学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２８年６月

千葉大学

目　　次

１．	文学部	１－１
２．	教育学部	２－１
３．	教育学研究科	３－１
４．	法政経学部	４－１
５．	理学部	５－１
６．	理学研究科	６－１
７．	医学部	７－１
８．	薬学部	８－１
９．	看護学部	９－１
10.	看護学研究科	10－１
11.	工学部	11－１
12.	工学研究科	12－１
13.	園芸学部	13－１
14.	園芸学研究科	14－１
15.	人文社会科学研究科	15－１
16.	融合科学研究科	16－１
17.	医学薬学府	17－１
18.	専門法務研究科	18－１

１．文学部

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴　・・・・・・・１－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・１－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・１－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・１－21
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・１－30

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴

１．教育目的

本学部は、資料１―１（下線部）を目的としており、第２期中期目標期間（以下、本期間）における大学の基本的目標（資料１－２）と整合する。

資料１－１　文学部規程(抜粋)

第1条の2　本学部は，人文科学すなわち人間と人間の生み出す文化を対象とする学問，具体的には，人間とは何かという根本的問いに始まり，人間の思惟や知覚や認知の仕組み，文化の形成過程やその特徴，社会における人間関係のあり方，文化や社会の時系列的変容のすがた，世界のさまざまな地域での言語や文化の特性などの研究を目的とするために必要な知識や技術を修得することを通じて，社会や文化の根源を見据えることのできる人材を育成し，そのことをもって，社会に貢献できる教養豊かな人材を社会に送り出すことを目的とする。

資料１－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。

（１）世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。

自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

以上のような人材養成に関わる基本的目標を、人文科学という専門領域において具現化すべく、学位授与方針（資料１－３）のもとに人材の育成に努めてきた。

資料１－３　千葉大学文学部学位授与方針

「自由・自立の精神」
・自立した社会人として、自己の目標を設定し、向上心と向学心、またそれを支える学習技法を獲得でき、自己の良心と社会の規範を尊重して行動できる。
「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」
・人文科学の専門諸領域の社会的、文化的、歴史的位置づけを理解し、自己の専門的能力を持続的な社会の発展のために役立てることができる。
「普遍的な教養」
・多様な文化・価値観を理解し、社会や人類が直面する課題に対応できる教養を身につける。
「専門的な知識・技術・技能」
・人文科学の専門領域に関する知識を幅広く習得し、問題の設定・手法の選択・解決の発見のために活用でき、批判的な姿勢で実証的・論理的な思考を実践できる。
「高い問題解決能力」
・他者と協力して問題を解決するために、考えや情報を共有でき、主体的に問題解決に取り組むことができる。

これにより、学生が人文科学の専門領域に関する知識を幅広く習得し、自立した責任ある主体として、習得した知識・技能を持続的な社会の発展のために役立てること、多様な文化・価値観の理解に基づく幅広い教養を身につけ、地球規模の視点に立った問題解決能力を涵養することを、学位授与に当たっての基本的な方針として定めている。

２．特徴

本学部は、専門的知識を深く習得するために、４学科を設けて（資料１－４　Ｐ．４）、専門教育を行っている。教育目的（資料１－１　Ｐ．２）を適切に実現するための方法の一つとして、多様な入試を実施することで、多様な背景を持った学生がともに学ぶ体制を確保してきた。私費外国人入試における外国人学生の受入れはもちろん、日本人学生の場合にも、一般入試以外に、先進科学入試（飛び入学）、社会人入試など、多様な入学機会を用意している。また、一部の入試においては、選抜に当たって面接試験を行っており、学力水準に対する厳正な試験は当然のことながら、学びへの意欲や知的好奇心などを総合的に判断する入試方法を採用している（資料１－10　Ｐ．７）。

また、本学部の特徴を最大限に活かしつつ、同時に国際性や社会性を養うための共通基礎教育を充実させるため、平成 28 年度から現行の４学科を１学科（人文学科）に統合して専門コース制を導入し、併せて専門コースの枠組を越える柔軟な履修を実現する教育課程とする改組を実施することを決定した。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、第一には本学部で教育を受ける学生本人とその家族である。ただし、人文知の専門性を、持続的な社会の発展や、多様な文化・価値観の理解に基づく社会的課題への対応に活かしていくことを教育目標とする本学部にあっては、広く人文知の必要性を感じている地域社会、国際社会の市民もまた関係者であると言える。こうした幅広い層から、確かな専門性と幅広い教養を備え、国際性・社会性に裏打ちされた問題解決能力を有する人材を送り出していくことを期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

Ⅰ－１．教員組織編成や教育体制の工夫

（１）学科・講座

高度な専門性を学生に修得させるため、専門分野に特化した学科・講座を設けている（資料１－４、５）。各学科は、学科長のもと、入試、カリキュラム編成、卒業判定等の重要事項について学科会議での検討を行い、教員間の意思共有と決定を図っている。

資料１－４　学科・講座一覧

学　科	講　座
行動科学科	哲学講座
	認知情報科学講座
	心理学講座
	社会学講座
	文化人類学講座
史学科	文化財学講座
	図像情報講座
	歴史学講座
日本文化学科	日本言語文化論講座
	ユーラシア言語文化論講座
国際言語文化学科	比較文化論講座
	文芸様態論講座
	言語文化構造論講座

（出典：平成 27 年度　千葉大学講座等に関する規程）

資料１－５　文学部学生の定員・現員（平成 27 年５月１日現在）

学　科	入学定員	収容定員	3年次編入定員	現員 1年	現員 2年	現員 3年	現員 4年	合計	備　考
行動科学科	77	308	10	78	82	88	103	351	2
史　学　科	33	132		35	36	37	49	157	
日本文化学科	33	132		33	33	34	44	144	
国際言語文化学科	37	148		43	40	41	49	173	
合　　計	180	740		189	191	200	245	825	

※備考欄　先進科学プログラム入学者で内数　　（出典：大学統計データ）

（２）各種委員会

各学科教員から選出された委員から構成される各種委員会において、教育目的達成に向けた諸活動を行っており（資料１－６）、例えば教務委員会は、履修のための制度設計やカリキュラムの検討のほか、学部学生に対して幅広く人文的教養を修得させるために設けている「文学部共通科目」を企画・運営する役割を担っている。

資料１－６　学部内各委員会と主な業務

委員会名	委員長	委員	所　管　事　項
総務委員会	学部長	各学科から2名	予算概算、予算配分など予算に関すること。 国際交流に関すること。 施設・設備に関すること。 組織・機構の管理運営に関すること。 他の委員会の所管事項に属さないこと。 図書・紀要小委員会も中に敷設されている。
広報委員会	互選	各学科から 2:1:1:1名	広報に関すること。
教務委員会	互選	各学科から2名	教育課程・時間割に関すること。 学生の入学、進学、卒業、修了等に関すること。 休学、復学、退学等学生の身分異動に関すること。 履修指導に関すること。 留学生の受入れおよび派遣に関すること。 その他教務に関する重要事項。 カリキュラム小委員会も委員会内に敷設されている。
FD 推進 委員会	互選	各学科から1名	FD（ファカルティディベロップメント）に関すること。 授業評価アンケートに関すること。
入試委員会	互選	各学科から1名	入学試験に関すること。
学生委員会	互選	各学科から1名	学生生活全般の問題についての検討。中に就職情報の提供、ハラスメントへの対応、ISO担当、教員学生懇談会の担当者がいる。
留学生 委員会	互選	各学科から 1:1:1:2名	留学生の奨学金・生活等に関すること。
情報委員会	互選	各学科から1名 サーバー管理者2名	学部内のLANやインターネット情報の管理。
将来構想 委員会	互選	学部長、評議員 各学科から1名	学部の将来構想に関すること。
防災対策 委員会	学部長	各学科総務委員会 委員1名、防火管理 者（事務長）	防災対策に関すること。 防災思想の普及および高揚に関すること。 防災訓練に関すること。 その他防災に関すること。

（備考）各学科からの選出委員比は、行動科学科：史学科：日本文化学科：国際言語文化学科の順とする。
学生委員会に就職担当、教員学生懇談会担当、セクハラ問題担当及び環境ＩＳＯ担当を置く。

（出典：千葉大学文学部運営に関する規程）

（３）学部運営協議会

幅広い研究分野を擁する本学部において、教育効果を高めていくためには、学科・講座や各種委員会で検討される多種多様な事項について、相互に情報や問題を共有し、連携して対応していく組織が必要とされる。そのために、学部長、評議員、各学科長、各種委員会委員長を構成員とする学部運営協議会を定期的に開催し、学部全体の教育課程編成方針等について一体的に議論している（資料１－７）。

資料１－７　千葉大学文学部運営に関する規程（抜粋）

第２条　学部長は，学部の運営のため，学部運営協議会（以下「協議会」という。）を招集する。
2　協議会は次の各号に定める者をもって組織する。
一　学部長
二　評議員
三　学科長
四　教務委員長
五　学生委員長
六　将来構想委員長
七　情報委員長
八　留学生委員長
九　入試委員長
一〇　広報委員長
一一　その他学部長が指名した者

（出典：千葉大学文学部運営に関する規程）

Ⅰ―２　多様な教員の確保の状況

（１）人事・公募の状況

本学部では、教員の採用においては完全公募制を採用しており、教育研究業績等の審査に当たっては、６名の人事委員会を構成し、書面審査、面接審査（模擬授業を含む）を経て、厳格かつ公正な審査を行っている。

なお、本学部では公募の際に「千葉大学文学部では男女共同参画を推進しています」という趣旨を必ず附記することを決めている（平成 20 年度第４回教授会決定）。

（２）多様な教員の確保の状況

教員組織の活性化には、多様な専門を含むということはもちろん、世代、ジェンダー、ナショナリティにおいても幅広い人材を含んでいることが必要であり、かつそれらの人材が能力や経験に応じた職位についていることが重要である。

本期間における教員の職位分布、男女比率、外国人教員比率について、平成 27 年度と第１期中期目標期間（以下、前期間）終了時との状況は資料１－８、９のとおりであり、30 代から 60 代にかけて全ての世代が含まれており、外国人教員を含んでいる。

特記すべきは女性教員の比率の高さ（25.8%、平成 27 年度）であり、平成 21 年度末と比較しても、3.9%増加している。女性教員比率については、一般的に上位の職位ほど下がる傾向であるが、本学部においては教授に限っても 21.1%である。

また、教員の職位分布では、平成 21 年度末と平成 27 年度を比較すると、助教の比率が 1.4%から 6.1%に増加しており、若手研究者の活用が進んでいる。

資料１－８　女性教員の比率比較（平成 21 年５月１日、平成 27 年５月１日）

	現員（人）				女性教員（人）				比率（%）			
	教授	准教授	助教	合計	教授	准教授	助教	合計	教授	准教授	助教	合計
21 年度	43	29	1	73	8	8	0	16	18.6%	27.6%	0%	21.9%
27 年度	38	25	3	66	8	9	0	17	21.1%	36.0%	0%	25.8%

（出典：国立大学法人評価に使用するデータ）

資料１－９　外国人教員の比率比較（平成 22 年５月１日、平成 27 年５月１日）

	現員（人）				外国人教員（人）				比率（%）			
	教授	准教授	助教	合計	教授	准教授	助教	合計	教授	准教授	助教	合計
21 年度	43	29	1	73	2	1	0	3	4.7%	3.4%	0%	7%
27 年度	38	25	3	66	1	1	0	2	2.6%	4.0%	0%	3%

（出典：国立大学法人評価に使用するデータ）

Ⅰ－３．入学者選抜方法の工夫

多様な人間の営みを理解する人文科学の探究にあっては、多様な教員・学生が互いに異なる立場や意見を許容しながら発展的に新たなものを生み出していく必要性があり、多様な入試形態による多様な学生の獲得を実施している。具体的には、一般入試による入学者選抜以外に、飛び入学、社会人入試、私費外国人入試など、多様な選抜方式を併用している（資料１－10）。

資料１－10　入試形態及び各募集人数（平成 27 年度入試）

学科	入試区分	募集形態	募集人数
行動科学科	一般	前期日程	51
		後期日程	16
	特別	推薦*	10
		３年次編入	（文学部全体で 10）
		私費留学生*	若干名
		先進科学プログラム*（飛び入学）	若干名
史学科	一般	前期日程	23
		後期日程*	3
	特別	社会人*	2
		推薦*	5
		3 年次編入	（文学部全体で 10）
		私費留学生*	若干名
日本文化学科	一般	前期日程	28
		後期日程	5
	特別	3 年次編入	（文学部全体で 10）
		私費留学生*	若干名
国際言語文化学科	一般	前期日程	26
	特別	推薦*	11
		3 年次編入	（文学部全体で 10）
		私費留学生*	若干名

※*印は面接試験を行っているものを表す。　（出典：平成 27 年度千葉大学入学者選抜要項）

Ⅰ－４．教員の教育力向上や職員の専門性向上のための工夫

前期間中より、教育力向上のための組織として FD 推進委員会、授業評価アンケート実施委員会を置いてきたが、平成 26 年度より授業評価アンケートの分析結果とそれに基づく FD 研修活動は一体的に行われるべきであるという考えから、両者の機能を統合して FD 推進委員会に一本化することにした。

FD 推進委員会では毎年度初めに FD の計画を企画・立案し、これに従って学部・学科を単位としてそれぞれ教育力向上のための FD 研修会を実施している（資料１－11）。

資料１－11　FD 研修会の実施事例

年度	テーマ
平成 22 年度 ～ 平成 24 年度	効果的なシラバスのあり方について 授業内容・方法の改善等について 授業評価アンケートの分析について 学生指導およびカリキュラムについて
平成 25 年度	効果的な授業情報資料等の作成配布について 普遍教育への文学部の貢献について 授業内容・方法の改善等について 学生指導およびカリキュラムについて
平成 26 年度	外部点検評価の結果と課題について 文学部の教育改革構想について クォーター制導入について Moodle の利用による ICT の推進について ハラスメント防止について
平成 27 年度	文学部の改組と教育体制について 情報セキュリティと個人情報保護について 千葉大学 COC 事業の概要について 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」と大学教育について 授業評価アンケートの分析について

（出典：文学部作成資料）

平成 26～27 年度において特に重視したのは、これまでの点検結果に基づく教育改革の方向性を、学部全体で組織的に共有するための FD 研修活動である。すなわち、平成 26～27 年度においては、25 年度末に実施した外部点検評価の結果と指摘された問題点（資料１－14)、並びにこれを受けての教育改革の方向性などを、文学部 FD 研修会の主題として取り上げている。こうした学部全体を対象とした FD 研修会は、教員のみならず、事務職員と合同で行われており、教職員が学部全体の教育目標を共有することが可能となっている。

授業評価アンケートは、毎年度２回（各学期末）に実施しており、学生の意見聴取を行っている。集計結果は冊子体として公開するのみならず、授業担当者へのフィードバック、FD 研修活動の中で比較的評価の高い授業の担当教員による事例紹介などを実施することによって、教育力向上のための工夫を共有していくための活動も行っている。

その他、学内規程に則ってサバティカル研修制度を運用し、教員による研究活動の充実を図ることによって、教育能力の一層の向上に努めている（資料１－12、13)。

資料１－12　サバティカル研修制度による研修実施状況

氏名	期間	研修機関
須藤　昇	平成 21 年 10 月 1 日～ 22 年 9 月 30 日	University of York（英国）
高橋　久一郎	平成 22 年 10 月 1 日～ 23 年 9 月 30 日	東京大学、スタンフォード大学（米国）、 オックスフォード大学（英国）
高木　元	平成 22 年 4 月 1 日～ 23 年 3 月 31 日	人間文化研究機構国文学研究資料館
村岡　英裕	平成 24 年 4 月 1 日～ 25 年 3 月 31 日	モナシュ大学（オーストラリア）
牛谷　智一	平成 24 年 10 月 1 日～ 25 年 7 月 31 日	Macquarie 大学（オーストラリア）
神戸　和昭	平成 25 年 4 月 1 日～ 26 年 3 月 31 日	人間文化研究機構国文学研究資料館

栗田　禎子	平成 26 年 4 月 1 日～ 27 年 3 月 31 日	上智大学アジア文化研究所
田口　善久	平成 26 年 4 月 1 日～ 27 年 3 月 31 日	貴州民族大学（中国）、 Wayne State University（米国）
吉田　睦	平成 27 年 4 月 1 日～ 28 年 3 月 31 日	ケンブリッジ大学、 スコット極地研究所（英国）

（出典：文学部作成資料）

資料１－13　文学部教員によるサバティカル研修報告の具体例

10 ヶ月間，豪州シドニー郊外のマコーリー大学においてサバティカル研修を実施した。これまで当該の教員は，主として鳥類や人間以外の霊長類と人間の視覚認知機能比較する研究に従事してきたが，サバティカル研修期間中は，昆虫のような無脊椎動物を対象とする実験に従事する中で，極小の脳神経システムによる高度な認知の実現について検討できた。このことは，脊椎動物による認知機能についての既存の知識だけではなく，より広い観点から認知機能について考察し，授業内容を深化させることにつながった。また，昆虫の実験結果を説明するために，circular statistics やベイズ統計による帰無仮説・対立仮説比較といった，あまり日本の認知研究者が詳しくない統計技法について学ぶ機会を得，実験実習の教育場面でも資するところ大であった。

（出典:文学部自己点検評価委員会資料）

Ⅰ－５．教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

教育プログラムの全体像を点検するために、自己点検評価委員会を設け、原則として２年に一度、自己点検を行うとともに、６年に一度、外部点検評価を実施することを、本期間の開始に当たって定めている。

平成 25 年度に実施した外部点検評価の結果と課題については、文学部 FD 研修会ワークショップによる組織的な共有と、自己点検評価委員会・教務委員会の討議を経て、単位上限制度の見直しなどの改善を行った（資料１－14)。

資料１－14　外部点検評価の結果に関する FD 研修と改善の事例

①外部点検評価の結果に関する FD 研修

FD 研修資料：文学部外部点検評価について
―課題確認のために―

文学部長　山田　賢

Ⅰ.外部点検評価

2013 年度における外部点検評価の実施
日時：2014 年 3 月 11 日
外部評価委員：伊藤定良　井上健　上林千恵子　コッラード・モルテーニ　佐々木利和　ハンス・ユーゲン・マルクス

外部評価委員による指摘事項

【教育】

・履修単位上限制度について：学修時間の確実な確保という観点からも、履修単位上限は年間 50 単位以下に引き下げるべきである。
・成績評価について：成績評価における秀・優の割合が高いように見える。成績評価の厳格性は担保されているのか。
・設置科目数について：設置科目数は確実に学生に対して開講・提供できる範囲にまで絞り込むべきである。

（出典：平成 26 年度文学部 FD 研修資料）

②外部点検評価の結果に基づく単位実質化に向けた改善の事例

履修単位上限設定（CAP 制）の厳格化 平成 26 年度以前においては、年間の履修単位上限は 54～56 単位と設定されていたが、これを、以下のように改めた（平成 27 年度より適用）。 ・１年次前期 23～25 単位、1 年次後期 21～23 単位 ・２年次前期 20 単位、２年次後期 20 単位 ・３年次前期 20 単位、３年次後期 20 単位 ・４年次前期 20 単位、４年次後期 20 単位
成績評価の厳格化 成績評価の厳格化に関して以下のような申し合わせを定めた（平成 27 年度より適用）。 ・「秀」評価区分の比率は 15%以下とする。 ・「優」評価区分の比率は 40%以下とする。 ※ただし、上記成績評価基準の適用は、20 人以上の成績評価対象者を有する講義科目とする。また、演習・実習科目、ならびに演習として実施されている科目、入門授業等は対象としない。 ※科目ごとの成績評価分布は、教務委員会においてそのつど確認し、上記成績評価基準の対象科目でありながら上記割合を超過している場合には、担当教員にその原因、ならびに今後の対処方針について報告を求める。

（出典：文学部作成資料）

また、学生委員会及び留学生委員会の主催により、学生と教員との懇談会を毎年度２回（各学期中）設け、学生から直接意見を聴取し、その概要をまとめた報告書を学部ウェブサイトで公開している。学生から寄せられた意見は、学生委員及び留学生委員を通して各学科において周知し、自己点検評価委員会・教務委員会での調整によって、毎年、教育実施体制や授業開講に関する改善を行っている（資料１－15）。

資料１－15　学生教員懇談会における学生からの要望と対応の事例

学生からの要望	対応
「入学から卒業までの 4 年間の流れ」をきちんと説明して欲しい。（史学科 1 年）	4 年間のカリキュラム概要を図示した「カリキュラム・マップ」を作成し、掲示した。
授業形式が演習なのか講義なのか、シラバスの記載からだけでは判断できない授業がある。（日本文化学科3年）	教員間で状況を把握し、シラバスの表記や年度初めのガイダンスでの説明について、次年度より改善を行った。
特定の言語を学んでいなくても履修可能な科目に関しては、シラバスにその旨を記載してほしい。（国際言語文化学科3年）	シラバスの書き方、履修要件に関して、教員間で問題点を共有し、次年度より改善を行った。
教職関連の科目と専門科目の開講時間が重なっているので調整して欲しい。（行動科学科2年）	当該講座内で現状を再確認し、次年度の時間割編成において改善を行った。
国立美術館、国立博物館などのキャンパスメンバーズに加入してほしい。（史学科2年）	文学部学生を対象とした web アンケートを実施し、その結果に基づいて、文学部独自で国立美術館のキャンパスメンバーズに加入することを決定した。

（出典：文学部自己点検評価資料）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　本期間を通して、女性教員・若手教員の比率は向上しており、教員の多様性が確保されている（資料１－８、９）。また、外部点検評価と、その結果と課題を共有するための FD 研修会を通して、成績評価の厳格化、履修単位上限制の厳格化等、単位の実質化に向けた措置が行われていること（資料１－11、14）、定期的に学生教員懇談会を開催し、学生の要望を受けて本学部独自に国立美術館のキャンパスメンバーズに加入するなど、学習支援のための措置が学生の声に基づいて行われていること（資料１－15）などにより、教育体制の点検と問題点の発見、改善のシステム（PDCA サイクル）が円滑に作動していると判断できる。

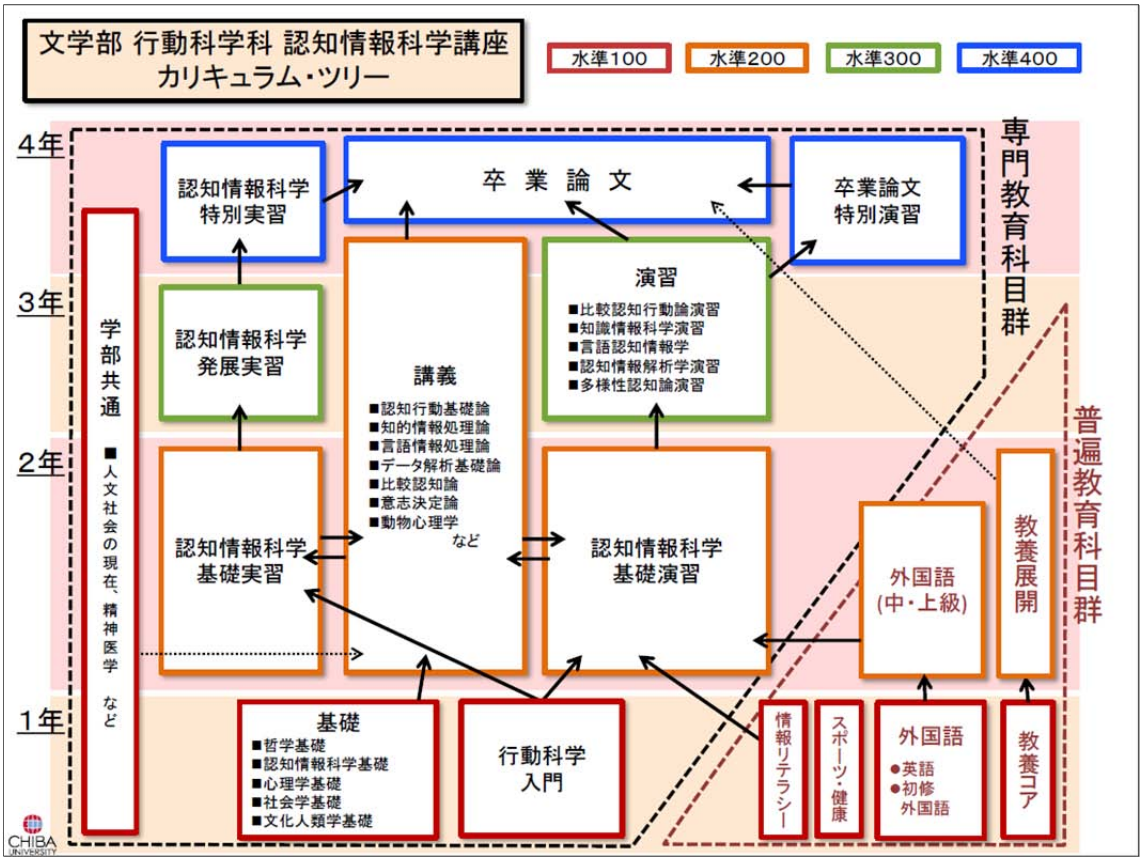
観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

Ⅰ－６．体系的な教育課程の編成状況

本学部では、全学的な教養教育体制としての「普遍教育」と有機的な接続が形成されるように十分に配慮しながら、基礎的な段階の専門教育からより高度な水準の専門教育へ、という円滑な接続を十分に担保したカリキュラム編成を行っており、各科目の教育水準は全学的な科目ナンバリング制度によって管理している。また、学科・講座ごとの専門性に基づく順次的・体系的な教育課程は「カリキュラム・ツリー」によって明確に可視化されている（資料１－16）。

資料１－16　カリキュラム・ツリーの事例



○水準 100 番台…普遍教育（教養コア科目、外国語［英語、初修外国語］、スポーツ・健康、情報リテラシー）および専門基礎科目（学科ごとに設置される初年次専門教育など）、学部共通科目（分野横断的内容を学ぶ専門科目）
○水準 200 番台…普遍教育（教養展開科目、外国語［中・上級］）および専門科目（専門領域に関する講義科目、基礎演習科目）
○水準 300 番台…専門科目（演習科目、高度な内容を扱う一部の講義科目）
○水準 400 番台…卒業論文および関連科目（卒業論文特別演習、上級実験科目など）

（出典：千葉大学ウェブサイト）

また、本学部では体系的な教育課程の編成を前提としつつ、優秀な学生には早期に学士課程を修了して、いち早く高いレベルの学びへと進むことができるように、平成 27 年度より早期卒業制度を導入している（資料１－17）。

資料１－17　早期卒業制度の概要

千葉大学文学部における早期卒業に関する内規

第１条　この内規は国立大学法人千葉大学学則第 50 条に基づき、文学部における早期卒業について、必要な事項を定める。
第２条　早期卒業制度の適用を申請するためには、以下に掲げる要件を満たしていなければならない。
（１）２年次終了時までに卒業に必要な単位として 81 単位以上を修得していること。
（２）２年次終了時までの通算 GPA が 3.0 以上であること。
（３）学習意欲、学習計画が十分明確であり、所属学科学科長から推薦を得られること。
第３条　前条の条件を満たし、早期卒業制度の適用を希望する学生は、所定の期日までに、学部長に宛てて申請書を提出し、承認を得るものとする。
第４条　早期卒業の認定を受けるためには、以下の条件を満たしていなければならない。
（１）卒業要件単位をすべて修得していること。
（２）通算 GPA が、3.0 以上であること。
（３）早期卒業希望者に対して実施される総合学力評価試験によって、学力が優秀であると認定されること。
第５条　この内規に定めるもののほか、早期卒業に関する必要な事項は、文学部において別に定める。

（出典：千葉大学文学部における早期卒業に関する内規）

Ⅰ－７．社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

（１）導入教育におけるキャリア教育の実施

各学科において、１年次の必修科目として導入教育を実施している。前期間より、資料収集、レポート・論文の作成方法、フィールドワーク、ディスカッション、プレゼンテーションの方法等の習得に向けた教育を行ってきたが、新たにキャリア教育を開始した。千葉大学キャリアポートフォリオ CURIOK（キュリオク）等を活用し、大学生活を「記録」、「記憶」することで自己分析を行い、卒業後の進路選択に役立てるよう指導している。

（２）社会に対する自己の責任について学習する倫理教育の実施

本学部では、「応用倫理学プログラム」（資料１－18）を実施し、現代社会における倫理問題を深く理解した上で、社会に対する自己の責任と役割について自立的に思考できる学生を育成している。

資料１－18　文学部共通科目　「応用倫理学プログラム」科目群概要

科目	概要
応用倫理学の基礎	現代における様々な倫理問題を考える応用倫理学への導入授業であり、基礎的な概念の紹介や理論の大枠を講義する。
情報倫理学	前期の「応用倫理学の基礎」を承けて、この授業では情報と倫理の関係と、情報に関わる倫理問題について概略を論ずる。
科学技術倫理学	現代社会において決定的な影響力を持つにいたっている科学や技術について、その倫理的な問題を様々な角度から析出し、その解決策について検討する。「科学や技術の問題に対し、非専門家である私たち(とりわけ一般に文系と称される人々)が積極的に関わることが可能になる、それどころか必要になるための基本的な考え方を身につける。
生命倫理学	現代社会のなかで焦眉の問題となっている生命倫理についての問題を、技術的次元を視野に入れつつ、具体的かつ多面的に考察する。
ジェンダー倫理学	ジェンダー概念を巡る哲学的諸論点を多角的に再検討し、人間性(humanitas)の本質を巡る基本的良識を養うと共に、多数者の通念や諸慣習に束縛されない、自律し

	た人間に相応しい批判精神の行使の技法を学ぶ。
環境倫理学	現代社会のなかで焦眉の問題となっている環境問題を、倫理的次元を視野に入れつつ、具体的かつ多面的に考察する。
経済倫理学	前期の「応用倫理学の基礎」を承けて、この授業では経済と倫理の関係と、経済に関わる倫理問題について概略を論ずる。

（出典：平成 26、27 年度シラバス）

（３）現代社会における職業生活と将来のキャリアを考えるためのキャリア教育の実施

平成 25 年度には、社会人の職業体験から学ぶキャリア科目「現代社会で働くこと」（文学部共通科目）を新設した（資料１－19）。社会人特別講師の委嘱に関しては文学部同窓会と連携し、協力を得ている。

資料１－19　文学部共通科目よりキャリア科目「現代社会で働くこと」概要

科目	概要
現代社会で働くこと	現代社会においては、生き方、価値観、そして「働くこと」のかたちもますます多様化しつつある。そのような背景のもとで、先輩・現役講師の現場体験に基づいた特別講演に触れながら、「働くこと」の意義と問題点について考えていく。単なる職業導入教育を越えて、人文学を専門的に学んだ文学部学生が、どのようにキャリア形成をしていくのか、自らの将来を考えてもらう機会にしたい。具体的には以下のような講師と話題を予定している。 ・教員という仕事：高校の教育現場から ・出版社の仕事：教科書を作る ・会計ソフトウェア会社の仕事 ・生命保険会社の仕事 ・海外で働くこと（東南アジア諸国） ・海外で働くこと（アメリカ） ・新聞社の仕事 ・大学図書館の仕事 ・大学職員の仕事 ・住宅会社の仕事 ・人に教える仕事：児童館と大学と ・研究者を目指すこと、演劇という仕事

（出典：平成 27 年度シラバス）

（４）実践を通して国際性・社会性を涵養するインターンシップ、フィールドワーク科目群の新設

社会的実践能力を涵養するための新たな試みとして、平成 26、27 年度にあわせて７科目に及ぶインターンシップ・フィールドワーク科目を新設し、国内外にて実施した（資料１－20）。

資料１－20　文学部共通科目よりインターンシップ・フィールドワーク科目群概要

科目	目標・目的
人文科学の現在９：国際交流論	千葉大学の協定校である中国・魯東大学文学院から短期研修の留学生を受け入れ、中国人学生の日本語教育・日本文化研修に寄与するとともに、日中の学生同士の交流と千葉大学の国際化を促進することを目的とする。アクティヴラーニングによって相手国の文化・言語・社会を学び合う過程において、直接出会い、意見を交わし合い、行動をともにする中でグローバル化社会の現状と課題を把握する。さらに、以上のような国際交流実践を通して、グローバルな視野の中で自己のキャリア設計を考える。

複合文化論演習 a	国際芸術祭（越後妻有トリエンナーレ 2015）についての講義を受けた上で、現地（新潟県十日町市他）で作品制作、作品管理、制作補助等を行い、1）地域貢献を通じて、主体的な行動力を養う。2）大学で学んだ外国語、国際文化の知識を実践的に深める。3）現代美術の制作と展示について学ぶ。4）文学・文化・歴史・社会について大学で学ぶことの意味を、地域社会・国際社会との関わりにおいて各自考察する。
人文学国際インターンシップ a	中国語の初級を履修し終えた学生で、外国の高等教育機関における日本語・日本文化教育の現状・未来に関心を持つ学生を、協定校である浙江工商大学東方語言文化学院日本語学部に派遣し、協定校スタッフの協力のもと、日本語教育の補助に当たらせるとともに、日本の文化・歴史などにかかわるプレゼンテーション（日本語・中国語の混合）の実施や日本語の個別指導などの機会を設け、中国の大学における日本語学習者と交流を深める。こうした日本語教育インターンシップの実践を通して、1. 現地体験に根ざした中国語学習への強い動機付けを獲得するとともに、2. 世界の中で日本語・日本文化を伝達するために必要な基本的態度を習得し、3. 以上に基づく国際的な感覚とグローバルな舞台での行動力、コミュニケーション能力を涵養し、将来の国際的な活動に向けた基礎を築く。
人文学国際インターンシップ b	ロシア語の初級を履修し終えた学生で、ロシア文学・文化を専門に学ぶ学生を、協定校である国立ロシア人文大学、高等経済学院、モスクワ大学等に約2週間派遣する。学生は、協定校スタッフの協力のもと、ロシア人文大学東洋学研究所および言語学部におけるインターンシップ（ロシア人学生の日本語学習アドバイザー、日本語の授業補助）、高等経済学院、美術館等でのインターンシップ（目録作成補助、日本語版案内作成等）を行うことで、語学力、国際性、グローバルな行動力を高める。
人文学地域インターンシップ a	新聞社、地方公共団体等におけるインターンシップを通して、地域社会における報道、文化行政等、広く地域の文化にかかわる諸問題を考察する。Ⅰ型とⅡ型を並行して実施する。Ⅰ型：千葉日報社において 1 週間のインターンシップを実施する（9 月実施予定）。Ⅱ型：地方自治体、文化振興団体、新聞社など、地域の文化活動・教育啓蒙活動に関与する諸団体が募集するインターンシップに、受講者が自ら応募して選抜された場合、応募に際しての事前指導、インターンシップ終了後の事後指導に対して単位を授与する。
人文学国際フィールドワーク b	ロシア語の初級を履修し終えた学生で、ロシア文学・文化を専門に学ぶ学生を、協定校である国立ロシア人文大学、高等経済学院、モスクワ大学に約2週間派遣する。学生は、協定校スタッフの協力のもと、ロシア語を学習し、専門分野（ロシア文学・美術・文化）についての個別指導を受け、美術館・博物館等で調査を行うことで、専門的知識を身につける。1）派遣留学生は、各自、現地で行う調査について調査し、指導教員の助言を受けて、学習計画を作成する。 2）現地での調査：東洋美術館、プーシキン美術館、マネーシュ美術館等の学芸員の協力を得て、現地に滞在している指導教員の指導を受けつつ、卒業論文に必要な調査を行う。 3）事後学習：派遣終了後は、国際言語文化学科1年生全員を主な対象とする公開発表会を実施し、自身の学習と研究を振り返ると共に、学内における留学促進に寄与する。
人文学地域フィールドワーク a	人文科学には多様な調査法、多様な調査対象がある（それを通して私たちは人間と、人間のつくっている（つくってきた）文化・社会を知る）。この授業では、西千葉キャンパス周辺をフィールドとしたインタビュー調査の実践を通して、近隣地域についての理解を深めるとともに、文学部における「調べること」の初歩を学ぶ。

（出典：平成 26、27 年度シラバス）

（５）専門教育（文化人類学、社会学）におけるフィールド実習教育の実施

行動科学科文化人類学講座、社会学講座では、学生が学びを通じて社会に関わる方法を考察し実践することを目的の一つとして、調査実習のプロジェクトを毎年実施し、実習報告書を刊行している（資料１－21）。

資料１－21　行動科学科文化人類学講座、社会学講座における実習報告書

①文化人類学講座実習報告書（平成 22-27 年度）

平成 22 年度『神々と生きるうつぐみの島』 平成 23 年度『震災の砂時計―淡路における災害の記憶から―』 平成 24 年度『まなざしと生きる―結の郷　飛騨白川―』 平成 25 年度『交渉の汽水域―宍道湖周辺地域の資源利用をめぐって―』 平成 26 年度『「なんちゃあない」村の人々の「生き残り」実践における多様な「馬路村らしさ」の創出と共存』 平成 27 年度『豪雪は春をつれて―じねんと生きる只見の人びと―』

（出典：文化人類学講座実習報告書）

②社会学講座実習報告書（平成 22-27 年度）

平成 22 年度『ちばの樹　ひろがる千の葉―新しいつながりの試み―』 平成 23 年度『ケアと支援のいま in ちば 2011』 平成 24 年度『ちばのわ―人・食・地域の交点―』 平成 25 年度『蘇我・鎌取に見る地域のあゆみ』 平成 26 年度『男女共同参画と千葉』 平成 27 年度『人の〈生〉を支え、支えられること―「介護」をこえて―』

（出典：社会学講座実習報告書）

③平成 23 年度社会学講座実習報告書『ケアと支援のいま in ちば 2011』より学生の感想

「千葉県における子育て支援や働く親の支援、要介護高齢者の介護やケアの現状を調べるため、私たちは介護職班、家族介護班、障害児童者班、子育て班、学童保育班という５つのグループに分かれて調査を行いました。実際に、介護施設や学童保育施設に赴き、ボランティアとしての参与観察やインタビュー調査、アンケート調査により研究を進めていく中で、大学の中にいるだけでは決して知ることのできないような新しい発見、貴重な体験を得ることができたと思っております。」

（出典：平成 23 年度社会学講座実習報告書『ケアと支援のいま in ちば 2011』より抜粋）

④平成 23 年度文化人類学講座実習報告書

『震災の砂時計―淡路における災害の記憶から―』

「千葉大学文学部文化人類学講座では毎年 3 年次の学生に「文化人類学調査実習」という科目を提供している。この実習では、まず調査テーマ、及び対象地域を学生同士の議論を通して決定することが最初の課題となる。例年であれば、多様な材料からテーマ、地域を検討することから作業を開始するが、2011 年度の調査実習は全く異なった開始となった。即ち、2011 年 3 月 11 日に起きた地震と津波、そしてその時点から継続して明らかになり続ける問題群にこの年度の学生は否応なく関わることとなったからである。千葉は被災した一地域であり、また実家が被災した千葉大生も少なくなかった。さらに、直接に被災を経験として認識していなくても、この災害で千葉、あるいは日本が蒙った被害は、いずれ彼らの人生に大きな影響を与えることになるだろう。具体的には、例えば就職先の有無やその選択肢の多寡として。以上から、2011 年度の実習のテーマは「被災と変容」として、指導教員の側から提示することとなった。 　文化人類学は、文化を記述、分析する学問である。文化は日常と深く結びついた概念であり、災害によって引き起こされる非日常を分析することは、対照を分析することと

なるために実は文化の研究に必須なことである。災害については以前にもこの調査実習で題材にしたことがあり、その時は鹿児島県桜島において、組織的な防災体制の構築や火山という環境をうまく利用する生業の特徴など、継続的に起こる災害が人々の日常に包含されているあり様を分析した。しかし東日本大震災を念頭に置いた今回の調査は、継続的に起こるとは思いたくないような大災害が、人々によってどのように経験され、忘却され、あるいは伝えられていくのか、そしてその経験、記憶の集合が文化・社会をどのように変容させるのかという問いに焦点を当てることとなった。

一方、文化人類学は参与する学問である。つまり、他者の日常に何とかして参加し、他者の経験を自らのものとしつつ任意の第三者に理解できる形で記述することによって、文化・社会を研究していくのである。テーマを「被災と変容」とするなら、対象を東北地方の大規模被災地にすることも考えられたが、文化・社会という集合的に変容する題材を取り扱う以上、「今」の災害でなくても考察することができるはずである。そのような検討を経て、20 年弱、つまり 3 年次の学生が生まれて間もない頃に災害の発生した阪神・淡路を今こそ調査するべきという意見でまとまった。」

（出典：平成 23 年度文化人類学講座実習報告書『震災の砂時計―淡路における災害の記憶から―』）

（６）専門教育における学外実習教育の推進

上記以外にも、本学部では全ての学科において、学外実習としてフィールドワークや調査を行い、社会と広く関わりながら学習を深めるシステムが確立している（資料１－22、23）。

資料１－22　学外実習件数

22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
28 件	25 件	33 件	30 件	31 件	29 件

（出典：文学部作成資料）

資料１－23　平成 25～27 年度における学外実習の実施例

学外実習の実施例
・「内陸アジア文化論演習ｂ」によるフィールド実習の実施（千葉大学海洋バイオシステム研究センター）
・「ヨーロッパ美術史演習」および「日本美術史演習」の一環として、**本学部がキャンパスメンバーズとして参加している国立美術館の企画展を参観**し、学芸員からの解説を受講（東京国立近代美術館、国立西洋美術館他）
・史学科１年生全員が履修する「歴史学入門」の学外研修として、国立歴史民俗博物館を見学し、歴史研究と歴史展示関係、展示の在り方について学習
・「文化財学基礎演習ｂ」で取り上げた「慕帰絵」に描かれた寺社の景観等のフィールドワーク、および建築・仏像・絵巻等、日本美術の実見（京都東寺、三千院等）
・「古代文学論演習」受講者による出雲周辺の古代文学関連地実施踏査
・「比較文化論演習」「ロシア語会話 d」の授業で取り上げたヨコハマトリエンナーレ、バレエ・リュス展を実際に調査し、講演会を聴講し、トリエンナーレのプロジェクトに参加
・「松本瑠樹コレクション　ユートピアを求めて　ポスターに見るロシア・アヴァンギャルドとソヴィエトモダニズム展」調査とレクチャーの受講
・美術史を専攻する滋賀県立大学・愛知教育大学の学生との共同演習において中間発表と討議を行ったほか、滋賀県湖北の古寺・集落等を実地踏査
・「文化財学実習」に伴う当幌川遺跡での発掘調査
・近世庄内藩の史料閲覧および鶴岡城下・湊町酒田の史跡巡検
・千葉県文書館、光丘文庫、京都府立丹後郷土資料館等における文書館学実習

（出典：文学部作成資料）

Ⅰ－８．学生の主体的な学習を促すための取組

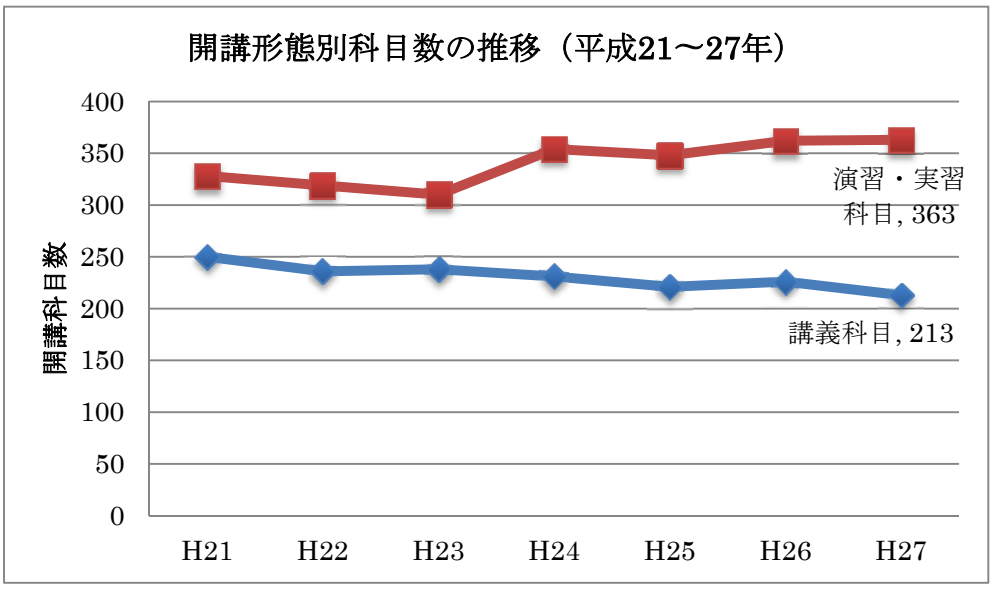
本学部では、少人数教育のもとで専門性の深化と学生の主体的な学習を促している。

（１）少人数教育

本学部で開設している授業科目は、演習・実習形式をとる科目が多く、資料１－24 に見えるように、各年度で開講される授業科目の半数以上が、演習・実習科目である。

資料１－24　平成 21～27 年度における講義科目、演習・実習科目の開講数

講義科目、演習・実習科目の開講数から見る文学部の教育実施状況



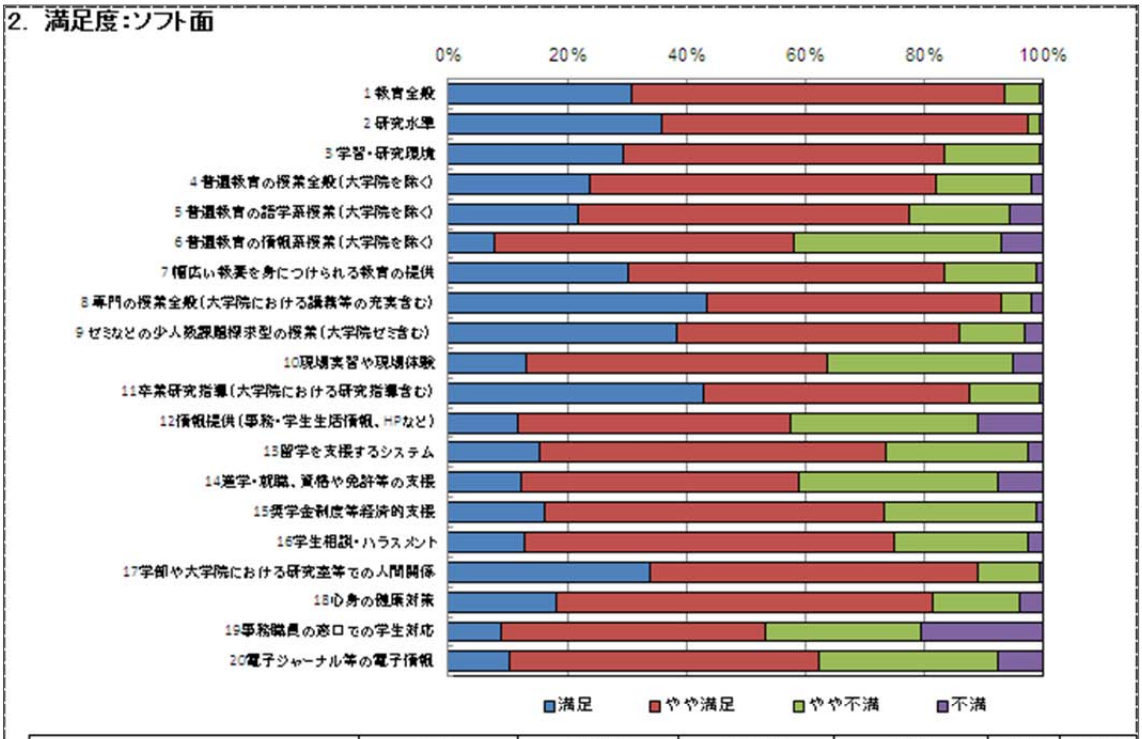
※　平成 21 年度における総開講科目数は 578 科目であり、そのうち、講義科目開講数は 250、演習・実習科目開講数は 328 である。一方、平成 27 年度において、総開講科目数は、576 科目であり、そのうち、講義科目開講数は 213、演習・実習科目開講数は 363 である。教員数の削減等を経た後においても、演習・実習科目は手厚く展開されており、充実した少人数教育が実施されていることがわかる。

（出典：文学部自己点検評価委員会資料）

（２）教育内容・方法等の満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

教育内容・方法に対する学生の自己評価については、平成 26 年度に卒業生に対して実施した「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（以下、満足度調査）によると、「１教育全般」「８専門の授業全般」が特に高い水準であり、しかもこれらは平成 21 年度（資料１－37　Ｐ.30）から 26 年度にかけて向上している。また、「13 留学を支援するシステム」についての満足度向上は著しい（資料１－25）。

資料１－25　教育内容・方法等の満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果（文学部卒業生：ソフト面）



	満足		やや満足		やや不満		不満		合計	無回答
1 教育全般	48	(30.8%)	98	(62.8%)	9	(5.8%)	1	(0.6%)	156	1
2 研究水準	56	(35.9%)	96	(61.5%)	3	(1.9%)	1	(0.6%)	156	1
3 学習・研究環境	46	(29.5%)	84	(53.8%)	25	(16.0%)	1	(0.6%)	156	1
4 普通教育の授業全般(大学院を除く)	37	(23.9%)	90	(58.1%)	25	(16.1%)	3	(1.9%)	155	2
5 普通教育の語学系授業(大学院を除く)	34	(21.8%)	87	(55.8%)	26	(16.7%)	9	(5.8%)	156	1
6 普通教育の情報系授業(大学院を除く)	12	(7.7%)	78	(50.3%)	54	(34.8%)	11	(7.1%)	155	2
7 幅広い教養を身につけられる教育の提供	47	(30.1%)	83	(53.2%)	24	(15.4%)	2	(1.3%)	156	1
8 専門の授業全般(大学院における講義等の充実含む)	68	(43.6%)	77	(49.4%)	8	(5.1%)	3	(1.9%)	156	1
9 ゼミなどの少人数課題探求型の授業(大学院ゼミ含む)	60	(38.5%)	74	(47.4%)	17	(10.9%)	5	(3.2%)	156	1
10現場実習や現場体験	20	(13.0%)	78	(50.6%)	48	(31.2%)	8	(5.2%)	154	3
11卒業研究指導(大学院における研究指導含む)	66	(42.9%)	69	(44.8%)	18	(11.7%)	1	(0.6%)	154	3
12情報提供(事務・学生生活情報、HPなど)	18	(11.6%)	71	(45.8%)	49	(31.6%)	17	(11.0%)	155	2
13留学を支援するシステム	24	(15.5%)	90	(58.1%)	37	(23.9%)	4	(2.6%)	155	2
14進学・就職、資格や免許等の支援	19	(12.2%)	73	(46.8%)	52	(33.3%)	12	(7.7%)	156	1
15奨学金制度等経済的支援	25	(16.2%)	88	(57.1%)	39	(25.3%)	2	(1.3%)	154	3
16学生相談・ハラスメント	20	(12.8%)	97	(62.2%)	35	(22.4%)	4	(2.6%)	156	1
17学部や大学院における研究室等での人間関係	53	(34.0%)	86	(55.1%)	16	(10.3%)	1	(0.6%)	156	1
18心身の健康対策	28	(18.1%)	98	(63.2%)	23	(14.8%)	6	(3.9%)	155	2
19事務職員の窓口での学生対応	14	(9.0%)	69	(44.2%)	41	(26.3%)	32	(20.5%)	156	1
20電子ジャーナル等の電子情報	16	(10.4%)	80	(51.9%)	46	(29.9%)	12	(7.8%)	154	3

（出典：平成 27 年「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書）

（３）ICT 技術を活用した授業

本学部では「千葉大学 Moodle」を利用した E-Learning を促進している。Moodle には、授業資料などがアップロードされており、学生が授業時間以外でも、教材や資料を閲覧したり、小テストを受けたり、レポートを提出したりできるなど、主体的に授業の予習・復習に活用できる環境が整えられている。資料１－26 からもわかるように、本期間中に、Moodle を利用する授業科目数は大幅に増加した。

資料１－26　文学部専門科目における Moodle 利用科目・教員数

	H22（2010）	H23（2011）	H24（2012）	H25（2013）	H26（2014）	H27（2015）
利用科目数	4	23	32	49	54	89
利用教員数	3	8	12	20	21	31

（出典：文学部作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
ナンバリングの導入やカリキュラム・ツリーの作成（資料１－16）等、体系的な教育課程を編成するとともに、本期間を通して、国際インターンシップ、地域インターンシップ、フィールドワークなど、国際性や実践的な社会性などの汎用的能力を涵養するための科目群を大幅に新規増設し、文学部共通科目の充実と強化を推進した。これは、現代社会の要請に応えるべく、人文学の専門性を「社会や人類が直面する課題」解決へと架橋しようとする本学部の教育目的を実現するための措置であり、前期間に比べて大きな進展があったと判断できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

Ⅱ－１．履修・修了状況から判断される学習成果の状況

（１）単位修得状況

本学部学生の単位修得状況は、本期間中、約 90％で推移しており、高い数値を示しており（資料１－27)、単位修得率は、前期間後半（平成 19～21 年度）の平均 88.9％と比較すると、わずかに上昇している。

資料１－27　単位取得状況

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
履修登録者数	11,280	10,934	10,439	10,723	10,421	9,788
単位修得者数	10,225	9,973	9,306	9,638	9,445	8,877
単位修得率	90.6%	91.2%	89.1%	89.8%	90.6%	90,7%

（出典：H26 まで国立大学法人評価に使用するデータ、H27 文学部作成資料）

（２）標準修業年限内卒業者率

本期間中の卒業者率は、８割前後で推移しており（資料１－28)、おおむね標準修業年限内における高い卒業率を維持しているといえる。

資料１－28　標準修業年限内卒業者率

卒業年度 （入学年度）	22 年度 （19 年度）	23 年度 （20 年度）	24 年度 （21 年度）	25 年度 （22 年度）	26 年度 （23 年度）	27 年度 （24 年度）
卒業者率	81.6%	87.2%	80.1%	83.4%	82.4%	82,0%

備考：「卒業者率」＝「卒業者のうち標準終業年限内での卒業者数」÷「卒業者数」

（出典：H26 まで国立大学法人評価に使用するデータ、H27 文学部作成資料）

（３）卒業論文集の刊行

平成 13 年度から、各年度の卒業論文のうち、特に優秀と認められるものを各学科から１本選定し、全文掲載した優秀卒業論文集『文学部の新しい波』（資料１－29）を編集・刊行している。本論文集は、県内の高等学校や図書館などへ寄贈しており、文学部学生の学習成果の水準を知ってもらうための一助となっている。

資料１－29　『文学部の新しい波』（優秀卒業論文集）

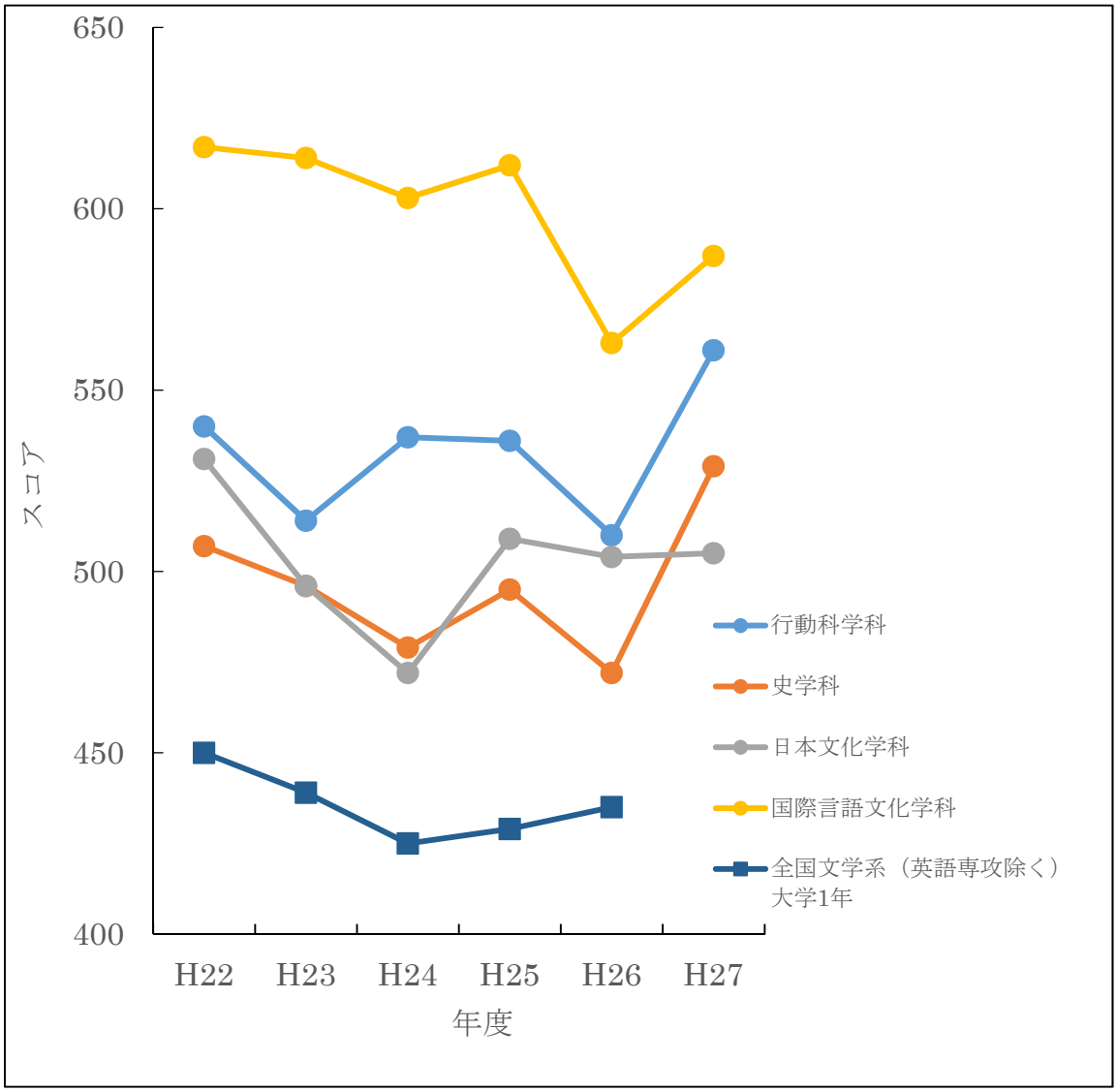
年度	学科	題目名
22 年度	行動科学科	Flank transparency の色拡散に刺激の輝度条件が及ぼす影響
	史学科	初期装飾古墳の検討　―埋葬施設と円文の分析から
	日本文化学科	田村俊子「あきらめ」論　―初出と単行本の比較を中心に―
	国際言語文化学科	サティと子ども　―『子供の音楽集』を中心に―
23 年度	行動科学科	運動する「主体」　―日本のパレスチナ運動を事例に
	史学科	日本の「責任」研究序説 ―近代日本の「責任」に関する歴史学的考察―
	日本文化学科	『山家集』における西行の無常観
	国際言語文化学科	Huck's Humor and a Safe Place in The Adventure of Huckleberry Finn
24 年度	行動科学科	アリストテレス『カテゴリアイ』　―解釈と意義―
	史学科	リファーア・タフターウィーの「ワタン概念」について　―国民と祖国―
	日本文化学科	枕詞の古層　―地名表現を中心に―
	国際言語文化学科	ヨシフ・ブロツキーにおける「リトアニア」と「亡命」 ―『リトアニア喜遊曲』『リトアニア夜想曲』を中心に―
25 年度	行動科学科	ビッグデータ利用の一般化が社会に与える影響
	史学科	乳房が描かれる文脈 －『熊野権現縁起絵巻』の「死体の授乳」を通して－
	日本文化学科	接続表現の二重使用について－使用規則への言及－
	国際言語文化学科	La historia del nacionalismo vasco y la ETA
26 年度	行動科学科	構築されるサウンドスケープ　―音と共同体―
	史学科	疱瘡見舞い、疱瘡祝いの記録に見られる贈答の変遷 ―近世後期下野国津賀郡助谷村粂川家の場合―
	日本文化学科	千葉県銚子市における漁村の伝統芸能・工芸 ～大漁祝いに纏わる歌と染織品から分かること～
	国際言語文化学科	An Analysis of the Dystopian Characteristics of Jules Verne's *Paris in the Twentieth Century*
27 年度	行動科学科	RSVP 課題を用いた見落とし頻度における上下視野間の非対称性の検討
	史学科	数値分析からみる新撰組の吸引力 ―新撰組が保持し続けた地域的・身分的多様性の変遷―
	日本文化学科	日本語における周辺的な他動詞文をめぐって
	国際言語文化学科	Combinations of English suffixes

（出典：文学部の新しい波）

Ⅱ―２．語学試験の結果等から判断される学習成果の状況

本学では、大学１年生の大半が TOEIC-IP を受験しているが、本学部４学科の水準は、いずれも全国の大学の文学部系（英語専攻）の平均よりも 100 点ほど点数が高い。2014 年度はスコアが全体的に落ち込んだが、2015 年度はこれまでにない水準に達しており、おおむね高い水準を維持している（資料１－30）。

資料１－30　TOEIC-IP スコア推移



（出典：文学部作成資料）

Ⅱ―３．学生の受賞から判断される学習成果の状況

本期間における学生の受賞については、以下の事例がある（資料１－31）。これらは、幅広い教養を身につけるとともに、地域社会との実践的な関与を通して問題解決能力を涵養する本学部の教育成果の一端であると言える。

資料１－31　文学部学生の受賞実績

賞	学生所属学科	受賞理由等
大学市長賞（主催：千葉市、平成 27 年度）	日本文化学科	千葉大学の COC 事業「クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学」の一環として、「土気 NGO」にボランティアとして参加し、「スポーツによるコミュニティづくり」に携わった。その成果報告は、文部科学省がまとめた「平成 26 年度「地（知）の拠点整備事業」パンフレット」にも掲載されているほか、本学の当該事業ウェブサイトにも紹介されている。また、文学部の新規開設授業「人文学地域フィールドワーク」に参加して指導的な役割を果たすなど、大学教育の場を通して、千葉市における地域コミュニティについての情報発信に大きく貢献したことが評価された。
ちよだ文学賞（主催：東京都千代田区、平成 27 年度）	史学科	千代田区の「文化的・歴史的な魅力をアピールするとともに、文学の担い手として、新たな才能を発掘する」ことを趣旨とする「ちよだ文学賞」に、小説『初音の日』で応募、大賞を受賞した。江戸町方を舞台にしたこの小説は、選評に「おそらく、式亭三馬の『浮世風呂』をはじめ、当時の滑稽本や洒落本を読んで、勉強されたものと思う」（逢坂剛氏）と見えるように、文学作品それ自体はもちろん、背景にある古典文学や日本近世史への豊富な知識と造詣が評価された。

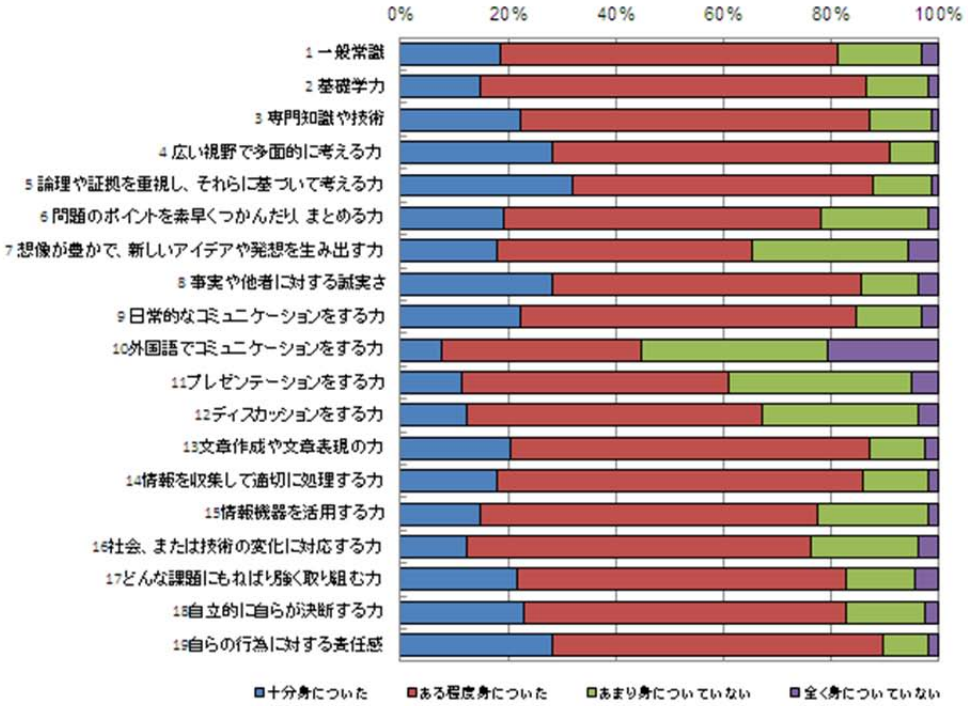
（出典：文学部作成資料）

Ⅱ―４．学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

学業の成果に対する学生の自己評価については、平成 27 年満足度調査（資料１－32）によると、「２基礎学力」「３専門知識や技術」が高い水準であり、特に「４広い視野で多面的に考える力」については、「十分身についた」「ある程度身についた」と回答した学生が 91.0%と最も高い数値となっており、「２基礎学力」は平成 21 年満足度調査（資料１－40　P.32）から大きく向上している。これは、前述した文学部共通科目の増設と強化による成果の一つと言える。

資料１－32　学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果（文学部卒業生：自己分析）

4. 自己分析



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	29	(18.6%)	98	(62.8%)	24	(15.4%)	5	(3.2%)	156	1
2 基礎学力	23	(14.7%)	112	(71.8%)	18	(11.5%)	3	(1.9%)	156	1
3 専門知識や技術	35	(22.4%)	101	(64.7%)	18	(11.5%)	2	(1.3%)	156	1
4 広い視野で多面的に考える力	44	(28.2%)	98	(62.8%)	13	(8.3%)	1	(0.6%)	156	1
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	50	(32.1%)	87	(55.8%)	17	(10.9%)	2	(1.3%)	156	1
6 問題のポイントを素早くつかんだり まとめる力	30	(19.2%)	92	(59.0%)	31	(19.9%)	3	(1.9%)	156	1
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	28	(17.9%)	74	(47.4%)	45	(28.8%)	9	(5.8%)	156	1
8 事実や他者に対する誠実さ	44	(28.4%)	89	(57.4%)	16	(10.3%)	6	(3.9%)	155	2
9 日常的なコミュニケーションをする力	35	(22.4%)	97	(62.2%)	19	(12.2%)	5	(3.2%)	156	1
10外国語でコミュニケーションをする力	12	(7.7%)	58	(37.2%)	54	(34.6%)	32	(20.5%)	156	1
11プレゼンテーションをする力	18	(11.5%)	77	(49.4%)	53	(34.0%)	8	(5.1%)	156	1
12ディスカッションをする力	19	(12.2%)	86	(55.1%)	45	(28.8%)	6	(3.8%)	156	1
13文章作成や文章表現の力	32	(20.5%)	104	(66.7%)	16	(10.3%)	4	(2.6%)	156	1
14情報を収集して適切に処理する力	28	(17.9%)	106	(67.9%)	19	(12.2%)	3	(1.9%)	156	1
15情報機器を活用する力	23	(14.8%)	97	(62.6%)	32	(20.6%)	3	(1.9%)	155	2
16社会、または技術の変化に対応する力	19	(12.2%)	100	(64.1%)	31	(19.9%)	6	(3.8%)	156	1
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	34	(21.8%)	95	(60.9%)	20	(12.8%)	7	(4.5%)	156	1
18自立的に自らが決断する力	36	(23.1%)	93	(59.6%)	23	(14.7%)	4	(2.6%)	156	1
19自らの行為に対する責任感	44	(28.2%)	96	(61.5%)	13	(8.3%)	3	(1.9%)	156	1

（出典：平成 27 年「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　単位修得状況は本期間において約 90%であり、卒業率についても標準修業年限内において約 80%と高い水準となっている。また、TOEIC-IP については全国文学系大学と比較して高い水準を保っている。卒業生の満足度調査結果とその分析によれば、前述の「２基礎学力」「３専門知識や技術」「４広い視野で多面的に考える力」以外にも９項目で「十分身についた」「ある程度身についた」と回答した学生が 80%を超えており（資料１－32)、学業の成果が高い水準を示していると言える。以上のことから期待される水準を上回ると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

Ⅱ－５．進路・就職状況・その他の状況下から判断される在学中の学業成績の状況

本学部における高い学習到達度の結果として、資料１－33、34 に見えるように、卒業生の就職状況は相対的に安定しており、とりわけ平成 25 年度以降の向上は著しい。

資料１－33　第２期中期目標期間における就職・進学状況

卒業年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業者数		198	185	180	191	199	187	189
進学者数		34	31	16	19	27	15	11
就職者数		133	115	127	127	143	147	152
就職準備中		22	29	18	25	15	14	17
その他（進学準備、進路未定等）		9	10	19	20	13	11	9
就職先職業内訳	教育・学術研究	27	12	11	16	20	20	11
	一般企業	73	75	74	78	83	79	95
	国家・地方公務員	11	13	25	23	26	29	29
	医療・福祉	0	2	2	4	4	4	6
	金融業・保険業	22	13	14	6	10	15	11
	その他（農林水産業）	0	0	1	0	0	0	0

（出典：文学部後援会資料）

資料１－34　就職希望者数（就職者数＋就職準備中）に対する就職者比率

卒業年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
就職者比率	86%	80%	88%	84%	91%	91%	90 %

（出典：文学部後援会資料）

また、留学や国際インターンシップ、国際ボランティアに積極的に取り組んだ学生が、その経験を評価されて就職に至るという事例も成果として現れ始めている。留学を経験する学生は概して向学心が高く、在学中の成績も優秀であり、国際経験と学業の両面で高い評価を得て就職していると考えられる（資料１－35）。

資料１－35　留学経験者の成績および就職状況の事例―平成 22 年度～27 年度卒業生

留学先国名・機関名	留学期間（月）	就職先・進学先	初修外国語科目GPA	英語科目GPA	全履修科目GPA
韓国・金剛大学	6	ビッグホリデー	4.00	1.50	2.78
アメリカ・ウィスコンシン大学	9	高校教員	4.00	3.00	2.87
中国・湖南大学	10	千葉大学大学院人文社会科学研究科進学	3.50	―	3.04
台湾・国立台湾師範大学	12	東京大学大学院総合文化研究科進学	3.67	3.00	3.17
ロシア・国立ロシア人文大学	4	東京理科大学知的財産専門職大学院進学	2.75	3.00	2.19
ドイツ・ライプツィヒ大学	12	（株）郁文堂	4.00	3.50	3.43
スウェーデン・リンショーピン大学	10	千葉大学大学院人文社会科学研究科進学	2.00	2.67	2.21
イギリス・（語学学校）	11	ワールド航空サービス	2.75	3.00	2.77

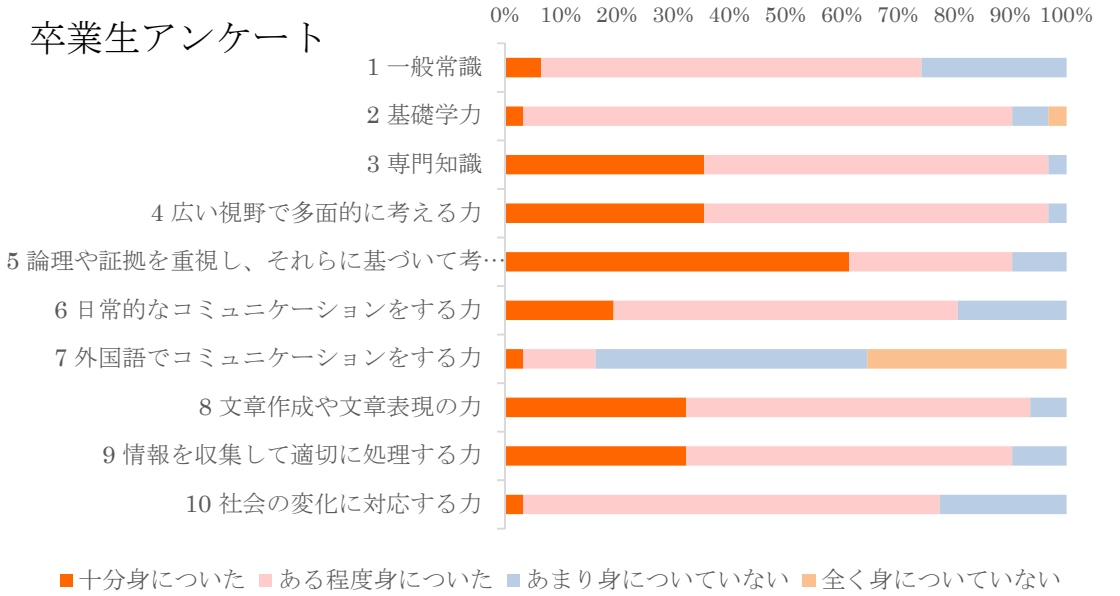
アメリカ・ウィスコンシン大学	9	近畿日本ツーリスト	2.00	3.00	2.47
カナダ・アルバータ大学	8	成田国際空港	4.00	3.50	3.47

（出典：文学部作成資料）

本学部では先に述べたように同窓会と連携しつつキャリア教育を運営しているが、あわせて、同窓会の協力に基づき、平成７年以降の卒業生に対して、在学中の学業成果等についてのアンケートを行っている（資料１－36）。卒業論文執筆の過程において獲得された論理的思考能力については、現在の仕事にも役に立っているなど、在学中の学習に対して高い自己評価が示されている。

資料１－36　卒業生アンケート分析結果

卒業生アンケート「在学中に身についた能力についての自己分析」分析結果



卒業生アンケート	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計
1 一般常識	2	6%	21	67.74%	8	25.81%	0	0.00%	31
2 基礎学力	1	3%	27	87.10%	2	6.45%	1	3.23%	31
3 専門知識	11	35%	19	61.29%	1	3.23%	0	0.00%	31
4 広い視野で多面的に考える力	11	35%	19	61.29%	1	3.23%	0	0.00%	31
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	19	61%	9	29.03%	3	9.68%	0	0.00%	31
6 日常的なコミュニケーションをする力	6	19%	19	61.29%	6	19.35%	0	0.00%	31
7 外国語でコミュニケーションをする力	1	3%	4	12.90%	15	48.39%	11	35.48%	31
8 文章作成や文章表現の力	10	32%	19	61.29%	2	6.45%	0	0.00%	31
9 情報を収集して適切に処理する力	10	32%	18	58.06%	3	9.68%	0	0.00%	31
10 社会の変化に対応する力	1	3%	23	74.19%	7	22.58%	0	0.00%	31

千葉大学文学部で学んだことで今でも役立っている点、あるいは千葉大学文学部の教育でよかったと思う点（自由記述）

・推論を立てて、論理を構築し、それを補強するデータや資料を集めていく過程は、仕事でも役に立つと思う。問題発見能力やその解決能力にもよい影響を与えたと考える。

・ものごとを批判的、リベラルに考えられるトレーニングでさまざまな課題を発見できる素地ができたのではないかと思います。また、その課題と構成を考え、切り分けて論理的に考え、説明する力を多少身につけられたと思います。
・実習で近隣市の多文化共生への官学協働や問題点について学んだり、外国籍の方と実際に話したりした経験は、その後外国籍の方に対する見方を変化させる経験となりました。自分の意識の下に作られた常識や偏見のようなものを見直し、取り払うことの大切さ、面白さを学べたと思っています。
・少人数で濃密な教育を受けることができました。
・実験型の研究を通して、仮説を立てて検証を行い、仮説を修正するというサイクルを学ぶことができました。これはビジネスでいう PDCA に相当するもので、極めて重要視されるものです。
・何かを考えよう、調べようとするときに、とにかく基本を大事にすることや、つねに原点に立ち返ろうとする意識を持てるようになったことです。省エネで近道をして調べるのではなく、地道な作業をすることへの忍耐力がつきました。
・情報を収集して、整理し、それを人に伝えることの基礎を学ぶことができた。
・卒業論文や史料調査に取り組んだ経験は、スケジュール管理、情報の整理などの点で仕事の上でも役立っていると思います。
・在学中に触れることができた、世界を広い視野で見るという基本的な考え方は、現在の生活環境では不可欠。
・広告代理店に勤務しているので、図像解釈学の授業やゼミで得た知識や多角的な視点は役に立っています。
・学生時代は大学の勉強が何の役に立つのか、分からない部分もありました。しかし、社会人になり、これまでの経緯をどう把握するのか（先行研究）、そこにどんな問題があるのか（問題意識）、どうすればいいのか（仮説）というような、考え方や行動のフレームを千葉大で学んだと感じております。社会人でいえば、PDCA サイクルに近いかと思います。

（出典：文学部作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
インターンシップの実施等、キャリア教育強化の結果、卒業生の就職状況は平成 25 年度以降改善しつつあり、学生の就職率は向上している（資料１－33、34）。また、留学や国際インターンシップなどに積極的に取り組んだ学生が、その経験を評価されて就職に至り、当該学生の GPA も相対的に高い水準にある（資料１－35）ことから、期待される水準を上回ると判断した。

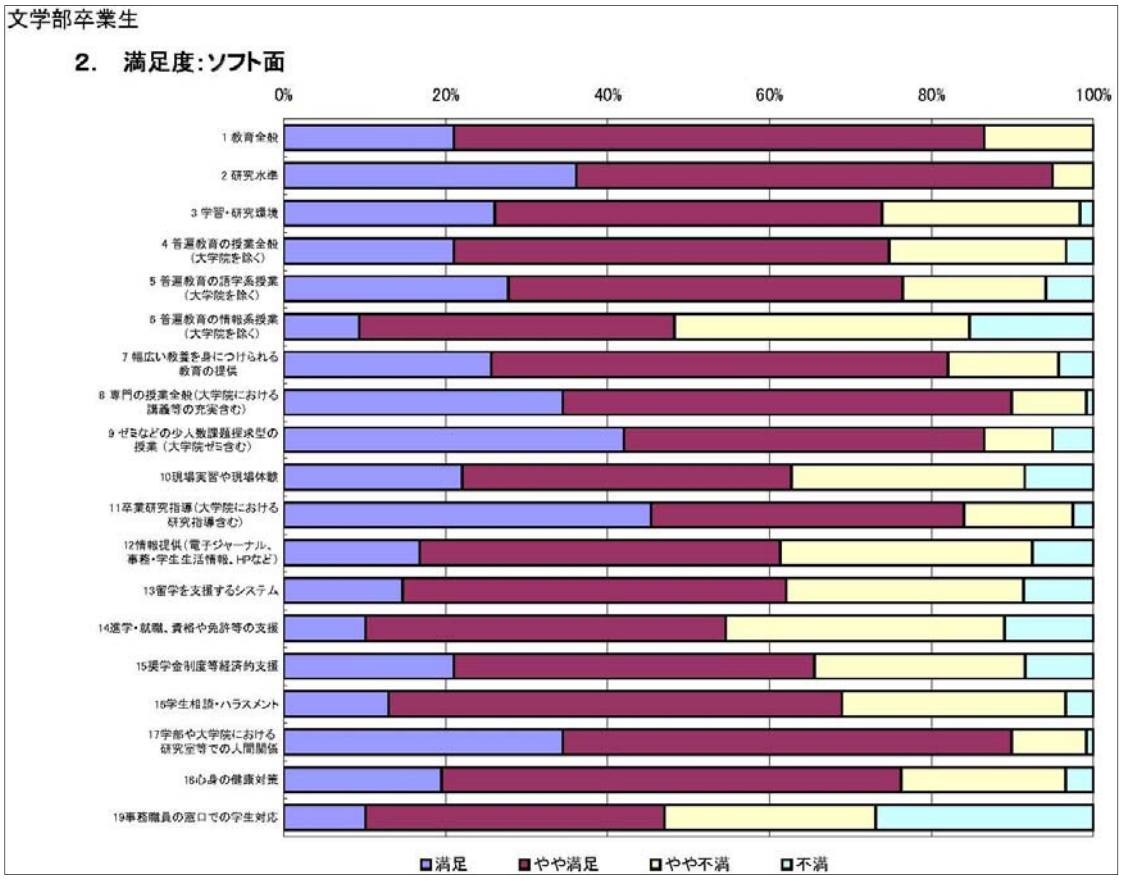
Ⅲ 「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

教育実施体制については、女性教員や若手教員（准教授、助教）の比率が高くなっており（資料１－８　Ｐ．６）、多様な教員確保が実現された体制となっている。平成 26 年度に FD 推進委員会と授業評価アンケート実施委員会を統合・再編して FD 推進委員会に一本化し、FD 機能の強化を行うとともに、平成 27 年度には共通科目として「人文学国際インターンシップ」「人文学国際フィールドワーク」「人文学地域インターンシップ」「人文学地域フィールドワーク」を開設し、本学部の学習を基盤として社会に参与する方法を実践的に学ぶ機会を提供した。

また、前述の教育内容・方法等の満足度調査結果とその分析（資料１－25　Ｐ.19）と下記の平成 21 年の調査結果（資料１－37）を比較すると、「１教育全般」が 7.1%上昇し 93.6%と高く、併せて「３学習・研究環境」や「13 留学を支援するシステム」についても向上している。これらはアカデミック・リンク・センターの SA による学習相談、skipwise プログラムの導入等の全学的教育改革、ならびに国際化教育、キャリア教育を推進した文学部教育改革における成果の一つと言える。

資料１－37　教育内容・方法等の満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析



（出典：平成 21 年「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書）

さらに、本学部の特徴を最大限に活かしつつ、同時に国際性や社会性を養うための共通基礎教育を充実させるため、平成 28 年度から現行の４学科を１学科（人文学科）に統合して専門コース制を導入し、併せて専門コースの枠組を越える柔軟な履修を実現する教育課程とする改組を実施することを決定した。

本改組により、受験者は従来と同様、入学前に自身の希望に従って専攻分野（専門コース）を決定することが可能であり、また入学時に選択した専門コースでの履修が保証されると同時に、１年次には様々な分野の共通基礎科目を幅広く履修し、自己の問題関心や学問的視野を広げた上で、２年次進級時にコースの再選択（転コース）も可能となっている。

以上のことにより、平成 21 年度末と比較して質の向上があったと判断できる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

①留学プログラムの拡充とその成果

本期間における教育成果の一つは、学生の海外派遣プログラムの拡充である。協定校への長期派遣留学、休学を伴う長期留学に限定しても、平成 22 年度以降安定的に留学している。前期間と比較すると、平成 21 年度の長期留学者は５名であり、長期留学者が 10 名を上回ったのは本期間の実績である。

前期間中に長期留学者のうち日本学生支援機構海外留学支援制度（短期派遣）の奨学金を受給した学生は０%であったが、本期間において、日本学生支援機構海外留学支援制度（短期派遣）の奨学金を受給した学生は著しく増加しており、平成 27 年度には 100%に達している（資料１－38）。

資料１－38　長期留学者数と日本学生支援機構海外留学支援制度（短期派遣）の奨学金を受給した学生数

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
申請者	5	12	10	8	3	9	5
受給者	0	5	3	3	2	8	5
受給率	0.0%	41.7%	30.0%	37.5%	66.7%	88.9%	100%

（出典：文学部作成資料）

本学部では、日本学生支援機構海外留学支援制度（短期派遣）の千葉大学全学プログラムに参加するのみならず、平成 26 年度からは、文学部の独自プログラムを日本学生支援機構に申請し、採択されている（資料１－39）。

資料１－39　日本学生支援機構海外留学支援制度（短期派遣）による文学部独自のプログラム

日本学生支援機構海外留学支援制度（短期派遣）による文学部独自のプログラム
平成 26 年度（計 8 名） ・短期中国派遣による千葉大学人文学国際インターンシップ・プログラム（6 名） ・千葉大学ロシア短期派遣プログラム（2 名）
平成 27 年度（計 11 名） ・中国短期研修による千葉大学国際インターンシップ・プログラム（5 名） ・千葉大学ロシア短期派遣プログラム（6 名）

（出典：文学部作成資料）

②学業の成果

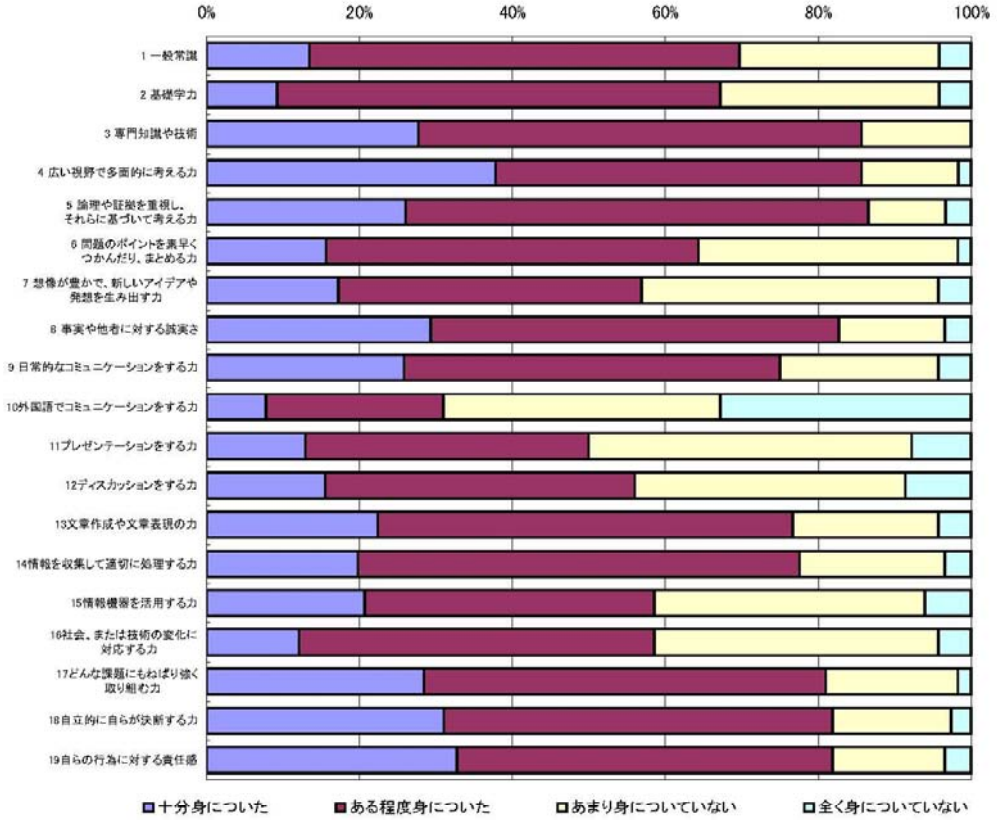
前述の学業の成果の満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果（資料１－32　Ｐ．25）と下記の平成 21 年の調査結果（資料１－40）を比較すると、「１一般常識」「２基礎学力」だけでなく、「９日常的なコミュニケーションをする力」「11 プレゼンテーションをする力」「12 ディスカッションをする力」が大きく伸びており、「10 外国語でコミュニケーションをする力」は全体的に低い数値ながらも改善されている。

以上のことにより、平成 21 年度末と比較して質の向上があったと判断できる。

資料１－40　学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果（自己分析）

文学部卒業生

4.　自己分析



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	16	(13.4%)	67	(56.3%)	31	(26.1%)	5	(4.2%)	119	2
2 基礎学力	11	(9.2%)	69	(58.0%)	34	(28.6%)	5	(4.2%)	119	2
3 専門知識や技術	33	(27.7%)	69	(58.0%)	17	(14.3%)	0		119	2
4 広い視野で多面的に考える力	45	(37.8%)	57	(47.9%)	15	(12.6%)	2	(1.7%)	119	2
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	31	(26.1%)	72	(60.5%)	12	(10.1%)	4	(3.4%)	119	2
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	18	(15.7%)	56	(48.7%)	39	(33.9%)	2	(1.7%)	115	6
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	20	(17.2%)	46	(39.7%)	45	(38.8%)	5	(4.3%)	116	5
8 事実や他者に対する誠実さ	34	(29.3%)	62	(53.4%)	16	(13.8%)	4	(3.4%)	116	5
9 日常的なコミュニケーションをする力	30	(25.9%)	57	(49.1%)	24	(20.7%)	5	(4.3%)	116	5
10外国語でコミュニケーションをする力	9	(7.8%)	27	(23.3%)	42	(36.2%)	38	(32.8%)	116	5
11プレゼンテーションをする力	15	(12.9%)	43	(37.1%)	49	(42.2%)	9	(7.8%)	116	5
12ディスカッションをする力	18	(15.5%)	47	(40.5%)	41	(35.3%)	10	(8.6%)	116	5
13文章作成や文章表現の力	26	(22.4%)	63	(54.3%)	22	(19.0%)	5	(4.3%)	116	5
14情報を収集して適切に処理する力	23	(19.8%)	67	(57.8%)	22	(19.0%)	4	(3.4%)	116	5
15情報機器を活用する力	24	(20.7%)	44	(37.9%)	41	(35.3%)	7	(6.0%)	116	5
16社会、または技術の変化に対応する力	14	(12.1%)	54	(46.6%)	43	(37.1%)	5	(4.3%)	116	5
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	33	(28.4%)	61	(52.6%)	20	(17.2%)	2	(1.7%)	116	5
18自立的に自らが決断する力	36	(31.0%)	59	(50.9%)	18	(15.5%)	3	(2.6%)	116	5
19自らの行為に対する責任感	38	(32.8%)	57	(49.1%)	17	(14.7%)	4	(3.4%)	116	5

（出典：平成 21 年「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書）

２．教育学部

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴　・・・・・・・２－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・２－３
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・２－３
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・２－15
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・２－21

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

１．教育目的

本学部の目的は、「教科科目を中心とし、教育についての新たな知見を探求すること」及び「その研究を基盤に次世代を担う教員を養成すること」であり、これは千葉大学教育学部規程（資料２－１）及び中期目標（資料２－２）と整合する。

資料２―１　千葉大学教育学部規程（抜粋）

（目的）

第１条の２　本学部は、社会人として備えるべき基礎的、総合的な知見を養うとともに、深く専門の学芸を教授し、教育界において広く活躍できる指導的人材を育成することを目的とする。

資料２―２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。

（１）世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。

自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

２．特徴

本学部は、全国有数の総合大学にある教員養成系学部として、幼稚園・小学校・中学校・特別支援・養護教諭の全校種に対応した教員養成課程と、スポーツ科学・生涯教育の課程を持つ。多くの課程を設けることにより、様々な学校種あるいは教科の免許及び図書館司書等の資格の取得が可能である。ミッションの再定義を踏まえて、スポーツ科学課程及び生涯教育課程は平成 28 年度から募集を停止した。

また附属学校、教員養成並びに教員研修に関わる研究・教育、事業を行うことを目的とした附属教員養成開発センター(平成 25 年４月 旧教育実践総合センターを発展的に改組)及び教育支援ステーションを配置し、各附属学校園と教育学部との連携によるさまざまな先進的な教育課題の教材化や新たな学習指導法の開発、情報の交流等を行っている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在校生及び受験生をはじめとする本学部の教育を受ける者である。また、千葉県をはじめとした近隣自治体教員及び教育関係者等教育現場にかかわる者も想定する関係者と言える。

その期待は、教育現場やその他の社会で活躍できるような教育にかかわる多様かつ専門的な知識や技能、見識などが身に付く教育を施すことである。

また、学校現場や教育委員会、教育を受ける子ども達やその保護者、さらには、社会全体からは、日本における教育を支え、改革していけるような人材の育成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１．教育組織編成や教育体制の工夫とその効果

教育職員免許法及び教育研究の必要に応じて、専任教員を配置している。

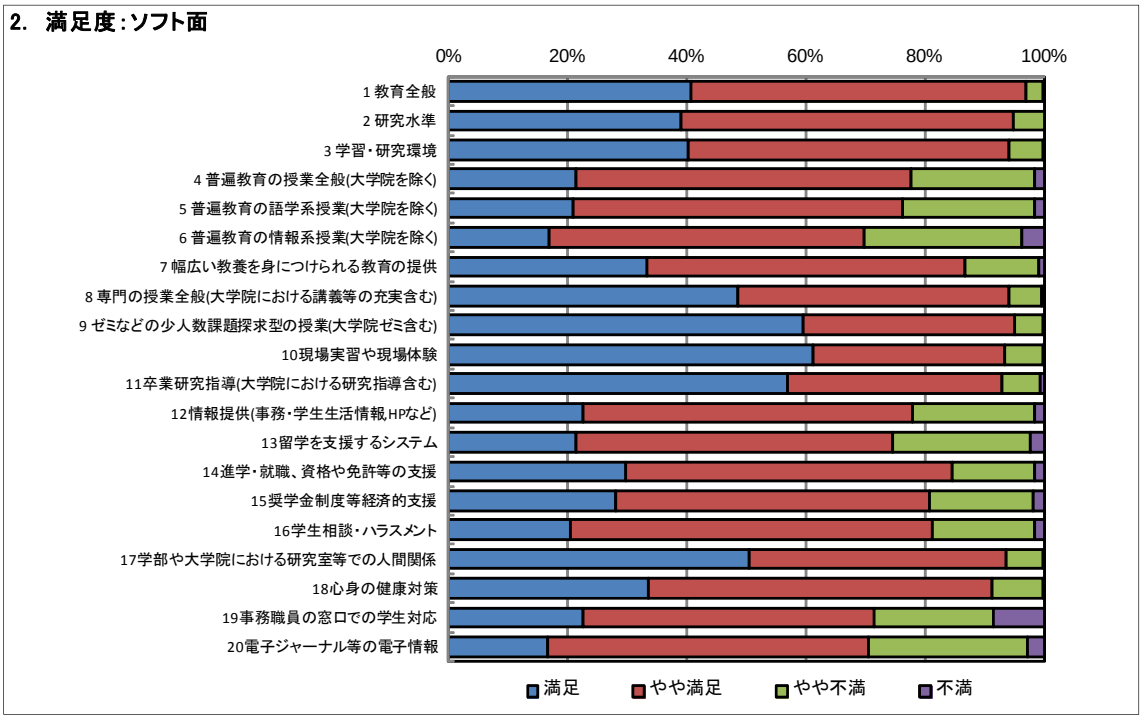
また、教室と呼ばれる 17 の教員の組織単位があり、各教室に主任を置き、教室内で役割分担を行いながら各教員が連携して教育組織である課程、選修（小学校教員養成課程内の単位）、分野（中学校教員養成課程内の単位）の学生の教育にあたるとともに、各教室において、それぞれ通常月１回の教室会議を開き、課題に対応している。

さらに、7 課程の独自性を活かし、スムーズな運営をするために各課程に課程長を置き、課程運営会議を構成し、月１回開催している。

なお、学生のニーズに合わせた複数免許の取得への指導、教育実習の指導、介護体験の指導及び進路指導等を実施し、学生の生活面も含めたきめ細やかな対応を行っている。

以上により「分析項目Ⅱ　教育成果の状況」で示すように、良好な学業及び進路・就職の状況が実現している。また、資料２－３「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査（平成 26 年度学部卒業生）（以下、満足度調査）において、「教育全般」に対して「満足」「やや満足」と回答した学生は全体の 97.1%を占めており、学生の教育に対する満足度が極めて高い学部となっている。

資料２－３　千葉大学の教育・研究に対する意識・満足度調査（平成 26 年度学部卒業生）ソフト面



	満足		やや満足		やや不満		不満		合計	無回答
1 教育全般	182	(40.7%)	252	(56.4%)	12	(2.7%)	1	(0.2%)	447	2
2 研究水準	175	(39.0%)	251	(55.9%)	23	(5.1%)	0	(0.0%)	449	0
3 学習・研究環境	181	(40.3%)	242	(53.9%)	25	(5.6%)	1	(0.2%)	449	0
4 普遍教育の授業全般(大学院を除く)	96	(21.4%)	253	(56.3%)	93	(20.7%)	7	(1.6%)	449	0
5 普遍教育の語学系授業(大学院を除く)	94	(20.9%)	248	(55.2%)	100	(22.3%)	7	(1.6%)	449	0
6 普遍教育の情報系授業(大学院を除く)	76	(16.9%)	238	(53.0%)	118	(26.3%)	17	(3.8%)	449	0
7 幅広い教養を身につけられる教育の提供	149	(33.3%)	239	(53.5%)	55	(12.3%)	4	(0.9%)	447	2
8 専門の授業全般(大学院における講義等の充実含む)	218	(48.6%)	205	(45.7%)	24	(5.3%)	2	(0.4%)	449	0
9 ゼミなどの少人数課題探求型の授業(大学院ゼミ含む)	268	(59.7%)	159	(35.4%)	21	(4.7%)	1	(0.2%)	449	0
10現場実習や現場体験	275	(61.2%)	145	(32.3%)	28	(6.2%)	1	(0.2%)	449	0
11卒業研究指導(大学院における研究指導含む)	255	(57.0%)	161	(36.0%)	28	(6.3%)	3	(0.7%)	447	2
12情報提供(事務・学生生活情報,HPなど)	101	(22.6%)	247	(55.4%)	91	(20.4%)	7	(1.6%)	446	3
13留学を支援するシステム	96	(21.4%)	239	(53.2%)	104	(23.2%)	10	(2.2%)	449	0
14進学・就職、資格や免許等の支援	134	(29.8%)	246	(54.8%)	62	(13.8%)	7	(1.6%)	449	0
15奨学金制度等経済的支援	126	(28.1%)	236	(52.7%)	78	(17.4%)	8	(1.8%)	448	1
16学生相談・ハラスメント	92	(20.5%)	272	(60.7%)	77	(17.2%)	7	(1.6%)	448	1
17学部や大学院における研究室等での人間関係	227	(50.6%)	194	(43.2%)	27	(6.0%)	1	(0.2%)	449	0
18心身の健康対策	150	(33.5%)	259	(57.8%)	38	(8.5%)	1	(0.2%)	448	1
19事務職員の窓口での学生対応	102	(22.7%)	219	(48.8%)	90	(20.0%)	38	(8.5%)	449	0
20電子ジャーナル等の電子情報	75	(16.7%)	242	(53.9%)	120	(26.7%)	12	(2.7%)	449	0

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年））

２．多様な教員の確保の状況とその効果

大学設置基準、教職課程認定基準等を遵守し、必要な教員数を確保しており、また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置している。さらに、各分野において、「採用・昇任時の研究業績の目安」を策定し、教員の採用及び昇任時における審査基準を明確に定めている。

また、人事の単位となっている教室等ごとに職階や男女比等のバランスを考慮した構成を行うとともに（資料２－４）、多様な教員を確保するため、若手教員の積極的な採用を行っている（助教：平成 22 年度末２名、平成 27 年度末６名）。

資料２－４　専任教員の男女比及び年齢構成（平成 27 年 5 月 1 日時点）

	30 代	40 代	50 代	60 代	合計
男性	9 名	17 名	29 名	24 名	79 名（69%）
女性	3 名	14 名	11 名	7 名	35 名（31%）
合計	12 名（11%）	31 名（27%）	40 名（35%）	31 名（27%）	114 名

（出典：教育学部作成資料）

さらに、千葉県教育委員会との連携のため交流人事で准教授を１名、英語教育の外国人教員（准教授）を１名、大学の世界展開力強化事業（資料２－12－②　Ｐ．13）推進のために外国人教員（特任助教）を１名、平成 28 年度からの教職大学院開設に向けて、平成 27 年度より千葉県教育委員会や千葉県内の学校等から実務家教員を３名配置しており、多様な教員を確保している。

教員に対しては、サバティカル制度の利用を推奨し、各教員が様々な領域で研修を積むことにより学部教育の多様性を維持している。第２期中期目標期間（以下、本期間）中には、計９名が本制度を利用し、イタリア、イギリス、オーストラリア等で研修を行った。また、出産に伴うフォローとして、本学部独自に「産前産後休暇・育児休業マニュアル」を作成しており、育休代替採用も積極的に行っている。本期間中に３名がこの制度を利用しており、両立支援という観点から多様な教員の執務を可能としている。

３．入学者選抜方法の工夫とその効果

本学部は、入学者受入れの方針（資料２－５）に定める入学者を確保するため、以下の選抜を実施している（資料２－６）。

資料２―５　千葉大学教育学部入学者受入れの方針

１ 千葉大学教育学部の求める入学者

教育学部は５つの課程にわたる多様な教育領域を学ぶ環境の中で、教育に関わる実践力を育成することをめざし、次のような入学者を求めています。

・学校や家庭や地域をめぐる教育上の諸問題に広範な関心を持ち、他者と積極的に交流することができ、学ぶことや活動することを喜び、そして新しい可能性を自己並びに他者に示す努力をいとわない人

・将来教師となって他者を教え、育てる中で自分も学ぶ姿勢を持ち続けることのできる人

（出典：千葉大学ウェブサイトより抜粋）

資料２－６　平成 27 年度　教育学部入試実施状況

選抜	選抜期日	実施課程
一般入試（前期日程）	平成 28 年 2 月 25 日	全課程
AO 入試	平成 27 年 9 月 26 日	小学校教員養成課程
推薦入試	平成 27 年 11 月 21 日	中学校教員養成課程 特別支援教育教員養成課程 幼稚園教員養成課程 養護教諭養成課程
私費外国人留学生入試	平成 28 年 2 月 25 日～26 日	小学校教員養成課程 中学校教員養成課程 特別支援教育教員養成課程 幼稚園教員養成課程 養護教諭養成課程

（出典：教育学部作成資料）

AO 入試、推薦入試で入学した学生は、一般入試受験で入学した学生と比較し、GPA の平均点とともに、教員採用試験受験率・合格率が上回っており、特別入試は、教育界において活躍できる人材の受入れという点で機能している。特に、小学校教員養成課程において実施している AO 入試は、本学部の教員養成に対する千葉県の期待に応え、千葉大学で学び、千葉県に就職して地域の教育に貢献できる有為の人材を養成するために設けられた枠であり、本学部の入試の大きな特色である。

なお、教員としての適性や教職への意欲等のある受験生を確認するための入試を平成 29 年度から導入することが決定している。

志願倍率は、各課程でやや変化が見られるものの、教育学部全体としては、ほぼ一定のレベルを保っている（資料２－７）。

資料２―７　志願倍率

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
ＡＯ	5.0	4.3	5.4	4.9	4.9	5.2	5.2
推薦	5.1	5.6	5.0	5.2	5.1	4.6	5.0
一般	3.1	3.3	3.0	2.9	3.0	3.2	2.9

（出典：教育学部作成資料）

４．教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教員の教育力向上や職員の専門性向上に向けて、自己点検・評価の体制を確立している（資料２－８）。

資料２－８　点検・評価の実施体制

学部長―副学部長 （点検・評価担当）	拡大点検・評価委員会 （教務委員長、学生・就職委員長） 点検・評価委員会 （FD 研修会担当委員、学生アンケート担当委員等）

（出典：教育学部作成資料）

点検・評価委員会では、授業の学生アンケートや教員相互参観による授業評価、教室単位の FD 活動等の結果を取りまとめ、関係の委員会に結果を報告し、教育の質の改善・向上に結び付けている。また、同委員会の企画のもとに、全体 FD 研修会、授業への学生アンケート・教員相互参観をもとにした FD 活動、その他の FD 活動の３つの活動が行われている（資料２－９）。

資料２－９　全体 FD 研修会、授業への学生アンケート・教員相互参観をもとにした FD 活動、その他の FD 活動

（１）全体 FD 研修会		原則として全教員が参加するもので、自己点検・評価委員会が現在の課題や教員のニーズを把握した上で、毎回、新たに研修内容を企画している。
年月日	研修会名等	研修内容
H22.9.9	FD 研修会（学部生の意欲・学力差と指導のあり方、就職・進学指導のあり方、履修カルテの活用の仕方、教育実践演習の展開について、新任教員の業務遂行へ対する支援等、５つのテーマ）	ラウンドテーブル形式で実施した。各分科会では、教育学部が抱える課題が浮き彫りにされると同時に、対処の方法が共有され、時間を超えての議論がなされた。研修会終了後に実施したアンケートの結果からも、出席者の高い満足度が示された。
H23.3.8	FD 研修会（他大学における教育実践演習の取り組み、学生が抱える問題への対処、教室における進路・就職指導の実際、教育支援ソフト「moodle」の紹介という４つのテーマを設定）	様々な形で他の教員や教室の取り組み方、今後どのように対応すべきかなどについて理解が深まった。
H23.9.29	FD 研修会（千葉大学教育学部の更なる発展をめざして）	第１分科会では、教師としての意識・資質を高める取組の工夫、生活科教育の授業づくり、第２分科会では、教育学部での教科専門分野の研究を考える、JST 協定事業−未来の科学者養成講座を終えて、第３分科会では、千葉大学教育学部の国際貢献の可能性について、教員養成課程における海外教育実習、の具体的テーマについてラウンドテーブル形式で実施した。
H24.3.4	FD 研修会（国際教育の充実と発展のため、TA の指導と役割、学習支援ソフト「Moodle」活用法という３つ	前年度からの継続テーマとして実施した「Moodle」活用法では、実際に PC を操作しながら研修することができ、参加した教員の満足度は高く、次回での開催希望もあった。

	のテーマ）	
H24.11.22	FD 研修会（初任者教員の現状から教員養成を考える）	教員養成学部として学生育成における留意点、教育実習に関する問題点などが活発に議論された。
H26.2.10	FD 研修会（支援・配慮を要する学生への理解と対応について）	不登校と発達障害の学生に関して豊富な対応経験を有する講師を迎え、学部教員全体集会の形式をとり報告・議論を行った。近年増加している支援を必要とする学生について、個々の教員レベルでの対応のあり方、学部さらには大学としての対応にあり方について議論がなされた。
H27.2.9	FD 研修会（教職の専門性―教育現場で期待されているもの教育学部でこそ育成できるもの―）	授業時実践を専門とし、学校力向上、教師力向上、子どもの力の向上などを主な研究テーマとした。教育現場で求められる力と大学が提供する授業内容との違いについて、実際の授業ビデオなどを使って説明、「授業力」についての解釈も様々にあるという認識に立って、将来教員になる学生の育成において、教育学部がどのような部分を担うべきかについての問題提起があった。
H27.4.16	FD 研修会「TA に関わる制度を用いて授業等を行う際に留意すべき事柄について」	全教員を対象として、TA の目的の再確認、TA の業務内容・TA 業務に関したトラブル処理など TA への指導に関する研修会を実施した。また、この研修会の後、担当教員が個別に対象院生に対して TA 研修を実施した。
H27.5.21	FD 研修会「各種ハラスメントに関する知識の共有について」	千葉大学ハラスメントアンケートの要点の報告。また、毎年独自に行っているアンケート調査の、過去 2 年分の振り返りを行った。特に教員が学生に対するときに注意すべき点を、過去の事例を踏まえながら再確認し、全員に省察を促した。
H27.6.18	FD 研修会「千葉大学が新たに設置した「コミュニティ再生・ケアセンター」の取り組みについて」	全教員を対象として、同事業の全体像、そこで育成する人材像および教養展開科目、専門教育科目、千葉大学サテライトキャンパス美浜での取り組みの概要の説明があり、本事業の意義・重要性の周知を行った。
H27.7.16	FD 研修会「保有個人情報の利用の制約やリスクマネジメントについて」	保有個人情報の利用の制約やリスクマネジメントについて、どのようなものが個人情報にあたるのかなど情報の種類などについて認識を共有した。また情報管理の徹底を図る方法についてなど、基本的な知識、具体的な方法などの知識を共有した。
H27.7.16	FD 研修会「平成 28 年度の科研費獲得に向けて」	全教員を対象として、千葉大学全体および教育学部の科研費採択の概要についての周知を行い、科研費の採択を目指す教員に対して同セミナーへの参加を促すとともに、審査委員あるいは科研費を採択された教員に対して助言者として協力依頼を行った。

H27.9.17	FD 研修会「義務教育学校制度化と学部改革の方向性について」	全教員を対象として、中央教育審議会教員養成部会の審議を中心として、予想される義務教育学校制度化とそれに伴う教員養成と教員研修のあり方についての解説があった。また、教育学部の改革の方向性についての議論を行った。
H27.11.19	FD 研修会「教員免許制度の見直し案について」	10 月に公表された「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」（中央教育審議会教員養成部会　答申素案）のポイントの解説とともに「教職課程単位表」の見直しのイメージに基づき、次期課程認定申請の課題についての解説とともに、学部全体あるいは個々の教員ごとに次期課程認定への対応が急務であることが周知された。
H28.1.21	FD 研修会「BLS 講習会について」	講習会に先立って会議室で行った研修では、様々な要因で起こる心原性心停止に対して心肺蘇生の継続と AED の活用の有効性の説明を行なわれた。講習では、現場にいる人間が直ちに行うべき一次救命措置(BLS)として、心肺蘇生、自動体外式除細動(ADE)の使用を含む除細動、窒息に対する気道異物除去の実習をマネキン人形を用い実施研修した。
（２）授業への学生アンケート・教員相互参観をもとにした FD 活動		教員が年に１つの授業を選んで、十数項目の選択項目と自由記述項目からなるアンケートを最終授業で実施し、その集計結果をもとに、教室会議でディスカッションを行い、自分の授業を振り返り、具体的な授業改善につなげている。 （ＦＤ活動における主な意見等） ・単位取得状況を確認することで、問題のある学生を把握でき、指導に活かせた。 ・板書が学習意欲の喚起に有効である。 ・Moodle の利用が、授業の質の確保や学生の予習復習に有効である。 ・シラバスを読んでいない学生が見受けられる。シラバスを読むように指導したい。 ・自分の専門分野の指導との同異という視点で、授業を参観した。特に実践的な指導方法について学ぶことが多かった。 ・自分の授業を受講している学生たちが、他の教員の授業に臨む態度や授業での活動を観察でき、学生への理解が深まった。学生を多面的に理解するうえで有効である。
（３）その他の FD 活動		各委員会による教室会議での意見交換の実施、学部長を含む学部執行部５名と各課程から 20 名程度の学生と、毎年学部長懇談会の開催等を行っている。

（出典：教育学部作成資料）

５．教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育内容、教育方法の改善及び質保証に向けて、各課程会議、さらに教務委員会において全体的な調整を行っている。さらに、教員養成カリキュラム委員会が、新規の授業などの取組を先導し、教育内容、教育方法の質保証を行っている。

教室単位の少人数での演習型授業が求められる「教職実践演習」においては、授業計画を立案し、テキストやDVDを作成し、学部全体で授業内容の統一を図る工夫を行った。また、この授業は、千葉県の現職教員の協力を得て授業を展開しており、組織的な取組として成功している。

学生の意見を反映して質の向上を目指す取組では、学部長との懇談会で学生の意見を集約している。また、学生アンケートの自由記述欄を記載しやすい形式に修正し、学生の意見をもとに、授業担当者が授業改善を行えるように、改善の体制を整えている。

また、点検・評価委員会では、毎年、全学生のGPA及び修得単位数のデータと教科ごとの科目の成績分布の一覧のデータを各教室に配布し、教室での議論の内容を取りまとめ、学生指導についての検討や、単位の実質化、単位の上限設定についての議論を進めた。その結果、平成28年度から年間52単位を履修上限とすることを決定した。また、教科ごとの科目の成績分布の一覧のデータをもとに、学生の成績評価の点検・指導を行う体制を確立した。

さらに、平成23年7月に、埼玉大学副学長を委員長とする外部評価委員会を開催し、外部評価を受け、同年12月には、学長、外部評価委員長の出席のもと、外部評価結果を受けての公開シンポジウム「教育学部の今後のあり方を考える」を開催した。

なお、外部評価において、「附属学校園の存在意義について不断に検証していく必要性」に関する指摘があったことを受け､附属学校園との連携研究等の一層の取組の強化を図り、また、「教員養成をめぐる今後10～20年の抜本的なシステムの改革を睨んだ長期的な情勢分析と学部設計の見通しを持つことの必要性」に関する指摘があったことを受け、学部改革及び本学部の存在意義と使命、特徴の検討を行う等、外部評価の指摘に対し、速やかに対応を行った。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育内容、教育方法の改善及び質保証に向けて、各課程会議、教務委員会において全体的な調整を行っている。さらに、教員養成カリキュラム委員会、点検・評価委員会が、質の向上のための取組を進めている。また、大学の世界展開力強化事業推進のための外国人教員採用や教職大学院開設に向けての実務化教員の配置により、多様な教員を確保している。さらに、単位の上限設定については、GPA 等の各種成績データを活用した分析、検討の結果、平成28年度から年間52単位を上限とすることを決定した。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．体系的な教育課程の編成状況

学士（教育学）の授与を行う本学部においては、各教員養成課程に教育職員免許法に基づいた教員免許取得に必要とされる授業科目が、体系的に展開・配置されている（資料２－10）。

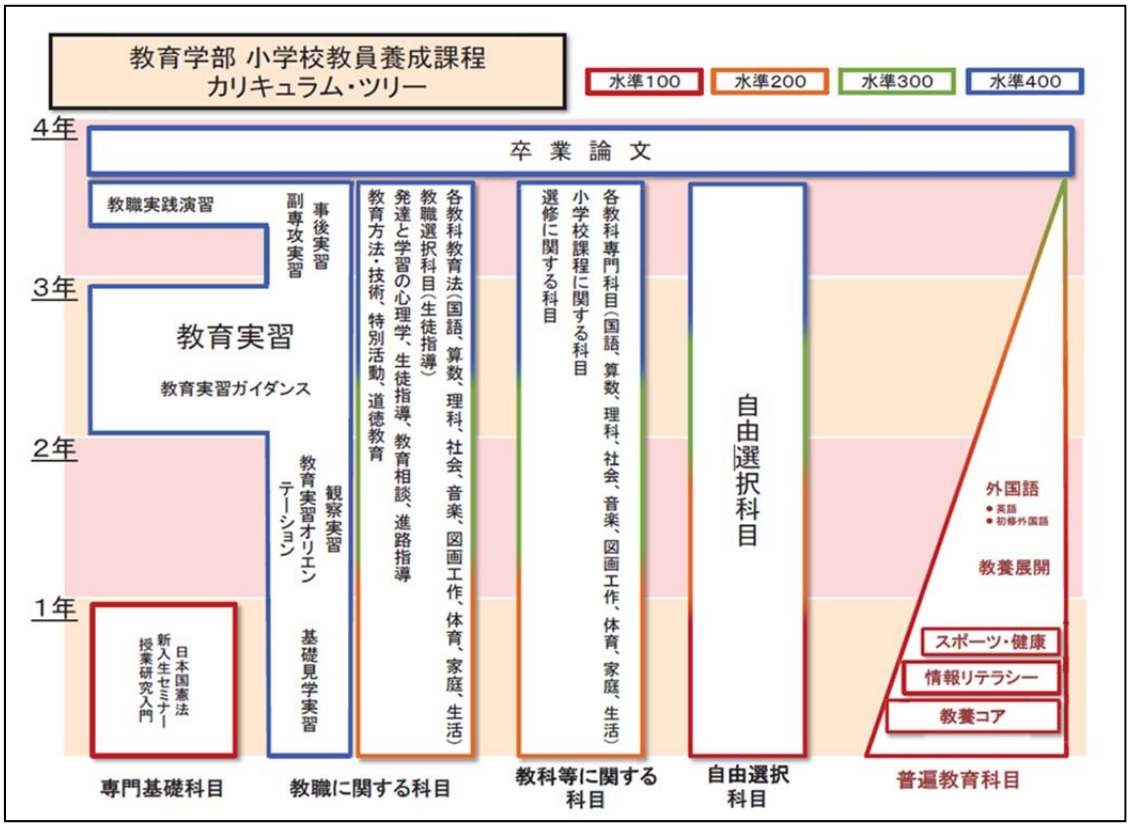
資料２－10　各課程の卒業要件単位数（平成26年度）

科目区分 ＼ 課程等				小学校教員養成課程	中学校教員養成課程 国語科教育分野	社会科教育分野	数学科教育分野	理科教育分野	音楽科教育分野	美術科教育分野	保健体育科教育分野	技術科教育分野	家庭科教育分野	英語科教育分野	総合教育分野	教育心理分野	情報教育分野	特別支援教育教員養成課程 基礎資格 小学校1種	中学校1種	幼稚園教員養成課程	養護教諭養成課程	スポーツ科学課程	生涯教育課程
普遍教育科目				20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
専門教育科目	専門基礎科目			6	6	4	13	13	6	7	8	13 〔11〕*	4	6	4	4	12	4	4	4	8	4	12
	専門科目	教職に関する科目	現代教職論	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
			社会と教育	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
			学校と教育	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
			教育方法・技術	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
			特別活動	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
			教職選択科目（教育課程）																		2		
			幼児教育課程論																	2			
			道徳教育	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2		
			発達と学習の心理学	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
			幼児臨床心理学																	2			
			生徒指導・教育相談・進路指導	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2		
			教職選択科目（生徒指導）	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2		
			教科教育法	18	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	18	8				
			第2免許に係る教科教育法		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2									
			保育内容の指導法																	18			
			健康教育に関する科目																		4		
			教職実践演習	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
			教育実習 事前・事後指導	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
			教育実習 教育実習	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	4		
			小計	41	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	31	31	31	41	31	40	29		
		小学校課程に関する科目		8														8					
		中学校課程共通科目			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		4				
		教科等に関する科目	教科等に関する科目	14	44～46	44～46	48	48	44～46	49～51	48～50	48～50	46～48	44～46	48	48	48	13	28	16			
			（各教科の教材研究）		(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)		(8)				
			（必修教科専門科目）		(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)		(20)				
			（教科専門科目）		(6)	(6)	(10) 〔8〕*	(10)	(6)	(11)	(10)	(10)	(8)	(6)	(20)	(20)	(20)						
			（第2免許に関する教科専門科目）		(10) 〔12〕*	(10) 〔12〕*	(10) 〔12〕*	(10)	(10) 〔12〕*	(10) 〔12〕*	(10) 〔12〕*	(10) 〔12〕*	(10) 〔12〕*	(10) 〔12〕*									
			特別支援教育に関する科目															30	30				
			養護に関する科目																		44		
			幼児教育に関する科目																	18			
			選修に関する科目	8																			
			スポーツ科学課程に関する科目																			49	
			生涯教育課程に関する科目																				50
			小計	22	44～46	44～46	48	48	44～46	49～51	48～50	48～50	46～48	44～46	48	48	48	43	58	34	44	49	50
		卒業論文		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
自由選択				21	9～11	11～13	0	0	7～11	3～5	3～5	0	9～11	9～11	11	11	3	2	1	24	17	45	36
合計				124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124

（出典：学生手帳平成26年度入学生用より抜粋）

平成 26 年度に各課程のカリキュラム・ツリーを作成し、カリキュラムの年次進行、授業科目間のつながり等、カリキュラム体系を明示した（資料２－11）。なお、資料２－11は、小学校教員養成課程のものであり、「1 年次に導入科目として新入生セミナーを実施し、学習の動機づけや教員としてのキャリアについて考え、また、普遍教育科目で教養教育を行うとともに専門基礎科目、専門科目により基礎知識を固めていく。年次が上がるごとに専門科目の比重が高まり、4 年次では学びの集大成としての教職実践演習や卒業論文により、知識や技能を定着させ、高い問題解決能力を養う。」ということを明示している。

資料２－11　小学校教員養成課程カリキュラム・ツリー（平成 27 年度）



水準コード	定義	主な対象
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

２．社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うため、教育職員免許法改正に伴い、教育実習を終えた学生が一連の教職関係科目の総仕上げを行う科目として、平成25年度後期より「教職に関する科目」の中で「教職実践演習」を開講している。

また、「現代教職論」「メディアリテラシー教育」等、現代社会の動向・時事を踏まえた授業や、教育学を中心とする学術研究の発展動向を教育に還元する授業を開講している。さらに、学校や公民館等でボランティア活動等を行った学生に対して、「教育援助体験」という科目で単位認定を行っている。なお、学生の興味に基づき幅広い学習ができるよう、

他学部の授業科目の履修を全ての課程で許可しており、「自由選択」の区分で卒業要件に含めることも可能としている。

３．国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本学部を中心に教育を専門とする学生と理系の学生を組み合わせ、Wメンター（教育学研究科教員と理系研究科教員）による指導の下、ASEANからの受入学生との協働により、現地のニーズ等を盛り込んだASEANの小・中・高校生にとって魅力ある教材を準備し、夏休み、春休みを中心とする派遣期間中に、ASEANの高等学校等で科学の授業を行い、異分野、異文化の人々との協働を通じて、ASEANと日本の架け橋となるグローバル人材の育成を目指す取組である大学の世界展開力強化事業「ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル事業）」を行い、国際通用生を高めるよう指導している（資料２－12－①、②）。

資料２－12－①　平成 25～27 年度学生の受入及び派遣実績

平成 25 年度

事　　項	受入人数
Ｊ-ＰＡＣ学生	６名
湖南師範大学	２名
アクデニズ大学	３名
ツインクルプログラム	３６名
国費外国人留学生（大学推薦）	１名
国費外国人留学生（大使館推薦：教員研修留学生）	３名
国費外国人留学生（大使館推薦：日本語・日本文化研修留学生）	１名
事　　項	派遣人数
ツインクルプログラム	７７名

平成 26 年度

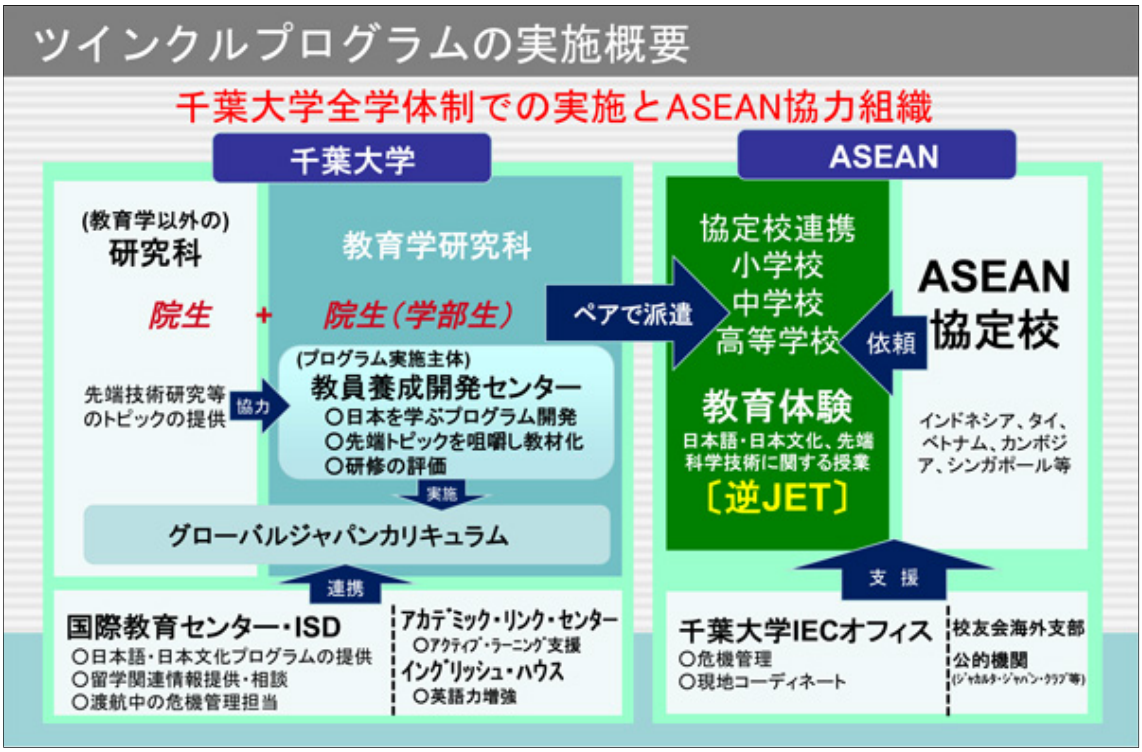
事　　項	受入人数
Ｊ-ＰＡＣ学生	７名
湖南師範大学	２名
アクデニズ大学	５名
ツインクルプログラム	１３名
国費外国人留学生（大学推薦）	１名
国費外国人留学生（大使館推薦：教員研修留学生）	４名
国費外国人留学生（大使館推薦：日本語・日本文化研修留学生）	３名
事　　項	派遣人数
ツインクルプログラム	４４名

平成 27 年度

事　　項	受入人数
Ｊ－ＰＡＣ学生	７名
湖南師範大学	２名
ツイクルプログラム	９名
国費外国人留学生（大使館推薦：教員研修留学生）	３名
国費外国人留学生（大使館推薦：日本語・日本文化研修留学生）	３名
国費外国人留学生（研究留学生）	１名
事　　項	派遣人数
ツインクルプログラム	４６名

（出典：教育学部作成資料）

資料２－12－②　ツインクルプログラムの概要



（出典：ツインクル型学生派遣プログラムウェブサイト）

４．養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育職員免許法等に基づき実験や実習を適切に組み合わせている。また、教育内容に応じた学習指導法を採用しており、少人数授業、対話・討論型授業、PBL型授業、フィールド型授業、講義や実験・実技等の併用型授業等を教育目的に応じて積極的に取り入れて教育効果を高めている。

一番の核となる「教育実習」については、事前指導として基礎見学実習、観察実習を順序立てて行い、本実習に向けての意識を高め、万全な状態で備えられるようにするとともに、事後指導として総合討論や事後研修、社会に出て行くにあたっての総仕上げとなる「教職実践演習」を実施している。

本学部独自のインターネットに接続されたコンピュータ演習室を設け、e-learning を用いた授業も行うとともに、授業教材や資料の閲覧や小テストによる予習・復習ができ、教員と学生とのコミュニケーションを促すツールとなっている本学のラーニングマネジメントシステムである「Moodle」を活用し、講義を行っている。さらに、実験・実習においては TA も活用している。

５．学生の主体的な学習を促すための取組

１年次開講の新入生セミナーは、少人数形式や学外合宿での集中的な討論、上級生が企画・運営し下級生が参加する形式を取る等、課程・選修・分野において学生相互に学びあう形を重視している。

教員養成課程では、教育実習において、自ら授業を展開することを前提とするため、大学における各種の授業においても、指導案の作成、模擬授業等の主体的な活動に基づく学習を行っている。

また、上記の授業においても、教育内容に応じて、講義、演習、実験や実習に討論形式の取り入れ、提出物を利用した授業展開、視聴覚機器の使用、フィールド型授業等、主体的な学習を促す指導法を取り入れている。

なお、多くの授業で、学生に課題を与え、それに対してフィードバックを行っており、学生が授業時間外にも自ら学習し単位取得にふさわしい力を身に付ける機会を保証しており、また、施設面においても、学生が主体的に学習する時間と場所を確保できるように、スタディールームを設置する等の配慮を行っている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各教員養成課程に教育職員免許法に基づいた教員免許取得に必要とされる授業科目を、体系的に展開・配置し、カリキュラム・ツリーとして学生が理解しやすい形で明示している。

ツインクル事業等を通じて、留学生の受入れ及び派遣を行い、国際通用性を高めるよう教育をしている。教育職員免許法等に基づき実験や実習を適切に組み合わせ、少人数授業、対話・討論型授業、PBL 型授業、フィールド型授業、講義や実験・実技等の併用型授業等を積極的に取り入れて教育効果を高めている。さらに、教育実習においては、指導案の作成、模擬授業等の主体的な活動に基づく学習を行うとともに、教育内容に応じて主体的な学習を促す指導法を取り入れている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１．履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学生の約 60%が「秀」「優」を取得しており、単位の修得率も各年度とも 90%を超えている（資料２－13、14）。また、卒業率は平均 87.6%であり、学生はカリキュラムを順調にこなし、十分な能力を身につけて卒業していると言える（資料２－15）。

資料２－13　教育学部専門教育の成績分布

成績分布	秀	優	良	可	不可
平成 22 年度	18.2%	46.2%	21.3%	7.8%	6.3%
平成 23 年度	18.0%	44.5%	22.4%	8.5%	6.3%
平成 24 年度	17.7%	45.5%	21.9%	8.4%	6.3%
平成 25 年度	19.2%	44.3%	20.5%	9.3%	6.5%
平成 26 年度	19.1%	43.7%	24.1%	9.1%	6.2%
平成 27 年度	20.3%	43.4%	20.5%	8.9%	6.4%

（出典：平成 22 年度～平成 25 年度　大学機関別認証評価自己評価書（平成 26 年 6 月）から抽出、平成 26・27 年度　教務課提供データ）

資料２－14　学部単位修得率

	履修登録者数	単位修得者数	単位修得率
平成 22 年度	32,775	30,629	93.4%
平成 23 年度	33,126	30,943	93.4%
平成 24 年度	33,360	31,136	93.3%
平成 25 年度	31,786	29,628	93.2%
平成 26 年度	32,411	30,123	92.9%
平成 27 年度	33,503	31,198	93.1%

（出典：平成 22 年度～平成 25 年度　大学機関別認証評価自己評価書（平成 26 年 6 月）から抽出、平成 26・27 年度　教務課提供データ）

資料２－15　卒業率

年度	最終学年在籍者数（人）	卒業者（人）	卒業率
平成 22 年度	538	471	87.5%
平成 23 年度	529	456	86.2%
平成 24 年度	534	477	89.3%
平成 25 年度	511	450	88.1%
平成 26 年度	537	471	87.7%
平成 27 年度	529	459	86.8%
平均	530	464	87.6%

※卒業率は、卒業者÷最終学年在籍者数で算出

（出典：教育学部作成資料）

２．資格取得状況、学外からの語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

各教員養成課程に教育職員免許法で定められた教員免許を取得するように授業科目が体系的に構成し学生は必要な単位を修得した上で教員免許状を取得し卒業しており、教員養成の成果は上がっていると判断される。なお、平成 27 年度卒業生については、後期卒業生 452 名に対し、授与免許状総数は 1,165 件であり、平均で１人あたり２件以上の免許状を取得している（資料２－16）。

資料２－16　教育学部卒業生における各種教員免許取得者数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	合計
22 年度	303	411	323	51	66	35	1,189
23 年度	319	408	307	45	63	41	1,183
24 年度	338	432	354	52	68	35	1,279
25 年度	303	394	342	50	63	40	1,192
26 年度	329	423	333	58	61	39	1,243
27 年度	308	379	319	61	61	37	1,165

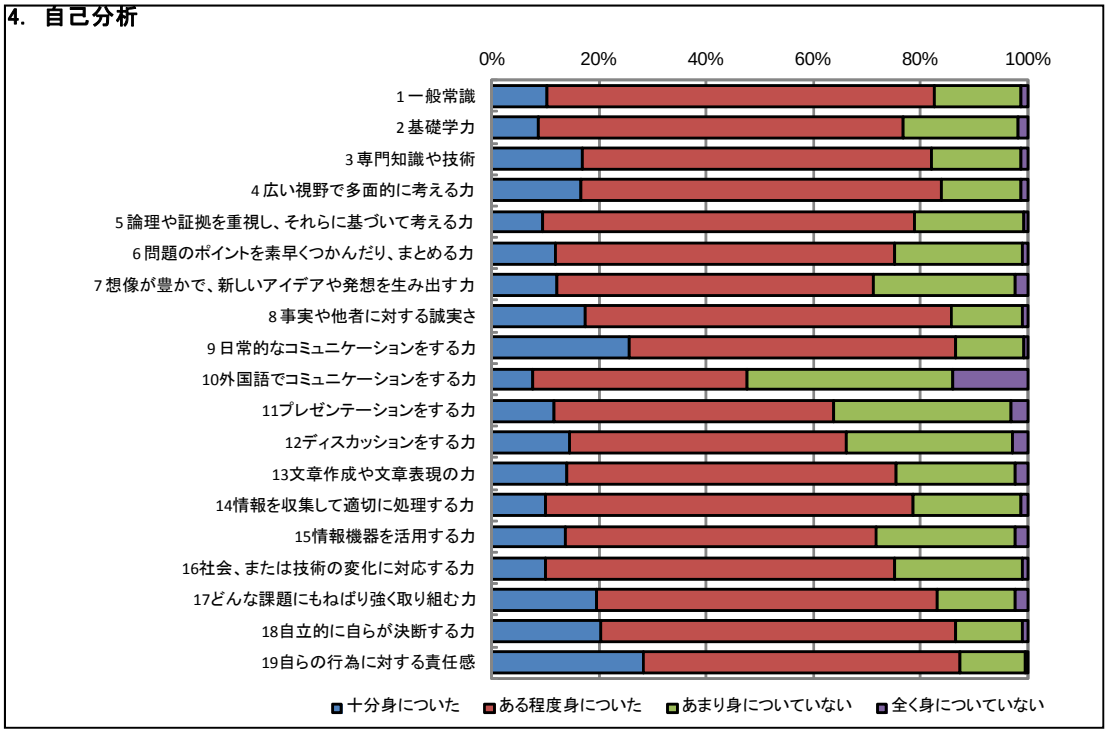
（出典：平成 22 年度～平成 25 年度　大学機関別認証評価自己評価書（平成 26 年 6 月）から抽出、平成 26・27 年度　教育学部抽出データ）

３．学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査とその結果の分析結果

満足度調査（平成 26 年度学部２年生：自己分析）において、「８事実や他者に対する誠実さ」「９日常的なコミュニケーションをする力」、「18 自立的に自らが決断する力」、「19 自らの行為に対する責任感」等について、80%以上の学生が「十分身についた」「ある程度身についた」と評価している。

また、「10 外国語でコミュニケーションする力」以外の項目でも肯定的評価は 60%以上であり、教育の成果や効果が上がっていることを示している（資料２－17）。

資料２－17　「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査
（平成 26 年度学部２年生）　自己分析

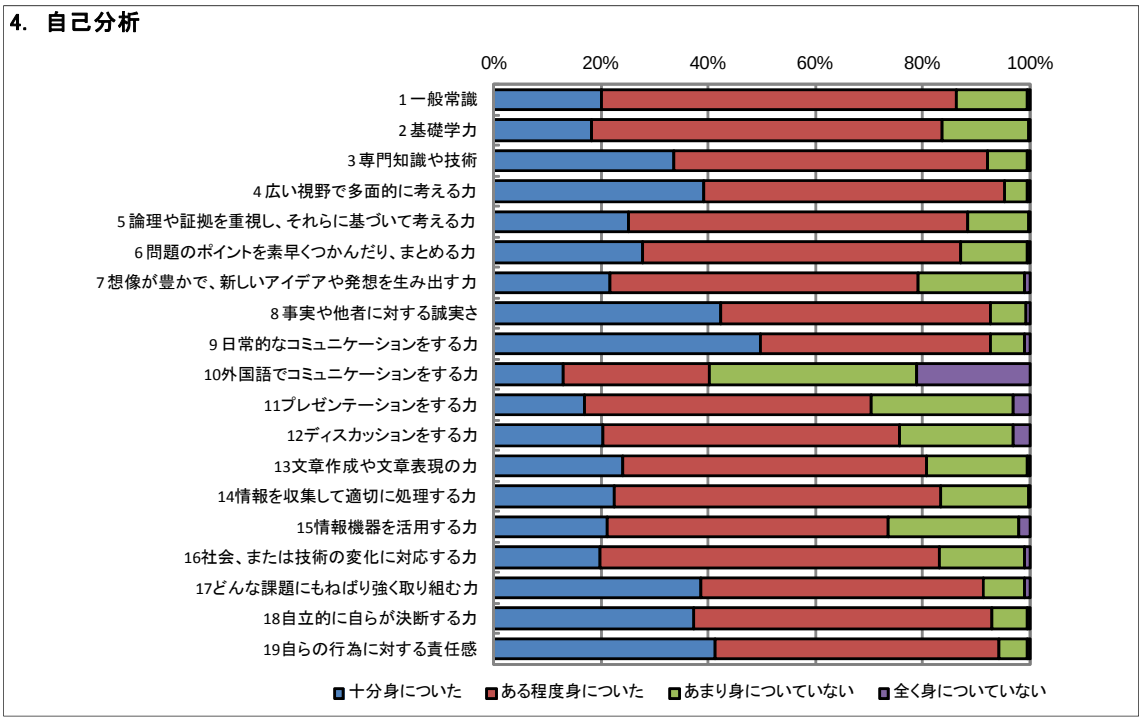


	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	45	(10.4%)	313	(72.3%)	69	(15.9%)	6	(1.4%)	433	6
2 基礎学力	38	(8.7%)	296	(68.0%)	93	(21.4%)	8	(1.8%)	435	4
3 専門知識や技術	74	(17.0%)	283	(65.1%)	72	(16.6%)	6	(1.4%)	435	4
4 広い視野で多面的に考える力	72	(16.6%)	293	(67.4%)	65	(14.9%)	5	(1.1%)	435	4
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	40	(9.4%)	294	(69.3%)	87	(20.5%)	3	(0.7%)	424	15
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	50	(11.8%)	269	(63.4%)	101	(23.8%)	4	(0.9%)	424	15
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	51	(12.0%)	251	(59.2%)	112	(26.4%)	10	(2.4%)	424	15
8 事実や他者に対する誠実さ	74	(17.4%)	291	(68.5%)	56	(13.2%)	4	(0.9%)	425	14
9 日常的なコミュニケーションをする力	108	(25.6%)	257	(60.9%)	54	(12.8%)	3	(0.7%)	422	17
10外国語でコミュニケーションをする力	33	(7.8%)	169	(39.8%)	164	(38.6%)	59	(13.9%)	425	14
11プレゼンテーションをする力	49	(11.5%)	222	(52.2%)	141	(33.2%)	13	(3.1%)	425	14
12ディスカッションをする力	62	(14.6%)	219	(51.5%)	132	(31.1%)	12	(2.8%)	425	14
13文章作成や文章表現の力	60	(14.1%)	261	(61.4%)	94	(22.1%)	10	(2.4%)	425	14
14情報を収集して適切に処理する力	43	(10.1%)	291	(68.5%)	86	(20.2%)	5	(1.2%)	425	14
15情報機器を活用する力	58	(13.6%)	247	(58.1%)	110	(25.9%)	10	(2.4%)	425	14
16社会、または技術の変化に対応する力	43	(10.1%)	277	(65.2%)	101	(23.8%)	4	(0.9%)	425	14
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	83	(19.5%)	270	(63.5%)	62	(14.6%)	10	(2.4%)	425	14
18自立的に自らが決断する力	86	(20.2%)	282	(66.4%)	53	(12.5%)	4	(0.9%)	425	14
19自らの行為に対する責任感	120	(28.4%)	250	(59.1%)	51	(12.1%)	2	(0.5%)	423	16

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年））

また、満足度調査（平成 26 年度学部卒業生　自己分析）において、「３専門的な知識や技術」、「９日常的なコミュニケーションをする力」、「18 自立的に自らが決断する力」等、本学部として重視する力について、80%以上の学生が「十分身についた」「ある程度身についた」と評価しており、教育の成果や効果が上がっていることを示している（資料２－18）。

資料２－18　「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査
（平成 26 年度学部卒業生）　自己分析



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	90	(20.1%)	296	(66.2%)	59	(13.2%)	2	(0.4%)	447	1
2 基礎学力	81	(18.1%)	293	(65.5%)	72	(16.1%)	1	(0.2%)	447	1
3 専門知識や技術	150	(33.6%)	261	(58.5%)	33	(7.4%)	2	(0.4%)	446	2
4 広い視野で多面的に考える力	175	(39.1%)	251	(56.2%)	19	(4.3%)	2	(0.4%)	447	1
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	111	(25.0%)	281	(63.3%)	51	(11.5%)	1	(0.2%)	444	4
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	123	(27.7%)	264	(59.5%)	55	(12.4%)	2	(0.5%)	444	4
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	96	(21.6%)	255	(57.4%)	88	(19.8%)	5	(1.1%)	444	4
8 事実や他者に対する誠実さ	189	(42.5%)	223	(50.1%)	30	(6.7%)	3	(0.7%)	445	3
9 日常的なコミュニケーションをする力	221	(49.7%)	191	(42.9%)	28	(6.3%)	5	(1.1%)	445	3
10外国語でコミュニケーションをする力	57	(12.8%)	121	(27.3%)	172	(38.7%)	94	(21.2%)	444	4
11プレゼンテーションをする力	75	(16.9%)	237	(53.4%)	118	(26.6%)	14	(3.2%)	444	4
12ディスカッションをする力	91	(20.5%)	245	(55.2%)	94	(21.2%)	14	(3.2%)	444	4
13文章作成や文章表現の力	107	(24.1%)	252	(56.8%)	83	(18.7%)	2	(0.5%)	444	4
14情報を収集して適切に処理する力	100	(22.6%)	269	(60.7%)	73	(16.5%)	1	(0.2%)	443	5
15情報機器を活用する力	94	(21.1%)	233	(52.4%)	109	(24.5%)	9	(2.0%)	445	3
16社会、または技術の変化に対応する力	88	(19.8%)	282	(63.4%)	71	(16.0%)	4	(0.9%)	445	3
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	172	(38.7%)	234	(52.7%)	34	(7.7%)	4	(0.9%)	444	4
18自立的に自らが決断する力	166	(37.4%)	247	(55.6%)	29	(6.5%)	2	(0.5%)	444	4
19自らの行為に対する責任感	183	(41.3%)	235	(53.0%)	23	(5.2%)	2	(0.5%)	443	5

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年））

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

例年、「秀」、「優」の率が 60%以上という水準を保ちながら、約 90%の学生が留年をせずに卒業している。さらに、卒業生への調査結果が示すように「専門的な知識や技術」、また、「日常的なコミュニケーションをする力」や「自立的に自らが決断する力」等、教師に必要な力が身に付いたと自己評価する学生が多く、卒業生の満足度が高い。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１．進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業成果の状況

教員養成課程の学部卒業生の 60%以上（保育士及び大学院進学を除いた率）が教員として就職しており、学習成果が表れていると言える（資料２－19）。なお、卒業後に、教員志望者で教員になれなかった者（資料２－19 の「H その他」に含む）、大学院進学者も、最終的には、教員を希望する学生のほぼ全員が教員になっている。

以上のことからも、教員養成という主目的を達成しており、カリキュラムや課程構成、免許の取得と教員採用試験のための数々の学部主導の研修等が一定の成果をあげていると評価できる。

資料２－19　就職状況（最近６年間）

区分		A 教員	B 保育士	C 教育系企業	D 一般企業	E 公務員	F 大学院	G 特別専攻科研究生等	H その他	I 合計 A～H	J 合計 B・F除く	教員就職率% A／J
22年度	教員養成課程	256	6	12	34	12	45	8	34	407	356	71.9
	ｽﾎﾟｰﾂ、生涯課程	2	0	5	18	12	8	3	10	58	50	4.0
	計	258	6	17	52	24	53	11	44	465		
23年度	教員養成課程	263	4	17	42	26	34	7	27	420	382	68.8
	ｽﾎﾟｰﾂ、生涯課程	3	0	6	10	4	8	1	1	33	25	12.0
	計	266	4	23	52	30	42	8	28	453		
24年度	教員養成課程	252	13	14	53	19	52	6	28	437	372	67.7
	ｽﾎﾟｰﾂ、生涯課程	2	0	3	14	10	5	1	2	37	32	6.3
	計	254	13	17	67	29	57	7	30	474		
25年度	教員養成課程	247	9	21	48	18	38	1	26	408	361	68.4
	ｽﾎﾟｰﾂ、生涯課程	3	0	3	22	1	3	0	4	36	33	9.1
	計	250	9	24	70	19	41	1	30	444		
26年度	教員養成課程	246	6	13	56	30	50	8	22	431	375	65.6
	ｽﾎﾟｰﾂ、生涯課程	1	0	5	17	5	3	0	5	36	33	3.0
	計	247	6	18	73	35	53	8	27	467		
27年度	教員養成課程	233	5	16	68	24	31	3	33	413	377	61.8
	ｽﾎﾟｰﾂ、生涯課程	0	0	3	27	3	1	0	2	36	35	0
	計	233	5	19	95	27	32	3	35	449		

（出典：教育学部抽出データ（平成 27 年度は 5 月 1 日時点のもの））

２．教職サポートルームの整備

同窓会の協力の下で相談活動を充実させ、在校生ばかりでなく、卒業生についても活動を広げ、卒業時以降教員を目指す学生へのサポートも行い、成果を上げている。また、年間 10 回以上の教員採用試験対策セミナーや、教室単位の就職説明会等も行い、学生の進路指導の充実を図っている。

（水準）
　期待される水準にある。

（判断理由）
　進路・就職状況、その他の状況の分析からも、過去６年間には卒業生の 60％以上が教員として就職していること、正規採用されなかった者や進学した者も、最終的には教員を希望していることから、教育学部の主目的である教員養成という期待に応えていると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

点検・評価委員会を中心とした FD 活動（授業への学生アンケート・教員相互参観、定例の FD 研修会、その他の随時の全体研修会）、学生と学部長との懇談会を継続的に実施することにより、学部教育改善のための自己点検・評価を行っている。

その成果は、平成 26 年度の卒業生への調査に表れており、教員の質及び教育力を「高い」「やや高い」とした者は全体の 92.7%であり、第１期（平成 21 年調査）の 87.6%に比べ、向上している（資料２－20）。

資料２－20　「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査、教員の質及び教育力への卒業生の評価（千葉大のイメージ）

	平成 20 年度卒業生	平成 26 年度卒業生
高い	36.3%	48.3%
やや高い	51.3%	44.4%
やや低い	11.4%	6.6%
低い	1.0%	0.7%
合計	100.0%	100.0%

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 21 年及び平成 27 年）抜粋）

学生の成績評価の点検、データに基づく指導体制の確立、単位の上限設定により、教育課程の更なる改善を進めているが、このことは満足度調査の「３専門的な知識や技術」、「９日常的なコミュニケーションをする力」、「18 自立的に自らが決断する力」についての学生の自己評価の高さにも表れている（資料２－18　Ｐ.17）

外国人教員や実務家教員配置による多様な教員確保や、ツイン型学生派遣プログラム（資料２－12－②　Ｐ．13）については、平成 27 年３月中間評価において、派遣学生の TOEIC スコアの向上等により最高評価を受けていることから、教育実施体制、教育内容・方法について、大きく向上していると判断できる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

先述の満足度調査における卒業生の自己分析結果（資料２－18　Ｐ.17）を見ると、「３専門的な知識や技術」、「９日常的なコミュニケーションをする力」、「18 自立的に自らが決断する力」など本学部として重視する力について、80%以上の学生が「十分身についた」「ある程度身についた」と評価しており、教育の成果や効果が上がっている。

さらに、第１期と比較しても、「２基礎学力」「３専門知識や技術」「11 プレゼンテーションをする力」が向上している（資料２－18　Ｐ.17、資料２－21）。

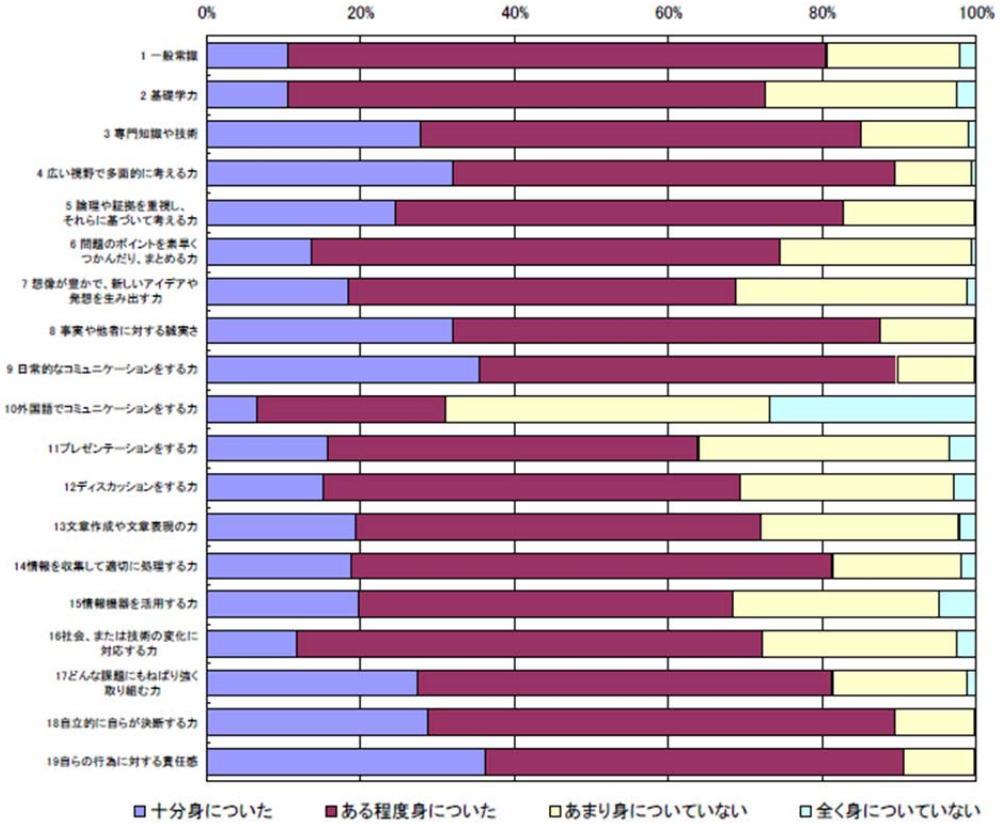
また、進路・就職状況、その他の状況の分析からも、過去５年間には卒業生の 68%が教員として就職している（資料２－19　Ｐ.19）こと、正規採用されなかった者や進学した者も、最終的には教員を希望していることから、教育学部の主目的である教員養成という期待に応えていると判断できる。

なお、今後の教員就職率の向上させる取組として、入試制度改革や実践的な指導力を身につけるための教育課程改革を行うこととしている。

資料２－21　「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査
（平成 20 年度学部卒業生）　自己分析

教育学部卒業生

4.　自己分析



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	33	(10.5%)	219	(70.0%)	54	(17.3%)	7	(2.2%)	313	0
2 基礎学力	33	(10.5%)	194	(62.0%)	78	(24.9%)	8	(2.6%)	313	0
3 専門知識や技術	87	(27.8%)	179	(57.2%)	44	(14.1%)	3	(1.0%)	313	0
4 広い視野で多面的に考える力	100	(31.9%)	180	(57.5%)	31	(9.9%)	2	(0.6%)	313	0
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	77	(24.6%)	182	(58.1%)	53	(16.9%)	1	(0.3%)	313	0
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	42	(13.5%)	189	(61.0%)	77	(24.8%)	2	(0.6%)	310	3
7 想像が豊かで、新しいアイデアや 発想を生み出す力	57	(18.4%)	156	(50.3%)	93	(30.0%)	4	(1.3%)	310	3
8 事実や他者に対する誠実さ	99	(31.9%)	172	(55.5%)	38	(12.3%)	1	(0.3%)	310	3
9 日常的なコミュニケーションをする力	110	(35.5%)	168	(54.2%)	31	(10.0%)	1	(0.3%)	310	3
10外国語でコミュニケーションをする力	20	(6.5%)	76	(24.5%)	131	(42.3%)	83	(26.8%)	310	3
11プレゼンテーションをする力	49	(15.8%)	149	(48.1%)	101	(32.6%)	11	(3.5%)	310	3
12ディスカッションをする力	47	(15.2%)	168	(54.2%)	86	(27.7%)	9	(2.9%)	310	3
13文章作成や文章表現の力	60	(19.4%)	163	(52.6%)	80	(25.8%)	7	(2.3%)	310	3
14情報を収集して適切に処理する力	58	(18.7%)	194	(62.6%)	52	(16.8%)	6	(1.9%)	310	3
15情報機器を活用する力	61	(19.7%)	150	(48.5%)	83	(26.9%)	15	(4.9%)	309	4
16社会、または技術の変化に対応する力	36	(11.7%)	187	(60.5%)	78	(25.2%)	8	(2.6%)	309	4
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	85	(27.4%)	167	(53.9%)	54	(17.4%)	4	(1.3%)	310	3
18自立的に自らが決断する力	89	(28.7%)	188	(60.6%)	32	(10.3%)	1	(0.3%)	310	3
19自らの行為に対する責任感	112	(36.2%)	168	(54.4%)	28	(9.1%)	1	(0.3%)	309	4

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査（平成 21 年））

３．教育学研究科

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴　・・・・・・３－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・・３－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・３－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・３－12
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・３－18

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

近年、日本の教育に対しては、学力の低下やその格差増大等の学習に関する課題、いじめをはじめとする人間関係や心に関する課題、体力低下や不適切な生活習慣等の体や健康に関する課題等多様な問題が指摘されるとともに、また、教育現場に家庭や地域を含む学校外からの期待も大きいことから、様々な社会的要請を受ける状況にある。

本研究科ではそのような現状を踏まえ、幼稚園・小学校・中学校・高等学校における高度専門職業人としての盤石の基礎の上に、幅広い視野と高度な専門力を修得させ、学際的・専門的な実践的能力を備えた人材育成を図るとともに、変化する社会に対応し、専門的立場から教育問題を多角的に捉え、挑戦的に学校教育に内在する新たな問題に取組解決する能力を涵養することが期待できる人材育成を目標としている。

また、教育現場のリーダーとしての役割を担える人材、新たな教育内容を開発し提言できる人材、さらに地域と連携し学校のみならず地域全体の教育を担える人材の輩出を目標としており、これは教育学研究科規程（資料３－１）及び中期目標（資料３－２）と整合する。

資料３―１　千葉大学大学院教育学研究科規程（抜粋）

（研究科の目的）
第２条　本研究科は，学部における一般的並びに専門的教育を基礎とし，広い視野に立って精深な学識を授け，教育の理論・実践を創造的に推進し得る人材を育成することを目的とする。

資料３―２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。

（１）世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。

自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

２．特徴

専攻は教育目的に従って、単に専門的知識・応用研究の能力を身につけさせるだけではなく、実践的な力量形成に資するためのカリキュラム・授業内容を用意している。

（１）平成 23 年度に、２専攻５系に改組し、研究科の構造をより機能的かつ柔軟にした。なお、ミッションの再定義の結果に基づき、平成 28 年度より、現在の２専攻を統合するとともに、教職大学院を設置することを決定した。

（２）附属学校、附属教員養成開発センター及び教育学部・教育学研究科が連携・協力して行う教育実践・研究等を推進することを目的として教育支援ステーションを配置し、情報の交流の場等として各附属学校園、教育学部・教育学研究科、附属教員養成開発センターにブランチを設置している。教員養成開発センターは、教員養成並びに教員研修に関わる研究・教育、事業を行うことを目的としており、７つの事業（①現

職教員研修に関する事業　②教育研究グローバル化推進事業　③ICT 教育研究に関する事業　④地域教育貢献に関する事業　⑤全学教職支援に関する事業　⑥産学官連携教育推進事業　⑦その他教員養成及び教員研修に関する事業）を中心に、事業毎にプロジェクトを立ち上げ、学部教員や関係機関と連携しながら活動を進めている。

（３）平成 24 年度大学の世界展開力強化事業として「ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル)」が採択され、同プログラムによりグローバル人材を育成している。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は、研究科在校生及び教育学部生をはじめとする教育学研究科の教育を受ける可能性がある者である。また、千葉県をはじめとした近隣自治体の教員及び教育関係者など教育現場にかかわる者も想定する関係者と言える。

その期待は、教育を取り巻く基礎的な問題に対する教育・研究やきわめて社会的要請の大きい現代的な問題に対する教育・研究の推進、またそれらの研究と学修成果を教育現場で効果的に活用できる実践力の開発である。また、学校現場や教育委員会、教育を受ける子どもたちやその保護者、さらには、社会全体からは、日本における教育を支え、さらに改革していけるような人材の育成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１．教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本研究科には、学校教育科学専攻と教科教育科学専攻の２つの専攻があり、各専攻内に「系」を設置して、各教員の潜在能力が最も高度に発揮できるよう教員組織編成を行うとともに、複数の学問分野ごとに創造的な授業科目を編成することにより、研究科内を機能的かつ柔軟にしている。なお、平成 27 年５月１日現在の専任教員数は、教授 69 名、准教授 34 名、助教７名の計 110 名である。

また、専攻・系・教室と呼ばれる教員組織単位（資料３－３）それぞれに、主任を置き、専攻主任や各系から複数の教員を構成する研究科運営委員会の月１回の開催、各系が連携した系に属する学生の教育研究指導、教室を超えた系会議の開催等により、課題に対応している。

資料３－３　大学院教育学研究科組織図

専攻	系	育成する人材	教室等
学校教育科学	教育発達支援	▮児童・生徒の学習過程，幼児から児童・青年に至る子どもの身体的・認知的・社会的発達の過程，発達障害児や重複障害児の教育支援，児童・生徒の健康の支援等について幅広い知識と実践力を備え，今日的課題に対処できる人材	教育心理学
			幼児教育
			特別支援教育
			養護教諭
	教育開発臨床	▮教育現場に寄り添って臨床的･実践的に研究できる人材の育成 ▮現代教育に関する諸問題をマクロな視点と実践的・臨床的なミクロな視点の両面から捉え，教育学と教育の実際の環流を図ることのできる人材の育成	教育学（留学生教育）
			教員養成開発ｾﾝﾀｰ
教科教育科学	言語・社会	▮人々の言語活動や生活・行動様式を「人間と文化」という共通概念から捉えなおし，その学術的研究成果を教育という場で実現する為に必要な資質・能力をもつ人材	国語科（書写書道）
			社会科
			家庭科
			英語科
	理数・技術	▮学校教育における自然やテクノロジーに関わる学習の意義と方法を，より豊かに創成し続ける人材	数学科
			理科
			技術科
	芸術・体育	▮「表現」とともに「感性」「感覚」「伝承」「創造」「鑑賞」等を系の共通概念と位置づけ，これからの教育の中核を担う教員に必要な資質・能力として涵養することを目指し，その学術的研究の成果を教育の場で活かす実践力を身につけた人材	音楽科
			美術科
			保健体育科

（出典：教育学研究科作成資料）

修士論文の指導体制においては、中間報告会や発表会を各系の中で合同開催したり、他の領域の学生に公開したりするなど、隣接領域の院生の学術交流を促進している（資料３－４）。

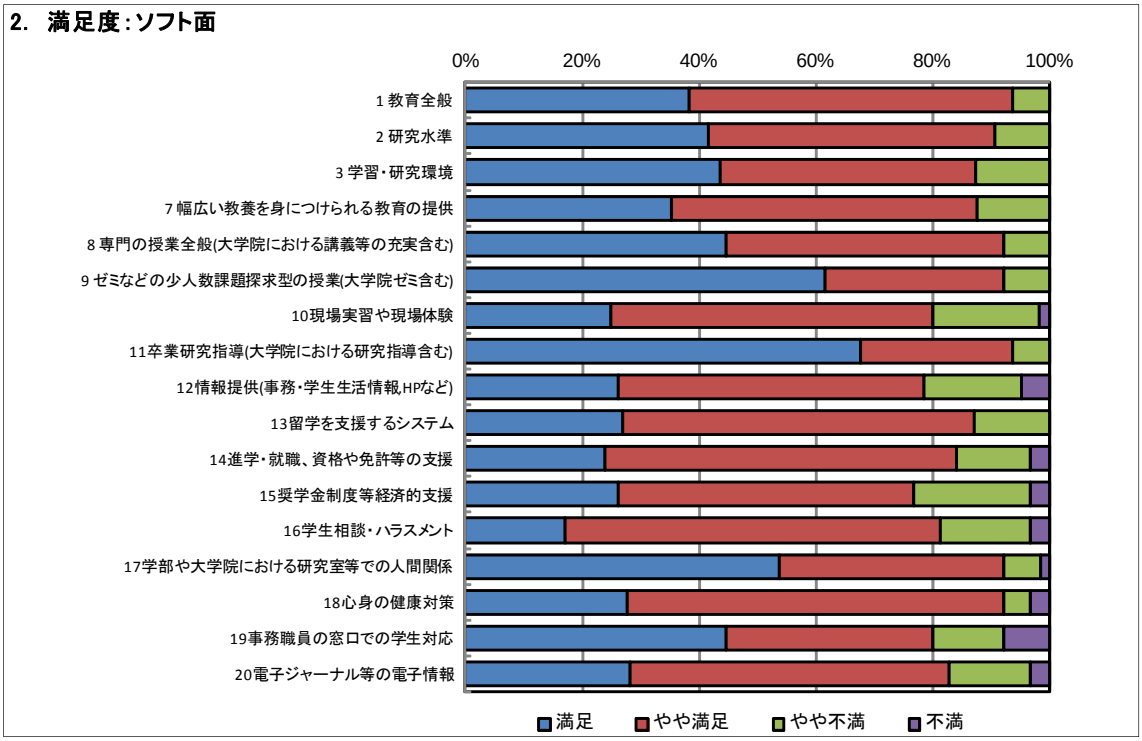
資料３－４　平成 27 年度　各系における修士論文発表会等の実施

系	領域	中間報告会		修士論文発表会	修士論文審査会
		M1	M2	M2	M2
教育発達支援	学校心理	１１月	９月	なし	月
	幼児教育		１０月	１月（審査会前）	２月（修論発表会前・卒論発表会同時開催）
	養護教育		１１月	研究室ごとに１～２月に実施	１～２月
	特別支援		７・８月	１月（審査会前）	１月（修士論文発表後）
教育開発臨床	カリキュラム開発	なし	なし	２月	２月７日
	スクールマネジメント				
	学校教育臨床				
言語・社会	国語教育	なし	４月	それぞれの領域で2月初旬～中旬に開催（互いに日程を連絡し合い、他の領域の院生に対して公開している）。	※2月初旬に個別に修論審査を行う
	英語教育	なし		２月	２月
	社会科教育	なし		1月下旬から2月中旬	発表会同時開催
	家庭科教育	10月		合同で1月下旬から2月初旬	発表会同時開催
理数・技術	理科教育	なし	５月～７月に各分科会において実施	２月初旬に各分科会において実施	２月
	数学教育	7月			
	技術教育	12月			
芸術・体育	音楽教育	７月	５月～７月に専門性に応じて実施	１月下旬から２月初旬に各分科会において実施	１～２月
	美術教育	なし			１～２月
	保健体育	なし			修論発表会翌日

（出典：教育学研究科作成資料）

以上により「分析項目Ⅱ　教育成果の状況」で示すように、良好な学業及び進路・就職の状況が実現している。また、「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査（以下、満足度調査）ソフト面（資料３－５）では、「１教育全般」に対して「満足」「やや満足」と回答した学生は全体の 93.9%を占めており、学生の教育に対する満足度が極めて高い研究科と判断できる。

資料３－５「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査　ソフト面



	満足		やや満足		やや不満		不満		合計	無回答
1 教育全般	25	(38.5%)	36	(55.4%)	4	(6.2%)	0	(0.0%)	65	0
2 研究水準	27	(41.5%)	32	(49.2%)	6	(9.2%)	0	(0.0%)	65	0
3 学習・研究環境	28	(43.8%)	28	(43.8%)	8	(12.5%)	0	(0.0%)	64	1
4 普遍教育の授業全般(大学院を除く)										
5 普遍教育の語学系授業(大学院を除く)										
6 普遍教育の情報系授業(大学院を除く)										
7 幅広い教養を身につけられる教育の提供	23	(35.4%)	34	(52.3%)	8	(12.3%)	0	(0.0%)	65	0
8 専門の授業全般(大学院における講義等の充実含む)	29	(44.6%)	31	(47.7%)	5	(7.7%)	0	(0.0%)	65	0
9 ゼミなどの少人数課題探求型の授業(大学院ゼミ含む)	40	(61.5%)	20	(30.8%)	5	(7.7%)	0	(0.0%)	65	0
10現場実習や現場体験	15	(25.0%)	33	(55.0%)	11	(18.3%)	1	(1.7%)	60	5
11卒業研究指導(大学院における研究指導含む)	44	(67.7%)	17	(26.2%)	4	(6.2%)	0	(0.0%)	65	0
12情報提供(事務・学生生活情報,HPなど)	17	(26.2%)	34	(52.3%)	11	(16.9%)	3	(4.6%)	65	0
13留学を支援するシステム	17	(27.0%)	38	(60.3%)	8	(12.7%)	0	(0.0%)	63	2
14進学・就職、資格や免許等の支援	15	(23.8%)	38	(60.3%)	8	(12.7%)	2	(3.2%)	63	2
15奨学金制度等経済的支援	17	(26.2%)	33	(50.8%)	13	(20.0%)	2	(3.1%)	65	0
16学生相談・ハラスメント	11	(17.2%)	41	(64.1%)	10	(15.6%)	2	(3.1%)	64	1
17学部や大学院における研究室等での人間関係	35	(53.8%)	25	(38.5%)	4	(6.2%)	1	(1.5%)	65	0
18心身の健康対策	18	(27.7%)	42	(64.6%)	3	(4.6%)	2	(3.1%)	65	0
19事務職員の窓口での学生対応	29	(44.6%)	23	(35.4%)	8	(12.3%)	5	(7.7%)	65	0
20電子ジャーナル等の電子情報	18	(28.1%)	35	(54.7%)	9	(14.1%)	2	(3.1%)	64	1

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年））

２．多様な教員の確保の状況とその効果

大学設置基準、教職課程認定基準等を遵守し、必要な教員数を確保しており、また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置している（資料３－６）。さらに、各分野において、「採用・昇任時の研究業績の目安」を策定し、教員の採用及び昇任時における審査基準を明確に定めている。また、人事の単位となっている教室等ごとに職階や男女比等のバランスを考慮した構成を行っている。

資料３－６　専任教員の男女比及び年齢構成（平成 27 年 5 月 1 日現在）

	30 代	40 代	50 代	60 代	合計
男性	8 名	17 名	26 名	21 名	72 名（67%）
女性	3 名	13 名	12 名	7 名	35 名（33%）
合計	11 名（10%）	30 名（28%）	38 名（36%）	28 名（26%）	107 名

（出典：教育学研究科作成資料）

さらに、千葉県教育委員会との連携のため交流人事で准教授を１名、英語教育の外国人教員（准教授）を１名、大学の世界展開力強化事業推進のために外国人教員（特任助教）を１名、平成 28 年度からの教職大学院開設に向けて、平成 27 年度からは、千葉県教育委員会や千葉県内の学校等から実務家教員３名を配置しており、多様な教員を確保している。特に外国人教員の支援等により、第２期中期目標期間（以下、本期間）中には計 133 名の大学院生が ASEAN 諸国等で留学している。

教員については、サバティカル制度の利用を推奨し、各教員が様々な領域で研修を積むことにより教育の多様性を維持しており、本期間中には計９名がこの制度を利用し、イタリア、イギリス、オーストラリア等で研修を行った。

また、出産に伴うフォローとして、独自に「産前産後休暇・育児休業マニュアル」を作成しており、本期間中に３名がこの制度を利用するなど、両立支援という観点から多様な教員の執務を可能としている。

３．入学者選抜方法の工夫とその効果

本研究科は、入学者受入れの方針（資料３－７）に定める入学者を確保するため、一般入試並びに現職教員特別選抜を実施している。

資料３－７　千葉大学大学院教育学研究科入学者受入れの方針

１．千葉大学大学院教育学研究科の求める入学者

千葉大学大学院教育学研究科は，学部における一般的並びに専門的教育を基礎とし，広い視野に立って清深な学識を授け，教育の理論・実践を創造的に推進し得る人材の育成を目的としています。この視点に立ち，新たな教育内容を研究開発し提言できる人，教育現場のリーダーとしての役割を担える人，地域と連携し学校や地域全体の教育を担える人の入学を求めています。

【修士課程】

（１）学校教育科学専攻

①　学校教育科学専攻が求める入学者

学校教育科学専攻では，教育や発達に関する基礎的問題および不登校，学力をめぐる問題等の学校教育に関する諸問題を学際的なアプローチによる科学的視点から的確に捉え，問題解決のための研究を推進できる資質を持った人の入学を求めています。

（２）教科教育科学専攻

①　教科教育科学専攻が求める入学者

教科教育科学専攻では，学術・文化の各領域とそれらの教育に関する諸問題について，隣接領域や境界領域をも視野に入れながら，学際的なアプローチによる科学的視点から的確に捉え，問題解決のための研究を推進できる資質を持った人の入学を求めています。

（出典：千葉大学ウェブサイトより抜粋）

なお、本研究科の入学志願者は、平成 22 年度入試から平成 27 年度入試までの平均で約 142 名（定員比で 179.3%）、実際の入学者の平均は 89 名（定員比で 112.7%）、入学者における現職教員の割合は約 23%といずれも高い比率であると言える（資料３－８）。これらのことから、現選抜方法が、意思・意欲や能力を適切に判断しうる方法として、志願者に受け止められていること、また、新卒学生並びに現職教員からのニーズが高く、かつ高い評価を受けていることが窺える。

資料３－８　入学試験状況

入試種別	入学定員	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成22年度～27年度平均	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
一般選抜	79名	128(4)	62(4)	155(3)	82(1)	109(4)	68(4)	112(4)	76(4)	109(2)	77(2)	107(1)	62(0)	120.0(3.0)	71.2(2.5)
現職教員特別選抜		40	29	18	16	16	13	14	13	18	16	24	20	21.7	17.8
合計		168(44)	91(33)	173(21)	98(17)	125(20)	81(17)	126(18)	89(17)	127(20)	93(18)	131(25)	82(20)	141.7(24.7)	89.0(20.3)

※(　)内は現職教員数を内数で示す
※平成22年度～27年度志願者平均の入学定員に対する比率　179.3%
※平成22年度～27年度入学者平均の入学定員に対する比率　112.7%

（出典：教育学研究科作成資料）

４．教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制整備とその効果

教員の教育力向上や職員の専門性向上に向けて、点検・評価担当の副研究科長が委員長を務める点検・評価委員会が中心となって、自己点検・評価に取り組んでいる（資料３－９）。

資料３－９　点検・評価の実施体制

学部長―副学部長（点検・評価担当）	**拡大点検・評価委員会（教務委員長、学生・就職委員長）** **点検・評価委員会（FD 研修会担当委員、学生アンケート担当委員等）**

（出典：教育学研究科作成資料）

５．教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育内容、教育方法の改善及び質保証に向けて、研究科運営委員会、上位の研究科委員会で審議・決定しており、平成 23 年度に、従来 16 専攻であった組織を２専攻に改編するとともに、各専攻内に系を設置して複数の学問分野ごとに創造的な授業科目を編成することにより、研究科の構造をより機能的かつ柔軟なものにした（資料３－３　Ｐ．４、資料３－21　Ｐ．18）。

教育内容等に関しては、学生を対象とした意識・満足度調査に関係する項目を設定し、調査結果を授業改善に向けた取組に活かしている。

また、学部長との懇談会においても、大学院生の意見も取集し、学生の学習環境の整備の体制を整えている。

さらに、平成 23 年７月に外部評価委員会を開催し、同年 12 月には、外部評価結果を受けての教育学部・教育学研究科公開シンポジウム「教育学部の今後のあり方を考える」を開催した。

なお、外部評価において、「附属学校園の存在意義について不断に検証していく必要性」に関する指摘があったことを受け、附属学校園と本研究科の連携研究等の一層の取組の強化を図り、また、教員養成をめぐる今後 10～20 年の抜本的なシステムの改革を睨んだ長期的な情勢分析と学部・研究科設計の見通しを持つことの必要性に関する指摘があったことを受け、研究科改革及び本研究科の存在意義と使命、特徴の検討を行う等、速やかに対応を行った。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

16 専攻であった組織を２専攻に改組（資料３－３　Ｐ．４、資料３－21　Ｐ．18）した結果、学生が目的に合わせて希望する授業科目をより幅広く履修できるようになり、また、隣接領域の院生同士の学術交流も活発になったことから、相互に刺激し合い広い視野を備えることが可能となっている。また、大学の世界展開力強化事業（資料３－11－２　Ｐ．10）推進のための外国人教員採用や教職大学院開設に向けての実務家教員の配置など、より実践的な教育を行うための体制を整備している。

これらのことから本研究科の目的に沿った授業内容を向上させる教育実施体制であり、期待される水準を上回ると判断できる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．体系的な教育課程の編成状況

本研究科は、資料３－３（Ｐ．４）の構成であり、教育課程の編成に当たっては、専攻の特性に応じた「専攻必修科目」、各系については「系選択必修科目」と「系選択科目」を体系的に配置するとともに、教育実践の質的向上に役立つ「授業研究に関する科目」及び個々の学生自身の問題意識に基づき学習を進める「課題研究」を必修としている（資料３－10）。

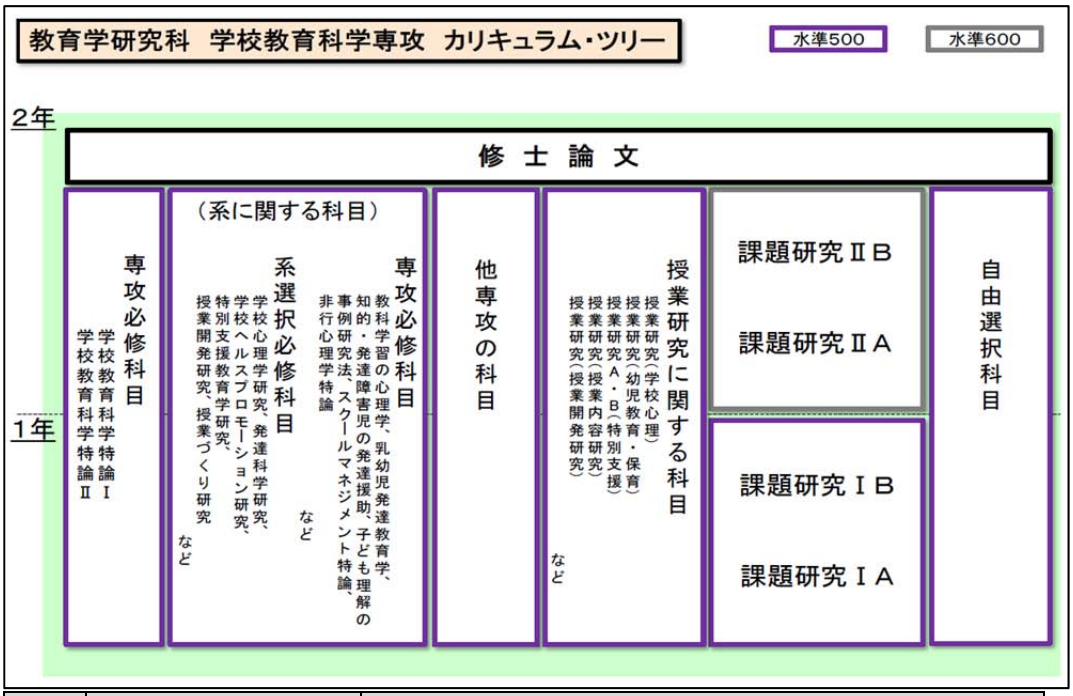
なお、この教育課程編成は、平成26年度にカリキュラム・ツリーを作成し、学生に体系的に示している（資料３－11）。

資料３－10　教育学研究科の修了要件単位数（平成27年度）

科目区分		最低修得単位数
専攻必修科目		４単位
系に関する科目	系選択必修科目	４単位
	系選択科目	６単位
他専攻の科目		２単位
授業研究に関する科目		２単位
課題研究		４単位
自由選択科目		８単位
計		３０単位

（出典：平成 27 年度入学者用履修案内より抜粋）

資料３－11　学校教育科学専攻カリキュラム・ツリー（平成 27 年度）



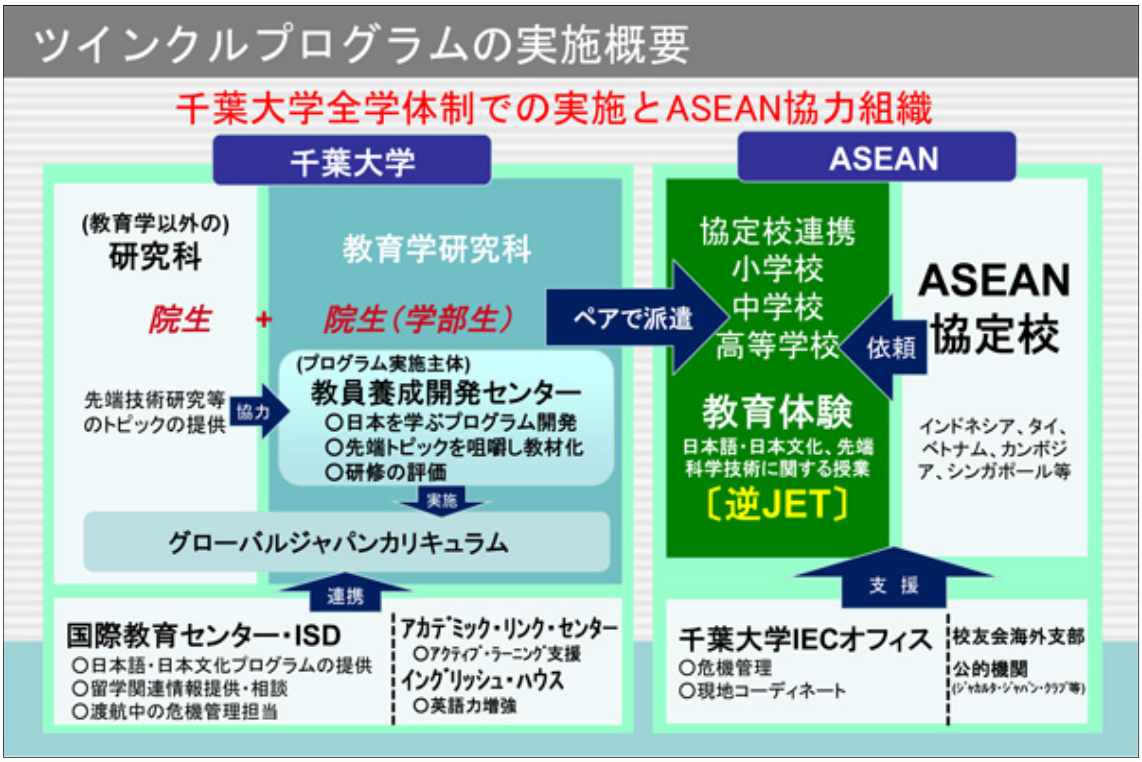
水準コード	定義	主な対象
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内容を扱う科目
600	大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程修了レベルの科目	・大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程で学修する最終段階の水準の科目 ・修士論文など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

２．国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本研究科と他研究科の学生がペアを組み、本学が世界に誇る先端研究を小・中・高等学校において展開可能な授業へと開発していく「ツイン型学生派遣プログラム(ツインクル)」（資料３－11－２）により、授業及び教材を英語化し、本学ASEAN拠点大学コンソーシアムと連携する現地小・中・高等学校において大学院生が授業を実施することにより、ASEANの日本ファンを育成すること及び大学院生がグローバル人材としての能力を獲得することを目的としている。参加学生を対象に、「グローバルジャパンカリキュラム」を開講しており、これは、英語でのコミュニケーション力強化のためのトレーニングを行い、リーディング、ライティング、スピーキング、リスニングの４つのスキルを強化するものである。

資料３－11－２　ツインクルプログラムの概要



（出典：大学の世界展開力強化事業「ツイン型学生派遣プログラム」ウェブサイト）

３．社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本研究科では、「ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル）」（資料３－11－２）の参加が貴重な経験となっている。また、一部の科目においては英語による授業が実施されている。さらに、教育の現代的な課題に応えるため、附属学校の公開研究会参加を学生に促したり、日常的な授業に参加させたりする等、現場との連携を重視した授業内容にするといった工夫も行われている

現職教員の資質向上の機会を一層拡大するために、現職教員特別選抜や全専攻で昼夜間開講を実施する等、教育現場のニーズに応えるための体制を整備しており、毎年 10 数名の現職教員を大学院生として受入れ、現職教員の学び直しの場となっている。

また、各専攻内の「系」においては、社会のニーズに応えるべく育成する人材を明確化し（資料３－３　Ｐ．４）、それらに対応した授業を実践している。

４．養成する人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育目的を達成するために、「学校心理学研究」、「教育心理臨床演習」、「教育政策と政治過程」等の対話・討論型授業や、「芸術企画演習」、「野外実習実践研究」等のフィールド型授業等の多様な講義・演習科目を開講しており、各専攻とも講義、演習、実験・実習等の科目を適切に配置している。専攻必修科目等の多人数の科目では適宜グループ活動を取り入れ、少人数の講義形式の授業では理解の程度をその場で随時確認する等、学生同士、また、教員と学生の間の意見交換が十分に行われるように、各担当者は科目の特性に応じて工夫している。また、科目によっては、附属学校や他の教育現場に赴く機会を設ける等、実践的な問題追究ができるような配慮もしている。

５．学生の主体的な学習を促すための取組

附属学校園や各種教育機関との連携をもとに、さまざまな教育現場での実践的な活動を行っている。多くの場合、学生自らが授業者として児童・生徒の前に立ち、指導を行うことから、事前事後におけるいっそうの主体的な学習に繋がっている。

また、教育学部で主催する学会や研究会に学生を参加させ、研究・発表等の活動に取り組ませることによって、他大学の学生や県内外の現場教員との交流を積極的に展開している。さらに、千葉県内から派遣された委託研究生と学生のゼミ等での共同活動等も学校現場に関わる視野の拡大や主体的な学習に結びついている。

修士論文では、学問的な分析や各種学校での調査結果に基づいた分析考察はもとより、学校現場を利用した実践的授業研究等も奨励しており、その様な研究においては学生自らの主体的なフィールドワークが不可欠となっている。また、各系で実情に合わせて適宜の時期に修士論文中間発表会を実施しており、幅広い視点に立った助言を得られる機会となっている。

また、予習・復習を促す一方、授業以外の時間を学習に当てられるよう、夜間・休日等の附属図書館の開館サービスの利用を促したり、院生研究室の提供を行うことにより、単位の実質化を図っている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

平成23年度の改組（資料３－３　Ｐ．４、資料３－21　Ｐ．18）に伴い、院生各自の専門科目のみならず、「専攻必修科目」、各系についての「系選択必修科目」を新設（資料３－10）し、広い視野で教育についての知識を深め、さらに隣接領域への理解を深める教育内容を整えた。また、そのカリキュラム体系をカリキュラム・ツリー（資料３－11）として学生が理解しやすい形で明示している。全体として、科目設置や論文指導の課程等の状況を鑑み、教育学研究科としての目的に即しつつ、主体的な学習を促す取組を行っており、期待される水準を上回ると判断することができる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１．履修・修了状況から判断される学習成果の状況

本研究科の学生の単位修得率は平成 22 年度以降 96%以上（資料３－12）、成績の分布は資料３－13 のとおりであり、修了率は平均 75.5%（資料３－14）である。

本研究科は、現職教員も多く、日常的な学修に困難を抱える学生も少なくないことから、この単位取得率及び修了率は、良好であると考えられる。

資料３－12　研究科単位取得率

	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
平成 22 年度	1,925	1,864	96.8%
平成 23 年度	2,026	1,986	98.0%
平成 24 年度	1,908	1,861	97.5%
平成 25 年度	1,863	1,812	97.2%
平成 26 年度	1,956	1,892	96.7%
平成 27 年度	2,073	2,001	96.5%

（出典：平成 22 年度～平成 25 年度　大学機関別認証評価自己評価書（平成 26 年 6 月）から抽出、平成 26、27 年度　教務課提供データ）

資料３－13　教育学研究科の成績分布

成績分布	秀(S)	優(A)	良(B)	可(C)	不可(F)
平成 22 年度	39.6%	51.9%	4.3%	1.0%	2.9%
平成 23 年度	34.6%	57.1%	5.4%	1.3%	1.3%
平成 24 年度	32.1%	56.9%	6.9%	1.6%	2.1%
平成 25 年度	34.2%	54.5%	7.8%	1.0%	2.1%
平成 26 年度	35.5%	53.8%	6.4%	1.3%	2.2%
平成 27 年度	37.5%	51.2%	6.5%	1.4%	2.6%

（出典：平成 22 年度～平成 25 年度　大学機関別認証評価自己評価書（平成 26 年 6 月）から抽出、平成 26、27 年度　教務課提供データ）

資料３－14　修了率

年度	最終学年在籍者数	長期履修学生数	修了候補者数（長期履修学生数を除く）	修了者数	修了率
平成 22 年度	128	20	108	82	75.9%
平成 23 年度	131	22	109	72	66.1%
平成 24 年度	151	23	128	101	78.9%
平成 25 年度	122	14	108	80	74.1%
平成 26 年度	119	18	101	84	83.2%
平成 27 年度	123	18	105	80	76.2%
平均	129	19	110	83	75.5%

※修了率は、修了者÷修了候補者（長期履修学生数を除く）で算出

（出典：教育学研究科作成データ）

２．資格取得状況等から判断される学習成果の状況

本研究科で取得できる教育職員免許状（専修免許状）は、資料３－15 のとおりである。学生は必要な単位を修得した上で教員免許状を取得し修了している者もおり、教員養成の成果は上がっていると判断できる。なお、平成 27 年度修了生については、後期修了生 77 名に対し、授与免許状総数は 144 件であり、平均で１人あたり 1.8 件以上の専修免許状を取得している（資料３－16）。

資料３－15　教育学研究科において修得できる教育職員免許状の種類（専修免許状）

専　　攻	取得できる教員免許状の種類（教科）
学校教育科学専攻	・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，保健，技術，家庭，英語） ・高等学校教諭専修免許状（国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，保健，家庭，情報，工業，英語） ・特別支援学校教諭専修免許状 ・幼稚園教諭専修免許状 ・養護教諭専修免許状
教科教育科学専攻	・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，技術，家庭，英語） ・高等学校教諭専修免許状（国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，家庭，工業，英語） ・幼稚園教諭専修免許状

（出典：平成 26 年度入学者用履修案内）

資料３－16　修了生における各種教員免許取得者数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	合計
平成 22 年度	22	54	62	3	2	1	144
平成 23 年度	25	49	56	1	1	3	135
平成 24 年度	28	58	65	1	5	6	163
平成 25 年度	24	46	50	4	1	3	128
平成 26 年度	25	50	53	1	1	4	134
平成 27 年度	21	52	59	2	5	5	144

（出典：教育学部抽出データ）

３．学生アンケート等の調査とその結果の分析結果

点検評価委員会おいて、２年学期末に実施する授業アンケートの結果（資料３－17）から、少人数のきめの細かい指導体制や平成 23 年度の改組（資料３－３　Ｐ．４、資料３－21　Ｐ．18）時に研究科全体を昼夜間開講とし、現職教員や社会人の学ぶ機会を保障する体制をとったことに対し、高い満足度が示されていると判断できる。

資料３－17　点検評価委員会実施　授業アンケート集計（抜粋）

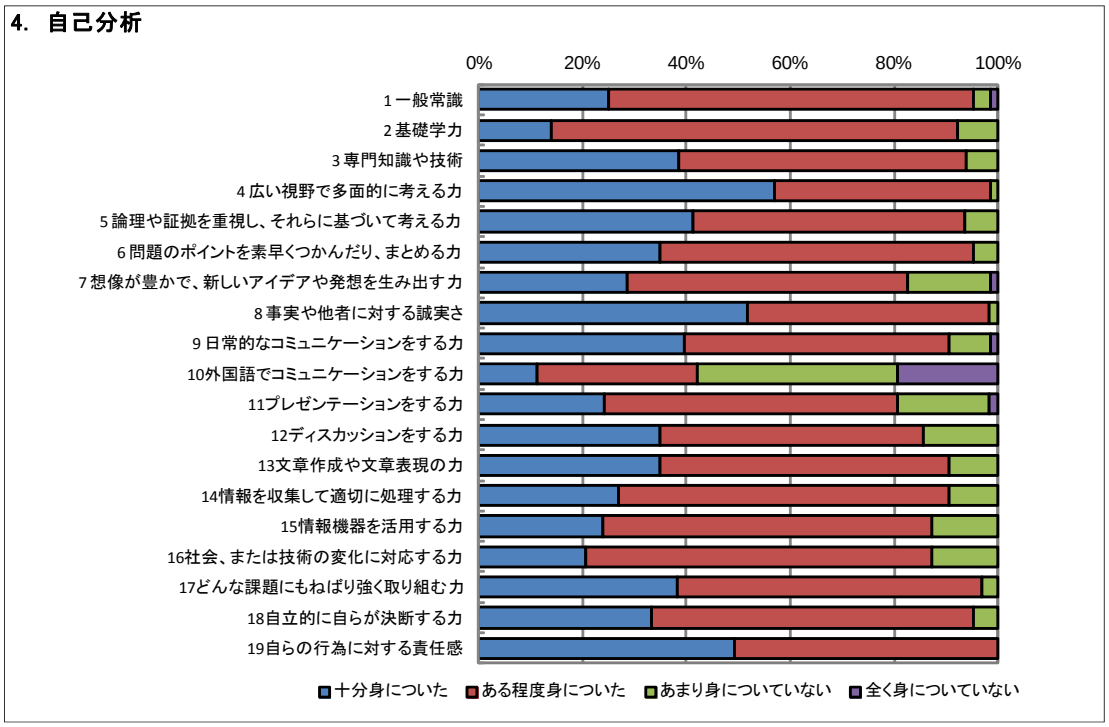
平成 25 年度	何よりも「学問」という世界に、多くの優秀な先生方、学生さんが、夜遅くまで頑張る世界があるということが大きな驚きで、今さらながらですが、感動しました。すばらしいと思いました。私も“自分の道”で頑張っていこうと、勇気をたくさんいただきました。
平成 26 年度	授業内容はどれもタイムリーな内容で充実していました。教科書をあまり買わずに済んだのは助かりました。
	現職教員として学ばせていただきました。どの授業も現場に役立ち、教員を支援していただくあたたかいものでした。先生方、そして学務室教務係の方々に感謝申し上げます。
	「授業研究」では、教科研究の進め方･評価･具体的な実践方法について、これまで現場で取り組んできたことを振り返るよい機会となりました。
	指導教員の先生が、一対一の面談の形で相談にのってくださる機会が多く本当に自分のやりたい研究テーマの設定から論文の書き進め方まで、丁寧に指導してくださいました。
平成 27 年度	私は他大学他学部から進学し、大学院で教育関係の授業を受講するにあたって不安がありました。しかし、実際に受講して苦労した授業はほとんど無く、教育を学ぶ初心者の私でも理解しやすい内容で構成されていたと思います。
	いずれもゼミ、発表形式であり非常にためになりました。
	この二年間、比較的ゆとりをもって学生生活（科目履修）を送ることができたと思います。
	私は研究に関す知識が多くなく、大学院での研究生活には不安がありました。しかし、指導教官の先生が私の状況を適確に把握し、それに応じた課題やアドヴァイスをくださったことや、周りの大学院生にたすけられたことによって、私は研究生活の成果として修士論文を制作することができました。
	とてものびのびと研究できました、環境もよく先生との対談も非常によくできました。

（出典：教育学研究科作成資料）

平成 27 年満足度調査の報告書の修了生の自己分析の結果（資料３－18）において、「４広い視野で多面的に考える力」、「５論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」、「８事実や他者に対する誠実さ」、「９日常的なコミュニケーションをする力」、「17 どんな課題にもねばり強く取り組む力」、「18 自立的に自ら決断する力」等、教育者として大切であると思われる基本的な項目である６項目については 90%以上の高い水準であった。また、一方で「３専門知識や技術」の項目でも 90%を上回っており、本研究科として極めてバランスの取れた妥当な教育組織･課程･内容をもって教育成果をあげていることを示している。

この結果から、基本的な研究上の姿勢・能力に加えて、専門分野においても一定の成果を自覚しうるだけの知見等を得られたものと考えることができる。

資料３－18　「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査　自己分析



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	16	(25.0%)	45	(70.3%)	2	(3.1%)	1	(1.6%)	64	1
2 基礎学力	9	(14.1%)	50	(78.1%)	5	(7.8%)	0	(0.0%)	64	1
3 専門知識や技術	25	(38.5%)	36	(55.4%)	4	(6.2%)	0	(0.0%)	65	0
4 広い視野で多面的に考える力	37	(56.9%)	27	(41.5%)	1	(1.5%)	0	(0.0%)	65	0
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	26	(41.3%)	33	(52.4%)	4	(6.3%)	0	(0.0%)	63	2
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	22	(34.9%)	38	(60.3%)	3	(4.8%)	0	(0.0%)	63	2
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	18	(28.6%)	34	(54.0%)	10	(15.9%)	1	(1.6%)	63	2
8 事実や他者に対する誠実さ	32	(51.6%)	29	(46.8%)	1	(1.6%)	0	(0.0%)	62	3
9 日常的なコミュニケーションをする力	25	(39.7%)	32	(50.8%)	5	(7.9%)	1	(1.6%)	63	2
10外国語でコミュニケーションをする力	7	(11.3%)	19	(30.6%)	24	(38.7%)	12	(19.4%)	62	3
11プレゼンテーションをする力	15	(24.2%)	35	(56.5%)	11	(17.7%)	1	(1.6%)	62	3
12ディスカッションをする力	22	(34.9%)	32	(50.8%)	9	(14.3%)	0	(0.0%)	63	2
13文章作成や文章表現の力	22	(34.9%)	35	(55.6%)	6	(9.5%)	0	(0.0%)	63	2
14情報を収集して適切に処理する力	17	(27.0%)	40	(63.5%)	6	(9.5%)	0	(0.0%)	63	2
15情報機器を活用する力	15	(23.8%)	40	(63.5%)	8	(12.7%)	0	(0.0%)	63	2
16社会、または技術の変化に対応する力	13	(20.6%)	42	(66.7%)	8	(12.7%)	0	(0.0%)	63	2
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	24	(38.1%)	37	(58.7%)	2	(3.2%)	0	(0.0%)	63	2
18自立的に自らが決断する力	21	(33.3%)	39	(61.9%)	3	(4.8%)	0	(0.0%)	63	2
19自らの行為に対する責任感	31	(49.2%)	32	(50.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	63	2

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年））

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

満足度調査（資料３－18）より、「広い視野で多面的に考える力」、「論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」、「事実や他者に対する誠実さ」、「日常的なコミュニケーションをする力」「専門知識や技術」等、高い水準の教育成果が得られている。

これらは、現職教員や社会人の学ぶ機会を保障する研究科全体の昼夜間開講体制や教育現場で求められるような種々の専門性を多面的に学ぶ機会を提供した効果の一つと考えられ、学業の成果は高い水準であると判断できる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１．進路・就職状況等から判断される在学中の学業の成果の状況

修了生の中で、教員（小・中・高・幼・養護・特支）として就職した割合が最も高く、平成 24 年度以外は 40%を超えている（資料３－19、20）。また、進学・研究生・大学教員の進路・就職を選択する修了生が一定数いることから、本研究科の使命の１つである教育に関わる実践的研究能力の基盤をつくることが出来ていると判断できる。

資料３－19　教育学研究科の過去５年間の就職状況

年度／就職先	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計	平均
小	8	7	13	13	14	12	67	11.17
中	13	12	10	8	15	14	72	12.00
高	10	9	10	10	6	8	53	8.83
幼	0	0	0	0	0	0	0	0.00
養護	1	1	3	0	4	3	12	2.00
特支	3	1	1	2	1	0	8	1.33
公務員	5	3	4	6	4	3	25	4.17
進学	4	4	8	4	1	4	25	4.17
研究生	2	2	2	0	0	0	6	1.00
民間	0	3	7	7	9	6	32	5.33
大学教員	0	0	0	1	0	1	2	0.33
その他	5	4	9	4	1	8	31	5.17
現職教員	20	23	23	17	13	13	109	18.17
社会人	2	1	1	2	2	2	10	1.67
留学生 （うち進学者）	8	2	10 (1)	6	14 (1)	6	46 (2)	7.67
計	81	72	101	80	84	80	498	83.00

※カッコ内の数字は、留学生のうち博士進学者数

※平成 27 年度は平成 28 年 5 月 1 日時点のもの　（出典：教育学部作成資料）

資料３－20　修了生における教員（小・中・高・幼・養護・特支）として就職した割合

	小	中	高	幼	養護	特支	教員就職者合計	修了生	修了生に対する教員就職者の割合
21 年度	14	10	6	0	0	0	30	72	41.7%
22 年度	8	13	10	0	1	3	35	82	42.7%
23 年度	7	12	9	0	1	1	30	72	41.7%
24 年度	13	10	10	0	3	1	37	101	36.6%
25 年度	13	8	10	0	0	2	33	80	41.3%
26 年度	14	15	6	0	4	1	40	84	47.6%
27 年度	12	14	8	0	3	0	37	80	46.3%

※平成 27 年度は平成 28 年 5 月 1 日時点のもの　（出典：教育学部作成資料）

なお、前述の満足度調査 ソフト面では、「14 進学・就職、資格や免許等の支援」において、「満足」「やや満足」の比率が 84.1%であり、現職教員が多く在籍することを踏まえても、高い水準となっている（資料３－５　Ｐ．５）。

（水準）
　期待される水準にある。

（判断理由）
　修了生に対する満足度調査結果において、「進学・就職、資格や免許等の支援」の項目が高い数値となっており、良好な水準にある。また、進路の調査（資料３－19、20）からは、修了生に対する教員就職者の比率の高さが伺えるともに、進学者等も含め、本研究科の目的に沿った人材育成が良好な状況にあると判断できる。

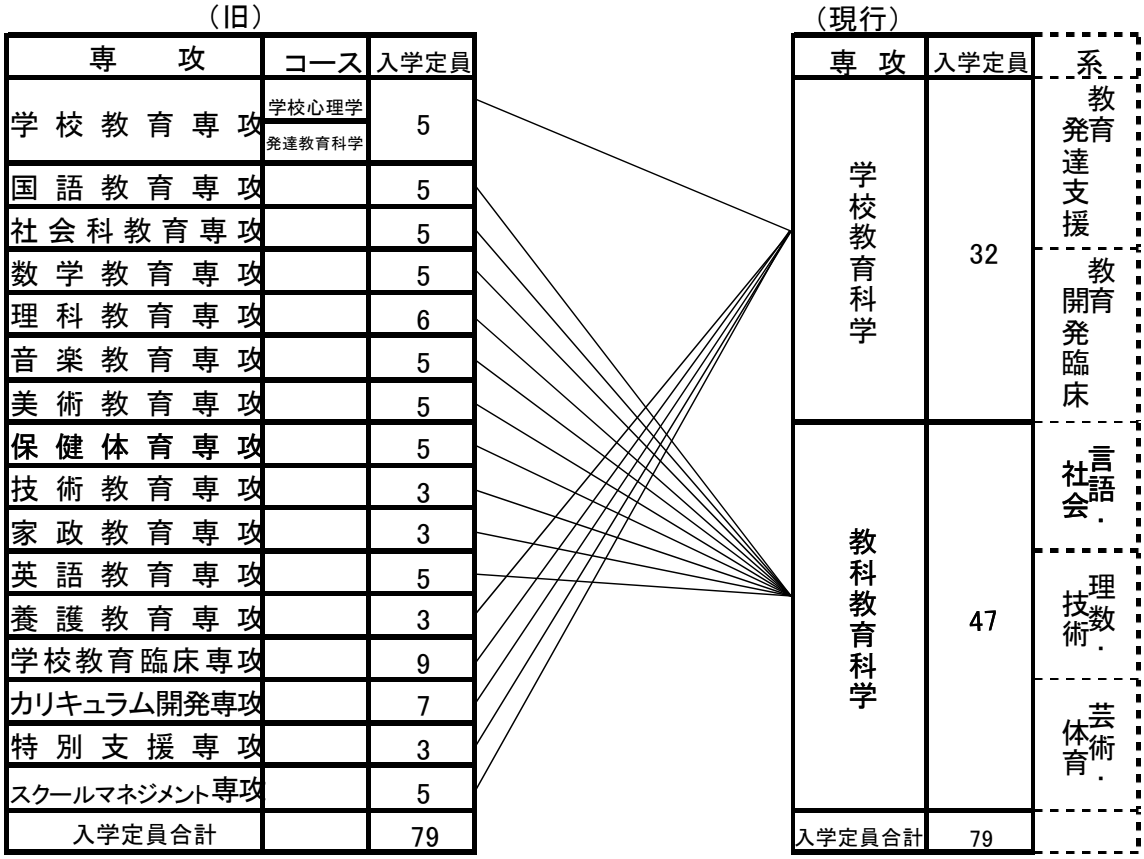
Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

平成23年度に改組があり、新たに２専攻５系の体制（資料３－21）となり、平成21年度末の時点と比較すると、専攻必修科目の設置や系選択必修科目の設置、修士論文発表会の合同開催等、修士課程における学修は、全般として狭い専門性の追究にとどまらず、幅広い視野に立ち、多様な学生がともに学ぶ状況となった。

２専攻への改編により（資料３－21)、学生は目的に合わせて希望する授業科目をより幅広く履修できるようになった。さらに、隣接領域の院生同士の学術交流も活発になり、相互に刺激し合い広い視野を備えることが可能となっている。アンケート結果（資料３－18　Ｐ．15）等から判断すると、本研究科の目的に沿った授業内容を維持・向上させる方法として効果をあげていると判断できる。

資料３－21　組織改編図（旧　→　現行）



（出典：教育学研究科作成資料）

また、点検・評価委員会を中心とした FD 活動等（授業への学生アンケート・教員相互参観、定例の FD 研修会、その他の随時の全体研修会)、学生との懇談会を継続的に実施することにより、学部教育改善のための自己点検・評価を行っている。その成果は、平成26年度の修了生への調査に表れており、教員の質及び教育力を「高い」「やや高い」とした者は全体の 89.2%であり、平成20年度調査の 91.3%とほぼ同じ高い水準を保っている（資料３－22)。

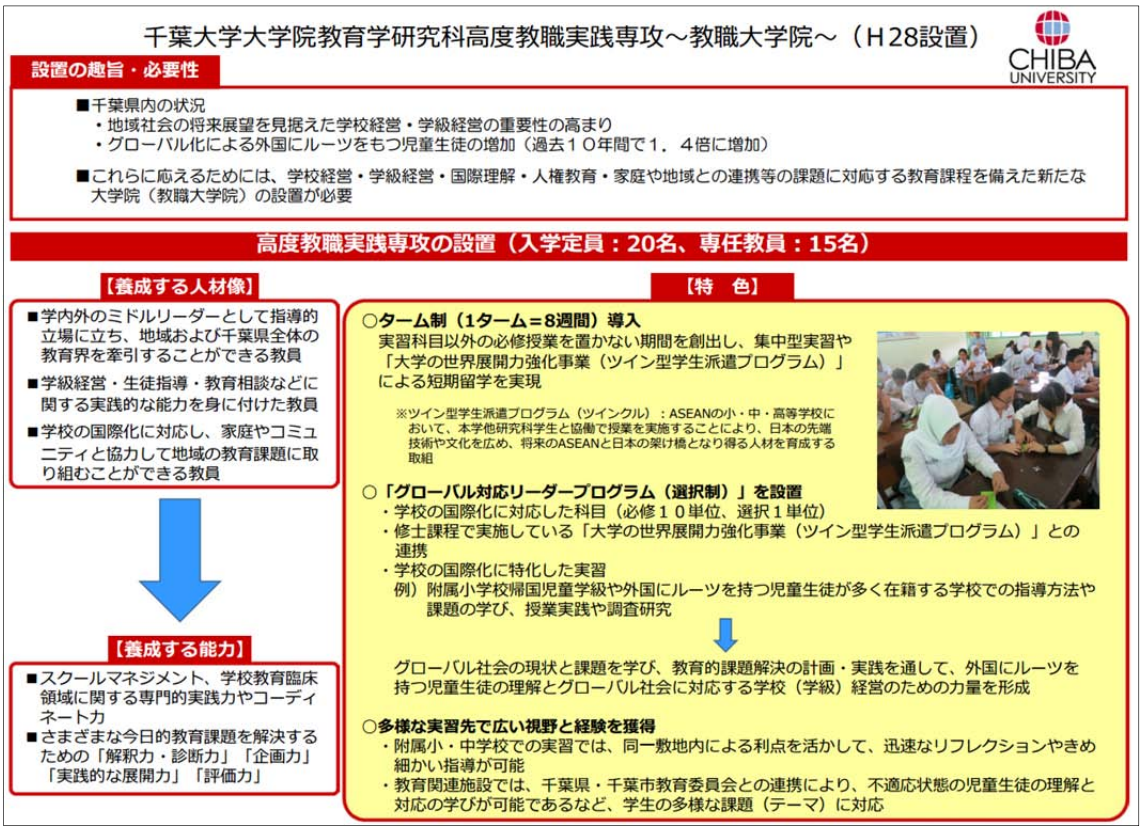
資料３－22　「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査、教員の質及び教育力への修了生の評価（千葉大のイメージ）

	平成 20 年度修了生	平成 26 年度修了生
高い	52.5%	47.7%
やや高い	38.8%	41.5%
やや低い	6.3%	10.8%
低い	2.5%	0%
合計	100.0%	100.0%

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 20 年及び平成 27 年）抜粋）

なお、地域及び学校内のスクールリーダーとして、地域及び千葉県全体の教育界をリードできる教員、及び学級経営、生徒指導などに関する実践的な能力を身につけた新人教員の養成を目的とし、さらにグローバル社会に対応し、家庭や地域と協力して地域の教育課題に取り組む教員を養成するため、平成 28 年度に高度教職実践専攻（教職大学院）を設置することを決定した（資料３－23）。

資料３－23　教育学研究科高度教職実践専攻概要



（出典：千葉大学ウェブサイト（プレスリリース））

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

修了生の中で、民間に就職した者やその他に分類される割合は、この５年間で 10%強に過ぎず、多くは教員として就職しており、教員（小・中・高・幼・養護・特支）として就職した割合は、平成 24 年度以外は 40%を超えている（資料３－19、20　Ｐ．16)。

例えば、平成 21 年度の修了生に対する教員就職者の割合は、41.7%であるが、平成 24 年度以外は平成 21 年度と同程度かそれを上回る割合であり、十分な成果をあげていることがわかる（資料３－20　Ｐ．16）ことから、学部における一般的並びに専門的教育を基礎とし、広い視野に立って、教育の理論・実践を創造的に推進し得る人材の育成という本研究科の目標を達成していると考えられる。

進路の調査からは、多様な教育現場に戻るないしは新たに教職に就く者の存在とともに、幅広い教育関係の機関等に活躍の場を得たり、専門を追究したりする例も見受けられる。総合的に見て、学修を活かした進路に進んでいると捉えられる。

４．法政経学部

Ⅰ　法政経学部の教育目的と特徴　・・・・・・４－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・４－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・４－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・４－21
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・４－27

Ⅰ　法政経学部の教育目的と特徴

１．教育目的

平成26年度に法経学部を改組して発足した法政経学部は、全国の国立大学の中で唯一「法政経」の名を持つ複合学部として、資料４－１のとおり、グローバル化の進む現代社会において生起する複雑な諸問題を社会科学の視点から総合的に分析し、実践的に解決できる有為の人材を育成することを目指している。

資料４－１　法政経学部規程（抜粋）

第２条（目的）　本学部は，グローバル化と高度情報化の急速な進展や環境問題，少子高齢化問題など現代社会が抱える課題に対応するため，総合的な社会科学の知見を活用して時代を的確に読み取る問題解決能力を有し，かつ，指導力を発揮できるグローバル人材を育成するとともに生涯にわたり学習意欲を保持し続ける能動的人材を育成することを目的とする。

特に本学部の発足にあたっては、中期目標（資料４－２）を踏まえ、従来の法学科・経済学科・総合政策学科の３学科体制を抜本的に改め、社会科学の総合教育体制の導入と専門別コースの設置により、専門性の深まりと拡がりの相互連携を軸としつつ、変動著しい現代社会の分析と創造的視野に立って問題解決に資する人材を世に送ることを目的としている。

資料４－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。 （１）世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。 自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

２．特徴・特色

上記の教育目的を実現するため、学部改組に際し、新たに次のような特徴ある教育体制を導入した。

（１）法経学部の３学科のもとで蓄積されてきた教育実績を踏まえつつ、より分野横断的な社会科学的教養教育を実現して学士課程教育の水準を飛躍的に向上させるため、３学科を統合して法政経学科の１学科とした。また、法政経分野に係る学術俯瞰科目として、１年次科目「入門法政経学」「基礎ゼミナール」を開設し必修化したほか、学部共通の入門基礎科目群（入門基礎法学、入門基礎政治学等）を新設し、分野横断的な基礎教育を行った。

（２）同時に、１年次終了時にコースを選択するかたちで４コース制（法学コース、経済学コース、経営・会計系コース、政治学・政策学コース）を導入し、各コースで系統的にコース・ナンバリングシステムに基づき専門科目を配置することで、学生の熟慮に基づく専門選択を可能とするとともに、各専門分野における深い知識と分析力を持つ社会人の育成を図っている。特に「応用〇〇」といった応用・展開科目も多数新設し、応用

的な法学科目の履修を進める「法学インテンシブプログラム」、後述の「経済学特進プログラム」をはじめとして、特定分野に秀でたアカデミック・スペシャリストの養成も進めている。

（３）経済学コースにおいては、３年次修了を前提とした経済学特進プログラムを設置し、卓越した能力と意志を持つ少数の学生を対象に、高度の経済学の専門知識と応用能力の習得を図っている。有為の人材を早期に社会に送り出し、経済分析など専門的な見地を活かして変動著しい経済社会の中核として活躍する人材の育成を目指している。

（４）環境マネジメント実習や各種インターンシップ科目をはじめとする実践系科目、国際理解を進めるグローバル関連科目、英語による授業科目を新設・拡充し、グローバル化の著しい現代社会で実践的に問題解決にあたる知的人材の育成を進めている。

（５）以上の新規カリキュラムを実効的ならしめるため、教員配置においても縦割り制の３学科を廃して全教員を１学科のもとに統合し、学部全体の視点から、学生のニーズや社会の変化に応じた柔軟な教員配置を可能としており、先端的・学際的分野にかかる教員採用・新規科目開講が実現している。

なお、学部改組後は国立大学唯一の法政経学部として、専門分野を超えた「学の総合」や「グローバル」志向を持つ意欲的な人材が入学してきており、特に経済学特進プログラムには、知的能力のみならず、コミュニケーション能力や意欲においても特に優秀な学生が入学しているという特徴がある。

［想定する関係者とその期待］

本学部の想定する関係者は、第一義的には教育の成果を享受する本学部在学生・卒業生・その家族の方々であるが、社会貢献・地域貢献を重視する本学部においては、国・地方公共団体・民間企業・非営利団体等の卒業生の就職先はもとより、本学部の学生・卒業生が学問的営為を実践的に社会・地域に還元する際に関わる地域住民や非営利団体、外国人なども広く関係者として想定している。

これら関係者が本学部に期待していることは、前記の本学部の目的・特徴を踏まえ、主体的な学習を通じて広く社会科学に係る教養と専門を身につけた学生・卒業生が、その「総合的能力」と専門知識を活かしてグローバルな活躍を果たし、批判的・創造的見地から新たな時代を切り開く人材として、時代を先導していくことである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１）教員組織編成及び教育体制

本学部においては、社会問題を分析するための基礎用具としての法学、経済学、経営学・会計学、政治学・政策学をそれぞれ学習するために、法学コース、経済学コース、経営・会計系コース、政治学・政策学コースの４つのコースを設置している。また、経済学コースに、早期卒業を目指す特別プログラムとして、経済学特進プログラムを置いている。これらの教育課程を支える教員（人文社会科学研究科等含む）は、平成 27 年５月１時点において、教授 27 名、准教授 26 名、講師４名の計 57 名（助手４名を除く）で、大学設置基準を満たしている。

なお、教員のうち、女性教員は、教授３名、准教授５名、講師１名であり、近年、ジェンダーバランスの改善が図られつつある。さらに、平成 25 年度から外国人教員を１名雇用する等、英語による講義も拡充しつつある。

学生の定員及び現員は、資料４－３のとおりであり、適切な範囲と言える。法政経学部への改組に伴い、従来は、３学科で実施していた入試を法政経学科の１学科で一括して実施し、入学後に各人の適性に応じたコース選択を行うことによって、高校卒業段階で十分な進路を固めていない文系学生を幅広く受け入れることができるようになった。一方、高校卒業段階で、弁護士、公認会計士、公務員等、ある程度の進路を固めている学生に対しては、初年度のコース選択について、全員の希望どおりの選択を認めていること等、コース選択の自由度が高いことをアピールしている。

資料４－３　学生の定員・現員

法経学部（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学　科	入学定員	現　員				合計
		１年	２年	３年	４年	
法学科	-	0	2	130	151	283
経済学科	-	0	0	175	219	394
総合政策学科	-	0	2	80	102	184
合　計	-	0	4	385	472	861

法政経学部（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学　科	入学定員	現　員				合計
		１年	２年	３年	４年	
法政経学科	370	377	380	-	-	757
合　計	370	377	380	-	-	757

（出典：法政経学部作成資料）

また、資料４－４で示すとおり、私費留学生、国費留学生及び政府派遣留学生を内訳とする留学生総数は、漸減傾向にある。近年の留学生数の漸減傾向は、本学部において留学生受入れに際して一定水準の日本語能力を確保するように求める等の「留学生の適正規模化」を行った結果といえる。なお、合格水準を厳しくしたことに伴い、志願者数についても適正化が進んでいる（資料４－５）。

資料４－４　留学生の状況

		法経学部				法政経学部
		法学科	経済学科	総合政策学科	合計	法政経学科
21 年度	学生現員	547	770	370	1,687	
	留学生数	16	28	15	59(3.5%)	
22 年度	学生現員	542	760	357	1,659	
	留学生数	16	24	13	53(3.2%)	
23 年度	学生現員	527	757	360	1,644	
	留学生数	11	19	10	40(2.4%)	
24 年度	学生現員	533	753	359	1,645	
	留学生数	12	19	9	40(2.4%)	
25 年度	学生現員	536	749	366	1651	
	留学生数	12	17	7	36(2.2%)	
26 年度	学生現員	399	558	271	1,228	379
	留学生数	6	11	4	21(1.7%)	3 (0.8%)
27 年度	学生現員	283	394	184	861	765
	留学生数	3	8	3	14(1.6%)	5 (0.7%)

（出典：法政経学部作成資料）

資料４－５　外国人留学生選抜実施状況

1．私費外国人留学生選抜実施状況

学科	募集人員	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学科	若干名	26	21	4	0	21	17	5	2	44	35	6	4
		15	11	0	0	9	7	3	1	27	22	4	2
経済学科	若干名	57	52	10	5	87	74	6	3	54	45	6	3
		32	29	6	4	43	40	4	2	23	21	3	1
総合政策学科	若干名	14	13	3	2	12	12	2	2	13	12	2	1
		7	6	2	2	7	7	1	1	8	7	1	0
計		97	86	17	7	120	103	13	7	111	92	14	8
		54	46	8	6	59	54	8	4	58	50	8	3

学科	募集人員	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学科	若干名	41	30	5	3	8	8	2	2	3	3	1	1
		18	12	3	2	2	2	1	1	1	1	0	0
経済学科	若干名	47	40	7	2	26	25	7	6	14	14	4	3
		20	17	4	1	9	9	2	1	6	6	2	1
総合政策学科	若干名	12	11	2	1	3	3	3	1	7	7	2	2
		5	5	2	1	2	2	2	1	2	2	0	0
計		100	81	14	6	37	36	12	9	24	24	7	6
		43	34	9	4	13	13	5	3	9	9	2	1

学科	募集人員	平成26年度				平成27年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法政経学科	若干名	6	5	3	2	8	8	5	3
		2	2	1	1	3	3	2	1
計		6	5	3	2	8	8	5	3
		2	2	1	1	3	3	2	1

※下段の数字は、女子を内数で表す。

2．国費外国人留学生の入学状況

学科	募集人員	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学科	若干名				0				0				0
					0				0				0
経済学科	若干名				1				3				1
					1				1				0
総合政策学科	若干名				0				1				1
					0				1				1
計					1				4				2
					1				2				1

学科	募集人員	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学科	若干名				0				0				0
					0				0				0
経済学科	若干名				0				0				0
					0				0				0
総合政策学科	若干名				0				0				0
					0				0				0
計					0				0				0
					0				0				0

学科	募集人員	平成26年度				平成27年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法政経学科	若干名				0				0
					0				0
計					0				0
					0				0

※下段の数字は、女子を内数で表す。

3．政府派遣外国人留学生の入学状況

学科	募集人員	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学科	若干名				0				0				1
					0				0				1
経済学科	若干名				0				0				0
					0				0				0
総合政策学科	若干名				0				0				0
					0				0				0
計					0				0				1
					0				0				1

学科	募集人員	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学科	若干名				0				0				0
					0				0				0
経済学科	若干名				0				0				0
					0				0				0
総合政策学科	若干名				0				0				0
					0				0				0
計					0				0				0
					0				0				0

学科	募集人員	平成26年度				平成27年度			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法政経学科	若干名				0				0
					0				0
計					0				0
					0				0

※下段の数字は、女子を内数で表す。

（注）国費留学生及び政府派遣留学生については、原則、選抜は行わず推薦のあった者は全員受け入れており、志願者・受験者数・合格者数欄は空欄となっている。

（２）教員の教育力向上のための体制整備

適切な教育プログラムの提供と質の高い入試選考を実施するとともに、学生に対するケアや安全な環境の確保を通じて教育効果を確保し、教員の教育力の向上を図るため、各種委員会を設置して対応している（資料４－６）。

資料４－６　教育に関する学部内委員会と委員会の役割

委員会名	委員会の役割
教務委員会	学年進行の学務全般の執行
入試委員会	入試業務の統括
FD 委員会	講義アンケートにより授業実態を精査し、講義方法の改善を検討、提案
情報・広報委員会	オープンキャンパス、体験講義など受験生向け広報の企画、実施
学生委員会	教育効果を高めるために、成績不振者の履修指導、精神的障害を抱えた学生の相談窓口とか停学処分学生の事後指導といった学生ケアの実施
安全衛生委員会	安全で良好な学習環境の確保、特に講義時間割の円滑な実施のための教室割り計画の策定

（出典：法政経学部作成資料）

さらに、教育プログラムの質の改善・向上のため、毎セメスター終了時に授業評価アンケートを実施している（資料４－７）。なお、授業評価アンケートで指摘された事項については、授業担当者が改善方法を回答し、『自己点検・報告：講義アンケートへのコメント』（資料４－８）を、FD 活動の一環として教員全員の閲覧に供するとともに、改善方法のみ合冊したもの（資料４－９）を学生に公表している。

資料４－７　法政経学部・法経学部自己点検・報告：講義アンケートの実施概要

目的	講義科目担当の教員が自己の講義内容や講義方法の改善のために役立てるほか、集計して、学部全体のカリキュラム編成や教育内容の改善を通じて教育効果の向上を図るため。
実施対象	アンケート提出者を特定できる可能性を排除するために、演習・ゼミナール・外国語文献講読等少人数科目を除く全開講科目の受講生（回収率 50%～75%）
実施時期	毎年前期末（概ね７月）・後期末（概ね１月）
内容	講義方法について択一アンケート ・　シラバスの適切さ ・　各回の講義のテーマと構成の明確さ ・　解説の明瞭さ ・　プレゼンテーションの工夫 ・　テキスト・教材の選択の適切さ 講義内容等について自由記述

（出典:法政経学部作成資料）

資料４－８　法政経学部・法経学部自己点検・報告：講義アンケート等の学生の評価

『法経学部自己点検・報告』講義アンケートの数値解析

アンケート内容

設問１．講義プランがシラバスか最初の講義で示されましたか：
a. はい　b. いいえ　c. わからない　f. 回答なし・複数回答

設問２．（設問１で「1　はい」と答えた人のみ）講義は講義プランと一致していましたか：
a. 一致していた　b. 不一致もあったが、新しい内容が加えられていた
c. まったく一致していなかった　d. わからない　f. 回答なし・複数回答

設問３．各回の講義のテーマと構成は明確でしたか：
a. 明確だった　b. どちらともいえない　c. 不明確だった　d. わからない
f. 回答なし・複数回答

設問４．テキスト・教材の選択は講義内容にてらして適切でしたか：
a. 適切だった　b. 難しすぎた　c. やさしすぎた　d. わからない
e. テキスト・教材を使用しなかった　f. 回答なし・複数回答

設問５．板書の工夫、資料の配付・視覚教材の使用など講義を理解しやすくする努力が感じられましたか：
a. 感じられた　b. どちらともいえない　c. 感じられなかった　d. わからない
f. 回答なし・複数回答

設問６．説明の仕方は判りやすかったですか：
a. 判りやすい　b. どちらともいえない　c. 判りにくい　d. わからない
f. 回答なし・複数回答

設問７．参考文献の紹介など、自分で学習を発展させるうえで役に立つ説明がありましたか：
a. よくあった　b. ときどきあった　c. なかった　d. わからない
f. 回答なし・複数回答

設問８．あなたはこの講義に満足しましたか。：
a. 満足した　b. どちらともいえない　c. 不満足である　d. わからない
f. 回答なし・複数回答

2014 年度分集計例

	設問1.	設問2.	設問3.	設問4.	設問5.	設問6.	設問7.	設問8.
	講義プランの提示	講義プラン通りの進行	講義テーマ・構成の明確さ	テキスト・教材の選択	板書・補助資料・視覚教材の使用	教官の説明の仕方	参考文献の紹介	満足度
選択肢a	81	70	81	73	63	70	41	71
選択肢b	4	6	14	11	27	23	34	23
選択肢c	15	1	3	1	9	6	18	4
選択肢d	0	6	1	4	1	1	7	1
選択肢e	0	0	0	10	0	0	0	0
f.(N/A)	0	16	1	1	1	1	1	1
合計%	100	100	100	100	100	100	100	100

『法政経学部・法経学部自己点検・報告』自由回答欄より抜粋

・判りやすい説明が良かった／映像を効果的に使っていてわかりやすかった／スライドがとてもわかりやすかったです。
・ワークショップが実践的で良かった。
・問題演習を丁寧にやってくれる点が良かった。
・理論と計算を両立しているところが良かった。
・黒板授業で板書を写す時間を取ってくれるのがとても良かった。
・黒板の字が読みにくかった。
・教材を重宝しました。
・教科書を指定してほしかった。
・丁寧に作られた授業資料、複数回の小テストによって学生に勉強のきっかけを与えてくれた／授業資料がとても充実していて良かったです。

・資料をダウンロードできるようにしてほしかった。 ・マイクの不調を直してほしい／プロジェクタやマイクの調子が悪いことが多かった。 ・具体例をもっと挙げてほしかった。 ・具体例による説明で理解を促していた点が良かった／実証研究の話が多く興味を持てた。 ・質問タイムを設けてくれたことが良かった。 ・質問に丁寧に答えてくれてよかった。 ・授業方針を毎回明確にしてくれていたのが良かった。 ・この授業を取ってよかったと思った。 ・話がとても面白かったです。 ・勉強は大変だったけどしっかり勉強すれば単位が取れる授業で頑張れた。英語の授業でしたが楽しかったです。 ・とにかく難しかった。 ・授業スピードをもう少し落としてほしかった。

（出典：法政経学部作成資料）

資料４－９　授業評価アンケートに対する教員からのフィードバック例

・次年度以降は内容の刈り込みを行って、もう少しゆっくり講義するようにしたい。
・アンケートの自由記述欄をみると、板書を好意的に評価する書き込みもあったが、定期試験の結果をみる限り、効果が充分だったかはやや疑問なので、板書による授業を続けていくか否かも含めて、この点は、一から考えなおしたい。
・参考書の紹介のあり方についての評価がやや低かった。初回講義で参考書を紹介するレジュメを配布し解説したが、不十分であったと思われる。毎回の講義の中で、個々の話題に即した参考書の紹介をすることで、さらに深く勉強したい学生のニーズに応えたい。
・授業内容については、学生の反応をうかがいながら、さらにより良いものとできるように彫琢をしていきたい。
・好意的に評価された取り組みは続行し、参照箇所の問題については、レジュメでわかるように指示を増やす他、口頭解説での指示を改善したい。
・板書の工夫を考慮したい。サブノートについても検討したい。判例の引用を正確に分かりやすいものにしたい。参考文献の紹介を適宜採り入れたい。
・Q3～Q5 についてはおおむね好評であったので、引き続き努力していきたい。Q6・7 については、シラバスの記載を含め、改善すべき点である。Q10～12 については、板書・レジュメ・口頭での説明をよりよくミックスさせたプレゼンテーションを更に工夫したい。
・回答者の 8 割の満足を得ることができているが、さらに努力すべきである。参考文献の紹介、板書の工夫については、どのような改善が可能かさらに研究したい。 　自由回答には、1 時限目はつらいという意見があった。これについても改善の可能性を検討したい。
・Moodle によるレジュメの配布、参考文献の掲示、小テストの実施の取り組みは概ね好意的に受け止められており、授業外での学習を促したと言えるが、4 年生などを中心に授業を欠席しがちな受講生に限って Moodle に登録していないことが多かった。早い段階で、チェックして Moodle への全員の登録を促すなどの措置をとることで改善を図りたいと考えている。
・講義への満足度は低下したものの、おおむね肯定的評価を得ることができたことから、授業の高度化は今後も進める方向である。授業の最終回をはじめとして、部分的に対話型講義を導入したが、意欲的な学生の発言が多かったので、今後どのように対話的部分を拡大していくか、検討する必要がある。
・ホワイトボードの板書については、字を大きく書く等、改善を図っていきたい。
・マイクの音量、板書する際のスピードに注意する。

・今年の課題であった即興ディベートとディスカッションについては、その回までの講義でのコメントシートとの関連も含めて高い教育効果が見込めるので、来年はより中心的に位置づけたい。他方、「きちんと取り組んだこと」を重視した成績評価では、40 名を超える講義では中間層の学生に対する適切な指導が行き届かない面もあるので、試験問題の変更（厳格化）も含めて検討したい。
・今年度初めて開講される講義であったので、内容面ではまだまだ改善の余地があるように思われる。とりわけ、配布資料や板書等の工夫についての評価が低かったようなので、講義の内容のみならず、その進め方についても今後一層の彫琢が目指される。

（出典：法政経学部作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
カリキュラム実施のために十分な教員を確保するとともに、教員の多様性の確保についても進展している。また、学生定員も適正に管理するとともに、改組後は学生のコース選択の自由を確保して、柔軟な教育体制を確保している。
さらに、教育効果の向上のために、学生による授業評価の仕組みを取り入れ、学生の意見を授業内容に反映する取組が定着している。これらのことから、教育実施体制に関する取組の状況は良好であり、期待される水準を上回ると判断する。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１）体系的な教育課程の編成状況

本学部における普遍教育科目と専門教育科目の配分及び卒業必要単位数は、資料４－10のとおりであり、開講科目と授業形態は資料４－11のとおりである。

法経学部においては、導入教育レベルから、標準・基礎的内容を解説する大規模講義を、個別的関心を発掘する少人数演習科目「基礎ゼミナール」で補完して教育効果の実現・定着を図っていたが、法政経学部への改組に伴い、基礎ゼミナールに加えて、入門法政経学という共通必修科目を新設するとともに、他コースで開講する科目を専門科目や自由選択科目として修得しやすくし、社会科学系の総合学部としての教育効果を高める工夫を行っている。また、法学、経済学等の個別のディシプリンを極めるための演習科目（特進ゼミナール、高度化ゼミナール等)、外国語演習科目に加えて、講義連携実習、フィールド・スタディ、環境マネジメントシステム実習といった実践的演習科目を充実させている。

資料４―10　卒業単位数

・一般学生（法経学部）

学科名	普遍教育科目						専門教育科目		自由選択科目	卒業単位数
	外国語科目		情報リテラシー科目	スポーツ・健康科目	教養コア科目	教養展開科目	専門基礎科目	専門科目		
	英語科目	初修外国語科目								
法学科	4～6	4	2	1～2	6	6～9	6	84	8	124
	8～10									
	26						90			
経済学科	4～6	4	2	1～2	6	6～9	32	76	0	134
	8～10									
	26						108			
総合政策学科	4～6	4	2	1～2	6	6～9	28	78	0	132
	8～10									
	26						106			
備考　「短期留学国際プログラム」は，普遍教育科目の中の教養展開科目として扱う。										

・一般学生（法政経学部）

学科名	普遍教育科目						専門教育科目		自由選択科目	卒業単位数
	外国語科目		情報リテラシー科目	スポーツ・健康科目	教養コア科目	教養展開科目	専門基礎科目	専門科目		
	英語科目	初修外国語科目								
法政経学科	4～6	4	2	1～2	6	6～9	12	74	12	124
	8～10									
	26						86			

・外国人留学生…「日本語科目」を外国語科目としてカウントすることと、「日本事情科目」の追加以外は、法経学部・法政経学部ともに、上掲表に準ずる。

（出典：平成 27 年度法経学部・法政経学部「履修案内」）

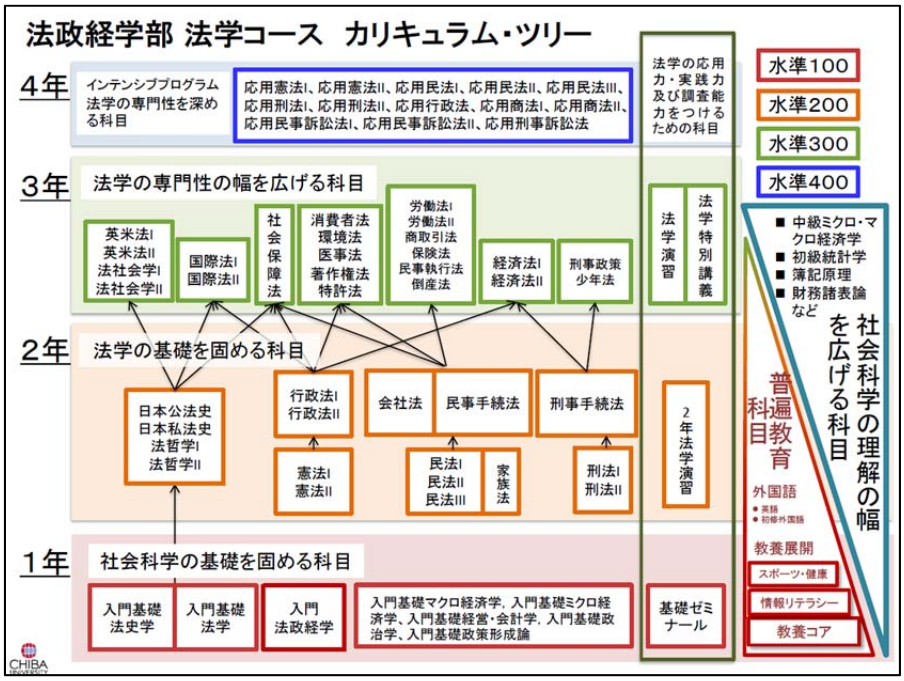
資料４－11　開講科目と授業形態（抜粋版・法政経学科）

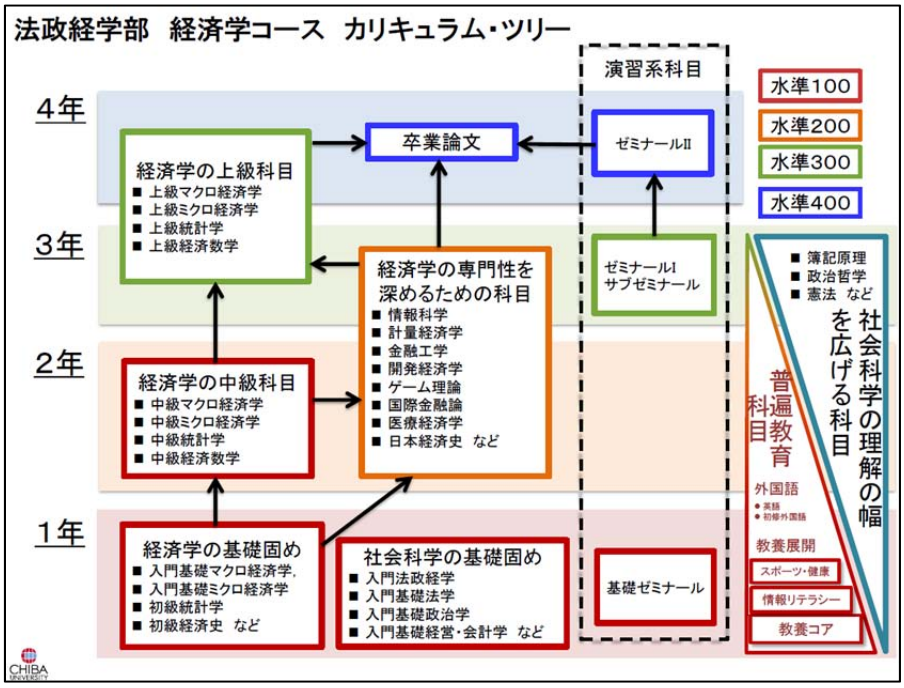
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習
普遍教育科目	英語科目	1～2	4	2		○		
	初修外国語科目	1～2	4			○		
	⋮							
	小計（17 科目）	－	23	6	0	－		
専門基礎科目	基礎ゼミナール	1 前	2				○	
	入門法政経学	1 前	2			○		
	⋮							
	小計（10 科目）	－	4	18	0	－		
専門科目	憲法Ⅰ	2 前･後		2		○		
	憲法Ⅱ	2 後		2		○		
	⋮							
	特進ゼミナール（経済学）	3 通		4			○	
	⋮							
	高度化ゼミナールⅠ（経営・会計系）	4 前		2			○	
	高度化ゼミナールⅡ（経営・会計系）	4 後		2			○	
	⋮							
	外国語演習ＡⅠ	2・3 前		2			○	
	外国語演習ＡⅡ	2・3 後		2			○	
	外国語演習ＢⅠ	2・3 後		2			○	
	外国語演習ＢⅡ	2・3 後		2			○	
	外国語演習ＣⅠ	2・3 前		2			○	
	外国語演習ＣⅡ	2・3 後		2			○	
	外国語演習ＤⅠ	2・3 前		2			○	
	外国語演習ＤⅡ	2・3 後		2			○	
	講義連携実習Ⅰ（政治政策）	2・3・4 前・後		2				○
	講義連携実習Ⅱ（政治政策）	2・3・4 前・後		2				○
	講義連携実習Ⅲ（政治政策）	2・3・4 前・後		2				○
	フィールド・スタディ（国内）	3 前		2				○
	フィールド・スタディ（国際）	3 前		2				○
	環境マネジメントシステム実習Ⅰ	1 通		2				○
	環境マネジメントシステム実習Ⅱ	2 通		2				○
	環境マネジメントシステム実習Ⅲ	3 前		2				○
	⋮							
	小計（203 科目）	－	0	440	0	－		
合計（230 科目）		－	27	464	0	－		

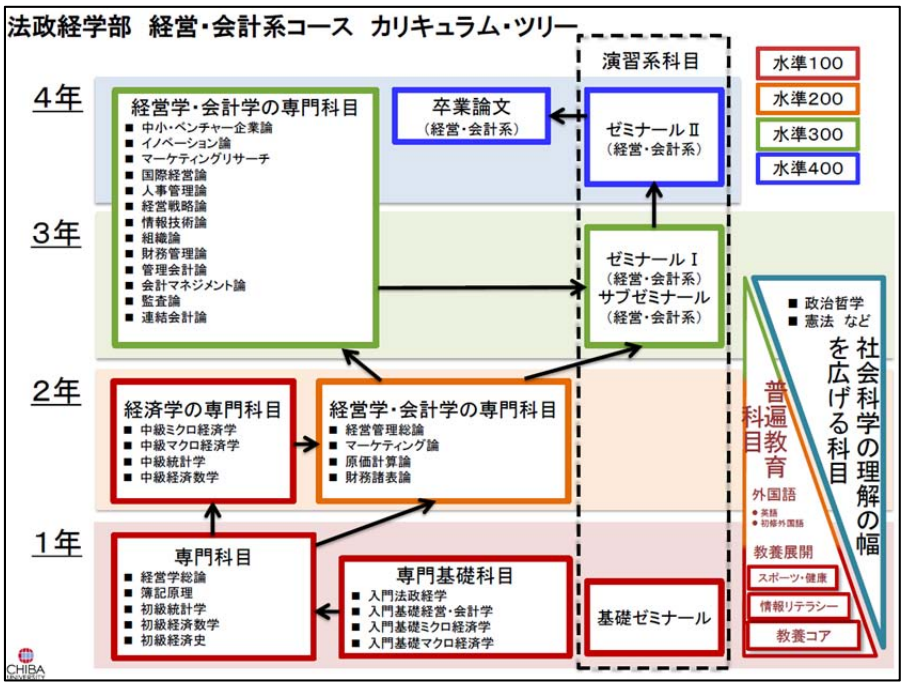
（出典：平成 27 年度法政経学部「履修案内」）

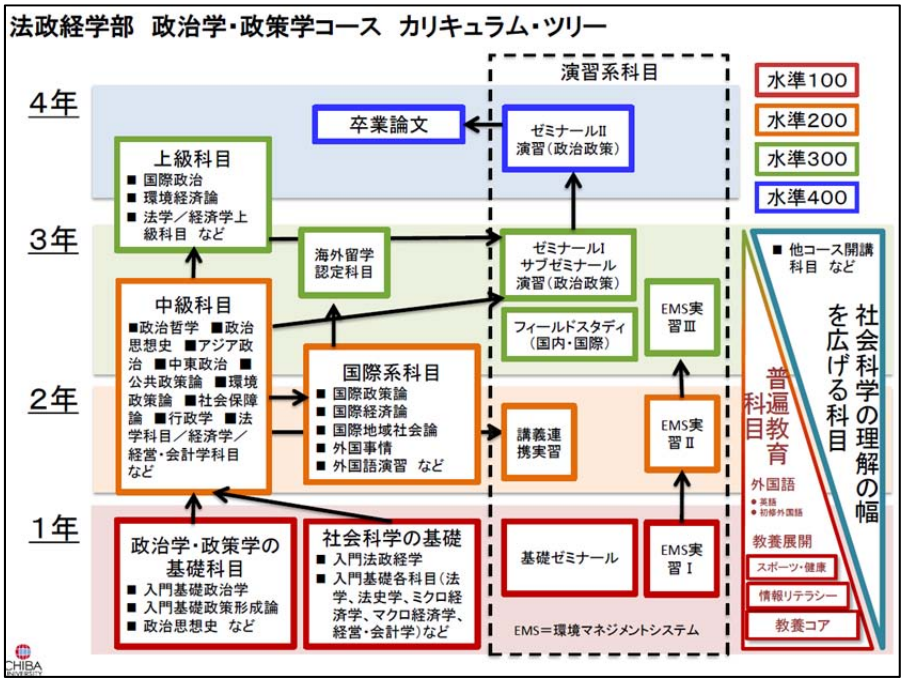
さらに、法政経学部への改組に伴い、学生は、自ら選択したコースの卒業要件を充足できるように履修を進める必要があるため、その判断の一助として、コース別のカリキュラム・ツリーを作成して学生に提供している。なお、カリキュラム・ツリーのベースに、社会科学の基礎を固める科目として、コース共通で開講する科目群を配置している（資料４－12）。

資料４－12　各コースのカリキュラム・ツリー









	定義	主な対象
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

また、法経学部における転科・転部実績は資料４－13 のとおりである。法政経学部においては、学科を廃して、コース制としたため転科というハードルはなくなり、学生が自分の適性に応じた学習を進めることができるようになった。法政経学部での転コースは自由に認めており、申請・許可という仕組みが撤廃され、平成 27 年度末は 17 名がコースを変更した。

資料４－13　転部・転学科生数

法経学部（転部を（　）・内数で示す）

転　入		法学科	経済学科	総合政策学科	合計
21 年度	許可	0(0)	※1(1)	0(0)	1(1)
	申請	2(1)	2(2)	0(0)	4(3)
22 年度	許可	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	申請	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
23 年度	許可	0(0)	2(2)	1(1)	3(3)
	申請	0(0)	2(2)	1(1)	3(3)
24 年度	許可	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	申請	1(0)	1(1)	1(1)	3(2)
25 年度	許可	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)
	申請	0(0)	※2(2)	1(0)	3(2)
26 年度	許可	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	申請	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

※21 年度…辞退、25 年度…うち 1 名辞退

転出		法学科	経済学科	総合政策学科	合計
21 年度	許可	1(1)	0(0)	1(1)	2(2)
	申請	1(1)	0(0)	3(2)	4(3)
22 年度	許可	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	申請	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
23 年度	許可	1(1)	0(0)	0(0)	1(1)
	申請	1(1)	0(0)	0(0)	1(1)
24 年度	許可	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)
	申請	0(0)	1(1)	1(0)	2(1)
25 年度	許可	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)
	申請	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)
26 年度	許可	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	申請	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

法政経学部

転　入		法学コース	経済学コース	会計・経営コース	政治学・政策学コース	合計
27 年度	転部許可	0	0	0	0	0
	転部申請	1	0	1	0	2
	転コース	1	8	0	8	17

（出典：法政経学部作成資料）

なお、各コースの主な特徴は資料４－14のとおりである。専門的ディシプリンを早い段階から極めていくためのプログラム（法学インテンシブプログラム・経済学特進プログラム）と、自らの適性に応じたコースを柔軟に選択していく仕組みを両立している。

資料４－14　各コースのカリキュラムの主な特徴

コース	主な特徴
法学コース	・科目間の連携が強く、積み上げ方式で科目を履修していく形で卒業要件を充足させている。 ・インテンシブプログラムを設けて、法科大学院を目指す学生等に対して、より高度な知識を教える仕組みを導入した。
経済学コース	・ゼミナールを通じて、卒業論文を執筆することが推奨される。 ・経済学特進プログラムを設け、３年間で卒業させる仕組みを導入している。
政治学・政策学コース	・ゼミナールを通じて、卒業論文を執筆することが推奨される。 ・外国語演習や国内外でのフィールド・スタディ、講義連携実習※、環境マネジメントシステム実習といった実習系科目を充実させている。
経営・会計系コース	・ゼミナールを通じて、卒業論文を執筆することが推奨される。 ・高度化ゼミナールを設けて、公認会計士等専門家を育成する仕組みを導入した。

※講義連携実習…講義科目に関連した文献輪読、研究レポートの作成、野外演習等を行い、より深く講義内容を修得する科目（法政経学部への改組に伴って新設された実習科目）

（出典：法政経学部作成資料）

（２）社会のニーズに対応した教育課程の編成

法政経学部への改組に際し、平成 22 年度に高校の進路担当教員へのアンケート（資料４－15）及び企業・団体のリクルート担当者へのアンケート（資料４－16）を実施した。高校の進路担当教員へのアンケートの結果からは、進路希望が明確な高校生と、多角的に検討したいと考えている高校生の二層があることが判明するとともに、複合学部としての体制を維持しつつ、専門分野のスキルの修得も可能となるように工夫することが期待されていることがわかり、企業・団体のリクルート担当者へのアンケート結果からは、企業・団体のニーズとして、「知識や情報を集めて自らの考えを導き出す訓練をすること」、「チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせること」といった実践力を備えさせるための教育に期待が高いことがわかり、法政経学部のプログラムに生かしている。

資料４－15　千葉大学法経学部に関するアンケート調査結果（高校）抜粋

実施時期　2010 年 4 月 1 日～4 月 30 日
郵送によるアンケート
送付数　　625　（実送付数 628 のうち廃校・住所不明 3）
有効回答数　260
回収率　　41.6%　（260/625）

問Ⅰ　貴高等学校が、千葉大学法経学部における大学教育に期待することは何でしょうか。
下記の選択肢から、５つをお選びください。

１．専門分野の知識やスキルを学生にしっかり身に付けさせること
２．専門分野に関連する他領域の基礎知識も身に付けさせること
３．教養教育（リベラル･アーツ）を通じて学生の知見の世界を広げること
４．知識や情報を集めて自らの考えを導き出す訓練をすること
５．チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせること
６．ディベート、プレゼンテーションの訓練を行うこと

７．国際コミュニケーション能力、異文化理解能力を高めること
８．実社会とのつながりを意識した、実践重視の教育を行うこと
９．専門知識を学ぶ目的を理解させるためのプログラムをもつこと
10．職業観の醸成につながるプログラムをもつこと
11．　その他（　　）

結果１－１　千葉大学法経学部に期待すること（選択肢中５つ選ぶ回答）

	全　体	専門分野の知識やスキル習得	関連する他領域の基礎知識習得	教養教育を通じての知見の拡大	知識･情報収集による思考訓練	チームでの特定課題に取り組む経験	ディベート等の訓練
全　体	260	241	158	150	173	82	81
	100.0	**92.7**	**60.8**	**57.7**	**66.5**	**31.5**	**31.2**

	全　体	異文化理解能力を高める	実践重視の教育を行う	専門知識を学ぶ目的を理解	職業観の醸成につながるプログラム	その他	無回答
全　体	260	104	147	51	56	5	1
	100.0	**40.0**	**56.5**	**19.6**	**21.5**	**1.9**	**0.4**

問Ⅱ－１　千葉大学法経学部は、法学・政治学ならびに経済学・経営学の教育と研究を行っている複合学部です。日ごろ進路指導をされていて、法学・政治学・経済学・経営学の分野へ進もうとしている生徒が、大学の教育にどのような希望を持っているとお感じになっていますか。次の各質問項目について、「そう思う」から、「そう思わない」までの、いずれかあてはまる番号に〇をつけてください。

(1)　専門性に特化した教育を希望していると感じる
　１ そう思う　２ ややそう思う　３ あまりそう思わない　４ そう思わない

(2)　法学・政治学ならびに経済学・経営学の複合的な教育を希望していると感じる
　１ そう思う　２ ややそう思う　３ あまりそう思わない　４ そう思わない

(1)　専門性に特化した教育を希望していると感じる

	全　体	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全　体	260	67	124	60	1	8
	100.0	**25.8**	**47.7**	**23.1**	**0.4**	**3.1**

(2)　法学・政治学ならびに経済学・経営学の複合的な教育を希望していると感じる

	全　体	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
全　体	260	43	113	90	6	8
	100.0	**16.5**	**43.5**	**34.6**	**2.3**	**3.1**

問Ⅱ－２　（問Ⅱ－１の「(1) 専門性に特化した教育を希望していると感じる」という質問について「そう思う」「ややそう思う」と回答された方に伺います。）そのようにお感じになる理由は、どのようなことでしょうか。以下にその理由をご記入ください。

code	項目	件数	%
1	法曹界など、将来の進路を意識している生徒が多い	46	24.1
2	資格取得を目標にする生徒が多い	14	7.3
3	学びたい事が明確な生徒が多い	19	9.9
4	大学進学に専門性を求める生徒が多い	50	26.2
5	学部名からイメージを作る生徒が多い	11	5.8
6	面接指導等を通じて感じることが多い	7	3.7
7	別の学問領域と認識する生徒が多い	7	3.7
8	千葉大の伝統・理念	5	2.6
9	その他	9	4.7
18	特になし	2	1.0
19	無回答	21	11.0
	合　　計	191	100

問Ⅱ－３　（問Ⅱ－１の「(2) 法学・政治学ならびに経済学・経営学の複合的な教育を希望していると感じる」という質問について「そう思う」「ややそう思う」と回答された方に伺います。）そのようにお感じになる理由は、どのようなことでしょうか。以下にその理由をご記入ください。

code	項目	件数	%
1	複合的・多角的な視点への要望	56	35.9
2	将来の職業・進路を視野に入れている生徒が多い	16	10.3
3	将来の進路希望が決められない生徒が多い	19	12.2
4	学部名からイメージして志望している生徒が多い	16	10.3
5	関連した学問を学ぶことが大切だから	17	10.9
6	面接指導等を通じて感じることが多い	4	2.6
7	その他	12	7.7
8	特になし	1	0.6
9	無回答	15	9.6
	合　　計	156	100.0

問Ⅱ－５　本学部の将来の方向として、それぞれの専門領域に特化すべきとお考えですか、それとも複合性を維持すべきとお考えですか。ご意見がございましたら、その理由とともに、以下にご記入ください。

code	項目	件数	%
1	維持するべき	92	49.2
2	特化するべき	50	26.7
3	両方とも重要	16	8.6
4	どちらでもよい	2	1.1
5	その他	19	10.2
6	特にない・わからない	8	4.3
	合　　計	187	100.0

（出典：法政経学部作成資料）

資料４－16　千葉大学法経学部に関するアンケート調査結果（企業・団体）（抜粋）

実施時期　2010 年 4 月 1 日～4 月 30 日
郵送によるアンケート
送付数　　827 〔実送付数 836 のうち宛先不明 9〕
有効回答数　110
回収率　　13.3%　(110 / 827)

１．千葉大学法経学部に期待すること

問Ⅰ　貴社・貴団体が、千葉大学法経学部における大学教育に期待することは何でしょうか。下記の選択肢*から、５つをお選びください。また、選ばれた５つのうち最も高い順位のものを１つお答えください（下段のマス中に番号のみ記してください）。なお、11 を選ばれた方は具体的に内容をお書きください。

１．専門分野の知識やスキルを学生にしっかり身に付けさせること
２．専門分野に関連する他領域の基礎知識も身に付けさせること
３．教養教育（リベラル･アーツ）を通じて学生の知見の世界を広げること
４．知識や情報を集めて自らの考えを導き出す訓練をすること
５．チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせること
６．ディベート、プレゼンテーションの訓練を行うこと
７．国際コミュニケーション能力、異文化理解能力を高めること
８．実社会とのつながりを意識した、実践重視の教育を行うこと
９．専門知識を学ぶ目的を理解させるためのプログラムをもつこと
10．職業観の醸成につながるプログラムをもつこと
11 その他（　　）

結果１－１　千葉大学法経学部に期待すること（選択肢中５つ選ぶ回答）

	全　体	異文化理解能力を高める	実践重視の教育を行う	専門知識を学ぶ目的を理解	職業観の醸成につながるプログラム	その他	無回答
全　体	110	17	65	12	38	7	5
	100.0	**15.5**	**59.1**	**10.9**	**34.5**	**6.4**	**4.5**

	全　体	専門分野の知識やスキル習得	関連する他領域の基礎知識習得	教養教育を通じての知見の拡大	知識･情報収集による思考訓練	チームでの特定課題に取り組む経験	ディベート等の訓練
全　体	110	62	42	46	91	69	45
	100.0	**56.4**	**38.2**	**41.8**	**82.7**	**62.7**	**40.9**

問Ⅱ－１　千葉大学法経学部は、法学・政治学ならびに経済学・経営学の教育と研究を行っている複合学部です。本学部の将来の方向として、こうした複合性を維持すべきとお考えですか、それともそれぞれの専門領域に特化すべきとお考えですか（番号に〇をつけてください）。

１．複合性を維持すべき　２．専門分野に特化すべき　３．どちらともいえず

	全　体	複合性を維持すべき	専門分野に特化すべき	どちらともいえず	4	無回答
全　体	110	56	9	39	0	6
	100.0	**50.9**	**8.2**	**35.5**	**-**	**5.5**

（出典：法政経学部作成資料）

（３）国際通用性の教育課程の編成

法政経学部において、国際政策論Ⅰ、国際政策論Ⅱ、国際経済論、開発経済学Ⅰ、開発経済学Ⅱ、公共政策論Ⅰ、公共政策論Ⅱ、中級マクロ経済学、外国事情等の科目で英語での提供を行っており、法経学部のカリキュラムに比べて、格段に科目数が増加した。

（４）学習指導法の工夫

配布資料の充実をはじめ、プロジェクタ等のメディアを活用した授業の工夫を積極的に行っている。大規模講義では、すべての講義室において多様なメディアを高度に利用した授業が提供できるように整備を行った。

また、大学院生（あるいは修了生）を TA 等として雇用し、学生の理解を助ける補助教育に活用している。

本学部の教員は、全員詳細なシラバスをオンラインで公開している。特に、「講義目的」、「成績評価方法」、「毎回の講義内容」、「オフィス・アワー」等は、必須項目としてシラバスでの公表を求めている。なお、シラバスは学生の履修登録時の重要な情報源であるとともに、大半の教員は初回の講義ガイダンスの際に解説材料として、学生は学期を通じて講義の予習・復習に活用している。

（５）学生の主体的な学習を促すための取組

学生の主体的な学びを促すため、履修登録単位数の上限設定を設け、単位の実質化に努めている。履修単位の上限設定については、法政経学部への改組に伴って、これまで最も厳しい上限設定を行ってきた法学科の上限設定を全学科に適用することとした。

さらに、入学者に対して、ガイダンス等を通じて、主体的な学習の必要性や履修登録単位数の上限を含め、科目履修上の注意事項等を詳細に解説するとともに、各年次の学生にも、新学期に履修指導を繰り返している。

また、単位の実質化の取組として、厳格な最終試験を実施している。セメスターの最終週を試験期間として別時間割を組むとともに、不正行為の抑止のため、各教室とも収容定員の半数程度に絞って、試験監督者及び補助者を各教室に配置している。

履修状況が思わしくない学生や過年度生に対しては、指導教員による個別指導を実施するとともに、４年間の指導実績を記録に残し、継続的指導に努めている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

高校及び企業におけるニーズを調査（資料４－15、16）し、調査結果を踏まえた新しいプログラムを実施した（資料４－14)。また、国際化に対応して英語科目の提供も増やしている。さらに、１学科制化により学生が自らの適性に応じてコースを選択することができるようになった。

これらのことから、期待される水準を上回るものと判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１）履修・修了状況から判断される学習成果の状況

単位未修得者数は、年度によって増減があるものの全体の一割程度にとどまっており（資料４－17)、また、基準（２年次で 30 単位、３年次で 60 単位、４年次で 90 単位）に達していない学生に対しては個別に指導を行い、かつその指導履歴を残して継続的指導に努めている。なお、改組により１学科制として以降の最初の学生は、平成 27 年度において２年次だが、その単位未習得者数は、法経学部時代の２年次に比べて減少している。

資料４－17　標準単位未修得者数

	学部	学科	2 年次	3 年次	4 年次	計
22 年度	法経学部	法学科	6(118)	20(121)	18(175)	44
		経済学科	13(178)	15(185)	30(217)	58
		総合政策学科	4(86)	7(84)	12(103)	23
		計	23 6.0%	42 10.8%	60 12.1%	125
23 年度	法経学部	法学科	7(127)	12(117)	31(160)	50
		経済学科	15(176)	17(178)	32(230)	64
		総合政策学科	7(84)	8(86)	13(109)	28
		計	29 7.5%	37 9.7%	76 15.2%	142
24 年度	法経学部	法学科	11(124)	10(126)	28(161)	49
		経済学科	15(170)	14(177)	33(229)	62
		総合政策学科	3(81)	7(84)	11(111)	21
		計	29 7.7%	31 8.0%	72 14.4%	132
25 年度	法経学部	法学科	14(122)	12(122)	24(162)	50
		経済学科	16(174)	9(173)	31(227)	56
		総合政策学科	0(84)	5(82)	18(118)	23
		計	30 7.9%	26 6.9%	73 14.4%	129
26 年度	法経学部	法学科	20(131)	19(120)	25(154)	64
		経済学科	20(175)	16(178)	31(216)	67
		総合政策学科	10(81)	3(85)	12(109)	25
		計	50 12.9%	38 9.9%	68 14.2%	156
27 年度	法経学部	法学科		17(130)	31(151)	48
		経済学科		15(175)	27(219)	42
		総合政策学科		7(80)	9(102)	16
		計		39 10.1%	67 14.2%	106
	法政経学部	法政経学科	28(380) 7.4%			28

(注)法経学部２年次生は、４名在籍者（全員留年者）がおり未修得者３名すべて休学中の学生

＊　（）内の数値は在籍者の人数。

＊　標準単位未修得者とは、各年次開始時にそれまでの累積修得単位数が法経学部で定めた一定数、２年次 30 単位以下、３年次 60 単位以下、４年次 90 単位以下の学生を指す。

＊ 数値は全て４月１日現在のもの。

（出典：法政経学部作成資料）

専門教育授業科目の成績における不可の割合は、資料４－18 のとおり、若干増加傾向にあるが、これは単位の実質化を反映して教育の質の向上を図った結果である。また、卒業率は横ばいであるが、ほぼ 70%台後半を維持している（資料４－19)。

資料４－18　　専門教育授業科目における成績分布　　（%）

	秀	優	良	可	不可
21 年度	13.6	22.7	22.1	18.6	22.7
22 年度	11.9	21.0	20.5	21.6	24.8
23 年度	14.7	21.4	21.5	18.8	23.3
24 年度	13.8	20.2	23.2	17.9	24.7
25 年度	14.1	19.9	22.5	19.0	24.4
26 年度	16.3	19.3	20.6	18.6	25.1
27 年度	17.4	20.9	21.8	18.1	21.7

（出典：法政経学部作成資料）

資料４－19　卒業率（法経学部）

	最終学年在籍者数	卒業者数	卒業率
21 年度	506	399	78.9%
22 年度	489	375	76.7%
23 年度	494	363	73.5%
24 年度	490	360	73.5%
25 年度	499	383	76.8%
26 年度	472	360	76.3%
27 年度	472	360	76.3%

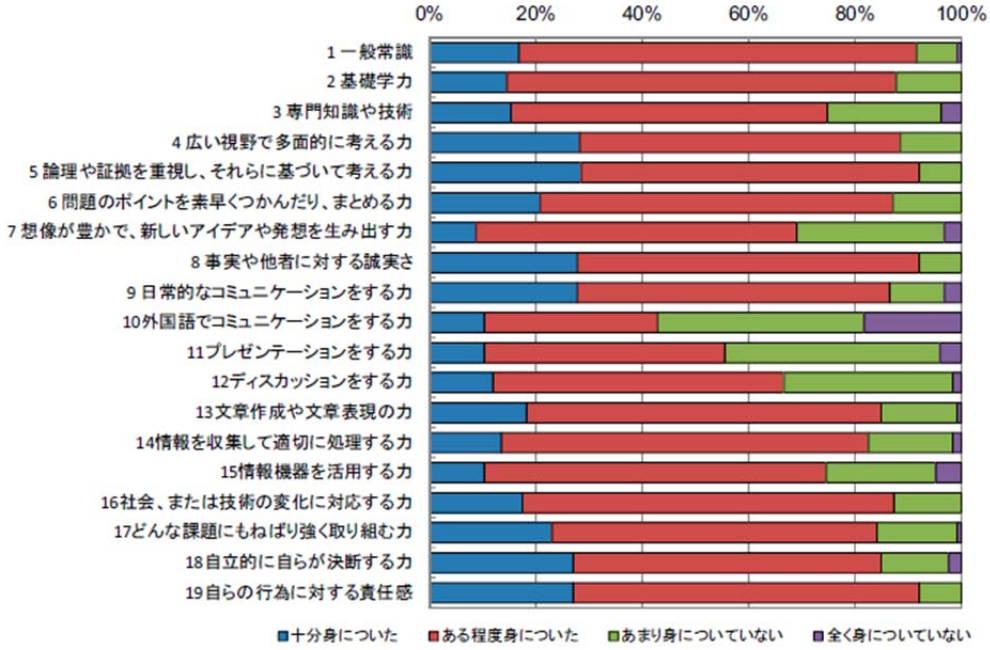
（出典：法政経学部作成資料）

（２）学業の成果の達成度や満足度に対する学生アンケートの調査結果

学業の成果に対する学生の自己評価については、平成 26 年度法経学部卒業生に対して実施した、教育・研究に対する意識満足度調査（資料４－20）によると、一般常識や基礎学力を踏まえて、多角的に考え、論理的に思考する能力は十分に涵養できていると判断できる。ただし、外国語コミュニケーション、プレゼンテーション、ディスカッションといった能力については、自己評価は低くなりがちである。このため、法政経学部においてさらに充実を図っているフィールド・スタディをはじめとする実践的科目や英語講義等の効果が期待される。

資料４－20　千葉大学法経学部の教育・研究に対する意識満足度調査結果

4. 自己分析



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	22	(16.8%)	98	(74.8%)	10	(7.6%)	1	(0.8%)	131	4
2 基礎学力	19	(14.5%)	96	(73.3%)	16	(12.2%)	0	(0.0%)	131	4
3 専門知識や技術	20	(15.3%)	78	(59.5%)	28	(21.4%)	5	(3.8%)	131	4
4 広い視野で多面的に考える力	37	(28.2%)	79	(60.3%)	15	(11.5%)	0	(0.0%)	131	4
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	36	(28.6%)	80	(63.5%)	10	(7.9%)	0	(0.0%)	126	9
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	26	(20.8%)	83	(66.4%)	16	(12.8%)	0	(0.0%)	125	10
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	11	(8.7%)	76	(60.3%)	35	(27.8%)	4	(3.2%)	126	9
8 事実や他者に対する誠実さ	35	(27.8%)	81	(64.3%)	10	(7.9%)	0	(0.0%)	126	9
9 日常的なコミュニケーションをする力	35	(27.8%)	74	(58.7%)	13	(10.3%)	4	(3.2%)	126	9
10外国語でコミュニケーションをする力	13	(10.3%)	41	(32.5%)	49	(38.9%)	23	(18.3%)	126	9
11プレゼンテーションをする力	13	(10.3%)	57	(45.2%)	51	(40.5%)	5	(4.0%)	126	9
12ディスカッションをする力	15	(11.9%)	69	(54.8%)	40	(31.7%)	2	(1.6%)	126	9
13文章作成や文章表現の力	23	(18.3%)	84	(66.7%)	18	(14.3%)	1	(0.8%)	126	9
14情報を収集して適切に処理する力	17	(13.5%)	87	(69.0%)	20	(15.9%)	2	(1.6%)	126	9
15情報機器を活用する力	13	(10.3%)	81	(64.3%)	26	(20.6%)	6	(4.8%)	126	9
16社会、または技術の変化に対応する力	22	(17.5%)	88	(69.8%)	16	(12.7%)	0	(0.0%)	126	9
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	29	(23.0%)	77	(61.1%)	19	(15.1%)	1	(0.8%)	126	9
18自立的に自らが決断する力	34	(27.0%)	73	(57.9%)	16	(12.7%)	3	(2.4%)	126	9
19自らの行為に対する責任感	34	(27.0%)	82	(65.1%)	10	(7.9%)	0	(0.0%)	126	9

＊ 平成 26 年度卒業生（平成 27 年３月）に対して実施。

（出典：平成 27 年「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

成績不振者に対しては個別に指導を行い、かつその指導履歴を残して継続的指導に努めるとともに、単位の未修得者に対しては、演習や担任を通じて手厚い指導を行っている。法政経学部の単位未習得者数は、法経学部時代の２年次学生に比べて減少しており（資料４－17）、改組による諸改革、特にゼミナールに力点を置いた教育が、着実に効果を上げていることが明らかである。よって、期待される水準にあると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

（１）進路・就職、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

法政経学部はまだ卒業生を出していないが、法経学部時代の各学科の卒業生は、順調に公務員、各種民間企業への就職を果たしており（資料４－21）、特に、着実に公認会計士の合格者を輩出していることから（資料４－22）、教育効果があがったものと評価できる。

資料４－21　卒業生の進路

		卒業者数	大学院進学者数	就職者数	左記以外の者
22 年度	法学科	134	24	78	32
	経済学科	165	10	128	27
	総合政策学科	76	8	55	13
	合計	375	42	261	72
23 年度	法学科	111	14	69	28
	経済学科	170	3	141	26
	総合政策学科	82	2	68	12
	合計	363	19	278	66
24 年度	法学科	117	21	68	28
	経済学科	169	4	136	29
	総合政策学科	74	2	57	15
	合計	360	27	261	72
25 年度	法学科	126	14	90	22
	経済学科	171	3	153	15
	総合政策学科	86	3	75	8
	合計	383	20	318	45
26 年度	法学科	116	22	80	14
	経済学科	159	1	143	15
	総合政策学科	85	3	78	4
	合計	360	26	301	33
27 年度	法学科	109	13	83	13
	経済学科	167	2	148	17
	総合政策学科	84	4	73	7
	合計	360	19	304	37

（出典：国立大学法人評価に使用するデータより転記）

資料４－22　公認会計士等国家試験合格者状況

資格・種別	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
公認会計士二次試験	10	14	12	9	8	12	7	6

（出典：千葉大学文学部・法経学部後援会総会資料等より）

平成 27 年度における進路先業種別卒業者比率は資料４－23 のとおりであり、全学科を通じて公務員への就職が最も多く（30.3%）、金融・保険業（13.1%）、情報通信業（11.4%）と続いている。なお、大学院への進学者は全体としては 5.3%だが、法学科からの進学者が最も多く、12.0%である。

また、進路指導としては、法政経学会、法学会、経済学会、公共学会がそれぞれ主催して、就職向け、資格試験向け等のガイダンスを適宜実施している。

資料４－23　進路先業種別卒業者比率（平成 27 年度）

業種	全体		法学科		経済学科		総合政策学科	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
建設業	3	0.8%	0	0.0%	2	1.2%	1	1.2%
製造業	28	7.8%	2	1.8%	17	10.2%	9	10.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.8%	1	0.9%	2	1.2%	0	0.0%
情報通信業	41	11.4%	10	9.2%	23	13.8%	8	9.5%
運輸業、郵便業	10	2.8%	3	2.8%	5	3.0%	2	2.4%
卸売業、小売業	13	3.6%	2	1.8%	7	4.2%	4	4.8%
金融業、保険業	47	13.1%	9	8.3%	32	19.2%	6	7.1%
不動産業、物品賃貸業	12	3.3%	7	6.4%	4	2.4%	1	1.2%
学術研究、専門・技術サービス業	16	4.4%	2	1.8%	8	4.8%	6	7.1%
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育、学習支援業	7	1.9%	4	3.7%	2	1.2%	1	1.2%
医療、福祉	1	0.3%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
総合サービス事業	1	0.3%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%
その他サービス業	13	3.6%	1	0.9%	8	4.8%	4	4.8%
公務員	109	30.3%	41	37.6%	37	22.6%	31	37.0%
進学	19	5.3%	13	12.0%	2	1.2%	4	4.8%
その他	37	10.3%	13	11.9%	17	9.6%	7	8.2%
	360	100.0%	109	100.0%	167	100.0%	84	100.0%

（出典：法政経学部作成資料）

（２）在学中の学業の成果に関する就職先等の関係者への意見聴取等の結果

平成 22 年４月に実施した過去５年間に法経学部生が就職した企業に対するアンケート調査において、「貴企業や貴団体における本法経学部の卒業生の資質や力量に関して」の質問を行ったところ、協調性の涵養や、プレゼンテーション能力の育成に関して要望があったが、全般的に良好な評価を受けている（資料４－24）。

資料４－24　千葉大学法経学部に関するアンケート調査結果（企業・団体（アンケート送付数 827 件、回答数 110 件））抜粋

貴企業や貴団体における本法経学部の卒業生の資質や力量に関して特筆すべきこと
・学生全般に言えることですが、個を重視し、個を主張する若者が多くなっています。良いことではあるとともに、組織・チームには溶け込めず、と言った者も多くいるのも事実であり、可能な限り、協調性の醸成にも注力を継続していただきたい。 ・専門分野の知識やスキル等大変満足しております。 ・法令を正しく理解し、個々の事実に適切に対応する問題解決力。 ・何事にも熱心に取り組んでいる姿勢は好感が持てます。当市は「一般事務」としての採用ですので、大学で習得した法・政治知識がすぐに生かせるということはないかもしれませんが、多岐にわたる公務員の職務では今後大いに役立っていくものと期待します。 ・自信を持って仕事に対する姿勢は学生時代の研鑽からくるものと推察します。協力体制、上司への相談等集団における自己の在り方を身につけるともっと伸びてくると思われます。 ・まだ勤務経験が少ないので、今後大いに期待しているところですが、自らの考えをしっかり持ち、職務に当たっている姿は好感が持てます。後に続く方もよろしくお願いします。 ・礼儀正しく、好感のもてる態度で執務しております。与えられた仕事に対して粘り強く対応し、先輩・職員とのコミュニケーションを密にとりとりながら、日々成長しています。各事業の運営に主体的に取り組んでおり、今後も会員企業の繁栄に対する貢献が期待されます。 ・当社の採用職種は、MR のみであり、法経学部の専門性とは合致しませんが、学生のみなさんには、大学時代に学んだことに対する専門性の強化と、総合的に人間力の向上を望みます。 ・現時点では、他大学の法学部や経済学部の学生と比べて特筆すべき点は見出しておりません。 ・法学科学生のプレゼン能力が低い。より多くの体験をさせるべき。 ・本年４月１日入社のため、資質や力量は未知数ですが期待をしております。 ・大変優秀な卒業生の方が多方面で活躍されているとお見受けいたします。今後もますます専門分野に深く広く知識を習得されます様ご期待申し上げます。

（出典：法政経学部作成資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の学生の実際の就職先は、多様な業種の民間企業や官公庁、法曹等広い範囲にわたっており、また大学院への進学者も多い。公認会計士等国家試験合格者も多数輩出しており、学部教育の成果は上がっている。

進路先へのアンケート調査においても、協調性の涵養や、プレゼンテーション能力の育成に関して要望があったが、全般的に良好な評価を受けている。

これらのことから、期待される水準を上回っていると考えられる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

○　法政経学部への改組

法政経学部への改組を通じて、専門的なディシプリンを極めることができるようにする工夫と、他分野の講義内容も幅広く履修できるようにする工夫、実践的・実習的科目を提供する工夫を鼎立させる新しいプログラムを導入するとともに、学生の適性に応じた柔軟なコース選択を実現させることができた（資料４－11　Ｐ．12、資料４－14　Ｐ．16）。

○　体系的な教育課程の編成

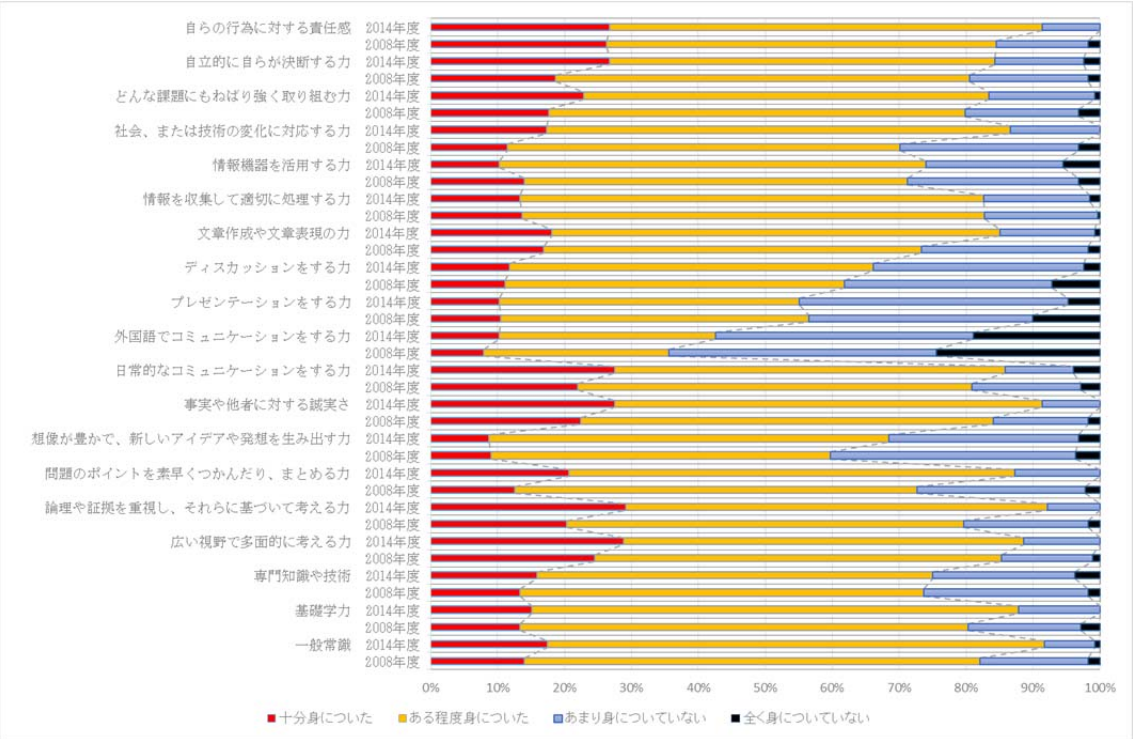
平成 27 年３月に講義の受講レベルに関するナンバリングに従って､年次進行に基づく計画的な履修を促進するためカリキュラム・ツリーを作成して、学生に提供し、体系的な教育課程の編成が進んだ（資料４－12　Ｐ．13）。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

○　千葉大学の教育・研究に対する意識・満足度調査にみる質の向上

「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度の調査報告書において、平成 20 年度卒業生への実施分と平成 26 年度卒業生への実施分を比較した結果は、資料４－25 のとおりであり、「十分身についた」及び「ある程度身についた」とする比率は、プレゼンテーションをする力（1.4%減）、情報を収集して適切に処理する力（0.1%減）を除く全ての項目で増加した。特に、社会、または技術の変化に対応する力（16.5%増）、問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力（14.6%増）、論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力（12.5%増）、文章作成や文章表現の力（11.7%増）の各項目は身についたとする回答が10%以上増加した。

資料４－25　法経学部卒業生の意識・満足度の変化（平成 20 年度と平成 26 年度の比較）



（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度の調査報告書（平成 21 年、平成 27 年））

○　実践的科目の事例としてのフィールド・スタディ（国内）

総合政策学科３年次配当のフィールド・スタディ（国内）においては、インターンシップによる実務研修のほか、2011 年度から、震災復興インターンシップを実施している。

これは、岩手県陸前高田市において、夏季の１週間合宿を行い、中学生への学習指導（「寺子屋千葉大」：2011 年、12 年）、仮設住宅への個別聞き取り調査と政策提言（2013 年、14 年）を行ってきたものである。毎年、10 名程度の学生が参加し、被災地の住民との交流を行うとともに、課題発見能力、政策立案能力を培ってきた。13 年に参加した学生の中から、２名が国家公務員総合職に合格する等、学生の能力向上にも寄与していると評価できる。

５．理学部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・・５－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・５－６
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・５－６
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・５－13
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・５－22

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

１．教育目的

理学とは、自然界や数理の世界で起こる様々な現象の根本にある仕組みを探求し、論理的に解明することを通じて、人類の進歩に貢献することを目的とする学問である。

教育目的として「理学の基礎を学び、理解力と思考力を修得し、社会で活躍できる人材を育成することを目的とする」という理念を掲げている（資料５－１）。これは、先人の打ち立てた知的体系の基礎の修得を通じて、論理的思考力と問題解決能力を養い、グローバルな視点から人類社会に貢献する人材を育成することを目指したものであり、資料５－２に示した中期目標と整合する。

教育目的を実現するため、中期目標（資料５－２）に従い、入学者受入れの方針、教育課程編成・実施の方針、学位授与の方針を定め、理学部ウェブサイト等で明示している。また、理学部・理学研究科を通じた一貫教育を行い、将来の学問を担う質の高い研究者を育成するとともに、教育･文化・産業･行政・国際等の広い分野で活躍できる人材を養成するためのカリキュラムを用意している。

さらに、本学部では中等教育にかかる教職課程を有しており、次世代の中等教育において中心的存在となりうる人材を育成することも､本学部が果たす重要な社会的役割である。

資料５－１　千葉大学理学部規程（抜粋）

（目的）
第１条の２　本学部は、理学の基礎を学び、理解力と思考力を修得し、社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。

資料５－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

第２期中期目標（前文）大学の基本的な目標（抜粋）

人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。

（１）世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより､有為な人材を育成する。

自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

第２期中期目標　　Ⅰ大学の教育研究等の質の向上に関する目標　１教育に関する目標

（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標

◇　学士課程教育においては、自己を知り、他人を思いやる心を持ち、問題の本質に迫ることのできる人材、グローバルな視野を持ち世界をリードする人材、サステイナブル社会形成に貢献できる人材の育成を目指す。

◇　学生がより高い学習成果を獲得できるよう、学位授与の方針を明確にし、体系的な教育課程の編成を行い、教育の質の保証を行う。

◇　入学に際して習得しておくべき内容･水準等を含む入学者受入れの方針を関係者に対して明確に示し、これに相応しい入学者選抜方法に改善することにより、意欲的で多様な人材を受入れる。

◇　学生が能動的に参加する授業を充実させるとともに､情報化技術を応用した教育方法の開発と充実を目指す。

（２）教育の実施体制等に関する目標
◇　教育の実施及び支援を効果的に行うための柔軟な教員配置の体制を整備し、教育の質を向上させる。
◇　教育環境を整備、充実し、教育の効果を高めるとともに、快適な学習環境の実現を目指す。また、多様な学生のニーズに配慮し、学生生活におけるアメニティの充実を目指す。
◇　カリキュラムや教育方法の改善、教員の職能開発を推進し、教育の継続的改善を目指す。

２．特徴

本学部は、社会の幅広い分野で活躍できる多様な人材を育成するため、自然科学の学問領域を網羅する５学科（資料５－８　Ｐ．６）を置き、平成 19 年度より、理学研究科の５コース（数学･情報数理学、物理学、化学、生物学、地球科学）の大学院教育に直結した一貫教育を行っている。

学部教育では、各分野の基礎的体系を深く修得させるほか、学科によっては、専門基礎科目において他領域の専門分野の科目を必修・選択必修指定することで、幅広く数理・自然科学の素養を養う工夫を行っている。

さらに、本学部が理系の基礎科学部門を担う唯一の学部であることを認識し、本学部教員の全員が本学の教養教育の理系基礎科目を担当し、学生の基礎学力向上に貢献することも理学部の教育目的のひとつである。

本学部の特徴ある具体的取組を以下に示す。

１）飛び入学制度

理科離れが社会問題となっている今日、社会の要請に応え、通常の選抜試験に加えて、様々な入学者選抜を行い、その入学者に応じた多彩な教育プログラムを実施している。

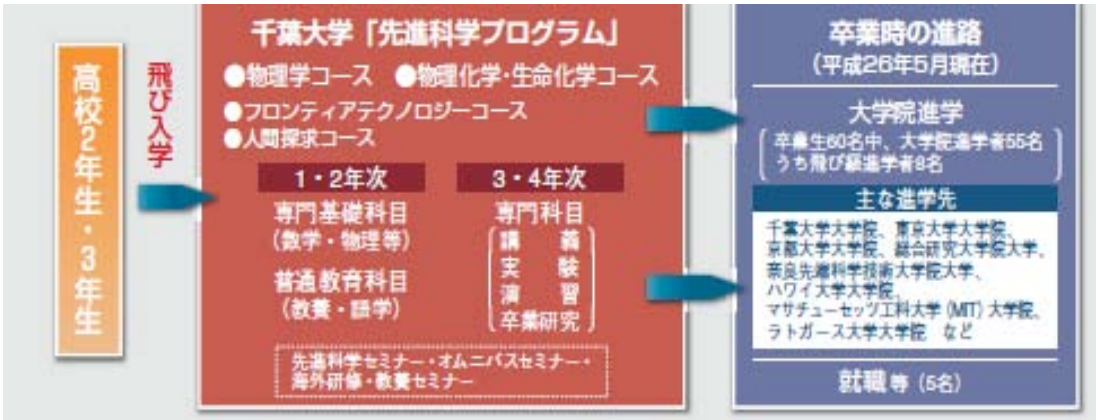
物理学科と化学科では、先進科学プログラムを導入しており、高校２年生を対象とした独自の課題論述試験と面接による「方式Ⅰ」、一般入試（個別学力検査前期日程）の結果と面接による「方式Ⅱ」、さらに高校３年生を対象とした９月入学（秋飛び入学）の「方式Ⅲ」という多彩な入学者選抜を行っている（資料５－３、資料５－４）。

資料５－３　先進科学プログラム入試制度（理学部関連のコース抜粋）

	方式Ⅰ（課題論述試験と面接）	方式Ⅱ（一般入試と面接）	方式Ⅲ（自己推薦書と口頭試問）
入学時期	春飛び入学		秋飛び入学
募集コース 学部・学科	物理学コース　（物理学関連分野）		
	学部：　理学部 学科：　物理学科	学部：　理学部 学科：　物理学科	学部：　理学部 学科：　物理学科
	物理化学・生命化学コース　（物理化学・生命化学関連分野）		
	－	学部：　理学部 学科：　化学科	－

（出典：平成 28 年度先進科学センター入試案内）

資料５－４　先進科学プログラム概要図



（出典：理学部案内 2014）

２）グローバル化

学科共通科目として、英語のみの授業（科学英語 Ⅰ・II）や留学実績に対する単位認定科目（英語圏語学研修 Ⅰ・II）を設け、国際的に通用する研究者となるための基礎を培っている。また、平成 17 年度以降毎年（平成 23 年度を除く）、理学部後援会の支援により海外の著名な研究教育者を招き、学生主体の運営により、サイエンスレクチャーシップアワード（Science Lectureship Award）という講演会を開催している。なお、本講演会は、学部生に自然科学のグローバル性を実地体験させる機会となっている（資料５－５）。

資料５－５　平成 26 年度における Science Lectureship Award 講演会

（出典：理学部ウェブサイト）

３）早期卒業制度

物理学科では、先進科学プログラム入学者のメリットを生かすため、全学生に対し登録単位数の上限設定（CAP 制）を導入し、単位の実質化を確保するとともに、早期卒業の制度を整備している（資料５－６）。

資料５－６　物理学科早期卒業要件

（１）	２年次終了時において卒業要件残単位数が 40 単位以下で、定められた科目の単位を取得し８割以上が「秀」または「優」であること。
（２）	３年次中に早期卒業希望者に実施される総合学力評価試験によって、学力が優秀であると物理学科でよって認定されること。
（３）	３年次終了時若しくは４年次前期終了時に物理学科の卒業要件を満たし、「秀」又は「優」の単位数が卒業単位数の 80%以上であること。かつ、「秀」の単位数が卒業単位数の 30%以上であること。

（出典：平成 27 年度理学部履修要項を基に作成）

４）JABEE プログラム

地球科学科では、国際的な技術者を養成するための JABEE（日本技術者認定機構）認定プログラムを実施している（資料５－７）。

資料５－７　地球科学科 JABEE プログラムにおける学習・教育到達目標

(A) 地球的視点	幅広く深い教養を備え、科学技術と社会・文化とのかかわりを理解し、地球的視点を含むさまざまな視点の総合的な判断力を養うための基礎的能力を身に付け活用できる。
(B) 技術者倫理	技術社会と自然の調和を目指すための社会的・倫理的責任を理解する能力を身に付け、社会に対する責任を自覚できる。
(C) 科学的基礎学力	地球・資源と環境に関する科学技術の基礎的な知識と応用能力を養うため、基礎的な自然科学、数学、情報科学などを身に付け活用できる。
(D) 地球科学の専門学力	地球科学を基礎として社会に貢献するために、幅広い多様な分野の知識を習得し、多様な現場における問題解決に応用できる基礎的能力を身に付け活用できる。
(E) デザイン能力	地球科学に関する幅広い知識を利用して、社会的・学術的な問題点の把握、研究立案、研究の実施と解析などを行い、結果の取りまとめや報告・討論をおこなう統合的な能力を身に付け活用できる。
(F) コミュニケーション力	自分の意見を論理的にわかりやすく伝え、他者の意見を的確に理解する能力と、地球科学に関して国際社会に通用するコミュニケーション能力を身に付け活用できる。
(G) 地域問題解決力	地域における開発・保全・防災・環境などの問題に取り組むため、関連する地球科学の知識を幅広い多様な分野から習得し、問題解決に応用できる基礎的能力を身に付け活用できる。
(H) 自主的計画力	社会の変化や技術の進歩に対応し、自主的、継続的に学習できる能力を養うとともに、与えられた制約の下で計画的に考え行動し表現することのできる能力を身に付け活用できる。
(I) チームワーク力	他者と協働する際に、自己のなすべき行動や他者のとるべき行動を的確に判断し、チームとして目的を実現できる能力を身に付け活用できる。

（出典：千葉大学理学部地球科学科ウェブサイト）

５）各種資格

教員免許に関して、入学式前日に１・２年次生向けに教職ガイダンスを開催し、教員免許取得に必要な履修計画について説明を行うと共に、教員免許を取得することを奨励しており、数学・情報・理科の教員免許取得のための専門科目や実験科目を提供している。

学芸員資格についても、博物館実習科目を開講することで、資格取得を可能にしている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、受験生、本学在学生及びその家族、本学部卒業生を受入れる大学院、本学部卒業生を教員として受入れる中学校や高等学校、そして本学部卒業生を広く受入れる民間企業である。

その期待は、本学部が受入れる学生が自然科学の最も基本的な諸分野での教育・学習によって、多様な課題に対して柔軟かつ着実に対応できる力を身につけること及び理学の高度な素養と世界的な視野を持つ人材を大学院、初等・中等教育界や産業界に供給することである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１）教員組織編成と教育体制

本学部は、資料５－８のとおり５学科を置いている。各学科の学生定員及び現員は、資料５－８のとおりであり、学生の現員数はほぼ適正な水準にある。

資料５－８　学生定員及び現員　（平成 27 年５月１日現在）

	入学定員	現員				合計	うち留学生
		1 年	2 年	3 年	4 年		
数学・情報数理学科	45	48	44	47	63	202	2
物理学科	40	45	40	39	51	175	5
化学科	40	42	47	42	53	184	6
生物学科	40	41	40	40	44	165	3
地球科学科	45	47	47	46	65	205	8
合計	210	223	218	214	276	931	24
先進科学プログラム	－	3	2	3	2	10	－

（出典：理学部作成資料）

学部教育を担う専任教員は、教授 49 名、准教授 43 名、講師２名、助教 11 名、合計 105 名であり（平成 27 年５月）、大学設置基準を満たしている（資料５－９）。

なお、専任教員の８割は理学研究科に所属するが、融合科学研究科、環境リモートセンシング研究センター、統合情報センター、先進科学センター、普遍教育センター、海洋バイオシステム研究センターに所属する教員 21 名も含まれており、本学部に所属する教員と緊密な連絡を取り、対等の立場で１～４年次の学生の専門基礎及び専門教育を担当している。また、本学部の教育組織は、基本的に理学研究科の教育も担当しており、学部４年間と博士前期課程（修士）２年間の６年間一貫教育を効果的に行うための根幹をなしている（資料５－10）。

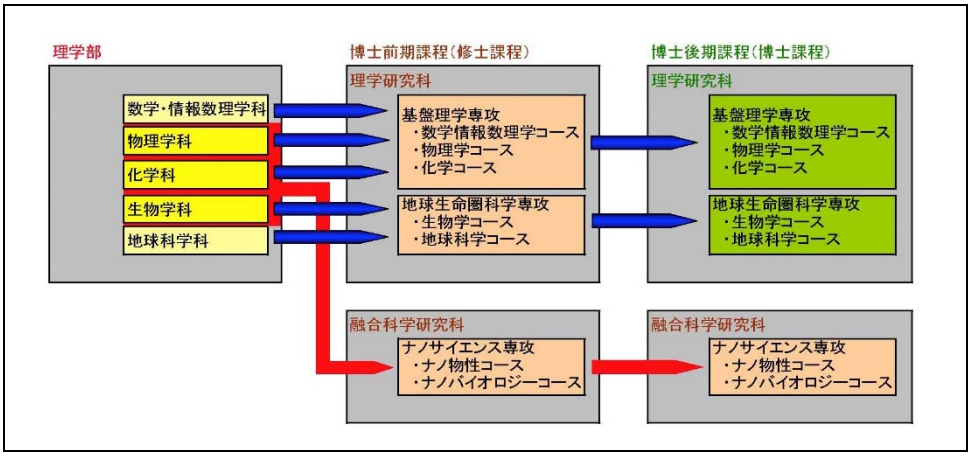
資料５－９　理学部専任教員数

	教授	准教授（助教授）	講師	助教（助手）	合計
24 年度	43(12)	37(8)	0 (2)	9(2)	89(24)
25 年度	39(12)	40(8)	0 (2)	8(3)	87(25)
26 年度	41(8)	35(9)	0 (2)	8(2)	84(21)
27 年度	42(7)	34(9)	0 (2)	8(3)	84(21)

※（　）内は理学部に所属しない専任教員数を外数で示す。

（出典：理学部作成資料）

資料５－10　理学部・理学研究科・融合科学研究科の教育組織



（出典：理学部作成資料）

２）多様な教員の確保

教員組織の活動を活性化するために、教員の採用は原則として公募制を採用している。また、優秀な若手人材の確保のため、テニュアトラック制度を活用して、平成 26 年度及び 27 年度に若手教員を採用し、さらに、平成 26 年度より、助教の新規採用に関しては原則としてテニュアトラック制度を用いる方針を決定した。

このほか、理系女性教員キャリア支援プログラムに沿い、女性に限定した公募により４名を採用した（資料５－11）。

資料５－11　若手教員・女性教員増加施策の活用状況

	23 年度	26 年度	27 年度	備考
テニュアトラック制度による若手教員の採用	―	2 名	5 名（※）	数学(2)、物理 1(1)、生物(1)、地球 1(1)
理系女性教員キャリア支援プログラムによる女性教員の採用	3 名	1 名	―	数学、物理、化学、生物各 1 名

※　国立大学改革強化推進補助金により千葉大学テニュアトラック推進制度に準じて採用（備考欄には（　）書き外数で表示）

（出典：理学部作成資料）

なお、専任教員（資料５－９）のほか、最先端の研究分野や、本学の教員では賄えない分野の科目には、広く学外から非常勤講師（平成 27 年度：48 名）を招き、学生の要望に応えている。

実験科目や演習科目については、自然科学研究科、理学研究科及び融合科学研究科に所属するおよそ 200 名の大学院生が TA として実験・演習補助に当たり、個々の学生のレベルに合った指導を行っている（資料５－12）。

資料５－12　TA 委嘱実績

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
修士学生（人）	153	168	172	152
博士学生（人）	36	37	33	29
計（人）	189	205	205	181

（出典：理学部作成資料）

３）入学者選抜方法の工夫

一般入試のほかに､物理学科と地球科学科では推薦入試を行っている(募集定員各５名)。また、生物学科では「理数大好き学生選抜」を平成21年度から24年度にかけて行った。先進科学プログラム（飛び入学制度）については、従来からの物理学科の物理学コースに加え、平成21年度に化学科の物理化学コースを設置し（平成22年度一期生入学)、さらに平成25年度には化学科の生命化学分野も参加し、物理化学・生命化学コースと改名した。また、入試方法と入学時期（春飛び入学・秋飛び入学）が異なる３種類の入試（方式Ⅰ～Ⅲ）を用意し、優秀な学生の獲得に努めている（資料５－３　Ｐ．３)。

４）教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制

教務委員会内に FD 委員会（構成員：各学科教務委員）を設置し、各年度、学部主催のFDの企画を行って、教員の教育力向上を図っている（資料５－13)。

また、教員の英語による講義能力向上のため、スキップワイズプログラム国際FD（英国の IOE（ロンドン大学教育研究所）にて英語による教授法を学ぶプログラム）への積極的な参加を推奨している。

資料５－13　平成27年度FD研修会の主な実施状況

	開催日	研修タイトル
第１回	４月10日	Written Feedback: Tutor Intentions - Student Usage
第２回	９月17日	情報セキュリティーについて
第３回	９月24日	研究画像の適切な処理法を学ぶ
第４回	10月15日	情報セキュリティ講習会
第５回	11月16日	ハラスメント防止に関する講習会
第６回	12月15日	学生の就職活動の現状と課題

（出典：理学部作成資料）

５）教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

教育内容、教育方法の改善は、教務委員会が主に担当しており、学生による授業評価アンケート（毎年度前後期末に実施）や学部長･学科長と各学年の学生代表者との懇談会（年１回開催）等の結果を考慮して、カリキュラム、履修要項及びシラバスの見直しを行っている。

また、各学科では、学生の要望、教員構成の変化及び分野の高度化や国際水準の変化等を考慮し、随時カリキュラムの検討を行うとともに、学生の希望や理解度等に関する情報を共有し、授業内容や教授方法、進度等に関して協議している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

テニュアトラック制度による優秀な人材の確保及び先進科学プログラム（春飛び入学・秋飛び入学）の受入れコースの拡大と入試制度の多様化等の入学者選抜方法の工夫の実施は、第１期中期目標期間から進歩している。

これらのことから、期待される水準にあると判断する。

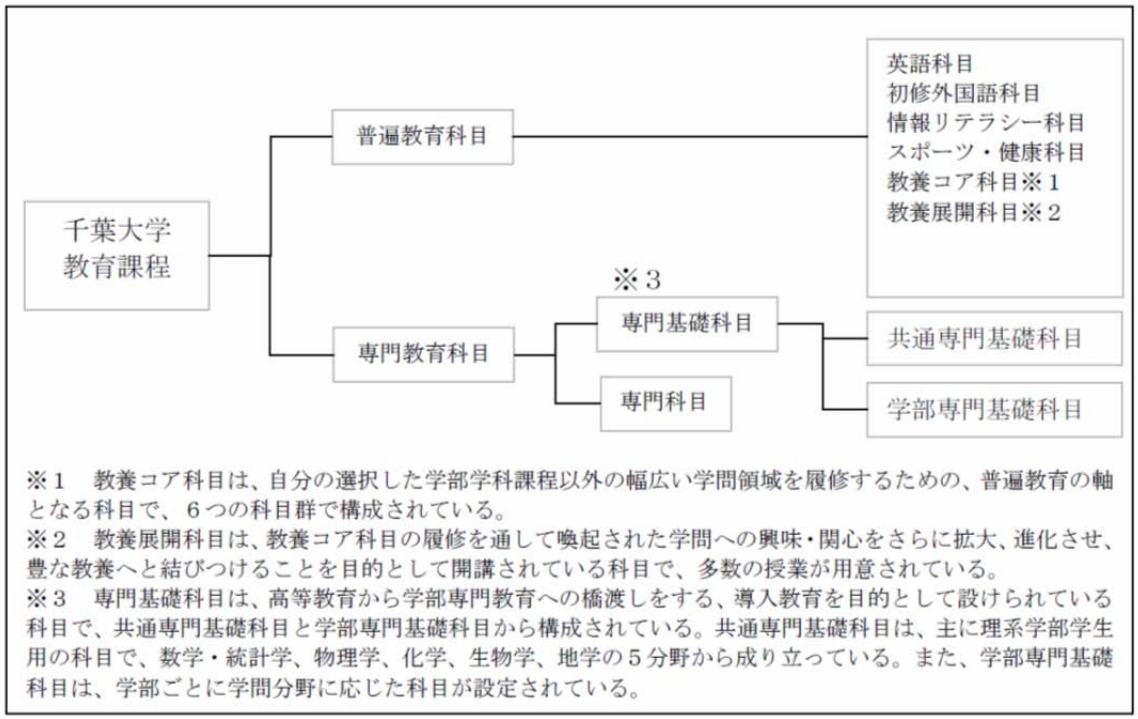
観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１）体系的な教育課程の編成状況

各学科の教育課程編成・実施の方針、学位授与の方針に基づき、普遍教育科目・専門基礎科目・専門科目の履修要件単位数設定を行っている（資料５－14、５－15）。

資料５－14　カリキュラムの構成ダイヤグラム



※１　教養コア科目は、自分の選択した学部学科課程以外の幅広い学問領域を履修するための、普遍教育の軸となる科目で、６つの科目群で構成されている。

※２　教養展開科目は、教養コア科目の履修を通して喚起された学問への興味・関心をさらに拡大、進化させ、豊な教養へと結びつけることを目的として開講されている科目で、多数の授業が用意されている。

※３　専門基礎科目は、高等教育から学部専門教育への橋渡しをする、導入教育を目的として設けられている科目で、共通専門基礎科目と学部専門基礎科目から構成されている。共通専門基礎科目は、主に理系学部学生用の科目で、数学・統計学、物理学、化学、生物学、地学の５分野から成り立っている。また、学部専門基礎科目は、学部ごとに学問分野に応じた科目が設定されている。

（出典：Guidance 2015）

資料５－15　各学科の卒業要件（平成 27 年度）

学科名	普遍教育科目							専門教育科目		自由選択	卒業単位数
	外国語科目		情報リテラシー科目	スポーツ・健康科目	教養コア科目	教養展開科目	小計	専門基礎科目	専門科目		
	英語科目	初修外国語科目									
数学・情報数理学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	26	16	78	6	126
	8～10										
物理学科	4～8	0～4	2[2]	1～2	6[6]	6～9	26	37[41]	62	6	131
	[6～10]	[0～4]		[1～2]		[6～9]	[28]		[67～68]	[5～6]	[142]
	8～10[10～12]										
化学科	4～8	0～4	2〈2〉	1～2	6〈6〉	6～9	26	21	79(81)	6	132(134)
	〈6～10〉	〈0～4〉		〈1～2〉		〈6～9〉	〈28〉	〈25〉	〈87《89》〉	〈6〉	〈146《148》〉
	8～10〈10～12〉										
生物学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	26	18	74	8	126
	8～10										
地球科学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	26	21	72	8	127
	8～10										

備考

1　余剰に修得した初修外国語科目・教養展開科目及び専門教育科目の単位は、自由選択欄の単位数を限度として、卒業単位数に算入する。

2　［　］内は、先進科学プログラム(物理学コース)を履修する学生の場合を示す。

3　化学科専門科目の(　)内は、英語科目の総単位数が 4 又は 5 単位の場合、専門科目「化学英語(2 単位)」を履修し、専門科目の総単位数を 81 単位以上にすることを示す。

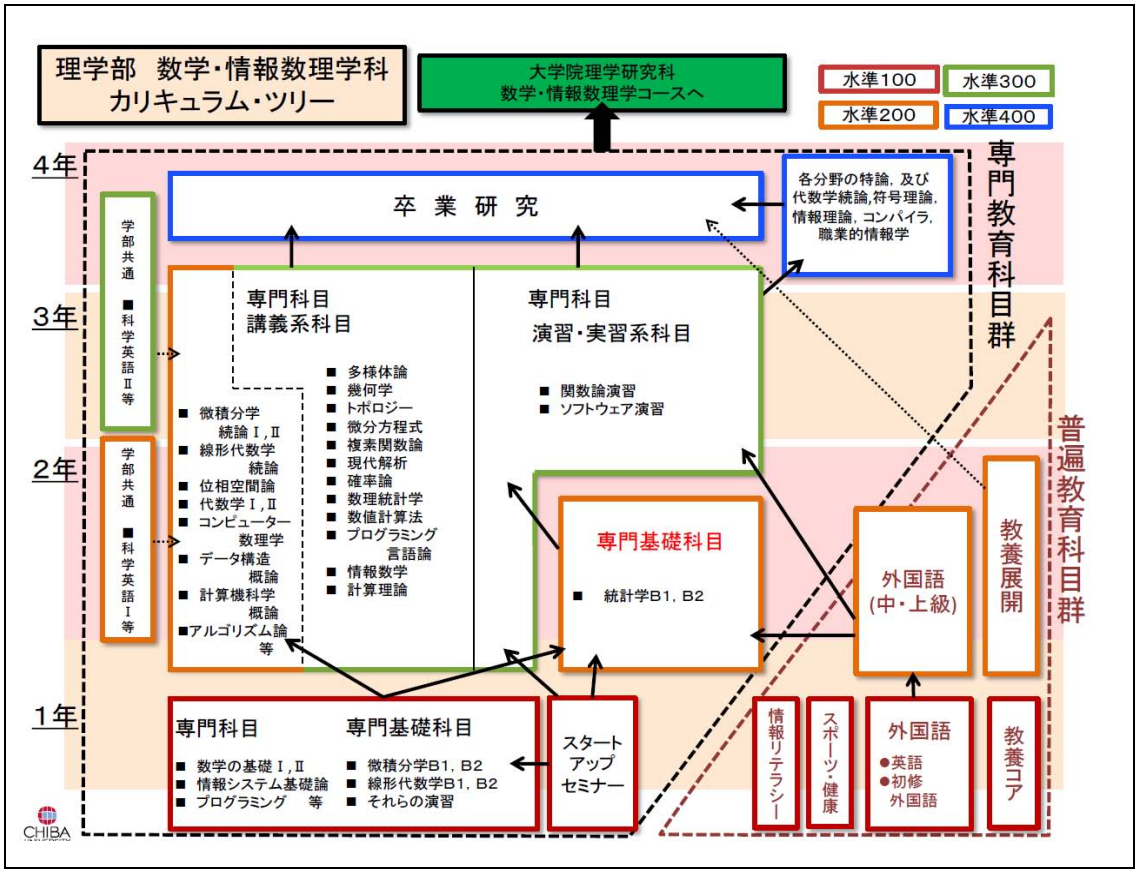
4　〈　〉内は、先進科学プログラム（物理化学・生命化学コース）を履修する学生の場合を示し、専門科目の《　》内は、英語科目の総単位数が 6 又は 7 単位の場合、専門科目「化学英語（２単位)」を履修し、専門科目の総単位数を 89 単位以上にすることを示す。

（出典：理学部履修案内）

カリキュラムの体系を明示するため、平成 26 年度には全科目（コース）についてナンバリングを行い、難易度水準と授業内容の分野が一見してわかり易いようにした。また、コース・ナンバリングに対応させて各学科のカリキュラム・ツリーを作成した（資料５―16）。

ナンバリングの水準によって色分けし、また各科目群の間の関係を矢印で示し、「１年次に少人数の導入授業としてスタートアップセミナー(各学科で名称は異なる)を開催し、学習の動機づけ・キャリアプランについて考えさせる。普遍教育科目により教養教育を行うとともに、専門基礎科目により基礎知識を固める。２年・３年と学年進行に伴い、専門科目の比重が高まる。専門科目では、各学問領域について講義系と演習・実習系科目をバランスよく履修させる。４年次に各指導教員のもと卒業研究に臨み、高い問題解決能力を養う。」という履修の最適な順序を明示したものになっている。

資料５－16　数学・情報数理学科カリキュラム（平成 27 年度）（代表例）



水準	定義	主な対象
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

２）社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本学部の物理学科と化学科では、先進科学プログラム（飛び入学制度）を実施している。本プログラムは、将来の独創的な研究の推進を支える活力をもち、国際的に活躍する個性的な人材を確保するために、個性的で才能豊かな人材が早期に大学教育を受けられる機会を提供することを目的として、この目的に沿った特別のカリキュラムを用意しており（資料５－４　Ｐ．４）、これに応じて、履修要件単位数設定も異なっている（資料５－15）。なお、本プログラムによる志願者・入学者状況は、資料５－17 のとおりである。

資料５－17　先進科学プログラムの志願者・入学者状況
（物理学コース及び物理化学･生命化学コース〈平成 24 年度までは物理化学コース〉対象）

入学年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
志願者数	8	7	7	9	10	16	8
入学者数	3	1	0	2	3	3	0

※上表において、例えば「22 年度」とは平成 22 年度入学者選考に係る志願者及び入学者数を示す。「28 年度」は 4 月入学に係る実績のみを示す。　（出典：理学部作成資料）

また、物理学科では登録単位数の上限設定（CAP 制）を導入し、単位の実質化を基に３年間ないし３年半での早期卒業を可能にして勉学意欲の増進に努めている（資料５－６Ｐ．４）。なお、早期卒業者の実績は平成 26 年度の１名である。

初年時のスタートアップセミナー（少人数導入授業）では、各学科ともキャリア教育に工夫を凝らしている。生物学科では、進路研究（全３回）と題し、各分野で活躍している社会人の卒業生の協力のもと､学生からのＥメールでの質問に卒業生が答えるという形で、各職種のキャリア像について、具体的に学ぶ機会を提供している（資料５－18）。

資料５－18　平成 27 年度生物学セミナー授業計画

日　付	セミナーの内容
4 月 17 日	ガイダンス、キャリアデザインと大学における学習
4 月 24 日	自分を知る
5 月 8 日	研究倫理とコミュニケーション・リテラシー
5 月 15 日	個別セミナー1
5 月 22 日	個別セミナー2
5 月 29 日	個別セミナー3
6 月 5 日	**進路研究 1**
6 月 12 日	研究室紹介１（田村、遠藤・高野、阿部、佐藤）
6 月 19 日	研究室紹介２（小笠原、浦、寺崎、松浦・板倉）
6 月 26 日	研究室紹介３（伊藤、石川、野川、土谷）
7 月 3 日	研究室紹介４（村上、綿野、朝川）
7 月 10 日	**進路研究 2**
7 月 17 日	**進路研究 3**
7 月 24 日	90 秒スピーチ
7 月 31 日	まとめ

（出典：生物学科ガイダンス資料）

後述の卒業生へのアンケート調査の自己分析（資料５－23　Ｐ．16）において「外国語でコミュニケーションする能力」が、また満足度（資料５－22　Ｐ．15）において「留学を支援するシステム」が、他項目に比べ評価が低いことを考慮し、学部共通科目として「科学英語Ⅰ・II」及び語学留学に対し単位認定を行う「英語圏語学研修Ⅰ・II」の科目を設定している。

また、平成26年度から、毎年８月にカナダのウォータールー大学への語学研修の機会を提供し、学生の留学を支援している。さらに、数学・情報数理学科においては、サイエンスレクチャーシップアワードを機に、ハワイ大学との学生交流を平成26年度より開始している。

３）国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

地球科学科では、国際的な技術者養成を目指し、平成19 年度に JABEE（日本技術者認定機構）認定プログラムを導入しており、平成23年度には継続審査を受け、６年間の継続が認定された。

この教育プログラムでは９つの学習・教育到達目標を設定し（資料５－７　Ｐ．５）、各目標と授業カリキュラムとの関係を明記し、周知している。学生は、２～４年次のガイダンス時に配布される「学習・教育目標達成度点検表」を基に、前年度までの履修単位がJABEEに関わる卒業要件に合致したものであるか自己点検を行う。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学位授与の方針に基づき、年次進行に従って、学部から大学院博士前期課程へ一貫性を持って専門性を深めることができるカリキュラムを編成している。また、その体系をカリキュラム・ツリーの形で学生が理解しやすい形で明示している。また、先進科学プログラムのコースの拡大、さらに先進科学プログラムに呼応した物理学科での早期卒業制度の整備、地球科学科での JABEE プログラムにおける学習・教育到達目標の設定と授業科目との関連付けは高く評価できる。

これらのことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１）履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学生の半数が、秀（90 点以上）及び優（80-89 点）を取得しており、各科目にわたり十分な能力を身につけている（資料５－19）。単位の取得率も良好に推移しており（資料５－20）、本学部のカリキュラムの順調な消化により、理学の基礎を学び、理解力と思考力を修得し、社会で活躍できる人材が育成できている。

卒業率については平成 22～25 年及び平成 27 年度において第１期中期目標期間の平均を上回っている（資料５－20）。なお、成績不良者に対する指導については、前期と後期の履修登録期間内に、厚生委員が取得単位数を基準にリストアップを行い、教務委員・学年担任・指導教員（卒研配属生）等による面談を踏まえたうえで、継続的な履修指導をしている。

資料５－19　理学部開講科目の成績分布

年度	成績分布				
	秀	優	良	可	不可
18-21 年度平均	24.1%	26.9%	18.6%	14.9%	15.5%
22 年度	25.0%	27.7%	20.3%	13.1%	13.7%
23 年度	25.1%	28.3%	18.4%	13.9%	14.1%
24 年度	24.4%	29.0%	18.0%	14.4%	14.0%
25 年度	25.2%	27.9%	19.0%	14.5%	13.1%
26 年度	26.3%	27.3%	17.9%	13.6%	14.9%
27 年度	24.8%	27.6%	20.0%	16.1%	14.1%

（出典：理学部作成資料）

資料５－20　卒業率と単位取得率

	16-21 年度平均	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
単位取得率	86.0%	86.2%	85.8%	85.8%	86.8%	85.0%	88.5%
卒業率	80.5%	84.8%	82.4%	84.3%	83.6%	74.1%	86.9%
休学率	1.1%	2.1%	2.2%	3.3%	2.3%	2.5%	3.1%
留年率	5.4%	6.1%	6.3%	4.8%	6.0%	4.9%	5.8%
退学・除籍率	1.1%	1.7%	1.7%	1.8%	2.1%	1.6%	2.2%

（出典：理学部作成資料）

２）資格取得状況・学生が受けた様々な賞の状況

多くの学生が、教育職員の資格を取得しており、また、学芸員資格取得者もいることから、次世代の中等教育において中心的存在となりうる人材を育成するという目的が達成されていると言える（資料５－21）。

資料５－21　資格・免許取得者数（平成 27 年度実績）

資格名（2015）	在学・卒業（修了）者中の学生資格取得者数	
	申請者数	取得者数
教員免許全体	56	56
※中学校教員免許	40	40
高等学校教員免許	56	56
学芸員	2	2
合計	58	58

（※）中学校教員免許申請者は全て高等学校教員免許を併願。　（出典：理学部作成資料）

学部生においても積極的に学会発表を行い、平成 25 年度には地球科学科の学生２名が、学外の賞（微古生物レファレンスセンター研究集会 2014 年度、若手奨励賞；International Petroleum Technology Conference 2014, IPTC Education Week 2nd Prize）を受賞しており、将来の学問を担う質の高い研究者を育成する役割も果たしている

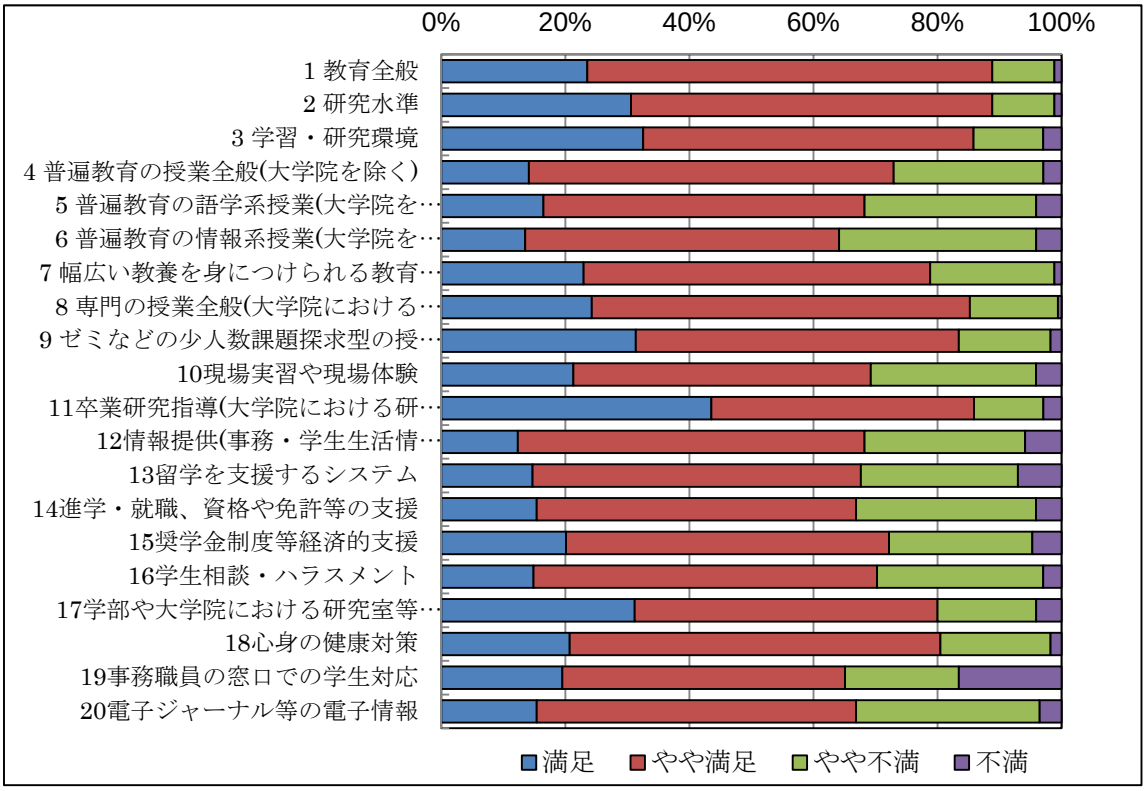
３）学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果

平成 27 年３月卒業生に対して実施した「千葉大学（理学部）の教育・研究」に対する意識・満足度調査の結果は、資料５－22 及び資料５－23 のとおりである。

ソフト面では、平成 22 年３月卒業生の結果と比較して 19 項目の内、17 項目で満足度（“満足”または“やや満足”と答えた比率）が上昇しており（資料５－24）、特に満足度が高い項目は、「教育全般」、「研究水準」、「卒業研究指導」等である。この結果から、高い研究水準に裏打ちされた充実した専門授業と卒業研究指導が教育的成果をあげていることが分かる。

自己分析においても、19 項目の内 16 項目で、平成 22 年３月卒業生の結果と比較して“十分身についた”または“ある程度身についた”という回答の比率が上昇している（資料５―25）。特に「論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」、「情報を収集して適切に処理する力」、「自らの行為に対する責任感」等の項目は自己評価が高く、卒業研究を経験して論理性及び研究倫理を習得していることがうかがえる。一方、「外国語でコミュニケーションする力」の自己評価が低く、この項目だけが“身についていない”と答えた割合が半数以上である。イングリッシュコミュニケーション科目の整備やイングリッシュハウスの開設等、グローバル化に向けた環境面は整いつつあるため、今後、積極的な参加を促す必要があると考えられる。

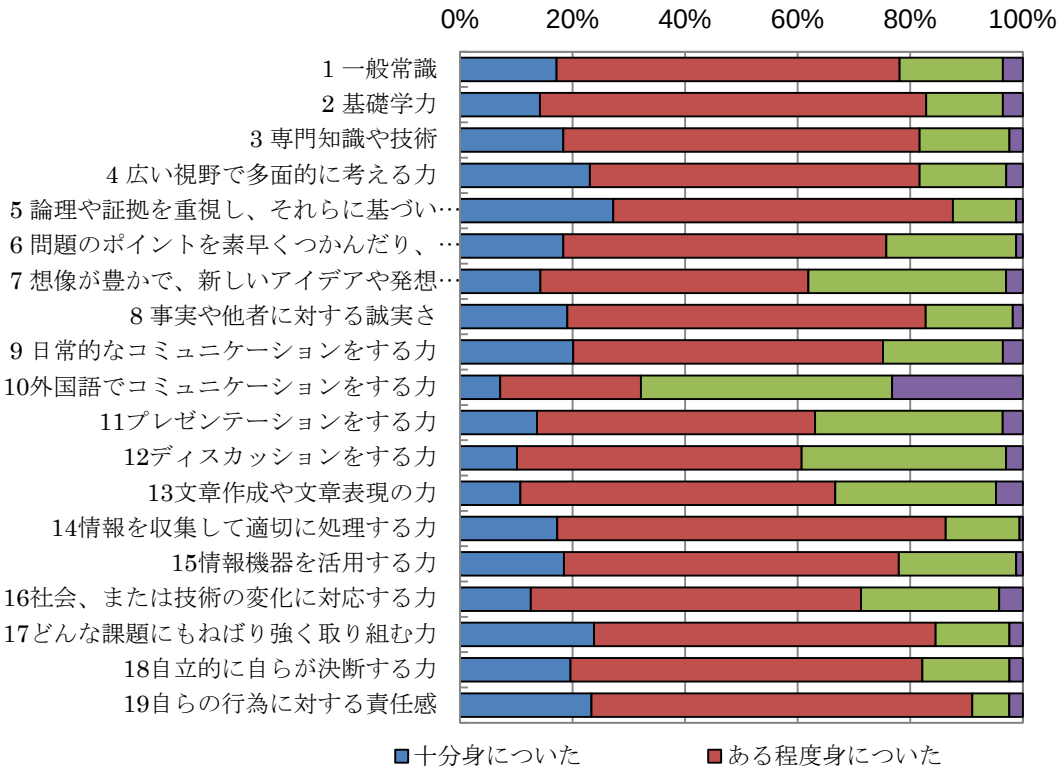
資料５－22　「千葉大学（理学部）の教育・研究」に対する意識・満足度調査：ソフト面



	満足		やや満足		やや不満		不満		合計	無回答
1 教育全般	40	(23.5%)	111	(65.3%)	17	(10.0%)	2	(1.2%)	170	1
2 研究水準	52	(30.6%)	99	(58.2%)	17	(10.0%)	2	(1.2%)	170	1
3 学習・研究環境	55	(32.5%)	90	(53.3%)	19	(11.2%)	5	(3.0%)	169	2
4 普遍教育の授業全般(大学院を除く)	24	(14.1%)	100	(58.8%)	41	(24.1%)	5	(2.9%)	170	1
5 普遍教育の語学系授業(大学院を除く)	28	(16.5%)	88	(51.8%)	47	(27.6%)	7	(4.1%)	170	1
6 普遍教育の情報系授業(大学院を除く)	23	(13.5%)	86	(50.6%)	54	(31.8%)	7	(4.1%)	170	1
7 幅広い教養を身につけられる教育の提供	39	(22.9%)	95	(55.9%)	34	(20.0%)	2	(1.2%)	170	1
8 専門の授業全般(大学院における講義等の充実含む)	41	(24.3%)	103	(60.9%)	24	(14.2%)	1	(0.6%)	169	2
9 ゼミなどの少人数課題探求型の授業(大学院ゼミ含む)	53	(31.4%)	88	(52.1%)	25	(14.8%)	3	(1.8%)	169	2
10現場実習や現場体験	36	(21.3%)	81	(47.9%)	45	(26.6%)	7	(4.1%)	169	2
11卒業研究指導(大学院における研究指導含む)	74	(43.5%)	72	(42.4%)	19	(11.2%)	5	(2.9%)	170	1
12情報提供(事務・学生生活情報,HPなど)	21	(12.4%)	95	(55.9%)	44	(25.9%)	10	(5.9%)	170	1
13留学を支援するシステム	25	(14.7%)	90	(52.9%)	43	(25.3%)	12	(7.1%)	170	1
14進学・就職、資格や免許等の支援	26	(15.4%)	87	(51.5%)	49	(29.0%)	7	(4.1%)	169	2
15奨学金制度等経済的支援	34	(20.1%)	88	(52.1%)	39	(23.1%)	8	(4.7%)	169	2
16学生相談・ハラスメント	25	(14.9%)	93	(55.4%)	45	(26.8%)	5	(3.0%)	168	3
17学部や大学院における研究室等での人間関係	53	(31.2%)	83	(48.8%)	27	(15.9%)	7	(4.1%)	170	1
18心身の健康対策	35	(20.7%)	101	(59.8%)	30	(17.8%)	3	(1.8%)	169	2
19事務職員の窓口での学生対応	33	(19.5%)	77	(45.6%)	31	(18.3%)	28	(16.6%)	169	2
20電子ジャーナル等の電子情報	26	(15.4%)	87	(51.5%)	50	(29.6%)	6	(3.6%)	169	2

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年）抜粋）

資料５－23　「千葉大学（理学部）の教育・研究」に対する意識・満足度調査：自己分析



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	29	(17.2%)	103	(60.9%)	31	(18.3%)	6	(3.6%)	169	2
2 基礎学力	24	(14.2%)	116	(68.6%)	23	(13.6%)	6	(3.6%)	169	2
3 専門知識や技術	31	(18.3%)	107	(63.3%)	27	(16.0%)	4	(2.4%)	169	2
4 広い視野で多面的に考える力	39	(23.1%)	99	(58.6%)	26	(15.4%)	5	(3.0%)	169	2
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	46	(27.2%)	102	(60.4%)	19	(11.2%)	2	(1.2%)	169	2
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	31	(18.3%)	97	(57.4%)	39	(23.1%)	2	(1.2%)	169	2
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	24	(14.3%)	80	(47.6%)	59	(35.1%)	5	(3.0%)	168	3
8 事実や他者に対する誠実さ	32	(19.0%)	107	(63.7%)	26	(15.5%)	3	(1.8%)	168	3
9 日常的なコミュニケーションをする力	34	(20.1%)	93	(55.0%)	36	(21.3%)	6	(3.6%)	169	3
10外国語でコミュニケーションをする力	12	(7.1%)	42	(25.0%)	75	(44.6%)	39	(23.2%)	168	3
11プレゼンテーションをする力	23	(13.7%)	83	(49.4%)	56	(33.3%)	6	(3.6%)	168	3
12ディスカッションをする力	17	(10.1%)	85	(50.6%)	61	(36.3%)	5	(3.0%)	168	3
13文章作成や文章表現の力	18	(10.7%)	94	(56.0%)	48	(28.6%)	8	(4.8%)	168	3
14情報を収集して適切に処理する力	29	(17.3%)	116	(69.0%)	22	(13.1%)	1	(0.6%)	168	3
15情報機器を活用する力	31	(18.5%)	100	(59.5%)	35	(20.8%)	2	(1.2%)	168	3
16社会、または技術の変化に対応する力	21	(12.6%)	98	(58.7%)	41	(24.6%)	7	(4.2%)	167	4
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	40	(23.8%)	102	(60.7%)	22	(13.1%)	4	(2.4%)	168	3
18自立的に自らが決断する力	33	(19.6%)	105	(62.5%)	26	(15.5%)	4	(2.4%)	168	3
19自らの行為に対する責任感	39	(23.4%)	113	(67.7%)	11	(6.6%)	4	(2.4%)	167	4

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年）抜粋）

資料５－24　「千葉大学（理学部）の教育・研究」に対する意識・満足度調査において、ソフト面で“満足”または“やや満足”と答えた者の割合(%)

	H27.3	H22.3	差
教育全般	88.8	78.1	10.7*
研究水準	88.8	84.5	4.3
学習・研究環境	85.8	83.7	2.1
普遍全般	72.9	63.8	9.1
普遍教育の授業語学	68.2	59.4	8.8
普遍教育の情報系授業	64.1	59.0	5.1
幅広い教養を身につけられる教育の提供	78.8	67.8	11.0*
専門の授業全般	85.2	87.4	-2.2
ゼミなどの少人数課題探求型の授業	83.4	79.6	3.8
現場実習や現場体験	69.2	62.2	7.0
卒業研究指導	85.9	84.5	1.4
情報提供	68.2	55.5	12.7*
留学を支援するシステム	67.6	56.1	11.5*
進学・就職、資格や免許等の支援	66.9	47.6	19.3*
奨学金制度等経済的支援	72.2	69.3	2.9
学生相談・ハラスメント相談	70.2	72.0	-1.8
研究室等での人間関係	80.0	78.1	1.9
心身の健康対策	80.5	75.7	4.8
事務職員の窓口での学生対応	65.1	58.0	7.1

＊５％レベルで有意（χ二乗検定）

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年）及び理学部が独自に実施した「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 22 年３月卒業生対象））

資料５－25　「千葉大学（理学部）の教育・研究」に対する意識・満足度調査において、自己分析で“十分身についた”または“ある程度身についた”と答えた者の割合(%)

	H27.3	H22.3	差
一般常識	78.1	71.3	6.8
基礎学力	82.8	74.6	8.2
専門知識や技術	81.7	84.4	-2.7
広い視野で多面的に考える力	81.7	75.6	6.1
論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	87.6	84.4	3.2
問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	75.7	71.1	4.6
想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	61.9	57.2	4.7
事実や他者に対する誠実さ	82.7	75.6	7.1
日常的なコミュニケーションをする力	75.1	69.9	5.2
外国語でコミュニケーションをする力	32.1	34.7	-2.6
プレゼンテーションをする力	63.1	68.2	-5.1
ディスカッションをする力	60.7	57.8	2.9
文章作成や文章表現の力	66.7	61.3	5.4
情報を収集して適切に処理する力	86.3	72.8	13.5*
情報機器を活用する力	78.0	75.1	2.9
社会、または技術の変化に対応する力	71.3	60.1	11.2*
どんな課題にもねばり強く取り組む力	84.5	76.9	7.6
自立的に自らが決断する力	82.1	75.7	6.4
自らの行為に対する責任感	91.0	74.6	16.4*

＊５％レベルで有意（χ二乗検定）

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年）及び理学部が独自に実施した「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 22 年３月卒業生対象））

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

大多数の学生は、各科目で優秀な成績を修めており、また、学会発表における受賞例が示す通り、社会から高い評価を受けている。さらに、卒業生へのアンケートの結果、満足度・自己分析ともに、ほぼすべての項目で、第１期中期目標期間との比較で成績が上昇している。ソフト面での満足度が高い項目から、教員の最先端の研究活動と表裏一体となった教育課程が実を結んでいると判断できる。また、自己分析においても、証拠に基づく論理性が身についたと答えており、研究者としての素養だけでなく、一般的に通用する社会に適応する能力を身につけたことを示している。これらは、本学部の教育目的に照らして満足できる結果である。

これらのことから、期待される水準を上回ると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１）進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

平成 22 年度から平成 27 年度の卒業生の卒業者数、進学者数、就職者数は資料５－26 のとおりであり、卒業生の約 70%が大学院に進学している。

資料５－26　理学部卒業生の進路状況と就職先職業

年度	卒業者数	進学者数	就職者数	その他	就職先職業内訳									
					研究者	技術者	教員	管理的職業従事者	事務従事者	販売業	サービス職従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	その他
22 年度	221	156	40	25	0	11	12	0	10	3	3	0	0	1
23 年度	191	143	37	11	3	16	9	1	3	0	4	0	0	1
24 年度	211	145	50	16	1	23	8	0	9	4	3	1	1	0
25 年度	202	138	50	14	0	20	7	0	16	2	1	1	0	3
26 年度	200	144	43	13	0	13	8	1	17	2	2	0	0	0
27 年度	216	142	58	16	0	30	6	0	20	0	1	1	0	0

※「技術者」には、製造技術者（開発と開発以外の両方を含む）、農林水産技術者、建築・土木測量技術者、情報処理・通信技術者などが含まれる。　（出典：理学部作成資料）

なお、先進科学プログラムの学生の、直近の２年間（平成 22～23 年度入学学生）における進路状況は資料５－27 のとおりである。

資料５－27　平成 22～23 年度先進科学プログラムの入学生４名の進路状況

入学年度	進学先	進学年度
平成 22 年度	千葉大学大学院融合科学研究科	平成 26 年度入学
	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科	平成 26 年度入学

※平成 22 年度入学者のうち１名と平成 23 年度の入学者１名は現在も在学中。　（出典：理学部作成資料）

第２期中期目標期間における就職者の職業は、技術者が 41%、教員が 18%、事務従事者が 27%であり、この３職種で全体の 86%を占め、第１期中期目標期間と比較し、大学院進学率は変わらず、上記３職種の比率がそれぞれ７%、３%、13%上昇している。従来から、教員免許を取得する学生は多かったが、近年の教員の募集増等を背景に、教員への就職者数が増加傾向にあることが分かる。なお、中・高校生の理科離れが問題となっている今日、本学部卒業の教員の増加は極めて望ましいことである。

就職ガイダンスについては、学部主催での開催のほか、各学科主催で就職・企業説明会（数学・情報数理学科、物理学科、地球科学科）や OB・OG による進路・職種説明会（化学科、生物学科）を行っている。例として、地球科学科・地球科学コース就職説明会の内容を資料５－28 に示す。この就職説明会では、海外での事業展開や求められる国際基準での技術者像等についても、各社から説明がされている。

資料５－28　平成 26 年度　地球科学科・地球科学コース就職説明会プログラム

発表順	時　間	業種	会社名
1	09:30～09：50	情報・通信業	株式会社　ウェザーニューズ
2	09:50～10：10	ソフトウェア	株式会社　ジャステック
3	10：10～10：30	建設業	ドリコ株式会社
4	10：30～10：50	鉱業	K&O エナジーグループ株式会社
5	10：50～11：10	建設業	ライト工業株式会社
6	11：10～11：30	建設コンサルタント業	基礎地盤コンサルタンツ株式会社
7	11：30～11:50	航空測量業	アジア航測株式会社
休憩	11：50～12:30		休　　憩
8	12：30～12：50	建設コンサルタント業	国土防災技術株式会社
9	12：50～13：10	建設コンサルタント業	株式会社　エイト日本技術開発
10	13：10～13：30	環境計量証明業	株式会社　環境管理センター
11	13：30～13：50	鉱業	日鉄鉱業株式会社
12	13：50～14：10	鉱業	国際石油開発帝石株式会社
休憩	14：10～14：20		休　　憩
13	14：20～14：40	建設業	株式会社　日さく
14	14：40～15：00	建設業	株式会社　フジタ
15	15：00～15：20	建設コンサルタント業	株式会社　ダイヤコンサルタント
16	15：20～15：40	建設コンサルタント業	応用地質株式会社
休憩	15：40～15：50		休　　憩
17	15：50～16：10	建設コンサルタント業	株式会社　地圏総合コンサルタント
18	16：10～16：30	建設コンサルタント業	西日本技術開発株式会社
19	16：30～16：50	建設コンサルタント業	株式会社　東建ジオテック
20	16：50～17：10	建設コンサルタント業	日本工営株式会社
21	17：10～17：30	建設コンサルタント業	パシフィックコンサルタンツ㈱
22	17：30～17：50	建設コンサルタント業	サンコーコンサルタント株式会社
休憩	17：50～18：15		休憩/懇親会準備
懇親会	18：15～		懇　親　会

（出典：理学部作成資料）

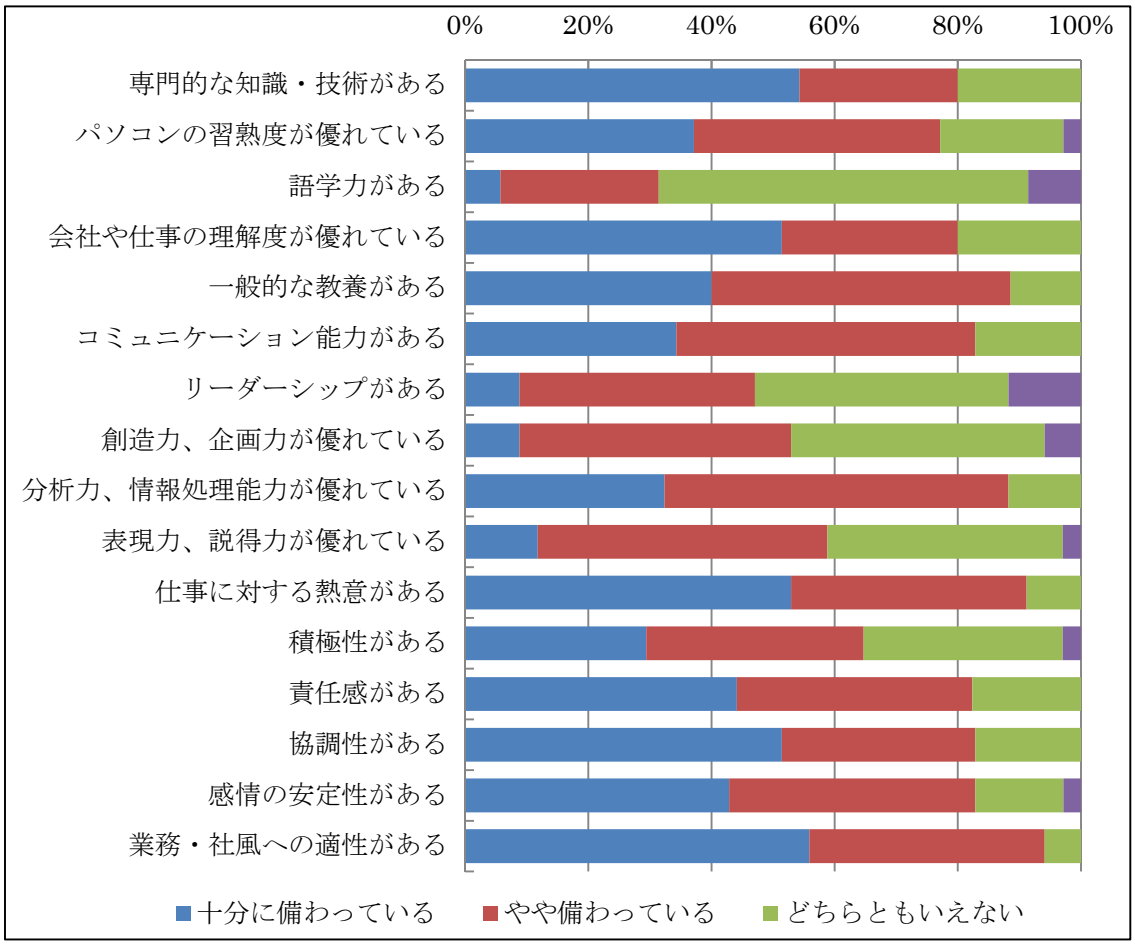
２）就職先等の関係者への意見聴取等の結果

理学部卒業生の主な進学先は大学院理学研究科であるため、参考として、平成 26 年度に行った大学院理学研究科博士前期課程修了生の就職先へのアンケート結果を資料５－29「平成 25 年度及び平成 26 年度博士前期課程修了生の印象」に示す。

全体的に高い評価を得ているが、相対的に最も評価が低いのは語学力である。これは平成 27 年の学部卒業生へのアンケート結果で、「外国語コミュニケーション」の自己評価が相対的に最も低かった事に符合する（資料５－23　Ｐ．16）。

一方、教養・専門知識・コミュニケーション能力・分析力や情報処理能力等では極めて高い評価を得ており、基礎科学を担う本学の教育方針が十分に評価されていることが分かる。

資料５－29　平成 25 年度及び平成 26 年度博士前期課程修了生の印象



（出典：理学部作成資料）

（水準）
　期待される水準にある。

（判断理由）
　約７割の学生が大学院に進学し、大学院終了後に就職先で教養・専門知識・コミュニケーション能力・分析力や情報処理能力等において高い評価を受けている点から、本学部の教育が成果を上げていると理解できる。
　これらのことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

先進科学プログラムにおいて、平成25年度に従来からの物理学科の物理コース、化学科の物理化学コースに化学科の生命科学分野を加え、物理化学・生命化学コースに名称を変更した。また、平成26年度に物理学コースにおいて、秋飛び入学を開始し、１名の入学者があった。先進科学プログラムによる入学者は平成24年度を除き確保できており（資料５－17　Ｐ．11)、優秀な入学者を獲得するための手段として、有効であったと判断できる。

これに加えて、各学科において、コース・ナンバリング及びカリキュラム・ツリーの作成を行った(資料５－16　Ｐ.10)。これにより、カリキュラムの体系が理解しやすくなり、履修プラン作成が容易になったと考えられる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

卒業生へのアンケート結果において、満足度が前期末の卒業生に比べ軒並み向上している（資料５－24　Ｐ．17)。

満足度が高い項目は、「教育全般」、「研究水準」、「卒業研究指導」等であり、また、統計的に有意に評価が上昇した項目は、「教育全般」、「幅広い教養を身につけられる教育の提供」、「情報提供」、「留学を支援するシステム」、「進学・就職・資格や免許等の支援」である。

これらの結果から、理学部における高い研究水準に裏打ちされた充実した専門授業と卒業研究指導が教育的成果をあげていると共に、全学的な普遍教育・留学支援・就職支援の取組が実を結び、全体的な評価の向上をもたらしていると考えられる。

６．理学研究科

Ⅰ　理学研究科の教育目的と特徴　・・・・・６－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・６－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・６－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・６－12
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・６－21

Ⅰ　理学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

理学とは、自然界や数理の世界で起こる様々な現象の根本にある仕組みを探求し、論理的に解明することを通じて、人類の進歩に貢献することを目的とする学問である。

本研究科は、千葉大学大学院理学研究科規程（資料６－１）において、「基盤的な学問領域である数学、情報数理学、物理学、化学、生物学、地球科学に関する高度な専門性を修得させるとともに、周辺科学への対応力と開拓力を養い、関連分野への興味と応用力を備えた人材を養成すること」を目的としており、この目標は、本学の中期目標（資料６－２）と整合している。

資料６－１　千葉大学大学院理学研究科規程（抜粋）

（研究科の目的）

第３条　本研究科は、基盤的な学問領域である数学、情報数理学、物理学、化学、生物学、地球科学に関する高度な専門性を修得させるとともに、周辺科学への対応力と開拓力を養い、関連分野への興味と応用力を備えた人材を養成することを目的とする。

２．博士前期課程は、普遍的応用力のある理学の基礎を授け、自然科学基盤分野における開拓的な研究能力又は多様な専門性を要する分野等に必要な柔軟な応用能力を有する人材を養成することを目的とする。

３．博士後期課程は、自然科学基盤分野における研究者又は科学技術者として自立して研究活動を行うに必要な高度の創造的研究能力と、その基盤となる豊かな学識を有する人材を養成することを目的とする。

資料６－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

第２期中期目標（前文）大学の基本的な目標（抜粋）

人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。

（１）世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。

自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

第２期中期目標　　Ⅰ大学の教育研究等の質の向上に関する目標　１教育に関する目標

（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標

◇　大学院においては、国際的水準を備えた創造性豊かな研究者や高い専門的知識･能力を持つ高度専門職業人の養成を目指す。

◇　学生がより高い学習成果を獲得できるよう、学位授与の方針を明確にし、体系的な教育課程の編成を行い、教育の質の保証を行う。

◇　入学に際して習得しておくべき内容･水準等を含む入学者受入れの方針を関係者に対して明確に示し、これに相応しい入学者選抜方法に改善することにより、意欲的で多様な人材を受入れる。

◇　学生が能動的に参加する授業を充実させるとともに、情報化技術を応用した教育方法の開発と充実を目指す。

（２）教育の実施体制等に関する目標
◇　教育の実施及び支援を効果的に行うための柔軟な教員配置の体制を整備し、教育の質を向上させる。
◇　教育環境を整備、充実し、教育の効果を高めるとともに、快適な学習環境の実現を目指す。また、多様な学生のニーズに配慮し、学生生活におけるアメニティの充実を目指す。
◇　カリキュラムや教育方法の改善、教員の職能開発を推進し、教育の継続的改善を目指す。

また、ミッションの再定義に従い、高度専門人材及び研究者育成に対する社会的役割の表明を行っている（資料６－３）。

資料６－３　千葉大学　理学分野　ミッションの再定義（抜 粋）

○ 理学や関連する融合領域の深い学識と高度な技術を持ち、学際的で幅広い視野に立った柔軟な思考ができる高度な専門人材育成の役割を果たすとともに、先端的な分野の開拓・発展を担い、国際レベルの研究拠点を形成できる独創的で高度な研究能力を有する先導的人材育成の役割を果たす。

これらの人材育成のための役割を実現するため、入学者受入れの方針、教育課程編成・実施の方針、学位授与の方針を定め、理学研究科ウェブサイト等で明示するとともに、理学部・理学研究科を通じた一貫教育を通じて、各専門分野において優れた能力を持つ研究者の育成や産業界のニーズに応える高度技術者を養成するためのカリキュラムを行っている。

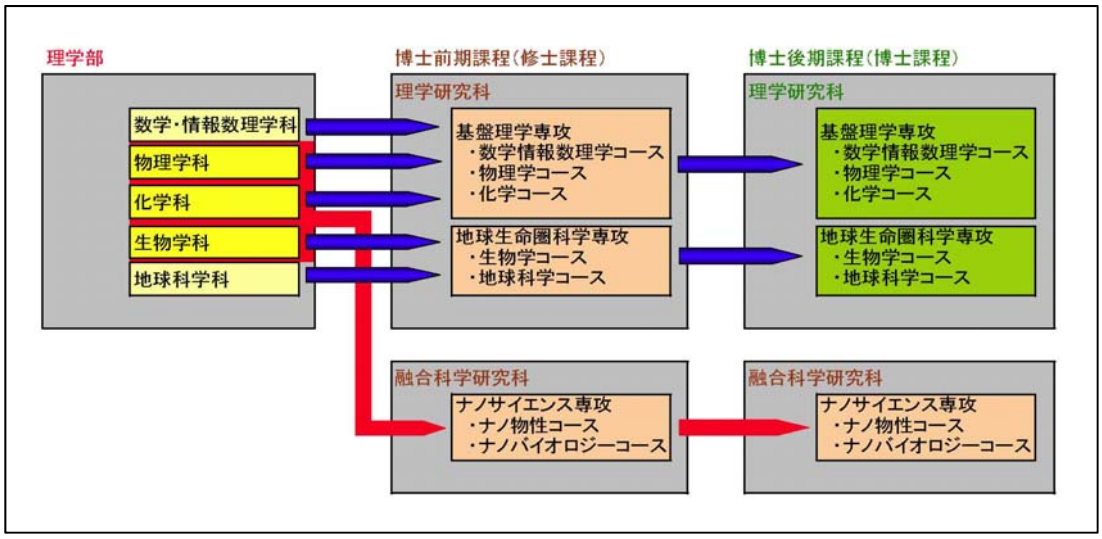
２．特徴

本研究科は、平成 19 年度の自然科学研究科から理学研究科、工学研究科、園芸学研究科及び融合科学研究科の４研究科への改組により発足し､上記の教育目的を達成するため、博士前期･後期課程に､自然科学全般を網羅する幅広い基礎学問領域からなる基盤理学専攻と地球生命圏科学専攻を置き、博士課程前期と後期が直結した教育を行っている。

基盤理学専攻は、自然科学に言語を与え、それを根底から支える数学及び今日の IT 社会を見据えた情報数理学を研究する「数学・情報数理学コース」、素粒子から宇宙まで自然界の諸現象の奥に存在する法則を､実験事実をよりどころにして追求する｢物理学コース｣、新しい物質を作り出し、その性質を調べ、環境、生命、資源、エネルギーにかかわる基本的な問題の解決を目指す「化学コース」の３コースからなる。

地球生命圏科学専攻は、多様な生命現象を分子、細胞のミクロなレベルから生物個体、個体群のマクロなレベルにわたって様々な角度から研究する「生物学コース」、46 億年の歴史を持つ地球の生い立ちから未来について多様な観点と手法で研究する「地球科学コース」の２コースからなっている（資料６－４）。

資料６－４　理学部・理学研究科・融合科学研究科の教育組織



（出典：理学部案内 2011）

上記５コースは、理学部の５学科（数学・情報数理学科、物理学科、化学科、生物学科、地球科学科）と対応しており、理学部・理学研究科を通じた一貫教育を実施することにより、高度専門技術者・研究者の育成を効率よく行える組織である。また、本研究科は、工学研究科、園芸学研究科及び融合科学研究科と、教育・研究面において連携を行っており、特に、融合科学研究科のナノサイエンス専攻とは、共通授業の開講や学生の研究指導の交流を通じて密接な連携を図っている（資料６－４）。

この学部から大学院を通じた一貫した教育体制と、融合科学研究科を筆頭とした他研究科との連携により、ミッションの再定義で本研究科の教育面での社会的役割（資料６－３Ｐ．３）の遂行が可能となっている。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は、学生本人とその家族、国内外の国・公・私立の大学及び大学院等の高等教育機関、研究所、民間企業の研究開発部門、並びに中学校や高等学校である。その期待は、自然科学の最も基本的な分野での学習と研究活動によって、学生を新しい課題の開拓力と探究力を持ち、さらに関連分野への応用力を備えた人材へと育成し、上記の関係諸機関へ供給することである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１）教員組織編成と教育体制

本研究科は、２専攻・５コースからなり、共に博士前期課程と後期課程を有している（資料６－４　Ｐ．４）。なお、各専攻の学生定員と現員は資料６－５のとおりであり、ほぼ適正な水準にある。

資料６－５　平成 27 年度（５月１日現在）理学研究科学生数

博士前期課程

専攻名	入学定員	現員		合計	うち社会人	うち留学生
		1 年	2 年			
基盤理学専攻	72	83	83	166	1	7
地球生命圏科学専攻	45	45	47	92	0	9
合計	117	128	130	258	1	16

博士後期課程

専攻名	入学定員	現員			合計	うち社会人	うち留学生
		1 年	2 年	3 年			
基盤理学専攻	15	13	11	18	42	5	9
地球生命圏科学専攻	10	12	8	20	40	4	16
合計	25	25	19	38	82	9	25

（出典：理学研究科作成資料）

平成 27 年度の本研究科の専任教員数は、教授 51 名、准教授 42 名、助教８名、合計 101 名で、大学院設置基準を満たしている（資料６－６）。なお、専任教員には、教育学部、環境リモートセンシング研究センター、統合情報センター、先進科学センター、普遍教育センター及び海洋バイオシステム研究センターに所属する教員 17 名も含まれており、また、理学部教育も担当する融合科学研究科所属教員（生物学コース７名、化学コース４名）が生物学コース及び化学コースの教育を兼担している等、本研究科の教員と他部局の教員が緊密な連携のもとに、博士前期及び後期課程の教育を担当している。

なお、各コースでは、教育目的に沿ったカリキュラムを構築し、教員の適正な配置を行っている。

資料６－６　理学研究科コース別専任教員数（平成 27 年度）

専攻	コース	教授	准教授	講師	助教	計
基盤理学専攻	数学･情報数理学コース	11 (4)	11 (4)	0	1	23 (8)
	物理学コース	9 (2)	8 (1)	0	2	19 (3)
	化学コース	7	6	0	1	14
地球生命圏科学専攻	生物学コース	5 (1)	4 (1)	0	1	10 (2)
	地球科学コース	10 (2)	5 (2)	0	3	18 (4)
合計		42 (9)	34 (8)	0	8	84 (17)

備考：（　）は理学研究科に所属しない専任教員を外数で示す。

前期課程と後期課程の両方において専任教員であるものは１名で計上。

（出典：理学研究科作成資料）

また、理学部から引き続き、ほぼ同一の教員集団が大学院で指導することにより、学部から大学院へ一貫した教育を実施している。学生の研究指導においては、主指導教員に加えて副指導教員を置き、多角的な指導を行っている。

２）多様な教員の確保

教員組織の活動を活性化するために、教員の採用は原則として公募制を採用している。また、優秀な若手人材の確保のため、千葉大学テニュアトラック制度を活用して平成 26 年度及び平成 27 年度に合計７名（数学２名、物理２名、生物１名、地球２名（平成 27 年度の５名は国立大学改革強化推進補助金により千葉大学テニュアトラック推進制度に準じて採用））を採用し、さらに、平成 26 年度より、助教の新規採用に関しては原則としてテニュアトラック制度を用いる方針を決定した。このほか、本学「理系女性教員キャリア支援プログラム」に沿い、女性に限定した公募により４名（平成 23 年度：数学１名、物理１名、化学１名　平成 26 年度：生物１名）を採用した。

本研究科では、放射線医学総合研究所、産業技術総合研究所、千葉県立中央博物館等の関係機関と連携協定を結び、当該機関所属職員を客員教員として本研究科に招いている。なお、この客員教員 12 名に加え、学外の非常勤講師 26 名（平成 27 年度実績）も授業を担当し、最先端の研究分野や本学の教員では賄えない分野の教育を提供している。

このように、多様な教員の確保に努めることで、高度化する各専門分野の教育に対応すると同時に、他分野にまで関心・興味を抱く、広い視野を持った学生の育成を図っている。

３）入学者選抜方法及び入学者確保の工夫

博士後期課程において、平成 26 年度 10 月入学試験から、より実践的な英語能力を把握するため、外国語の筆記試験を止め、面接時の口頭試問において外国語能力をはかる項目を取り入れた。また、博士前期課程では、平成 27 年度入学試験より、全コースにおいて、英語の能力判定に TOEIC・TOEFL のスコアの利用を開始した。

さらに、大学院後期課程への入学を促し、優秀な学生を確保するためのインセンティブとして、本学の自然科学系研究科が教育・研究の相互の連携を促進する千葉大学大学院自然科学系アソシエーション（AGSST：Chiba University, Association of Graduate Schools of Science and Technology）を通じて、「AGSST リサーチ・アシスタント（RA）制度」を設けている。本制度は、既存の RA や特別 RA に加えて実施されるため、さらに広く経済的支援を行うことが可能となっている。また、AGSST は、大学院後期課程学生への研究助成金として、「若手研究支援プログラム」、「研究集会発表支援プログラム」、「研究論文発表支援プログラム」を用意し、研究の支援の充実に努めている。

４）教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制

教務委員会内に FD 委員会（構成員：各コース教務委員）を設置し、研究科主催 FD を企画し、教員の教育力向上を図っている（資料６－７）。また、教員の英語による講義能力向上のため、スキップワイズプログラム国際 FD（英国の IOE（ロンドン大学教育研究所）にて英語による教授法を学ぶプログラム）への積極的な参加を推奨している。

資料６－７　平成 27 年度 FD 研修会の主な実施状況

	開催日	研修タイトル
第１回	４月 10 日	Written Feedback: Tutor Intentions - Student Usage
第２回	９月 17 日	情報セキュリティーについて
第３回	９月 24 日	研究画像の適切な処理法を学ぶ
第４回	10 月 15 日	情報セキュリティ講習会
第５回	11 月 16 日	ハラスメント防止に関する講習会
第６回	12 月 15 日	学生の就職活動の現状と課題

（出典：理学研究科作成資料）

５）教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

教育内容、教育方法の改善は、教務委員会が主に担当しており、学生による授業評価アンケート（毎年度前後期末に実施）や研究科長・コース長と各学年の学生代表者との懇談会（年１回開催）等の結果を考慮して、カリキュラム、履修要項及びシラバスの見直しを行っている。また、各コースでは、学生の要望、教員構成の変化、分野の高度化、国際水準の変化等を考慮し、随時カリキュラムの検討を行うとともに、学生の希望や理解度等に関する情報を共有し、授業内容や教授方法、進度等に関して協議している。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教育実施体制については、「理系女性教員キャリア支援プログラム」の積極的活用により多様な人材確保を行っているほか、テニュアトラック制による若手教員の採用及び助教の新規採用に関しては原則としてテニュアトラック制度を用いる方針を決定するなど、有用な人材の確保に努めている。また、大学院後期課程の入学者確保のための施策として、入試の工夫を行うほか、RA 制度や各種助成金プログラムの充実を図っている。

これらのことから、期待される水準にあると判断する。

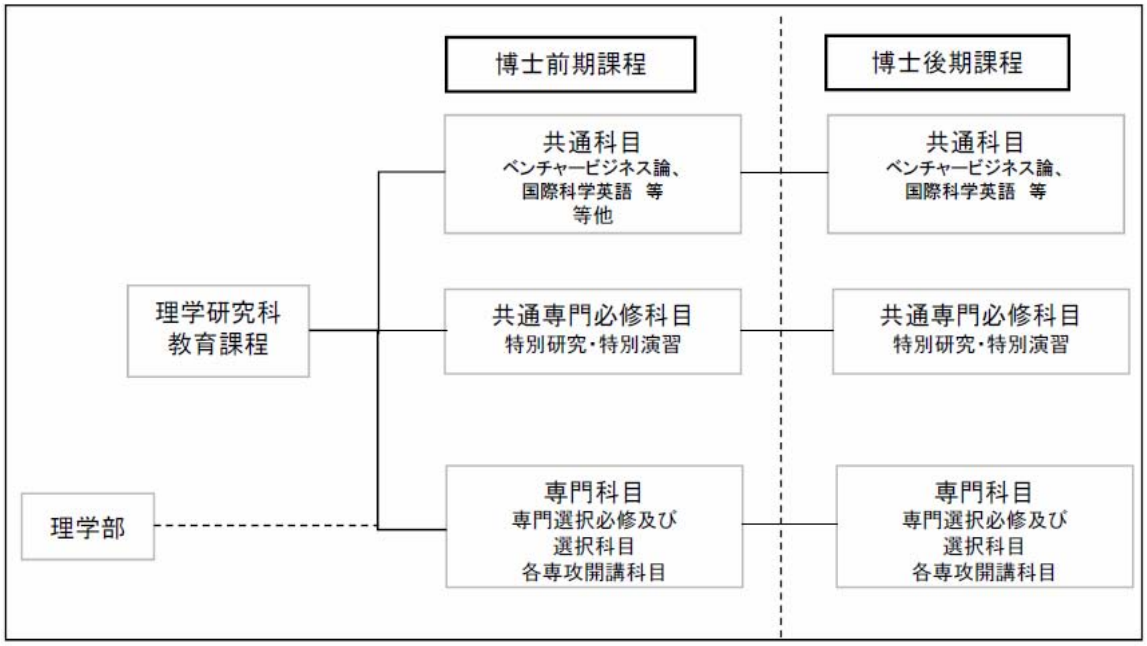
観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１）体系的な教育課程の編成状況

本研究科では、２専攻５コースからなる学部－博士前期課程－博士後期課程と一貫した教育体系を構築し、必修科目と選択科目を配置して、選択の自由度に配慮している（資料６－８）。

資料６－８ 理学研究科のカリキュラムの構成



（出典：理学研究科作成資料）

学位論文作成等の指導に関しては、主任指導教員を含む２名以上の教員で、きめ細かい指導を行っている。

また、博士前期課程の修了要件は、２年以上在籍し、30 単位以上修得のうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格すること、博士後期課程の修了要件は、３年以上在籍し、14 単位以上修得のうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することであるが、博士前期課程、博士後期課程ともに１年以上の在籍で早期修了する制度も設けている（資料６－９）。なお、各コースにおける、修了要件単位の内訳は、資料６－10 のとおりである。

資料６－９　修了の要件と履修方法

（i）修了の要件

博士前期課程（修士）修了の要件は、当該課程に２年以上在学し、30 単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文の審査および最終試験に合格することとする。

ただし、優れた業績をあげた者は、１年以上２年未満の在学で修了することができる。早期修了を希望するものは、指導教員に申し出ること。

（ii）履修方法

講義の単位は、理学研究科博士前期課程所属コースの授業から履修することを原則とするが、本研究科博士前期課程所属コース以外の授業科目、他大学院又は千葉大学大学院の他研究科の授業科目（推奨科目を含む）を 10 単位以内履修することができる。ただし、この場合指導教員及び各コース教務委員の承認及び研究科長への願い出により許可を受けるものとする。（本研究科博士前期課程所属コース以外の授業科目及び推奨科目については指導教員の了承のみで可）

各コースの履修方法は次のとおりである。

物理学コース

特別演習Ⅰ（４単位）及び特別研究Ⅰ（６単位）計 10 単位を必修とする。
解析力学、電磁気学概論、一般相対論、相対論的量子力学、ゲージ場の理論、統計物理学概論、宇宙物理学概論、物性理論物理学は選択必修科目であり、原則として１年次に２科目以上履修する。人社系特別講義は、大学院レベルの教養科目として、その履修を強く推薦する。

（出典：平成 27 年度履修要項「履修の心得」より抜粋）

資料６－10　理学研究科修了要件単位数

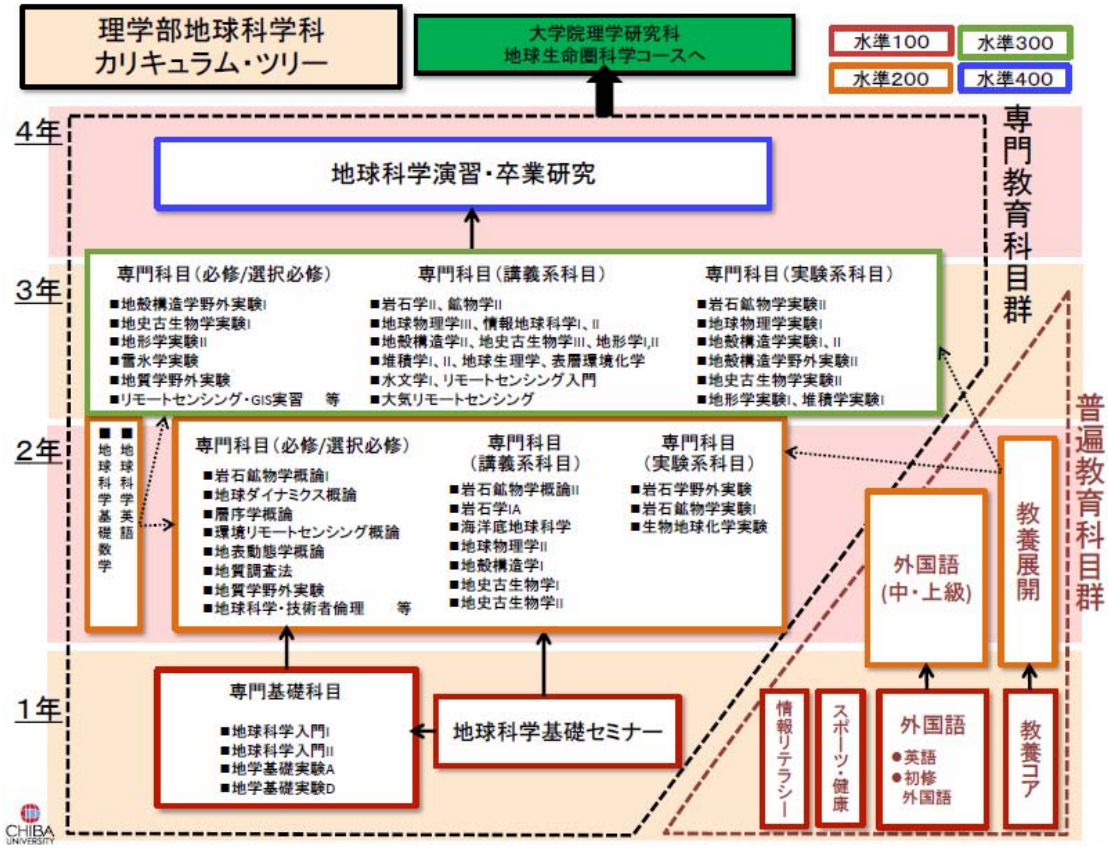
専攻名	コース名	必修科目	選択必修科目	選択科目	合計
基盤理学（前期）	数学･情報数理学	10	6	14	30
	物理学	10	4	16	30
	化学	10	0	20	30
基盤理学（後期）	数学･情報数理学	6	0	8	14
	物理学	6	0	8	14
	化学	6	0	8	14
地球生命圏科学（前期）	生物学	10	0	20	30
	地球科学	10	6	14	30
地球生命圏科学（後期）	生物学	6	0	8	14
	地球科学	6	0	8	14

（出典：平成 27 年度履修要項を基に作成）

さらに、カリキュラムの体系を明示するため、平成 26 年度に博士前期課程の全科目（コース）についてナンバリングを行い、難易度水準と授業内容の分野が一見してわかり易いようにするとともに、コース・ナンバリングに対応させて各コースのカリキュラム・ツリーを作成した（資料６－11）。

なお、このカリキュラム・ツリーは、学部から大学院まで、専門科目について、各研究分野の専門科目名称を統一し、レベルをⅠからⅤで示す工夫を行っている。

資料６－11　理学部地球科学科・理学研究科地球生命圏科学専攻地球科学コースの
カリキュラム・ツリー（代表例）



水準	定義	主な対象
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内容を扱う科目
600	大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程修了レベルの科目	・大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程で学修する最終段階の水準の科目 ・修士論文など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

２）効果的な教育方法の工夫

大学院の共通選択科目として、ベンチャービジネス論、人社系特別講義、国際科学英語、英語圏語学研修Ⅰ・II（英語圏での語学研修に対する単位認定科目）、国際研究実習Ⅰ・II（海外での学会参加や研究機関での共同研究活動に対する単位認定科目）、Practical Course for Academic Writing など、人文系科目や多彩な語学科目を提供し、幅広い視野と、外国語でのコミュニケーション能力の促進を図っている。

なお、Practical Course for Academic Writing は、主にスキップワイズプログラム国際 FD を経験した教員による実践的な英語論文及びファンド申請書の作成技法に関する授業である。平成 27 年度は、千葉大学教育 GP の支援のもと IOE（Institute of Education, University of London）の教員を招き、集中講義を実施した。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

カリキュラムの体系を明示するため、平成 26 年度に博士前期課程の全科目（コース）についてナンバリングを行い、難易度水準と授業内容の分野が一見してわかり易いようにするとともに、コース・ナンバリングに対応させて各コースのカリキュラム・ツリーを作成した。

また、大学院共通科目として、英語圏語学研修Ⅰ・II、国際研究実習Ⅰ・II、Practical Course for Academic Writing 等の科目が追加され、英語能力の向上を図る試みがなされている。

これらのことから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１）履修・修了状況から判断される学習成果

学生の７割～８割が、秀（90 点以上）及び優（80-89 点）を取得し、各科目にわたり十分な能力を身につけており、高度専門職業人・研究者の育成の目的にかなっている。また、単位の取得率も良好に推移しており（資料６－12）、修業年限（前期２年、後期３年）以内での課程修了率は、前期課程で約 87%（平成 22～26 年度入学者の平均）、後期課程で約 46%（平成 22～25 年度入学者の平均）である（資料６－13）。

資料６－12　理学研究科学生の平均成績分布及び単位修得率

成績分布	秀	優	良	可	不可	単位修得率
22 年度	37.8%	36.7%	11.6%	3.5%	10.1%	89.7%
23 年度	41.3%	33.3%	10.4%	3.5%	11.2%	88.4%
24 年度	44.5%	35.7%	8.0%	2.7%	8.8%	91.0%
25 年度	41.6%	34.9%	9.3%	2.9%	11.1%	88.8%
26 年度	46.8%	34.4%	7.3%	3.1%	8.1%	91.6%
27 年度	40･8%	31.2%	12.6%	5.8%	9.3%	90.2%

（出典：平成 26 年度受審認証評価自己評価書及び理学研究科作成資料）

資料６－13　理学研究科入学生の修了状況　（平成 28 年５月１日現在）

課程	入学年度	入学者数	修了生数	うち修業年限以内で修了した者の数	在籍者数（休学中の学生を含む）	退学者数（除籍された学生を含む）
博士前期	22 年度	133	125（94%）	119（89%）	0（0%）	8（6%）
	23 年度	132	115（87%）	108（82%）	0（0%）	17（13%）
	24 年度	127	115（91%）	112（88%）	0（0%）	12（9%）
	25 年度	138	128（93%）	121（88%）	1（1%）	9（7%）
	26 年度	120	108（90%）	108（90%）	8（7%）	4（3%）
	27 年度	128	—	—	126（98%）	2（2%）
博士後期	22 年度	25	16（64%）	9（36%）	1（4%）	8（32%）
	23 年度	18	12（67%）	9（50%）	2（11%）	4（22%）
	24 年度	27	13（48%）	13（48%）	9（33%）	5（19%）
	25 年度	26	13（50%）	13（50%）	12（46%）	1（4%）
	26 年度	20	1（5%）	1（5%）	16（80%）	3（15%）
	27 年度	24	—	—	24（100%）	—

※（　）内の数字は、入学者数のうち、各項目に該当する者の割合。博士後期課程の入学者数には 10 月入学者が含まれる。博士前期課程の入学者数では、入学後の転科等による変動が考慮されている。

（出典：理学研究科作成資料）

２）学生による学術研究活動

学生の研究成果は、最終的に国内外の学会や国際的な学術誌で発表している。年度による振れはあるが、平成 25・26 年度の平均では、平成 19 年度に比べ、比較が可能な国内・海外での学会等での発表人数において上昇している（資料６－14）。また、受賞歴等（資料６－15）から、学術研究活動が活発化し、客観的な評価が高まっていると判断される。なお、学生の現員数（資料６－５　Ｐ．５）から計算すると、平成 25・26 年度は、学生１人あたり約１件の学会発表を行っていることになり、この数値は平成 19 年度実績の 1.3 倍にあたる。

日本学術振興会特別研究員（DC-1、DC-2）に採用されている者の年度あたりの在籍者数は、平成 22～26 年度で 6.4 人であり、これは第１期中期目標期間と同程度（平成 19～21 年度平均 6.3 人）である。

資料６－14　理学研究科学生の学術研究活動の成果（19 年度からの比較）

	19 年度	25 年度	26 年度
各種学会等での発表延べ人数(国内)	225	291	270
海外学会・研究集会での発表延べ人数	38	38	79
学会等での受賞件数	－	9	13
査読付き論文件数	104*	56	74

*平成 19 年度データは延べ人数。受賞歴は、研究科内での受賞を除く。

（出典：平成 19 年度は、自己点検・評価報告書（2011 年 9 月）平成 25～26 年度は理学研究科作成資料）

資料６－15　理学研究科学生の海外学会・研究集会での受賞歴（例）（H25～H27）

年度	賞の名称	表彰団体名
25	3rd Junior International Conference on Cutting-Edge Organic Chemistry in Asia ポスター賞	Asian Core Program (JSPS)
	Best Student Poster Award (Ecological Section)	Botany 2014 (Botanical Society of America)
26	Best Student Paper Award	International Symposium on Remote Sensing 2014
27	The young scientist best poster award gold medal	Arctic Science Summit Week 2015

（出典：理学研究科作成資料）

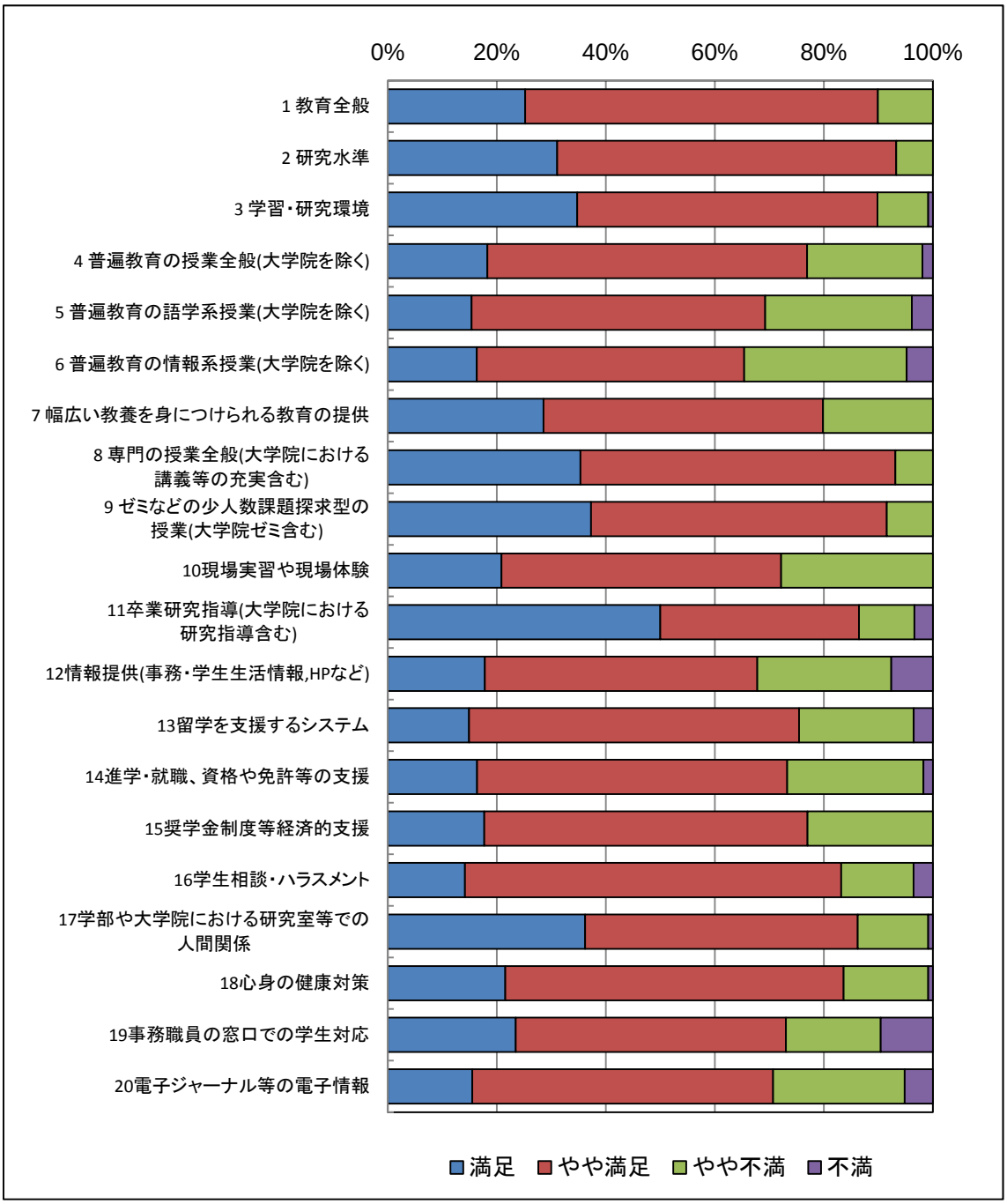
３）学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果

平成 27 年３月修了生に対して実施した千葉大学（理学部）の「教育・研究」に対する意識・満足度調査の結果は、資料６－16 及び資料６－17 のとおりである。

ソフト面での満足度（資料６－16）において、「研究水準」、「専門の授業全般」、「ゼミなどの少人数課題探求型の授業」の３項目で 90%以上の高い評価を受けており、第１期中期目標期間末（平成 22 年３月修了生）との比較では、「留学を支援するシステム」や「進学・就職・資格や免許等の支援」という従来から相対的に評価の低かった項目において、高評価の比率がそれぞれ 12%、14%上昇した。なお、前者については、大学全体でのグローバル化にむけた取組、さらに本研究科での外国語関連科目の整備（Ｐ．11）、AGSST の学会参加支援事業（Ｐ．６）等が成果を上げていると判断でき、後者については、近年の就職環境の良化を反映している可能性もあることから、不断の改善努力が必要である。

また、資料６－17 の自己分析において、「専門知識や技術」について、95%の者が身についたと考えている。また、教育・研究に対するニーズにおいても本項目が 58%と最も高いことから、研究において更に高みを目指す姿勢が読み取れる。なお、「外国語でコミュニケーションする力」が身についたと答えた者は、第１期中期目標期間の 20%から 20%程度、大幅に上昇している。現在の研究指導の質を維持しながら、さらに、英語コミュニケーション能力向上のための環境を与える必要がある。

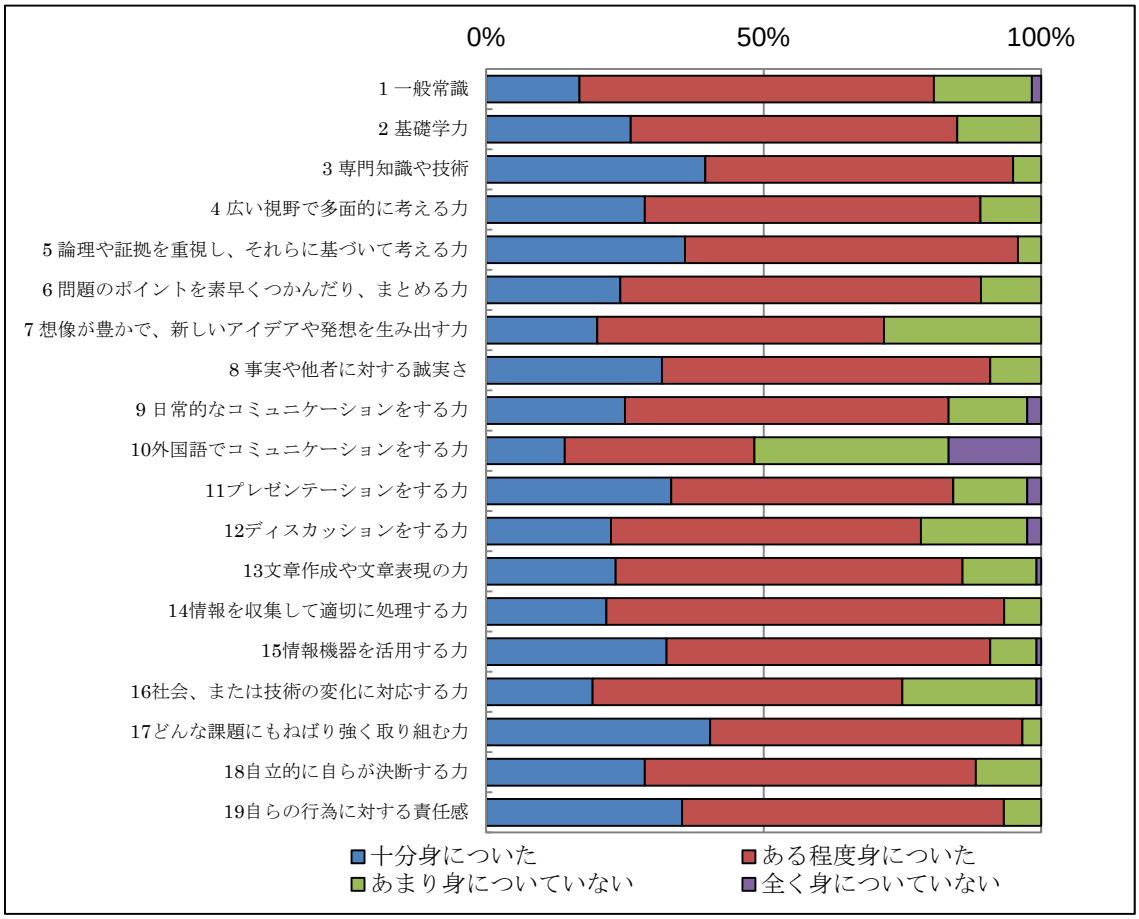
資料６－16　「千葉大学（大学院理学研究科）の教育・研究」に対する意識・満足度調査：ソフト面（平成 27 年３月修了生対象）



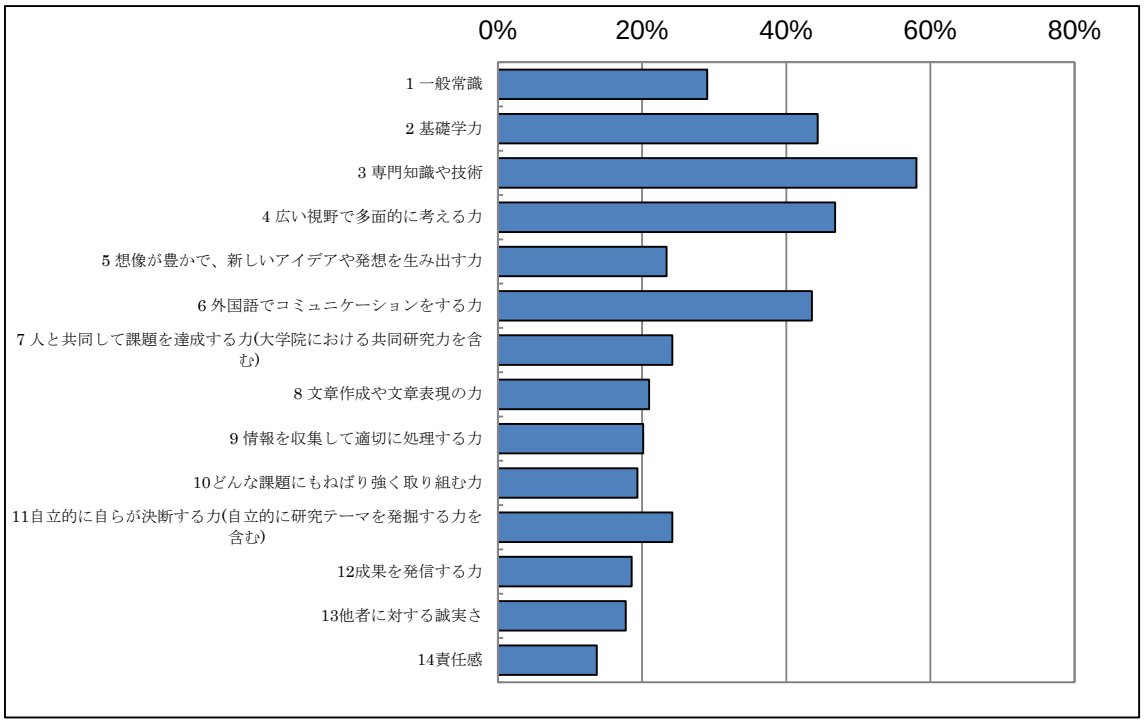
（出典 :「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査（平成 27 年３月修了生対象））

資料６－17　「千葉大学（大学院理学研究科）の教育・研究」に対する意識・満足度調査：自己分析と教育・研究に対するニーズ（平成 27 年３月修了生対象）

【自己分析】



【教育・研究に対するニーズ】



（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査（平成 27 年３月修了生対象））

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　資料６－14 に示すとおり、大学院生の学術研究活動実績は明らかに向上しており、また、アンケート結果（資料６－16、資料６－17）おいて、本研究科の研究・教育への評価は高く、自己分析結果も良好である。
　これらのことから、期待される水準を上回ると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１）進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

平成 22 年度から平成 27 年度の博士前期課程修了生の進路は、資料６－18 のとおりである。

博士前期課程の修了生の 13%が博士後期課程に進学しており、また、就職先の職種では、研究者・技術者の比率が 80%、教員の比率が８％である等、大学院で修得した専門性を活かすことが出来る様々な分野に進路が分散している状況は、基礎科学を担う本研究科に相応しいと考えられる。

資料６－18　理学研究科の博士前期課程修了生の進路　（人）

		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
進　学		21	17	18	12	18	8	94
就　職		72	94	82	99	96	100	543
その他		12	14	14	8	12	7	67
合　計		105	125	114	119	126	115	704
就職先内訳	研究者	17	20	10	17	6	7	77
	農林水産技術者	4	0	0	0	0	0	4
	製造技術者	9	19	19	35	34	34	150
	建築・土木・測量技術者	4	5	4	5	5	7	30
	情報処理技術者	12	20	21	17	30	22	122
	その他の技術者	7	10	8	9	8	9	51
	教員	8	9	8	4	5	8	42
	他の専門家	3	0	2	0	1	5	11
	管理的職業従事者	0	0	0	1	1	0	2
	事務従事者	4	9	9	11	4	4	41
	販売従事者	2	1	0	0	0	3	6
	サービス業従事者	2	0	0	0	2	1	5
	保安職業	0	0	1	0	0	0	1
	建設・採掘従事者	0	1	0	0	0	0	1

（出典：大学院理学研究科案内）

平成 22 年度から平成 27 年度の博士後期課程修了生の進路は、資料６－19 のとおりである。博士後期課程修了生の 64%の者が就職し、その内、70%（全修了生比率では 45%）が大学教員または国公立機関や企業の研究員となっている。各種技術者を含めると、専門性の高い職種への就職の割合は、94%になる。“その他”の内訳では、37%（全修了生比率では 13%）がポスドクであり、将来のアカデミックポジション獲得を目指している。なお、第１期中期目標期間（資料６－20）と比較し、各種技術者の就職先比率が、０%から 24%に上昇しており、就職先の多様化が起きている。

資料６－19　理学研究科博士後期課程修了生進路状況

		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
就　職		5	13	15	12	12	10	67
その他		7	4	5	7	7	8	38
合　計		12	17	20	19	19	18	105
就職先内訳	研究者	5	11	7	5	6	4	38
	製造技術者	0	1	1	2	2	1	7
	情報処理技術者	0	0	2	1	1	1	5
	その他の技術者	0	0	0	2	1	1	4
	大学教員	0	1	2	1	2	3	9
	管理的職業従事者	0	0	1	0	0	0	1
	事務従事者	0	0	1	1	0	0	2
	販売従事者	0	0	1	0	0	0	1
その他の内訳	ポストドクター	6	0	0	3	2	3	14
	研究生	0	1	0	1	0	1	3
	就職準備等	1	3	5	3	5	4	21

※「就職」には、単位取得退学者数は含まれていない。　（出典：大学院理学研究科案内）

資料６－20　自然科学研究科理学系（理学研究科の改組前の大学院）博士課程修了生進路状況

年度	修了者数	進路内訳					
		大学教員	研究所員	企業研究者	学振研究員	博士研究員	非常勤・他
16 年度	10	1	1	5	0	2	1
17 年度	17	2	3	6	0	4	2
18 年度	17	2	0	9	1	0	5
19 年度	22	1	8	6	1	4	2
合計	66	6	12	26	2	10	10

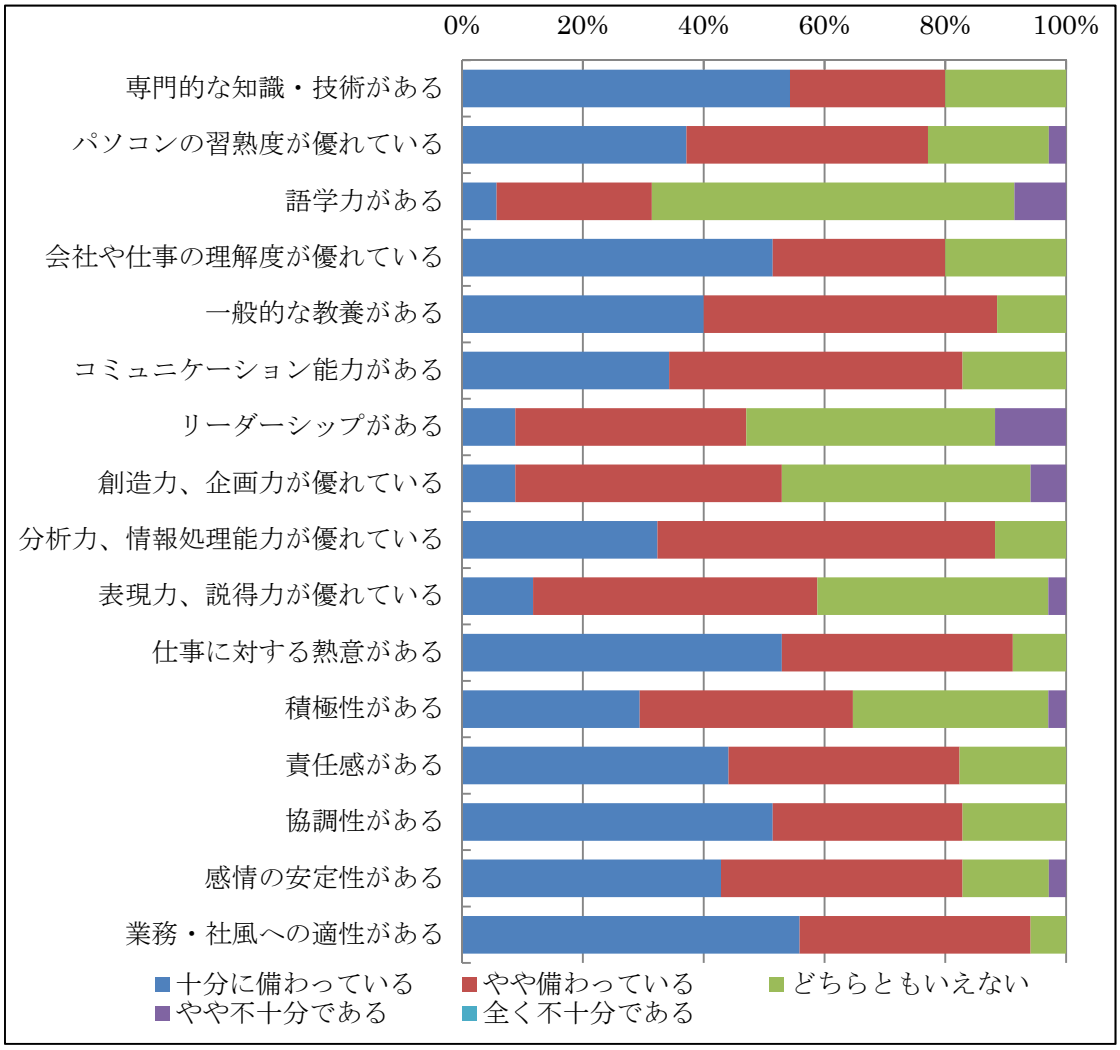
（出典：学部・研究科等の現況調査票　教育　平成 20 年 6 月　千葉大学）

２）就職先等の関係者への意見聴取等の結果

平成 26 年度に行った博士前期課程修了生の就職先へのアンケート結果は、資料６－21 のとおりであり、教養・専門知識・分析情報処理能力のほか、業務・社風への適性やコミュニケーション能力など社会適応性についても高い評価を得ている。なお、相対的に最も評価が低いのは語学力であり、これは平成 27 年３月の大学院修了生へのアンケート結果で、「外国語コミュニケーション」の自己評価が相対的に最も低かった事に符合する（資料６－17　Ｐ．15）。

本アンケートでは、本研究科に今後求められる方向性についても意見を集めており、その結果は資料６－22 のとおりである。最も重要であるとされた項目は「研究体制の充実」であり、大学院の本分としての、高い研究水準の下での教育が期待されていることが示唆される。また、「理学系の教育において、御社での経営や業務にて貢献できる点」についての自由コメントにおいて、“大学でしか出来ないアカデミックな領域の研究をすることは、考え方・取り組み等必ず企業で活かしうる”という意見があり、類似のコメントも多いことから、理学系修士課程修了生に対して、研究を通じた論理性・柔軟性といった知的体力が期待されていると判断される。

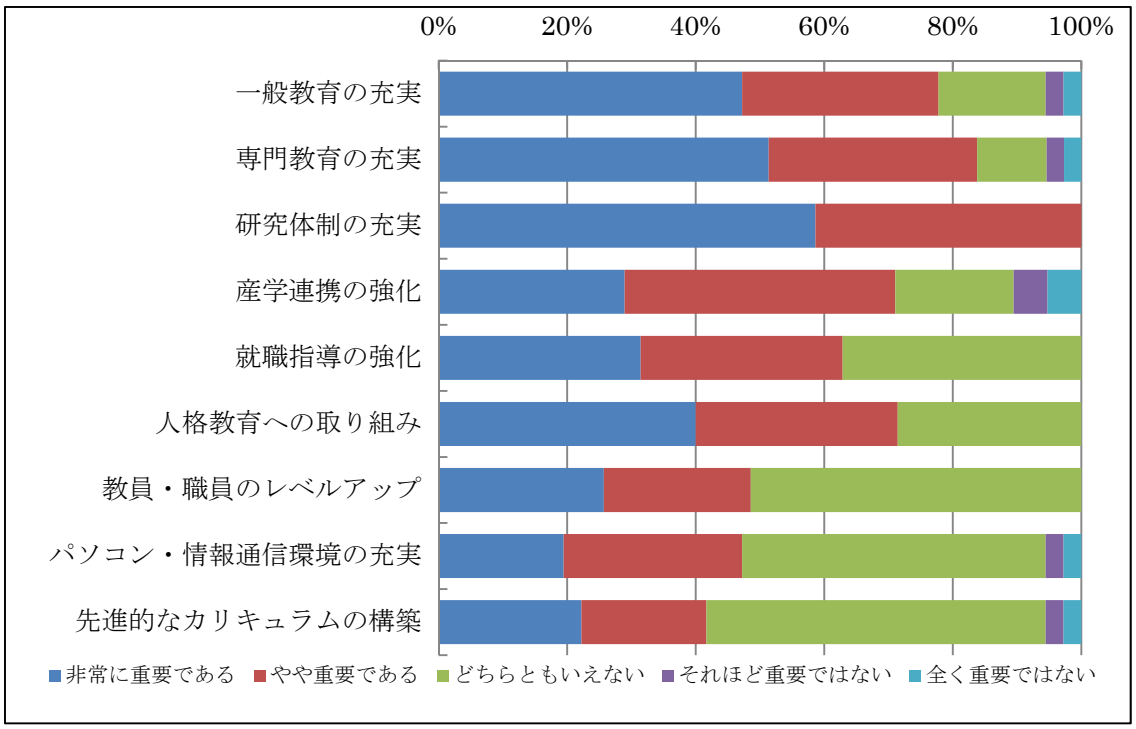
資料６－21　平成 25 年度及び平成 26 年度博士前期課程修了生の印象



合計 32 社からの回答を集計：建設・土木…2 社、化学・薬品…4 社、鉄・非鉄金属…3 社、電機・精密機械…1 社、運輸・倉庫…1 社、サービス業…8 社、食品…2 社、石油・石炭・ゴム…1 社不動産…1 社、その他（情報・通信・ソフトウェア系…9 社、建設コンサルタント…3 社、人材サービス…1 社、LSI 回路設計・開発…1 社、基礎・先端研究…1 社、複数回答(輸送機器・部品、一般機械製造、電機・精密機械)…1 社）

（出典：理学研究科作成資料）

資料６－22　「今後、本研究科に求められると思われるもの」に対するアンケート結果



（出典：理学研究科作成資料）

（水準）
期待される水準にある。

（判断理由）
博士前期課程修了生が、専門性を活かして様々な分野の職業に就いている進路状況、さらに企業関係者の高い評価（資料６－21）は、基礎科学を担う本研究科の教育目的が達成されている証である。また、約 15%の博士前期課程修了生がさらに博士後期課程に進学し、毎年約 15 名の博士を輩出している状況は、研究者育成機関としての活動として評価できる。
博士後期課程修了生の 45%が大学教員や国公立機関や企業の研究員、15%が技術者に就いている。また、16%がポスドク、研究生として研究を継続している。これらは、高度専門職業人や研究者を育成するという本研究科の教育目標と合致している。
これらのことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

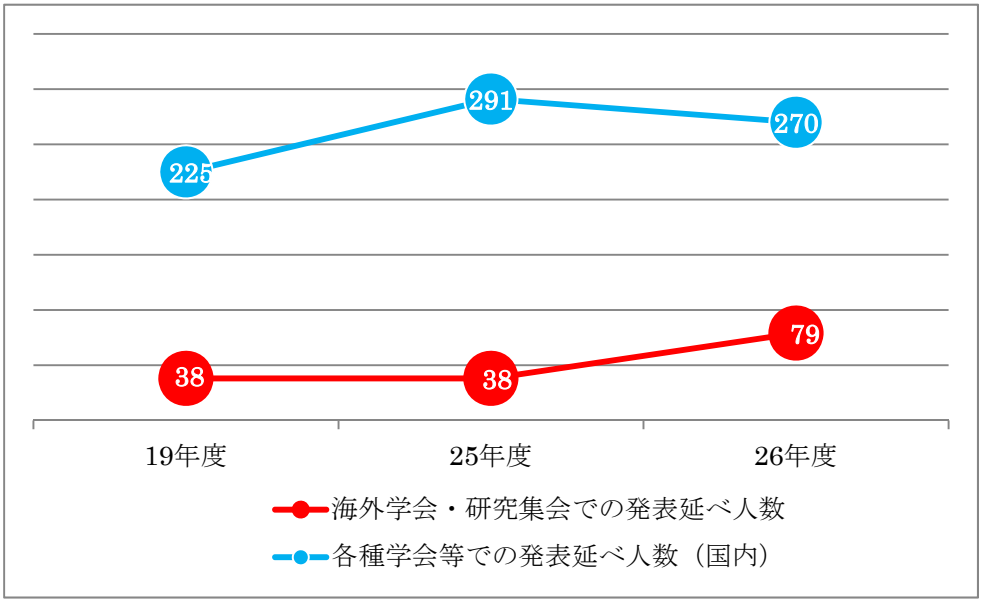
（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

博士前期課程の科目についてはコース・ナンバリングを行い、カリキュラム・ツリーを公表することで、カリキュラム体系の明示を行った（資料６－11　Ｐ．10）。また、コース共通科目として、国際科学英語、英語圏語学研修Ⅰ･Ⅱ、国際研究実習Ⅰ･Ⅱ、Practical Course for Academic Writing 等の科目が追加され、英語能力の向上を図る授業科目の整備が行われたこと（Ｐ．11）から、教育活動の質の向上があったと判断する。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

資料６－23 のとおり、本研究科学生の学術研究成果は、第２期中期目標期間において上昇傾向を示していることから、教育成果の向上があったと判断できる。学生の現員数（資料６－５　Ｐ．５）から計算すると、平成 25・26 年度には、学生１人あたり約１件の学会発表を行っていることになり、この数値は平成 19 年度実績の 1.3 倍にあたる。

資料６－23　理学研究科学生の学術研究活動の成果（資料６－14 をグラフ化したもの）



（出典：理学研究科作成資料）

資料６－24 のとおり、満足度調査（ソフト面）における、平成 27 年３月修了生と平成 22 年３月修了生との比較では、「留学を支援するシステム」や「進学・就職・資格や免許等の支援」という従来から相対的に評価の低かった項目において、高評価の比率がそれぞれ 12%、14%上昇した。

資料６－24　千葉大学理学研究科修了生の「教育・研究」に対する意識・満足度調査において“満足”または“やや満足”と答えた者の割合(%)。

	H27.3	H22.3	差
教育全般	89.9	87.1	2.8
研究水準	93.3	92.2	1.1
学習・研究環境	89.8	92.1	-2.3
幅広い教養を身につけられる教育の提供	79.8	78.0	1.8
専門の授業全般	93.1	94.1	-1.0
ゼミなどの少人数課題探求型の授業	91.5	91.1	0.4
現場実習や現場体験	72.2	69.6	2.6
研究指導	86.4	93.1	-6.7
情報提供	67.8	68.0	-0.2
留学を支援するシステム	75.4	63.3	12.1
進学・就職、資格や免許等の支援	73.3	58.4	14.9*
奨学金制度等経済的支援	77.0	78.2	-1.2
学生相談・ハラスメント相談	83.2	76.0	7.2
研究室等での人間関係	86.2	85.1	1.1
心身の健康対策	83.6	84.2	-0.6
事務職員の窓口での学生対応	73.0	73.5	-0.5

＊５％レベルで有意（χ二乗検定）

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年３月卒業生対象）及び理学研究科が独自に実施した「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 22 年３月卒業生対象））

７．医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴　　・・・・・・・７－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・７－７
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・７－７
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・７－15
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・７－20

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

１．教育目的

本学部の教育目的を千葉大学医学部規程（資料７－１）に掲げており、この目的は、本学の中期目標（資料７－２）と整合する。

資料７－１　千葉大学医学部規程（抜粋）

千葉大学医学部規程
（目的）
第1条の2　本学部は、人類の健康と福祉に貢献すると共に次世代を担う有能な医療人・研究者を育成することを目的とする。

資料７－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

第２期中期目標（前文）大学の基本的な目標（抜粋）

人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。

（１）世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。

自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

第２期中期目標　　Ⅰ大学の教育研究等の質の向上に関する目標　１教育に関する目標

（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標

◇　学士課程教育においては、自己を知り、他人を思いやる心を持ち、問題の本質に迫ることのできる人材、グローバルな視野を持ち世界をリードする人材、サステイナブル社会形成に貢献できる人材の育成を目指す。

◇　学生がより高い学習成果を獲得できるよう、学位授与の方針を明確にし、体系的な教育課程の編成を行い、教育の質の保証を行う。

◇　入学に際して習得しておくべき内容･水準等を含む入学者受入れの方針を関係者に対して明確に示し、これに相応しい入学者選抜方法に改善することにより、意欲的で多様な人材を受入れる。

◇　学生が能動的に参加する授業を充実させるとともに、情報化技術を応用した教育方法の開発と充実を目指す。

また、中期目標を達成するために、千葉大学医学部のミッションに基づいた千葉大学医学部生の学習成果（アウトカム）（資料７－３）を設定し、有能な医療人を育成するために、医学生は卒業時に、資料７－３にある①～③ができることを到達目標として掲げ、単に医療人育成ばかりでなく、将来の医学研究を担える医学生を育成することも教育目標としている。

資料７－３　千葉大学医学部の使命と千葉大学医学部学生の学習成果

千葉大学医学部の使命（ミッション）

千葉大学医学部は、人類の健康と福祉に貢献すると共に次世代を担う有能な医療人･研究者を育成し、疾病の克服と生命現象の解明に向けて挑戦を続けます。

千葉大学医学部学生の学習成果（アウトカム）

千葉大学医学部学生は、卒業時に

1. 医学的知識･技能を理論と根拠に基づいて応用し、適切な判断と医療が実践でき、生涯にわたり自らの能力を向上させることができる。
2. 医療制度を適切に活用し、社会および医療チームの中で医師としての役割を果たし、患者中心の医療を実践できる。
3. 科学的情報を批判的に吟味し、新しい発見と創造のための論理的思考と研究を行える。

上記の学習アウトカムは以下のコンピテンスの領域（Ⅰ～Ⅵ）ごとのコンピテンシー（36 項目）により達成されます。

Ⅰ 倫理観とプロフェッショナリズム

千葉大学医学部学生は、卒業時に患者とその関係者、医療チームのメンバーを尊重し、責任をもって医療を実践するための態度、倫理感を有して行動できる。そのために、医師としての自己を評価し、生涯にわたり向上を図ることができる。

卒業生は：

1. 倫理的問題を理解し、倫理的原則に基づいて行動できる。
2. 法的責任･規範を遵守する。
3. 他者の尊厳を尊重し、利他的、共感的、誠実、正直に対応できる。
4. 患者とその関係者の心理･社会的要因と異文化、社会背景に関心を払い、その立場を尊重する。
5. 常に自己を評価・管理し、自分の知識、技能、行動に責任を持つことができる。
6. 専門職連携を実践できる。
7. 自らのキャリアをデザインし、自己主導型学習により常に自己の向上を図ることができる。
8. 同僚、後輩に対する指導、助言ができる。

Ⅱ コミュニケーション

千葉大学医学部学生は、卒業時に他者を理解し、お互いの立場を尊重した人間関係を構築して、医療の場で適切なコミュニケーションを実践することができる。

卒業生は：

1. 患者、患者家族、医療チームのメンバーと、個人、文化、社会的背景を踏まえて傾聴、共感、理解、支持的態度を示すコミュニケーションを実践できる。
2. 患者、患者家族、医療チームのメンバーとの信頼関係を築き、情報収集･伝達、説明と同意、教育など医療の基本を実践できる。
3. 英語により、医学･医療における情報を入手し発信できる。

Ⅲ 医学および関連領域の知識

千葉大学医学部学生は、卒業時に医療の基盤となっている以下の基礎、臨床、社会医学等の知識を有し応用できる。

1. 正常な構造と機能
2. 発達、成長、加齢、死
3. 心理、行動
4. 病因、構造と機能の異常
5. 診断、治療
6. 医療安全
7. 疫学、予防
8. 保健・医療・福祉制度
9. 医療経済

Ⅳ 診療の実践

千葉大学医学部学生は、卒業時に患者に対して思いやりと敬意を示し、患者個人を尊重した適切で効果的な診療を実施できる。

卒業生は：

1. 患者の主要な病歴を正確に聴取できる。
2. 成人及び小児の身体診察と基本的臨床手技を適切に実施できる。
3. 臨床推論により疾患を診断できる。
4. 頻度の高い疾患の診断と治療に必要な検査を選択し、結果を解釈できる。
5. 頻度の高い疾患の適切な治療計画を立てられる。
6. 医療文書を適切に作成し、プレゼンテーションできる。
7. Evidence-based medicine (EBM) を活用し、安全な医療を実施できる。
8. 病状説明・患者教育に参加できる。
9. 診断・治療・全身管理に参加できる。

Ⅴ 疾病予防と健康増進

千葉大学医学部学生は、卒業時に保健・医療・福祉の資源を把握･活用し、必要に応じてその改善に努めることができる。

卒業生は：

1. 保健・医療・福祉に必要な人材・施設を理解し、それらとの連携ができる。
2. 健康･福祉に関する問題を評価でき、疾病予防・健康増進の活動に参加できる。
3. 地域医療に参加しプライマリケアを実践できる。
4. 医療の評価・検証とそれに基づく改善に努めることができる。

Ⅵ 科学的探究

千葉大学医学部学生は、卒業時に基礎、臨床、社会医学領域での研究の意義を理解し、科学的情報を評価し、新しい情報を生み出すために論理的・批判的な思考ができる。

卒業生は：

1. 医学的発見の基礎となる科学的理論と方法論を理解する。
2. 科学的研究で明らかになった新しい知見・高度先進医療を説明できる。
3. 未知・未解決の臨床的あるいは科学的問題を発見し、解決に取組むことができる。

4/1/2008 (4/1/2013改訂)

（出典：医学部ウェブサイト）

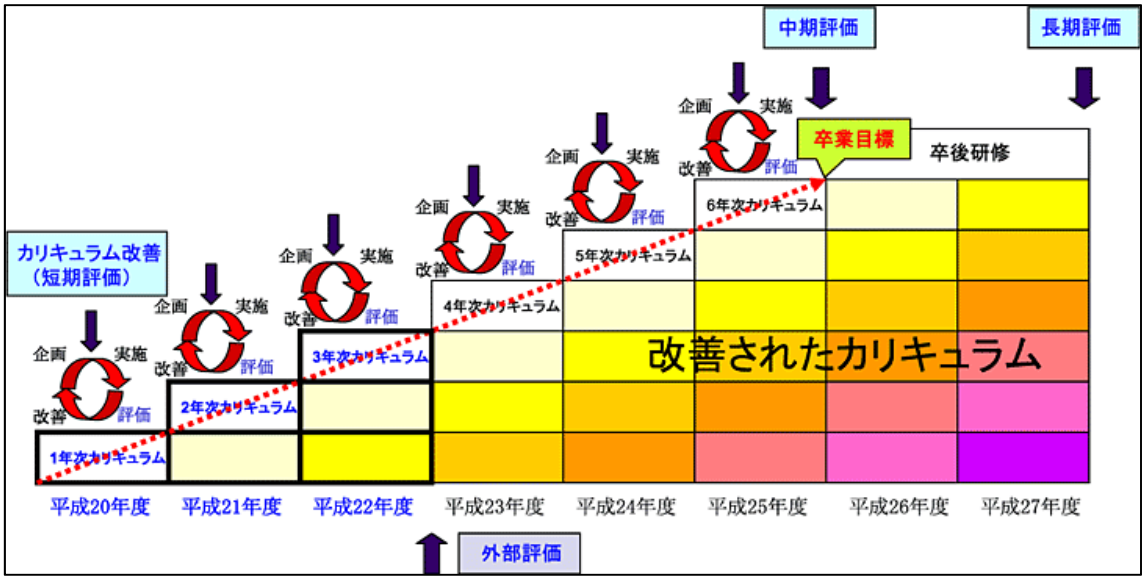
２．特徴

第２期中期目標（資料７－２　Ｐ．２）に定めた「学生がより高い学習成果を獲得できるよう、学位授与の方針を明確にし、体系的な教育課程の編成を行い、教育の質の保証を行う」ため、主に以下の取組を行った。

（１）学習成果基盤型教育（OBE）による医学教育の実質化

平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」にて「学習成果基盤型教育による医学教育の実質化」（平成20～23年度）が採択され、学習成果基盤型教育（Outcome-Based Education;OBE）を平成20年度より開始し、OBE導入を年次進行により進め、医学教育の実質化を図った（資料７－４）。本学部はOBEを導入した本邦初の医学部となり、他大学医学部がグローバル・スタンダードであるOBEを導入する際の模範となり、この取組は、平成24年度「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実（特別経費）」The ToKYoToC Doctorの基盤となった。

資料７－４　学修成果基盤型教育による医学教育の実質化年次計画



（出典：医学部作成資料）

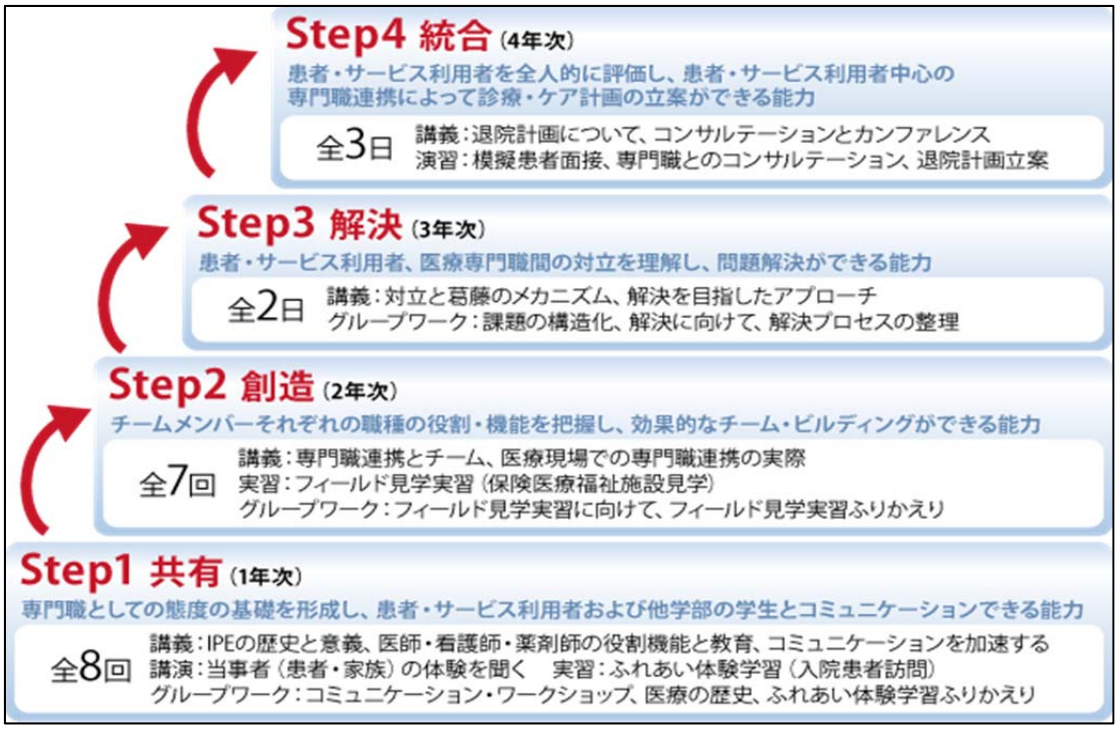
（２）The ToKYoToC Doctor

平成 24 年度「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実（特別経費）」において「The ToKYoToC Doctor」が採択となった。The ToKYoToC Doctor 事業においては、本学が中心となり、５大学（東京大学、慶應義塾大学、横浜市立大学、東京医科歯科大学、千葉大学）が連携して共通の卒業時コア・コンピテンスを策定し、それに基づく OBE を導入することによって､医療安全や患者中心の医療など社会的ニーズに的確に応えられる医師を育成し、更にその成果を点検・評価して OBE の有用性を検証している。

（３）専門職連携教育（Inter-professional Education; IPE）

亥鼻キャンパスの医療系３学部である医学部、薬学部、看護学部が協同して行う「亥鼻IPE」として、他大学を含め多くの学生が参画し、４つのステップから構成された段階的かつ総合的な教育プログラムを設け、Step１　共有：１年次、Step２　創造：２年次、Step３　解決：３年次、Step４　統合：４年次の各年次において修得する能力を定め、各学習到達目標の達成に向けた取組を行っている（資料７－５）。

資料７－５　亥鼻IPEの学習プログラム



（出典：大学院看護学研究科附属専門職連携教育研究センターウェブサイト）

IPE参加学生の状況（平成27年度）

	医学部	看護学部	薬学部	その他	合計
Step1 共有 1年次	121名	83名	87名	——	291名
Step2 創造 2年次	116名	85名	83名	——	284名
Step3 解決 3年次	130名	83名	46名	城西国際大学薬　3名 県立保健医療大学栄養　3名 同作業療法　13名	278名
Step4 統合 4年次	113名	83名	42名	——	238名

（出典：医学部作成資料）

（４）グローバル化への対応

交換留学協定を米国２校（イリノイ大学シカゴ校医学部、トーマス・ジェファーソン大学医学部）、韓国１校（仁済大学医学部）、ドイツ２校（ライプツィヒ大学医学部、シャリテ-ベルリン医科大学）、タイ１校（マヒドン大学医学部）と締結し、交換留学を行った。その他、米国やカナダをはじめとする複数の大学及び病院（ボストン小児病院イメージング研究、トロント大学呼吸器外科、ユタ大学放射線科、マサチューセッツ総合病院病理、UCアーバイン移植外科等）への学生の留学支援を行った。

また、グローバル化対応能力（医学英語能力：主にリスニング、スピーキング、スピード・リーディング、ライティング）を修得するために、６年一貫医学英語プログラムを展開している。１−３年次は基礎レベル、４−６年次は実践・応用レベルの、英語での模擬患者に対する医療面接、身体診察、臨床推論、症例プレゼンテーション、診療録作成演習等を行うことにより、海外大学におけるクリニカル・クラークシップを実施できることをゴールに設定している。なお、英語のネイティブスピーカーを３名雇用しており、その内１名は米国の医師ライセンスを保有している。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は、学生とその家族の外、①本学教職員、②医療従事者、政府や地方自治体、更には③患者やその家族であり、これらの共通する期待は、医師として必要な知識、技能、態度、価値観を修得することである。

加えて、①からは医学部の教育目標を達成し、将来、大学、医学部のミッションの実現に貢献すること、②からは将来その職責に沿って国民等の健康と福祉に貢献すること、③からは、適時性があり、有効、安全、公正、効率的で患者中心の医療を実践することについても期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

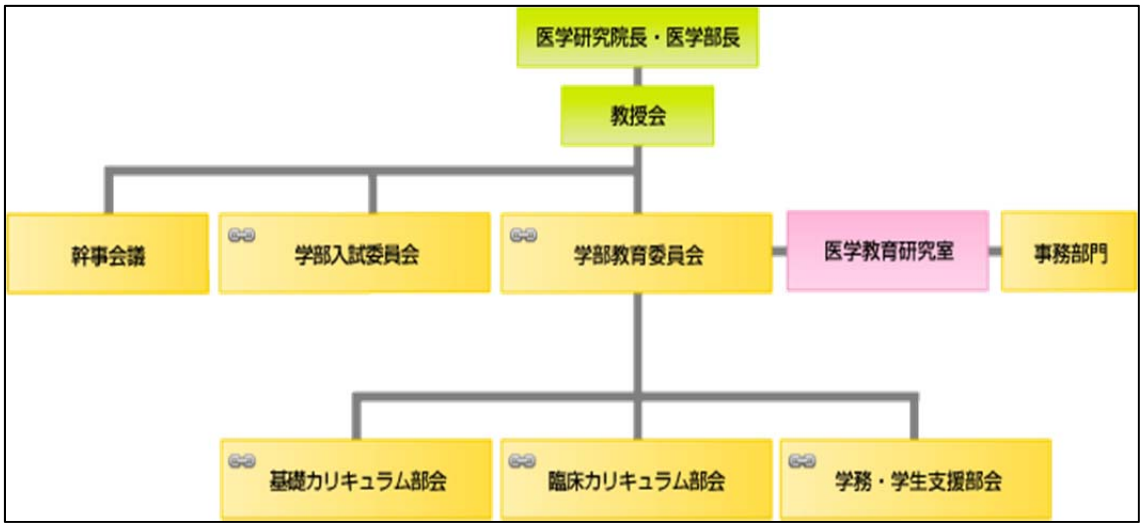
観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１）組織体制

医学教育を円滑に行うため、学部教育委員会を常置委員会として配置し、入試については学部入試委員会が企画・運営・実施を教授会の下で行っている。また、学部教育委員会は、基礎カリキュラム部会、臨床カリキュラム部会、学務・学生支援部会を統括し、業務分担により効率良く医学教育を実施している（資料７－６）。

資料７－６　医学教育関連委員会・部会の位置づけ



（出典：医学部作成資料）

さらに、医学教育を効率的・戦略的に推進するために、学部教育委員会と連携した医学教育研究室を設置している。医学教育研究室には、５部門（FD推進、教育評価・IR、シミュレーション教育、情報管理、国際交流）が設置され、OBEの実質化を図り、医学教育の質の改善・向上を図っている。

なお、各部門の主な機能は、資料７－６－２のとおりである。OBEにおいて設定したコンピテンシーの卒前の評価が信頼性・妥当性をもって行われることを担保している。

資料７－６－２　医学教育研究室各部門の機能

部門	機能
FD推進	FDの企画・実施、教員へのOBEの浸透、OBEに則したカリキュラム編成、実施方法等の周知
教育評価・IR	OBEにおいて設定したコンピテンシーの卒前の評価が信頼性・妥当性をもって行われることの担保、教員評価、成績解析、卒前・卒後追跡評価（IR）
シミュレーション教育	シミュレーション・ラボ、パフォーマンス・ラボの利用によるコンピテンス領域Ⅳ「診療の実践」では欠かせない技能教育を行うための先端的な研究及び実践
情報管理	情報管理技術を用いたe-learning、e-portfolio、web-based test（wbt）の開発、運営
国際交流	医学英語教育の企画・実施、交換留学、海外留学支援

（出典：医学部作成資料）

（２）入学者選抜方法の工夫

教育理念（ミッション）及び学位授与方針（目標）に相応しい適切な人材育成を行うため、入学者受入れ方針（資料７－７）を定めている。また、その方針に合った学生を確保するため、入学者選抜において、通常の学力検査、調査書だけでなく、受験者全員に対する面接試験を導入している。

資料７－７　千葉大学医学部入学者受入れの方針

１ 千葉大学医学部の求める入学者

医学部では，基礎学力があり，健康で多様性に富んだ次のような資質を兼ね備えた人を求めています。

（１）創造性に溢れた論理的な思考のできる人

（２）高い倫理観と強い使命感を持つ人

（３）世のため人のために誠心誠意尽くすことのできる人

（４）将来の日本および世界の医学をリードするような高い志を有する人

２ 入学者選抜の基本方針

医学部では，本学部の教育理念・目標に合致した学生を選抜するために，学力検査，調査書のほか，複数の面接官による面接試験を行うことにより，志願者の能力や資質を総合的に評価して選抜します。

３ 入学までに身に付けて欲しいこと

医学部では，広範囲で多様な学問分野，基礎医学，社会医学，臨床医学を学習します。将来,国内外の様々な医学関連分野で活躍するために必要な基礎学力と医学への高い関心，倫理観，そして広く社会に目を向ける姿勢を身に付けておくことを望みます。

（出典：千葉大学ウェブサイト）

平成22年度には「経済財政改革の基本方針 2009」に基づき、MDコース入学定員を105名から110名に、平成23年度には「新成長戦略」に基づき、110名から115名に増員した。また、平成25年度には「地域の医師確保等の観点からの平成25年度医学部入学定員の増加について（平成24年10月15日付け高等教育局長通知）」を踏まえ、MDコース入学定員を117名とし、MD-PhD コースと合わせて入学定員を122名とした。

さらに、平成21年度より、選抜試験合格者に対して千葉県医師奨学金制度による奨学金受給希望者を募集し、本人の意欲、目的意識、適正等を勘案した上で５名を選抜して県へ推薦するなど、地域の医療を担う医師養成を推進している。なお、平成27年度の本制度定員は20名となっている。

また、平成 25 年度からの研究医養成のための入学定員増に伴い、研究医養成を確実なものとするために、研究発表及び論文作成により単位を修得する「スカラーシップ・アドバンスト」を選択科目から必修科目とすることによる、大学院教育を含めた特別コース「スカラーシップ・アドバンスト特別コース（定員４名）」を設定した。

（３）外部評価の実施

平成26年７月に日本医学教育評価機構（JACME）による外部評価を受審し、その中でカリキュラムの検証が行われた。

なお、JACMEによる外部評価において、新しい教育システムの構築など不断の教育改善、PBL、TBLの採用、臨床実習での診療参加型の実践、CC snapshot、miniCEXの導入、卒業試験でのCPXの実施など先導的取組が高く評価された（資料７－８）。

資料７－８　グローバル・スタンダードによる外部評価総評（抜粋）
（平成 26 年度 医学教育分野別評価基準日本版：JACME）

千葉大学医学部では、「人類の健康と福祉に貢献するとともに次世代を担う有能な医療人・研究者を育成し、疾病の克服と生命現象の解明に向けて挑戦を続けます」を使命とし、これに基づくコンピテンス作成とアウトカム基盤型教育が導入されている。普遍教育、基礎医学カリキュラムは、学部教育委員会の部会である基礎カリキュラム部会により、臨床医学カリキュラムは臨床カリキュラム部会により計画・策定されている。そして、これらの教育システムはイリノイ大学シカゴ校の医学教育専門家による外部評価を、2005 年、2009 年、2013 年に受審している。

千葉大学のアウトカム基盤型教育は使命に基づいて3項目の卒業時到達目標(アウトカム)が定められ、それに基づいて6領域のコンピテンスとそれ以下の具体的な 35 の能力(コンピテンシー)が示されている。千葉大学医学部は、これらの新しい教育システムの構築など、不断の教育改善に努めている。さらにPBL、TBLの採用や、臨床実習での診療参加型の実践や CC snapshot、miniCEX の導入、卒業試験での CPX の実施など先導的取組は特筆に値する。

（出典：千葉大学医学部外部評価報告書）

(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
アウトカム基盤型教育を効率的・戦略的に推進するために、学部教育委員会と連携した医学教育研究室が設置されており、医学教育の企画・運営が効率化され、戦略的に行われる体制にある。また、平成27年のJACMEによる外部評価において、新しい教育システムの構築などの不断の教育改善に努めていること、PBL、TBLの採用、臨床実習での診療参加型の実践 CC snapshot、miniCEX の導入、卒業試験での CPX の実施など先導的取組が高く評価された。これらの取組を通して、教育に携わる全教員のアウトカム基盤型教育への理解が高まっており、共通理念の元で継続的な教育改善を行う体制が整っている。
以上のことから期待される水準を上回ると判断した。

観点　教育内容・方法

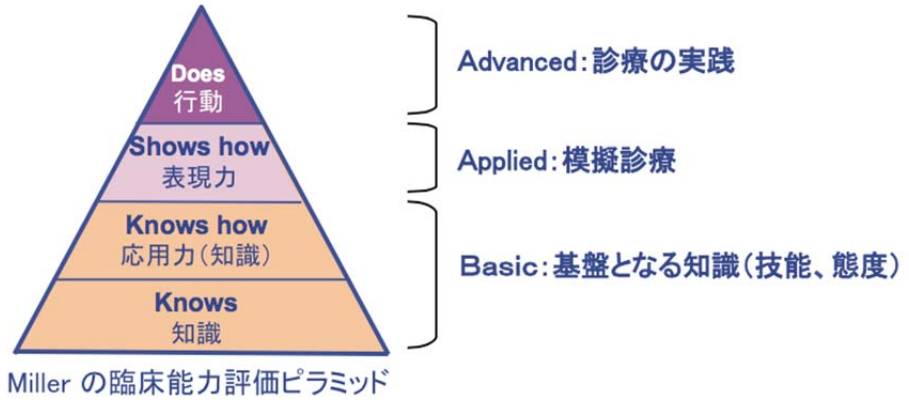
（観点に係る状況）

（１）体系的な教育課程の編成

１．パフォーマンス・レベル（マイルストーンズ）の設定

本学部のミッションに基づき設定されたアウトカムを達成するためのコンピテンシーは、知識、技能、態度、価値観のような複数の要素から構成される。カリキュラムの編成にあたっては、科目ごとの構成要素のパフォーマンス・レベル（マイルストーンズ）を設定し、順次性をもって学年進行で向上するように設定することが望まれる。そのために、Millerの学習ピラミッドに従い、各コンピテンスにおける３段階の達成度をパフォーマンス・レベル（Basic、Applied、Advanced）として設定した（資料７－９）。

資料７－９　パフォーマンス・レベルの設定



レベル(達成度)	Advanced	Applied	Basic			
III　医療の実践						
千葉大学医学部学生は、卒業時に	A	B	C	D	E	F
患者に対し思いやりと敬意を示し、患者個人を尊重した適切で効果的な医療と健康増進を実施できる。医学とそれに関連する領域の知識を統合して、急性あるいは慢性の頻度の高い健康問題の診断と治療を原則に従って計画できる。	診療の一部として実践できることが単位認定の要件である	模擬診療を実施できることが単位認定の要件である	基盤となる態度、スキルの修得が単位認定の要件である	基盤となる知識の修得が単位認定の要件である	経験する機会があるが、単位認定に関係ない	修得の機会がない

（出典：医学部履修案内）

２．パフォーマンス・レベルと科目の設定

各コンピテンスで設定されたパフォーマンス・レベルを各科目で、(A) Advancedレベルが単位認定の要件、(B) Appliedレベルが単位認定の要件、(C) Basicレベルの態度・技能が単位認定の要件、(D) Basicレベルの知識が単位認定の要件、(E) 単位認定の要件とはならない、(F) 修得の機会がないに分類した（資料７－10）。全ての科目を履修することにより、全てのコンピテンス、コンピテンシーで (A) Advancedレベルを達成できるようにカリキュラムが構成されている。

資料７－10　パフォーマンス・レベルと科目の設定

学年	1		2			3				4			5		6	
コース・ユニット名	医療プロフェッショナリズムⅠ 導入チュートリアル	医療プロフェッショナリズムⅠ チーム医療Ⅰ	医療プロフェッショナリズムⅡ チーム医療Ⅱ	正常機能と疾患Ⅰ 形態学総論	正常機能と疾患Ⅰ 神経科学／生理学総論	正常機能と疾患Ⅱ 肉眼解剖	正常機能と疾患Ⅱ 神経科学	正常機能と疾患Ⅱ 生理学	病態と診療Ⅱ 臨床病態治療学（ユニット講義）	病態と診療Ⅱ 病理学実習	病態と診療Ⅱ 臨床病態学演習（臨床チュートリアル）	病態と診療Ⅱ 臨床医学総論（臨床入門）	臨床医学実習 コアCC	基礎医学生命科学特論・研究 スカラーシップ・アドバンスト	臨床医学実習 CC アドバンスト	基礎医学生命科学特論・研究 スカラーシップ・アドバンスト
Ⅲ. 医療の実践																
千葉大学医学部学生は、卒業時に																
患者に対し思いやりと敬意を示し、患者個人を尊重した適切で効果的な医療と健康増進を実施できる。医学とそれに関連する領域の知識を統合して、急性あるいは慢性の頻度の高い健康問題の診断と治療を原則に従																
1 心理、社会的背景 できる。			E			F										
2 成人及び小児の身体診察と基本的臨床手技を適切に実施することができる（精神、神経学的、生殖器、整形外科的診察も含む）。	E	E	E	E	E	D	D	D	D	C/D	C/D	B	A	E	A	E
3 鑑別診断、プロブレムリスト、診療録を作成できる。	E	E	E	F	F	F	E	E	D	C/D	B	B	A	E	A	E
4 頻度の高い疾患の診断と治療に必要な臨床検査、検体検査、画像診断、病理診断を選択し、結果を解釈できる。	E	E	E	E	D	E	E	C/D	D	C/D	B	E	A	E	A	E
5 頻度の高い疾患の診断と治療計画を患者の心理・社会的因子、文化的背景、疫学、EBMを考慮して立てられる。	E	E	E	E	E	F	E	E	D	C/D	B	B	A	E	A	E
6 医療を実施する上で有効な患者－医師関係を構築できる。	E	E	E	F	F	F	F	F	D	F	C	B	A	E	A	E

経験する機会がある（情報リテラシー、コミュニケーション、プロフェッショナリズム）、単位認定なし

基盤となる知識修得、単位認定

基盤となる態度、スキル修得、単位認定

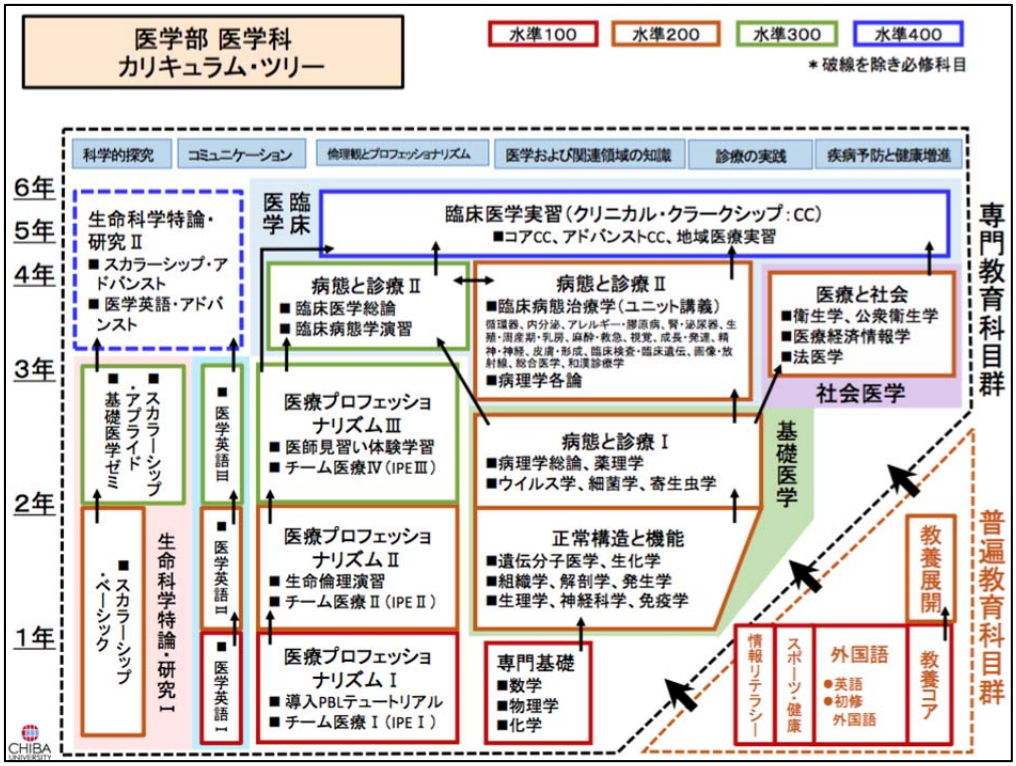
模擬診療を実施できる、単位認定

診療の一部として実践できる、単位認定

（出典：医学部履修案内）

さらに、各コンピテンスのパフォーマンス・レベルの各科目への割り振りに基づき、カリキュラム・ツリーを作成し、カリキュラムの編成を行うとともに（資料７－11）、新たな科目の設定及び見直しを行った。また、このパフォーマンス・レベルと科目の設定に基づき、ナンバリングの導入を行った。

資料７－11　医学部医学科カリキュラム・ツリー



水準	定義	主な対象
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

３．アウトカム基盤型教育（OBE）による医学教育の実質化

「２．特徴」に挙げたとおり、平成20年度教育GP「学習成果基盤型教育による医学教育の実質化」が採択され、アウトカム（学習成果）基盤型教育（Outcome-Based Education;OBE）を平成20年度より開始し、OBE導入を年次進行により進め、医学教育の実質化を図った（資料７－４　Ｐ．４）。本学部はOBEを導入した本邦初の医学部となり、他大学医学部がグローバル・スタンダードであるOBEを導入する際の模範となっている。

本学部におけるOBE導入後の具体的な取組の代表例は以下の通りである。アウトカム達成を支援するためのカリキュラムの改善、適正に到達度を評価するための学習者評価の充実を行っている（資料７－11－２）

資料７－11－２　アウトカム達成を支援するためのカリキュラムの改善

＜カリキュラムの改善＞
- 初年次導入教育の充実
- 専門職連携教育（IPE）の発展
- 臨床実習前教育の充実：PBLの拡充、TBL導入などによる自己主導型学習の促進
- 診療参加型臨床実習の導入
- ６年一貫医学英語教育の導入
- 国際交流の促進
- スカラーシップ・プログラムの導入

＜学習者評価の充実＞
- web-based testの導入
- 臨床実習におけるCC snapshot、miniCEX の実施
- 臨床実習後の Clinical Performance Examination (CPX, 通称post-CC OSCE)の実施

（出典：医学部作成資料）

４．専門職連携教育（Inter-professional Education; IPE）

「２．特徴」に挙げたとおり、亥鼻キャンパスの医療系３学部が協同して行う「亥鼻IPE」として、４つのステップ（受講者数：１年次291名、２年次284名、３年次278名、４年次238名）から構成された段階的かつ総合的な教育プログラムを設け、各学習到達目標の達成に向けた取組を行っている（資料７－５　Ｐ．５）。また、他大学との連携、臨床におけるClinicalIPEプログラムを開始した。

（２）養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫とその効果

１．シミュレーション教育部門における学習支援

文部科学省特別経費（プロジェクト分）「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に選定された「医療安全教育のためのクリニカル・スキルズ・センターの設置と運営－医療安全を実践できる医療者の育成を目指して－」により設置されたクリニカル・スキルズ・センター（CCSC）におけるシミュレーション・ラボ及びパフォーマンス・ラボにおいて、以下の臨床技能修得支援を行っている。

①シミュレーション・ラボ

多種多様のシミュレータやモデルを利用して、安全かつ効果的な各種技能トレーニングやシミュレーショントレーニングの機会を提供する（資料７－12）。

②パフォーマンス・ラボ

模擬患者が参加する教育プログラム及び医療面接シナリオを開発すると同時に、模擬患者教育を行い、模擬患者による適切なフィードバックを提供する教育プログラムを実施している。

実際の診療と比べ、シナリオを工夫したり、難しい技術をパーツに分けるなどすることで学習者のレベルに合わせた難易度に設定して練習したり、頻度の低い状況を再現して繰り返し練習することができ、学生の着実なスキルアップを図ることができる。

資料７－12　シミレーション・ラボでの学習支援

（出典：千葉大学大学院医学研究院附属クリニカル・スキルズ・センター　ウェブサイト）

２．情報管理部門における学習支援

情報管理部門において、主に以下の２つの学習支援を行っている。

①web-based test（wbt）

学習の評価において信頼性、妥当性を確保するために、e-learningシステムのmoodleの機能を利用した試験（web-based test；wbt）（資料７－13）を開発し、実施している。

wbt導入により、試験終了後即時に学生に評価結果をフィードバックし、信頼性の高い形成的評価を効率的に行い、学習効果を上げることができている。

資料７－13　web-based test（wbt）

（出典：千葉大学医学部ウェブサイト）

②e-portfolio（iFolio）
　学習の振り返りを支援するためのポートフォリオをmoodleと連携したe-portfolioとして学習支援のツールとして提供している。ポートフォリオを活用することで学習者の振り返りを促進し、より深い学習ができる（資料７－14）。

資料７－14　e-portfolio（iFolio）

（出典：千葉大学医学部ウェブサイト）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　学位授与の方針に基づき定めたアウトカムを達成するためのコンピテンスにパフォーマンス・レベルを設定した教育課程編成の取組は先駆的であり、また、教育課程の実効性を高めるために、シミュレーション教育支援、web-based test、e-portfolio等の先進的な取組を行っている。さらに、アウトカム基盤型教育（OBE）を平成20年度より開始し、導入を年次進行により進め、カリキュラムの改善、学習者評価の充実など医学教育の実質化を図った。本学部はOBEを導入した本邦初の医学部となり、他大学医学部がグローバル・スタンダードであるOBEを導入する際の模範となっている。また、亥鼻キャンパスの医療系３学部が協同して行う「亥鼻IPE」を実践している。なお、IPEについては平成26年度認証評価結果において優れた点（基準５）とされている。
　以上のように、本学部では先進的な教育方法を実践しており、医学教育の実質化が図れていることから期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１）履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平成22～27年度までの単位修得状況は、98.8～99.6%と高水準で維持しており、また、休学率が0.4～1.6%、留年率が1.6%～3.0%、除籍者率が0～0.4%と低水準を維持している。また、平成26年度を除き、卒業率も88.8%～98.0%と高水準を維持している（資料７－15）。

平成21年度入学者（平成26年度卒業者）の卒業率は、80.7%と低かったが、平成21年度一般入学者109名のうち22名（退学２名、除籍１名、留年者19名）が修業年限内に卒業しなかったことによる。主要因は平成21年度入学者のうち15名が２年次（平成22年度）に単位未修得により進級できなかったためであるが、この留年者の大半が高校において生物未履修もしくは入試において生物非選択であったことから、対応策として、生物学の再教育「ヒューマン・バイオロジー」を平成24年度より開始した。その効果により、以降の留年率は低下した。

資料７－15　単位修得率、休学率、留年率、除籍者率

年度	単位修得率	卒業率	休学率	留年率	除籍者率
22年度	98.9	98.0	0.9	3.0	0.3
23年度	98.8	93.0	1.2	3.0	0.3
24年度	99.5	94.1	1.6	1.8	0.4
25年度	99.6	92.3	0.4	1.6	0
26年度	99.1	80.7	0.7	2.4	0
27年度	98.9	88.8	0.5	2.0	0

（出典：医学部作成資料）

さらに、臨床実習開始前に全国規模で実施される平成25年度共用試験CBTにおいて、本学部生の平均正答率は79.81%で、全国平均の77.7%を上回っていたことや、平成27年３月の卒業生98名全員が医師国家試験に合格し、医師国家試験の合格率が全国平均の94.5%を大きく上回り、全国第１位の100%になる等、常に全国平均を上回っていることから（資料７－16）、学位授与方針に基づく学習成果の到達が高いレベルで達成されていると考えられる。

資料７－16　年度別医師国家試験受験結果（新卒者）

年度	受験者数	合格者数	不合格者数	合格率	全国平均合格率
22 年度	106	100	6	94.3	92.6
23 年度	94	91	3	96.8	93.9
24 年度	100	96	4	96.0	93.1
25 年度	102	98	4	96.1	93.9
26 年度	98	98	0	100	94.5
27 年度	118	114	4	96.6	94.3

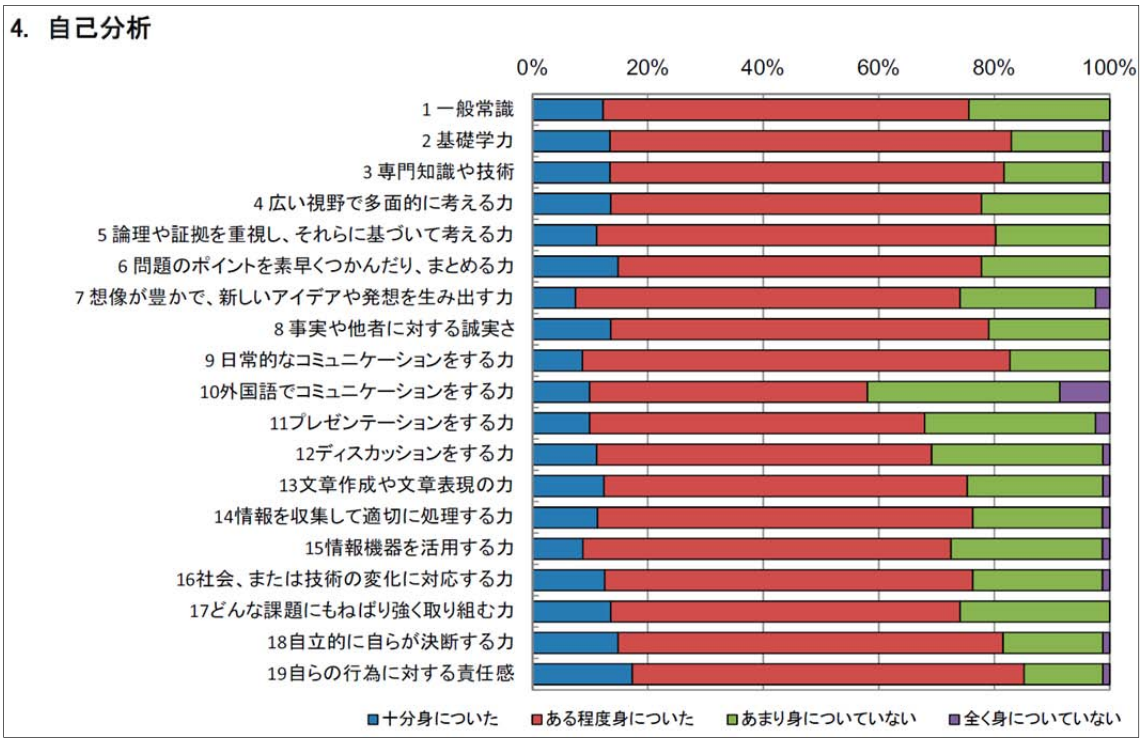
（出典：医学部作成資料）

（２）学術の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

最新の卒業時の満足度調査（資料７－17）においては、基礎学力、専門知識や技術、コミュニケーション能力、責任感などの修得が高くなっている。また、平成24年に開始したゐのはな長期医学教育調査（LISME：Longitudinal Inohana Study of Medical Education）プロジェクトの卒業時の医学部教育に対する満足度では、医学部の授業（講義）、臨床実習、スカラーシップ・プログラム等の研究プログラム、医学部の教育全般に対する満足度が80%以上となっている（資料７－18）。この結果により、学習成果基盤型教育（OBE）による医学教育の実質化、クリニカル・スキルズ・センターにおける臨床技能修得支援等を

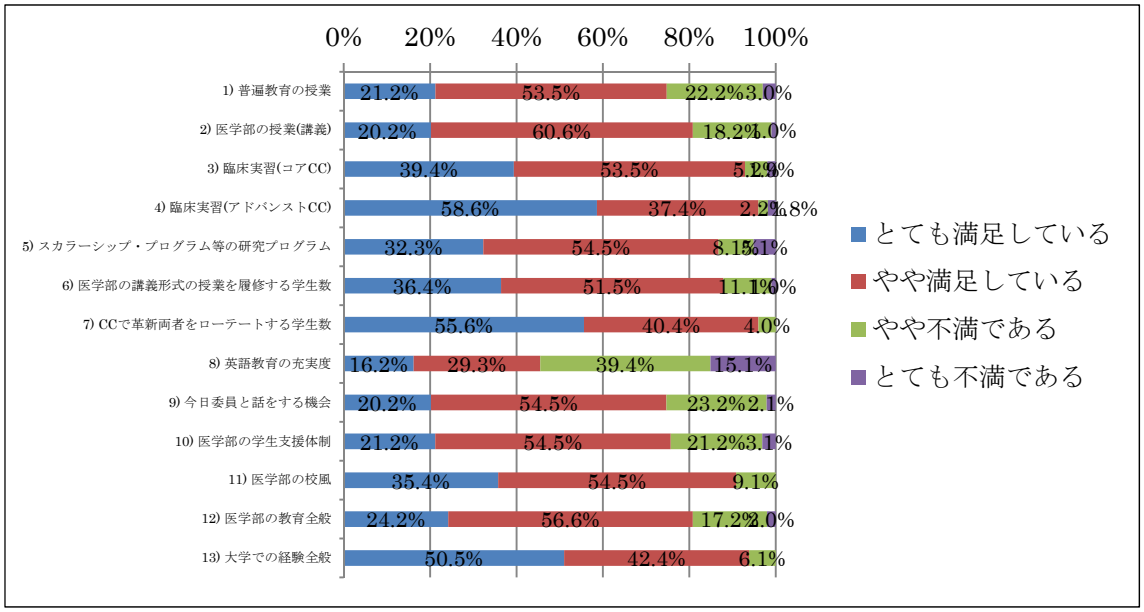
はじめとした各種取組が、基礎学力及び専門知識の修得に結びつき、学生の教育全般に対する満足度を高めていると判断できる。

資料７－17　卒業時意識・満足度調査　自己分析（2014）



（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書）

資料７－18　LISME プロジェクトによる卒業時満足度調査（2013）



（出典：医学部作成資料）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　高いレベルでの学位修得率や医師国家試験合格率から判断し、学業の成果は、第１期中期目標期間（以下、前期間）末の時点と同様に高いレベルを維持していると評価される。また、卒業時の満足度調査及びゐのはな長期医学教育調査（LISME プロジェクト）において、幅広い能力を修得できており、医学部の教育全般に対する高い満足度を得られている。
　以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

卒業生の多くは、医師国家試験を受け、合格した際は県内各医療機関等において、２年間の卒後研修に従事している（資料７－19）。就職希望者の就職率は100%であり、初期研修病院とのマッチング状況は良好である。

資料７－19　主な就職先（研修先）

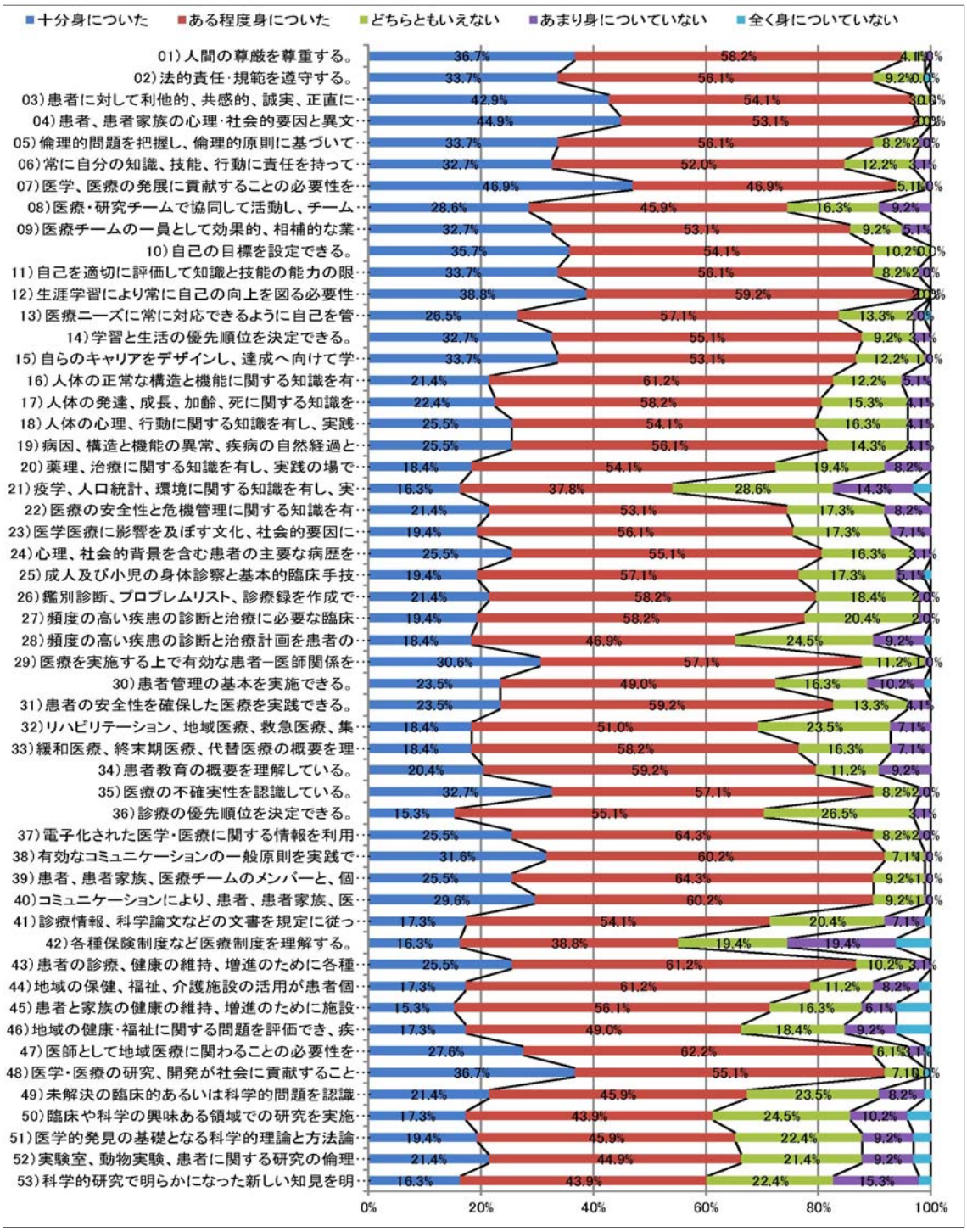
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
千葉大学医学部附属病院	11	13	7	16	11	9
君津中央病院	8	5	5	9	5	5
船橋市立医療センター	5	6	4	2	7	7
東京大学医学部附属病院	6	1	4	0	3	2
国保松戸市立病院	1	2	2	1	3	6
国立国際医療研究センター	4	3	3	2	2	0
千葉県済生会習志野病院	4	5	5	1	5	3
千葉市立青葉病院	3	2	4	5	3	5
国立病院機構　千葉医療センター	4	4	5	4	3	7
東京女子医科大学八千代医療センター	2	4	3	0	1	4
成田赤十字病院	2	2	6	4	5	5
国立病院機構　東京医療センター	4	3	1	2	1	2
千葉県がんセンター	1	1	1	1	0	1
国保旭中央病院	1	3	3	2	3	3
武蔵野赤十字病院	2	2	0	1	2	2
東京都立墨東病院	2	3	1	0	0	0
東京逓信病院	2	0	2	0	2	1
横浜労災病院	2	1	1	4	2	5
東京都済生会中央病院	2	1	1	2	2	0
千葉労災病院	0	2	3	2	3	3
聖路加国際病院	0	0	1	2	0	0
虎の門病院	2	1	0	1	1	1
NTT東日本関東病院	0	1	0	1	0	0
聖隷浜松病院	2	1	0	0	0	0
千葉メディカルセンター	1	1	2	1	3	0
川崎市立川崎病院	0	1	0	1	0	0
小計	71	68	64	64	67	71
その他	29	23	32	37	30	47
計	100	91	96	101	97	118

（出典：医学部作成資料）

ゐのはな長期医学教育調査（LISME）プロジェクトを開始し、コンピテンシーの自己評価等の卒業時調査（資料７－20）、卒業生の進路、業績調査を行っている。

同プロジェクトの成果として、卒業時のコンピテンシー調査により自己評価が低かった６項目（資料７－20　項目 21,28, 36, 41, 43, 44～46, 49～53）を要改善最優先コンピテンシーと設定した。この結果をカリキュラムの見直しに反映させ、臨床実習の前倒し、公衆衛生学実習を含む参加型臨床実習の充実等を図った。その結果、2015 年度の調査において、要改善優先コンピテンシーの自己評価は、すべて改善された（資料７－21　Ｐ．20）。

資料７－20　卒業時コンピテンシー自己評価（2013）



（出典：医学部作成資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

卒業後の進路・就職の状況は、就職希望者の就職率が高く、前期間末とほぼ同じ状況にあり、国家試験合格率も高いレベルを保っている。また、県内をはじめ南関東の各医療機関において卒後研修に従事していることから、地域住民の健康と福祉に貢献している。

以上のことから期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

前期間終了時点は、アウトカム基盤型教育（OBE）導入１年目であったが、第２期中期目標期間では、全学年へのOBE導入が終了し、学習成果（アウトカム）を評価しフィードバックすることによりOBE全体でのPDCAサイクルを回す段階となった(資料７－４　Ｐ．４)。なお、OBE 導入による重要な質的変化として、パフォーマンス・レベル（マイルストーンズ）の設定（資料７－９　Ｐ．10、資料７－10　Ｐ．11）によるカリキュラム編成の見直しによるナンバリング導入、カリキュラム・ツリー作成（資料７－11　Ｐ．11）を行ったことがあげられる。

OBE 導入によるカリキュラム編成の見直しは、学習成果の評価方法の見直しを促し、結果として、新たな学習支援を充実させる必要性が見出された。その結果、web-based test（wbt)、e-portfolio の導入（資料７－13　Ｐ．13、資料７－14　Ｐ．14）が行われ、診療の実践の到達目標を学生が達成するための学習支援としてのシミュレーション教育の充実と開発（資料７－12　Ｐ．13）が促された。さらに、グローバル化が進む中でのコミュニケーション能力の到達目標を達成するために６年一貫医学英語教育が新たに新設され、従来は重点が置かれなかったプロフェッショナリズム教育もIPE教育等により拡充された。

これらの OBE 導入による波及効果は、平成 26 年度に受審した日本医学教育評価機構JACMEにより OBE の先駆的導入と共に高く評価された（資料７－８　Ｐ．９)。

以上のことから、前期間終了時点と比較し、質の向上があったと判断できる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

共用試験、国家試験、卒業時の満足度調査の結果は、前期間終了時点と同様に高いレベルを維持している。これらの指標では、OBE 導入による成果を適切に評価することはできないが、OBE 導入により充実が図られた「倫理観とプロフェッショナリズム」について、卒業時コンピテンシー自己評価における「患者、患者家族の心理・社会的要因と異文化、社会背景に関心を払い、その立場を尊重する」(資料７－20 項目 04　Ｐ．19）の満足度が高いことから教育成果が上がったことが確認できる。更に、カリキュラムの改善により、2013 年度における要改善最優先コンピテンシーは、2015 年度にはすべて改善された（資料７－21)。

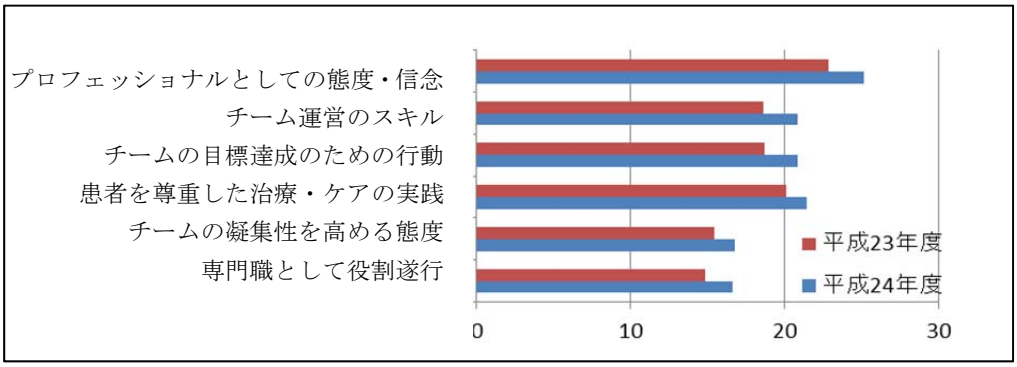
資料７－21　要改善最優先コンピテンシー（2013）の改善状況

項目	コンピテンシー	自己評価スコア(1～5)	
		2013年度	2015年度
21	疫学、人口統計、環境に関する知識を有し、実践の場で応用できる。	3.50	3.91
28	頻度の高い疾患の診断と治療計画を患者の心理･社会的因子、文化的背景、疫学、EBMを考慮して立てられる。	3.72	4.04
36	診療の優先順位を決定できる。	3.83	4.11
41	診療情報、科学論文などの文書を規定に従って適切に作成、取扱い、情報提供できる。	3.80	4.04
43	患者の診療、健康の維持、増進のために各種医療専門職の有用性を理解する。	3.40	4.16
44	地域の保健、福祉、介護施設の活用が患者個人と医療資源の適正な利用に必要であることを理解する。	3.84	4.10
45	患者と家族の健康の維持、増進のために施設を適切に選択できる。	3.68	4.00
46	地域の健康･福祉に関する問題を評価でき、疾病予防プランを立案できる。	3.62	3.97
49	未解決の臨床的あるいは科学的問題を認識し、仮説を立て、それを解決するための方法と資源を見いだすことができる。	3.79	4.06
50	臨床や科学の興味ある領域での研究を実施する。	3.60	3.91
51	医学的発見の基礎となる科学的理論と方法論を理解する。	3.69	4.04
52	実験室、動物実験、患者に関する研究の倫理的事項を理解する。	3.72	4.15
53	科学的研究で明らかになった新しい知見を明確に説明できる。	3.57	3.94

（出典：医学部作成資料）

また、IPE 導入前の教育を受けた平成 23 年度医学部６年次学生と IPE 導入後の教育を受けた平成 24 年度医学部６年次学生における、専門連携評価尺度（CICS29）を用いた専門職連携実践能力の比較を行った結果、資料７－22 のとおり、全ての指標において有意に能力の向上が見られ、IPE 導入による教育成果が確認された。

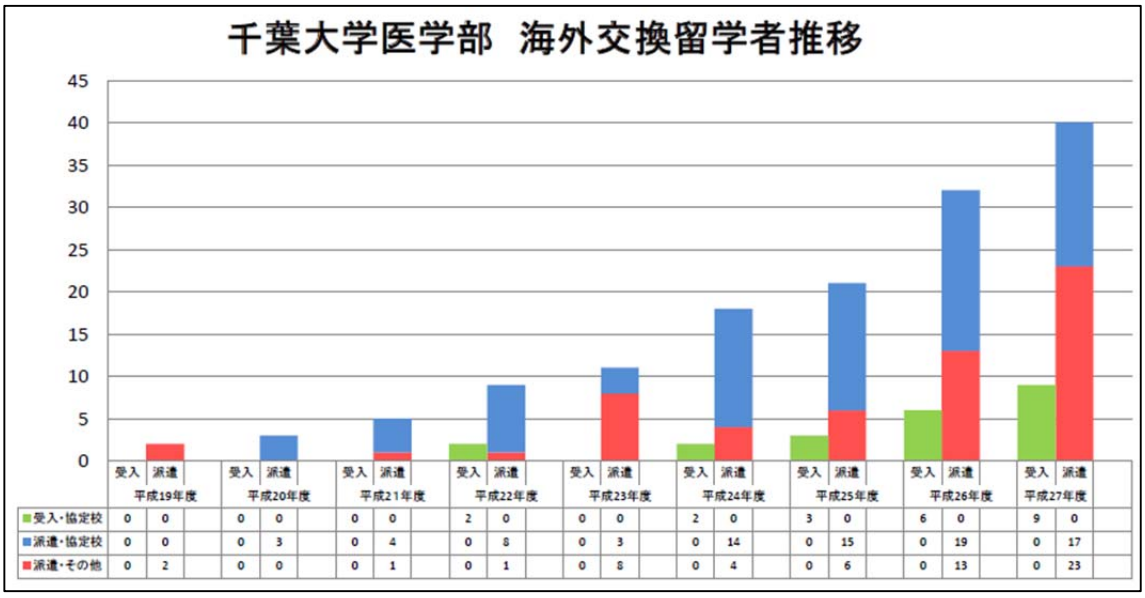
資料７－22　IPE 実施前後における専門職連携実践能力の比較



（出典：医学部作成資料）

また、６年一貫医学英語プログラム導入後には、海外交換留学数は増加し（資料７－23）、医学部卒業生のグローバルなコミュニケーション能力・診療実践能力を含むコンピテンスの質的向上が伺われる。

資料７－23　海外交換留学者の推移［受入および派遣］



	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
受入・協定校	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	3	0	6	0	9	0
派遣・協定校	0	0	0	3	0	4	0	8	0	3	0	14	0	15	0	19	0	17
派遣・その他	0	2	0	0	0	1	0	1	0	8	0	4	0	6	0	13	0	23

（出典：医学部作成資料）

以上のことから、第１期中期目標期間終了時点と比較し、質の向上があったと判断できる。

８．薬学部

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・８－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・８－７

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・８－７

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・８－21

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・８－27

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴

１．教育目的

本学部は、時代とともに変貌する疾病に対し有効でかつ安全な医薬を創製・生産・管理・適用するために必要な基礎科学を体系化した総合科学が薬学であるとの理念のもとに、創薬科学の振興や先端生命科学を担う人材の育成と、薬の専門家としての高い専門性と医療スタッフ間における相互の連携能力を有する薬剤師の養成を目指しており、これを「薬学部規程」に目的として定めている（資料８－１）。なお、この目的は、中期目標（資料８－２）と整合する。

資料８－１　千葉大学薬学部規程（抜粋）

（目的）
第１条の２
本学部は、薬学及び関連する分野の学識を深化させ、薬学職業人としての活動を行うために必要な専門的知識、研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うとともに、全人的視野に立つ医療従事者、薬学的知識を持つ専門家を育成することを目的とする。

資料８－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
１　教育に関する目標
（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標
◇　学士課程教育においては、自己を知り、他人を思いやる心を持ち、問題の本質に迫ることのできる人材、グローバルな視野を持ち世界をリードする人材、サステイナブル社会形成に貢献できる人材の育成を目指す。
◇　学生がより高い学習成果を獲得できるよう、学位授与の方針を明確にし、体系的な教育課程の編成を行い、教育の質の保証を行う。
◇　入学に際して習得しておくべき内容･水準等を含む入学者受入れの方針を関係者に対して明確に示し、これに相応しい入学者選抜方法に改善することにより、意欲的で多様な人材を受入れる。

本学憲章の教育理念（資料８－２－２）を踏まえ、２つの学科の教育理念を資料８－３のとおり定めている。

資料８－２－２　千葉大学憲章（抜粋）

普遍的な教養（真善美）、専門的な知識・技術・技能および高い問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代的課題に応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献します。

資料８－３　各学科の教育理念

薬学科

薬剤師の資格と研究能力を生かし、薬学の教育・研究・薬事・医療行政、医薬品の開発を担う人材を育成する。また、チーム医療のなかで職能を発揮し活躍できる高い研究マインドを持ち、指導的立場に立てる薬剤師を育成する。

薬科学科

製薬企業の研究開発職や公的研究機関、官公庁、大学等の第一線でグローバルに活躍できる研究者を育成する。

（出典：千葉大学薬学部ウェブサイト）

この理念・教育目的を達成するために、入学者受入れの方針（資料８－４）、教育課程の編成・実施の方針（資料８－５）、学位授与の方針（資料８－６）を設定している。

資料８－４　入学者受入れの方針

薬学部の研究・学問は以下の３つの分野に分類できます。
①疾病の治療・診断・予防に用いられる医薬品の開発や、医薬品と生体との相互作用についての研究
②公衆衛生の観点から環境中や身近にある化学物質と人との関わりに関する研究
③チーム医療の一員として医薬品の適正な使用を目指し、病態解析、医薬品の管理・提供、さらに医薬品情報の収集・発信についての研究
薬学部ではこのような研究・学問を通じ人類の健康や福祉の促進に貢献することを目指しています。また、科学者の視線を持った薬剤師の養成にも力を入れています。
従って、千葉大学薬学部は以下のような入学者を求めています。
①探求心をもち、既存の知識にとらわれず、論理的に思考できる人。
②将来大学院に進学し、生命科学や創薬科学の研究者または教育者を目指す人
③指導的な立場の薬剤師になることを希望する人

（出典：千葉大学薬学部ウェブサイト）

資料８－５　教育課程の編成・実施の方針

履修する科目は普遍科目と専門科目に分かれていますが、１年次から普遍科目と並行して専門科目も開講され、薬学部卒業生として必要な幅広い知識が身に付けられるようになっています。
各年次で履修する専門科目は別表の通りです。１、２年次で履修する科目は４年制の薬科学科と６年制の薬学科で共通で、主に薬学の基礎となる専門科目を履 修します。また、本学では薬学部の他、医学部、看護学部の医療系３学部が同じキャンパス内にあります。そこで、患者・利用者を理解し、チーム医療に必要な基本的コミュニケーション技術を身につけ、保健医療福祉に従事する者がお互いに尊重の気持ちを持つことを目的としたチーム医療の講義が、３学部混成で１年次から学年進行で行われています。一般実習は、２年後期から３年次にかけて行われ、実験技術の基礎を習得します。さらに１、２年次に千葉大学全体で開講される普遍教育科目から、外国語や情報処理科目などを学びます。
４年制と６年制の履修科目が分かれるのは３年次からです。４年制の薬科学科に進級した学生は、将来、研究・教育者として活躍するための基礎学力や応用力を培うために、生命科学や創薬科学に関連する専門科目を重点的に履修することになります。こうした座学に加え、３年後期の後半から４年次終了まで各研究室に所属し、特別実習（卒業論文のための研究）を行います。学部卒業後に大学院修士課程に進学する学生は４年次の夏頃に大学院入学試験を受けることになります。
一方、６年制の薬学科の場合、３年次から、主に薬剤師や医薬品の臨床開発職に必要な専門科目を履修します。３年後期の後半からは各研究室に配属され少人数での特別実習が行われますが、４年後期には実務実習を受けるために必要な技術や知識を習得するための事前実務実習と共用試験があります。５年次には、病院と薬局の実務実習があります。千葉大学医学部附属病院で実施される病院実務実習では、全国で統一されたカリキュラム（コア・カリキュラム）の他、学生が薬剤部を離れて入院患者さんのベッドサイドに行き、治療の方針や進行状況、患者さんの心身の変化など全人的に学びます。また、同時に実習を行っている医学部学生と十分な討議を行うことでチーム医療の基盤を作ります。薬局実務実習では、大学を離れ千葉市内を中心とした薬局での実習を行います。これら、実務実習は 2.5 カ月もの長期にわたるため、本学では、実習中の学生の実習の進捗状況、目標の到達度、問題等を学生、大学教員、指導薬剤師が同時に把握可能な環境をインターネットを介して実現しています。学生、大学、実務実習施設間が連携し実習指導を実施しています。６年後期には薬剤師国家試験受験のための医療 薬学特別演習があります。
薬学は専門分野が多岐にわたるため、数多くの選択肢の中から自分の適性にあった分野に進むことができます。卒業後は、製薬会社、医療機関、大学・研究機関、医療行政など幅広い職域があります。

（出典：千葉大学薬学部ウェブサイト）

資料８－６　学位授与の方針

千葉大学薬学部は、以下を修得した学生に対して、学位を授与します。

「自由・自立の精神」

薬学を学ぶ者として自己の目標を設定し、常に自己を評価検証できる。そして、生命・医療倫理に則って行動し、専門的能力を役立てることができる。さらに、生涯学習により常に自己向上を図ることができる。

「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」

薬学の社会的、文化的位置づけを理解する。そして、基本的人権を擁護し、社会正義を実現するための義務と権利を適正に行使しつつ、グローバルな視点や地域の視点から持続的な社会の発展のために関与できる。

「普遍的な教養」

多様な文化・価値観に関心を持ち、理解を深める。また、地球的視点から、自然、環境、社会について理解し、人類や社会が直面する課題について認識を持つ。

「専門的な知識・技術・技能」

創薬科学や生命科学の研究や教育の携わる者、あるいは、指導的薬剤師になることを目指して、専門領域に関する知識を体系的に修得し、問題発見と解決の方策 を考えることができる。自然や社会的事象、科学的事象、思考結果などを図や数式などで表現することができ、論理的思考の実践や思考結果を他者とやり取りする際の手段として役立てることができる。さらに、薬学に関して、情報や知識をもとに実証的な姿勢で、多面的な視点から論理的に分析でき、その結果を表現することができる。

「高い問題解決能力」

薬学で必要となる内容も含め、自分の考えを伝え、相手の考えを理解するための日本語によるコミュニケーション・プレゼンテーションが行え、他者と協力して 問題解決をするために役立てることができる。英語については、それらの基礎能力を身につける。そして、情報通信技術などの利用も含め、種々の方法で必要な 情報を収集、取捨選択、整理、分析し、知的財産権や情報倫理にも配慮しつつ利用することができる。獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、社会的要 求を踏まえて自らが立てた新たな課題を解決できる。さらに、他者と協調・協働して行動し、主体的に問題解決に取り組むことができる。

（出典：千葉大学薬学部ウェブサイト）

「ミッションの再定義」に記された本学部の使命は、資料８－７のとおりであり、上記の理念、教育目的、各方針と合致している。

資料８－７　ミッションの再定義

○　チーム医療の中で職能を発揮し活躍できる高い研究マインドを持ち、病院、薬局、公衆衛生の職域で指導的立場に立てる薬剤師、医薬品開発職あるいは医療行政職として医療に貢献できる人材を育成するとともに、医薬連携による「治療学」拠点形成を目指した先端的な研究活動を通じて、「治療学」の理論的背景を持ち第一線で活躍できる国際的な創薬研究者を育成する。

○　医療系３学部（医学部・薬学部・看護学部）が附属病院との連携下で多年次積上型の教育プログラムとして開発し、先端的に実施してきた専門職連携教育 （IPE） や連携実践（IPW）を発展、進化させ、専門職連携体系の構築と次世代対応型医療人育成を実践、普及させる。

○　植物科学と薬物動態学・毒性学を基盤とした創薬研究を推進し、医学部、附属病院及び学外機関との連携によって「治療学」として展開するとともに、地域薬剤師の生涯教育や、他大学や県薬剤師会等との連携による社会的課題等への対応を進める。

２．特徴

（１）多様な入試選抜の実施

優秀な人材を育成するため、入試選抜の多様化による優れた受験生の確保に努めてきた。これまで推薦入試、帰国子女特別入試、私費外国人留学生選抜、一般入試(前期・日程)を実施してきたが、平成 25 年度からは帰国子女を対象とした９月入学入試を導入した。なお、志願者数は資料８－８のとおりであり、例年、国立大学薬学部のトップとなっている。

資料８－８　志願者数（外国人留学生は除く）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
4 月入学	749	725	864	803	789	810
9 月入学				1	2	1

（出典：薬学部作成資料）

（２）入学後の学科選択

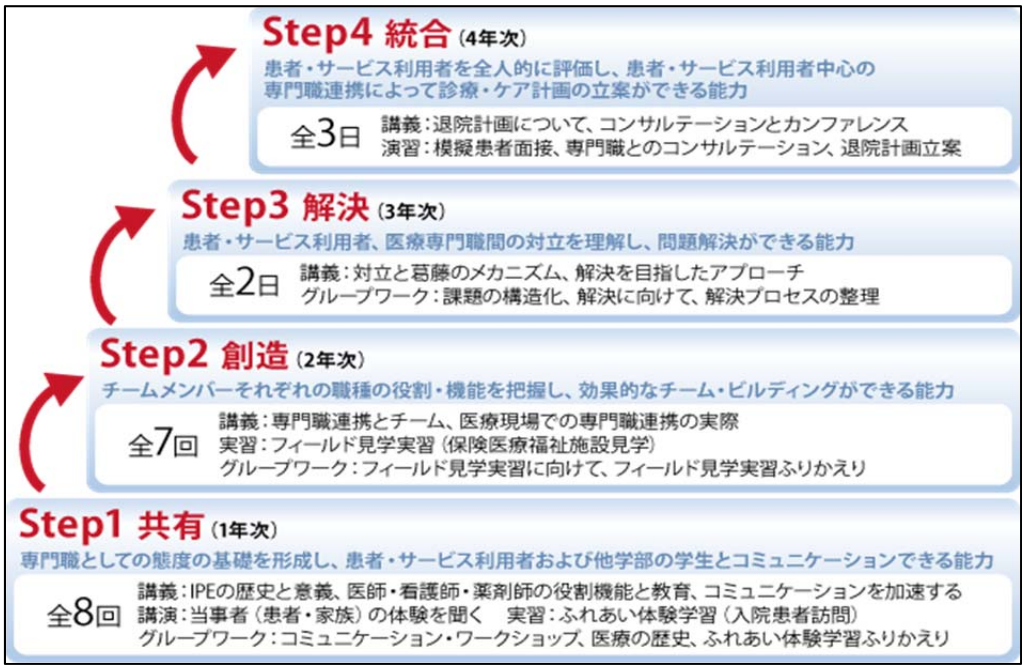
平成 18 年の薬学教育大改革を受けて改組し、薬科学科（修業年限４年）と薬学科（修業年限６年）の２学科を併設した。

薬学に十分な理解を持っていない入学前の受験生が、入学後に２学科のどちらが相応しいかについて適性を考える時間を設けるため、２学科を一括募集している。入学後に、普遍教養教育、基礎薬学教育、学生実習を含む専門薬学教育、さらに、卒業生の社会での広範な活躍の場についての適切な進路指導を２年間施した後に、学生が希望選択して２学科のどちらかに進学する体制としている。

（３）専門職連携教育（IPE：Interprofessional Education）

医学部、薬学部、看護学部が同一キャンパスに集積している利点を活用し、平成 19 年度より３学部が連携した講義「チーム医療」を立ち上げ、医療人としての自覚を促す導入教育「専門職連携教育（IPE）や連携実践（IPW：Interprofessional Work)」を全国に先駆けて実施している（資料８－９）。

資料８－９　亥鼻 IPE の学習プログラム

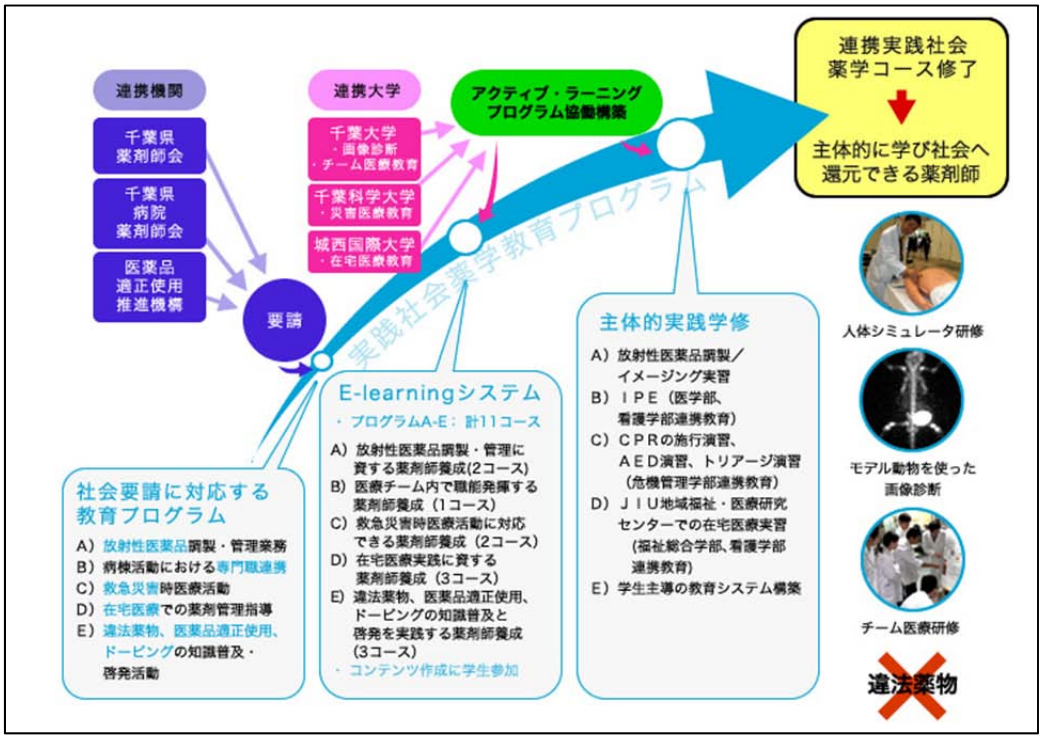


（出典：大学院看護学研究科附属専門職連携教育研究センターウェブサイト）

（４）在宅医療や災害時の医療活動に従事できる薬剤師の育成

文部科学省「平成 24 年度大学間共同教育推進事業」に採択された薬剤師養成プログラムにより、千葉県下の本学を含む３つの連携大学と３つの連携機関との協働の下、在宅医療や災害時の医療活動に従事できる薬剤師を養成している（資料８－10）。

資料８－10　大学間連携共同教育推進事業のプロジェクト概要



（出典：実践社会薬学の確立と発展に資する薬剤師養成プログラムウェブサイト）

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、当事者である学生とその保護者に加え、①大学、公的研究機関、企業等の薬学及び関連分野従事者、②病院や薬局に勤務する薬剤師を中心とした医療従事者、③国、県、市の行政従事者等の卒業生受入者である。さらには、患者を含む一般市民等も想定される。

いずれの関係者からも、教育目的に掲げている医薬品開発に貢献できる優れた創薬・生命科学研究者等、そして信頼できる薬の専門家としての薬剤師を養成することにより、教育成果を社会に還元することが期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

○基本的組織編成や教育体制の工夫とその効果

２学科制により、入学時に学生定員 80 名を一括募集し、３年次進級時に各学科への分科を行っているが、資料８－11 のとおり、学生定員と現員のバランスは適切に保たれている。

資料８－11　学生の現員（平成 27 年５月１日現在）

	１年次	２年次	３年次	４年次	５年次	６年次
薬学科 （修業年限６年） （薬剤師養成コース）	８７	８８	４０	４１	４４	３６
薬科学科 （修業年限４年） （創薬・生命科学研究者養成コース）			４８	４５		

（出典:薬学部作成資料）

大学設置基準に定められた必要数以上の専任教員、実務科教員を配置している（資料８－12)。

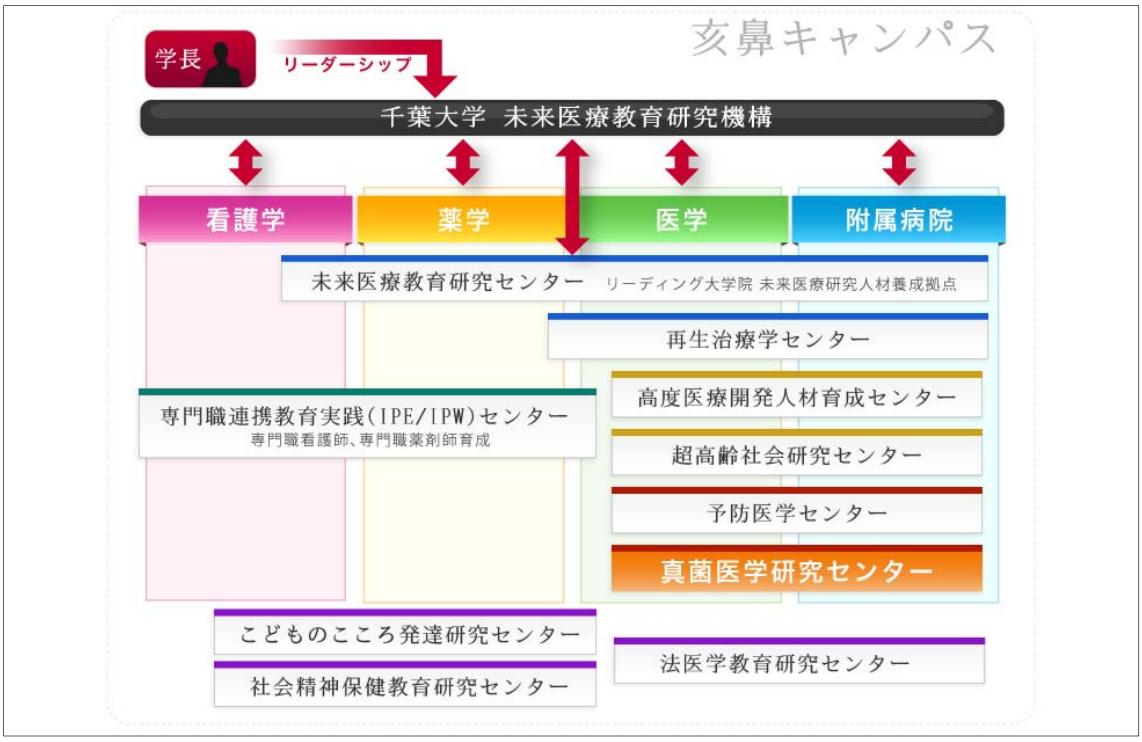
資料８－12　学科ごとの専任教員数（平成 27 年５月１日現在）

学科名	収容定員	専任教員数(現員)						設置基準で必要な専任教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
薬学科	２４０	１２	７	２	１３	３４	０	２２
（うち実務家教員）		２	０	０	２	４	０	
（うちみなし教員）		０	０	０	０	０	０	
薬科学科	１６０	７	６	１	７	２１	０	８

（出典：薬学部作成資料）

本学部では、医学部、看護学部と協調して医療系学部により次世代対応型医療人の育成と「治療学」拠点を創成する「亥鼻キャンパス高機能化構想」（資料８－12－２）を進め、本構想に関連して、平成 27 年度から、国際創薬学研究室と予防薬学研究室の２研究室を新設した（資料８－13)。国際創薬学研究室の担当教員として２名の外国人教員を採用している。

資料８－12－２　亥鼻キャンパス高機能化構想



（出典：未来医療教育研究機構ウェブサイト）

資料８－13　２研究室の資料

国際創薬学研究室

Interdisciplinary Pharmaceutical Research with International Scholars

The department consists of a group of international scientists with research interests in a broad area of pharmaceuticals research and drug discovery. Researchers engage in multidisciplinary projects using a variety of skills ranging from synthetic organic, medicinal, analytical and radiochemistry for the design of small-molecules and functional imaging agents, to the use of computational chemistry and bioinformatics tools to elucidate metabolic pathways and key medicinal natural products. Research is conducted in collaboration with other research laboratories and interdisciplinary skills are developed in various areas of pharmaceutical research using biological system to assess novel drugs, enzymes, and mechanisms of biological interactions.

予防薬学研究室

化学を駆使して、健康と環境を衛る

薬学部では、有機化学、無機化学、分析化学、生化学、物理化学等の様々な“化学” を学びます。これら“化学”をもとに、ヒトや社会の健康の増進（公衆衛生と言います）や清澄な環境の維持を目指し、研究・教育を担うのが衛生薬学という分野です。千葉大学薬学部では私たちの「予防薬学研究室」がその役割を担っています。薬学部の講義では、栄養学、食品衛生学、公衆衛生学、疫学、環境科学、毒性学等の分野を担当しています。ヒトが寿命を迎えるまで健康でいるためには、感染症や生活習慣病の少ない健康な社会集団でいるため、自然環境や生活環境を維持するため等について、具体的な“処方箋” を書くのが私たちの役割と言えるでしょう。

（出典：薬学部案内 2015）

平成 27 年度からは外国人教員による英語による講義（資料８－25－①　Ｐ．17）を行った。これらにより、学生全員の英語能力の向上化、グローバル化促進のボトムアップを図るとともに、英語に堪能な学生のさらなる語学力向上を図っている。

平成 27 年度から、部門制、講座制を改め、創成薬学部門（創薬科学講座）、生命薬学部門（ゲノム創薬学講座、環境生体科学講座）、臨床薬学部門（分子薬物治療学講座、先端実践薬学講座）の３研究部門（５講座）へと改め、高い研究マインドを有した学生の育成のために教員の再配置を行った。

○多様な教員の確保の状況

新規教員採用は公募としており、平成 27 年５月１日現在の全教員 63 名のうち、平成 22 年４月以降に、新規に着任した教員数は 32 名、このうち、他大学、本学他部局から着任した教員は 14 名であることから、活発に人事交流がなされていると言える。

特筆すべき点として、平成 26 年度後期から英語を母国言語とする外国籍の教員２名を特任教授、特任助教として採用した。さらに、寄附講座として「医薬品情報学講座」を平成 25 年４月から開設し、１名の客員教授と３名の客員研究員が在籍し、薬学部の教育に参加している。

なお、全教員（特任教員、客員教員含む）の男女比は、平成 27 年５月現在、男性 79%、女性 21%であり、女性教員比率が高く維持されている。

○入学者選抜方法の工夫とその効果

入学者受入れの方針をウェブサイトで公開し（資料８－４　Ｐ．３）、オープンキャンパスの開催や、各種の大学案内セミナー等へ教職員を派遣する等、入学者受入れの方針に沿った入学志願者の確保に努めている。夏季オープンキャンパスには多くの参加者が来学している（資料８－14）。

資料８－14　夏季オープンキャンパス薬学部参加集計数

24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
７３５	７１７	６８３	６０３

（出典：薬学部作成資料）

各年度に多くの高校訪問、大学案内セミナーへの参加等を行っている（資料８－15）。

資料８－15　高校訪問、大学セミナーへの参加数

24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
１６	１８	１１	９

（出典：薬学部作成資料）

さらに、薬科学科にて、本学で初めてとなる秋季（９月）入学制度を平成 25 年から開始した。本制度は、海外の高校の卒業からスムーズに帰国子女の受入れを行うとともに、多様な学生の受入れを促進することを目的としており、資料８－16 のとおり、平成 27 年度に合格者を輩出した。毎年、数名の受験者がおり、今後もこの制度を継続する予定である。

資料８－16　９月入学（秋入学）帰国子女入試実施状況

	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成２５年度	若干名	1	1	0	0
平成２６年度	若干名	2	2	0	0
平成２７年度	若干名	1	1	1	1

（出典：薬学部作成資料）

これらにより、前期日程、後期日程とも毎年高い受験倍率を得ており、入学者受入れの方針に合致した優秀な学生を入学者として選抜できていると考えている。

○教員の教育能力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教員対象の教育関連 FD を毎年７回程度実施しており（資料８－17)、教職員対象の「成績や個人情報等の管理など」に関する FD は平成 27 年度に３回実施している。

資料８－17　ＦＤ研修会実施状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
実施回数	６	６	８	７	８	５

（出典：薬学部作成資料）

○教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

各学期末に学生による授業評価アンケート（資料８－18）を行い、学生の理解度を教員が把握するとともに、教員は学生のレベルやニーズに合わせるよう講義内容の変更・改善等を行っている。本アンケート結果は、学部の教務委員会でも確認し、各授業を他の教員が客観的に点検・評価するシステムを導入している。

資料８－18　アンケート質問用紙

アンケート「学生による授業評価」

注意

※　無記名です。成績には影響しません。この調査は授業の改善のために参考として行うものです。ただし、集計された評価は、学部・大学院全体の評価にもつながりますので、責任を持って回答してください。

※　各授業科目に対して、以下の質問についてマークシートに回答して下さい。実施年度、授業科目名、担当教員名を記入し、期別（前期・後期）曜日、時限、学年をマークしてください。

※　複数の教員が担当した科目については総合的な評価を記入してください。個々の教員に対する評価は裏面にコメントしてください。

Ａ.授業の内容・方法等について

１．シラバスの内容はわかりやすく、丁寧に書かれていましたか

①非常に良い　②良い　③普通　④あまり良くない　⑤悪い

２．授業内容は一貫性、計画性のあるものでしたか

①非常にあった　②あった　③普通　④あまりなかった　⑤全然なかった

３．他の授業内容と重複していませんでしたか

①全くなかった　②なかった　③普通　④少しあった　⑤ほとんど重複

４．薬学領域の中でのこの講義の位置づけ（他の講義とのつながり）が適切に説明されましたか

①非常に適切だった　②適切だった　③普通　④あまり説明されない　⑤全くされない

５．教科書・教材、配布資料は適切でしたか

①非常に適切だった　②適切だった　③普通　④あまり適切でない　⑤全く適切でない

６．スライド、OHP、PC プロジェクター等の使用は適切でしたか

①非常に適切だった　②適切だった　③普通　④あまり適切でない　⑤使用しなかった

７．講義の準備が適切で、スムースな授業運びでしたか

①非常に良く準備　②良く準備　③普通　④やや準備不足　⑤かなり準備不足

８．講師の休講・遅刻（１５分以上）はありませんでしたか

①０回　②１回　③２回　④３回　⑤４回以上

９．授業の進度は適切でしたか

①適切だった　②まあまあ適切だった　③普通　④遅すぎる　⑤速すぎる

10. 講師の話し方（聞き取りやすさ）はどうでしたか

①大変聞き取り易い　②聞き取り易い　③普通　④聞き取りにくい　⑤非常に聞き取りにくい

Ｂ.あなた自身について

11. 授業内容は興味・関心の持てるものでしたか

①非常に持てた　②持てた　③普通　④持てなかった　⑤ほとんど持てなかった

12. 授業はよく理解できましたか

①よく理解できた　②理解できた　③まあまあ　④あまりできなかった　⑤全くできなかった

13. 授業にどの程度出席しましたか

①すべて出席　②１～2 回欠席　③3～4 回欠席　④5～6 回欠席　⑤7 回以上欠席

14. １回の授業に対してどの程度予習・復習をしましたか

①３時間以上　②２−３時間　③１−２時間　④１時間以下　⑤全くしなかった

15. クラス全体の受講雰囲気をどう感じましたか（熱心で集中できる雰囲気でしたか）

①非常に良かった　②良かった　③まあまあ　④あまり良くなかった　⑤全く良くなかった

C.その他

講義の印象や改善点について、あなたの意見をマークシート用紙の裏に書いて下さい。

以上

薬学部教務委員会
大学院教育委員会

（出典：薬学部作成資料）

平成 25 年 12 月の薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂に伴い、平成 27 年度から改訂に基づいた教育の実践のため、「薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂」作業の進展に合わせつつ、薬剤師の使命、求められる倫理観、他職種連携協働などを重視したカリキュラムの改訂を平成 24 年４月入学者から実施した。

また、TA の積極的な活用を行っており、丁寧なマンツーマン教育に欠かせない役割を果たしている（資料８－19）。

資料８－19　TA の採用状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学部 6 年生(SA)			40	39	34	34
修士課程(TA)	88	104	47	44	50	51
博士課程(TA)	16	9	5	9	4	12

（出典：薬学部作成資料）

なお、平成 27 年度に薬学教育評価機構が実施する薬学教育評価を受審し、「薬学部薬学科（６年制薬学教育プログラム）は、薬学教育評価機構が定める薬学教育評価基準に適合していると認定する。」との評価を受けた。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
第１期中期目標期間（前期間）末と比較し、多様な教員の確保と入学者選抜方法の工夫に大きな改善が見られ、２名の外国人教員や寄附講座設立による教員配置が多様な教員確保につながっている。また、本学で初めて秋季（９月）入学制度を確立し、多様な学生の受入れを図るとともに、高い研究マインド、グローバル化マインドを有する学生の育成に向け、新任教員の採用や、研究部門及び講座の再編成等を行った。
また、「亥鼻キャンパス高機能化構想」（資料８－12－２）に沿って学部教育体制や授業等を整備し、さらに、「薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂」作業の進展に合わせつつ、カリキュラムの改訂を前倒しして平成 24 年４月入学者から実施した。
これらは、薬学部学生教育という観点からだけでなく、他職種協働を促進できる医療人育成という観点、高い研究マインドを有したグローバル人材育成という観点から、高い評価を受けると自己評価している。

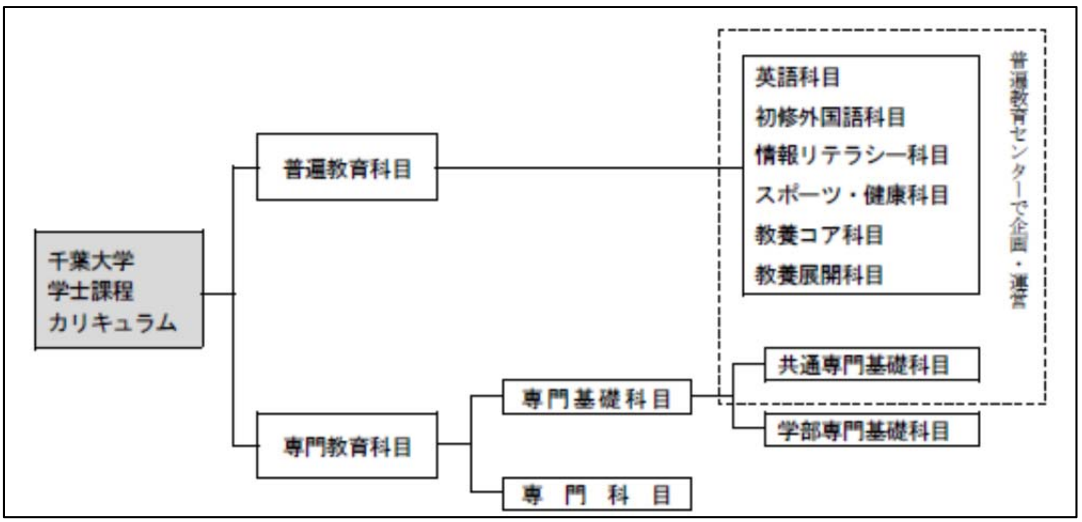
観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

○体系的な教育課程の編成状況

学位授与の方針（資料８－６　Ｐ．４）に基づいた学士教育は、教養の修得をめざす普遍教育科目と学部の専門教育科目から構成され（資料８－20)、学科ごとに体系的に構成されている。

資料８－20　カリキュラム



（出典：Guidance 2015）

また、カリキュラムの体系を明示するため、平成 26 年度に全科目（コース）についてナンバリングを行うとともに（資料８－21)、各学科のカリキュラム・ツリーを作成した（資料８－22)。

資料８－21　コース・ナンバリング一覧

コース・ナンバリング一覧（薬学部専門科目）

【共通科目】

番号	授業科目	ナンバリング	単位	備考
1	有機化学 Ⅰ	PX101	2	
2	有機化学 Ⅱ	PX102	2	
3	物理化学 Ⅰ	PX103	2	
4	生物化学 Ⅰ	PX104	2	
5	分析化学 Ⅰ	PX105	2	
6	機能形態学	PX106	2	
7	薬理学 Ⅰ	PX107	2	
8	チーム医療 Ⅰ	PX108	1	
9	有機化学演習Ⅰ	PX109	1	
10	生物化学演習	PX110	1	
11	物理化学 Ⅱ	PX201	2	
12	生物化学 Ⅱ	PX202	2	
13	有機化学 Ⅲ	PX203	2	
14	有機化学 Ⅳ	PX204	2	
15	物理化学 Ⅲ	PX205	2	
16	生物化学 Ⅲ	PX206	2	
17	生物化学 Ⅳ	PX207	2	
18	分析化学 Ⅱ	PX208	2	
19	薬理学 Ⅱ	PX209	2	
20	薬理学 Ⅲ	PX210	2	
21	薬剤学 Ⅰ	PX211	2	
22	薬剤学 Ⅱ	PX212	2	
23	細胞生物学 Ⅰ	PX213	2	
24	生薬学	PX214	2	
25	衛生薬学 Ⅰ	PX215	2	
26	微生物学・感染症学	PX216	2	
27	推測統計学	PX217	2	
28	チーム医療 Ⅱ	PX218	1	
29	有機化学演習 Ⅱ	PX219	1	
30	薬学総合演習	PX220	1	
31	分析化学実習	PX221	1	
32	有機化学実習	PX222	1	
33	薬用資源学実習	PX223	1	
34	企業等インターンシップ	PX224	1	
35	有機化学 Ⅴ	PX301	2	
36	物理化学 Ⅳ	PX302	2	
37	薬剤学 Ⅲ	PX303	2	
38	細胞生物学 Ⅱ	PX304	2	
39	免疫学	PX305	2	
40	化学療法学	PX306	2	
41	衛生薬学 Ⅱ	PX307	2	
42	医薬品安全性学	PX308	2	
43	臨床薬物動態学	PX309	2	
44	臨床薬理学	PX310	2	
45	疾病学 Ⅰ	PX311	2	
46	疾病学 Ⅱ	PX312	2	
47	薬物治療学 Ⅰ	PX313	2	
48	薬物治療学 Ⅱ	PX314	2	
49	チーム医療 Ⅲ	PX315	1	
50	臨床検査・診断薬学	PX316	2	
51	遺伝子応用学	PX317	2	
52	分析化学 Ⅲ	PX318	2	
53	分子イメージング薬剤学	PX319	2	
54	製剤工学	PX320	2	
55	医薬化学	PX321	2	
56	天然物化学	PX322	2	
57	機能性分子化学	PX323	2	
58	創薬化学	PX324	2	
59	医薬品合成化学	PX325	2	
60	薬品物理化学	PX326	2	
61	物理化学実習	PX350	1	
62	生物化学実習 Ⅰ	PX351	1	
63	生物化学実習 Ⅱ	PX352	1	
64	製剤・薬剤学実習	PX353	1	
65	衛生・放射薬学実習	PX354	1	
66	薬理学実習	PX355	1	
67	医療薬学実習	PX356	1	
68	薬事法規・薬局方・制度行政学	PX401	2	
69	チーム医療 Ⅳ	PX402	1	

【薬学科】

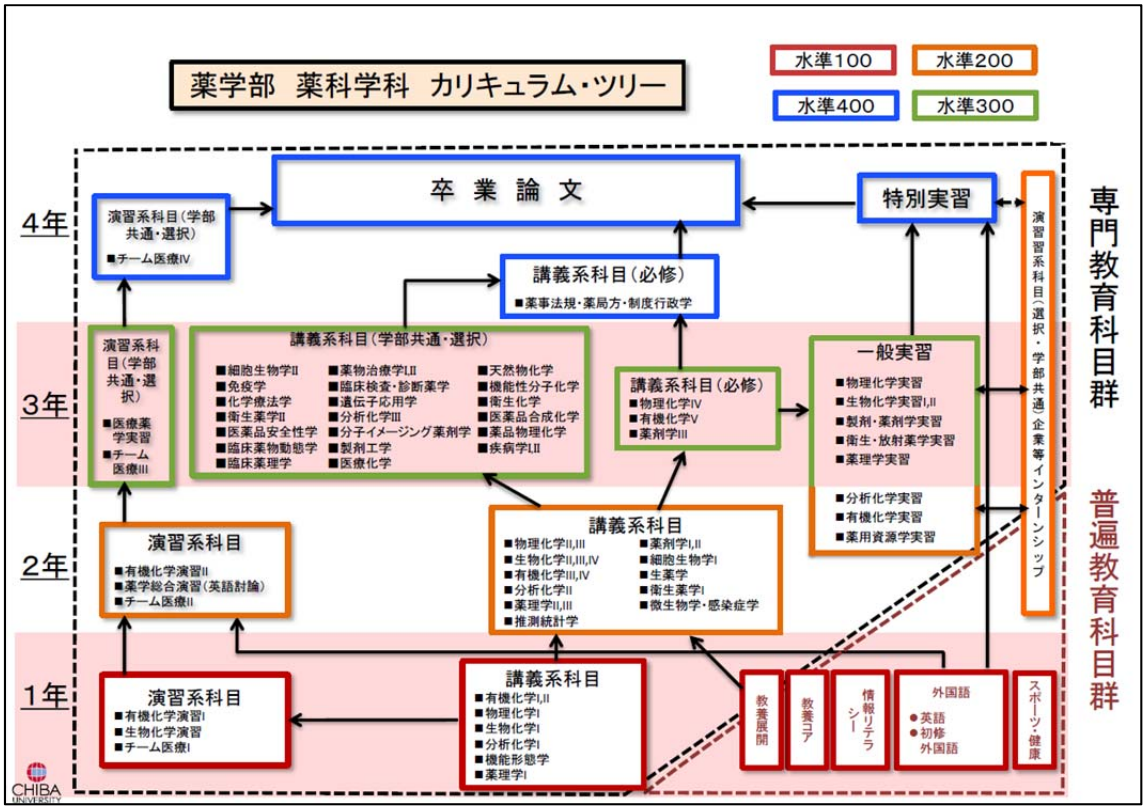
番号	授業科目	ナンバリング	単位	備考
1	漢方治療学	PP401	2	
2	実践薬学	PP402	2	
3	薬剤師と地域医療	PP403	2	
4	医療薬学	PP404	2	
5	医療薬学演習 Ⅰ	PP450	1	
6	医療薬学演習 Ⅱ	PP451	1	
7	医療薬学演習 Ⅲ	PP452	1	
8	事前実務実習	PP453	4	
9	特別実習 Ⅰ	PP454	8	
10	病院実習	PP550	10	
11	薬局実習	PP551	10	
12	ベッドサイドラーニング	PP552	1	
13	特別実習 Ⅱ	PP553	6	
14	医療薬学特別演習 Ⅰ	PP650	1	
15	医療薬学特別演習 Ⅱ	PP651	1	
16	特別実習 Ⅲ	PP652	8	

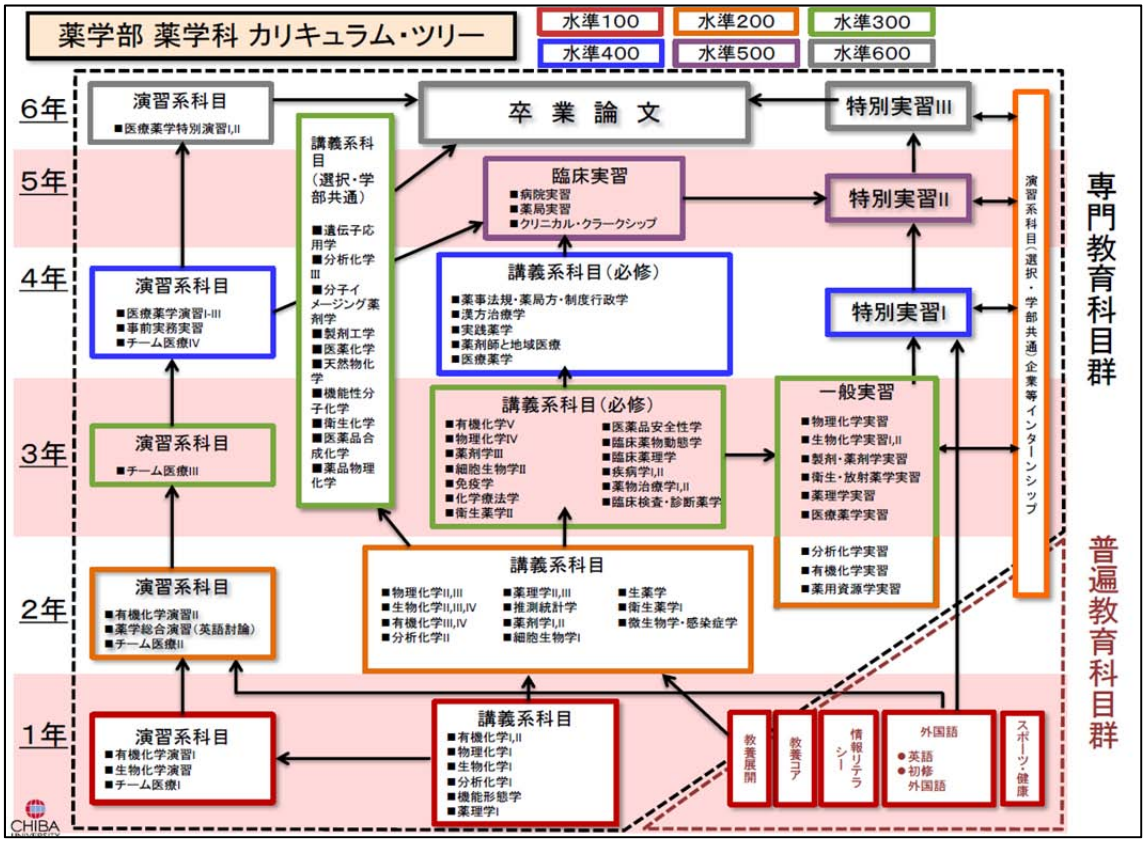
【薬科学科】

番号	授業科目	ナンバリング	単位	備考
1	特別実習	PS450	10	

（出典：薬学部授業案内 2015）

資料８－22　カリキュラム・ツリー





水準	定義	主な対象
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内 容を扱う科目
600	大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程修了レベルの科目	・大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程で学修する最終段階の水準の科目 ・修士論文など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

１、２年次のカリキュラムは共通であり、普遍教育科目と専門教育科目の単位数をバランス良く配置することで（資料８－22)、教養と専門の習得を並行して行えるように配慮している（資料８－23)。

資料８－23　卒業に必要な単位

学科名	普遍教育科目							専門教育科目				卒業単位数
	外国語科目		情報リテラシー科目	スポーツ・健康科目	教養コア科目	教養展開科目	小計	専門基礎科目	専門科目		小計	
	英語科目	初修外国語科目							必修授業科目	選択授業科目		
薬学科	4～8	0～4	2	1～2	6	7～9	26	12	145	6	163	189
	8～10											
薬科学科	4～8	0～4	2	1～2	6	7～9	26	12	65	30	107	133
	8～10											
備考　普遍教育科目として英語科目４単位，情報リテラシー科目２単位，スポーツ･健康科目１単位，教養コア科目６単位，教養展開科目７単位（生物学，薬学への招待Ⅰ，薬学への招待Ⅱ及び物理学基礎実験Ⅰ）を必修とする。												

（出典：千葉大学薬学部履修案内 2015）

薬学科における専門教育は、薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づいて策定している。薬科学科の専門教育は、修士課程における教育研究を踏まえ、創薬研究や医薬品開発に能力を発揮できる人材の育成を目指したカリキュラムを編成している。

○社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

医療現場からの要請に応えるため、薬学科では CBT、OSCE、実務実習等に加え、専門職連携教育（IPE）や連携実践教育（IPW）を４年次までの多年次積上型教育プログラム（チーム医療 Ⅰ～Ⅳ）として実施し、５年次には「クリニカルクラークシップ」を病院実務実習の中に取り入れることで、専門職連携体系の構築と次世代対応型医療人育成教育を実践している。

一方、薬科学科では、４年次で行われるマンツーマン研究教育により、大学院教育との密接な連携の基に創薬研究者を育て、有能な人材を供給している。

○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

グローバル人材育成及び薬科学科の教育理念（資料８－３　Ｐ．２）を実現するため、TOEIC-IP の受験を義務づけ、500 点以上の得点を得るよう指導している。

また、検定英語の単位認定を積極的に活用するとともに（資料８－24）、英語教科書の使用や講義資料としての英語論文の活用を一部の講義で取り入れている。

資料８－24　外国語単位認定者数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
認定者数	47	32	51	77	64	72

（出典：薬学部作成資料）

平成 27 年度から国際創薬学研究室の外国人教員による英語による講義を、資料８－25 のとおり実施し、英語コミュニケーション能力の向上を図っている。

資料８－25－①　外国人教員による英語による講義

年次	講義名	担当コマ	備考
1 年次(前期)	基礎化学・生物学	７コマ	在籍者全員対象
2 年次(前期)	薬学総合演習（英語講義・演習）	６コマ	必修／全 16 コマ
3 年次	英語科学コミュニケーション（一部の専門科目）	８コマ	両学科 3 年次以上 英語能力選抜試験で 高成績者 8 名程度

※１コマ 120 分　（出典：薬学部作成資料）

資料８－25－②　基礎科学・生物学のシラバス

基礎化学・生物学（英語講義）

Fundamentals of Chemistry in Life Science（１単位）

１年次前期

【担当教員】

Prof.　Ashfaq Mahmood　Assistant Prof. Amit Rai

Assistant Prof. Ayako Tonoki　Assistant Prof. Shinji Harada

【授業概要及び目標】

生命科学を学ぶ上で必須な化学の原理や生物の基礎について英語による講義を通じて、理解を深める。
This course is conducted in English. The goal is to provide students introductory knowledge on the principles of chemistry and its role in understanding molecules that are the basic components of biological life. Some basic principles in chemistry from the fundamentals that describe atoms to how these are used to build various molecules and macromolecules will be described. Concepts of equilibrium and pH will also be introduced in the context of principles important for the study of the chemical basis of biology.

【授業計画及び授業内容】

回	月日	担当者	項　目 ＜授業方法＞	授　業　内　容
1	4. 22 Ⅳ	Mahmood & Harada	Atoms, Elements and Molecules part 1 ＜講義＞	生命を構成する分子と原子について、周期表の族性に従った化学的類似性について、講義、議論を行う。 From atoms to molecules of Life: An introduction to the concepts and theory of atomic orbitals and the principles behind the Periodic Table of elements. Introduction to atomic orbitals along with group properties and relationships will be discussed.
2	4. 22 Ⅴ	Mahmood & Harada	Atoms, Elements and Molecules part 2 ＜講義＞	生命（有機物）を構成する必須元素について、それぞれの原子同士を結びつける結合様式について紹介する。 Students will be introduced to molecular and hybridized orbitals in the bonding theory of covalent and Pi bonds and an introductory application of these to elements (H, C, N, O, S & P) that are essential in Life. Organic functional groups with their nomenclature, properties and behavior in molecules important in Life Sciences will be elaborated.
3	5. 20 Ⅴ	Mahmood & Harada	Physical concepts and Q & A. ＜講義＞	薬物などの分子の水への溶解平衡に関わる諸因子について、理解を深める。 Solutions and Equilibrium: water and the concepts of solution and concentration, hydrogen-bonding, and solubility of molecules will be described. Equilibrium and the Law of Mass Action and application in ionization of water, pH, and binding of drug molecules to enzymes, and proteins. In-class exercises and Q & A. assessments.
4	6. 3 Ⅴ	Rai & Tonoki	Amino acids and Proteins ＜講義＞	タンパク質を構成するアミノ酸について、それぞれの分類や特性について理解を深め、それら組み合わせが生命活動に重要な酵素などを形づくることを学ぶ。 Amino acids as building blocks: we will discuss amino acids and their structure and geometries, their classification into different groups and how their combination leads to synthesis of peptides hormones, proteins, enzymes and other important macromolecules and their roles supporting biological life.

5	7. 1 V	Rai & Tonoki	Nucleotides, DNA and RNA ＜講義＞	遺伝情報をコードする核酸塩基について、それら構造の違いについて理解し、どのように RNA やタンパク質が合成されるのかを学ぶ。 The genetic code of Life: This topic will deal with nucleotides, building blocks of genetic material. Nucleic acids store information in cells. RNA is a single-chain polymer of nucleotides, while DNA possesses two chains twisted around each other. We will discuss how genetic information is transferred and how it leads to synthesis of RNA and then proteins.
6	7. 15 V	Rai & Tonoki	Carbohydrates and Lipids ＜講義＞	生命体の細胞膜を構成している脂質、炭化水素などの効率的なエネルギー貯蔵としての役割を理解する。 Lipids and carbohydrates are essential component of any living organism. This topic will briefly discuss chemical properties of carbohydrates, oligosaccharides, lipids and fatty acid. Their role as parts of cellular components and membranes, as well as efficient energy sources and storage molecules.
7	7. 29 V	Mahmood & Harada	Summary Q & A's and Assessment Exam ＜講義＞	これまでの講義内容に関して、総括ならびに質疑応答を行いった後に知識の確認を行う。 A discussion period with question and answer on the overall topics of the course. Followed by an Assessment Test.

【キーワード：Key words】

基礎化学、周期表、化学結合、基礎生化学、生体分子、アミノ酸、DNA、RNA、蛋白質、脂質、糖

Fundamental Chemistry, Periodic Table, Introduction to chemical bond, Fundamental Biochemistry, Biological molecules, Amino Acids, DNA, RNA, Proteins, Lipid, Sugars

【教科書・参考書：Textbook】

必要に応じて英語資料を配布する。（一部インターネットの教材を使用する）

Handouts, Web-resources and eBooks available on internet. Handouts and links to e-Resources will be provided when necessary.

【評価方法・基準：Evaluation】

授業態度（30%）、英語発表（30%）、英語討論への参加あるいは英文レポート（40%）により総合的に評価する。

原則として授業時間の３分の２以上の出席が必要である。

履修開始時に配布する評価基準に基づき各評価を実施する。

Evaluation is based on the attendance/attitude (30%), presentation and reports (30%), and Assessment exam (40%).

Attendance rate more than 67% is necessary for each student.

【到達目標：Goals】

英語講義の内容を理解する能力を養成する。生化学、化学のトピックについて英語によるプレゼンテーション、議論ができるようになる。

Improvement in the ability to understanding lectures in English through presentations and discussions on the chemical bases of biology.

【授業外学習：Additional requirements】

配布英文資料の理解が必須であり、必要に応じて英文レポートを課す。

Students are recommended to learn by themselves the distributed materials to improve their understanding. English report maybe required on occasions.

【留意事項：Remarks】

この科目は修了要件には含まれません。

This course is not included in the completion requirements.

（出典:薬学部授業案内 2015）

○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育理念（資料８－３　Ｐ．２）に基づく人材を育成するため、薬学科では、薬学教育モデルコアカリキュラムに対応するカリキュラム編成に加え、前述のとおり専門職連携教育（IPE）や連携実践（IPW）を全国に先駆けて実施し、チーム医療の中で職能を発揮できる指導的薬剤師の育成を行っている（資料８－９　Ｐ．５）。

さらに、薬学科では４年次から６年次にかけて特別実習（卒業研究）を行うことで、高い研究マインドを持つ指導的薬剤師の育成を行っている。

薬科学科では、２～３年次で講義や演習に加える形で一般実習を行い、実験の基本的な技術及び知識を小グループ単位で教育している。さらに、３年次後期から４年次にかけて、個々の学生に異なる課題を与え、問題解決・データ解析・プレゼンテーション能力等を育むための特別実習を行っている。本課程は創薬や医薬品研究開発を目指す学生を教育し、修士課程への進学を前提にしている。

○学生の主体的な学習を促すための取組

効率的な学習効果向上のために予習・復習が極めて重要であることを年度当初のガイダンスで毎年喚起しており、授業の中でも繰り返し学生に説明している。

また、シラバスには、学習目標に加え、授業内容を提示し、授業外学習項目、参考書、評価方法・基準等を明示することで、自主的学習を可能にするとともに、単位の実質化に努めている。

一方、３年進級時に薬学科と薬科学科の進学振分けを行うことから、学科選択に必要な知識や概念を理解させるための導入教育を通じて、主体的な学習意欲を高めている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

前期間末と比較し、社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施及び養成する人材像に応じた効果的な教育方法の工夫について、専門職連携教育（IPE）や連携実践（IPW）を発展、進化させ、専門職連携体系の構築と次世代対応型医療人育成を実践、普及させた点で大きな改善が見られる。

国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫の観点では、外国人教員の英語による専門科目の講義を新たに追加または新設することで、グローバル人材育成を促進している。

以上の観点から、期待される水準を上回ると自己評価している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

○履修・修了状況から判断される学習成果の状況

本期間中において、留年を経験せずに４年間の学業で卒業した学生は、入学者の９割を超えており、単位取得率は高く（資料８－26）、休学率及び留年率は低くなっている（資料８－27）。

資料８－26　単位修得率

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
履修登録者数	5,672	5,680	5,808	5,750	5,825	5,935	5,791
単位修得者数	5,535	5,565	5,680	5,641	5,673	5,842	5,687
単位修得率	97.5%	97.9%	97.7%	98.1%	97.3%	98.4%	98.2%

（出典：薬学部作成資料）

資料８－27　休学率及び留年率

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
在籍数	341	372	417	421	430	423	429
休学者数	4	3	2	3	4	3	2
休学率	1.2%	0.8%	0.5%	0.7%	0.9%	0.7%	0.5%
留年者数	11	4	3	6	4	4	4
留年率	3.2%	1.1%	0.7%	1.4%	0.9%	0.9%	0.9%

（出典：薬学部作成資料）

教授会の下部組織の教務委員会から分岐した薬学特別演習委員会によるきめ細やかな指導の成果もあり、薬剤師国家試験の新卒者合格率は高く、常に国公立大学上位を維持している（資料８－28）。

資料８－28　本学部の薬剤師国家試験の現役合格率

	97 回 （23 年度）	98 回 （24 年度）	99 回 （25 年度）	100 回 （26 年度）	101 回 （27 年度）
合格率	100%	90.2%	88.1%	80.6%	97.1%

（出典：薬学部作成資料）

○学外の語学等の試験の結果から判断される学習成果の状況

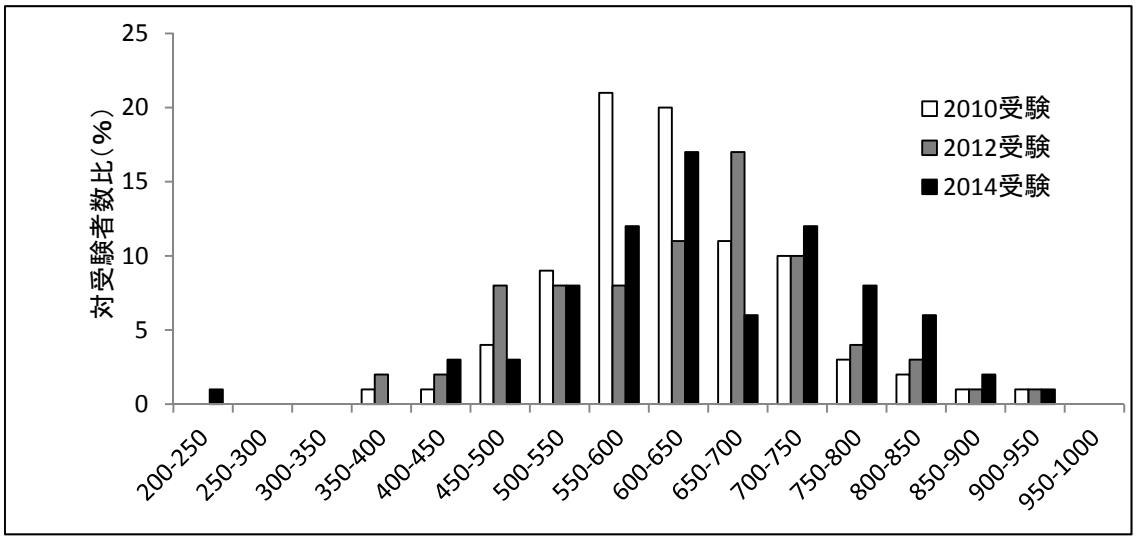
英語の語学試験（TOEIC-IP）の結果は資料８－29 のとおりであり、平成 22 年度入学者の TOEIC-IP の成績は、年々上がっている。

資料８－29　平成 22 年度入学者の TOEIC-IP の成績解析結果

	受験年	平均点	標準偏差
Listening	22 年	329.2	57.3
	24 年	329.2	59.8
	26 年	336.5	64.1
Reading	22 年	297.5	54.1
	24 年	302.9	64.7
	26 年	313.2	68.2
Total	22 年	626.7	99.0
	24 年	632.1	112.5
	26 年	649.7	124.6

※受験者数は、22 年度 84 名、24 年度 75 名、26 年度 79 名

Total Score 分布



（出典：薬学部作成資料）

○学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

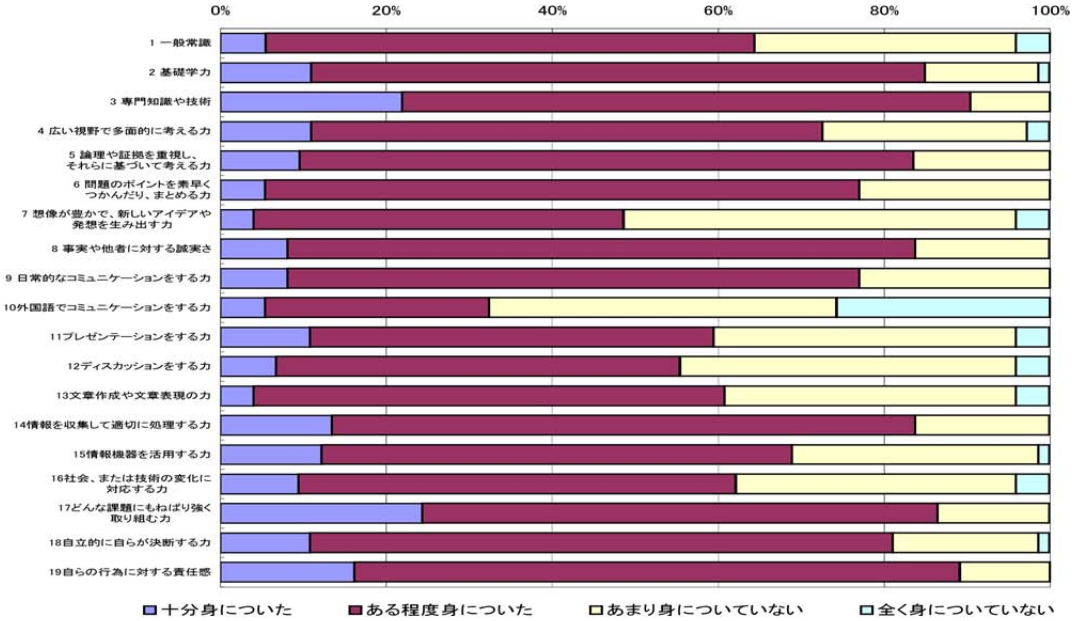
授業評価アンケートでは、学生から極端に評価が低い講義はなく、概ね好評である。

また、平成 27 年に実施した満足度調査の結果において、多くの項目で概ね高い評価を得ている（資料８－30）。

なお、就職説明等に会社関係者が来学された折に、適宜卒業生の会社における活動状況の聴取を行うとともに、同窓会（薬友会）等を通じて、学部教育への意見や要望を聴取している。

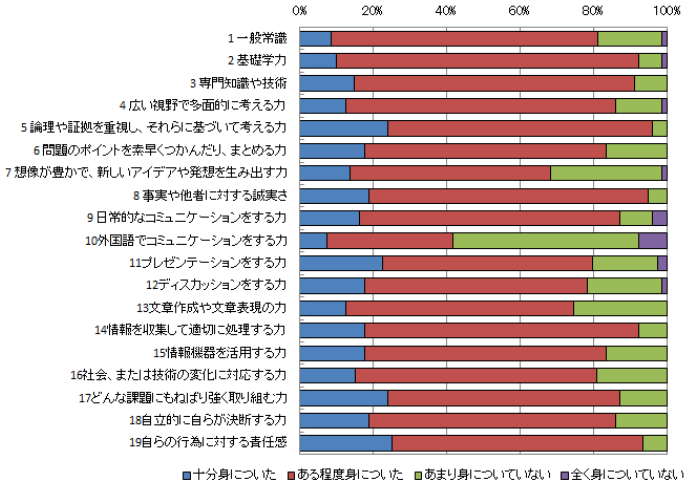
資料８－30　平成 21 年、平成 27 年意識・満足度調査報告書（抜粋）

平成 21 年度　薬学部卒業生



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	4	(5.5%)	43	(58.9%)	23	(31.5%)	3	(4.1%)	73	2
2 基礎学力	8	(11.0%)	54	(74.0%)	10	(13.7%)	1	(1.4%)	73	2
3 専門知識や技術	16	(21.9%)	50	(68.5%)	7	(9.6%)	0		73	2
4 広い視野で多面的に考える力	8	(11.0%)	45	(61.6%)	18	(24.7%)	2	(2.7%)	73	2
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	7	(9.6%)	54	(74.0%)	12	(16.4%)	0		73	2
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	4	(5.4%)	53	(71.6%)	17	(23.0%)	0		74	1
7 想像が豊かで、新しいアイデアや 発想を生み出す力	3	(4.1%)	33	(44.6%)	35	(47.3%)	3	(4.1%)	74	1
8 事実や他者に対する誠実さ	6	(8.1%)	56	(75.7%)	12	(16.2%)	0		74	1
9 日常的なコミュニケーションをする力	6	(8.1%)	51	(68.9%)	17	(23.0%)	0		74	1
10 外国語でコミュニケーションをする力	4	(5.4%)	20	(27.0%)	31	(41.9%)	19	(25.7%)	74	1
11 プレゼンテーションをする力	8	(10.8%)	36	(48.6%)	27	(36.5%)	3	(4.1%)	74	1
12 ディスカッションをする力	5	(6.8%)	36	(48.6%)	30	(40.5%)	3	(4.1%)	74	1
13 文章作成や文章表現の力	3	(4.1%)	42	(56.8%)	26	(35.1%)	3	(4.1%)	74	1
14 情報を収集して適切に処理する力	10	(13.5%)	52	(70.3%)	12	(16.2%)	0		74	1
15 情報機器を活用する力	9	(12.2%)	42	(56.8%)	22	(29.7%)	1	(1.4%)	74	1
16 社会、または技術の変化に対応する力	7	(9.5%)	39	(52.7%)	25	(33.8%)	3	(4.1%)	74	1
17 どんな課題にもねばり強く取り組む力	18	(24.3%)	46	(62.2%)	10	(13.5%)	0		74	1
18 自立的に自らが決断する力	8	(10.8%)	52	(70.3%)	13	(17.6%)	1	(1.4%)	74	1
19 自らの行為に対する責任感	12	(16.2%)	54	(73.0%)	8	(10.8%)	0		74	1

平成 26 年度　薬学部卒業生



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	7	(8.8%)	58	(72.5%)	14	(17.5%)	1	(1.3%)	80	0
2 基礎学力	8	(10.0%)	66	(82.5%)	5	(6.3%)	1	(1.3%)	80	0
3 専門知識や技術	12	(15.0%)	61	(76.3%)	7	(8.8%)	0	(0.0%)	80	0
4 広い視野で多面的に考える力	10	(12.5%)	59	(73.8%)	10	(12.5%)	1	(1.3%)	80	0
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	19	(24.1%)	57	(72.2%)	3	(3.8%)	0	(0.0%)	79	1
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	14	(17.7%)	52	(65.8%)	13	(16.5%)	0	(0.0%)	79	1
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	11	(13.9%)	43	(54.4%)	24	(30.4%)	1	(1.3%)	79	1
8 事実や他者に対する誠実さ	15	(19.0%)	60	(75.9%)	4	(5.1%)	0	(0.0%)	79	1
9 日常的なコミュニケーションをする力	13	(16.5%)	56	(70.9%)	7	(8.9%)	3	(3.8%)	79	1
10外国語でコミュニケーションをする力	6	(7.6%)	27	(34.2%)	40	(50.6%)	6	(7.6%)	79	1
11プレゼンテーションをする力	18	(22.8%)	45	(57.0%)	14	(17.7%)	2	(2.5%)	79	1
12ディスカッションをする力	14	(17.7%)	48	(60.8%)	16	(20.3%)	1	(1.3%)	79	1
13文章作成や文章表現の力	10	(12.7%)	49	(62.0%)	20	(25.3%)	0	(0.0%)	79	1
14情報を収集して適切に処理する力	14	(17.7%)	59	(74.7%)	6	(7.6%)	0	(0.0%)	79	1
15情報機器を活用する力	14	(17.7%)	52	(65.8%)	13	(16.5%)	0	(0.0%)	79	1
16社会、または技術の変化に対応する力	12	(15.2%)	52	(65.8%)	15	(19.0%)	0	(0.0%)	79	1
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	19	(24.1%)	50	(63.3%)	10	(12.7%)	0	(0.0%)	79	1
18自立的に自らが決断する力	15	(19.0%)	53	(67.1%)	11	(13.9%)	0	(0.0%)	79	1
19自らの行為に対する責任感	20	(25.3%)	54	(68.4%)	5	(6.3%)	0	(0.0%)	79	1

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　薬剤師国家試験の現役合格率は極めて優秀であり、国公立大学の中で数年間毎年上位に位置している（資料８－28）。また、学生への授業アンケートに対する回答は概ね良好であり、かつ卒業生からも概ね満足度の高い評価を得ている。
　資料８－30 のとおり、平成 27 年に実施した満足度調査の結果において、多くの項目で概ね高い評価を得ている。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

○進路・就職状況

企業、特に製薬業界がより高学歴者を雇用する傾向にあり、その結果、薬科学科学生の約 90%以上が進学している（資料８－31）。

資料８－31－①　薬学部卒業生学科別の進路

	22 年度	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
	薬科学科	薬科学科	薬学科	薬科学科	薬学科	薬科学科	薬学科	薬科学科	薬学科	薬科学科	薬学科
進学	39	38	8	38	5	45	1	41	1	43	2
就職	2	3	32	0	36	0	41	4	35	1	34
企業	0	2	14	0	10	0	9	2	13	1	10
官公庁	0	0	5	0	3	0	3	2	5	0	5
病院・薬局	0	0	13	0	21	0	27	0	14	0	18
その他	2	1	0	0	2	0	2	0	3	0	1
計	41	41	40	38	41	45	42	45	36	44	36

（出典：薬学部作成資料）

資料８－31－②　平成 27 年度薬学科卒業生の進路

【業種別就職先】
企業：２８％　　病院・薬局：５０％　　公務員等：１４％　　その他：２％

【主な就職先】
千葉大学医学部附属病院、群馬大学医学部附属病院、足利赤十字病院、総合東京病院、アイセイ薬局、ウエルシア薬局、アステラス製薬、小野薬品工業、日本製薬、ファイザー、千葉県、さいたま市

【主な進学先】進学率　６％
東京大学大学院

（出典：薬学部作成資料）

資料８－31－③　平成 27 年度薬科学科卒業生の進路

【業種別就職先】
企業：２％　　病院・薬局：０％　　公務員等：０％　　その他：０％

【主な就職先】
トーマツイノベーション

【主な進学先】進学率　９８％
千葉大学大学院医学薬学府、東京大学大学院

（出典：薬学部作成資料）

○進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

入試成績、実務実習受入先からの評価、薬剤師国家試験合格率の実績（資料８－28　Ｐ．21）が示すように、学力、適応性、問題解決能力において優れている。さらに、薬学科の学生は薬剤師の現場で活躍した後で大学院に進学するケースもあり、その向学心が高く評価されている。

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　薬科学科の学生は、例年約 90％以上の高い割合で大学院に進学している（資料８－31）。また、国家試験の高い合格率や意識・満足度調査の結果などから判断して、その成果は充分に上がっていると判断する（資料８－28　Ｐ．21、資料８－30　Ｐ．23）。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

平成 18 年から薬学教育６年制がスタートし、平成 24 年３月に６年制薬学科の卒業生をはじめて輩出する等、平成 21 年度末と教育活動の状況が大きく変化した。

①体系的な教育課程の編成

平成 26 年度に薬学部専門科目に関して、コースナンバリングシステムを導入するとともに、学科別にカリキュラム・ツリーを作成して、平成 27 年度シラバスに明示し、体系的な教育課程の編成を行った（資料８－21　Ｐ．14、資料８－22　Ｐ．15)。

②教育実施体制や教育内容・方法の充実

外国人教員の配置や寄附講座設立による多様な教員配置を実施するとともに、薬学教育評価機構による認定を受けた。また、先駆的な専門職連携教育（IPE)（資料８－９　Ｐ．５）及び連携実践（IPW）の発展、進化があった。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

①高い薬剤師国家試験合格率

薬学科の新卒学生の薬剤師国家試験合格率は、高い合格率を示しており、薬学科の人材養成目的が充分に達成でき、学生の学業に対する教育の成果が高く維持できている。

②薬学科卒業生の博士課程への進学率の維持及び希望した進路の選択

平成 24 年３月に６年制薬学科の卒業生を初めて輩出した。その後、現在までの卒業生の進路は、資料８－31－①、②（Ｐ．25）のとおり、病院・薬局・会社等で薬剤師資格を活かして就職している割合が高い。一方で、卒業後直ちに博士課程へ進学する卒業生が毎年一定の割合で存在し、また、既卒の薬剤師免許取得者の卒業生が博士課程に入学する例もある。高い研究マインドをもった指導的立場に立てる薬剤師育成を目指す本学部の理念・目的に合致している。

③薬科学科卒業生の修士課程への高い進学率の維持

４年制薬科学科では修士課程への進学を強く勧めている。新制度移行後の平成 22 年３月卒業生の進学率は 95％で、その後も高い進学率を示している（資料８－34)。他大学への進学者も一定の割合で存在し、高い学習意欲を示している。

資料８－34　薬科学科卒業生の進学率

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
進学率	95%	93%	100%	100%	91%	98%

（出典：薬学部作成資料）

④薬学部の教育に関する第１期（平成 21 年）と第２期（平成 27 年）中期目標期間における意識・満足度調査結果の比較

卒業生の入学時と卒業時に行った、「千葉大学は教育熱心であるか？」と言う問いに対し、80％前後の卒業生が、高い、やや高いと回答しており、この割合は、入学時、卒業時のいずれについても、前期間から増加した（資料８－35)。

「教員の質と教育力が高いか？」と言う質問に対しても、80％前後の卒業生が高い、やや高いと回答しており、この割合は、入学時については前期間から減少したが、卒業時については増加した（資料８－35)。

資料８－35　千葉大学薬学部の教育に関するイメージの第１期と第２期の比較

質問事項	時期	第１期	第２期
千葉大学は教育熱心であるか？	入学時	80.3%	82.5%
	卒業時	77.8%	81.3%
教員の質と教育力が高いか？	入学時	83.1%	81.3%
	卒業時	76.4%	82.5%

※いずれも質問に対し、「高い」、「やや高い」と答えた割合

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書）

教育に関する満足度調査の結果は、資料８－36 のとおり、11 項目中 10 項目において、前期間と比較して満足度が向上した。特に、本期間における専門授業全般と卒業研究指導に対する満足度は 90%を超えており、学生が専門教育について高い満足を感じていることがうかがえる。

資料８－36　千葉大学薬学部の教育に関する満足度の第１期と第２期の比較

質問事項	第１期	第２期
1 教育全般	83.5%	91.1%
2 研究水準	89.0%	96.3%
3 学習・研究環境	75.3%	86.3%
4 普遍教育の授業全般（大学院除く）	53.4%	65.0%
5 普遍教育の語学系授業（大学院除く）	60.2%	60.0%
6 普遍教育の情報系授業（大学院除く）	54.8%	55.0%
7 幅広い教養を身につけられる教育の提供	65.8%	76.3%
8 専門の授業全般（大学院における講義等の充実含む）	90.4%	93.8%
9 ゼミなどの少人数課題探究型の授業（大学院ゼミ含む）	72.6%	84.8%
10 現場実習や現場体験	75.4%	85.1%
11 卒業研究指導（大学院における研究指導含む）	87.5%	93.8%

※いずれも質問に対し、「満足」、「やや満足」と答えた割合

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書）

⑤単位修得率の向上

単位修得率は資料８－26（Ｐ．21）のとおり、平成 27 年度は、平成 21 年度単位修得率を上回り、平成 22 年度から 27 年度の平均値（98.0%）でも、第１期中期目標期間の平均値である 94.3%を 3.7%上回った。

⑥留年率の低下

高校で生物学を未履修の学生のために専門基礎科目の生物学を開講する、出席率や単位取得率の低い学生にはクラス担任が面談・指導を行う、学生の意見を授業へ反映し学力不足の学生に対する配慮を行う等のきめ細かい学習指導を行ってきた。

その成果として、平成 27 年度留年率は、資料８－27（Ｐ．21）のとおり、平成 21 年度留年率から大幅な改善が認められた。

９．看護学部

Ⅰ　看護学部の教育目的と特徴　・・・・・・・９－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・９－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・９－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・９－18
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・９－23

Ⅰ　看護学部の教育目的と特徴

１．教育目的

本学部では、総合大学という環境の中で培った感受性、想像力、倫理観、思考力、問題意識を基盤に看護学を教授することによって、様々な状況にある人々に看護を提供することのできる看護実践力の基盤を育成することを目的としている。さらに、専門職者として人々と連携しながら、変化する社会の要請にこたえ、看護実践の向上や看護学の発展に主体的に貢献できる人材の育成を目指す（資料９－１）。

資料９－１　千葉大学看護学部規程（抜粋）

（目的）
第１条の２　本学部は，豊かな感受性と創造力，柔軟かつ論理的な思考力，幅広い問題意識，確かな倫理観を備えた調和のとれた人間性を育み，この人間性の涵養を基盤に，看護学を教授することにより，看護実践の向上並びに看護学の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

感受性、創造力、倫理観は、第２期中期目標（資料９－２）の「他人を思いやる心」、柔軟かつ論理的な思考力、幅広い問題意識は「自己を知ること」「問題の本質に迫ること」、社会に要請に応え、看護実践の向上、看護学の発展への貢献は「世界をリードする人材」「サステイナブル社会形成に貢献できる人材」にそれぞれつながるものである。

資料９－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

第２期中期目標　　Ⅰ大学の教育研究等の質の向上に関する目標　１教育に関する目標
（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標
◇　学士課程教育においては、自己を知り、他人を思いやる心を持ち、問題の本質に迫ることのできる人材、グローバルな視野を持ち世界をリードする人材、サステイナブル社会形成に貢献できる人材の育成を目指す。
◇　学生がより高い学習成果を獲得できるよう、学位授与の方針を明確にし、体系的な教育課程の編成を行い、教育の質の保証を行う。
◇　入学に際して習得しておくべき内容･水準等を含む入学者受入れの方針を関係者に対して明確に示し、これに相応しい入学者選抜方法に改善することにより、意欲的で多様な人材を受入れる。
◇　学生が能動的に参加する授業を充実させるとともに、情報化技術を応用した教育方法の開発と充実を目指す。

（２）教育の実施体制等に関する目標
◇　教育の実施及び支援を効果的に行うための柔軟な教員配置の体制を整備し、教育の質を向上させる。
◇　教育環境を整備、充実し、教育の効果を高めるとともに、快適な学習環境の実現を目指す。また、多様な学生のニーズに配慮し、学生生活におけるアメニティの充実を目指す。
◇　カリキュラムや教育方法の改善、教員の職能開発を推進し、教育の継続的改善を目指す。

さらに本学部では、学生に卒業時までの到達目標（資料９－３）、学位授与方針（資料９－４）を提示している。到達目標、学位授与方針には、第２期中期目標の「自由・自立の精神」「グローバルな視野」「教養と専門的知識・技能」「高い問題解決能力」が盛り込まれている。

また、教育課程は、到達目標ごとに必要な教育内容と学年進行に伴う到達水準を明確にし、これに基づいて科目と履修年次を設定している。

資料９－３　千葉大学看護学部　卒業時までの到達目標

(1) 対象者とのかかわりにおいて、人間についての幅広い専門知識を使って、その人を統一体として理解し、看護に反映できる。また看護技術の根拠を理解し、それを応用してあらゆる健康レベルにある人の生活を援助できる。
(2) 生命への畏敬の念をもって、個人、家族、集団、地域の多様な価値を多角的に理解し、対象の立場を尊重する行動や態度をとることができる。
(3) 生じている問題に深い関心を寄せ、問題解決のために必要な知識、資源を獲得し、柔軟な思考力を発揮して積極的に問題解決に向けて取り組むことができる。
(4) 保健医療福祉チームにおいて、看護専門職者としての自己の責任を自覚し、多職種ならびに市民との協働において、看護専門職者の機能を効果的に発揮し、協働活動に参加できる。
(5) 文化の多様性の理解に基づき、国際的拡がりをもって看護活動の必要性および看護方法を理解できる。
(6) 適切な自己評価に基づき、看護職者として必要な学習課題や目標を自ら設定し、適切な学習方法を選択・活用して、絶えず課題の克服と目標達成に取り組み、その成果を評価することができる。

（出典：27 年度千葉大学看護学部履修案内）

資料９－４　千葉大学看護学部学位授与方針

千葉大学看護学部は、以下を修得した学生に対して、学位を授与します。

「自由・自立の精神」
自己の課題を明確化し、自己の成長に向けて、主体的に学ぶことができる。また倫理の基本をふまえて意思決定を行い、高い倫理性をもって行動することができる。

「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」
基本的な人権を擁護し、社会の多様性・グローバル化を考慮して看護活動に関与することができる。

「普遍的な教養」
グローバル国際化・情報化した現代社会ならびに自己の専門領域を幅広い視野から理解できる。また、学際的・総合的な知見や思考法を獲得し、それらを自ら活用して現状および課題を認識できる。

「専門的な知識・技術・技能」
看護学及びその関連知識を体系的に修得し、様々な健康状態にある人の問題解決のための実践力を身につける。また看護学領域における課題を明確化し、科学的な方法を用いて、問題解決と新たな看護実践の創出に資することができる。

「高い問題解決能力」
看護に関わる問題を解決するために、必要な情報を自ら系統的に収集・分析し、それらを総合的に活用できる。また語学力およびコミュニケーション技術を主体的に修得し、これを駆使して、他者と連携・協働しながら問題解決に取り組むことができる。

（出典：千葉大学ウェブサイト）

２．特徴

本学部の特徴は、総合大学として全学部に提供される普遍教育を通じて培われる幅広い人間性を、専門職として発展するための基盤として教育目的に明記していること、看護専門職者としての基礎的能力に加え、大学院に連動する基礎学力の習得を目指していることである。

また、専門職は生涯にわたり学習が必要であることから、学生の学習意欲を尊重し、主体的に学ぶ経験を通して、自己教育力を身につけることを重視している。

ミッションの再定義（資料９－５）では、看護学部・看護学研究科の使命は「看護学の発展に寄与する教育・研究者」「高度な問題解決能力・創造力・指導力を備えた実践者・管理者」「学術的かつ国際的に活動推進のできるグローバルリーダー」の育成と専門職連携教育の推進であることが確認された。このミッションの再定義及び平成 23 年度に文部科学省より提示された「学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」を現在の教育目標、到達目標と照合したところ、必要な内容はほぼ過不足なく盛り込まれているが、

研究力の強化や専門職連携を明示する必要があることが確認され、現在新カリキュラムに反映するべく検討を行っている。

資料９－５　ミッションの再定義

（人材育成）
唯一の国立大学看護学部及び全国の看護学教育研究共同利用拠点として、社会の要請に応える先進的教育プログラムの開発及び人材育成を行い、我が国の看護学の人材輩出を質・量の両面からリードする中心的役割を果たす。
特に、看護学の学術的基盤の充実・発展に寄与する教育・研究者の育成、高度な問題解決能力・新たな価値体系の創造力・指導力を備えた実践者及び管理者の育成、学術的かつ国際的に活動推進のできるグローバルリーダーの育成を行う。
（特色ある教育の推進）
医療系３学部（医学部・薬学部・看護学部）が附属病院との連携下で多年次積上型の教育プログラムとして開発し、先端的に実施してきた専門職連携教育（IPE）や連携実践（IPW）を発展、進化させ、専門職連携学体系の構築と次世代対応型医療人育成を実践、普及させる。
（看護学教育・研究の向上）
超高齢化社会、グローバル社会の到来に対して、21 世紀 COE プログラムを契機に組織的に取り組んできた文化看護学の成果を分野横断的な取り組みの基盤に置きながら、看護を取り巻く社会のニーズに対応した新たな教育プログラムの開発（専門職連携教育プログラム等）や新領域の研究（エンド・オブ・ライフケア看護学等）等を強化する。
その成果を活かして、学内の部局間連携、医療機関等との連携、大学間連携を通して、看護学教育・研究の向上を一層推進するとともに、国際的な発信・連携活動を強化する。

（出典：千葉大学大学院看護学研究科・看護学部ウェブサイト）

[想定する関係者とその期待]
想定する関係者としては、在学生・受験生とその家族、看護系大学、卒業生の就職先関係者、一般市民があげられる。
在学生・受験生とその家族からは、学部として独立しており看護学についてより深く学べること、総合大学の中で様々な人々に対して看護を提供するために必要な幅広い人間性を培えることが期待されている。
看護系大学には６割を超える本学部出身の教員がおり、看護系大学からは、看護の大学教育を担う人材の育成を期待されている。
医学部、薬学部と合同で行う亥鼻 IPE（Interprofessional Education）は、在学生・受験生及びその家族からは現在の医療において不可欠な専門職連携の基盤を学修できる教育プログラムとして、また、本学のような規模で専門職連携教育を実施している大学は限られることから、多くの医療系大学の専門職連携教育のモデルとして期待が寄せられている。
卒業生の就職先関係者からは、実践の改善におけるリーダーシップの発揮や、将来の看護管理者としての役割が期待されている。
日本財団助成事業であるエンド・オブ・ライフケア看護学では、市民を対象としたシンポジウムやエンドオブライフケアファシリテータの育成を行っており、市民からは高齢化社会の中でその活動をさらに発展させていくことが期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１．教員組織編成

本学部の１年次から４年次までの定員は、１学年 80 名で、これに３年次編入生 10 名が加わり、計 340 名である。学部教育は、資料９－６に示す看護学研究科看護学専攻の教員によって提供されている。平成 27 年度から、看護学専攻の４大講座、12 教育研究分野は、３大講座、７教育研究分野、13 専門領域に改組され、今までの大講座の枠を超えて教育研究分野が再編された（資料９－６）。これまでも、授業科目の内容に応じて該当する各専門領域の教員が連携していたが、この改組により教育研究分野の枠が拡大し、専門領域間、教員個々の連携による科目運営が促進、効率化されると期待される。

資料９－６　看護学研究科（平成 27 年４月１日現在）

講座	教育研究分野	専門領域	旧：教育研究分野	教員構成
先端実践看護学	高度実践看護学	看護病態学	病態学	教授　１名 講師　１名
		小児看護学	小児看護学	教授　１名 准教授　１名 助教　２名
		成人看護学	成人看護学	教授　１名 准教授　１名 助教　２名
	高齢社会実践看護学	老人看護学	老人看護学	教授　１名 准教授　１名 助教　２名
生活創成看護学	健康増進看護学	生体看護学	機能・代謝学	教授　１名 准教授　１名 助教　２名
		ﾘﾌﾟﾛﾀﾞｸﾃｨﾌﾞﾍﾙｽ看護学	母性看護学	教授　１名 准教授　１名 助教　３名
		健康管理看護学	保健学	教授　１名 准教授　１名
	地域創成看護学	精神看護学	精神看護学	講師　１名 助教　１名
		地域看護学	地域看護学	教授　１名 准教授　１名 助教　２名
		訪問看護学	訪問看護学	教授　１名 准教授　１名 助教　１名
文化創成看護学	文化看護学	理論看護学	基礎看護学	教授　１名 講師　１名 助教　１名
	専門職育成学	看護教育学	看護教育学	教授　１名 准教授　１名
	看護政策・管理学	看護管理学		教授　２名
教員総数				教授　13 名 准教授　９名 講師　３名 助教　16 名

（出典：看護学部作成資料）

この他に看護システム管理学専攻、附属看護実践研究指導センターの教員、日本財団助成事業のエンド・オブ・ライフケア看護学の教員も、それぞれの専門性を活かした授業を提供している（資料９－７、９－８）。

資料９－７　看護システム管理学専攻と附属看護実践研究指導センターの教員構成と学部担当科目

		教員構成	担当科目
看護システム管理学専攻	病院看護システム管理学	教授　１名 講師　１名	看護国際協力論 看護管理学概論
	地域看護システム管理学	教授　１名 准教授　１名	看護実践と研究Ⅱ
	ケア施設看護システム管理学	教授　１名 助教　１名	看護実践と研究Ⅱ
附属看護実践研究指導センター	ケア開発研究部	教授　１名 准教授　１名 講師　１名	実践看護の発展 老人看護実践論
	政策・教育開発研究部	教授　１名 准教授　１名 講師　１名	看護行政・政策
	認定看護師教育課程 （乳がん看護分野）　＊：特任教員	准教授＊　１名 助教＊　１名	

（出典：看護学部作成資料）

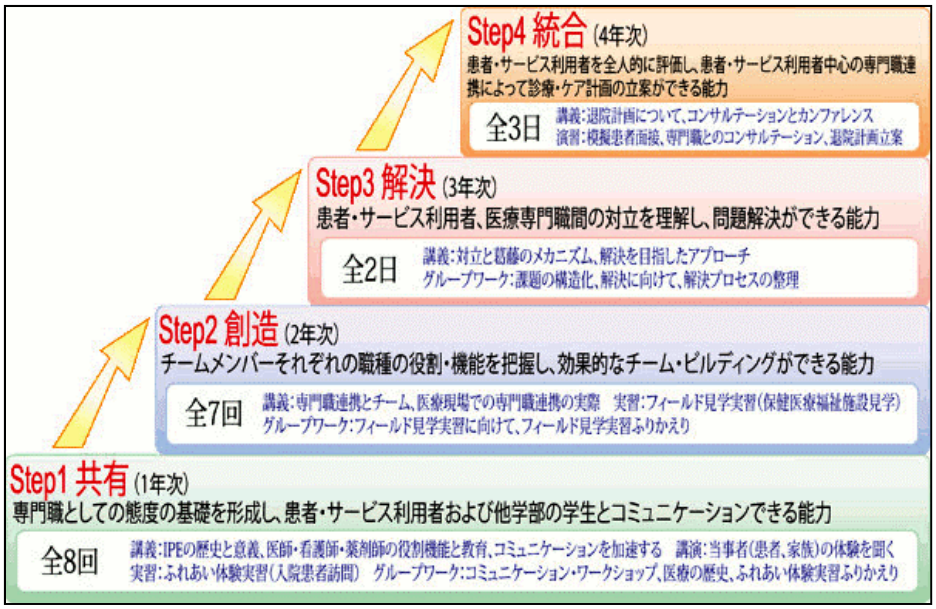
資料９－８　日本財団助成事業 エンド・オブ・ライフケア看護学の教員構成と学部担当科目

教員構成	担当科目
特任教授　１名 特任助教　１名 特任研究員　１名	エンド・オブ・ライフケア看護実践論（専門科目） 生きるを考える（教養展開科目）

（出典：看護学部作成資料）

また、医学部、薬学部、看護学部学生が共に専門職連携について学ぶ亥鼻 IPE（資料９－９）の運営には、看護学部以外に医学部、薬学部、平成 27 年１月に設置された附属専門職連携教育研究センターの教員が関わっている（資料９－10）。

資料９－９　亥鼻 IPE の学習プログラム



（出典：千葉大学大学院看護学研究科附属専門職連携教育研究センターウェブサイト）

資料９－10　平成 27 年度専門職連携教育（亥鼻 IPE）関係教員

所　属	人数	教員構成
医学部	9 名	准教授 1 名　講師 3 名　助教 4 名　特任助教 1 名
薬学部	14 名	教授 1 名　講師 1 名、助教 11 名　客員研究員 1 名
看護学部	15 名	教授 3 名　准教授・講師 9 名　助教 3 名
看護学研究科附属専門職連携教育研究センター	4 名	特任教授 1 名　特任講師 2 名　特任助教 1 名

（出典：看護学部作成資料）

さらに平成 26 年度においてステップ３では、学外から 23 名がファシリテータとしてグループワークに関わった。亥鼻 IPE では、今後も学外から広くファシリテータを募り、専門職連携教育を一層充実させていく予定である。

２．教育体制

１）学部教育の実施に関連する組織体制

資料９－11 に示した各種委員会等が、事務職員４名、事務補佐員１名と緊密に連携し、学部教育の運営や学生支援にあたっている。教務委員会は、基礎系科目の教員を中心とするチームと臨床系の教員からなるチームに分かれ、毎年教務委員会として取り組むべき課題をそれぞれのチームで分担して検討し、学部教育の改善に取り組んでいる。

また、主な実習施設である医学部附属病院との連携推進のため、看護学研究科・医学部附属病院看護部連絡会議を設置し、その中の基礎教育部会は、実習病棟の看護師長５名、教育担当副看護師長、看護学部教務委員長、准教授１名、助教２名で構成し、学部学生の実習環境調整と臨床講師体制の推進に関する活動を行っており、本学部の実習の目的・目標の共有や学部生のレディネスについての情報交換等の活動を毎年企画・実施している。

資料９－11　平成 27 年度委員会等の構成

委員会等	役割	人数	備考
教務委員会	教育体制の管理運営と学修状況の情報交換を行う。学生の進級・卒業、身分異動、授業評価、カリキュラム、臨地実習、ポートフォリオなどについて検討・審議する	16 名	
学生生活支援委員会	学生の学修・生活・就職の支援、そのために必要な情報交換、学生相談を行う。	9 名	各学年クラス顧問 2 名、3 年次編入学科目担当教員1名を加える
クラス顧問	学生一人一人への修学支援	8 名	各学年 2 名
入学者選抜委員会	アドミッションポリシーに則った入学者の選抜方法の検討、評価、提言を行う	7 名	
環境・安全管理委員会	学生の臨地実習における感染症への罹患や事故の防止と対策、防災活動 学部生には個別に予防接種の必要性などについて面接を行い、教務委員会も協力	7 名	
学術・国際活動委員会	教員の教育・研究活動の向上を支援する FD の企画と運営を教務委員会と共同で実施	8 名	
看護学研究科・医学部附属病院看護部連絡会議	研究指導や共同研究の実施、研修の協力、実習環境調整、就職促進等について協議し、効果的推進を諮る	14 名	医学部附属病院看護部より 16 名参加
いのはな学生相談室	亥鼻キャンパス内にある学生相談室 学生相談、ハラスメント相談等を行う		週 2 日は、臨床心理士の資格をもつカウンセラーが担当
いのはな保健室	亥鼻キャンパス内にある保健室 月に 2 回程度医師の診察日が設定されている		

（出典：看護学部作成資料）

３．多様な教員の確保

１）専門職連携教育（亥鼻 IPE）

前述したように、専門職連携教育プログラム（亥鼻 IPE）には、医学部・薬学部の教員、附属専門職連携教育研究センターの教員が関わっている。センターには、教育学の背景をもつ教員もおり、ルーブリック（資料９－12）を用いた学修成果の評価方法の構築等、授業の質改善と向上に貢献している。

資料９－12　亥鼻 IPE　Step1　ポスター発表ルーブリック

IPEstep1のポスター発表のルーブリック

観点	コミュニケーション(効果的に伝える工夫・配慮)	取り組み・成果の説明と責任	患者の体験と希望の理解・尊重	各専門領域の役割・機能の理解と尊重
観点の説明	図表や色彩などを効果的に用いて、見る人(相手)に伝える工夫や配慮をする。	自分たちのチームの主な取り組みと成果を説明し、目標達成のために各自が責任を果たせている。	患者とのふれあい体験や医療の歴史等の学習を通して、患者の体験と希望を理解・尊重している。	患者とのふれあい体験や医療の歴史等の学習を通して、各専門領域の役割と機能を理解し、尊重する。
レベル4	図表や色彩などを効果的に使用しており、文字や図表などの見やすさ、文章のわかりやすさに工夫や配慮がみられ、印象的で見る者によく内容が伝わってくる。	チームの主な取り組みと成果及び目標達成のために各自が果たした責任・役割が有機的に関連づけられて説明されており、自分たちなりの課題や今後の目標を設定することができている。	自分たちのふれあい体験、授業の内容、自分たちが信頼できる情報を調査して考えた内容をもとに、患者の体験と希望を十全に理解・尊重しており、自分たちなりの課題や今後の目標を設定することができている。	自分たちのふれあい体験、授業の内容、自分たちが信頼できる情報を調査して考えた内容をもとに、医・薬・看の専門領域の役割と機能について、理解・尊重しており、各専門職として成長するための自分たちなりの課題と今後の目標を設定することができている。
レベル3	図表や色彩などを使用しており、文字や図表などの見やすさ、文章のわかりやすさに工夫や配慮がみられる。	チームの主な取り組みと成果及び目標達成のために各自が果たした責任・役割が有機的に関連づけられて説明されている。	自分たちのふれあい体験、授業の内容、自分たちが信頼できる情報を調査して考えた内容をもとに、患者の体験と希望を理解・尊重している。	自分たちのふれあい体験、授業の内容、自分たちが信頼できる情報を調査して考えた内容をもとに、医・薬・看の専門領域の役割と機能について、理解・尊重している。
レベル2	図表や色彩などを使用しており、文字の見やすさ、文章のわかりやすさに工夫・配慮がみられる。	チームの主な取り組みと成果及び目標達成のために各自が果たした責任・役割が説明されている。	自分たちのふれあい体験や授業の内容をもとに、患者の体験と希望を理解・尊重している。	自分たちのふれあい体験や授業の内容をもとに、医・薬・看の専門領域の役割と機能について、理解している。
レベル1	図表や色彩を使用していないが、文字の見やすさ、文章のわかりやすさに工夫・配慮がみられる。	チームの主な取り組みと成果あるいは目標達成のために各自が果たした責任・役割のどちらかが説明されている。	患者の体験と希望を理解・尊重しているが、その背景や根拠の説明が不十分である。	医・薬・看の専門領域の役割と機能について、理解が不十分である。
レベル0	図表や色彩が使用されておらず、文字の見やすさ、文章のわかりやすさに配慮や工夫が全くみられない。	チームの主な取り組みと成果及び目標達成のために各自が果たした責任・役割が全く説明されていない。	患者の体験と希望を理解・尊重していない。	医・薬・看の専門領域の役割と機能について、理解していない。
留意事項	図表や色彩などを使用していても、内容が全く伝わらないポスターはレベル0とする。		自分たちで調べているが、患者の理解と尊重が不十分な場合は、レベルを1ランク下にする。	
	評価者はそれぞれを独立した観点として評価する。例えば、ポスターの表現に工夫や配慮が全く見られず、「ポスターによる表現」が「レベル0」と判断された場合でも、何かしらの内容が導き出せる情報がポスターに記載されていれば、必ずしも他の観点は「レベル0」にならない。 信頼できる情報とは、大学、公的機関、学会、各種団体、新聞などの情報をさす。一方、信頼性の低い情報とは作成者や所属が書かれていないものや個人のブログなどの情報をさす。 根拠となる出典が示されている必要がある。信頼性の低い情報を使用している、または、出典が示されていない場合は、減点の対象となる。			

（出典：亥鼻 IPE ステップ１学習のすすめ方）

また、模擬患者について退院計画を作成する Step４（資料９－９）では、附属病院の様々な職種が、退院計画を立案時のコンサルタントとして参加している。

２）臨床講師、特命助手の活用

専門領域での十分な経験を有し、本学の学生の実習において優れた指導を行うことができる臨地実習施設のスタッフに対して「臨床講師」の称号を付与しており、平成 27 年度は医学部附属病院の 51 名をはじめとして、市町村や訪問看護ステーションを含む 23 施設 128 名が、臨床講師として承認された。

また、附属病院との間に、附属病院のスタッフが在職のまま本学部の実習指導に関わる特命助手の制度を設け、平成 23 年度から 27 年度までに 15 名が、特命助手として本学部に派遣されており、助教の定員が一領域あたり３名から２名に、全体では 23 名（平成 22 年４月１日）から 16 名まで減少している状況の中で、臨床講師・特命助手を活用することによって、臨地実習の質の維持を図っている。

４．入学者選抜方法

一般入試倍率が２倍前後を推移していたが、平成 23 年度入試より個別学力検査の配点を 500 点とした（小論文を廃止し理科、英語科目を加えた）結果、倍率が平成 23 年度は 2.8 倍、平成 24 年度は 3.5 倍と上昇し、その後も 2.6 倍以上を維持している（資料９－13）。

資料９－13　入試倍率の推移

	倍率			
	一般	社会人	推薦	編入
平成 22 年度	2.3	9.0	3.4	9.0
平成 23 年度	2.8	8.6	3.3	8.0
平成 24 年度	3.5	8.3	3.3	5.0
平成 25 年度	2.8	5.3	3.0	5.9
平成 26 年度	2.7	7.7	2.8	5.7
平成 27 年度	2.6	8.0	3.0	4.8
平成 28 年度	3.4	5.9	3.7	2.2

（出典：看護学部作成資料）

また、平成 23 年度以降の入学生の GPA、TOEIC-IP の平均値が上昇してきている（資料９－25　Ｐ．18、資料９－27　Ｐ．19）ことが確認でき、推薦入試、３年次編入学入試による入学生との差が生じてきたため、推薦入試については定員を平成 28 年度入試から現在の 32 名から 24 名に減らし、一般入試の定員を増やして 49 名とすることとし、３年次編入学試験については、入試方法の変更を検討した。

５．教員の教育力向上のための取組

１）FD・教員懇談会の実施

・新任教員 FD

新任教員には、毎年４月に学部教務委員長が、本学部の教育目標とカリキュラム、専門職連携教育、ポートフォリオ、授業評価、感染予防、実習中の事故の予防と対応について FD を行っている。

・専門職連携教育の教育力向上のための取組

専門職連携教育に関わる学内外の教員・専門職、実習施設の担当者に対して専門職連携に関する文献等の紹介を中心とした月１回の勉強会の開催及び IPE のファシリテータ研修を行った。

・カリキュラム改正に関する教員懇談会の実施

教員の意見を集約し､カリキュラム改革の方向性を共有するために､平成 26 年度に２回、平成 27 年度に４回教員懇談会を実施した。

２）学生による授業評価の実施

平成 17 年度に講義科目を対象として開始した授業評価は、演習科目についても導入されている。また、平成 26 年度より、これまで統一した評価を行っていなかった実習科目についても、教務委員会で実習科目用の評価項目を作成し、全ての授業について授業評価を行っている。評価結果は、全体の平均とともに教員にフィードバックされ、各教員はそれに対するコメントを作成のうえ、授業の改善を行っており、評価結果と教員のコメントは学内専用ウェブサイト上に公開している。

なお、授業評価の実施状況は資料９－14 のとおり、平均 70%を超えていることから、授業評価は授業の一部となっていると言える。

亥鼻 IPE でも医学部・薬学部・看護学部共通の評価項目を使用して、授業評価を行い、評点や自由記載の内容を翌年の授業に反映している。

資料９－14　授業評価の実施状況

	実施対象科目数	参加教員数	学生数	平均回収率
平成 22 年度前期	22	12	1,249	69.2
平成 22 年度後期	26	15	1,109	64.1
平成 23 年度前期	21	11	1,399	80.8
平成 23 年度後期	25	16	1,292	74.4
平成 24 年度前期	22	11	1,454	78.1
平成 24 年度後期	27	16	1,209	65.8
平成 25 年度前期	20	11	1,154	71.8
平成 25 年度後期	21	11	1,055	73.4
平成 26 年度前期	21	11	1,374	80.2
平成 26 年度後期	28	15	1,283	66.4
平成 27 年度前期	28	14	1,450	77.3
平成 27 年度後期	34	16	1,026	51.3

（出典：看護学部作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
本学部のミッションである専門職連携教育の発展・進化、次世代対応型医療人育成に対して、専門職連携教育の運営体制、さらにその質を向上させるための体制が整ったという点で期待される水準を上回っていると判断される。
また、第１期中期目標期間中に導入した授業評価の定着、学内ウェブサイトでの公表、実習を含む全科目での実施体制の整備は大きな進捗であると考える。
入学者の選抜に関しては、これまでの入学者のデータ分析等に基づく入学者選抜方法の変更が、入試倍率のアップ・維持に結びつき、看護系大学が増加する中で優秀な学生の確保につながると期待される。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．カリキュラム

本学部のカリキュラムは普遍教育科目、専門基礎科目と専門科目から成る専門教育科目から構成される（資料９－15）。

資料９－15　卒業要件

普遍教育科目						専門教育科目		卒業単位数
外国語科目		情報リテラシー科目	スポーツ・健康科目	教養コア科目	教養展開科目	専門基礎科目	専門科目	
英語	初修							
4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	31～32	66～67	
8～10				12～15				
26						98		124

備考１：普遍教育科目にあっては，卒業要件単位として26単位を必要とする。
２：初修外国語にあっては，異なる種類の外国語の科目を合わせて履修してもよい。
３：専門教育科目にあっては，自由科目の３単位を含まなければならない。

（出典：27 年度千葉大学看護学部履修案内）

普遍教育科目は主に１、２年次に履修し、専門教育科目は、学修の順序性を考慮して履修セメスターが決められている。看護学への導入教育と４年間の学修の振り返りはそれぞれ１年次の専門職連携Ⅰの学部独自カリキュラム、４年次第８セメスターの看護学セミナー（統合）の中で行っている。また、平成 27 年度の履修案内には、専門教育科目のナンバリングを反映させた。

授業形態は、それぞれの授業の目的・目標に応じて、講義、演習、講義＋演習、実習と多様な形態の中から適したものを選択している。専門職連携教育である亥鼻 IPE では、座学を最小限にし、演習・実習という体験と、学生自身でのグループワーク、ポートフォリオを活用した振り返りによる学習を行っている。

現行カリキュラムは、前述のように、到達目標ごとに必要な教育内容と学年進行に伴う到達水準を明確にし、これに基づいて科目と履修年次を設定したものであり、平成 17 年度より導入したものである（資料９－16）。

資料９－16　平成17年度カリキュラム改正　レベル目標と科目原案

教育目標および到達目標		強調されるカリキュラム軸	レベルⅠ 普通科目・導入科目	レベルⅡ 専　門　科　目	レベルⅢ 専　門　科　目	レベルⅣ 専　門　科　目
教育目標１ 幅広く深い教養と豊かな人間性を基盤とした総合的な判断力を有するジェネラリストを育成する 〈到達目標〉 対象者とのかかわりにおいて，人間についての幅広い専門知識を使って，その人を統一体として理解し，看護に反映できる．また看護基本技術の模倣を理解し，それを応用してあらゆる健康レベルにある人の生活を援助できる．	（到達目標１－a） 対象者とのかかわりにおいて，人間についての幅広い専門知識を使って，その人を統一体として理解し，看護に反映できる．	垂直軸： 看護の対象 看護の対象を取り巻く環境 健康 水平軸： 統一体としての人間理解	人間の生命や生活，および，人間と自然・社会・文化との相互作用に関する基本的な知識を修得する． （普通科目）	統一体（生物体・生活体）としての人間理解に基づき，人間と自然・社会・文化との相互作用を理解する． 健康についての考え方，および，健康状態の変化と疾病や生活との関わりについて理解する． （形態機能学Ⅰ Ⅱ，形態機能学実習，代謝栄養学，薬理学，病態学Ⅰ Ⅱ，病態学実習Ⅰ Ⅱ，人間学Ⅰ Ⅱ，保健学Ⅰ Ⅱ，保健学演習，医療・看護の歴史，保健医療福祉制度論，各健康障害と看護）	様々な健康状態にある人間に関する知識ならびに看護に必要な判断力を培い，実践の場で活用する． （看護学原論Ⅰ Ⅱ，看護基本技術Ⅰ ⅡⅢⅣ，基礎看護実習，看護実践技術評価，訪問看護実習，看護倫理，各看護学概論，各看護方法，健康教育論，各看護コア実習，社会資源と看護マネジメント）	
	（到達目標１－b） 看護基本技術を応用し，援助的人間関係を通して，様々な健康レベルにある人の生活を援助できる．	垂直軸： 看護技術 専門的援助関係 水平軸： 看護実践に理論的根拠を与える 問題解決能力	人間関係に関する基本的な知識について理解する． （普通科目）	看護基本技術の原理原則の根拠を理解する． 看護における援助的人間関係を理解する． （形態機能学Ⅰ Ⅱ，形態機能学実習，代謝栄養学，薬理学，病態学Ⅰ Ⅱ，病態学実習Ⅰ Ⅱ，人間学ⅠⅡⅢ，保健学Ⅰ Ⅱ，保健学演習，保健医療福祉制度論，各健康障害と看護）	看護基本技術ならびに援助的対人技術を生かして，対象の抱える様々な健康上の問題を解決するための看護を理解し実践する． （看護学原論Ⅰ Ⅱ，看護基本技術Ⅰ ⅡⅢⅣ，基礎看護実習，看護実践技術評価，訪問看護実習，各看護学概論，各看護方法，健康教育論，各看護コア実習，社会資源とマネジメント）	発展的な看護技術および特殊な状況における援助的人間関係について理解する． （各看護統合実習）
教育目標２ 倫理的感受性を磨き，倫理観を行動や態度で示すことができる．また常に対象者の立場に立って行動し，それを倫理的な観点から説明できる人材を育成する 〈到達目標〉 生命への畏敬の念をもって，個人，家族，集団，地域の多様な価値を多角的に理解し，対象の立場を尊重する行動や態度をとることができる．	（到達目標２－a） 生命への畏敬の念をもって，個人，家族，集団，地域の多様な価値を多角的に理解する．	垂直軸： 看護の対象 看護の対象を取り巻く環境 水平軸： 生命・人権の尊重と擁護		生命生存の本質的理解を基盤に，個人，家族，集団，地域の価値の多様性について理解する． （形態機能学Ⅰ Ⅱ，形態機能学実習，代謝栄養学，病態学Ⅰ Ⅱ，病態学実習Ⅰ Ⅱ，保健医療福祉制度論）	生命倫理および実践現場における看護倫理の基本を理解し，自己の倫理観を点検する．実践現場において倫理的葛藤が生ずる状況を理解し，その状況における倫理的意思決定プロセスを理解する． （看護倫理） 専門職連携Ⅱ	
	（到達目標２－b） 対象者の立場を尊重する行動や態度をとることができる．	垂直軸： 専門的援助関係 水平軸： 生命・人権の尊重と擁護	自己と他者の考え方や感じ方に違いがあることを理解する． （普通科目，看護学セミナー入門）	考え方や感じ方の異なる他者と人間関係を構築する方法を理解する． （人間学Ⅲ）	対象者の尊厳と権利の会得（感得）に基づき，対象者の自己決定を支援し，対象者を擁護する行動や態度を理解し，実践する． 集団・地域の多様な価値観を尊重し，その価値観を支援する行動や態度を理解し，実践する． （看護学原論Ⅰ Ⅱ，各看護学概論，各看護方法，看護倫理，健康教育論，看護実践技術評価，基礎看護実習，訪問看護実習，各看護コア実習，各看護統合実習）	
教育目標３ 創造力や開拓精神を発揮し，より良い看護の実現に向けて，努力できる人材を育成する 〈到達目標〉 生じている現象に深い関心を寄せ，問題解決のために必要な知識・資源を獲得し，柔軟な思考力を発揮して積極的に問題解決に向けて取り組むことができる．		垂直軸： 看護専門職の役割・責務・機能 看護を向上・改革するための情報収集・処理・プレゼンテーション 水平軸： 問題解決能力	語学力を活用し，学際的な視野を養う． （普通：既修・未修外国語科目） コンピュータネットワークを利用する基本的技術について理解する． （普通：情報処理科目） 文献検索方法について理解する． （看護学セミナー入門）	保健医療情報に関する基本的知識及び情報処理技術について理解する．疫学の原理と方法について理解する． （保健学Ⅱ，保健学演習，保健情報学）	看護の質向上に対する看護職者の責務について理解し，問題解決に必要な知識・資源を獲得しながら問題に取り組む． 看護研究の必要性と意義を理解し，実践するための基礎的知識を修得する．看護実践の問題解決のために研究成果を活用する． （看護学原論Ⅰ Ⅱ，看護教育学，訪問看護実習，各看護コア実習，看護実践と研究Ⅰ）	看護職への現代社会の要請及び看護実践現場の現状について理解し，問題解決に向けた自分の意見を効果的に主張する．研究の実施を通して，看護実践と看護研究の関係について理解を深め，看護実践における課題を研究的に分析・解決し，成果を発信する方法を学ぶ．看護上の問題を解決するための管理的戦略や資源を理解する． （各看護統合実習，看護管理学概論，看護実践と研究Ⅱ）
				「批判的思考」「柔軟で論理的な発想」「開拓精神」「創造性」「責任ある意思決定と行動」はすべての科目の中で取り入れる．		
教育目標４ 看護専門職者としての責任感を持ち，他職種ならびに市民と協働できる人材を育成する 〈到達目標〉 保健医療チームにおいて，看護専門職者としての自己の責任を自覚し，他職種ならびに市民との協働において，看護専門職者の機能を効果的に発揮し，協働活動に参加できる．		垂直軸： 看護専門職の役割・責務・機能 水平軸： 看護実践における連携・協働	看護が機能する多様な場および役割を理解する． （看護学セミナー入門）	医療の歴史と看護の発展過程を概観し，現代社会における人々の健康と生活を守る保健医療福祉システムを理解する． （医療・看護の歴史，保健医療福祉制度論） 専門職連携Ⅰ・Ⅱ	保健医療福祉システムにおいて看護職及び他職種の役割・責務・機能を理解し，看護職者間，および他職種や市民との連携・協働の意義・必要性を理解する． （看護学原論Ⅰ Ⅱ，基礎看護実習，訪問看護実習，各看護学概論，各看護方法，各看護コア実習，社会資源と看護マネジメント，看護管理学概論）専門職連携Ⅱ	チームアプローチにおける看護職者としての自己の役割・責任を理解し，看護職者間ならびに他職種や市民との連携・協働の方法を理解する． （各看護統合実習） 専門職連携Ⅳ
教育目標５ 国際的視野に基づく看護を展開できる人材を育成する 〈到達目標〉 文化の多様性の理解にもとづき，国際的拡がりをもって，看護活動の必要性および看護方法を理解できる．		垂直軸： 看護専門職の役割・責務・機能 水平軸： 文化的能力	語学力およびコミュニケーション能力を高める． （普通：既修・未修外国語科目）	多様な文化における価値観の違いとその背景を理解する． （人間学Ⅱ）	多様な文化の中で生じる様々な健康問題について理解し，文化を反映した看護活動の必要性および看護方法を理解する． （各看護学概論，（自）異文化看護演習）	現在行われている国際的な看護活動および世界各地の看護について理解を深める． （（自）世界各国専門看護制度，（自）看護国際協力論）
教育目標６ 人類の福祉に貢献することに価値を感じ，生涯にわたり自己学習・自己評価し続けることのできる人材を育成する 〈到達目標〉 適切な自己評価に基づき看護職者として必要な学習課題や目標を自ら設定し，適切な学習方法を選択・活用して，絶えず課題の克服と目標達成に取り組み，その成果を評価することができる．		垂直軸： 看護専門職の役割・責務・機能 水平軸： 自己教育力	大学生としての自己の課題を明確化する． （看護学セミナー入門）	学習するとはどういうことかを理論的に理解する． （看護教育学）	看護実践及びさまざまな看護職者との交流を通して，看護職を目指す自己への客観的な理解を深め，自己の到達レベルを評価し，自己の課題及びその課題に取り組む方法を明らかにする． （看護教育学，看護実践技術評価，訪問看護実習，各看護コア実習）	看護職者として成長するための自己の課題に主体的に取り組み，その成果を評価する． （各看護統合実習，看護学セミナー統合）

＊表中の（　）は科目名を示す
＊（自）は，自由科目を示す

（出典：看護学部作成資料）

２．カリキュラムの編成・実施上の工夫

１）大学院に連動する基礎学力

本学部では、大学院での学修の基礎となる研究力を涵養するため、全ての学生が研究に関する授業を履修し、４年生で卒業研究を行う。平成 24 年度から３年生が複数の領域の卒業研究の発表に参加し、卒業研究の準備に取り組めるよう卒業研究の合同発表会を開催することとし、平成 25 年度からは卒業研究発表会への参加を義務づけ、卒業研究検討シート１（資料９－17）を３年次後期に提出させている。４年生の４月には、各専門領域の卒業研究の説明会を行い、学生は必ず１専門領域で個別相談を行ったのち、卒業研究検討シート２（資料９－18）を提出する。

資料９－17　卒業研究検討シート１

卒業研究検討シート１：３年次後期

学生証番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

記載日：　　年　　月　　日

参加した卒業研究発表会：

卒業研究発表会に参加して感じたこと：

自分の卒業研究に生かせそうなことや、関心をもった領域、テーマ等：

２月５日（水）17：00 までに学部学務係に提出。
４月の個別相談に向けて春休みを利用して自分が興味を持ったテーマについて学習を深めましょう。
返却後は、看護実践能力自己評価ポートフォリオにとじておきましょう

（出典：平成 26 年度看護学部教務委員会作成）

資料９－18　卒業研究検討シート２

卒業研究検討シート２：４年次４月

学生証番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

記載日：　　年　　月　　日
各教育研究分野で行われる卒業研究の説明を聞いて感じたこと：
現時点で、関心をもっている卒業研究のテーマとこれに関する文献検討や過去の卒業研究の閲覧などの事前学習
個別相談で訪問した分野と相談の内容

4月28日（月）17：00までに学部学務係に提出。
「卒業研究検討シート」は、研究分野決定の際の資料のひとつとなります。
返却後は、看護実践能力自己評価ポートフォリオにとじておきましょう。

（出典：平成26年度看護学部教務委員会作成）

現在検討中の新カリキュラムでは、早くから研究への関心を高め、研究遂行に必要な能力を身につけるために、各学年に研究に関する授業を配置することを計画している。その試行として、平成27年度の１年生に対して、これまで第６セメスターで提供されていた「看護実践と研究Ⅰ」を第２セメスターに移動し、次年度以降も研究に関連する科目を継続して提供する予定である。

また、学部生対象の大学院オープンキャンパスを毎年実施しており、平成27年度は１年生にも参加を呼びかけ、13 名が参加した。なお、ここ数年は入学当初から教育・研究者を目指す学生の確保に力を入れ、２～３名の学生がストレートで大学院に進学している。

２）学生の主体的な学習を促すための工夫

多くの授業において、事前課題や復習用の課題を与えたり、Moodle を使用し、学生が自由に授業の資料等を閲覧することにより、試験対策に活用できるようにしたりしている。（資料９－19）。

なお、亥鼻 IPE では、授業スケジュールや事前学習課題、授業資料の多くは医学部 Moodle にアップロードされて、事前に目を通したり、自由に閲覧したりすることができる。

資料９－19　Moodle の使用状況

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
科目数	16	20	22	27

（出典：看護学部作成資料）

３）ポートフォリオの活用による看護実践力、自己教育力の育成

平成 24 年度に導入された看護実践能力自己評価ポートフォリオ（平成 25 年度改訂）を用いて、学生は必要な看護基本技術の習得状況の確認、実習終了時の到達目標の達成度の評価を行っている。さらに、キャリアポートフォリオをこれに合体させ、入学時の研究室訪問、卒業研究、就職活動の記録等キャリアに関係する記録も一緒にファイリングしている。

なお、４月のガイダンス、技術科目の初回演習時、コア実習開始前等を利用し、ポートフォリオの活用を定期的に促す機会を設けており、４年次後期の看護学セミナー（統合）で行う４年間の学修全体の振り返りにも活用されている。

また、亥鼻 IPE では、4 年間の授業のリフレクションシートや最終レポート等を電子ポートフォリオ（e-folio）に保存している。

４）実習室の改修による技術演習環境の改善

平成 25 年度の管理棟改修時に実習室を拡張し、排泄介助演習用トイレや汚物処理室を設置した。また、ベッドの間隔を広げ、のびのびと技術演習を行うことを可能にした。さらに、管理棟には移動介助の演習ができるようストレッチャーの入るエレベーターを設置した。

看護技術の演習では、様々なシミュレータや測定機器等を活用しているが（資料９－20）、改修後はシミュレータ等を用いた演習専用の実習室を整備したことにより、学部生の技術演習におけるシミュレータ等の活用が一層促進された。

資料９－20　看護学部の保有するシミュレータ等の演習・実習機器

シミュレータ・モデル	検査・測定機器等
フィジカルアセスメントモデル「フィジコ」(2 体)	超音波画像診断装置
生体シミュレータ「イチロー」	心電図計
呼吸音シミュレータ「ラング」	脊柱と関節群の可動域測定装置
乳児シミュレータ「シムベビー」	筋力・機能評価測定機器　パワートラックⅡ
高度救急処置シミュレータⅡ型「セーブマン」	圧痛計および指の筋力計アルゴメーター
蘇生および救助方法の訓練用　レサシ・ジュニア	瞬間皮膚温度計
手背の静脈注射シミュレータ	デジタル肺活量計・バイタル
小児の手背静脈注射シミュレータ	パルスオキシメーターWristOx(5 個)
新型/採血静注シミュレータ　シンジョ―A セット	デジタル照度計
耳の診察シミュレータ	体圧測定器セロ(5 個)
眼底観察シミュレータ	臨床屈折計
吸引シミュレータＱちゃん	
母性総合シミュレータ	
母性総合シミュレータ　内診モデル外陰部	
老人看護シミュレータ	
万能実習モデルさくら	
婦人科診断実習モデルⅠ型	
小児医療的ケアモデル	
新生児バイタルサイン人形	
導尿モデル(男・女)	
褥瘡ケアモデル	
コードレス聴診教育システム　ハイ・ステソ	
嚥下のメカニズム模型	
電動リフト、スリングシート	

（出典：看護学部作成資料）

５）スチューデントアシスタントの活用

演習科目を中心に、スチューデントアシスタント（以下 SA）を活用している。平成 27 年度には、患者役や教材の改良、授業補助等で計 48 名の申請があり、承認した（資料９－21）。学生にとって SA は、患者としてケアを体験したり、授業の補助者として学びを振り返ることで、学修意欲の喚起や学修成果の定着につながる等の効果をもたらしている。

資料９－21　平成 27 年度スチューデントアシスタントの活用

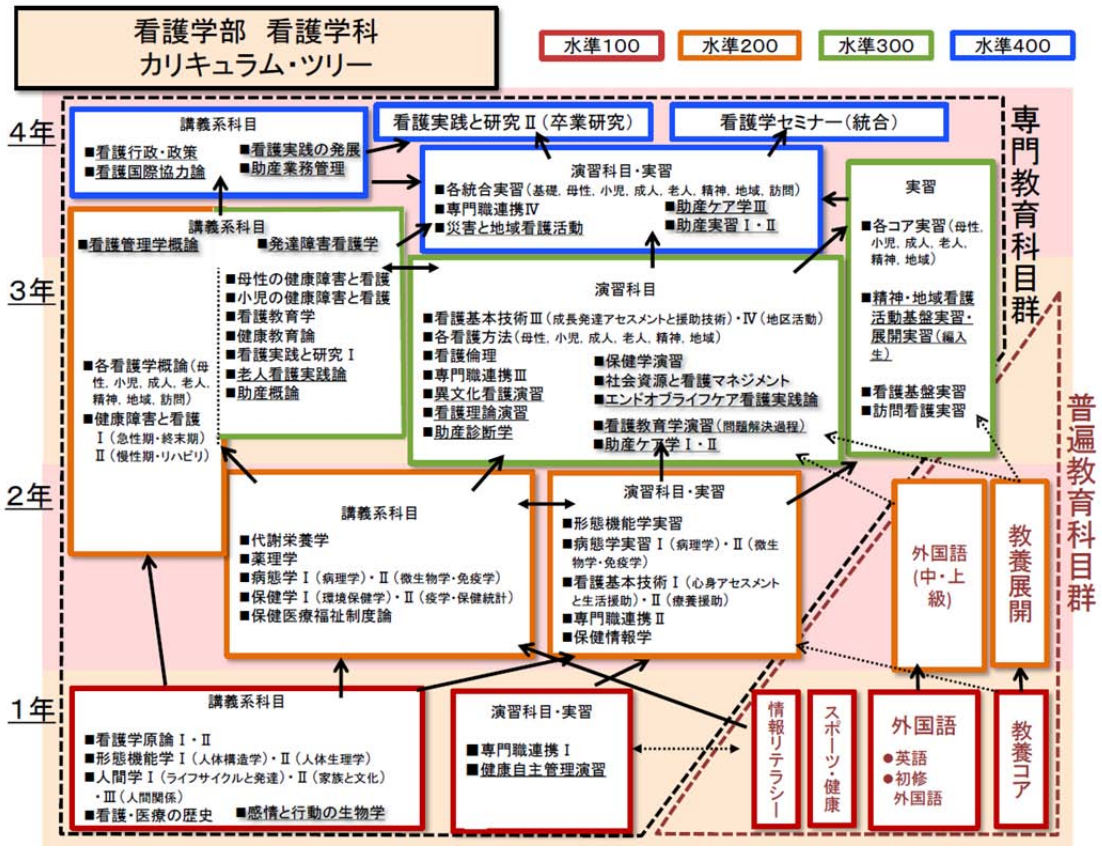
科目	内訳	人数
看護基本技術Ⅰ	模擬患者 心電図記録のための模擬患者 視聴覚教材のモニタリング・修正・更新	7 名 1 名 20 名
看護学原論Ⅱ	模擬患者	12 名
訪問看護実習	学内演習における模擬家族	5 名
看護基本技術Ⅳ	グループワークのファシリテータ	3 名
計		48 名

（出典：看護学部作成資料）

６）カリキュラムマップの作成

平成 27 年３月にナンバリングを導入して、各科目の水準や学習の順序性を明確にし、４年間の学修を展望するためのカリキュラム・ツリーを作成した（資料９－22）。

資料９－22　カリキュラム・ツリー



水準コード	定義	主な対象
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

３．新カリキュラムの検討

平成 25 年度にカリキュラム評価を行い、平成 29 年度入学者からの新カリキュラムの適用を目指して、平成 26 年度に教授から助教までの様々な職位、専門領域から成るカリキュラムワーキングを組織した。カリキュラムワーキングで、ミッションの再定義、文部科学省の「学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」に照らして、現在の教育目標、到達目標を点検した結果、必要な内容はほぼ過不足なく盛り込まれているが、研究力の強化を明確にし、専門職連携教育をより一層の充実させる必要があることが確認されたため、新カリキュラムに反映させるべく、検討を行っている。

なお、新カリキュラムはコンピテンシー基盤型教育を導入することとし、現在、到達目標、各授業の学修目標を卒業時、授業終了時の学生のコンピテンスを表わす文言に修正し、現行科目との対応を点検している。その結果を受け、新たな科目の設置や現行科目の整理を行う予定である。

４．専門教育科目の成績評価の厳格化に対する取組

教務委員会では専門教育科目について、これまでも成績評価の厳格化に取り組んできていたが、平成 26 年度の GPA、各成績評価区分の分布を算出したところ、秀の割合が 50%を超えている科目があることが確認された。この結果を教員にフィードバックするとともに、教務委員会で講義科目における秀の割合の基準についての検討を開始し、成績評価の厳格化をより徹底している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

現代 GP からの発展的継続である IPE（専門職連携教育）については、平成 26 年度認証評価結果において優れた点（基準５）とされている。また、Moodle や SA の活用が進み、学生の自己学習を促す体制が整えられていること、実習室の改修により技術演習環境が大きく改善されたことから、期待される水準を上回ると判断される。

さらに、平成 29 年度の導入に向けてコンピテンス基盤型教育にもとづく新カリキュラムの準備が進められていることや、専門教育科目の成績評価の厳格化に着手した点も、期待される水準を上回っていると言える。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

１．履修・修了状況から判断される学習成果の状況

第２期中期目標期間における単位修得率は、各年度ともほぼ100%の学生が所定期間に必要単位を修得している（資料９－23)。

３年次への進級率も、平成23年度以降、95%前後と高水準で推移している(資料９－24)。

卒業時のGPAは、平成24年度以降上昇しており、入学試験の小論文の廃止と理科、英語科目の導入を行った平成23年度入学者については、2.93と非常に高い値を示している（資料９－25)。さらに、卒業率も90%以上と高い水準を維持している（資料９－26)。

資料９－23　単位修得状況

	履修登録者数（人）	単位修得者数（人）	単位修得率（%）
平成22年度	5513	5462	99.0
平成23年度	5491	5474	99.6
平成24年度	5417	5377	99.2
平成25年度	5400	5362	99.2
平成26年度	5395	5363	99.4
平成27年度	5233	5189	99.1

（出典：看護学部作成資料）

資料９－24　３年次への進級率

	2年次在籍者数（人）	3年次進級者数（人）	進級率（%）
平成22年度	86	76	88.3
平成23年度	88	85	96.5
平成24年度	84	80	95.2
平成25年度	87	82	94.2
平成26年度	87	83	95.4
平成27年度	88	84	95.4

（出典：看護学部作成資料）

資料９－25　GPAの推移

	平成22年度 (19年度入学)	平成23年度 (20年度入学)	平成24年度 (21年度入学)	平成25年度 (22年度入学)	平成26年度 (23年度入学)	平成27年度 (24年度入学)
GPA (平均±SD)	2.83 (±0.36)	2.66 (±0.34)	2.79 (±0.35)	2.86 (±0.31)	2.93 (±0.30)	2.79 (±0.42)

（出典：看護学部作成資料）

資料９－26　卒業率

	最終学年在籍者数(人)	卒業者数（人）	卒業率（%）
平成22年度	96	94	97.9
平成23年度	93	86	92.4
平成24年度	98	95	96.9
平成25年度	98	96	97.9
平成26年度	94	90	95.7
平成27年度	94	92	97.8

（出典：看護学部作成資料）

２．資格取得状況、外国語検定試験等から判断される学習成果の状況

１年次に実施している TOEIC-IP について、入学試験に英語科目を課した平成 23 年度入学者以降、いずれも平均点が 500 点前後となっている（資料９－27）。

資料９－27　TOEIC-IP の平均点，得点分布の推移（3 年次編入生を除く）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
平均±SD	471±121	490±125	510±138	531±140	485±128	490±141
最低点	210	285	190	205	230	235
最高点	925	805	980	945	865	895

（出典：看護学部作成資料）

保健師助産師看護師国家試験の合格率は、平成 26 年度の保健師を除き、毎年全国平均を上回り、100％近くを維持している（資料９－28）。

資料９－28　保健師助産師看護師国家試験合格率（％）

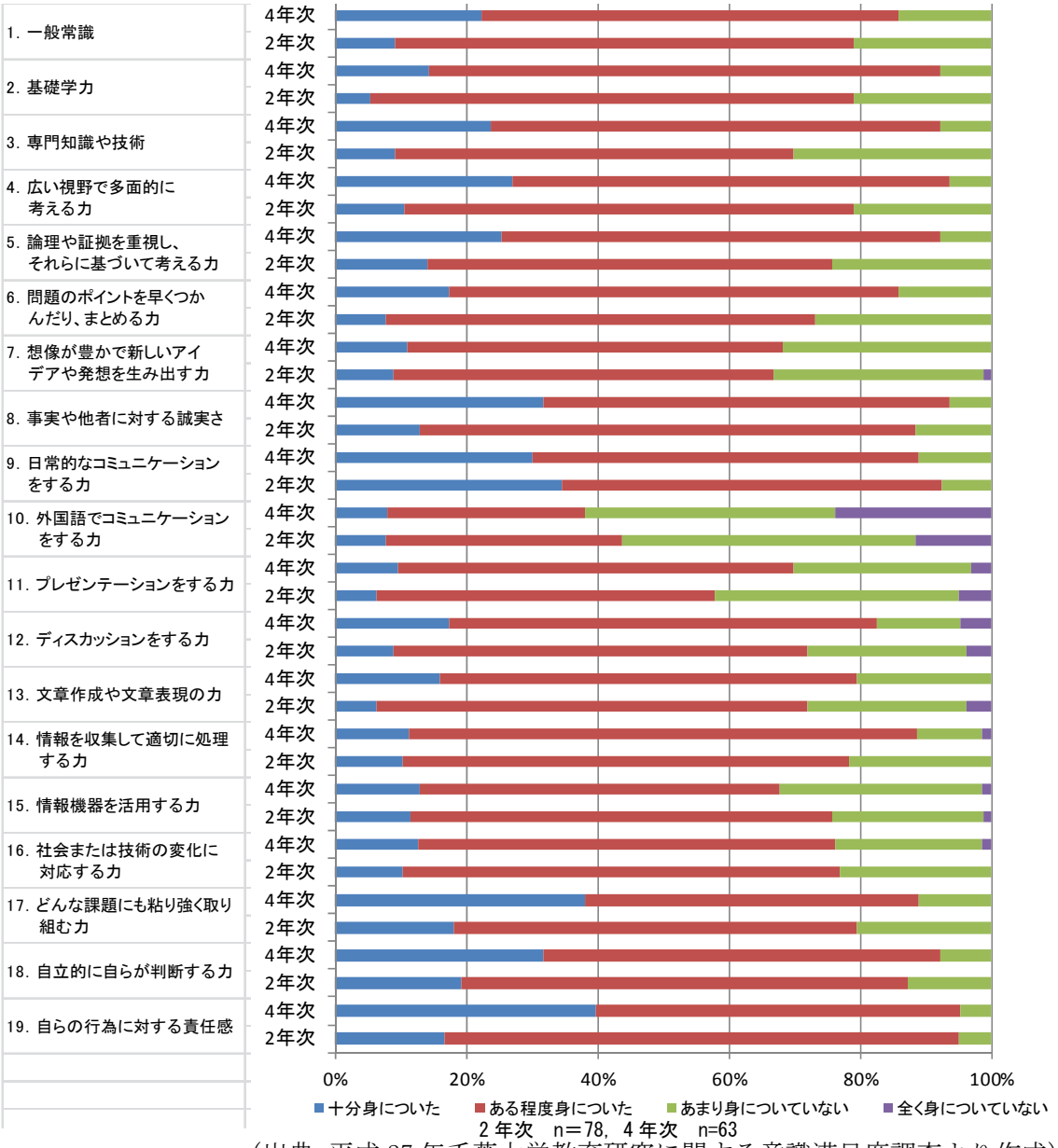
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
看護師	98.8(96.4)	100(95.1)	96.5(94.1)	98.8(95.2)	98.8(95.5)	98.8 (94.9)
保健師	91.5(89.7)	95.3(89.2)	97.9(97.5)	97.9(88.8)	98.9(99.6)	98.9 (92.6)
助産師	100.0(98.2)	100.0(96.0)	100.0(98.9)	100.0(97.6)	100.0(99.9)	100 (99.8)

注：(　)内は全国平均を示す　（出典：看護学部作成資料）

３．学習成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成 27 年の教育研究に関する意識満足度調査の２年生と４年生の自己分析結果を比較すると、ほとんどの評価項目で４年生で「十分身についた」と回答する学生の割合が高く、特に、「専門知識や技術」、「広い視野で多面的に考える力」、「論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」、「事実や他者に対する誠実さ」、「ディスカッションをする力」、「どんな課題にも粘り強く取り組む力」、「自らの行為に対する責任感」の項目で、十分身についたと回答する割合が上昇していた（資料９－29）。

資料９－29　学業の成果に関する自己分析（平成 27 年教育研究に関する意識満足度調査）



（出典：平成 27 年千葉大学教育研究に関する意識満足度調査より作成）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

単位修得率、３年生への進級率、卒業率、国家試験合格率、GPA はいずれも高い水準を維持していること、教育研究に関する意識満足度調査の自己分析において、いずれの評価項目に記載された能力・資質とも２年生から４年生にかけて修得できたと回答した学生が増加していることから、教育の成果は期待される水準を上回ると考えられる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１．卒業生の進路

卒業後は、看護師としての就職が最も多く、次いで保健師、助産師となっている（資料９－30）。就職希望者の就職率は 100％で、ほとんどの学生が希望通りの就職先に就職している。

資料９－30　卒業生の進路

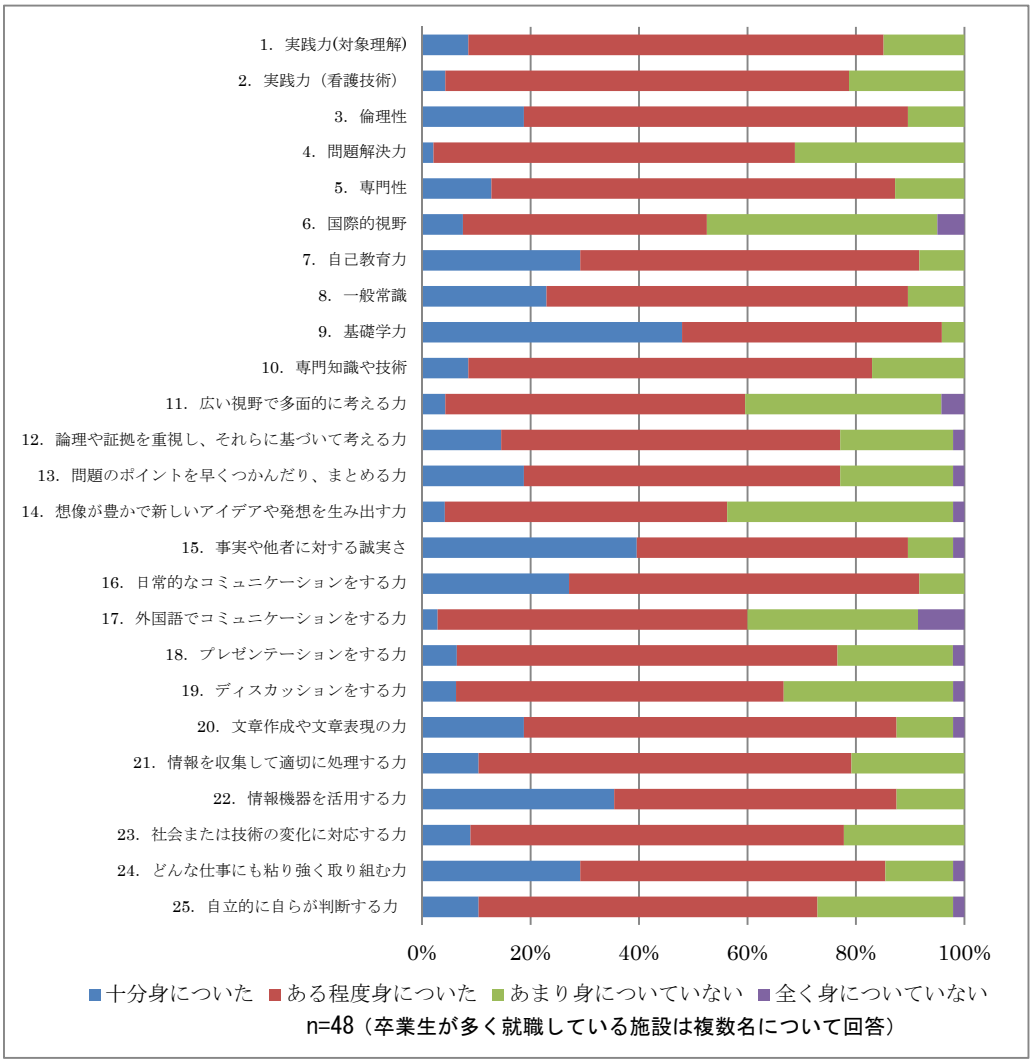
	保健師	看護師	助産師	教員	その他就職	進学	未定不明	参考 卒業者数
平成 22 年度	7	72	5	0	0	7	3	94
平成 23 年度	15	61	3	1	0	6	0	86
平成 24 年度	8	60	2	1	2	11	11	95
平成 25 年度	13	68	6	0	0	5	4	96
平成 26 年度	10	65	5	0	2	6	2	90
平成 27 年度	8	68	6	0	0	6	4	92

（出典：看護学部作成資料）

２．卒業生の就職先の関係者からの評価

平成 27 年６月に卒業生の就職先 36 カ所に就職後２～４年目の卒業生についての評価を依頼した（資料９－31）。国際的視野、外国語でコミュニケーションする力等、身についている卒業生の割合が低い項目もあるが、実践力、自己教育力をはじめ 25 項目中 18 項目で、「十分身についた」「ある程度身についた」をあわせるとほぼ 80％以上であり、本学部卒業生として必要な能力はおおむね身についていると考えられる。

資料９－31　就職先からの評価



（出典：看護学部作成資料）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　高い就職率が維持され、ほとんどの学生が希望する就職先に就職できていること、就職先から本学卒業生として必要とされる力の多くが高い割合で身についていると評価されていることから、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

現代 GP からの発展的継続である IPE（専門職連携教育）については、平成 26 年度認証評価結果において優れた点（基準５）とされ、また学生の主体的な学習を促進するための Moodle の活用や、実習室の改修による技術演習環境の改善、カリキュラム・ツリーやナンバリングの導入等を実施することで、教育内容・方法及び教育環境については大きく向上している（資料９－19・20　Ｐ．15、資料９－22　Ｐ．16）。

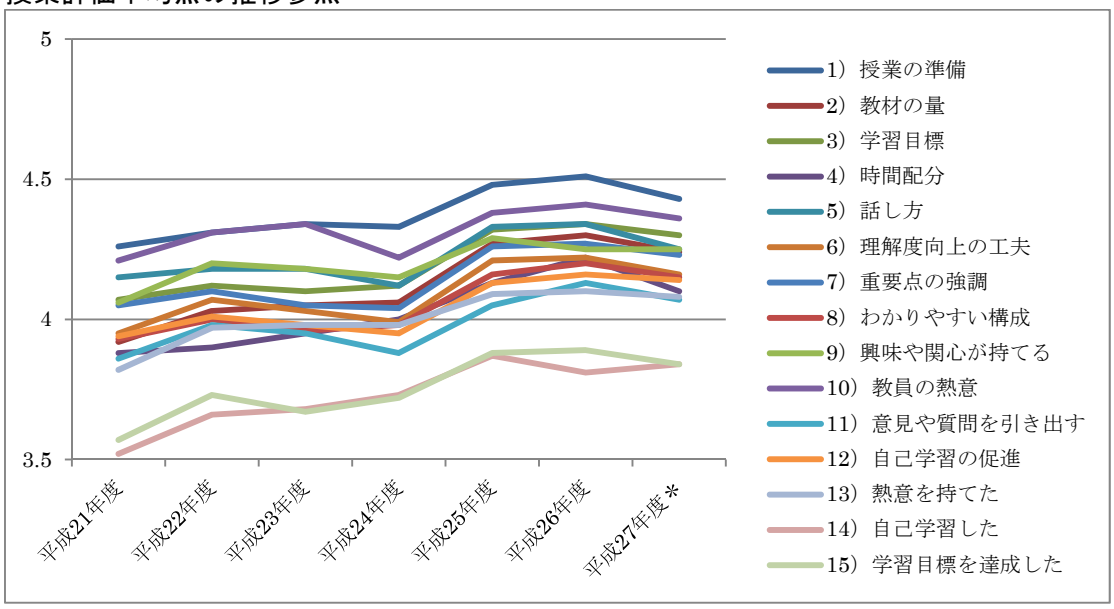
また、授業評価が定着し、評価結果に基づいて授業改善を行うことによって、各質問項目の得点が上昇傾向にあり、ほとんどの項目で４以上を示していることから、教育活動において重要な質の変化があったと判断できる（資料９－32）。

資料９－32　授業評価結果

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
1）授業の準備	4.26	4.31	4.34	4.33	4.48	4.51	4.43
2）教材の量	3.92	4.03	4.05	4.06	4.27	4.3	4.24
3）学習目標	4.07	4.12	4.1	4.12	4.32	4.34	4.3
4）時間配分	3.88	3.9	3.95	4	4.13	4.22	4.1
5）話し方	4.15	4.18	4.18	4.12	4.33	4.34	4.25
6）理解度向上の工夫	3.95	4.07	4.03	3.99	4.21	4.22	4.16
7）重要点の強調	4.05	4.1	4.05	4.04	4.26	4.27	4.23
8）わかりやすい構成	3.93	4	3.96	3.98	4.16	4.2	4.15
9）興味や関心が持てる	4.06	4.2	4.18	4.15	4.29	4.25	4.25
10）教員の熱意	4.21	4.31	4.34	4.22	4.38	4.41	4.36
11）意見や質問を引き出す	3.86	3.98	3.95	3.88	4.05	4.13	4.07
12）自己学習の促進	3.94	4.01	3.98	3.95	4.13	4.16	4.14
13）熱意を持てた	3.82	3.97	3.98	3.98	4.09	4.1	4.08
14）自己学習した	3.52	3.66	3.68	3.73	3.87	3.81	3.84
15）学習目標を達成した	3.83	3.73	3.67	3.72	3.88	3.89	3.84
n(科目数)	39	48	46	49	41	49	28

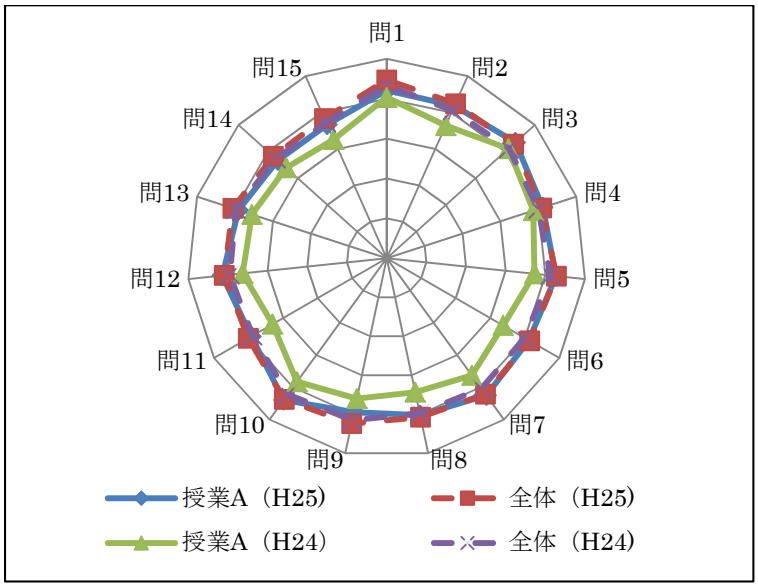
＊：平成 27 年度は前期科目のみの集計結果

授業評価平均点の推移参照



（出典：看護学部作成資料）

授業評価による授業改善の例



授業Ａ　担当教員のコメント

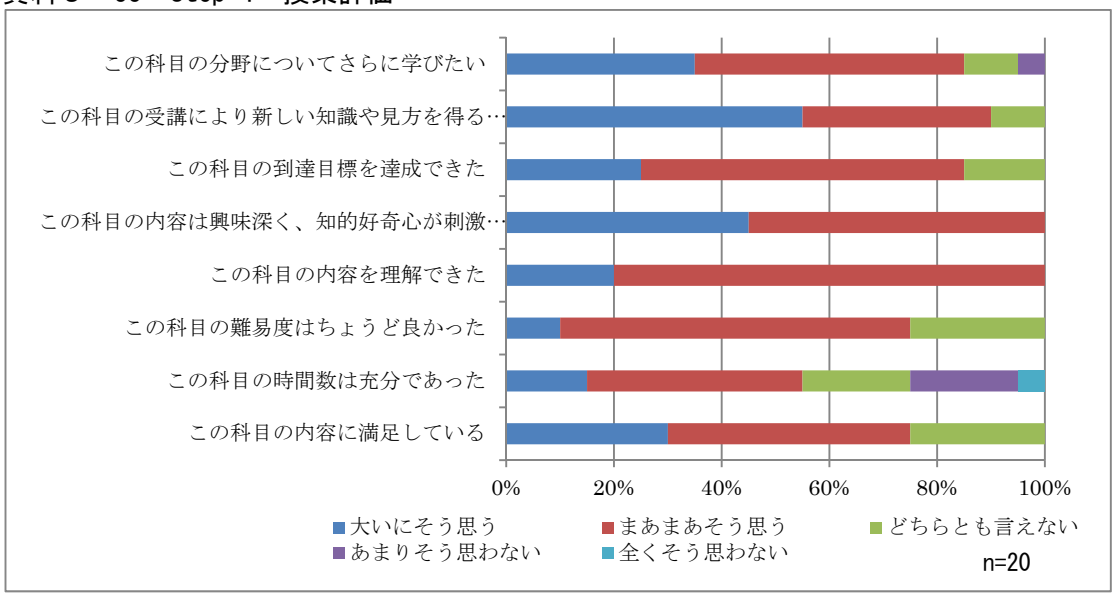
前年度、この授業の平均点は 3.63 であったが、今年度は 4.08 に上昇した。前年度の授業評価で、「自己学習を促進する資料や課題の提示の工夫をすること」が課題として挙げられたことから、今年度は、講義冊子を作成した。講義冊子は、講義目標、講義予定、レポート課題と期日、成績評価方法と基準、授業で使用するレジメと資料による構成にした。特に、留意したことは、課題の提出時期（事前、当日もしくは事後）を明確にしたことと、優秀な成績評価の基準を示したことである。これらにより、前年度最も低かった「自己学習を十分におこなった」は 3.26 から 3.67 にあがったが、全体の中では低い評価である。授業回数の半分以上は講義冊子の活動事例を読んで授業にのぞむように課題を課しているが、今後は、原則として全ての授業で、授業前に課題を課すなど、自己学習をアクティブにするしかけを考えていきたい。

（出典：千葉大学大学院看護学研究科・看護学部ウェブサイト 学内専用ページ　平成 25 年度授業評価）

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

平成 19 年度にスタートした亥鼻 IPE は、平成 22 年度に Step４までのカリキュラムが完成し、平成 27 年度で９年目を迎え、医学部、薬学部、看護学部の 400 名近い学生に対し必修科目として継続性のある段階的な学習プログラム（資料９－９　Ｐ．６）を提供している。４年次の「Step４統合」履修後の学生の授業評価（資料９－33）において、「この科目の内容は興味深く、知的好奇心が刺激された」「この科目の受講により新しい知識や見方を得ることができ、視野が広がった」「この科目の分野についてさらに学びたい」という評価項目で、80％以上の学生が「大いにそう思う」「まあまあそう思う」と回答しており、自由記載（資料９－34）と合わせて４年間の IPE の集大成として満足する学びを得られていることがうかがわれる。最終レポート（資料９－35）からも、専門職連携実践を行うために必要な態度や知識を獲得している様子がうかがえ、教育成果において重要な質の変化があったと判断できる。

資料９－33　Step 4　授業評価



（出典：2014 年度 Step4 授業評価アンケート結果より抜粋）

資料９－34　Step 4　授業評価　自由記載抜粋

- STEP4 では、コンサルテーションを通して実習中にも関わることのなかった職種からお話を聞くことができ、とてもためになった。医学部や薬学部の意見も聞くことができ、普段看護の中でしか話していないため、刺激となる。
- 看護の専門性を他の学部と比較することでより深く考察できた。
- ４年間行ってきて、特に今年は、患者中心のよりよい医療を提供するためには本当に様々な職種が関わりをもつ必要があると強く感じました。実際現場では、忙しくてあまり多くの職種がひとつの課題解決のために関わりをもつことは難しいのかもしれませんが、妥協せずできたらと思いました。STEP4 はすごく勉強になる内容であったのに、時間が全然ないのが残念でした。
- ３学部合同での授業は、将来仕事をするときに、専門職連携の場面でとても役に立つ経験になると思うので、これからも続けてほしい。
- 今までの IPE で一番やりがいを感じた。

（出典：2014 年度 Step4 授業評価アンケート結果より抜粋）

資料９－35　Step 4 最終レポート（平成 25 年度，26 年度）の学生の記述

- IPEstep1～4 を通して、回を重ねるごとに各学部の専門性が強くなり、活発な意見交換に繋がっていた。（中略）対象の捉え方は学部ごとにやや異なる点もあったが、そのなかでもどの学部も中心に患者の存在があるといった共通点をもちながらグループワークを進められて、チームでアプローチをすることの意味や大切さへの理解が深まったと感じる。（中略）この４年間での学びを忘れず、来年度からの仕事に生かしていきたい。
- 退院計画を作成するに当たり、私たちの中でもそれぞれの専門職からみた違った視点の意見が出て、全員で意見を交わしながらより具体的な退院計画を作成することができた。またその際に、お互いの話をよく聞き、良い雰囲気の中で話し合いを行うことができた。（中略）これから社会人となり病棟の中で働いた時も、このように色々な職種から意見を聞き、それぞれの専門性が活かされたよりよい医療ができるよう、医療者がチームとなり患者さんに医療を提供するという姿勢を忘れずに働いていきたいと感じた。
- IPE step4 まで学習を終えてみて、改めて実りの多い学びであったと感じた。医学生や薬学生との対話を通じて、それぞれの学部の特性に気づくことができた。各学生が一つの目標に向かい協働を行う中で関係を築くこともできた。もちろん、グループワークを行う中で学生の主体性や態度に差がある等、途中途中で不満な思いも多々あったが、そのような経験も、コミュニケーション技術や、対立や合意形成のプロセス等を学ぶこれ以上ない好機であり、自身の糧になっているように感じる。
- 四年間の IPE を受け終えた今、あらためて IPE のグランドルールの意味が具体的に理解できたと感じている。医学、看護学、薬学は違う学問であり、その歴史も背景も異なる。当然のことながら受けている授業や実習体験も違っている。それは STEP1 の頃から他学部との考え方の違いとして感じていた。しかしその度に、それはどういうことか尋ね、互いの考えを尊重しながらグループワークに取り組めたと思う。また自分が発言するときも、同じの学部の学生に話すときよりも分かりやすく伝えるように心がけていた。ときには話し合いがまとまらないこともあったが、最終的には協働して皆が納得する形で問題解決に至った。実際の現場に出れば、もっと多くの専門職が働いており、意見の食い違いは日常的に起こることだと思う。大切なことはそれを避けるのではなく、互いの考えを尊重し理解しようという姿勢であり、その中心には患者がいることを忘れないことだと思う。数カ月後には臨床の現場で、病を抱えている患者と向き合うことになる。IPE で学んだ知識や経験をもとに、医療チームに貢献できるような専門職者を目指して努力していこうと思う。

（出典：2013 年度及び 2014 年度　亥鼻 IPE　Step 1～4　学習のまとめ看護学部生記述より抜粋）

10. 看護学研究科

Ⅰ　看護学研究科の教育目的と特徴　・・・・・10－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・10－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・10－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・10－18
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・10－25

Ⅰ　看護学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

本研究科は、「広い視野に立って精深な学識を授け、看護専門職として看護学の学的基盤の充実発展に寄与できる高度な教育・研究・実践能力を養うこと」（資料 10－１）を教育目的として設立され、平成 28 年３月までに、修士 836 名、博士 166 名を輩出している。

資料 10－１　千葉大学大学院看護学研究科規程（抜粋）

（課程の目的）
第３条　本研究科は，広い視野に立って精深な学識を授け，看護専門職として看護学の学的基盤の充実発展に寄与できる高度な教育・研究・実践能力を養うことを目的とする。
２　修士課程は，看護管理に携わる看護職者として必要とされる高度な問題解決能力及び変革を行う能力を開発することを目的とする。
３　博士前期課程は，看護学分野における研究能力及び選択に応じた高度な看護実践能力を養うことを目的とし，博士後期課程は，看護学分野の研究を独立して実施する能力，知識の産出・蓄積・拡大・精選・伝達等に貢献できる能力，その基盤となる豊かな学識を養うことを目的とする。
４　５年一貫制博士課程は，看護学を基盤として，他の関連諸学問と相互に関連・連携しつつ，学術の理論及び応用について産・官・学を視野に入れた研究を行い，特に災害看護に関してその深奥を極め，人々の健康社会の構築と安全・安心・自立に寄与するため，求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応し解決できる，国際的・学際的指導力を発揮するグローバルリーダーとしての高度な実践能力を養うことを目的とする。

平成 25 年度の本研究科におけるミッションの再定義を踏まえ、①看護学の学術的基盤の充実・発展に寄与する「教育・研究者の育成」、②高度な問題解決能力・新たな価値体系の創造力・指導力を備えた「実践者・管理者の育成」、③学際的かつ国際的に活動推進のできる「グローバルリーダーの育成」を人材育成の目標と設定し、看護学専攻は①②、看護システム管理学専攻は②､共同災害看護学専攻は③に焦点を当てた教育課程となっている。

なお、本研究科及び各教育課程の目的は、第２期中期目標における千葉大学の基本的な目標（資料 10－２）と一致している。

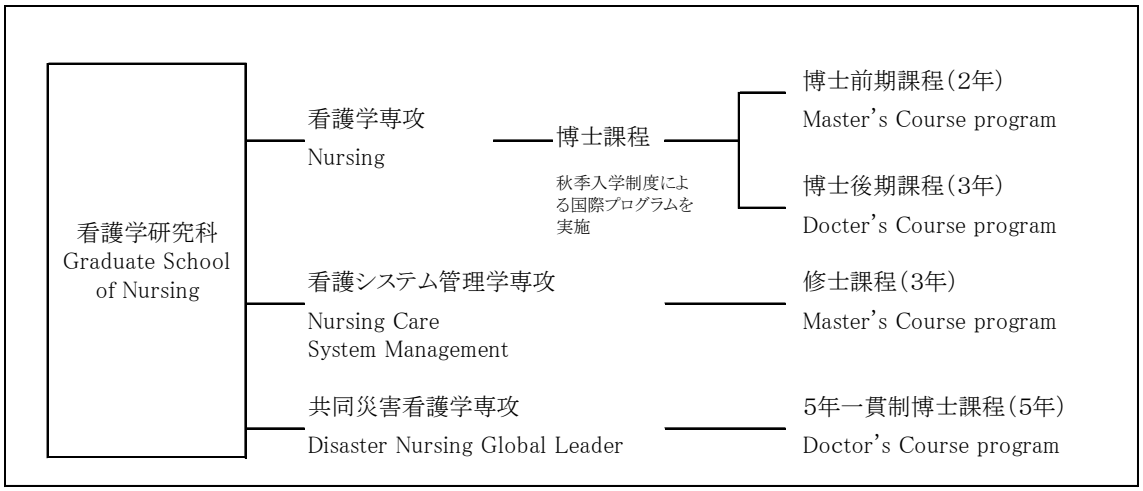
資料 10－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

第２期中期目標（前文）大学の基本的な目標（抜粋）
人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。
（２）世界的な研究拠点を育成し、基礎研究から応用研究までを、自由な発想に基づき重層的に推進して、現代社会のさまざまな問題を解決するとともに、世界・日本・地域の文化と科学の発展に貢献する。

２．特徴

本研究科は、看護学専攻（博士前期課程・博士後期課程、同国際プログラム）、看護システム管理学専攻（修士課程）、共同災害看護学専攻（５年一貫制博士課程）の３専攻から構成されている（資料 10－３）。

資料 10－３　看護学研究科教育課程



（出典：看護学研究科作成資料）

本研究科は、創設以来、社会の要請に応えて必要な教育課程を開発し、発展し続け、看護系大学院は平成 27 年度時点で 159 校と激増する中､開設から現在まで日本でもトップレベルの教育を行い、日本で最大の看護系大学となっている。

博士前期･後期課程の教育課程で研究者･教育者を養成するだけでなく､以下のとおり、専門看護師コース、独立専攻修士課程看護システム管理学において専門職業人としての能力開発及び災害看護学専攻においてグローバルリーダーの養成を行っており、このことにより看護学分野の研究を独立して実施する能力、知識の産出・蓄積・拡大・精選・伝達等に貢献できる能力、その基盤となる豊かな学識を養っている。

①独立専攻修士課程看護システム管理学

現職の看護管理者を受入れ、在学のまま高度な管理実践能力を養うことを目的とし、開設以降、平成 19 年度、平成 24 年度と領域を拡大し現在５領域で看護管理者を受入れ、能力開発を行っている｡この課程を修了することにより認定看護管理者の受験資格を有する。

②災害看護学専攻

我が国初の国公私立大学院共同教育課程（高知県立大学、兵庫県立大学、東京医科歯科大学、日本赤十字看護大学）として平成 26 年度に開設し、５年一貫制博士課程にて、災害看護に関する多くの課題に的確に対応し解決できる国際的・学際的指導力を発揮するグローバルリーダーとしての高度な実践能力を養うことを目的とし、現在２学年の学生が在籍している。

なお､博士前期課程に専門看護師教育課程５領域を、博士後期課程に看護管理学領域を、博士前期課程及び博士後期課程に国際プログラムを設置し、教育内容を拡充しており、今後、さらに本研究科の再編を実行し、博士後期課程の学生受入れ領域を拡充していく予定である。

また、附属看護実践研究指導センターは看護学教育研究共同利用拠点（平成 22 年度、平成 27 年度認定）として全国の看護系大学教員及び指導的立場にある看護師を対象とした共同研究や研修事業を行うユニークな特性をもち、長年にわたり文部科学省の委託を受け各種研修事業を開催した実績から発展させた研修を実施している。

［想定する関係者とその期待］

想定する関係者は、学生本人及びその関係者、国内で急増している看護系大学、国外特にアジア圏の看護系大学、保健医療介護のエンドユーザーである住民である。学生本人及びその関係者からは、国立大学唯一の看護学研究科として、多様なニーズに応えうる質の高い大学院教育が期待されている。アジアの看護系大学からは、高度実践者及び管理者、教育研究者の育成についても期待されている。日本では看護師等人材確保法案の制定により、看護職の教育の高度化の進展が著しく、大学教員の確保と質の向上は日本の課題である。これらの大学に教員を供給することは、人材輩出の中核拠点としての本研究科の大きなミッションであり、期待されている。このような期待に応えるため専門的な知識と技術及び応用力と展開力を持ち探究心を持った人材を育成し、これらの機関に供給することにより、保健医療福祉の質の向上に寄与することをエンドユーザーである住民から求められている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

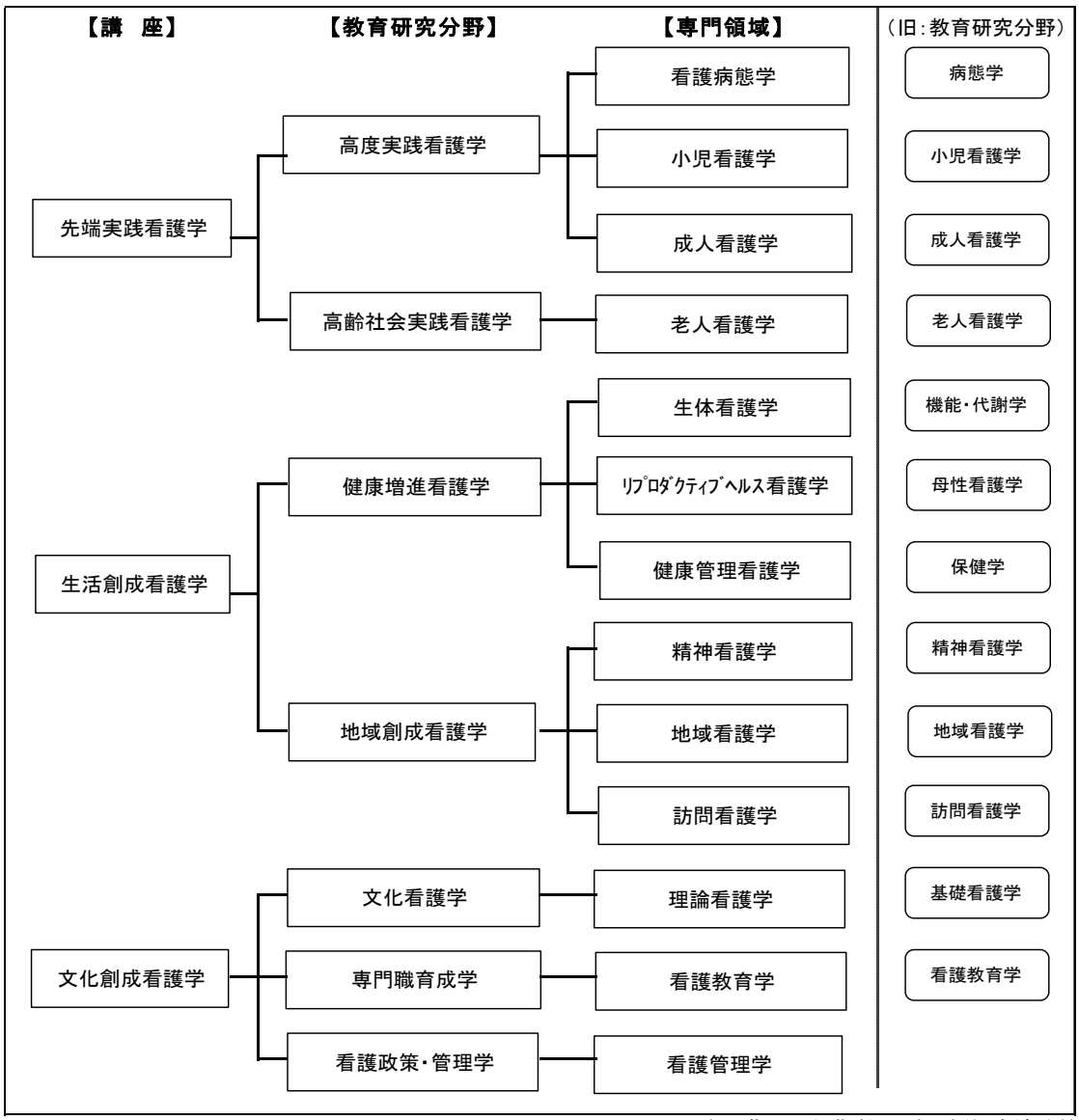
（観点に係る状況）

教育実施体制について、教員組織及び教員の質の向上、入学者選抜の実施状況と工夫、教育の質の保障体制、学位授与方針の明確化と指導体制の４つの視点から示す。

１．教員組織編成や教育体制の工夫

本研究科は、平成 27 年５月 1 日時点において、教授 17 名、准教授 15 名、講師３名、助教 16 名の教員で構成されている。なお、ミッションの再定義を受け、教育研究分野を統合し、柔軟な教員配置を可能にすることで質の向上を目指すため、平成 27 年度から基幹専攻である看護学専攻を４講座 12 分野から３講座７分野に再編した（資料 10－４）。

資料 10－４　看護学専攻教育研究組織体制　（平成 27 年４月１日現在）



（出典：看護学研究科作成資料）

また、第２期中期目標期間中に、資料 10－５のとおり、講座の設置等を行った。

資料 10－５　第２期中期目標期間に新たに設置した講座等

年度	講座等
22 年度	看護学専攻に、領域横断的エンド・オブ・ライフケア看護学講座を開講。
24 年度	看護システム管理学専攻に、看護の質を高め、看護管理に必要な実践的看護評価を自律して行い、組織の政策立案を通して看護職の役割拡大や社会的ニーズに応える看護管理を追究する能力を付与するため、「実践看護評価学」と「継続教育・政策管理学」２領域を増設。
24 年度	専門看護師教育の充実を図るため、「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」における高度実践看護学（がん看護）コースのリーダー校として３大学と連携。
24 年度	看護学専攻に国際プログラムを開講（現在３人の学生が在籍）。
26 年度	東日本大震災を契機に、災害サイクルの全過程を視野に入れた学際的活動が求められ、これを追究する災害看護学の構築及び災害看護グローバルリーダーの育成に寄与するため、共同災害看護学専攻を設置。

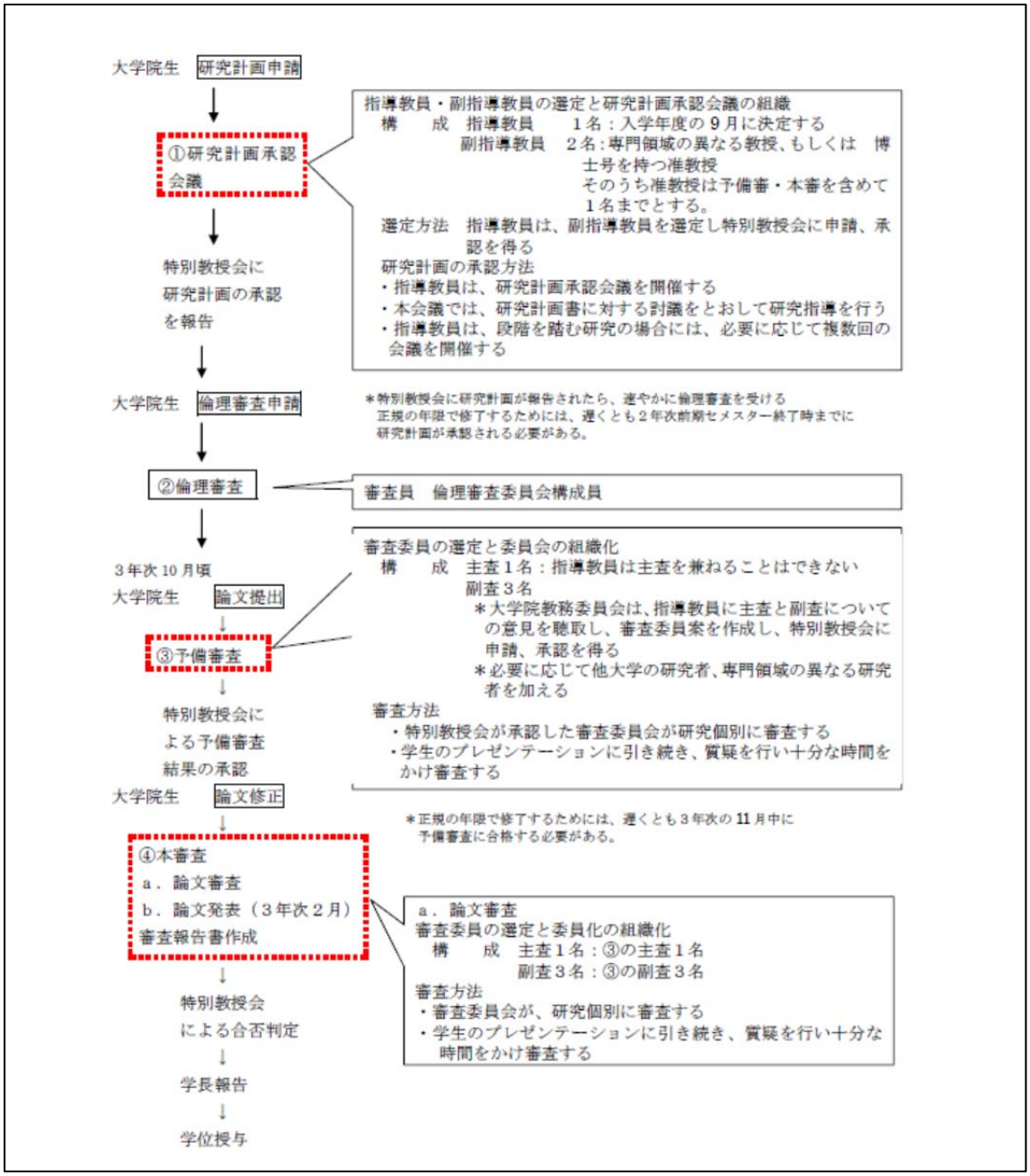
（出典：看護学研究科作成資料）

教育指導体制については、博士後期課程学生の研究指導に複数指導体制を導入し、学位授与に至るまでの段階的な審査・指導体制を組み、履修案内に博士論文審査体制の流れ（資料 10－６）として示し周知している。

博士前期課程では教員の指導担当学生数を、原則１学年４名を上限に定め、個別指導の質を確保できる体制を充実させた。また、准教授以下の教員が研究指導教員として関与する体制を整備するため、研究指導における教員の役割と機能を明文化し、指導教員・主査及び副査の基準を設け、随時、特別教授会にて教員審査を行っている。

上記により、３専攻の教員が相互に研究指導及び学位審査に加わる体制を確立し、各課程において多角的かつ客観的な研究指導及び学位審査を可能としている。

資料 10－６　博士論文審査体制の流れ



（出典：平成 27 年度「千葉大学大学院看護学研究科履修案内」）

２）教員の研究力や教育力向上のための工夫とその効果

附属看護実践研究指導センターは看護学教育研究共同利用拠点として、全国の看護系大学教員及び指導的立場にある看護師を対象とした研修等を実施しており、定員以上の申込みがあり、全国の看護系大学の教員及び看護職者の研修・研究拠点として機能している（資料 10－７）。

資料 10－７　実践センター主催の研修参加者数

看護学指導者研修

	研修期間	日数	定員	応募者数	受講者数	受講者の所属			
						国立	公立	私立	省庁
平成22年度	H22.5.17～7.30 H23.3.4	76日間	20	19	19	9	3	7	
平成23年度	H23.5.16～7.29 H24.3.2	76日間	20	22	22	10	5	7	
平成24年度	H24.5.14～7.27 H25.3.1	76日間	18	25	20	9	6	5	
平成25年度	H25.8.19～8.21	3日間	30	46	38	18	8	12	0
平成26年度	H26.8.20～8.22	3日間	30	60	51	18	10	23	0
平成27年度	H27.8.26～8.28	3日間	30	46	44	16	8	20	0

※日数には土・日曜日を含む

看護学教育ワークショップ

	研修期間	日数	定員	応募者数	受講者数	受講者の所属				備考
						国立	公立	私立	省庁	
平成22年度	H22.10.27～10.29	3日間	80	92	80	24	22	34		
平成23年度	H23.10.24.～10.26	3日間	80	93	82	29	22	31		
平成24年度	H24.10.24～10.26	3日間	80	58	53	17	13	23		
平成25年度	H25.10.25～10.30	3日間	250 60	104	41 58	9 18	9 11	23 29		上段は講演会のみ参加 下段は全日程参加
平成26年度	H26.10.20～10.22	3日間	250 60	91	36 53	6 18	8 13	22 22	0 0	上段は講演会のみ参加 下段は全日程参加
平成27年度	H27.10.28～10.30	3日間	250 70	126	120	5 19	12 16	39 28	0 1	上段は講演会のみ参加 下段は全日程参加

国公私立大学病院看護管理者研修（平成 22 年から 26 年度まで）

※平成 27 年度から対象を国交理私立大学病院に限らず広く受け入れることとした

	研修期間	日数	定員	応募者数	受講者数	受講者の所属					備考
						国立	公立	私立	省庁	その他	
平成22年度	1期：H22.8.23～8.25 2期：H22.9.27～10.1 3期：H23.3.3	9日間	50 30	12 77	54※1 34	27 16	3 3	24 15	0 0		上段は1期のみ、下段は1期～3期 ※1：1期～3期受講希望者で採択されなかったものが含まれる。
平成23年度	1期：H23.8.22～8.24 2期：H23.9.26～9.30 3期：H24.3.1	9日間	50 30	11 70	51※1 30	23 20	3 1	25 9	0 0		上段は1期のみ、下段は1期～3期 ※1：1期～3期受講希望者で採択されなかったものが含まれる。
平成24年度	1期：H24.8.20～8.22 2期：H24.9.24～9.28 3期：H25.3.6	9日間	50 30	9 69	46※1 31	20 21	5 1	21 9	0 0		上段は1期のみ、下段は1期～3期 ※1：1期～3期受講希望者で採択されなかったものが含まれる。
平成25年度	H25.8.21～23	3日間	80	102	80	32	5	36	0		
平成26年度	H26.8.25～8.27	3日間	80	102	88	39	8	41	0		
平成27年度	H27.8.19～8.21	3日間	80	103	95	43	8	43	0	1	

副看護部長研修

	研修期間	日数	定員	応募者数	受講者数	受講者の所属				備考
						国立	公立	私立	省庁	
平成22年度	H22.6.21～6.25 H22.9.11～9.15 H23.3.1～3.2	12日間	25	30	30	17	3	10	0	
平成23年度	H23.6.6～6.10 H23.9.12～9.16 H24.2.28～2.29	12日間	25	18	18	10	2	6	0	
平成24年度	H24.6.11～6.15 H24.910～9.14 H25.3.4～3.5	12日間	25	34	25	18	4	3	0	
平成25年度	H25.6.10～6.14 H25.9.16～9.20 H26.3.3～3.4	12日間	20	34	23	14	2	7	0	
平成26年度	H26.6.9～6.13 H26.9.1～9.5 H27.3.2～3.3	12日間	20	26	22	15	2	5	0	
平成27年度	H27.6.2～6.5 H27.9.1～9.4 H28.3.1～3.2	10日間	20	39	29	14	3	11	1	

（出典：看護学研究科作成資料）

また、平成 23 年度から、「看護学教育における FD マザーマップの開発と大学間共同活用の促進」プロジェクトにより、体系的なファカルティ・ディベロップメント（以下、FD という）のプログラム表（以下「FD マザーマップ」という）及び FD プランニング支援データベースを開発した。これは、医療の高度化に伴って大学化が急速に進展している看護学教育において、その特質を踏まえたことを目的としたものである。

開発した FD マザーマップを大学間で共同活用できる体制を構築し、各看護系大学が高等教育における看護学教育の特質を踏まえた有効な FD を計画的に企画・実施・評価できるよう支援している。

その他の FD 活動として、新任教員に対する大学院アドミッション、カリキュラム、デイプロマそれぞれのポリシーに関する FD、専門職連携教育に携わる教員に対する専門職連携教育・実践に必要な教育力に関する FD、倫理審査、研究推進力や教育実践力強化に関する FD 等を定期的に開催している（資料 10－８）。

特に、現代 GP からの発展的継続である IPE（専門職連携教育）については、平成 26 年度認証評価結果において優れた点（基準５）とされており、FD 活動の重要なテーマとして位置付け、継続的に実施している。

資料 10－８　教員の研究力・教育能力向上のための FD の実施状況

年度	実施月日	テーマ	参加者数
平成22年度	4 月 1 日	平成 22 年度看護学部新任教員 FD	5 名
	4 月 1 日	平成 22 年度看護学研究科新任教員 FD	5 名
	5 月 12 日	亥鼻 IPE ステップ 1 のグループワークのファシリテートについて	24 名
	9 月 22 日	若手研究者の研究遂行実現に向けて -競争的資金獲得に焦点を当てて-	17 名
	11 月 24 日	研究指導のコツ - アカデミック・ハラスメント防止の観点を含めて -	34 名
	3 月 10 日	よりよい授業を学生に提供するために	16 名
平成23年度	4 月 1 日	平成 23 年度看護学部新任教員 FD	6 名
	5 月 1 日	平成 23 年度看護学研究科新任教員 FD	5 名
	10 月 12 日	ワークライフバランス：子育てとの両立	4 名
	10 月 5 日	採択される研究助成金申請書の書き方	3 名
	11 月 30 日	組織の防災カーBCP(Business Continuity Plan)策定	3 名
	10 月 26 日	看護における「統合人体学（Integratede Physical Anthropology)」のすすめ	15 名
	11 月 16 日	海外派遣のナレッジマネジメント	5 名
	11 月 9 日	教育関係共同利用拠点の取り組み	2 名
	12 月 20 日	医療訴訟の流れ	7 名
	5 月 11 日	亥鼻 IPE ステップ 1 の指導教員への研修会(医学部・看護学部・薬学部合同)	17 名
	5 月 19 日	亥鼻 IPE ステップ 2 の実習指導担当者への研修会(医学部･看護学部･薬学部合同)	33 名
	9 月 6 日	亥鼻 IPE ステップ 4 の演習指導担当者への研修会(医学部･看護学部･薬学部合同)	32 名

	7月15日 7月17日	倫理審査の考え方と体制および申請の留意点	30名
	3月7日	研究推進力を高めるために、今、何が必要か！？ 個人の力、組織の力の両社から考える　-米国での研究員としての経験から-	40名
平成24年度	4月2日	平成23年度看護学部新任教員FD	6名
	4月2日	平成23年度看護学研究科新任教員FD	6名
	7月	看護学研究科における倫理審査の考え方と体制および申請の留意点	30名
	11月2日 11月28日	学部学生のより良い実習環境づくりに向けて	52名
	12月19日	ハラスメントの理解	43名
	5月23日	亥鼻IPEステップ1の指導教員への研修会（医学部・看護学部・薬学部合同）	17名
	5月24日	亥鼻IPEステップ2の実習指導担当者への研修会(医学部･看護学部･薬学部合同)	31名
	9月6日	亥鼻IPEステップ4の演習指導担当者への研修会(医学部･看護学部･薬学部合同)	17名
平成25年度	4月1日	平成25年度看護学部新任教員FD	4名
	4月1日	平成25年度看護学研究科新任教員FD	4名
	7月17日 7月18日	看護学研究科における倫理審査の考え方と体制および申請の留意点	30名
	9月	教育実践力の育成に向けた効果的なTAのあり方	50名
	11月21日	ハラスメントの理解と防止	33名
	5月22日	亥鼻IPEステップ1の指導教員への研修会（医学部・看護学部・薬学部合同）	21名
	5月23日	亥鼻IPEステップ2の実習指導担当者への研修会(医学部･看護学部･薬学部合同)	17名
	9月6日	亥鼻IPEステップ4の演習指導担当者への研修会(医学部･看護学部･薬学部合同)	25名
平成26年度	4月1日	平成26年度看護学部新任教員FD	5名
	4月1日	平成26年度看護学研究科新任教員FD	5名
	7月16日	看護学研究科における倫理審査の考え方と体制および申請の留意点	
	7月24日	看護学研究科における倫理審査の考え方と体制および申請の留意点	
	9月12日	実践提供研究の実際と課題	120名
	11月20日	健康セミナー心と体を健康にして冬を乗り切ろう	39名
	1月26日	英語プレゼンテーションスキルアップセミナー	28名
	5月21日	亥鼻IPEステップ1の指導教員への研修会（医学部・看護学部・薬学部合同）	21名
	5月22日	亥鼻IPEステップ2の実習指導担当者への研修会(医学部･看護学部･薬学部合同)	15名

	9月9日	亥鼻 IPE ステップ4「専門職へのコンサルテーション」演習指導者への説明会	25名
	12月3日	亥鼻 IPE ステップ3の実習指導担当者への研修会(医学部･看護学部･薬学部合同)	61名
平成27年度	4月1日	平成27年度看護学部新任教員FD	7名
	4月8日	平成27年度看護学研究科新任教員FD	3名
	7月15日	看護学研究科における倫理審査の考え方と体制および申請の留意点	54名
	7月22日	看護学研究科における倫理審査の考え方と体制および申請の留意点	35名
	7月1日	亥鼻 IPE ステップ1の指導教員への研修会（医学部・看護学部・薬学部合同）	10名
	5月12日	亥鼻 IPE ステップ2の実習指導担当者への研修会(医学部･看護学部･薬学部合同)	43名
	9月1日	亥鼻 IPE ステップ4「専門職へのコンサルテーション」演習指導者への説明会	24名
	12月10・11・15日	亥鼻 IPE ステップ3の実習指導担当者への研修会(医学部･看護学部･薬学部合同)	61名

（出典：「大学基本データベース」を基に看護学研究科作成資料）

また､平成26年度に学位授与基準の見直しを図り､明確にし､教員及び学生に周知した。なお、学位授与基準はミッションの再定義及び各専攻の教育目的と整合をとるように作成し、学生が理解しやすいように具体的にリスト化した（資料10－９）。

資料10－９　学位論文審査基準

博士前期課程（修士論文）

修士学位論文には、「看護学」に関連する独創的かつ学術的な内容が求められる。前期課程において獲得される研究者としての基盤は、研究倫理に基づき、研究目的に合致した妥当な研究活動の遂行に表れるものであり、学術論文にはその研究活動が総合され、研究の成果が論理的にまとめられている必要がある。そこで、修士学位論文は以下のような審査基準をすべて満たすことが求められる。

【修士論文の審査基準】
①看護学の発展に向けた明確な問題意識に基づき研究テーマを設定している。
②研究計画時から論文完成までの全過程において研究倫理を遵守している。
③テーマに関連した国内外の文献を包括的に検討し研究目的を明確にしている。
④研究目的に合致した妥当な研究方法論を適用しており、適用の根拠が明瞭である。
⑤研究目的に合致した妥当なデータ収集を行っており、その妥当性の根拠が明瞭である。
⑥研究目的に合致した妥当な分析を行っており、その妥当性の根拠が明瞭である。
⑦研究成果の独創性について適切な文献を用いて論述している。
⑧研究成果の看護学的意義が明瞭である。
⑨研究の限界を踏まえて、研究成果の適用範囲と残された課題を明らかにしている。
⑩文献引用が適切であり、論理的に整合性のある論述がなされている。

博士後期課程（博士論文）

博士学位論文は、「看護学」に関連する独創性、新規性、普遍性、論証性がある内容で、研究成果の学術的価値が高く、倫理的な研究活動に基づき、学術論文として論理的にまとめられており、その成果は学術的な独創性と学際性を有し、国際的公表に値する必要がある。そこで、博士学位論文は以下のような審査基準をすべて満たすことが求められる。

【博士論文の審査基準】
①看護に関わる現象を対象として研究テーマを適切に設定している。
②研究計画時から学位論文提出までの全過程を通して研究倫理を遵守している。
③研究テーマ設定の適切性と重要性を国内外の文献により論述している。
④国内外の研究論文を包括的かつ広範囲に文献検討し、研究目的を明確化している。
⑤研究目的を達成するために妥当な研究方法論を適用しており、適用の根拠が明瞭である。
⑥研究結果の産出に向け妥当なデータ収集、分析方法が用いられている。
⑦研究成果の新規性、看護学的・学術的意義について文献を用いて論証している。
⑧研究成果は、看護学の発展に寄与するとともに、学際性を有し、社会的貢献度が高く、国際的公表に値する。
⑨引用文献を適切に用いて、産出した研究成果の普遍性を論述している。
⑩論文構成が適切であり、専門用語や概念を的確に活用して、論理的に整合性のある論述がなされている。

修士課程（修士研究報告書）

修士研究は、看護管理者が取り組む課題解決に関する内容で、現状分析の適切性、設定した目的・目標の妥当性、実践の倫理性、独創性および成果の学術的・社会的意義が高く、応用可能性をふまえて論理的にまとめられている必要がある。

【修士研究審査の視点】
①計画書に基づいて遂行している。
　計画変更の場合には、その根拠を記述している。
②結果を質的あるいは量的データをもとに記述し、評価を行っている。
③文献を活用して結果を説明している。
④論理的かつ整合性のある記述をしている。
⑤倫理的な配慮をしている。
⑥組織における課題解決の意義を記述している。
⑦①－⑥をもとに、プロジェクトをどのように遂行し、評価したかを質疑応答を通して明らかにしている。
⑧プロジェクトへの取り組みを通して、管理者としての能力がどのように開発されたかについて、根拠を示しながら説明している。

（出典：平成 27 年度「千葉大学大学院看護学研究科履修案内」）

２．入学者選抜の実施状況と工夫

１）本研究科３専攻の入学試験状況と今後の方向性

入学者は各課程ともほぼ定員通り適正だが、志願者が定員を上回り、他大学からの志願者が多い。特に、看護システム管理学専攻、災害看護学専攻は、国内で唯一の専門性の高い専攻であり、他専攻と比較しても倍率が高くなっている（資料 10－10）。

また、年に４回程度、大学院説明会を開催しており、参加総人数は毎年 100 名を超えている。なお、学部生の内部進学をさらに促進し、優れた研究者の育成を行うため、さらなる入試改革の推進に向け、実態調査を実施している。

資料 10－10　入学試験状況及び入学者数

専攻名	課程区分	年度	募集人員	志願者数			倍率	入学者数	備考
				本学出身者	他大学出身者	計			
看護学専攻	博士前期課程	22年度	25	7	27	34	1.36倍	24	
		23年度	25	18	25	43	1.72倍	27	
		24年度	25	12	21	33	1.32倍	27	
		25年度	25	21	21	42	1.68倍	24	
		26年度	25	9	25	34	1.36倍	29	
		27年度	25	8	21	29	1.16倍	22	
看護学専攻	博士後期課程	22年度	12	5	10	15	1.25倍	12	内部進学者1名を含む
		23年度	12	7	5	12	1.00倍	11	内部進学者2名を含む
		24年度	12	10	10	20	1.67倍	10	内部進学者4名を含む
		25年度	12	5	8	13	1.08倍	15	内部進学者1名を含む
		26年度	12	5	8	13	1.08倍	10	内部進学者1名を含む
		27年度	12	9	9	18	1.50倍	15	内部進学者6名を含む
看護ｼｽﾃﾑ管理学専攻	修士課程	22年度	9	1	10	11	1.22倍	9	
		23年度	9	1	17	18	2.00倍	9	
		24年度	12	1	23	24	2.00倍	10	
		25年度	12	1	23	24	2.00倍	14	
		26年度	12	2	22	24	2.00倍	13	
		27年度	12	4	20	24	2.00倍	12	
災害看護学専攻	5年一貫制博士課程	26年度	2	2	4	6	3.00倍	2	
		27年度	2	2	3	5	2.50倍	2	

（出典：「千葉大学看護学部要覧」を基に看護学研究科作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
看護実践研究指導センターにおいて、FD マザーマップを開発し、他大学への展開を図るとともに、研究指導の複数指導体制を質的量的に充実した。看護学の新領域として、文化看護学、災害看護学及び領域横断型エンド・オブ・ライフケア看護学を構築し、「実践看護評価学」領域と「継続教育・政策管理学」領域を看護システム管理学講座に増設し、教育課程に反映するとともに、秋季入学制度を導入した国際プログラムを開始し、英語授業を開始した（資料 10－５）。
また、多くの大学院が定員割れする中、入学者を安定して獲得し、新領域の入学者も確保し、国内最大規模の研究科にあって学生数を維持した。
以上のことから期待される水準を上回ると判断した。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．体系的な教育課程の編成状況

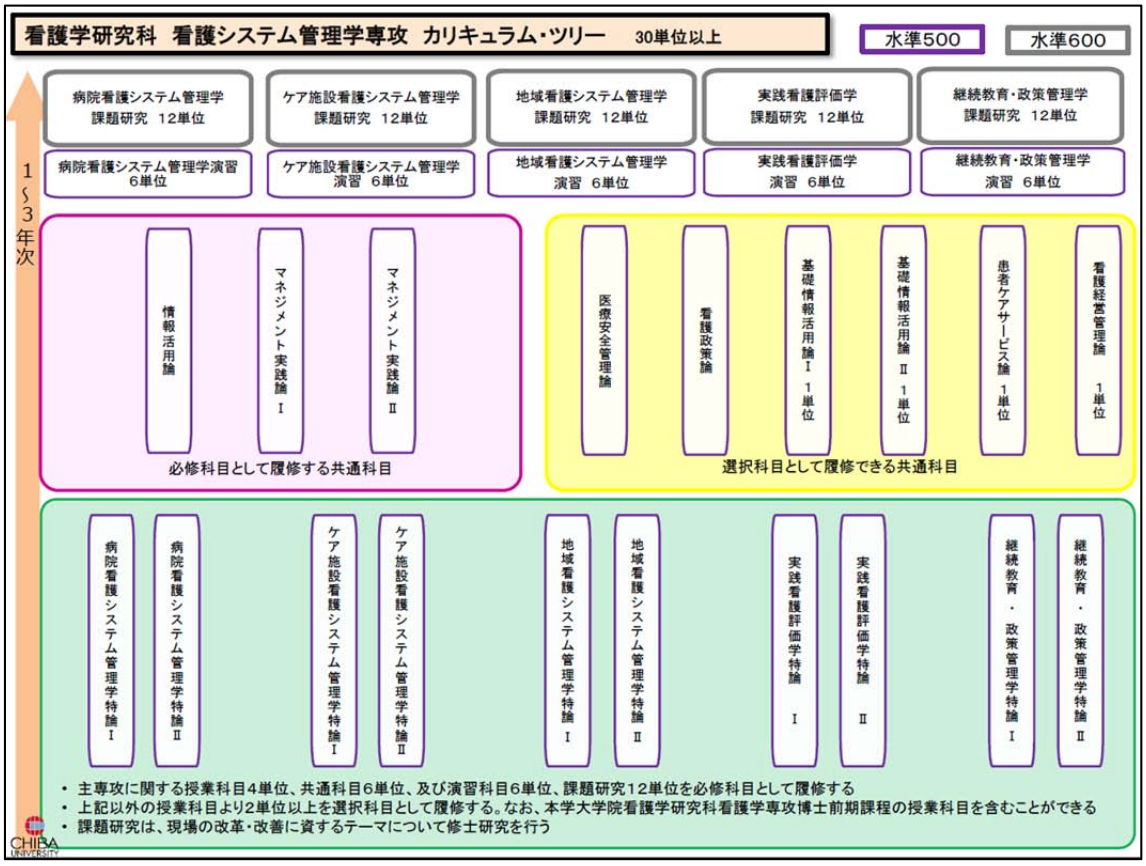
１）専門看護師教育課程（博士前期課程）教育の高度化

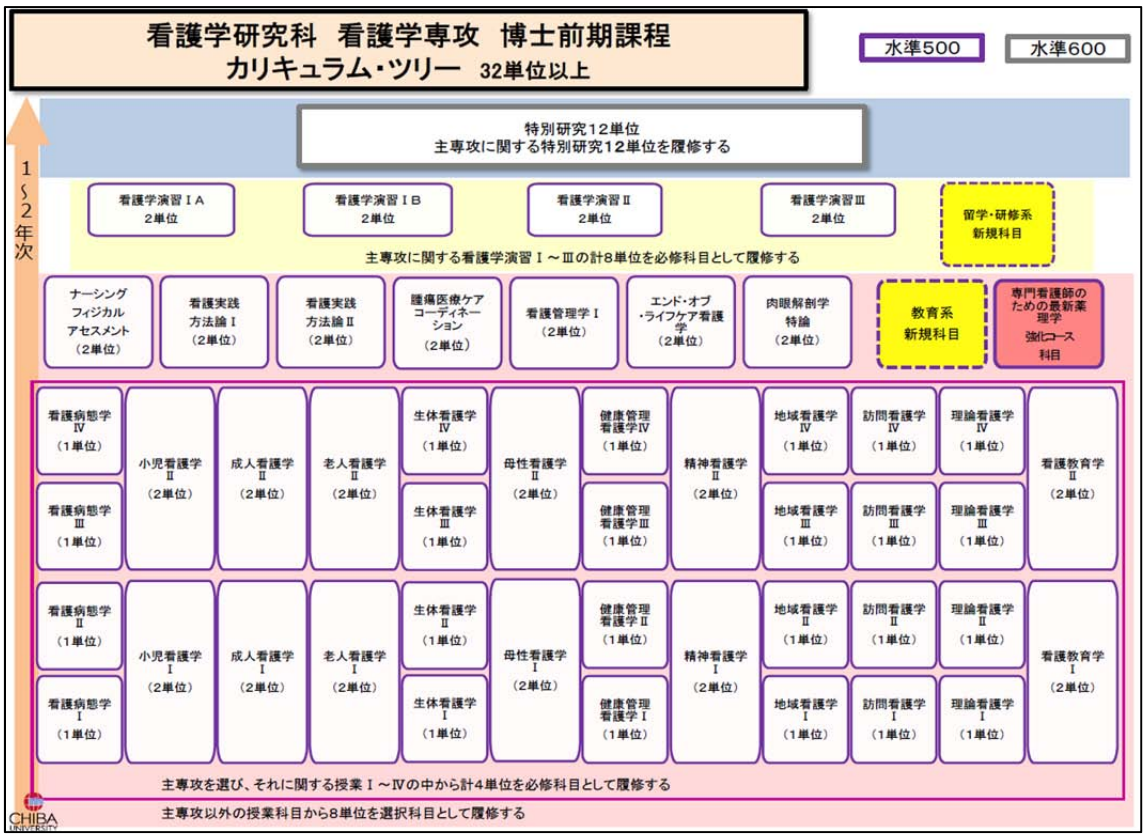
看護学専攻博士前期課程は、専門看護師教育課程として５領域が認定されている。専門看護師教育課程のカリキュラムは、高度な看護実践能力の獲得を目指しており、本研究科では修士論文を必修として、研究的能力を併せもつ専門看護師を育成しているという特徴をもつ。また、本課程修了生や専門看護師を１年間在職のまま受入れ、博士後期課程に連動する「専門看護師強化コース」を開設し、専門看護師リーダーの育成も目指している。

２）カリキュラム・ツリー及びナンバリング導入について

平成 27 年３月に、博士前期課程については、２単位科目を１単位化してターム制に備えるとともに、博士前期課程、博士前期課程専門看護師認定試験受験希望者用、看護システム管理学専攻修士課程の３課程についてカリキュラム・ツリーを作成し、ナンバリングを導入した（資料 10－11）。

資料 10－11　カリキュラム・ツリー





水準コード	定義	主な対象
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内容を扱う科目
600	大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程修了レベルの科目	・大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程で学修する最終段階の水準の科目 ・修士論文など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

２．養成しようとする人物像に応じた効果的な教育内容の工夫

１）学位論文・修士研究における研究倫理の遵守

平成 24 年度までは年間 10 回であった研究科内に設置している倫理審査委員会による審査を大学院生の申請増加に伴い、平成 25 年度より、年間 12 回に増やし、研究倫理遵守体制の充実を図った。

２）博士論文指導・審査における学術的水準の向上と客観性の確保

博士論文審査では、平成 18 年から研究計画段階の予備審査を開始し、平成 24 年度に予備審査を学位論文計画承認会議に移行して複数教員指導体制の実質化を図った。平成 26 年度には学位論文審査基準（資料 10－９　Ｐ．11～12）を改定し、その流れを学生に明示した。また、副査及び副指導教員の外部審査員を、医学研究院や他大学大学院の教員及び医療施設看護管理者に依頼し、学術的水準と審査の客観性を確保した。

３）TA の活用と活動支援

TA 制度を積極的に活用して学生に教育経験を与え（資料 10－12)、教員と学生参加の合同 FD を開催している。学生は、他分野の TA 実施状況を共有し、TA 経験を、教育課程における指導の一部として、教育目標の達成に関連づけて理解した。

資料 10－12　各講座の TA 採用人数

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
TA採用人数	103人	73人	65人	80人	70人	65人

（出典：看護学研究科作成資料）

３．社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

１）研究課題に応じた教育内容の提供と学生の個別状況に即した指導の実施

看護学専攻博士前期課程では、研究テーマに関連してゼミナール、個別面接を導入し、「特別演習」では、特別研究と密接に関連したゼミナール形式での文献検討、看護実践場面における臨地実習を実施している。

２）社会人学生への学習支援の充実

大学院設置基準第 14 条の特例適用学生（以下「14 条特例適用学生」という）には、Ⅵ・Ⅶ時限の夜間授業時間割を設け、集中講義等を設定するとともに、勤務や登校状況に合わせ、夜間・土日への指導時間の調整やメールによる個別指導を行っている。

なお、14 条特例適用学生については、資料 10－13 のとおり博士後期課程では大学を勤務先とする学生が多く、平成 26 年度には全体の６割を占めている。全国的な看護系大学の急増が影響しており、当面この状態は継続することが予測され、社会的に必要とされている。

資料 10－13　14 条特例適用学生の所属先別人数

年度	所 属（勤務先）	博士前期課程		博士後期課程	
		人数	入学者全体に占める割合	人数	入学者全体に占める割合
22	大 学	1	4%	5	42%
	短大･専門学校	0	0%	1	8%
	病 院	0	0%	2	17%
	その他	1	4%	1	8%
23	大 学	0	0%	4	36%
	短大･専門学校	0	0%	0	0%
	病 院	1	4%	1	9%
	その他	0	0%	1	9%
24	大 学	0	0%	8	80%
	短大･専門学校	0	0%	0	0%
	病 院	0	0%	1	10%
	その他	0	0%	1	10%
25	大 学	0	0%	3	20%
	短大･専門学校	0	0%	0	0%
	病 院	2	8%	1	7%
	その他	0	0%	0	0%
26	大 学	0	0%	6	60%
	短大･専門学校	0	0%	0	0%
	病 院	5	17%	1	10%
	その他	2	7%	0	0%
27	大 学	1	5%	3	20%
	短大･専門学校	0	0%	0	0%
	病 院	2	9%	1	7%
	その他	0	0%	1	7%
合計		15		41	

（出典：看護学研究科作成資料）

４．学生の主体的な学習を促すための取組み

１）学習環境の整備

平成 25 年度から、国際プログラム、共同災害看護学専攻を含む他の専門領域の学生との交流を促進するため、博士前期課程学生を共同院生室に配置した。

また、校舎改修に伴い、実験研究室をエキスパートスキルズラボとして看護実習室を整備し、専門看護師育成のための高度看護実践や技術の演習や、共同災害看護学実習のシミュレーション教育が可能となった。

さらに、他大学と連携して Learning Management System（LMS）や e-learning を駆使した教育方法を２つの教育プログラム（がんプロフェッショナル養成、災害看護グローバルリーダー養成）にて進行させ、先駆的に体制を構築して運用を開始した。

２）海外研修の開催

University of California at Los Angeles Medical Center で毎年、研究科学生対象に Nurse Exchange Program（10 日間）を開催しており、その実績を示す（資料 10－14）。

資料 10－14　Nurse Exchange Program に参加した大学院生数

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
参加人数	2人	4人	3人	3人	4人	3人

（出典：看護学研究科作成資料）

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

専門看護師強化コース開設による専門看護師リーダーの育成や共同災害看護学専攻における災害看護グローバルリーダー養成、社会人学生をはじめ学生へのきめ細やかな研究指導を充実させており、国際プログラムの開設（資料 10－５　Ｐ．６）やカリキュラム・ツリー及びナンバリングの導入により体系的な教育課程を編成している。また、e-learning の導入をはじめとする学習環境の整備や Nurse Exchange Program の活用による学生の国際学会での発表を促進するとともに、学生が研究倫理を遵守し、学位審査の学術的水準と客観性を確保する体制を整備した。

以上のことから期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１．履修・修了状況から判断される学習成果の状況

１）学生の在籍状況

収容定員に対する学生数は、博士前期課程と看護システム管理学専攻は 1.22 倍未満で適正範囲内にあり、博士後期課程は 1.92 倍に達している（資料 10－15）。標準修業年限内修了者率は、資料 10－16 のとおりであり、14 条特例適用の学生が多いことが修業年限を超える在籍の理由となっている。

資料 10－15　学生定員と在籍学生数

年度	専攻名	課程区分	修業年限（年）	入学定員（人）	収容定員（人）	学生数（人）	うち社会人（人）	学生数/収容定員（倍）
平成23年度	看護学専攻	博士前期課程	2	25	50	61	(59)	1.22
		博士後期課程	3	12	36	51	(49)	1.42
	看護システム管理学専攻	修士課程	3	9	27	28	(28)	1.04
平成24年度	看護学専攻	博士前期課程	2	25	50	58	(56)	1.16
		博士後期課程	3	12	36	56	(31)	1.56
	看護システム管理学専攻	修士課程	3	12	30	33	(33)	1.10
平成25年度	看護学専攻	博士前期課程	2	25	50	61	(50)	1.22
		博士後期課程	3	12	36	60	(58)	1.67
	看護システム管理学専攻	修士課程	3	12	33	38	(38)	1.15
平成26年度	看護学専攻	博士前期課程	2	25	50	60	(50)	1.20
		博士後期課程	3	12	36	60	(58)	1.67
	看護システム管理学専攻	修士課程	3	12	36	43	(43)	1.19
平成27年度	看護学専攻	博士前期課程	2	25	50	54	(47)	1.08
		博士後期課程	3	12	36	69	(66)	1.92
	看護システム管理学専攻	修士課程	3	12	36	37	(37)	1.03

（出典：看護学研究科作成資料）

資料 10－16　標準修業年限内修了者率

標準修業年限内修了者率

入学年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
標準修了年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
博士前期課程	62.5%	77.8%	74.1%	75.0%	75.9%	68.0%
修士課程	100.0%	100.0%	55.6%	60.0%	100.0%	69.2%

※修士課程については3年制なので、入学年度は表示の前年度になる。

※標準修業年限内修了者率＝標準修業年限内修了者÷入学者×100

（出典：看護学研究科作成資料）

２）学位取得数・学位取得率

在職学生が多くを占める状況の中、学生の学位取得率は特に博士前期課程において高水準を維持している（資料 10－17）。

資料 10－17　学位取得数と学位取得率

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生定員	博士前期課程	25名	25名	25名	25名	25名	25名
	博士後期課程	12名	12名	12名	12名	12名	12名
	修士課程 (看護ｼｽﾃﾑ管理学専攻)	9名	9名	12名	12名	12名	12名
学位取得人数	博士前期課程	17人	27人	25人	24人	27人	21人
	博士後期課程	7人	10人	3人	6人	6人	8人
	修士課程 (看護ｼｽﾃﾑ管理学専攻)	10人	9人	5人	8人	15人	9人
学位授与率	博士前期課程	68.0%	108.0%	100.0%	96.0%	108.0%	84.0%
	博士後期課程	58.3%	83.3%	25.0%	50.0%	50.0%	66.7%
	修士課程 (看護ｼｽﾃﾑ管理学専攻)	111.1%	100.0%	41.7%	66.7%	125.0%	75.0%

※修士課程の平成 24 年度、25 年度の学位授与率については、母数を入学時の学生定員９名とする。

（出典：看護学研究科作成資料）

３）退学・休学者数

退学者、休学状況については、10％前後で推移し、留年状況については、博士後期課程で漸増している。これは、全国の看護系大学の教員が学位取得のため 14 条特例適用で入学している影響が大きいと考えられる（資料 10－18）。

資料 10－18　退学・除籍、留年、休学状況調査

【退学･除籍状況】

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
博士前期課程	2	3.8%	0	0.0%	2	3.4%	3	4.9%	2	3.3%	1	1.9%
博士後期課程	2	4.0%	1	2.0%	4	7.1%	4	6.7%	1	1.7%	4	5.8%
修士課程	0	0.0%	0	0.0%	3	9.1%	0	0.0%	3	7.0%	1	2.7%

※左に｢退学･除籍者数｣、右に｢退学･除籍者率｣を記載

【留年状況】

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
博士前期課程	5	9.4%	3	4.9%	2	3.5%	5	8.2%	6	10.0%	9	16.7%
博士後期課程	15	30.0%	12	23.5%	18	32.1%	26	43.3%	34	56.7%	32	46.4%
修士課程	0	0.0%	0	0.0%	2	6.0%	3	7.9%	0	0.0%	2	5.4%

※左に｢留年者数｣、右に｢留年者率｣を記載

【休学状況】

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
博士前期課程	0	0.0%	5	8.2%	5	8.6%	2	3.3%	1	1.7%	2	3.7%
博士後期課程	4	8.0%	4	7.8%	11	19.6%	8	13.3%	8	13.3%	12	17.4%
修士課程	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	4	10.5%	2	4.7%	1	2.7%

※左に｢休学者数｣、右に｢休学者率｣を記載

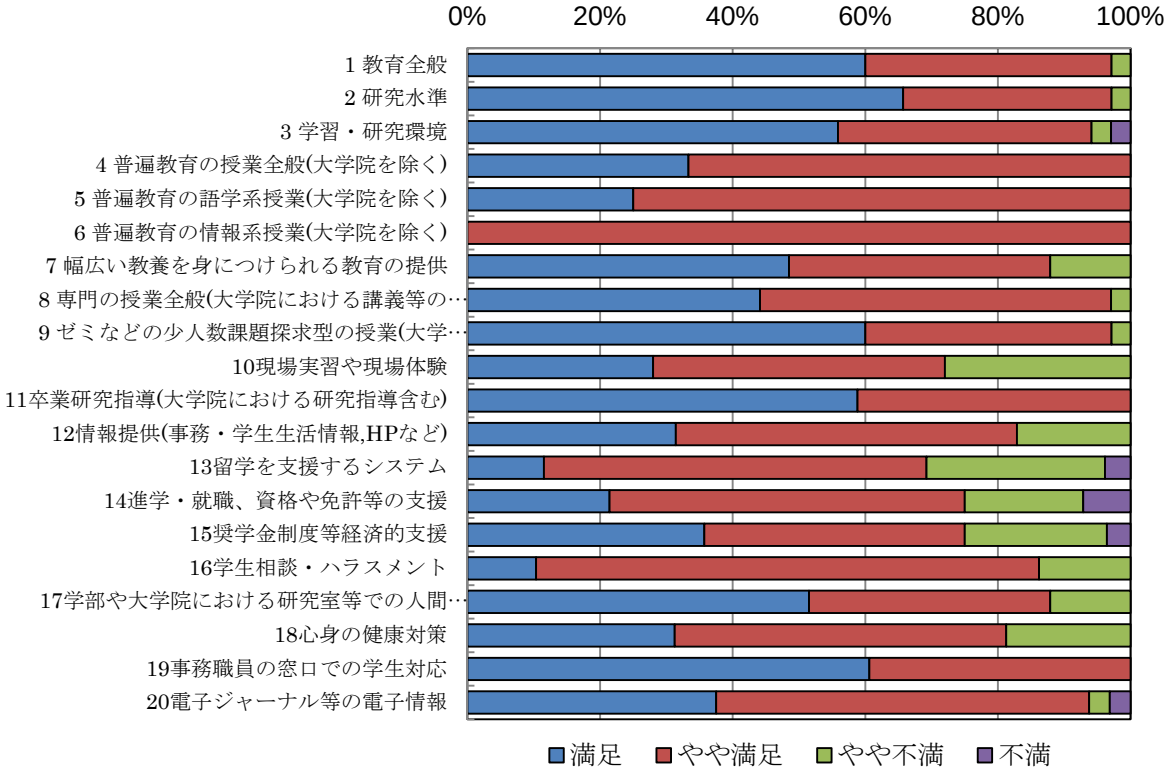
（出典：看護学研究科作成資料）

２．学習の成果の達成度及び満足に関する学生アンケートの調査結果

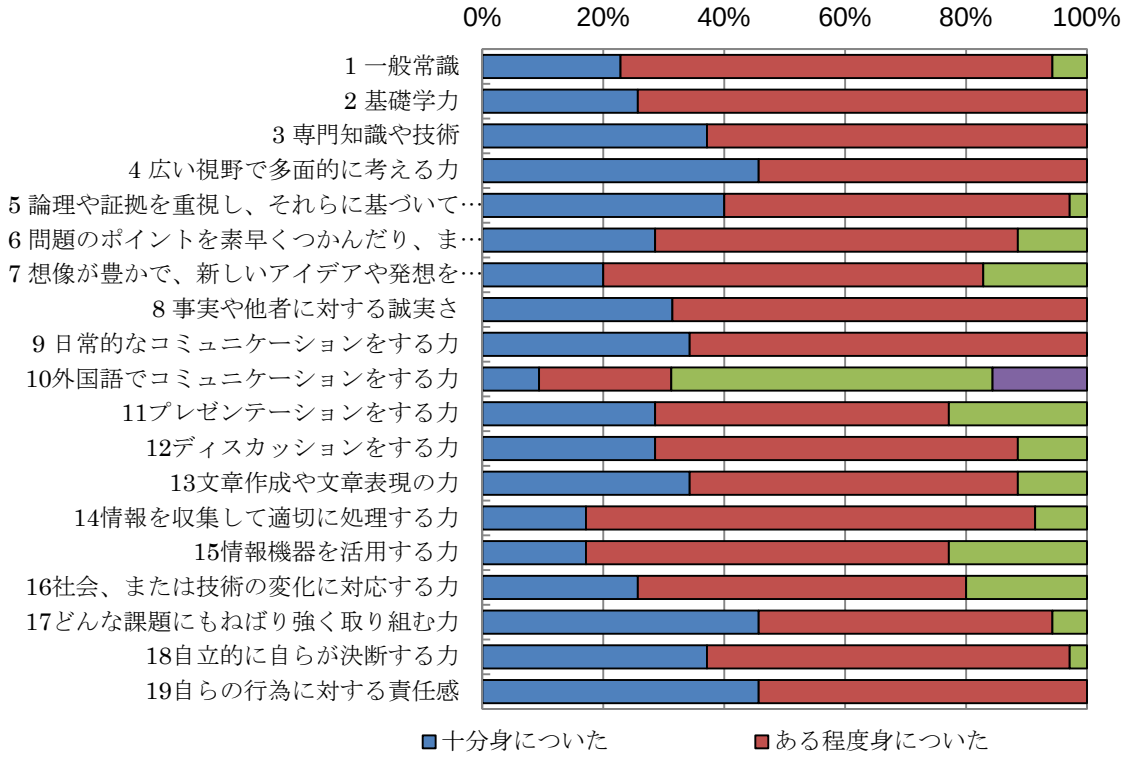
平成 27 年３月修了生へのアンケートによれば、ソフト面での満足度では、殆どの項目において、70％以上が「満足」「やや満足」と回答しており、満足度が高い（資料 10－19）。

資料 10－19　学習の成果の達成度及び満足に関する学生アンケートの調査結果

満足度（ソフト面）n=35



自己分析　n=35



（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年））

また、修了生の自己評価では、「一般常識」「基礎学力」「専門知識や技術」、「広い視野で多面的に考える力」「事実や他者に対する誠実さ」「日常的なコミュニケーションをする力」「自らの行為に対する責任感」が非常に高く、教育の成果である。「外国語でコミュニケーションをする力」の自己評価は低い。現在、研究科では、英語力強化に取り組んでおり（資料 10－14　P．17、資料 10－21)、今後もさらに改善を目指して取組を継続する必要がある。

３．研究成果の発信状況

学生の国内外の学会発表及び論文発表は大幅に増加し（資料 10－20)、表彰もされている。このことは、学生が高い研究能力と研究成果の発信能力を獲得したことを示す。

資料 10－20　院生の学会発表件数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	延件数
国内学会発表件数	22	35	48	44	61	80	290
国際学会発表件数	5	14	20	14	18	37	108

（出典：看護学研究科作成資料）

平成 24 年度に米国から教授を招へいし、国際プログラム「看護研究」等を開講し、現在この講義記録を継続的に活用している。平成 23 年度に研究科内に設置した「文化看護国際共同研究センター」では、国際発信力強化のために外国人研究者による相談支援を行うとともに、専門看護師教育課程において、外国人教員を客員研究員として依頼した。

さらに、国際学会で発表する大学院生に対し、学部長裁量経費から学術集会参加費・渡航費について 20 件の助成を行った。平成 26 年度からは、アカデミックライティング、プレゼンテーションに関する大学院生及び教員向けの実践的な研修を４回実施するとともに、個別の英語論文指導を充実させた。以上のような取組から現在、学生の海外学会発表件数は増加している（資料 10－21)。

資料 10－21　学部長裁量経費による院生への国際学会参加助成

年度	助成件数	助成金額（円）	参加学会
平成22年度	5件	571,620	2011Pacific Institute of Nursing Conference（米国） 14th East Asian Forum of Nursing Scholars（韓国）
平成23年度	1件	137,310	15th East Asian Forum of Nursing Scholars（シンガポール）
平成24年度	1件	198,190	7th World Conference on the Promotion of Mental Health（オーストラリア）
平成25年度	5件	719,573	10th Palliative Care Congress（英国） Sigma Theta Tau International 42nd Biennial Convention（米国） 9th International Nursing Conference & 3rd World Academy of Nursing Science（韓国）
平成26年度	8件	513,098	18th International Conference on Cancer Nursing（パナマ） 18th East Asian Forum of Nursing Scholars （台湾）
平成27年度	15件	603,847	10th International Nursing Conference（韓国） 19th East Asian Forum of Nursing Scholars （日本）

（出典：看護学研究科作成資料）

４．専門看護師資格の取得

第２期中期目標期間中に、48 名が専門看護師教育課程を修了し、39 名が専門看護師の認定を受け、平成 28 年３月までの累積で合計 59 名が専門看護師に認定されている。平成 28 年３月現在、全国には 294 の専門看護師教育課程が認定されており、1,678 名が専門看護師として認定されている。本研究科の修了生は、専門看護師認定者数の 3.5%を占めており、専門看護師の育成が着実に行われていることを示している。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

平成 27 年３月修了生へのアンケートにおいて多くの項目で満足度が高く、学業の成果が高いと判断できる。また、国際プログラム「看護研究」等の開講や外国人研究者の相談支援を行っている。学生への研究成果の発表については、学生の海外学会発表の支援を行うとともに、国内外学会発表件数については着実に増加している。さらに、専門看護師教育課程の修了生及び専門看護師の認定についても順調に増加している。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

観点　進路・就職の状況

１．修了生の進路・就職状況

１）看護学専攻修了生の進路・就職状況

看護学専攻の修了生の進路、就職先は、資料 10－22 のとおりであり、６年間を平均すると、前期課程修了生は、看護師・保健師・助産師として就職した者が 53%、大学教員となった者が 13%、進学者が 18%であり、後期課程修了生は、平成 22 年度から 27 年度までの修了生 38 名のうち大学教員となった者が 25 名と 66%を占めていた。

以上から、博士前期課程及び後期課程ともにそれぞれの人材育成の目的を実現しており、また本研究科のミッションとする人材育成の役割を果たしていると評価できる。

資料 10－22　修了後の進路先調査

博士前期課程修了生

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者	看護師	11	13	14	12	7	3
	保健師	1	1	3	3	2	2
	助産師	1	1	0	0	1	0
	教員	1	3	5	4	4	2
	その他	0	1	0	0	0	1
計		14	19	22	19	14	8
進学者	大学院	1	4	1	1	7	10
	他大学	0	0	0	0	0	0
	研究生	0	1	0	0	0	0
計		1	5	1	1	7	10
その他		2	3	2	4	6	3
合計		17	27	25	24	27	21

博士後期課程修了生

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教員	国立	2	2	1	1	1	1
	公立	1	2	0	3	1	1
	私立	1	4	0	1	1	2
計		4	8	1	5	3	4
看護師		0	0	1	1	3	0
保健師		0	0	0	0	0	0
助産師		0	0	0	0	0	0
計		0	0	1	1	3	0
その他		3	1	0	0	0	4
合計		7	9	2	6	6	8

（出典：看護学研究科作成資料）

２）看護システム管理学専攻の修了後の動向

看護システム管理学専攻は、平成 22～27 年度までに 56 名の修了生を出している。この 56 名は全員、入学時も修了時も管理的立場にあり、所属組織も多様である（資料 10－23）。このような多様な職位と所属を有する管理者が、管理実践の改善プロジェクトを実施し、その評価と検証結果を修士論文としてまとめている。

なお、平成 26 年度は領域を５領域に拡充し定員が増員されてから初の修了生であったため、修了生の合計が 15 人と増えている。在学中に所属組織を移動するものも少数いるが、ほとんどは職務継続がされており、看護システム管理学専攻の教育目的に沿った人材育成が行われている。

資料 10－23　看護システム管理学専攻の修了時点の所属職位調査

独立専攻　看護システム管理学修了生

①

修了時の職位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
社長・取締役	0	1	0	0	1	0
所長・施設長	2	2	0	2	3	1
部長・副部長	2	2	2	2	3	1
師長	5	2	3	4	4	5
副師長・主任	0	0	0	0	2	2
係長	1	2	0	0	2	0
合計	10	9	5	8	15	9

②

修了時の所属	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国立系	1	0	1	1	3	1
公立系	1	2	2	1	3	0
私立系	5	2	1	4	3	4
介護施設等	1	2	1	0	2	0
訪問看護ステーション	0	1	0	2	4	1
行政	1	2	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	3
合計	10	9	5	8	15	9

（看護学研究科作成資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

第２期中期目標期間に、博士前期課程修了者 19 名、博士後期課程修了者 25 名が教育研究職に就いている。このことは、本研究科のミッションである、看護学の学術的基盤の充実・発展に寄与する「教育・研究者」が着実に育成され、看護大学や看護系大学院の急増に伴う教員不足の社会的要請に応えていることを示し、平成 26 年度の博士前期課程修了生の進学者の急増は、看護学研究者育成の期待に応えるものである。

看護管理者を在職のまま受け入れ、能力開発を行う独立専攻修士課程看護システム管理学で、新領域を開設し修了生を増加させたことは社会の期待に応えるものである。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

①社会の要請に応じた専攻・領域の設置

平成 21 年度末と比較し、社会の要請に応じた専攻・領域の設置がなされており（資料10－５　Ｐ．６）、具体的には以下のような取組があった。

平成 24 年度に、看護システム管理学専攻修士課程に「実践看護評価学」「継続教育・政策管理学」の２領域を増設し、定員を９名から 12 名に増員したが倍率は２倍を維持している。平成 24 年度に、「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」における高度実践看護学（がん看護）コースのリーダー校として３大学と連携し、専門看護師教育の充実を図った。

平成 26 年度に、５大学が連携して共同災害看護学専攻を開設し、看護グローバルリーダー育成を開始した。平成 27 年度は、４人が在籍し、順調に学習を進めている。領域横断型エンド・オブ・ライフケア看護学（日本財団助成）プロジェクトによる共通科目の開設を行い、多様な臨床現場における、あらゆる人の終生期を包括的にとらえる看護学を追究し、看護学専攻の共通科目として「エンド・オブ・ライフケア看護学」を開講し、平成 27 年度までに 39 名が受講した。平成 24 年度に国際プログラムを開講し、現在３名在籍しており、英語での開講科目も 12 科目となった。国際発信力強化のために外国人研究者による相談支援を行った。

このように、研究科に専攻を一つ、領域二つを設置したほかに科目、拠点、プログラムを開設したことは社会の要請に応じた教育活動が発展していることを表しており、質の向上があったと判断できる。

②教育活動の質を向上するための体制の充実

①に述べたように新たな専攻領域の設置に伴って、教員の教育力強化に取り組んだ。特に附属看護実践教育指導センターにおいては、平成 27 年度に看護学教育研究共同利用拠点として再認定され、全国の看護系大学教員及び指導的立場にある看護師を対象として、長年にわたり文部科学省の委託を受け各種研修事業を開催した実績から発展させた研修を実施している。さらに同センターにおける FD マザーマップの実用化、本研究科での基本的な FD の実施、履修概要の整備により、平成 21 年度末と比較し大学院教育が充実し、質の向上があったと判断できる。

加えて、我が国において本学が先導してきた専門職連携教育実践の基盤体制を組織的に位置づけ、アジア圏の IPE/IPW 推進に資する研究教育拠点として、専門職連携教育研究センターを研究科内に平成 26 年度に設置したことも、質の向上があったと判断できる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

①看護系大学教員の育成及び能力開発

博士後期課程修了生は５年間の平均を見ると 66%が大学教員として就職し、看護系大学院の急増に伴う教員不足の社会的要請に応えている。平成 26 年度の博士前期課程修了生の進学者の増加は、近年の大学院入試改革の成果として看護学研究者育成の期待に応えるものである。

②高度実践看護師の育成

第２期中期目標期間中に 48 名が専門看護師教育課程を修了し、39 名が認定を受け、第１期中期目標期間に認定された 20 名と合わせ、これまでの累積で 59 名が専門看護師に認定されている 。このことは、高度な実践能力を身に付けた修了生の増加を裏付け、臨床現場で活躍し、社会の期待に応えるものである。

③現職看護管理者の能力開発

看護システム管理学では、第１期中期目標期間に 48 名、第２期中期目標期間中に 56 名が修了し、所属組織で継続して勤務している。このことは看護管理者の役割発揮が求められる医療介護分野からの期待に応えるものである。

以上の①～③については、前述の教育活動の成果として、平成 21 年度末と比較して、質の向上があったと判断できる。

11. 工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・11－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・11－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・11－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・11－19
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・11－24

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

１．教育目的

工学は実践の学問であり、前身の東京高等工藝學校では「片手にペンを、片手にハンマーを。そして、世界へ飛翔する」という教育目標があった。このことを継承し、「学ぶ力・つくる力を鍛え、世界へ飛翔する」を基本的理念に、「ものづくり」を重視し、社会に貢献しうる技術者・研究者の育成に向け、教育目的を資料 11－１のとおり定めるとともに、資料 11－２のとおり三つの教育目標を掲げている。これは、資料 11－３に示す本学の中期目標と整合する。

資料 11－１　千葉大学工学部規程（抜粋）

（目的） 第２条　本学部は、工学を地球環境と共生しつつ文明の持続的発展と精神的に豊かな社会の構築を目指す実践学問と位置づけ、この考えのもとに高い教養と専門的能力を培うとともに真理を深く探求して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与することを目的とする。

資料 11－２　教育目標

(1) 広い視野に立った応用力のある技術者・研究者の育成
普遍的な基礎学力を養い、社会性を踏まえた倫理教育・工学基礎教育を施し、さらに、専門分野への足がかりとしての動機付け教育を実施する。倫理観や環境に対する十分な配慮、文化に関する深い理解、コミュニケーションやプレゼンテーション能力など幅広い教養と豊かな感受性を備えた人間形成は、技術者・研究者にとって必須である。これらに加え、広い意味での問題発見能力や問題解決能力及びデザイン能力の涵養に配慮した教育を行う。
(2) 個性豊かな教育・研究の創設と推進
個性豊かな千葉大学工学部ならではの教育・研究を推進するに当たり、伝統を大切にしつつも、常に、時代の要請に応え、社会をリードする新しい研究分野の創生に努める。さいわい、本工学部には東京高等工藝学校以来の伝統に培われた分野がある。私たちは、この伝統性・固有性を基底に据え、新たな独自性を積極的に築いていくことが肝要である。
(3) 社会・産業・地域と連携した教育・研究の推進
千葉大学工学部には、首都圏の一角、世界の窓口としての千葉県の新しい風土と対応した国際性の高い技術教育が求められている。また、日本が迎えつつある成熟社会においては、生涯教育・社会人教育を欠かすことができない。豊かな社会にあっては、より一層教養を高めようとする人間本来の向上心の発露から、再教育の必要性と要請が高まっている。このような社会のニーズに積極的に応えていくことは、本工学部が担うべき大切な役目である。

（出典：工学部ウェブサイト）

資料 11－３　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
　１ 教育に関する目標
（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標
◇　学士課程教育においては、自己を知り、他人を思いやる心を持ち、問題の本質に迫ることのできる人材、グローバルな視野を持ち世界をリードする人材、サステイナブル社会形成に貢献できる人材の育成を目指す。

２．特徴

１．教育目的で述べた基本的理念のもとに、本学部では特徴ある実践教育を行っている。その一つは、「社会の変化に対応できる教育組織の柔軟性」である。科学・技術の発展は、近年ますます加速しており、また、その社会生活への適切な伝達者であるべき技術者に求められる資質も、絶えず変化している。この意味において、本学部に期待される社会からの要請は必然的に変化するという側面を有している。近年長足の進歩を遂げつつある生命工学・医用工学の分野は、その代表的事例と言える。このような絶えず変化する社会の要請に柔軟に対応できる体制を整えるべく、自由度の高い教育システムと教員システムの構築を常に目指している。

二つめは、「国内外の社会発展に貢献する特色ある教育プログラムの提供」である。地域や産業界に多くの優秀な卒業生を送り出してきた本学部では、実践の学問としての工学という本来的な認識に立脚し、その潜在的リソースを最大限に活かし、実践を基盤にした学習の積極的導入を図っている。グローバル化時代における高等教育を提供し、国際的に通用する技術者を育成すべく、留学生の積極的受入れ、英語カリキュラムの試行、国際的技術者の相互認定に向けた教育・評価システムの構築、ISO マネージメントシステムや PL 法を加味したカリキュラム編成、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の涵養を目指した教育プログラムの編成に力を注いでいる。

なお、本学部の特徴的な取組は、以下のとおりである。

（１）飛び入学制度

先進科学センターと連携して、飛び入学の学生の受入れを行っている（共生応用化学科を除く全学科）。

（２）JABEE への取組

デザイン工学科建築系（当時）は平成 15 年度に JABEE の認定を受けた。建築学科として平成 20 年度と平成 26 年度に更新の審査を受け、いずれも優れた取組として評価されている。その他の学科でも JABEE 対応の教育システム及びプログラムを考慮した教育を検討し、実施している。

（３）フロンティア医工学センター及び医学部との教育連携

メディカルシステム工学科において、工学的基礎学力と医学的基礎知識を身につけるため、医工連携の教育を実践している。

（４）社会人学生教育及び生涯教育

３年次編入生として社会人学生を受入れ、学部３、４年次＋博士前期課程２年間の４年一貫教育を可能とし、さらに博士前期課程から博士後期課程での早期修了につなげる社会人教育の高度化を図っている。

（５）理系大好き学生の受入れ

平成 19 年度に文部科学省「理数学生応援プロジェクト」に採択され、平成 21 年度より学生の受入れを開始した。現在は、ナノサイエンス学科において、毎年数名ずつの学生を受け入れている（資料 11－４）。

資料 11－４　「理数大好き学生の発掘・応援プログラム」志願者・合格者状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
志願者数	ﾒﾃﾞｨｶﾙ 3 ﾅﾉ 2	ﾒﾃﾞｨｶﾙ 1 ﾅﾉ 1	1	3	3	3
	計　5	計　2				
入学者数	ﾒﾃﾞｨｶﾙ 1 ﾅﾉ 0	ﾒﾃﾞｨｶﾙ 0 ﾅﾉ 0	1	0	0	1
	計　1	計　0				

※平成 23 年度まではメディカルシステム工学科、ナノサイエンス学科で募集
※平成 24 年度以降はナノサイエンス学科で募集　（出典：工学部作成資料）

［想定する関係者とその期待］

本学部が想定する関係者は、教育活動とその成果を直接的、間接的に享受する個人及び組織であり、具体的には本学部に在籍する学生及びその家族、卒業生及びその家族、卒業生を雇用する個人及び組織、進学者を受け入れる大学院並びに本学部と関係のある社会の個人及び組織である。また、受験生及びその家族も関係者といえる。

これらの関係者が本学部に期待していることは、工学に関する専門的な知識や能力を身に付け、高度な倫理観に基づき社会的責任を果たしうる人間性豊かな技術者、研究者を養成することである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１）教員組織体制や教育体制の工夫

本学部は、建築学科、都市環境システム学科、デザイン学科、電気電子工学科、メディカルシステム工学科、機械工学科、共生応用化学科、ナノサイエンス学科、画像科学科、情報画像学科の 10 学科で構成されている。専任教員は、教授 93 名、准教授 85 名、講師２名、助教 40 名の計 220 名であり、大学設置基準を満たしている。また、平成 22 年度から平成 27 年度にかけて女性教員８名、テニュアトラック教員３名を雇用し、多様な教員の確保に努めている。

本学部の学生の現員は、資料 11－５のとおり、４学年で 3,043 名であり、本学全体の学部学生の約１／３が在籍している。

資料 11－５　平成 27 年度までの学科編成及び入学定員・現員数（平成 27 年５月１日）

学　科	入学定員	3 年次編入入学定員	現員				
			1年	2年	3年	4年	合計
建築学科	70		76	69	78	105	328
都市環境システム学科	50	45	53	54	106	112	325
デザイン学科	65	65（建築学科含む）	66	72	76	89	303
機械工学科	75		75	90	86	111	362
メディカルシステム工学科	40		46	44	46	57	193
電気電子工学科	75		75	80	91	108	354
ナノサイエンス学科	35		38	48	35	48	169
共生応用化学科	95		99	100	104	120	423
画像科学科	45		47	54	44	58	203
情報画像学科	80		82	81	96	112	371
先進科学プログラム	若干名		3	2	1	0	6
小合計	630	110	660	694	763	920	3037
【旧カリキュラム】							
デザイン工学科						5	5
情報画像工学科						1	1
小合計						6	6
合　計			660	694	763	926	3043

（出典：工学部作成資料）

また、留学生も数多く、資料 11－６に示すように 76～111 名を教育し、また、都市環境システム学科では編入の社会人学生を教育している。

資料 11－６　１年次学生全体に対する留学生及び社会人学生の割合

		留学生＊1						社会人学生＊2
		中国	韓国	ﾏﾚｰｼｱ	ﾓﾝｺﾞﾙ	その他	合計	
22 年度	人数	42	17	20	5	14	98	17
	割合	6.3%	2.5%	3.0%	0.7%	2.1%	14.6%	6.9%
23 年度	人数	41	21	22	2	20	106	34
	割合	5.9%	3.0%	3.2%	0.3%	2.9%	15.4%	11.8%
24 年度	人数	43	21	20	2	25	111	49
	割合	6.4%	3.1%	3.0%	0.3%	3.7%	16.6%	16.3%
25 年度	人数	40	21	19	2	24	106	35
	割合	6.1%	3.2%	2.9%	0.3%	3.7%	16.2%	10.8%
26 年度	人数	34	20	16	3	19	92	29
	割合	5.0%	3.0%	2.4%	0.4%	2.8%	13.6%	8.7%
27 年度	人数	24	23	14	4	11	76	15
	割合	3.6%	3.5%	2.1%	0.6%	1.7%	11.5%	4.7%

＊1　留学生割合は、留学生全体／A コース１年次

＊2　社会人学生割合は、社会人学生／都市環境システム学科学生数　　（出典：工学部作成資料）

留学生と社会人学生を含め、本学部が受入れている学生数に対して、220 名の専任教員からなる教育体制は適切であるといえる。

また、教育連携及び入学試験での理科の科目の括りとして、10 学科を６つの学類に分類している（資料 11－７）。

資料 11－７　学科編成

学類	学　科	入学定員	３年次編入入学定員
第１類	建築学科	70	
	都市環境システム学科	50	45
第２類	デザイン学科	65	65（建築学科を含む）
第３類	機械工学科	75	
	メディカルシステム工学科	40	
第４類	電気電子工学科	75	
	ナノサイエンス学科	35	
第５類	共生応用化学科	95	
第６類	画像科学科	45	
	情報画像学科	80	
	合計	630	110

注）３年次編入については、平成 25 年度から変更後の学科・入学定員で学生を受け入れる。

（出典：工学部作成資料）

学類と学科は、大学院（工学研究科及び融合科学研究科）における専攻とコースにそれぞれ対応しており（資料 11－８）、学部と大学院を一体化したことにより、６年一貫教育を可能としている。なお、学類は教育連携の単位であるが、学類内はもとより、学類を越えた学科間の連携も密に行う体制を整えている。また、学類として入学試験での理科の科目を括り、自分の好きな科目から受験しやすい学科を選べるようにしている。

資料 11－８　学部の学類・学科と大学院の専攻・コースとの対応

工学部		工学研究科及び融合科学研究科	
学類	学科	専攻	コース
第１類	建築学科	工学研究科 建築・都市科学専攻	建築学コース
	都市環境システム学科		都市環境システムコース
第２類	デザイン学科	工学研究科 デザイン科学専攻	デザイン科学コース
第３類	機械工学科	工学研究科 人工システム科学専攻	機械系コース
	メディカルシステム工学科		メディカルシステムコース
第４類	電気電子工学科		電気電子系コース
	ナノサイエンス学科	融合科学研究科 ナノサイエンス専攻	ナノ物性コース
第５類	共生応用化学科	工学研究科 共生応用化学専攻	共生応用化学コース
第６類	画像科学科	融合科学研究科 情報科学専攻	画像マテリアルコース
	情報画像学科		知能情報コース

（出典：工学部作成資料）

（２）教員の教育力向上のための体制の整備

本学部では、教育に関する委員会として、教育委員会と学生支援委員会を設置している（資料 11－９）。

資料 11－９　教育に関する学部内委員会と委員会の役割

委員会名	委員会の役割
教育委員会	◎ 教育内容並びに教育方法について検討し、改善に取り組む。 ・ 3 年次編入学生の既修得単位認定作業 ・ FD 研修会の企画 ・ 工学部共通科目「工学倫理」「知的財産権セミナー」の内容検討と実施 ・ 履修登録上限単位の検討 ・ 外国語検定資格等の単位認定 ・ 他大学等との単位互換制度の検討と実施 ・ 低単位取得者への修学指導 ・ 授業評価アンケートの内容検討・実施・集計、及び、アンケート結果に対する教員の自己点検・評価のとりまとめ ・ 次年度カリキュラム、時間割の検討 ・ 工学部転学部・転学科学生受入れ要項の検討
学生支援委員会	◎ 学生からの意見を積極的に取り入れ、学生のための教育・研究を支援し、また、そのための環境改善に取り組む。 ・ 全学的連携に基づく学生支援システムの構築・改善 ・ 学生の実態を把握するための各種アンケート調査の実施 ・ 留学生担当教員２名と連携しての留学生支援システムの検討

（出典：工学部作成資料）

なお、各委員会における主な取組は以下のとおりである。

① FD 研修会の実施（教育委員会）

教育内容、教育方法の改善に向けて FD 研修会を実施している（資料 11－10）。なお、FD 研修会を受けて、「学生が自由にダウンロードできるように教材を Web 上に置くようにした」、「板書を工夫するようになった」、「授業に例題や演習問題を多く用いるようにした」、「学生がノートをとる時間を板書とパワーポイントを区別して配慮するようになった」、等の改善が報告されている。

資料 11－10　平成 22 年度から平成 27 年度に開催した FD 研修会

FD 研修会	日　時・テーマ・参加人数
平成 22 年度	日　　時：平成 22 年９月１日（水） テ ー マ：外部資金獲得のための課題と事例紹介 参加人数：53 名
	日　　時：平成 22 年 12 月 27 日（月） テ ー マ：工学系専門科目における e-learning の利用 参加人数：50 名
平成 23 年度	日　　時：平成 23 年 12 月 22 日（木） テ ー マ：学生相談室からの発信 参加人数：約 60 名
	日　　時：平成 24 年 2 月 23 日（木） テ ー マ：技術者の教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究報告 参加人数：約 70 名
	日　　時：平成 24 年３月 22 日（木） テ ー マ：化学物質（薬品・試薬）の管理について 参加人数：約 60 名
平成 24 年度	日　　時：平成 24 年４月 26 日（木） テ ー マ：アカデミック・リンクを活かす 参加人数：約 60 名
	日　　時：平成 24 年７月５日（木） テ ー マ：学生相談室からの発信 参加人数：約 60 名
平成 25 年度	日　　時：平成 25 年 10 月 17 日（木） テ ー マ：学生相談室からの発信及びカルト対策 FD 参加人数：約 60 名
平成 26 年度	日　　時：平成 26 年 10 月 23 日（木） テ ー マ：今年度の就職活動の現状及び新年度の就職活動時期の変更に係る就職支援 参加人数：約 30 名
	日　　時：平成 27 年１月９日（金） テ ー マ：千葉大学におけるクォーター制の導入等に係る方針について 参加人数：約 80 名
平成 27 年度	日　　時：平成 28 年３月 31 日（木） テ ー マ：新入生をエンカレッジするために 参加人数：約 30 名

（出典：工学部作成資料）

② 学生による授業評価アンケート（教育委員会）

授業の改善を図るため、毎年授業評価アンケートを実施している（資料 11－11）。なお、平成 26 年度からは Web による授業アンケートを実施し、個人情報保護に配慮している。また、アンケート結果に対する教員の自己点検・評価に関する内容は、Web 上に掲載して学生に公表している。

資料 11－11 平成 26 年度授業評価アンケート様式

項目番号			
講義	演習	実験実習等	設　　問
1	1	1	この講義のシラバスについて，該当するものを全て選択して下さい。
2	2		教材は授業の理解に役立ちましたか？
3	3		教員の声はよく聞こえましたか？
4	4		Q3 の評価が「はい」でない場合，その原因に該当するもの全て選択して下さい。
5	5		板書，OHP，スライドなどは，見やすかったですか？
6	6		Q5 の評価が「はい」でない場合，その原因に該当するもの全て選択して下さい。
7	7		教室の環境は満足できるものですが？
8	8		Q7 の評価が「はい」でない場合，その原因に該当するもの全て選択して下さい。
9	9		例題，例え話やサンプル等がわかりやすかったですか？
10	10		授業では宿題，レポート等が理解を助けるのに役立ちましたか？
11	11		授業内容の量を考慮すると，進度は適切でしたか？
12	12		あなたはこの授業にどの程度出席しましたか？
13	13		あなたは毎回の授業の準備学習・復習に平均してどの程度の時間をかけましたか？
14	14	14	あなたはこの授業で質問をしましたか？（時間外を含む）
15	15		この授業の内容をよく理解できましたか？
16	16		全体を通して，この授業に満足しましたか？
	17		TA（ティーチングアシスタント）がいた場合，この演習・実験・実習科目の理解に役立つように人数が確保されていましたか？
	18		あなたはこの演習・実験・実習科目を受講することによって，対応する講義の理解が深まりましたか？
	19		演習は対応する講義の進度と適切に連動していましたか？
		20	各実験を行う前に，十分なガイダンスが実施されていましたか？
		21	安全対策は十分に配慮されていましたか？
		22	実験・実習科目をグループで行った場合，班の人数は適切でしたか？
		23	班の構成メンバーで実験を適切に分担できていましたか？
		24	内容に見合った十分な実験・実習時間が確保されていましたか？
		25	実験・演習施設及び実験器具などは整備されていましたか？
		26	実験･実習科目の場合,1 回のレポートの作成に要した時間はどのくらいでしたか？
27	27	27	【独自設問１】（指示された場合のみ回答してください）
28	28	28	【独自設問２】（指示された場合のみ回答してください）
29	29	29	この授業で良かった点について記入してください。
30	30	30	この授業で改善すべき点について記入してください。

（出典：工学部作成資料）

③ 学生との懇談会（学生支援委員会）

学部長と学生との懇談会や各学科における教員と学生との懇談会を通じて、学生から直接意見を聞き、その結果を速やかに教育環境の改善に反映させることにより、教育の質の向上のための体制を整えている。

（３）教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

建築学科（当時はデザイン工学科建築系）は、平成 15 年度に建築系としては日本で初めて JABEE の認定を受け、平成 20、26 年度には更新審査を受けて、優れた教育の取組として認定されている（資料 11―12）。

また、他の学科でも、１）教育目標の設定と公開、２）カリキュラム設計、３）シラバスの充実、４）主体的学習、５）FD、６）達成度、７）改善システムに関して検討し、Web で公開している。これらの検討による改善例として、電気電子工学科では、シラバスに達成目標、それを保証する評価方法、基準を明記することにより、学習教育目標に対する達成度を学生個人が認識できる仕組みを導入している（資料 11－13）。

さらに、建築学科において、学生からの要望を聴取する機会として「教員・学生討論会」を毎年実施し、教育の質の向上に役立てている。

資料 11－12　開講科目と授業形態（建築学科：一部抜粋）

建築学科　（Department of Architecture）

科目区分	JABEE区分	授業科目	単位数 必修	単位数 選択必修	各セメスターの授業時数 1	2	3	4	5	6	7	8	備考
普遍教育科目	*1	英語科目	4	4									4～8単位を取得
	*1	初修外国語科目		4									0～4単位を取得
	*1	スポーツ・健康科目	1	1									1～2単位を取得
	*1	教養コア科目	6										6単位必修
	*1	教養展開科目	6	3									6～9単位を取得
	*2	情報リテラシー科目	2		2								2単位必修
専門基礎科目	*2	微積分学B1	2		2								このうち24単位を取得
	*2	微積分学B2	2			2							
	*2	微積分学演習B1	1		1								
	*2	微積分学演習B2	1			1							
	*2	線形代数学B1	2		2								
	*2	線形代数学B2	2			2							
	*2	線形代数学演習B1	1		1								
	*2	線形代数学演習B2	1			1							
	*2	統計学B1・演習		2			2						
	*2	統計学B2・演習		2				2					
	*2	基礎化学A		2	2								
	*2	基礎化学B		2		2							
	*2	物理学B力学入門		2		2							
	*2	物理学C電磁気学入門		2			2						
	*2	物理学基礎実験I		1	(2)								
	*2	化学基礎実験			(2)								
	*2	図学演習	2		2								
	*2	造形演習	2		2								
	*2	建築学セミナー	2		1	1							
	*2	工学倫理		2				2					
	*2	知的財産権セミナー		2						2			
専門科目	*2	建築数学		2			2						0～2単位を選択
	*3	建築デザイン基礎	2			2							このうち12単位を取得
	*3	建築設計I	2				2						
	*3	建築設計II	2				2						
	*3	建築設計学		2			2						
	*3	建築設計III	2					2					
	*3	建築設計IV	2					2					
	*3	施設デザイン計画I		2					2				
	*3	施設デザイン計画演習I		2					2				

（出典：工学部作成資料）

資料 11－13　「基礎電子回路」のシラバス（代表例）

授業詳細情報 kyoumu (9)

開設年度	2015
科目コード	T1R0310
授業コード	**T1R031001**（代表授業コード）
授業科目名	**基礎電子回路** 編
同上英語名	Elementary Electronic Circuit 編
単位数	2.0
開講学科	工学部電気電子工学科（T1R）
開放区分	
担当教員:時間数	[総時間数: 30; **成績入力担当:早乙女 英夫**] 編 早乙女 英夫:30
連絡担当者	編

開講コマ 編

授業コマコード	年次・開講時限等	講義室	掲載区分
T1R031001	3年前期水曜1限	工 17号棟 213教室	時間

科目区分（詳細表）

2013年入学生:
専門必修F10(**T1R**:電気電子工学科)
[科目区分表で表示]

シラバス 編

[授業の方法]
講義
[受入人数]
90名
[受講対象]
自学部他学科生 履修可,他学部生 履修可,科目等履修生 履修可;
電子機械工学科3年生と4年生. 先進科学プログラム課程および他学科学生で受講が認められた者, 千葉工業大学学生で履修登録が認められた者
[授業概要]
今日の生活や産業界に大きく貢献し, 多くの機能を有する電子回路の基礎について解説する. pn接合ダイオード, バイポーラトランジスタ, FETの基礎特性を説明し, これらの応用回路の動作および回路設計法について触れる. 集積電子回路で講義されるICの機能が, 個々の電子デバイスの複合によって成り立っていることを解説する. また, 集中定数回路で講義された受動素子の扱いと比較しながら, 能動素子の等価回路的扱いについても解説する.
[目的・目標]
ダイオード, バイポーラトランジスタおよび電界効果トランジスタの基礎特性およびそれらを応用したスイッチング回路および増幅回路の設計に必要な基礎を理解することを目的とする.

	科目の達成目標	関連する授業週	達成度評価方法	科目の成績評価全体に対する重み
1	現代社会における電子回路技術の重要性を説明できる. 電(E-2), 電(H-3), 機(F-3)	1	期末試験	10 %
2	ダイオード, トランジスタおよびFETの基本動作を説明できる. 電(E-2), 電(H-3), 機(F-3)	2,3,4,12	期末試験	30 %
3	スイッチング回路設計の基礎を理解できる. 電(E-2), 電(H-3), 機(F-3)	3,5,6	期末試験	30 %
4	増幅回路設計の基礎を理解できる. 電(E-2), 電(H-3), 機(F-3)	7,8,9,10,11,13	期末試験	30 %

[授業計画・授業内容]
電子回路に必要な基礎, ダイオードの特性, バイポーラトランジスタのスイッチング特性, バイポーラトランジスタの静特性, 非安定マルチバイブレータ, 単安定マルチバイブレータ, 双安定マルチバイブレータ, バイポーラトランジスタを用いた増幅回路, FET(電解効果トランジスタ)の基礎特性, FETを用いた増幅回路, hパラメータによる等価回路, 差動増幅回路, 試験

1. 電子回路に必要な基礎　工学における電子回路の果たす役割および応用などについて触れ, 電子回路の重要性を認識させると共に, 本講義を受講する上での心構えについて述べる.
2. ダイオードの特性　pn接合ダイオードの特性について述べる. 順方向および逆方向の電圧・電流特性, スイッチング時の動特性などについて解説する.
3. ツェナーダイオードの特性　定電圧特性を有するツェナーダイオードの特性および応用回路について説明する。
4. バイポーラトランジスタのスイッチング特性　バイポーラトランジスタにはpnp型とnpn型があることを説明し, バイポーラトランジスタのオン・オフ動作を解説する.
5. バイポーラトランジスタの静特性　バイポーラトランジスタの直流回路での動作, すなわち静特性について解説する.
6. 非安定マルチバイブレータ　発振回路として使われる非安定マルチバイブレータの動作原理について解説する.
7. 単安定安定マルチバイブレータ　パルス整形回路などに用いられる単安定マルチバイブレータの動作原理について解説する.
8. 双安定マルチバイブレータ　フリップ・フロップメモリー回路として用いられる双安定マルチバイブレータの動作原理について解説する.

9. バイポーラトランジスタを用いた増幅回路(1)　バイポーラトランジスタの小信号入力に対する特性について解説する. また, 各種増幅回路の動作および設計法について解説する.
10. バイポーラトランジスタを用いた増幅回路(2)　第7回の続きを解説する.
11. バイポーラトランジスタを用いた増幅回路(3)　第8回の続きを解説する.
12. hパラメータによる等価回路　トランジスタ動作の理解に用いられている等価回路定数hパラメータについて解説する.
13. 差動増幅回路　集積電子回路で学ぶ演算増幅器の入力回路である差動増幅回路について解説する. ここでは, バイポーラトランジスタおよびFETを用いたそれぞれの場合について, 回路動作を説明する.
14. FETの基礎特性 FETにはpチャンネル型とnチャンネル型があることを述べ, これらの直流回路での動作, すなわち静特性について解説する.
15. FETを用いた増幅回路　FETの小信号入力に対する特性について解説する. また, 各種増幅回路の動作および設計法について解説する.
16. 期末試験　講義内容の修得達成度を試験により数値化する.

[キーワード]
ダイオード, トランジスタ, FET, マルチバイブレータ, 差動増幅器, hパラメータ

[教科書・参考書]
特に指定はしないが, 各自の感性に合ったものを参考書にすると良い。

[評価方法・基準]
試験により評価し, 60点以上を合格とする.

[関連科目]
回路理論I, 回路理論I演習, 半導体物性

[履修要件]
「回路理論I」および「回路理論I演習」を履修していること。また, 「半導体物性」を履修することが望ましい。

[備考]
「電子回路Ⅰ」の読み替え科目.

更新日時: 2014-12-16 08:12:12

関連URL	
備考	
受講者名簿	
受講者ML	

（出典：工学部シラバス）

(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
専任教員数は大学設置基準を満たし、適切に運営ができている。また、留学生についても積極的に受入れ、毎年約 100 名が入学しており、国際色豊かな教育環境である。
さらに、JABEE 認証を受け、それを継続している学科があるほか、学生による授業評価アンケート、シンポジウム、学生との懇談会を開催し、そこから得た学生の要望や評価に基づき、教育内容、教育方法を改善している。これらの改善点は、FD 研修会において公開し、各教員はそれを参照してさらなる改善を目指している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１）体系的な教育課程の編成状況

本学部のカリキュラムは、「普遍教育科目」（本学の教養教育は、平成６年４月の教養部廃止以降、全教員が責任を負う全学体制で、「普遍教育」として実施している。）と、工学教育における基礎学力修得を目的とした「専門基礎科目」及び「専門科目」で構成している。学科毎に必修・選択必修・選択の区分を設け、教育の自由度を確保しつつ学生の質の向上を図っている（資料 11－14）。

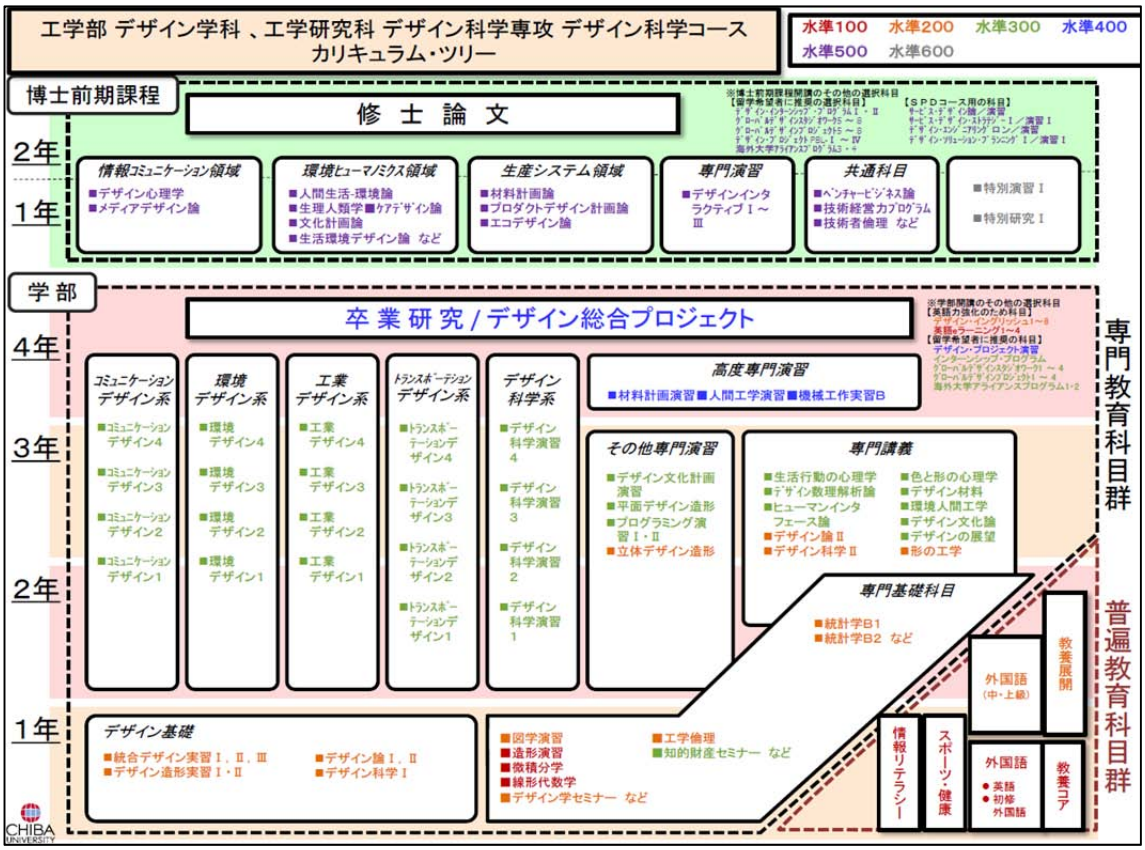
資料 11－14　卒業要件単位数

学科名	普遍教育科目						専門教育科目		卒業単位数
	外国語科目		情報リテラシー科目	スポーツ・健康科目	教養コア科目	教養展開科目	専門基礎科目	専門科目	
	英語科目	初修外国語科目							
建築学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	24	84	134
	8～10								
	26						108		
都市環境システム学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	24～34	64～74	124
	8～10								
	26						98		
都市環境システム学科（社会人・3編	4～10		0～2	0～2	0～6	6～28	12～34	64～86	124
	26～48						76～98		
デザイン学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	22～35	63～76	124
	8～10								
	26						98		
機械工学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	22～28	76～82	130
	8～10								
	26						104		
メディカルシステム工学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	29～38	67～76	131
	8～10								
	26						105		
電気電子工学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	34	70	130
	8～10								
	26						104		
ナノサイエンス学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	36～40	64～68	130
	8～10								
	26						104		
共生応用化学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	29～34	70～75	130
	8～10								
	26						104		
画像科学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	34	72	132
	8～10								
	26						106		
情報画像学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	32	70	128
	8～10								
	26						102		

（出典：平成 27 年度履修案内）

また、科目間の関係性を明確にする目的で、平成 25～26 年度にはカリキュラム・ツリーとコースナンバリングのあり方について検討を行い、平成 27 年度より運用を開始した（資料 11－15）。

資料 11－15　工学部デザイン学科　カリキュラム・ツリー（代表例）



水準コード	定義	主な対象
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内 容を扱う科目
600	大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程修了レベルの科目	・大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程で学修する最終段階の水準の科目 ・修士論文など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

さらに、工学部全体で教育における質の向上という観点からの検討の結果、登録上限単位数を原則 50 単位とする制限を設けている。

また、建築学科以外の学科においても、JABEE の考え方に基づいたカリキュラム設計を行っており、設定した「学習・教育目標」や専門分野の学問体系に照らした適切なカリキュラム構成を行い、体系性を確保している。さらに、普遍教育と専門教育のバランス、必修・選択必修・選択科目の適切な配分にも配慮するとともに（資料 11－15)、教育理念を背景とした高度な専門性と応用・発展的思考を可能にすることを目的として、専門基礎科目を可能な限り必修、専門基礎科目に続く科目を選択必修とする履修形態を課している。

なお、基礎的な科目は学部に、高度に専門的な科目は大学院において履修させるように配慮している。

（２）学生及び社会のニーズに対応した教育課程の編成

本学部では、学生や社会からの要請に対応するため、以下の取組を行っている。

① 千葉工業大学との単位互換を実施し､平成 26 年度は千葉工業大学から２名の受入れを、平成 27 年度は２名の派遣を行った（資料 11－16)。また、インターンシップの実施状況は、資料 11－17 のとおりである。その他、他学部・他学科授業科目の履修を可能とし、広い視点を修得できる履修を促している。

資料 11－16　千葉工業大学との単位互換制度の実績

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
派遣学生数	1	0	1	0	0	2
受入れ学生数	4	2	0	0	2	0
合　計	5	2	1	0	2	2

（出典：工学部作成資料）

資料 11－17　インターンシップ参加人数

22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
15	10	11	12	16	5

（出典：工学部作成資料）

② 各学年における履修科目数のバランスは適切であり（資料 11－12　Ｐ．10)、受講生が多くディスカッションが必要な科目は、少人数教育を実施するため、２クラスあるいは３クラスを開講する等、適切なクラスサイズを確保し、教育効果の向上を図っている。

③ 都市環境システム学科では、社会人学生のための課題持込みプロジェクト演習科目や学外演習科目を設定し、学生の多様なニーズや社会の要請に応えている。なお、プロジェクト演習科目では、社会人学生が職場における問題・課題を持ち込み、それぞれの内容に適した教員とともに問題解決にあたり、各年度の年度末に「プロジェクト研究発表会」を開催し、研究成果を公表して、学外からの評価を取り入れる努力をしている。

④ メディカルシステム工学科では、学生が他学部（医学部、薬学部、理学部、看護学部）や他学科の指定講義を受講できる遍学プログラムを設定し、卒業要件に組み込んで、広い視点の修得を促している（資料 11－18)。

資料 11－18　平成 27 年度メディカルシステム工学科遍学プログラム

遍学プログラム（他学部科目）				受講者数
学部名	授業科目	単位数	開講期別	
文学部	環境倫理学	2	後期	0
理学部	分子生物学Ⅰ	2	後期	0
	進化生物学Ⅰ	2	前期	0
	分子生命情報学Ⅰ	2	前期	0
医学部	医用工学	1	前期	0
	生命倫理	1	前期	0
薬学部	疾病学Ⅱ	2	後期	0
看護学部	保健医療福祉制度論	2	後期	0
遍学プログラム（他学科科目）				受講者数
学科名	授業科目	単位数	開講期別	
都市環境システム学科	建築計画Ⅰ	2	前期	0
デザイン学科	環境人間工学	2	前期	1
	デザイン科学Ⅱ	2	前期	1
機械工学科	材料力学Ⅰ	2	前期	0
電気電子工学科	電気エネルギー変換機器	2	後期	0
	情報通信システム論	2	前期	1
情報画像学科	情報画像概論	2	後期	0
	知識工学	2	後期	1
	生体情報システム論	2	後期	0
	パターン認識基礎	2	前期	4
画像科学科	視覚情報処理	2	後期	5
共生応用化学科	生体分子の化学	2	前期	0
工学研究科	ベンチャービジネス論	2	前期	0

（出典：工学部作成資料）

（３）教育方法

工学教育には実学としての側面があり、講義や演習に加えて実験や実習等の多様な授業形態を設け、授業形態の特性に配慮した適切な学習指導方法を整備している（資料 11－12　Ｐ．10）。また、学生の理解をより深めるために、講義・実験・解析・結果発表会を組み合わせたり、当該科目の特質を周知徹底するため、履修に際して活用するシラバスに、授業内容の紹介だけでなく当該科目を受講する目的、基礎科目や専門科目における位置づけ等を明記したりする等の工夫を行っている（資料 11－13　Ｐ．11）。

（４）学習指導法の工夫

① セミナー、実験及び実習科目において、少人数教育（数名～十数名）を実施し、必要に応じて TA を活用している（資料 11－19）。なお、授業評価アンケートの「TA は役立ったと思いますか」という設問に対し、平成 26 年度のメディカルシステム工学科において、5 段階評価で学科平均 4.1 という高い数値が得られており、他の学科についても、多くが学科平均 4.0 を超えていることから、TA 活用について、効果があると判断できる。また、同じクラスに複数の教員を配置し、教員間の意見交換の様子を学生に聞かせたり、その複数の教員の組合せを常勤と非常勤にして、同じ物事を多面的に見させたりする等の工夫も行っている。

資料 11－19　ＴＡ委嘱実績

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	計
修士学生	292 人	294 人	302 人	306 人	321 人	328 人	1843 人
博士学生	17 人	15 人	９人	９人	13 人	16 人	76 人
計	309 人	309 人	311 人	315 人	334 人	344 人	1919 人

（出典：工学部作成資料）

② ほとんどの学科が第１セメスターに開講する「工学セミナー」を導入教育として位置づけ、目的意識の向上や専門教育に対する動機付け等に活用している。また、全ての教室に設置している液晶プロジェクターを利用して、授業担当教員はPC、ビデオ、インターネット等を用いた多様な講義形態を採用している。

なお、これらの学習指導法の工夫については、FD 研修会等を通じ、情報の共有化を図っている（資料 11－10　Ｐ．８）。また、学生による授業評価アンケートとそれに対する自己評価を毎年全ての教員に対して実施しており、PDCA サイクルが機能している。

③ 授業中の学生側からのリアクションを定量的に把握することが可能なアクティブラーニング対応教室を２箇所整備し、教員に積極的に活用するよう促している。

④ 複数の学科で１学年を多人数の教員で分担する「少人数学年担任制度」を導入しており、きめ細かな学習指導を行う体制を整えている。

（５）主体的な学習を促す取組

本学部では、主体的な学習を促す取組として、主に以下を実施している。

① 授業内容に関する情報は､全科目のシラバスを作成して､オンラインで公開しており、学生は、学内 LAN を介して、各自の PC やタブレット端末、スマートフォン等を利用してシラバス情報を入手している。なお、シラバスには授業計画を明記し、自主学習に対する情報提供を行っている。

また、教員が個々に基礎学力が不足している学生への指導等を行うとともに、セメスターごとに成績表を担任から学生に直接手渡しして面談・指導することにより、個人の学習到達度が把握できるように配慮している。

② 全学科の履修登録上限単位数を原則 50 単位とし､十分な学習時間を確保して無理のない履修計画を立てるよう指導している。

③ 次のセメスターが始まる前の早い段階で、オンラインにより、各学生が前のセメスターにおける自分の単位の取得状況がわかるシステムを構築している。

④ 本学で平成 21 年度に導入された Moodle システムを専門教育にも適用し、授業資料のアーカイブやオンラインでの小テスト、レポートの提出などに活用している。なお、多くの教員が教材やレポート課題等を Web 上に置くことにより、学生が自由にダウンロードして主体的な学習ができるように配慮している。

⑤ 学生が教員への相談をしやすくするため､オフィスアワーの明示に努めている｡なお、各学科の教育委員がメールや学科の会議等で、教員にオフィスアワーをシラバス等で明示するよう依頼したり、教育委員会が次年度のシラバス作成を依頼する際に、併せてオフィスアワーの明示するよう依頼したりしている。その結果、工学部シラバス・時間割システムに登録している 291 名の専任教員のうち平成 26 年度シラバスにオフィスアワーを明示している教員数は 224 名、登録率は 77.0％となっている。

⑥ GPA 制度を博士前期課程入学試験における筆頭試験免除の判定資料、卒業時の成績優秀者の選定資料、学生のコース分け・研究室（セミナー）配属等の参考資料、修学指導の要否判定資料、各種表彰者推薦のための参考資料として有効活用し、主体的な学習を促している。

(水準)
　期待される水準を上回る。

(判断理由)
　各学科は卒業単位数に応じて、普遍教育科目と専門教育科目を適切に配置し、学年進行とともに一貫性を持って専門性を深め、大学院へとつなげるカリキュラムを編成している（資料 11－15)。これらは JABEE の認定を受けた、あるいは、JABEE 対応を考慮したカリキュラム編成であり、年間の登録上限単位数を原則 50 単位とすることにより、教育における質の向上に配慮している。
　また、他大学との単位互換制度、都市環境システム学科における社会人学生の受入れや生涯教育、メディカルシステム工学科の遍学プログラムなど、学生や社会からの多様な要請に応えながら、優秀な人材の獲得と教育を行っている。
　さらに、TA の活用が効果を上げていること、履修登録上限単位数を厳格化したこと、少人数学年担任制度を導入する学科が増えたこと、授業評価やそれに対する教員の自己評価により教育方法に関する教員の認識がより高まったことから、教育方法に関する向上の程度は期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

単位取得率は増加しており、卒業率も良好である（資料 11－20）。本学部では、教育目標を達成するために、学科の独自性を生かしたカリキュラムを編成しており、各科目の単位はそれらカリキュラムに基づき与えられる。単位取得率の増加は、工学の基礎と専門的知識を身に付け、社会で活躍できる人材を育成するという教育目標を達成できていることを裏付けている。

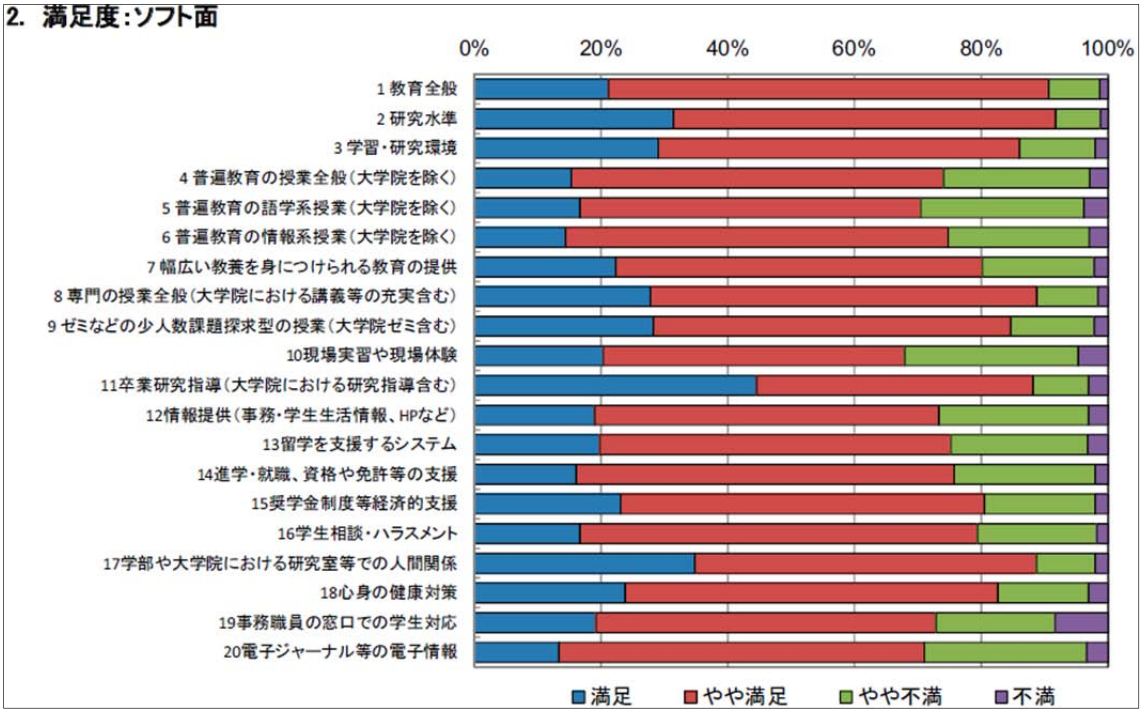
資料 11－20　単位取得率と卒業率・留年率

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
単位取得率 *1	88.9%	89.5%	89.6%	90.2%	91.0%	90.9%
４年次学生在籍者数 (5/1 現在)	978	982	955	953	963	926
卒業者数（３月時点）	736	753	725	754	760	742
卒業率	75.3%	76.7%	75.9%	79.1%	78.9%	80.1%
留年者数（３月時点）	195	175	190	161	156	119
留年率	19.9%	17.8%	19.9%	16.9%	16.2%	12.9%
その他（休学・退学者等）	47	54	40	38	47	65

*1 単位取得率は全学科全学年の平均値　　（出典：工学部作成資料）

平成 27 年に実施した「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査の工学部卒業生調査結果（資料 11－21）によると、20 項目のうち 19 項目で「満足している」と「ほぼ満足している」を合わせた満足度の高い比率が７割を超え、押し並べて８割に達している。

資料 11－21　「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査



	満足		やや満足		やや不満		不満		合計	無回答
1 教育全般	145	(21.1%)	477	(69.5%)	55	(8.0%)	9	(1.3%)	686	13
2 研究水準	216	(31.4%)	415	(60.3%)	49	(7.1%)	8	(1.2%)	688	11
3 学習・研究環境	199	(29.0%)	391	(57.0%)	82	(12.0%)	14	(2.0%)	686	13
4 普遍教育の授業全般(大学院を除く)	105	(15.3%)	403	(58.7%)	158	(23.0%)	20	(2.9%)	686	13
5 普遍教育の語学系授業(大学院を除く)	114	(16.7%)	368	(53.8%)	176	(25.7%)	26	(3.8%)	684	15
6 普遍教育の情報系授業(大学院を除く)	98	(14.4%)	412	(60.4%)	152	(22.3%)	20	(2.9%)	682	17
7 幅広い教養を身につけられる教育の提供	153	(22.3%)	397	(57.9%)	121	(17.6%)	15	(2.2%)	686	13
8 専門の授業全般(大学院における講義等の充実含む)	190	(27.8%)	417	(61.0%)	66	(9.6%)	11	(1.6%)	684	15
9 ゼミなどの少人数課題探求型の授業(大学院ゼミ含む)	193	(28.2%)	386	(56.4%)	90	(13.2%)	15	(2.2%)	684	15
10現場実習や現場体験	138	(20.3%)	323	(47.6%)	186	(27.4%)	32	(4.7%)	679	20
11卒業研究指導(大学院における研究指導含む)	304	(44.5%)	298	(43.6%)	60	(8.8%)	21	(3.1%)	683	16
12情報提供(事務・学生生活情報、HPなど)	130	(19.0%)	372	(54.3%)	162	(23.6%)	21	(3.1%)	685	14
13留学を支援するシステム	135	(19.8%)	378	(55.4%)	147	(21.6%)	22	(3.2%)	682	17
14進学・就職、資格や免許等の支援	110	(16.1%)	408	(59.6%)	152	(22.2%)	14	(2.0%)	684	15
15奨学金制度等経済的支援	157	(23.1%)	391	(57.4%)	119	(17.5%)	14	(2.1%)	681	18
16学生相談・ハラスメント	114	(16.7%)	429	(62.7%)	129	(18.9%)	12	(1.8%)	684	15
17学部や大学院における研究室等での人間関係	237	(34.8%)	368	(54.0%)	63	(9.2%)	14	(2.1%)	682	17
18心身の健康対策	163	(23.8%)	403	(58.8%)	98	(14.3%)	21	(3.1%)	685	14
19事務職員の窓口での学生対応	131	(19.2%)	366	(53.7%)	128	(18.8%)	57	(8.4%)	682	17
20電子ジャーナル等の電子情報	91	(13.3%)	394	(57.7%)	175	(25.6%)	23	(3.4%)	683	16

＊ 平成 26 年度卒業生に対して実施。

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年））

また、工学部では、工業英検を TOEIC と並ぶ柱とし、工業英検準２級の合格を目指し、工学部全員に受験を奨励している。その結果、資料 11－22 のとおりの成果を挙げた。

資料 11－22　工業英語に関する表彰（文部科学大臣賞）

個人の部	平成 22 年度、平成 24 年度、平成 25 年度（各１名）、平成 27 年度（２名）
団体の部	平成 25 年度、26 年度

（出典：工学部作成資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

単位修得率は上昇し、卒業率も良好であることから、学生は工学に必要な学力・能力を身につけていると判断できる。また、工学部卒業生の意識・満足度調査の自己分析に関する調査結果において、「満足している」と「やや満足している」を加えた比率が押し並べて８割を超えており、特に専門の授業全般では約９割となっており、非常に満足度が高いことがわかる。さらに工業英語において、資料 11－22 のとおりの成果を挙げた。以上のことから、期待される水準を上回ると判断できる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

（１）卒業後の進路の状況

本学部では、全学と連動して学生の就職活動を支援する就職ガイダンスを毎年実施し、外部より講師を招いた講演会､エントリーシートの作成方法や面接の指導等を行っている。また、学科毎に、講師の招へいや、卒業生による講演、OB・OG とのパネル討論会、模擬面接、企業個別の説明会、企業の合同説明会の開催、あるいは、企業・官庁の募集案内の周知等、様々な形態で就職指導や就職情報提供を行っている。

また、本学部の卒業生の多くは大学院に進学しており、年度により多少の増減はあるものの、増加傾向にある（資料 11－23)。

資料 11－23　大学院への進学者数及び進学率

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
進学者	473 名	484 名	508 名	503 名	501 名	550 名	525 名
進学率	62.2%	65.8%	67.5%	69.4%	66.4%	72.4%	70.8%

（出典：工学部作成資料）

卒業生の進路状況及び就職先職業は、資料 11－24 のとおりである。平成 27 年度の進学者の内訳は、本学大学院への進学者が 467 人、他大学大学院への進学者が 58 人、卒業生のうち、進学しなかった者の内訳は、就職者数が 177 人、その他（進学・就職準備者、研究生、専門学校への進学等を含む）が 40 人、産業別の就職先については、製造業が最も多く 33.3%、次いで、運輸・情報通信産業 20.9%、建設業 14.1%となっている。なお、この傾向は他の年度についても同様である。

資料 11－24　工学部卒業生の進路状況と就職先職業

年度	卒業者数	進学者数	就職者数	その他	就職先職業内訳									
					製造業	運輸通信業	建設業	サービス業	公務員	不動産業	卸売・小売業	金融・保険業	電気・ガス・水道	その他
22 年度	736	484	158	94	47	34	21	8	19	0	13	4	4	8
23 年度	753	508	147	98	36	33	18	8	20	4	11	5	2	10
24 年度	725	503	184	38	53	33	20	12	21	3	7	4	3	28
25 年度	754	501	198	55	58	51	23	17	20	7	9	3	4	6
26 年度	760	550	175	35	61	42	22	13	17	2	9	0	5	4
27 年度	742	525	177	40	59	37	25	13	20	4	7	2	5	5

（出典：工学部作成資料）

卒業生の就職先が工学系の技術者を必要とする製造業、運輸・情報通信産業、建設業で大半を占めていること及び、資料 11－25 のとおり、就職を希望する学生の就職率がほぼ 90%であることは､本学部が掲げている教育目標が十分達成されていることを示している。

資料 11－25　就職を希望する学生の就職率

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
就職希望者数	169	183	196	218	185	188
就職者数	158	147	184	198	175	177
就職率	93.4%	80.3%	93.8%	90.8%	94.5%	94.1%

（出典：工学部作成資料）

（２）関係者からの評価

企業向けアンケート調査では、６割を超える回答者が「これまでの教育の枠組は堅持しつつ、社会の要求や変化に対応できるように運用や内容を常に見直すべきである。」と回答している。また、問 10 に対する自由記述を分析すると、本学出身者への評価は押し並べて高く、企業からも期待されていることがわかる（資料 11－26）。

資料 11－26　平成 26 年度に実施した企業対象アンケートの一部

問９　大学の工学系の組織改革はどのようにあるべきと考えますか、ご自身のお考えに最も近いものを１つ選んでください。

選択肢	割　合
(a) 大学の教育課程は継続性や普遍性が重要であり、これまでの教育課程を堅持すべきである。	5.78%
(b) 特に工学系の教育課程は、社会の要求や変化に対応できるよう常に変化すべきである。	31.79%
(c) これまでの教育課程の枠組みは堅持しつつ、社会の要求や変化に対応できるように運用や内容を常に見直すべきである。	60.12%
(d) その他	2.31%

問 10　このアンケート全体を踏まえ、大学・大学院教育のあり方、育成すべき人材像、大学の組織や運営のあり方などに関して、お考えをご自由にお書きください。（抜粋）

・ 千葉大学の学生は、おとなしいがまじめで責任感もあると感じておりこの特性を更に伸ばす方向でお考え頂ければと思います。最新の知識についての設問ございましたが、学校で学ぶよりは、自分で情報を得る手段や方法を身に付けてそれを理解する能力があれば卒業後も対応が可能と思います。
・ 千葉大学の卒業生は他大学に比べ、しっかりと勉強してきているという印象をうけます。昔とは状況が大きく異なっていますので、会社に入って即戦力という訳にはいきません(例えば有機合成)。そのなかでも、幅広い専門知識の修得、問題解決能力の修得(研究内での議論が必要です)、そして成功体験を経験してきて欲しいと思います。
・ 私の卒業した時と違い、博士課程もできて千葉大工学部も大変立派になったと思います。企業のトレンドとして求める人材の条件として以下 2 点のみ記載します。(1)グローバルに活動できる人材。語学のみならず一般教養としてもグローバルな視点を持って欲しい。(2)プロジェクトマネージャになれる人材。広い視点で物事を捉えることのできる大型人材。企業内でも重要課題として教育しますが、″志″含めて大型人材が欲しい。

（出典：工学部作成資料）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　大学院への進学率が年々増加していること及び、就職を希望する学生の就職率が 90％近い数値を示し、その就職先の大半が工学的能力や技術を必要とする業種に就いていることは、本学部の教育計画が順調に進行していることを示している（資料 11－23～25）。
　企業向けアンケート調査において、６割を超える回答者が「これまでの教育の枠組は堅持しつつ、社会の要求や変化に対応できるように運用や内容を常に見直すべきである。」と回答しており、これに対しては工学部を１学科としてコースの構成や定員を有機的に運用できるようにする改組を予定している。また、問 10 に対する自由記述を分析すると、本学出身者への評価は押し並べて高く、企業からも期待されていることがわかる（資料 11－26）。
　これらの結果からも、社会からの要請に十分応えられる教育を実施していることが理解でき、期待される水準を上回ると判断できる。

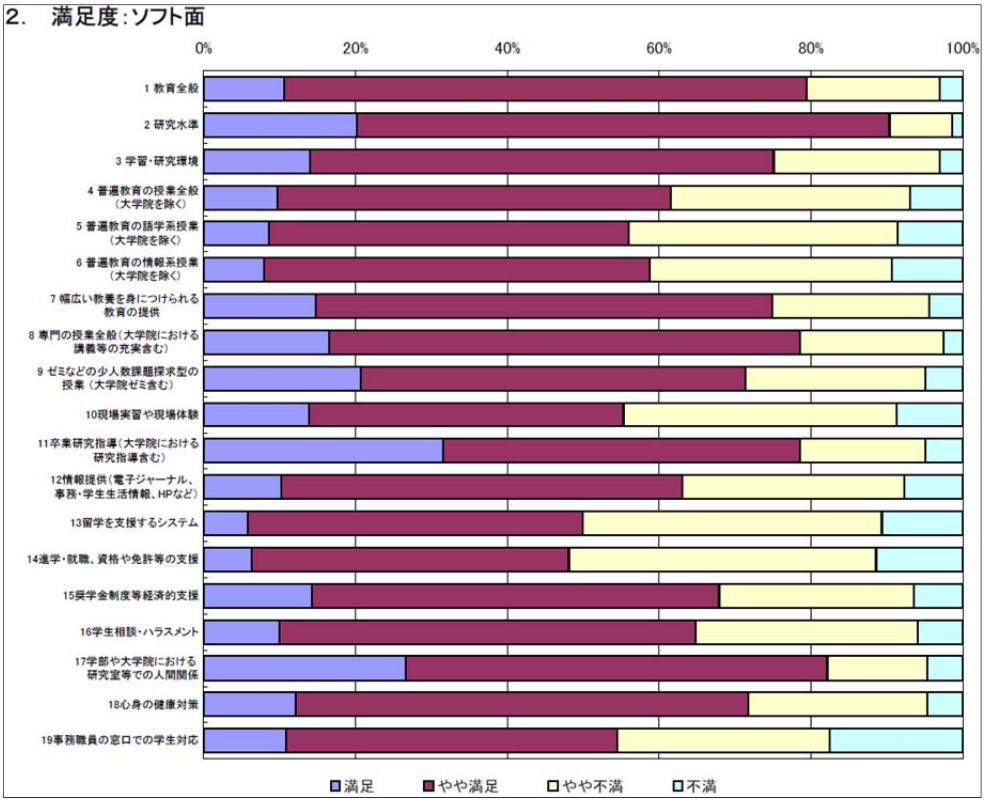
Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況
＜多様な学生の受入れと教育の実施＞
平成 10 年度から導入した先進科学プログラム（飛び入学）について、平成 26 年度からは秋飛び入学も実施しており、平成 27 年度に実施した説明会でも参加者が 100 名を超える等、着実な実績をあげている。３年次編入では都市環境システム学科において社会人枠を設けて多様な学生を受け入れている。
また、科目間の関係性を明確にする目的で、平成 25、26 年度にはカリキュラム・ツリーとコースナンバリングのあり方について検討を行い、平成 27 年度より運用を開始した（資料 11－15　Ｐ．14)。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況
＜大学院への進学率＞
大学院への進学者数及び進学率は、平成 21 年度の 473 名（62.2%）に対し、平成 22 年度 484 名（65.8%)、平成 23 年度 508 名（67.5%)、平成 24 年度 503 名（69.4%)、平成 25 年度 501 名（66.4%)、平成 26 年度 550 名（72.4%)、平成 27 年度 525 名（70.8%）と年度により多少の増減はあるものの、増加傾向にあり（資料 11－23　Ｐ．21)、本学部の教育計画が第２期中期目標期間以降、順調に進行していることを示している。
また、第２期中期計画で掲げている「学士課程と修士課程（博士前期課程）の接続、学部間、研究科（学府）間の連携、他の国公私立大学との連携の強化等により、教育カリキュラムの効率化・高度化を進める。」の取組の効果が現れていると判断できる。

＜満足度調査の結果＞
平成 21 年と平成 27 年に実施された「千葉大学の教育･研究に対する満足度調査報告書」を比較検討すると、教育・研究水準への満足度が全ての項目で向上しており、質の向上があったと判断できる（資料 11－21　Ｐ．19、資料 11－27)。

資料 11－27　「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査（平成 21 年）



	満足		やや満足		やや不満		不満		合計	無回答
1 教育全般	46	(10.6%)	298	(68.8%)	76	(17.6%)	13	(3.0%)	433	13
2 研究水準	88	(20.2%)	305	(70.1%)	36	(8.3%)	6	(1.4%)	435	11
3 学習・研究環境	61	(14.1%)	265	(61.1%)	95	(21.9%)	13	(3.0%)	434	12
4 普遍教育の授業全般(大学院を除く)	42	(9.7%)	224	(51.9%)	136	(31.5%)	30	(6.9%)	432	14
5 普遍教育の語学系授業(大学院を除く)	37	(8.6%)	205	(47.5%)	153	(35.4%)	37	(8.6%)	432	14
6 普遍教育の情報系授業(大学院を除く)	34	(7.9%)	218	(50.8%)	137	(31.9%)	40	(9.3%)	429	17
7 幅広い教養を身につけられる教育の提供	64	(14.7%)	261	(60.1%)	90	(20.7%)	19	(4.4%)	434	12
8 専門の授業全般(大学院における講義等の充実含む)	72	(16.6%)	269	(62.0%)	82	(18.9%)	11	(2.5%)	434	12
9 ゼミなどの少人数課題探求型の授業(大学院ゼミ含む)	89	(20.7%)	218	(50.7%)	102	(23.7%)	21	(4.9%)	430	16
10現場実習や現場体験	59	(13.9%)	176	(41.4%)	153	(36.0%)	37	(8.7%)	425	21
11卒業研究指導(大学院における研究指導含む)	135	(31.5%)	202	(47.1%)	71	(16.6%)	21	(4.9%)	429	17
12情報提供(電子ジャーナル、事務・学生生活情報、HPなど)	44	(10.2%)	228	(52.9%)	126	(29.2%)	33	(7.7%)	431	15
13留学を支援するシステム	24	(5.8%)	183	(44.2%)	163	(39.4%)	44	(10.6%)	414	32
14進学・就職、資格や免許等の支援	27	(6.3%)	180	(41.9%)	174	(40.5%)	49	(11.4%)	430	16
15奨学金制度等経済的支援	60	(14.3%)	226	(53.7%)	108	(25.7%)	27	(6.4%)	421	25
16学生相談・ハラスメント	42	(10.0%)	231	(54.9%)	123	(29.2%)	25	(5.9%)	421	25
17学部や大学院における研究室等での人間関係	115	(26.6%)	240	(55.6%)	57	(13.2%)	20	(4.6%)	432	14
18心身の健康対策	52	(12.1%)	255	(59.6%)	101	(23.6%)	20	(4.7%)	428	18
19事務職員の窓口での学生対応	47	(10.9%)	189	(43.6%)	121	(27.9%)	76	(17.6%)	433	13

＊ 平成 20 年度卒業生に対して実施。

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 21 年））

12. 工学研究科

Ⅰ　工学研究科の教育目的と特徴　・・・・・12－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・12－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・12－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・12－18
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・12－25

Ⅰ　工学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

地球環境と共生し、文明の持続的発展と精神的に豊かな人間社会の構築を目指す実践学問である工学は、近年、益々重要性を増してきている。本研究科では、狭い研究領域に限定することなく、社会から要請される幅広い高度な知識や能力を身に付け、高度な倫理観に基づき社会的責任を果たしうる人間性豊かな高度専門職業人や研究者を養成することを教育目的としている（資料 12－１）。

博士前期課程（修士課程）では、学部からの６年一貫教育も取り入れながら、社会において技術開発のリーダーとなるべき高度専門職業人の養成を目指すとともに、博士後期課程に進む研究者養成の基礎作りも行っている。

博士後期課程では、大学や研究機関での研究者だけでなく、企業における技術開発のリーダーとなる高度専門技術者・研究者、行政や企業等でも幅広く活躍できる技術者・研究者の養成を目的としている。これは、資料 12－２に示す本学の中期目標と整合する。

資料 12－１　千葉大学大学院工学研究科規程（抜粋）

（研究科の目的）

第3条　本研究科は，工学に関わる優れた蓄積を更に高度化・発展させていくため，博士前期課程・博士後期課程の一貫した教育プログラムを実施し，社会的責任を果たしうる人間性豊かな人材を育成することを目的とする。

2　博士前期課程は，高度な知識を要する職業等に必要な能力を修得するための体系的な教育課程を提供し，専攻諸分野における専門性・研究能力を身に付けた高度専門職業人の養成に重点を置くことを目的とする。

3　博士後期課程は，専攻諸分野の専門性の深化はもとより，その基礎となる豊かな学識を養うことで，学際的・総合的な関連分野への展開能力を備えた科学技術者とともに，独創性豊かな自立した研究者の養成を行うことを目的とする。

資料 12－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

１ 教育に関する目標

（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標

◇　大学院においては、国際的水準を備えた創造性豊かな研究者や高い専門的知識･能力を持つ高度専門職業人の養成を目指す。

２．特徴

本研究科は、建築・都市科学専攻（建築学コースと都市環境システムコース）、デザイン科学専攻（デザイン科学コース）、人工システム科学専攻（機械系コース、電気電子系コース、メディカルシステムコース）及び共生応用化学専攻（共生応用化学コース）の、４専攻・７コースから成り、融合科学研究科のナノサイエンス、情報科学の両専攻と授業の相互履修を通じて深く連携しており、先端的、学際的側面の重要性を研究科の教育にも生かしている。

留学生の割合が博士前期課程で 7.4%、博士後期課程では 41.2%と多く、また、社会人学生が博士後期課程では全体の 36.8%に及んでいる（平成 27 年５月時点）。こうした多様な価値観と経験を有する学生の存在は一般学生にも良い教育効果を生み出し、相互の影響は両者に新鮮さと学ぶ意欲の強さを与えている。

専門性の近い分野の複数教員を束ねた形の専門クラスターとしての「教育研究領域」に教員は所属し、互いの切磋琢磨により専門性の峰をシャープに高めていくことを可能にするとともに、大学院生も複数の研究室での教育研究指導を体験し、視野を拡大することが

できるようにしている。

特色ある取組として、デザイン科学専攻における大陸間デザイン教育プログラム（CODE：3.5 年の学部早期卒業と 2.5 年の博士前期課程を組合せ、博士前期課程の１年間を留学に当てて米国・欧州の大学院で世界に通用するデザインスキルを身につけさせるとともに、欧州からの留学生も単位互換で受け入れる取組。平成 23 年度大学の世界展開力強化事業採択事業）や、MADE プログラム（アジアの博士前期課程学生を短期間受け入れて日本流のデザイン教育に触れる機会を設ける取組）、画像科学に関するアジア学生ワークショップが、着々と実施されている。

ミッションの再定義（資料 12－３）にも記載されているように、都市環境システムコースでは博士前期課程に社会人枠を設けて受入を推進しており、社会人でも履修しやすいような時間割の工夫（後述）を行って対応している。

資料 12－３　ミッションの再定義（抜粋）

強みや特色、社会的な役割

○　学部３年次編入ならびに大学院博士前期課程に社会人枠を設けるとともに、社会人の受け入れを促進するため、産学官共同研究を中心に社会人に対して先端的な高度専門技術や知識を修得させる。

その他、本研究科附属次世代モビリティパワーソース研究センター、工学部附属創造工学センター、全学共同利用施設の環境リモートセンシング研究センターや、学内共同教育研究施設のフロンティア医工学センターとの有機的な連携を図ることで創造的研究の姿勢や医工学による社会貢献等、教育研究に幅広さとともに深さを与えている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者は、教育活動とその成果を直接的、間接的に享受する個人及び組織であり、具体的には本研究科に在籍する学生及びその家族、修了生及びその家族、修了生を雇用する個人及び組織、進学者を受け入れる大学院並びに本研究科と関係のある社会の個人及び組織である。受験生及びその家族も関係者といえる。

これらの関係者が本研究科に期待していることは、工学に関する高度に専門的な知識や能力を身に付け、熟達した倫理観に基づき社会的責任を果たしうる人間性豊かな技術者、研究者を養成することである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１）基本的組織の編成

平成19年度に従来の自然科学研究科を改組し、自然科学系４研究科の一つとして工学研究科を設置した。資料12－４のとおり、本研究科は４専攻・７コースから成り、博士前期課程と後期課程を有している。これらの７コースは工学部の７学科とほぼ同様な組織構成で、学部・学科からの一本道化により博士前・後期課程への一貫性が明瞭になっている。

資料12－４　工学研究科の専攻・コース一覧

大学院工学研究科						工学部	
研究科	専攻	コース	定員 D	定員 M		学科	定員
工学研究科 D 42 M 336	建築・都市科学専攻	建築学コース	6	45	←	建築学科	70
		都市環境システムコース	6	55	←	都市環境システム学科	50
	デザイン科学専攻	デザイン科学コース	10	48	←	デザイン学科	65
	人工システム科学専攻	機械系コース	6	53	←	機械工学科	75
		電気電子系コース	6	52	←	電気電子工学科	75
		メディカルシステムコース	3	20	←	メディカルシステム工学科	40
	共生応用化学専攻	共生応用化学コース	5	63	←	共生応用化学科	95

（出典：工学研究科作成資料）

前期課程各コースの学生定員は20～63名と学部・学科の60～70％で改組前より増えているのに対し、後期課程の定員は３～10名と比較的少人数である。

学生の現員は資料12－５のとおり、博士前期課程では定員の123.2％、博士後期課程では専攻により異なるが平均161.9％と定員を超えているが、博士前期課程では留学生（私費・国費）が７％程度、博士後期課程では留学生がほぼ40％を占めていることを考慮すると、ほぼ適正な水準にあるといえる。なお、平成26年度の大学機関別認証評価結果において、入学定員率が高いことが改善を要する点とされ、合格者数の見直しをした結果、平成27年度の入学定員率は126.2％と改善された。

博士後期課程では社会人が36.8％を占めており、本研究科が広く海外や社会に門戸を開いていることを示している。こうした多様な価値観と経験を有する学生の存在は一般学生にも良い教育効果を生み出し、相互の影響は両者に新鮮さと学ぶ意欲の強さを与えている。

なお、都市環境システムコースでは博士前期課程に社会人枠を設けて受入を推進しており、社会人でも履修しやすいような昼夜開講制とし、教員の負担に配慮して偶数年度と奇数年度で時間割を入れ替えるなどの工夫を行っている。

資料 12－５　工学研究科の学生定員及び現員

博士前期課程（工学）

専攻名	入学定員	収容定員	現員※1	外国人学生内訳（現員の内数）			社会人数（現員の内数）	定員充足率（現員/収容定員）
				私費	国費	その他		
建築・都市科学	100	200	237	12	2	0	5	118.5%
デザイン科学	48	96	115	18	9	2	2	119.8%
人工システム科学	125	250	317	12	3	1	0	126.8%
共生応用化学	63	126	159	3	2	0	1	126.2%
計	336	672	828	45	16	3	8	

博士後期課程（工学）

専攻名	入学定員	収容定員	現員※1	外国人学生内訳（現員の内数）			社会人数（現員の内数）	定員充足率（現員/収容定員）
				私費	国費	その他		
建築・都市科学	12	36	55	12	8	1	28	152.8%
デザイン科学	10	30	60	26	9	5	12	200.0%
人工システム科学	15	45	72	17	8	3	29	160.0%
共生応用化学	5	15	17	3	1	0	6	113.3%
計	42	126	204	58	26	9	75	

※1　現員の数は平成 27 年 5 月 1 日現在

（出典：平成 27 年度 5 月 1 日現在の学生数調査、学生数研究科別調書）

本研究科の専任教員は、教授 73 名、准教授 64 名、助教 30 名、合計 167 名おり、大学院設置基準を満たしている。各教員は、専門性の近い分野の複数教員を束ねた専門クラスターとしての「教育研究領域」に所属し、互いの切磋琢磨により専門性を生かしたきめ細かな教育を行っている（資料 12－６）。

資料 12－６　工学研究科専攻・コース・教育研究領域

専攻	コース	教育研究領域
建築・都市科学	建築学	住環境創造デザイン
		環境形成マネジメント
		構造安全計画
	環境システム	年空間計画
		都市基盤工学
		都市環境工学
		都市情報工学
デザイン科学	デザイン科学	生産システム
		情報コミュニケーション
		環境ヒューマノミクス
人工システム化学	機械系	材料・強度・変形
		加工・要素
		システム・制御・生体工学
		環境・熱流体エネルギー
	電気電子系	流動・回路
		物性・デバイス
		システム・制御
		情報・通信
	メディカルシステム	医用情報
		医用電子
共生応用化学	共生応用化学	バイオ機能科学
		環境調和分子化学
		無機・計測化学
		資源プロセス化学

（出典：工学研究科作成資料）

また、附属創造工学センターやフロンティア医工学センターと有機的な連携を図ることで創造的研究の姿勢や医工学による社会貢献等、教育研究に幅広さと共に深さを与えている。

さらに、最先端の研究分野や、本学の専任教員では賄えない分野の科目には、広く学外から非常勤講師（平成 27 年度：22 名）を招き、学生の要望に応えている。

（２）教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

本研究科における主な教育内容、教育方法の改善に向けた取組は以下のとおりである。

①ファカルティ・ディベロップメントの実施

大学院教育としての教員の資質向上及び授業改善等のため、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」）研修会を実施しており、ベストティーチャー賞候補者の授業手法等を参考にして、電子媒体や板書の活用した興味を喚起する授業方法や対話形式の授業、話題性のある授業の語り口を各教員が取り入れる等、授業改善に活用されている。なお、第２期中期目標期間中に研究科教員を対象として開催した FD 研修会の概要は資料 12－７のとおりである。

資料 12－７　平成 22 年度から平成 27 年度に開催された主な工学研究科関連 FD 研修会

FD 研修会	日　時・テーマ・参加人数
平成 22 年度	日　　時：平成２２年９月１日（水） テ ー マ：外部資金獲得のための課題と事例紹介 参加人数：５３名
	日　　時：平成２２年１２月２７日（月） テ ー マ：工学系専門科目における e-learning の利用 参加人数：５０名
平成 23 年度	日　　時：平成２３年１２月２２日（木） テ ー マ：学生相談室からの発信 参加人数：約６０名
	日　　時：平成２４年２月２３日（木） テ ー マ：技術者の教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究報告 参加人数：約７０名
	日　　時：平成２４年３月２２日（木） テ ー マ：化学物質（薬品・試薬）の管理について 参加人数：約６０名
平成 24 年度	日　　時：平成２４年４月２６日（木） テ ー マ：アカデミック・リンクを活かす 参加人数：約６０名
	日　　時：平成２４年７月５日（木） テ ー マ：学生相談室からの発信 参加人数：約６０名
平成 25 年度	日　　時：平成２５年１０月１７日（木） テ ー マ：学生相談室からの発信及びカルト対策 FD 参加人数：約６０名
平成 26 年度	日　　時：平成２６年１０月２３日（木） テ ー マ：今年度の就職活動の現状及び新年度の就職活動時期の変更に係る就職支援 参加人数：約３０名
	日　　時：平成２７年１月９日（金） テ ー マ：千葉大学におけるクォーター制の導入等に係る方針について 参加人数：約８０名
平成 27 年度	日　　時：平成 28 年３月 31 日（木） テ ー マ：新入生をエンカレッジするために 参加人数：約 30 名

（出典：工学研究科作成資料）

②授業評価アンケートを踏まえた改善

大学院学務委員会が中心となり大学院授業で、FD の一貫として Web を用いた学生による授業評価アンケート（資料 12－８）を行い、担当教員の授業方法の改善に役立てている。例えば、他大学から入学した学生の要望に応えて大学院の導入セミナーを設け、複数教員による授業、輪講形式だけでなく講義や対話型セミナーを導入している。

資料 12－８　工学研究科授業改善アンケート（2014 年度）

工学研究科授業改善アンケート（2014年度）

このアンケートは、いまあなたが受講している授業を改善し、さらには工学研究科全体として授業システムを常に 見直すための資料とするものです。このアンケートに関する回答は、この科目のあなたの成績に影響することは一切ありません。授業改善の観点から、設問に率 直にお答えください。

授業科目名：
担当教員名：

シラバスについて

Q1. この講義の履修時にシラバスを十分参考にしましたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

Q2. シラバスに書かれている内容はわかりやすく、丁寧に書かれていましたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

講義の内容について

Q3. この講義はあなたの専門領域に関係していますか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

Q4. この講義内容をよく理解することができましたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

Q5. この講義は体系的でよくまとまっていましたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

Q6. この講義に対する教員の準備は十分と感じましたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

講義方法について

Q7. 話し方は明瞭で聞き取りやすかったですか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

Q8. 板書やOHP、スライドなどの使用は適切でしたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

Q9. 教科書、教材、配布資料などは適切でしたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

あなた自身について

Q10. この講義の予習・復習はよく行いましたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

Q11. 予習・復習に必要な資料は大学にありましたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

Q12. 質問など自由にできましたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

Q13. この講義に刺激され、研究・勉学の意欲が湧きましたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

Q14. この講義は研究・勉学に役立つと思いましたか。
○はい ○まあそういえる ○あまりいえない ○いいえ

総合評価について

Q15. この授業の満足度はどうですか。
○高い ○やや高い ○やや低い ○低い

Q16. この授業で良かったと思う点を記入してください。

Q17. この授業でよくなかったと思う点、改善すべき点がありましたら記入してください。

③その他の取組

建築学コースでは、我が国初の大学院 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定を平成 20 年秋に取得し、平成 26 年に更新認定された。他のコースも、技術者教育認定制度の精神を取り入れた教育方法を取り入れ、大学院教育の改善に役立てている。

また、大学院教育の蛸壺化を防止するために、複数指導制や、学位論文中間発表会、学位論文発表会、研究室相互の交流等を実施している。さらに、シラバスに毎回の授業内容や評価方法を詳細に記載し改善を図る等、着実に成果が上がっている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科は、４専攻・７コースから構成され、教員組織や事務組織の整備を図ったことにより、博士前・後期課程の一貫性が明瞭で、教育しやすい編成となっている（資料 12－４）。

FD 研修会を実施し、興味を喚起する授業方法、対話形式の授業、話題性のある授業の語り口等を取り入れる等、各教員の授業改善が図られた。また、FD の一貫として Web を利用した学生による授業評価アンケート（資料 12－８）を行った結果、履修不足や他大学からの学生の要望に応える大学院の導入セミナー、複数教員による授業、輪講形式だけでなく講義や対話型セミナーを導入するなどの改善を重ねている。また、大学院教育の蛸壺化を防止するために、複数指導制や、学位論文中間発表会、学位論文発表会、研究室相互の交流等を実施している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

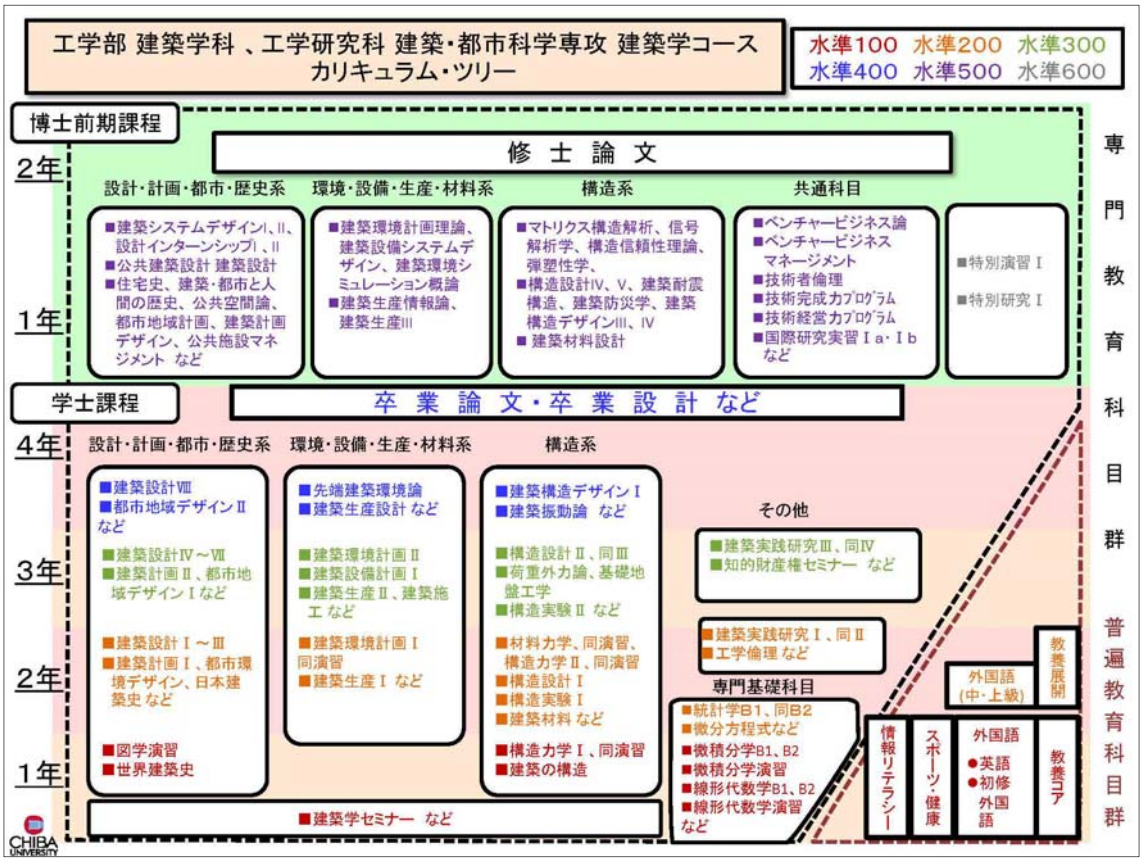
（１）教育課程の編成

本研究科の各専攻・コースでは、博士前期・後期課程の一貫した教育体系を構築し、適切に必修科目、選択必修科目、選択科目を配置している（資料 12－９）。

資料 12－９　開講科目一覧　博士前期課程　建築・都市環境専攻（建築学コース）

科目	授業科目	履修年次	単位数	講義	演習	実習
専門科目（選択科目）	住宅史	１・２	2	○		
	建築・都市と人間の歴史	１・２	2	○	○	
	公共空間論	１・２	2	○		
	都市地域計画	１・２	2	○	○	
	建築計画デザイン	１・２	2	○	○	
	公共施設マネジメント	１・２	2	○	○	
	環境共生・バリアフリー建築	１・２	2	○		
	公共建築設計	１・２	2	○		
	建築設計	１・２	2	○		
	設計インターンシップⅠ	1	2			○
	設計インターンシップⅡ	2	2			○
	建築・都市プロジェクト特論	１・２	2	○	○	
	建築環境計画理論	１・２	2	○	○	
	建築設備システムデザイン	１・２	2	○		（発表）
	建築環境シミュレーション概論	１・２	2	○	○	
	建築システムデザインⅠ	１・２	2		○	
	建築システムデザインⅡ	１・２	2		○	
	建築材料設計	１・２	2	○		
	建築生産Ⅲ	１・２	2	○		
	建築生産情報論	１・２	2	○		（発表）
	マトリクス構造解析	１・２	2	○		
	信号解析学	１・２	2	○		
	弾塑性学	１・２	2	○		
	構造設計Ⅳ	１・２	2	○		
	構造設計Ⅴ	１・２	2	○		
	建築耐震構造	１・２	2	○		
	構造信頼性理論	１・２	2	○		
	建築防災学	１・２	2	○		
	建築構造デザインⅢ	１・２	2	○	○	○
	建築構造デザインⅣ	１・２	2	○	○	○
共通科目（選択科目）	ベンチャービジネス論	１・２	2	○		
	ベンチャービジネストレーニング	１・２	2	○	○	
	ベンチャービジネスマネージメント	１・２	2	○		○
	技術者倫理	１・２	2	○		
	技術完成力プログラム	１・２	2	○		
	技術経営力プログラム	１・２	2	○		
	国際研究実習Ⅰa	１・２	1			○
	国際研究実習Ⅰb	１・２	2			○
必修	特別演習Ⅰ	１～２	必４			○
	特別研究Ⅰ	１～２	必６		○	○

（出典：平成 27 年度大学院工学研究科履修要項）



水準コード	定義	主な対象
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内容を扱う科目
600	大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程修了レベルの科目	・大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程で学修する最終段階の水準の科目 ・修士論文など

（出典：千葉大学ウェブサイト（カリキュラム・ツリー））

各専攻・コースでは、教育理念（資料 12－10）に基づき、特徴を有する教育課程を編成している（資料 12－11）。

資料 12－10　各専攻の教育理念

専攻	教　育　理　念
建築・都市環境	人間の生活・文化・生産活動の基盤である個々の建築及び都市を形成する環境の様々な課題について，専門技術者及び研究者を養成する専門基礎の教育を行うとともに，調査・実験・解析などの研究を通して，安全，快適，魅力的で持続可能な建築及び都市環境を構想・計画・設計しうる高度専門家の養成を行います。 建築及びそれを取り巻く都市環境は，社会や経済活動の変化あるいは技術の進展とともに大きく変貌していますが，その一方で，時代を越えて持続する文化を育んできました。当領域の高度専門家には，このような両面性への理解とともに，自然災害あるいは火災などの災害に対して安全な場を提供する技術者としての倫理，及び地球環境に配慮する広い視野が求められます。本専攻では，先端性・創造性・社会性の調和をキーワードとしつつ，地域や社会に開かれた教育研究を通して，建築及び都市環境に関わる先導的な研究者・技術者・政策者・デザイナーとしての能力と倫理を教育します。 本専攻は，建築学コースと都市環境システムコースの２コースからなっています。建築学コースは，建築の歴史・設計・計画・環境・構造等のいわゆる建築学を専門領域としています。一方，都市環境システムコースは，都市空間の計画・インフラ・環境・エネルギー・情報等からなる都市総合工学を専門領域としています。
デザイン科学	デザイン科学は人間の生活や生活文化をより豊かにし，新しい社会的価値を創造していく実践の学問です。本専攻は，千葉大学が誇るデザイン教育研究の長い伝統と豊富な実績を踏まえ，デザイン科学諸領域における最新の知見を融合して指導的な役割を果たす高度専門職デザイナー，先導的デザイン技術者，デザイン研究者の養成を目指します。
人工システム	機械工学，電気電子工学，メディカルシステム工学の領域の異なる学術専門性を活かすとともに，近年の著しい学術・技術の進歩により創成された，それら領域を統合した新しい専門領域の現状を踏まえ，幅広くかつ高度な教育・研究を以下の３コースにより行います。 ・機械系コース ・電気電子系コース ・メディカルシステムコース
共生応用化学	科学技術の発展は，さまざまな優れた性質をもつ新物質，新材料及びそれらの製造プロセスの開発によって支えられています。本専攻では，このような物質とその高度な機能の創製のために，物質の構造と物性，機能との関連，さらに材料への応用を体系的に教育します。 前期課程では高度な機能をもつ物質や材料の基礎から応用にわたる教育を行い，新物質，新材料の開発に意欲溢れる人材を育成します。さらに，科学倫理観の形成や研究成果の社会還元についても教育します。 後期課程では，物質や材料への深い理解に基づく柔軟な発想をもち，広い視野に立って課題解決能力に秀でた研究者を養成します。

（出典：平成 28 年度大学院工学研究科案内）

資料 12－11　各コースの主な教育プログラムの特徴

コース	主な特徴
建築学	大学院 JABEE に対応した科目構成
都市環境システム	社会人教育に対応した昼夜循環開講制
デザイン科学	海外有力デザイン大学・国内外企業等と連携した多様なプログラム
機械系	問題発見能力・問題解決能力を養成するための総括的な特別演習・特別研究
電気電子系	理論的思考に基づく問題解決手法・コミュニケーション能力を取得するための特別演習・特別研究
メディカルシステム	機械・電気電子・情報の基礎工学を基盤として生体機能を理解し医療福祉機器の開発を行うための科目群
共生応用化学	物質の構造・物性・機能の関連や材料への応用を体系的に学習するための科目構成

（出典：2016 年度工学研究科案内）

博士前期課程の修了要件は、２年以上在学し、30 単位以上を修得し、かつ修士論文の審査及び最終試験に合格することであり（資料 12－12）、博士後期課程にあっては、３年以上在学し、14 単位以上を修得し、かつ博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了の要件になっている。いずれの課程でも、１年以上の在学で修了できる早期修了制度（平成 27 年度：後期課程６名）や、長期にわたり計画的に履修できる長期履修制度（平成 27 年度：後期課程 21 名、前期課程２名）を設けている。

資料 12－12　博士前期課程修了要件単位数（建築・都市環境専攻，デザイン科学専攻，人工システム科学専攻，共生応用化学専攻）

修了要件単位数	科目区分	単位数
３０単位	必修科目（特別演習Ⅰ・特別研究Ⅰ）	１０単位
	選択科目	２０単位

（出典：平成 27 年度大学院工学研究科履修要項）

（２）学生や社会からの要請への対応

都市環境システムコースで実施している昼夜循環開講制は、社会人学生が受講しやすく、かつ教員の負担の公平性を保つために、奇数年度と偶数年度で夜間に開講する科目を入れ替える時間割であり（資料 12－13）、教員間の密な連携が求められる高度な運営と言える。

資料 12－13　建築・都市科学専攻　都市環境システムコース　時間割

奇数年度（前期）

	月	火	水	木	金	土
1 (8:50－10:20)						
2 (10:30-12:00)						
3 (12:50-14:20)		都市情報システム学				
4 (14:30-16:00)	技術完成力プログラム	環境エネルギー保全論	住環境計画学 技術経営力プログラム			
5 (16:10-17:40)		都市知能情報論	都市再生論 ベンチャービジネス論	ベンチャービジネストレーニング		
6 (18:30-20:00)	都市計画学	環境資源循環学	都市基盤工学		通信ネットワーク工学	

偶数年度（前期）

	月	火	水	木	金	土
1 (8:50－10:20)						
2 (10:30-12:00)						
3 (12:50-14:20)			都市防災工学			
4 (14:30-16:00)	技術完成力プログラム	環境資源循環学	都市基盤工学 技術経営力プログラム			
5 (16:10-17:40)		通信ネットワーク工学	都市計画学 ベンチャービジネス論	ベンチャービジネストレーニング		
6 (18:30-20:00)	都市再生論	環境エネルギー保全論	住環境計画学	都市情報システム学	都市知能情報論	

（出典：工学研究科作成資料）

なお、カリキュラムでは科目数を厳選し、必要な科目を教員複数で担当して、普遍性を持たせるとともに、在学中のどの年次でも履修できるように履修時期の柔軟性を高めている。また、ベンチャービジネス論、ベンチャービジネスマネージメントや技術者倫理など、社会性を養う授業科目を共通科目として専攻に関わらず学べるようにしている。さらに、学位論文の指導に関しては、２名以上の教員が担当する複数指導制を取り、きめ細かい指導を行っている。

（３）国際発信力の養成

本研究科では、国際発信力を養成するため、以下の取組を行っている。

① デザイン科学専攻における大陸間デザイン教育プログラムや、MADE プログラム、画像科学に関するアジア学生ワークショップ等を着々と実施している（Ｐ．３）。

② 留学プログラムとして、建築学コース並びに都市環境システムコースでは、日本・EU 留学生交流パイロット・プロジェクト（AUSMIP）により、前期課程学生をフランス、ベルギー、ポルトガル、ドイツの大学に９ヶ月間留学させる（平成 26 年度実績：13 名）とともに、相手国大学より建築学コースに学生を受入れ（平成 26 年度実績：２名）、当該学生の教育効果を高めただけでなく、周囲の学生にも非常に良い影響を与えることができた。さらに、博士後期課程では AUSMIP の発展形として AUSMIP プラスを平成 24 年度より実施しており、平成 26 年度は４名（ブルガリア３名、フランス１名）を受入れている。

（４）主体的な学習を促すための取組

本学科において、主体的な学習を促すため、以下の取組を実施している。

①授業のシラバスの公開

学生の主体的な学習を促すために、学内用ウェブサイトに総ての授業のシラバスを公開するとともに、記載する内容も「授業概要」、「目的・目標」、「授業計画・授業内容」、「評価方法・基準」等まで詳しく記述することにより（資料 12－14）、次の課題を互いに説明し合うための予習の促進、毎回の課題に対するレポートの提出、中間・最終試験の実施、オフィスアワーの周知や TA の活用による自主的な学習の支援等を行っている。

資料 12－14　「建築計画デザイン」のシラバス（授業詳細情報）

開設年度	2015 年度
科目コード	T201005
授業コード	T20100501
授業科目名	建築計画デザイン
同上英語名	Architectural Planning and Design III
単位数	2.0 単位
開講学科	工学研究科デザイン科学専攻（建築学コース）（T111）
開放区分	
担当教員	柳澤　要
開講時限・講義室等	前期金曜 3 限 13 号棟アクティブラーニング室
科目区分（詳細表）	2015 年入学生： 選択科目 S30（T211:工学研究科建築学コース（前期），T212:工学研究科都市環境システムコース（前期），T221:工学研究科デザイン科学コース（前期），T231:工学研究科機械系コース（前期），T232:工学研究科電気電子系コース（前期），T233:工学研究科メディカルシステムｺｰｽ（前期），T241:工学研究科共生応用化学コース（前期））
シラバス	［授業の方法］ 講義・演習 ［受入人数］

	35 人 ［受講対象］ ［授業概要］ 建築デザインのための建築計画に関する建築技術を代表的な公共建築を題材に講述する。具体的には規模計 画や空間構成に関する建築プログラミングやその成果としての計画・デザイン手法、また施設の評価やマネージメントについて実際に講義や演習課題を通じて学 ぶ。なお、当科目は「建築士試験の大学院における実務系経験の確認（意匠、設備）」に必要な「関連科目・演習等」に該当する。 ［目的・目標］ 建築デザインのための建築計画に関する建築技術、特に規模計画や空間構成に関する建築プログラミングやその成果としての計画・デザイン手法、また施設の評価やマネージメントについて理解し、演習課題を通じてその知識を実際に応用する。 ［授業計画・授業内容］ 「公共施設の計画・デザイン」をテーマに４つの施設テーマ（居住施設、教育施設、医療・福祉施設、業務施設）を設定し、講義・意見交換、演習課題１（ケーススタディ）、演習課題２（計画・デザイン）を行う。演習課題の成果は発表を行い意見交換を行う。 1. オリエンテーション＋グループ討議／テーマ決定 2. 講義・意見交換（居住施設）：脱 nLDK、プライバシーとコミュニティ、接地性、コモン／リビングアクセス、SI 住宅、コレクティブ住宅などの概念・知識について学ぶ。 3. 演習１発表・意見交換：ケーススタディ（居住施設）：脱 nLDK、プライバシーとコミュニティ、接地性、コモン／リビングアクセス、SI 住宅、コレクティブ住宅などについてケーススタディを通じて理解し、知識を応用する。 ［キーワード］ 居住施設、教育施設、医療・福祉施設、業務施設、文化施設、規模計画、空間構成、建築プログラミング、計画・デザイン手法、施設評価、マネージメント ［教科書・参考書］ 特になし ［評価方法・基準］ 評価は各自が選択した課題テーマの演習１（50 点）および演習２（50 点）の内容・発表の成果（合計 100 点）により行う。また欠席・遅刻は減点の対象となる。合格点は 60 点とする。
関連 URL	
備考	

（出典：工学研究科シラバス）

②課題解決型授業

授業形態には、講義、演習、実験、実習等があり（資料 12－９）、大学院でも JABEE 精神を取り入れ、教育型（Teaching）から学習型（Learning）に重点を置いた科目を増やしている。

例えば、建築学コースの大学院 JABEE に対応した授業、デザイン科学コースの「デザイン・インターンシップ・プログラムⅠ～Ⅳ」、「海外大学アライアンス・プログラム４～６」等の授業、機械系コース等における問題発見能力や問題解決能力を養成する「特別演習Ⅰ・II」等において、少人数教育、インターンシップや海外大学との連携教育等の多様な授業形態を取り入れている。

③GPA の通知

GPA は、半期毎に成績とともに学生本人に通知し、学生の意欲の向上を図っている。なお、GPA は学長表彰や研究科長表彰の推薦根拠として使われることを学生に周知している。

④修士論文中間発表会、修士論文発表会等の実施

博士後期課程はもちろん、前期課程でも修士論文中間発表会、修士論文発表会、演習授業の成果発表会等、多くの授業で発表する機会を設け、プレゼンテーション能力の育成を図るとともに、幅広い教員からの助言を踏まえ、自主的に考える能力を養成している。また、国内学会はもとより国際会議での研究発表を推奨し、その一貫として平成 26 年度には自然科学系大学院博士後期課程学生の研究集会参加・発表支援プログラム及び研究論文発表支援プログラムを実施し、本研究科の海外研究集会参加学生５名、論文発表学生 12 名の支援を行った。

⑤学習環境の整備

建築学コース、デザイン科学コースでは、製図室・スタジオを用意して学生が自主的に学習できる環境を整備している。また、どの専攻・コースにおいても各研究室内に学生専用の席を用意しており、学習・研究に活用している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各専攻・コースはそれぞれの教育理念に基づき、適切な教育課程を編成し、博士前期・後期課程の一貫した教育体系を構築している。カリキュラムでは、科目数を厳選し、必要な科目を教員複数で担当することにより普遍性を持たせるようにしている。また、履修時期を柔軟にして在学中のどの年次でも履修できるように配慮している。ベンチャービジネス論、ベンチャービジネスマネージメントや技術者倫理など、社会性を養う授業科目を共通科目として専攻に関わらず学べるようにしている。これらの授業からは学外 PBL（日経テクノルネサンスジャパン）への参加や入賞などの成果も出ている。

また、本研究科の教育目的を達成するために、教育内容に応じて講義と実習・演習を組み合わせた授業、建築学コースの大学院 JABEE に対応した授業、問題発見能力や問題解決能力を養成する少人数教育、インターンシップや海外大学との連携教育等多様な授業形態を取り入れている。また、プレゼンテーション能力を育成するためにさまざまな授業で発表する機会を設けるとともに、国内外の会議での研究発表を推奨し、その一貫として後期課程学生の研究集会参加・発表支援プログラムを実施している。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１）学生が身につけた学力や資質・能力

各専攻・コースの学生は、それぞれの専門に対する十分な学力、能力を身に付けた上で修了するように教育を行っている。博士前期課程では、多くの学生が学会で研究発表を行い、学会誌等での論文発表を行う学生も少なからず存在する。博士後期課程において、博士論文は学生本人を筆頭著者とする原著論文として掲載または受理された内容であることが必須であるため、高い研究遂行能力を身に付けることとなる。

また、工学研究科における学位取得者は博士（工学）だけでも毎年 31 名～46 名を輩出し、さらに、博士（学術）を毎年２名～５名、論文博士を毎年４名～７名輩出している（資料 12－15）。

資料 12－15 工学研究科博士学位授与数

			建築・都市科学	デザイン科学	人工システム科学	共生応用化学	合計
22年度	課程	学術	1	3	0	0	4
		工学	8	4	17	2	31
	論文	学術	0	1	0	0	1
		工学	1	0	4	0	5
23年度	課程	学術	1	2	2	0	5
		工学	9	8	16	5	38
	論文	学術	0	0	1	0	1
		工学	0	2	3	1	6
24年度	課程	学術	2	3	0	0	5
		工学	17	5	16	8	46
	論文	学術	0	0	0	0	0
		工学	2	1	2	2	7
25年度	課程	学術	0	1	0	0	1
		工学	9	4	15	5	33
	論文	学術	0	1	0	0	1
		工学	3	0	0	0	3
26年度	課程	学術	0	2	0	0	2
		工学	7	3	15	6	31
	論文	学術	0	0	0	0	0
		工学	0	1	5	1	7
27年度	課程	学術	2	1	0	0	3
		工学	10	7	14	4	35
	論文	学術	0	0	2	0	2
		工学	1	3	0	1	5

（出典：工学研究科作成資料）

学生が身に付けた能力の一端は、自主的な対外活動で多くの受賞実績（資料 12－16）が上がっていることでも示すことができる。民間企業と連携して、日本の大学としては唯一、ソーラーデカスロンヨーロッパに２回連続で出場し、「Architecture」等、10 部門中３つの部門で入賞を果たしているほか、機械系コースにおいて、学生を中心として小型フォーミュラーカーを自主的に設計・開発・製作し、全日本学生フォーミュラ大会に参加する活動を行ったり、テクノルネッサンスにエントリーして入賞したりするなどの成果を上げている。

また、平成 27 年度には電気電子系コース博士後期課程の学生が日本学術振興会育志賞を受賞した。今回受賞対象となった研究テーマは「光制御で超高精細・高解像度を実現するボリュームディスプレイの創出」で、研究成果は Nature の Scientific Reports 誌をはじめとする海外学術雑誌に論文として掲載され、特許出願、国際会議での発表、マスメディアによる報道等、高い評価を得た。

資料 12－16　学生の対外的な自主的活動の主な成果（デザイン科学・機械系コースの例）

所属	受賞学生学年	受賞内容
機械系コース	M1	関東支部長賞　軽金属学会関東支部会発表会
機械系コース	M1	優秀研究講演賞　軽金属学会関東支部会発表会
機械系コース	M2	精密工学会 Best Article Award
機械系コース	M1	2014 年度精密工学会秋季大会学術講演会ベストプレゼンテーション賞
機械系コース	M2	千葉県加工技術研究会第 16 回大学等委員による研究事例発表会 優秀講演賞
機械系コース	M1	千葉県加工技術研究会研究事例発表会優秀講演者賞
機械系コース	M2	SI2014 優秀講演賞
機械系コース	M1	22nd International Conference in Nuclear Engineering Best Paper Award
機械系コース	D3	Asia Design Engineering Workshop (DEWS2013)　Best Presentation Award
機械系コース	M2	2014 年度自動車技術会関東支部講演会ベストペーパー賞(2件)
機械系コース	M2	2014 年度自動車技術会関東支部講演会ベストプレゼンテーション賞（1件）
機械系コース	D3	2013 年度自動車技術会関東支部講演会ベストペーパー賞(2 件)
機械系コース	D3	Small Engine Technology Conference 2013 High quality paper aword
機械系コース	M2	日本機械学会 若手優秀講演フェロー賞
機械系コース	D2	第 23 回日本 MRS 年次大会奨励賞
機械系コース	D2	日本機械学会 部門一般表彰（奨励講演論文部門）
デザイン科学コース	M2・M1	電気自動車普及協議会 :EV 超小型モビリティ デザインコンテスト 優秀賞 ストラタシス賞
デザイン科学コース	M1	MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARD 2013 榮久庵憲司賞
デザイン科学コース	M1	日本デザイン学会 第 61 回春季研究発表大会 グッドプレゼンテーション賞
デザイン科学コース	M1	横浜ヒューマンアンドテクノロジー展 ヨッテクデザイン大賞

デザイン科学コース	M1	ヨコハマ・ヒューマン＆テクノランド　デザイン大賞
デザイン科学コース	M1	知立よいとこ祭りポスター・チラシデザイン選考　優秀賞
デザイン科学コース	M2	日本デザイン学会第61回研究発表大会グッドプレゼンテーション賞
デザイン科学コース	D2	(July 2014)10th Asia-Pacific Conference on Vision, Student Travel Award
デザイン科学コース	M2	(2014 年 7 月)日本デザイン学会第 61 回春季研究発表大会, グッドプレゼンテーション賞
デザイン科学コース	M1	2014 年 JID 賞ビエンナーレ:入選
デザイン科学コース	M1	第 12 回　主張する「みせ」学生デザインコンペ:優秀賞
デザイン科学コース	M2	日本生理人類学会研究奨励発表会(関東地区)優秀発表賞
デザイン科学コース	M1	第 61 回春季研究発表大会のグッドプレゼンテーション賞
デザイン科学コース	M1	成東駅前広場空間デザインコンペ　最優秀賞
デザイン科学コース	M2・M1	学生ちばたびコンテスト　最優秀賞

（出典：工学研究科作成資料）

デザイン科学コースでは協定校との連携により早期卒業と留学を組み合わせたダブルディグリープログラムを平成 24 年度から運用しており、平成 27 年度には第１期生として７名の学生が早期卒業して留学している。

（２）学業の成果に対する学生の評価

平成 26 年度修了生に対して実施した「教育・研究に対する意識・満足度」調査において、90%以上の修了生が、８項目に亘って「身についた（ある程度を含む)」と答えており、学業の成果に対する学生の評価は非常に高いといえ、21 年実施の結果と比較検討しても、満足度が向上している（資料 12－17)。

資料 12－17　「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査結果

４．自己分析

（4：十分身についた、３：ある程度身についた、２：あまり身についていない、１：全く身についていない）

平成 26 年度実施分	4		3		2		1	
1 一般常識	74	(23.1%)	209	(65.3%)	32	(10.0%)	5	(1.6%)
2 基礎学力	83	(25.9%)	203	(63.2%)	35	(10.9%)	0	(0.0%)
3 専門知識や技術	114	(35.4%)	180	(55.9%)	25	(7.8%)	3	(0.9%)
4 広い視野で多面的に考える力	134	(41.9%)	164	(51.3%)	22	(6.9%)	0	(0.0%)
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	114	(36.2%)	181	(57.5%)	18	(5.7%)	2	(0.6%)
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	92	(29.0%)	192	(60.6%)	31	(9.8%)	2	(0.6%)
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	91	(28.9%)	166	(52.7%)	50	(15.9%)	8	(2.5%)
8 事実や他者に対する誠実さ	109	(34.5%)	183	(57.9%)	22	(7.0%)	2	(0.6%)
9 日常的なコミュニケーションをする力	105	(33.2%)	181	(57.3%)	28	(8.9%)	2	(0.6%)
10 外国語でコミュニケーションをする力	63	(19.9%)	106	(33.5%)	96	(30.4%)	51	(16.1%)
11 プレゼンテーションをする力	121	(38.4%)	158	(50.2%)	32	(10.2%)	4	(1.3%)
12 ディスカッションをする力	95	(30.1%)	168	(53.2%)	41	(13.0%)	12	(3.8%)

13 文章作成や文章表現の力	93	(29.4%)	173	(54.7%)	41	(13.0%)	9	(2.8%)
14 情報を収集して適切に処理する力	104	(32.9%)	181	(57.3%)	29	(9.2%)	2	(0.6%)
15 情報機器を活用する力	98	(31.0%)	183	(57.9%)	32	(10.1%)	3	(0.9%)
16 社会、または技術の変化に対応する力	78	(24.7%)	189	(59.8%)	44	(13.9%)	5	(1.6%)
17 どんな課題にもねばり強く取り組む力	128	(40.5%)	163	(51.6%)	22	(7.0%)	3	(0.9%)
18 自立的に自らが決断する力	119	(37.7%)	165	(52.2%)	28	(8.9%)	4	(1.3%)
19 自らの行為に対する責任感	131	(41.5%)	161	(50.9%)	21	(6.6%)	3	(0.9%)

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年））

平成 21 年度実施分	4		3		2		1	
1 一般常識	22	(10.7%)	143	(69.8%)	37	(18.0%)	3	(1.5%)
2 基礎学力	30	(14.5%)	136	(65.7%)	40	(19.3%)	1	(0.5%)
3 専門知識や技術	60	(29.0%)	124	(59.9%)	22	(10.6%)	1	(0.5%)
4 広い視野で多面的に考える力	65	(31.6%)	112	(54.4%)	27	(13.1%)	2	(1.0%)
5 論理や証拠を重視し､それらに基づいて考える力	66	(32.0%)	120	(58.3%)	20	(9.7%)	0	(0.0%)
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	35	(17.4%)	134	(66.7%)	32	(15.9%)	0	(0.0%)
7 想像が豊かで､新しいアイデアや発想を生み出す力	38	(18.9%)	88	(43.8%)	71	(35.3%)	4	(2.0%)
8 事実や他者に対する誠実さ	56	(28.0%)	113	(56.5%)	30	(15.0%)	1	(0.5%)
9 日常的なコミュニケーションをする力	57	(28.4%)	115	(57.2%)	24	(11.9%)	5	(2.5%)
10 外国語でコミュニケーションをする力	23	(11.4%)	52	(25.9%)	72	(35.8%)	54	(26.9%)
11 プレゼンテーションをする力	65	(32.3%)	115	(57.2%)	19	(9.5%)	2	(1.0%)
12 ディスカッションをする力	43	(21.4%)	108	(53.7%)	41	(20.4%)	9	(4.5%)
13 文章作成や文章表現の力	36	(17.9%)	114	(56.7%)	43	(21.4%)	8	(4.0%)
14 情報を収集して適切に処理する力	38	(18.9%)	124	(61.7%)	35	(17.4%)	4	(2.0%)
15 情報機器を活用する力	61	(30.3%)	104	(51.7%)	32	(15.9%)	4	(2.0%)
16 社会、または技術の変化に対応する力	35	(17.4%)	107	(53.2%)	52	(25.9%)	7	(3.5%)
17 どんな課題にもねばり強く取り組む力	51	(25.4%)	121	(60.2%)	25	(12.4%)	4	(2.0%)
18 自立的に自らが決断する力	45	(22.4%)	119	(59.2%)	35	(17.4%)	2	(1.0%)
19 自らの行為に対する責任感	49	(24.4%)	128	(63.7%)	20	(10.0%)	4	(2.0%)

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 21 年））

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　本研究科は、学部から大学院への専門性の一貫した流れが明示され、教育課程を絶えず改善していることにより、十分な学力、能力を身に付ける教育体制となっている。学生の成績は良好（秀及び優で 85%）であり、また、博士学位取得者は毎年 38 名～58 名と非常に多く（資料 12－15)、単位取得率は 95%と高い水準となっている。
　また、修了生へのアンケート調査で、90%以上が「広い視野で多面的に考える力」、「論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」等が「身についた」と答えており、評価は十分に高いことが確認された。

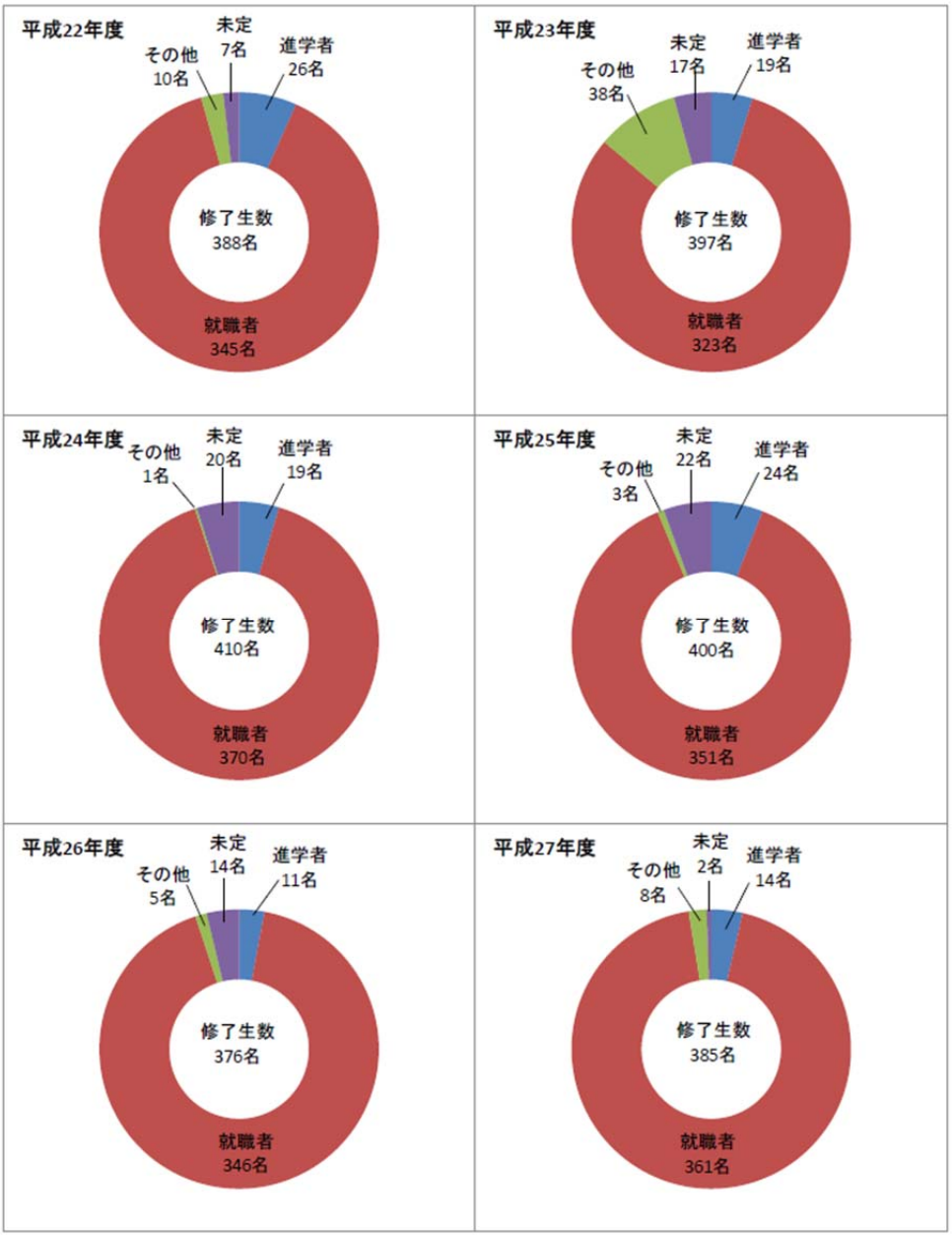
観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

博士前期課程修了生の進路及び就職先は、資料 12－18 及び 12－19 のとおり、有力企業などへの就職（81～94%）、博士後期課程への進学（３～７％程度）となっており、その身に付けた学力や資質・能力を生かして活躍している。なお、博士前期課程では、社会において技術開発のリーダーとなるべき高度専門職業人を養成することを教育目的として掲げており、高い就職率から、その目的の実現に向け順調なスタートが切れていると判断できる。

また、博士後期課程修了生について、その多くを占める留学生は本国に帰国し、大学教員や官僚になるケースも多い。日本人学生については大学、研究機関等で活躍しているが、民間企業への就職は依然厳しい側面もあり、本件については日本社会全体の問題として取り組む必要がある。

資料 12－18　平成 22～27 年度博士前期課程修了生の進路



＊その他は研究生、科目等履修生、主婦、受験準備、帰国などの合計数

（出典：工学研究科作成資料）

資料 12－19　工学系博士前期課程修了生の進路状況と就職先職業

年度	修了者数	進学者数	就職者数	その他	未定	就職先職業内訳							
						技術者	教員	事務従業者	サービス職業	販売業	運輸通信業	保安・管理業	その他
22 年度	388	26	345	10	7	300	4	6	5	8	4	0	18
23 年度	397	19	323	38	17	284	1	8	3	4	2	1	20
24 年度	410	19	370	1	20	336	0	7	0	4	0	0	23
25 年度	400	24	351	3	22	339	1	5	0	4	0	2	0
26 年度	376	11	346	5	14	320	0	2	3	3	1	1	16
27 年度	385	14	361	8	2	334	1	6	3	4	2	1	10

（出典：工学研究科作成資料）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　特に博士前期課程修了生の就職率は 81～94％（進学率３～７％）と非常に高く、社会のニーズに適合した教育がなされていると考えられる。博士後期課程においては、多くの留学生（平成 22 年度３人、平成 23 年度６人、平成 24 年度６人、平成 25 年度８人、平成 26 年度５人）が母国で大学教員などとして活躍しており、日本人学生も大学、研究機関等で活躍している修了生が多く、期待される水準を上回っていると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

平成 25 年度にはカリキュラム・ツリーをビジュアルに整備したほか、授業ナンバリングを学部から大学院まで一貫したものとして整備し、学生の履修計画作成時の指標とすることができた（資料 12－９　Ｐ．10、11）。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

従前よりあった博士前期課程の AUSMIP（EU の４大学と日本の３大学４専攻による交換留学制度）に加え、平成 24 年からは博士後期課程の学生を対象とした AUSMIP プラスが開始され、平成 26 年度には４名（ブルガリア３名、フランス１名）を受け入れている。

上海交通大学、ケルン応用科学大学などと新たに結んだダブルディグリー協定に基づき、学生交流を行い、第一期生が留学中であるなど、国際発信力の向上が図られている。

また、民間企業と連携して、日本の大学としては唯一、ソーラーデカスロンヨーロッパに２回連続で出場し、「Architecture」等、10 部門中３つの部門で入賞を果たしているほか、機械系コースにおいて、学生を中心として小型フォーミュラーカーを自主的に設計・開発・製作し、全日本学生フォーミュラ大会に参加する活動を行ったり、テクノルネッサンスにエントリーして入賞したりするなどの成果を上げている。

さらに、平成 27 年度には電気電子系コース博士後期課程の学生が日本学術振興会育志賞を受賞した。今回受賞対象となった研究テーマは「光制御で超高精細・高解像度を実現するボリュームディスプレイの創出」で、研究成果は Nature の Scientific Reports 誌をはじめとする海外学術雑誌に論文として掲載され、特許出願、国際会議での発表、マスメディアによる報道等、高い評価を得た。

13. 園芸学部

Ⅰ　園芸学部の教育目的と特徴　・・・・・・・13－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・13－５
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・13－５
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・13－13
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・13－20

Ⅰ　園芸学部の教育目的と特徴

１．教育目的

本学部は、千葉県立園芸学校（明治 42 年設立）を母体とし、教育目的は、資料 13－１のとおりである。また、教育理念として「自然との調和、生物及び緑地環境を対象とする教育・研究を通して豊かな人間性を涵養すること」を掲げている。

資料 13－１　千葉大学園芸学部規程（抜粋）

（目的）
第１条の２　本学部は、食と緑についての学識を深め、それらに関連する社会の多様な課題に対し、広い視野に立って理論的かつ実践的に対応できる能力を持つ人材の育成を目的とする。

学生に対し、学部シラバス冒頭部にて学位授与の方針を示し、体系的な履修を促すとともに教職員に対しても教育内容の質を保証するよう促している（資料 13－２）。

資料 13－２　園芸学部　学位授与の方針（抄）

園芸学部は、以下を修得した学生に対して、学位を授与します。
- 自由・自立の精神
- 地球規模的な観点からの社会とのかかわりあい
- 普遍的な教養
- 専門的な知識・技術・技能
- 高い問題解決能力

なお、上記の目的及び学位授与方針は、中期目標に整合する（資料 13－３）。

資料 13－３　国立大学千葉大学第２期中期目標（抜粋）

大学の基本的な目標（抜粋）
　人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。

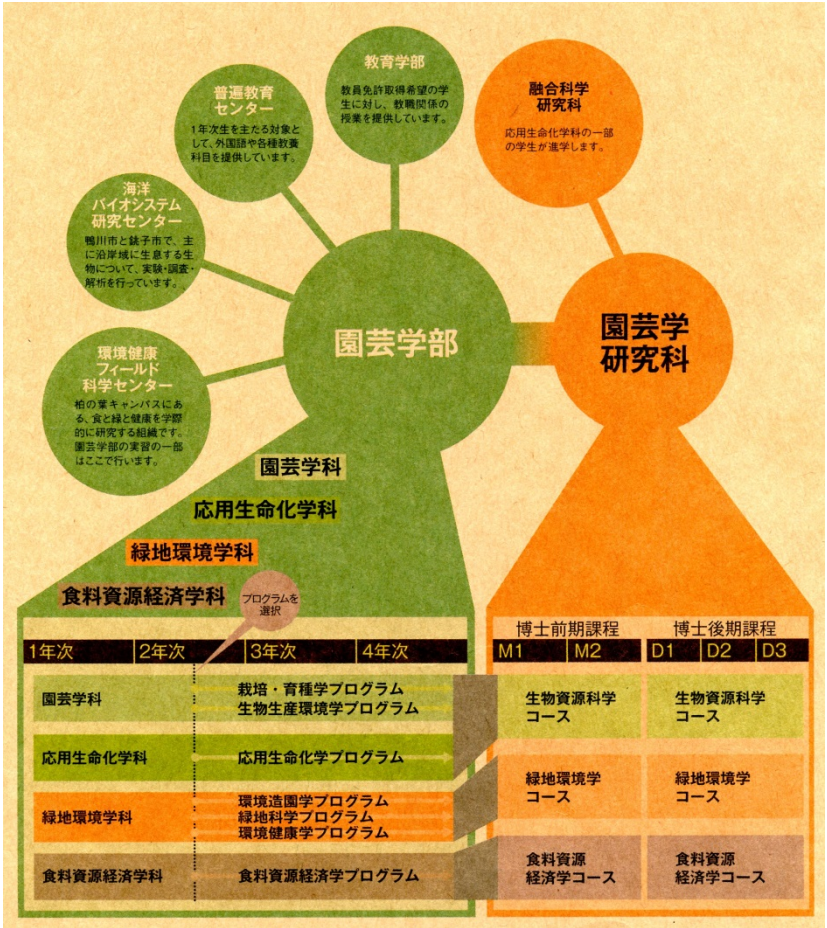
Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標　１教育に関する目標
（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標
◇　学士課程教育においては、自己を知り、他人を思いやる心を持ち、問題の本質に迫ることのできる人材、グローバルな視野を持ち世界をリードする人材、サステイナブル社会形成に貢献できる人材の育成を目指す。
◇　学生がより高い学習成果を獲得できるよう、学位授与の方針を明確にし、体系的な教育課程の編成を行い、教育の質の保証を行う。
◇　入学に際して習得しておくべき内容･水準等を含む入学者受入れの方針を関係者に対して明確に示し、これに相応しい入学者選抜方法に改善することにより、意欲的で多様な人材を受入れる。
◇　学生が能動的に参加する授業を充実させるとともに、情報化技術を応用した教育方法の開発と充実を目指す。

２．園芸学部の特徴

本学部は創立以来、園芸に特化した全国唯一の高等学術教育機関として発展し、園芸・造園・環境の分野を中心に多くの指導的人材を輩出しており、平成 21 年には創立 100 周年を迎えた。現在、全国の大学の中で唯一「園芸」を核とする学部として注目されている。

本学部は、資料 13－４のとおり、４学科７プログラムにより構成されており、「食と緑」の総合学府として他の部局とも連携しつつ、多分野にわたる学際的な教育を推進している。

資料 13－４－①　園芸学部の構成と他部局との連携（体制）



（出典：千葉大学園芸学部パンフレット 2015）

資料 13－４－②　園芸学部の構成と他部局との連携（具体例）

連携部局	連携内容
普遍教育センター	普遍教育を連携のうえ実施
環境健康フィールド科学センター	多くの実習科目と都市環境、環境調節、健康に関する専門教育を連携のうえ実施
教育学部	教職関係の科目を連携のうえ、実施
海洋バイオシステム研究センター	観察を伴う科目を連携のうえ、実施

（出典：園芸学部作成資料）

また、若手農業経営者に高度な栽培・営農技術を指導するため、昭和 26 年より園芸別科（定員 40 名）を設置し、学部教育と連動しながら実践的教育・技術指導を行っている。

加えて、農学系学部が全国に散在する中でも、入学者が全国各地から集まっている点が特徴的である（資料 13－５）。

資料 13－５　平成 27 年度入学者数の地理的分布

千葉	関東（除千葉）	北海道・東北	中部	近畿	中四国	九州	合計
４１	９０	２３	２９	９	９	１１	２１２

（出典：事務局作成）

［想定する関係者とその期待］

本学部の教育において想定する第一の関係者は、在籍する学生（学部生）である。学生は園芸学部各学科の教育内容の充実を期待している。

第二に想定する関係者は、学生の保護者ないし保証人である。保護者らは常に子弟が受けている教育の内容、学生生活全般、さらには卒業後の就職・進学状況に期待があり、その期待に応えるため、保護者への説明を果たすとともに意見を伺う場として、園芸学部では「後援会」を組織し、毎年６月前後を目処に総会を開催している。

第三に想定する関係者は、卒業生が所属する企業・官公庁・農業団体である。各企業からは本学部が優秀かつ行動力のある人材を輩出し､実際に社会の一員として活躍すること、また企業等に就職して組織の力となることを期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１．教員組織編成及び教育体制

本学部は、４学科７プログラムで構成されており（資料 13－４　Ｐ．３）、学科別及びプログラム別定員は資料 13－６の通りである。なお、学部全体の学生現員数は 878 名（平成 27 年度）、充足率は定員（800 名）の 109.7％であり、超過率は 10％以内に収まっている。

資料 13－６　学科別・教育プログラム別定員（平成 27 年度）

学科	定員	教育プログラム	定員
園芸学科	６８	栽培・育種学	３６
		生物生産環境学	３２
応用生命化学科	３２	応用生命化学	３２
緑地環境学科	７０	環境造園学	３４
		緑地科学	２６
		環境健康学	１０
食料資源経済学科	３０	食料資源経済学	３０

（出典：園芸学部履修案内）

教育プログラムについては、学生が２年生前期終了時に、自身の所属する学科内のプログラムを選択し、その後はプログラム毎に用意された、より専門性の高い科目を学ぶことになる。なお、教育プログラムは定期的に見直しを行っており、平成 23 年度には食料資源経済学科が２プログラムを１プログラムに変更した。

今後の取組として、園芸別科は廃止も視野に入れて抜本的に再編するとともに、新たに園芸学の理論と実践力を兼ね備え、国際感覚も身につけた人材を養成する「園芸産業創発学プロジェクト」を平成 28 年度より試行実施する。平成 29 年度からは、園芸学科及び食料資源経済学科の一部再編と独自入試（推薦入試に準じた方式）を実施する予定である。

２．多様な教員の確保の状況

専任教員は、教授 37 名、准教授 28 名、講師２名、助教 15 名の計 82 名であり（平成 27 年５月現在）、大学設置基準を満たしている。この他に環境健康フィールド科学センター、融合科学研究科、教育学部及び海洋バイオシステム研究センター所属の教員が本学部の教育を兼任し、さらに非常勤講師のべ 63 名（平成 27 年５月現在）による科目も開講している。なお、女性教員が 10 名（特任１名含む）、外国人教員が３名（特任１名含む）在籍している。

さらに、能力のある若手教員を雇用し、学部の教育・研究を推進するために、平成 22 年度より、原則として助教はテニュアトラック（TT）制度により雇用することとしており、これまで６名の TT 助教を採用した。各 TT 助教は、学部・研究科全体の人事構想に基づき公募され、厳しい審査を経て採用されている（資料 13－７）。また、採用時には学部・研究科独自予算に加え、各種プロジェクトも活用し、十分なスタートアップ経費を用意している。TT 教員は、概ね採用後３年目の中間審査、５年目以内の最終審査を経て、テニュア・ポストに着任し、活躍することが期待されており、すでにテニュアを獲得した教員もいる。

資料 13－７　園芸学部・園芸学研究科におけるテニュアトラック教員採用状況

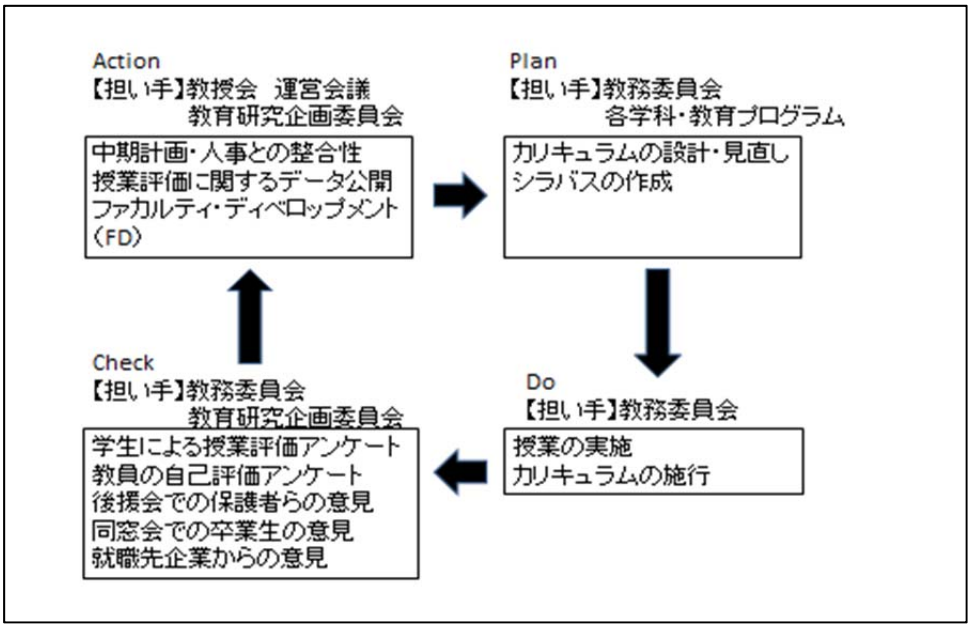
採用時期	職種	分野	スタートアップ予算・ほか
平成 22 年 12 月	助教	蔬菜園芸学	学部・研究科独自
平成 23 年 4 月	助教	育種学	学部・研究科独自、女性活用枠
平成 23 年 9 月	助教	農業経済学	JST
平成 24 年 7 月	助教	農業気象学	JST
平成 26 年 10 月	助教	果樹園芸学	千葉大学新制度
平成 27 年 10 月	特任助教	農業経済学	文部科学省

（出典：園芸学部作成資料）

３．教育プログラムの質保証・向上のための工夫

学部教育の具体的な実施状況の確認とその改善は、資料 13－８のとおり、PDCA サイクルを踏襲したシステムに則って実施されている。

資料 13－８　園芸学部の教育体制改善システム



Plan	カリキュラムの設計を各学部ないし教育プログラム単位で行い、教務委員会が確認・調整する。
Do	教務委員会が授業の実施状況を確認する。
Check	授業内容について、期末に授業評価アンケートを行い、授業の成果を各教員に確認させるとともに、教務委員会において統一フォーマットによる集計を行う。また、後援会や戸定会（同窓会組織）による評価も随時行っている。
Action	授業評価アンケートの集計結果等を運営会議及び教授会で報告し、よりよいカリキュラムに向けての改善や教員自らの振り返りによる授業内容及び評価方法の改善に活用されている。また、中期計画や人事計画との整合性を確認し、必要な場合はカリキュラムの変更も検討している。

（出典：園芸学部作成資料）

授業評価アンケート（資料 13－９）については、学生が記入しやすく、誤解も生じにくいように様式を見直すとともに、授業評価アンケートの結果を教授会にて一斉公開する等の改善をしてきた。授業別集計結果は、教授会にて公表され、自身の科目の相対的評価を知ることになる。

資料 13－９　授業評価アンケート（抜粋）

問1	この授業のシラバスをどれくらいの頻度で見たか	ほとんどみていない 36%	授業選択時のみ 31%	2～3度 33%	毎月1～2度 0%	週に1度以上 0%	回
問2	シラバスの内容は充実していたか	情報不足 0%	やや情報不足 0%	どちらともいえない 24%	まあまあ充実 44%	充実していた 32%	回
問4	授業とシラバスの内容とは一致していたか	全く異なる 0%	やや異なる 0%	どちらともいえない 24%	まあまあ一致 52%	シラバス通り 24%	回
問5	予習復習をしていた者について、授業の難易度	容易すぎた 0%	やや容易 0%	適当であった 88%	やや難しい 13%	難しすぎた 0%	回
問6	予習復習をしなかった者について、授業の難易度	容易すぎた 0%	やや容易 0%	適当であった 81%	やや難しい 15%	難しすぎた 4%	回
問8	教科書の指定、資料の配付は適切だったか	不適切 5%	やや不適切 5%	どちらともいえない 17%	ほぼ適切 31%	適切だった 43%	回
問11	学生の質問や発言に教員は十分対応したか	してくれなかった 0%	やや不十分 2%	まあしてくれた 5%	してくれた 12%	質問していない 81%	回
問12	教員は学生の参加を促す工夫や努力をしたと思うか	思わない 0%	あまり思わない 0%	どちらともいえない 24%	まあしたと思う 41%	したと思う 34%	回
問15	この授業を受けることができて良かったか	良くない 0%	あまり良くない 0%	どちらともいえない 7%	まあ良かった 40%	良かった 52%	回
問16	この授業を何回(集中の場合はそれ相当)欠席したか	7回分以上 2%	5～6 回 2%	3～4 回 2%	1～2 回 44%	0回(全出席) 49%	回

※[redacted]：最頻値　　：教員自己評価

（出典：授業評価アンケート）

授業評価アンケートに加え、各授業の成績評価状況を集計し、GPCA と評価段階別の構成比をまとめた表を教務委員会が作成し、教授会で公表している（資料 13－10）。さらに教務委員会は、GPCA が極端に高いまたは低い教員に対し、その理由と次期へ向けての改善点を報告することを求めている。こうした授業評価情報の開示により、多くの教員が授業内容及び評価方法を相対的に評価する習慣を身につけ、教育内容の水準確保に大きく貢献している。

資料 13－10　授業科目の GPCA データ

教　授　会

平成26年度通期・後期授業科目(学部)GPCAと成績分布について

GPCA(Grade Point Class Average)＝(秀の人数×4＋優の人数×3＋良の人数×2＋可の人数)/登録者数

No.	授業科目	授業コード	単位数	登録者数に対する評価状況(人数)									単位修得者数	単位修得者数/登録者数(%)	対象者に対する分布							GPCA	期別	曜日	時限
				登録者数	秀	優	良	可	不可	評価無	保留	未報告			対象者数	秀	優	良	可	不可	評価無				
1	生物学A	H10131501	2	117	24	44	37	8	4	0	0	0	113	96.58	117	20.51	37.61	31.62	6.84	3.42	0	2.65	後期	水	4
2	生物学B	H10131601	2	78	7	21	30	14	6	0	0	0	72	92.31	78	8.97	26.92	38.46	17.95	7.69	0	2.12	後期	金	1
3	比較農業環境論	H10230201	2	34	1	18	5	6	4	0	0	0	30	88.24	34	2.94	52.94	14.71	17.65	11.76	0	2.18	後期	月	2
4	栽培・育種学概論	H11011101	2	97	15	57	21	3	1	0	0	0	96	98.97	97	15.46	58.76	21.65	3.09	1.03	0	2.85	後期	水	2
5	栽培・育種学演習	H11011201	2	31	20	7	3	0	1	0	0	0	30	96.77	31	64.52	22.58	9.68	0	3.23	0	3.45	後期	月	3
6	農場実習Ⅱ	H11021101	3	61	6	44	9	1	1	0	0	0	60	98.36	61	9.84	72.13	14.75	1.64	1.64	0	2.87	通期	水	3
7	農場実習Ⅰ	H11024101	2	70	7	43	9	0	1	0	10	0	59	84.29	60	11.67	71.67	15	0	1.67	0	2.92	通期集中		
8	生命技術者倫理	H11090101	2	32	10	22	0	0	0	0	0	0	32	100	32	31.25	68.75	0	0	0	0	3.31	後期	水	2
9	果樹園芸学総論	H11110201	2	80	5	9	18	31	17	0	0	0	63	78.75	80	6.25	11.25	22.5	38.75	21.25	0	1.43	後期	火	2
10	常緑果樹栽培論	H11113101	2	24	4	9	1	2	3	0	5	0	16	66.67	19	21.05	47.37	5.26	10.53	15.79	0	2.47	後期	月	2
11	花卉品種生態学	H11114101	2	48	10	9	13	10	6	0	0	0	42	87.5	48	20.83	18.75	27.08	20.83	12.5	0	2.15	後期	木	1
12	葉根菜栽培論	H11124101	2	38	6	22	5	1	4	0	0	0	34	89.47	38	15.79	57.89	13.16	2.63	10.53	0	2.66	後期	火	1
13	花卉園芸学総論	H11130201	2	60	3	10	15	13	19	0	0	0	41	68.33	60	5	16.67	25	21.67	31.67	0	1.42	後期	月	2
14	作物学総論	H11140201	2	36	9	13	10	0	4	0	0	0	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]

（出典：園芸学部作成資料）

また、緑地環境学科では、学科全体として JABEE プログラムと ECO-TOP プログラムの認定を受けている。JABEE プログラムは技術士補の申請資格を得ることができるプログラムであり、同学科の履修要件を満たせばプログラム修了が認められる。ECO-TOP プログラムは東京都が認定する自然環境分野で幅広い知識と行動力を備えた人材を育成するためのプログラムで、第２期中期目標期間（以下、本期間）中に運用が本格化し、希望する学生に指定科目 42 単位以上を取得することを求めている。学科全体として取り組むことで、自然環境や専門技能に関心を持つ学生の学習を促すとともに、教育プログラムの質の確保にも貢献している。

４．入学者選抜の工夫

入学希望者に対して、入学者受入れの方針（資料 13－11）によって学部・各学科の教育内容を明示している。

資料 13－11　入学者受入れの方針（園芸学科の例）

1　園芸学科の求める入学者 植物の生産に関する諸問題や生物学的現象に広く関心を持ち、先端的栽培技術やバイオテクノロジー、植物を取り巻く生態系や物理的・化学的環境の管理や分析など、さまざまな専門知識や技術を幅広く学び、生かそうとする意欲がある人 2　入学者選抜の基本方針　（略） 3　入学までに身に付けて欲しいこと 学習指導要領等に示された、高等学校において学ぶべき科目を幅広く履修し、入学後の学修において必要となる基本科目の基礎学力を養うと共に、他の人との関わり合いの中でコミュニケーション能力を身に付けてください。 広く社会に目を向け、幅広い知識を養い、豊かな人間性と社会や学問に対する好奇心を高めてください。

（出典：園芸学部ウェブサイト）

学部生の入学試験は学科単位で行い、一般入試を中心に、特別入試（推薦入試・社会人入試・私費外国人入試）を組み合わせて実施し、意欲のある多様な学生の獲得に努めている。入試の実施方法について、一般入試では、平成 27 年度入試より、国際化に対応するべく、一部学科の前期日程入試科目を変更し、全学科で英語を必須科目としている。また、特別入試についても学科毎に定員や実施科目の見直しを行っている。「理数大好き学生の発掘・応援プロジェクト」については、独自入試を廃止し、平成 25 年度より、一般・特別入試枠で入学した学生から希望者を募ってプロジェクトを継続している。なお、同プロジェクト履修生に対しては、各学科の通常の履修条件に加え、独自の専門科目を履修させるとともに、自習室を用意し、早期から専門分野の知識と実験・観察に取り組めるようにしている。

さらに、平成 29 年度から、AO 入試を実施すべく、準備を進めている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育体制改善システムを着実に運用し、特に学生からの授業評価と各科目の GPCA 情報を教員間で公開・共有したことにより、教員が自身の授業・教育内容をより相対的・客観的に評価し、その反省のもとに授業内容の自主的改善が進んだため、教育の質が改善された。また、テニュアトラック制度の導入により意欲ある若手教員を採用できたことにより、教育面でも在籍教員及び受講する学生に対し刺激が与えられている。これらのことから、期待される水準を上回ると判断した。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．体系的な教育課程の編成状況

卒業要件は資料 13－12 のとおり、普遍教育科目を 26 単位、専門科目ないし自由選択科目（園芸学科及び食料資源経済学科のみ設定）を 98 単位、合計 124 単位を課している。

「理数大好き学生の発掘・応援プロジェクト」を履修希望する学生には、さらにプロジェクト独自の専門科目を８単位課している。同プロジェクト履修生には、早期から実習・実験する機会が与えられ、研究ないし専門技術職を目指す意欲ある理系学生のニーズに応えている。

資料 13－12　園芸学部の卒業要件：食料資源経済学科の場合

○　卒業要件単位数

千葉大学園芸学部規程（日本人学生）

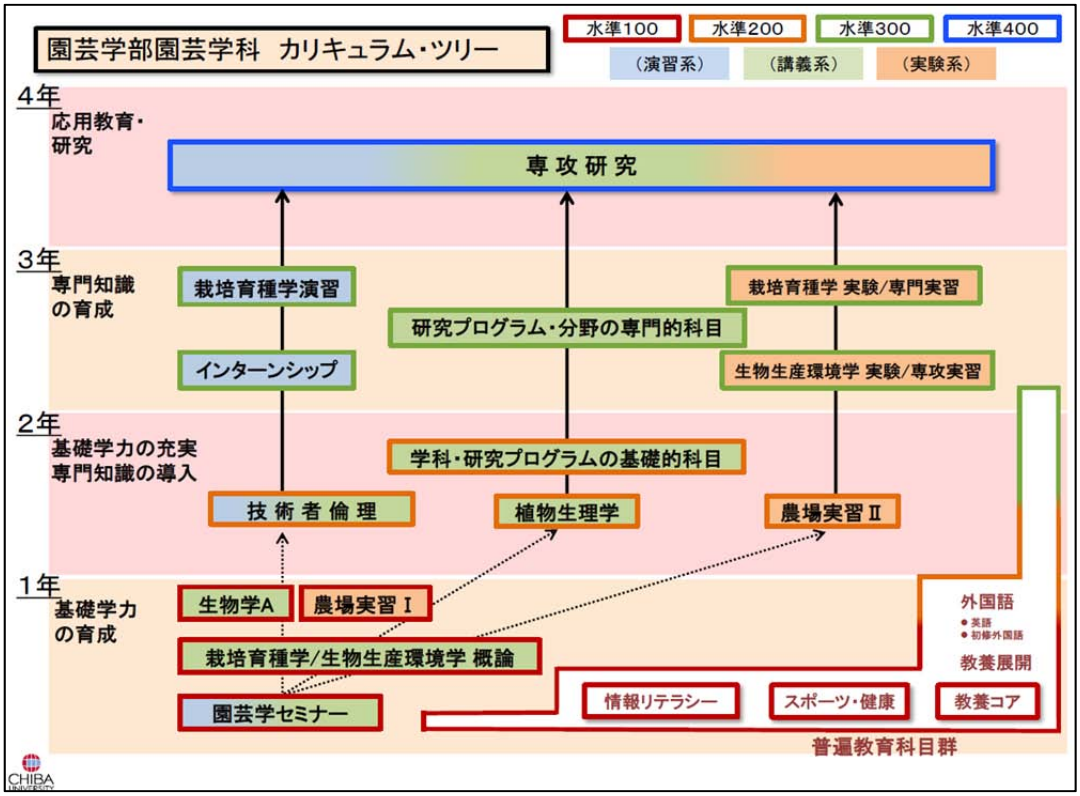
学科名	普遍教育科目						専門教育科目					自由選択科目	卒業単位数
	外国語科目		情報リテラシー科目	スポーツ・健康科目	教養コア科目	教養展開科目	専門基礎科目		専門科目				
	英語	初修外国語					必修科目	選択科目	必修科目	選択必修科目	選択科目		
食料資源経済学科	4～8	0～4	2	1～2	6	6～9	4	10	36	6	32	10	124
	8～10												
	26						88						

（出典：平成 27 年度園芸学部履修要領）

学生は入学後、１年次は西千葉キャンパスで普遍科目を中心に学び、２年次以降は松戸キャンパスで専門科目を中心に学ぶ。授業内容はウェブサイト上のシラバス及び冊子体のシラバス概要で紹介している。１年生に対してはガイダンスで履修要領の記載事項を詳しく説明するとともに、全学科が前期水曜日に少人数セミナー科目を松戸キャンパスで開講し、早期に学習する姿勢を確立できるようサポートしている。また、平成 26 年度より科目のナンバリングを行い、学科毎のカリキュラム・ツリー（資料 13－13）を作成し、体系的な履修を支援している。

なお、教員免許状、学芸員、司書、樹木医補、食品衛生監視員・監視者等、本学部の専門領域に関係する多様な資格を取得する機会が設けられている。

資料 13－13　カリキュラム・ツリー



水準	定義	主な対象
000	卒業要件外の科目	・大学入学前に修得するべき内容を扱う科目 ・卒業要件外の授業科目
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

２．養成しようとする人物像に応じた効果的な教育方法の工夫

実学を重視する本学部の学生にとって、キャリア設計を意識しながら学ぶことは重要であり、職業選択と学習内容をマッチングさせる取組の一つとして、インターンシップの充実があげられる。インターンシップの単位化は早くから実施していたが、平成 22 年度以降、インターンシップの内容充実と単位認定の厳密化に取り組んだ。５月前後にインターンシップ説明会を開き、学生に単位認定の仕組みを説明するとともに、学部・研究科が関連企業の協力を得て用意する提携型インターンシップの参加を推奨している。なお、提携企業・団体は、平成 21 年度では 10 社であったが、教員や卒業生の努力により、平成 27 年度は 32 社（学生が派遣された実績のある企業のみ集計）に増加した。なお、資料 13－14 のとおり、平成 27 年度に提携型インターンシップで単位認定を受けた学部生は 55 名である。

また、非提携型（学生が独自に研修先を選択）を選ぶ学生も説明会等に参加させ、インターンシップに臨む際の心構えやマナーを指導するとともに、インターン終了後は学生に詳細な報告書の提出を求め、報告書は冊子体にまとめている。

資料 13－14　提携型インターンシップ受入企業・団体と学生数の実績（平成 27 年度）

	研修先名称	学部生	大学院生	合計
提携型	環境省　新宿御苑管理事務所	4		4
	東京都環境局	2		2
	松戸市役所　環境政策課	2		2
	松戸市役所　公園緑地課	2		2
	松戸市役所　みどりと花の課	2		2
	松戸市役所　その他の部署	1		1
	アゴラ造園 株式会社	1	1	2
	加勢造園 株式会社	1		1
	株式会社　アルテップ		1	1
	株式会社 oh 庭 ya	2		2
	株式会社 昭和造園	1		1
	株式会社東京ランドスケープ研究所	1	1	2
	株式会社 日比谷アメニス	2		2
	株式会社フィールドフォー・デザインオフィス		1	1
	株式会社 ライフ計画事務所	1		1
	株式会社 ランドスケープデザイン	1		1
	キッコーマン 株式会社 環境部	2		2
	KCJ グループ株式会社 オークビレッジ柏の葉「オークファーム」	2		2
	トキタ種苗　株式会社	1		1
	のろまん農場	3		3
	まるすず園	1		1
	特定非営利活動法人　クリエイティブまつど工房	3		3
	特定非営利活動法人 千葉自然学校		2	2
	特定非営利活動法人 NPO birth		1	1
	一般財団法人 公園財団　新宿中央公園	1		1
	一般財団法人　自然公園財団　上高地支部	2		2
	一般財団法人　食品環境検査協会	2		2
	一般財団法人千葉県まちづくり公社(柏の葉公園管理事務所)	2		2
	公益財団法人　園芸植物育種研究所	3		3
	公益財団法人 東京都公園協会 葛西臨海公園サービスセンター	5		5
	公益財団法人　東京都公園協会　神代植物公園サービスセンター	3		3
	国立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所	2		2
	合計	55	7	62

（出典：平成 27 年度園芸学部・研究科インターンシップ報告書）

３．国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

海外協定校との学生交流が盛んになり、学部生も多くが短期・長期の留学を経験している。留学経験者の多くは協定校にて講義・実習等に参加するが、講義系科目は以前より単位互換が行われていたものの、実習系科目は互換の受け皿がなかったため、平成 25 年度より、新科目「国際環境園芸研修プログラム（４単位まで)」を立ち上げ、協定校にて実施された環境園芸学に係わるワークショップに参加した学生への単位認定を行い、外国語でのコミュニケーション能力育成や国際的視野の醸成を支援している。

４．学生の主体的な学習を促すための取組

ユニークな卒業研究を社会に公開する場として、「学生による公開研究発表会」を設け、学部長が発表者を表彰し、学生の意欲向上を図っている。

日常的な自習の場としては、松戸図書館が利用されている。また、情報処理演習室は平成 22 年度に改装され、端末数も増加し、複雑な計算処理を行う学生や、研究室分属前の学生に多く利用されている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

シラバスの充実や特に１年生向けガイダンスを工夫することにより、学生が主体的に学習内容を選択できるよう改善が図られた。理数大好きプロジェクト等、より高い専門性を求める学部学生に応えるための学習機会も確保されている。また、インターンシップ科目の整備が進み、学生がキャリア形成を意識しながら実習する環境が整い、受講学生数、研修先企業･団体数ともに増加した。したがって期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１．履修状況・修了状況から判断される学習成果の状況

学生の日常的な学業の成果は、まず各科目において、授業参加度、試験やレポートの成績を総合的に考慮して評価している。評価基準はシラバスに明記することが義務化されている。また、前述したGPCAデータや授業評価アンケートの公開により、評価基準の均一化が進んでいる。卒業研究・作品については教育プログラム単位で発表会が開かれており、学内外から評価されることで、水準の維持・向上に寄与している。

成績表を配付する際、履修単位数等に問題のある学生に対しては、クラス顧問教員または研究室の教員が個別指導を行い、その後の履修の改善を促している。

なお、学部生の履修状況に関する基礎的指標について、第１期中期目標期間（以下、前期間）と比較すると、単位取得率はほぼ90%以上を達成しており、留年率も改善されている。休学・退学は前期間とほぼ同レベルであるが、年次別変化は少なくなっている（資料13－15）。

資料13－15　園芸学部生の履修関連基礎データ　（単位：%）

	21 年度（参考）	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
単位取得率	89.7	90.3	91.0	89.9	90.0	91.8	92.3
休学率	1.4	1.5	2.4	2.3	3.0	2.1	1.5
留年率	4.6	3.6	3.7	3.1	3.0	3.3	2.6
退学率	0.9	1.4	1.6	1.0	1.5	1.0	0.1

（出典：国立大学法人評価に使用するデータ）

２．資格の取得状況から判断される学習成果の状況

技術士補については、緑地環境学科が全体としてJABEEプログラム認証を受けているため、多くの卒業生が申請・取得している。食品衛生コース修了者（食品衛生管理者・監視員の受験資格）は前期間に比べ増加傾向にある（資料13－16）。

資料13－16　園芸学部生の主な資格取得状況　（単位：人）

	21 年度（参考）	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
教員免許	21	15	15	42	13	24	23
技術士補	78	66	70	71	73	67	73
食品衛生コース修了者	12	37	35	27	21	38	37

注）教員免許状の取得者数は延べ数

（出典：学務係集計データ、第１期中期目標期間・現況調査表）

３．学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析

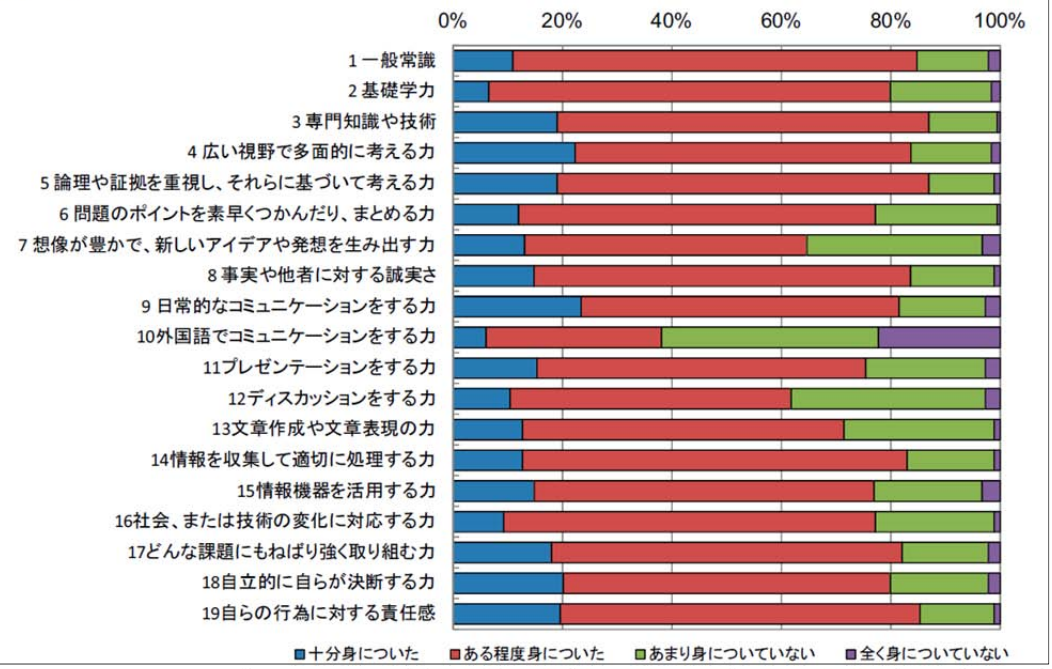
資料13－17は、大学が実施する「意識・満足度調査（平成27年）」において、学部卒業生が学業等の達成度を自己分析した集計結果である。一般常識、基礎学力、専門知識・技術、多面的に考える力、論理的に考える力といった、学業に関する重要指標については、いずれも80%の学生が十分またはある程度身についたと回答し、総じて学部教育の結果に対して高い評価を得ており、また、これら５項目すべてにおいて、平成21年の調査結果を上回っている。やや自己評価が厳しいのは外国語のコミュニケーション力である。

資料 13－17　園芸学部卒業生の自己分析による学業等達成度

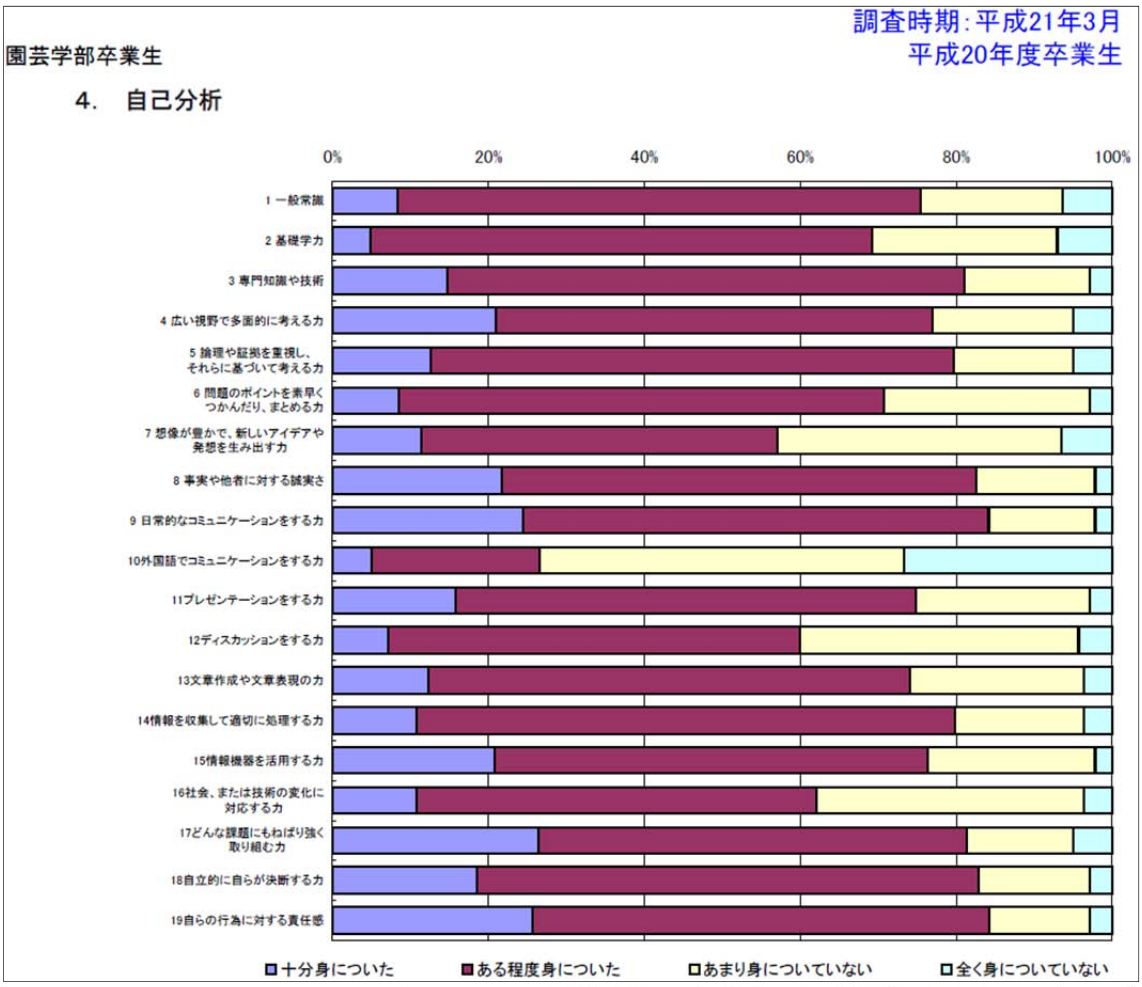
調査時期：平成27年3月
平成26年度卒業生

園芸学部卒業生

4. 自己分析



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	20	(10.9%)	136	(73.9%)	24	(13.0%)	4	(2.2%)	184	0
2 基礎学力	12	(6.5%)	135	(73.4%)	34	(18.5%)	3	(1.6%)	184	0
3 専門知識や技術	35	(19.0%)	125	(67.9%)	23	(12.5%)	1	(0.5%)	184	0
4 広い視野で多面的に考える力	41	(22.3%)	113	(61.4%)	27	(14.7%)	3	(1.6%)	184	0
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	35	(19.0%)	125	(67.9%)	22	(12.0%)	2	(1.1%)	184	0
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	22	(12.0%)	120	(65.2%)	41	(22.3%)	1	(0.5%)	184	0
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	24	(13.0%)	95	(51.6%)	59	(32.1%)	6	(3.3%)	184	0
8 事実や他者に対する誠実さ	27	(14.8%)	126	(68.9%)	28	(15.3%)	2	(1.1%)	183	1
9 日常的なコミュニケーションをする力	43	(23.4%)	107	(58.2%)	29	(15.8%)	5	(2.7%)	184	0
10外国語でコミュニケーションをする力	11	(6.0%)	59	(32.1%)	73	(39.7%)	41	(22.3%)	184	0
11プレゼンテーションをする力	28	(15.3%)	110	(60.1%)	40	(21.9%)	5	(2.7%)	183	1
12ディスカッションをする力	19	(10.4%)	94	(51.4%)	65	(35.5%)	5	(2.7%)	183	1
13文章作成や文章表現の力	23	(12.6%)	107	(58.8%)	50	(27.5%)	2	(1.1%)	182	2
14情報を収集して適切に処理する力	23	(12.6%)	128	(70.3%)	29	(15.9%)	2	(1.1%)	182	2
15情報機器を活用する力	27	(14.8%)	113	(62.1%)	36	(19.8%)	6	(3.3%)	182	2
16社会、または技術の変化に対応する力	17	(9.2%)	125	(67.9%)	40	(21.7%)	2	(1.1%)	184	0
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	33	(17.9%)	118	(64.1%)	29	(15.8%)	4	(2.2%)	184	0
18自立的に自らが決断する力	37	(20.1%)	110	(59.8%)	33	(17.9%)	4	(2.2%)	184	0
19自らの行為に対する責任感	36	(19.6%)	121	(65.8%)	25	(13.6%)	2	(1.1%)	184	0



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	12	(8.4%)	96	(67.1%)	26	(18.2%)	9	(6.3%)	143	4
2 基礎学力	7	(4.9%)	92	(64.3%)	34	(23.8%)	10	(7.0%)	143	4
3 専門知識や技術	21	(14.7%)	95	(66.4%)	23	(16.1%)	4	(2.8%)	143	4
4 広い視野で多面的に考える力	30	(21.0%)	80	(55.9%)	26	(18.2%)	7	(4.9%)	143	4
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	18	(12.6%)	96	(67.1%)	22	(15.4%)	7	(4.9%)	143	4
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	12	(8.6%)	87	(62.1%)	37	(26.4%)	4	(2.9%)	140	7
7 想像が豊かで、新しいアイデアや 発想を生み出す力	16	(11.4%)	64	(45.7%)	51	(36.4%)	9	(6.4%)	140	7
8 事実や他者に対する誠実さ	30	(21.7%)	84	(60.9%)	21	(15.2%)	3	(2.2%)	138	9
9 日常的なコミュニケーションをする力	34	(24.5%)	83	(59.7%)	19	(13.7%)	3	(2.2%)	139	8
10外国語でコミュニケーションをする力	7	(5.0%)	30	(21.6%)	65	(46.8%)	37	(26.6%)	139	8
11プレゼンテーションをする力	22	(15.8%)	82	(59.0%)	31	(22.3%)	4	(2.9%)	139	8
12ディスカッションをする力	10	(7.1%)	74	(52.9%)	50	(35.7%)	6	(4.3%)	140	7
13文章作成や文章表現の力	17	(12.2%)	86	(61.9%)	31	(22.3%)	5	(3.6%)	139	8
14情報を収集して適切に処理する力	15	(10.8%)	96	(69.1%)	23	(16.5%)	5	(3.6%)	139	8
15情報機器を活用する力	29	(20.7%)	78	(55.7%)	30	(21.4%)	3	(2.1%)	140	7
16社会、または技術の変化に対応する力	15	(10.7%)	72	(51.4%)	48	(34.3%)	5	(3.6%)	140	7
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	37	(26.4%)	77	(55.0%)	19	(13.6%)	7	(5.0%)	140	7
18自立的に自らが決断する力	26	(18.6%)	90	(64.3%)	20	(14.3%)	4	(2.9%)	140	7
19自らの行為に対する責任感	36	(25.7%)	82	(58.6%)	18	(12.9%)	4	(2.9%)	140	7

（出典：意識・満足度調査　平成 21・27 年）

また、授業評価アンケート（資料 13－９　Ｐ．７）において、平成 26 年度後期の講義科目（全 65）のうち、８割の科目が授業満足度（１～５の５段階評価）で４以上の高評価であった。これは教育実施体制の観点でも述べたとおり、アンケート結果の開示及び情報共有により、教員が自主的に自身の授業内容を反省し、改善したためと考えられる。

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　学生の履修状況を確認する基礎的指標については、前期間と比較し、単位履修率や留年率が改善されている。また、資格取得者数についても、増加ないしコンスタントなレベルを維持しており、専門性を高めようとする学生の意欲が成果として現れている。「意識・満足度調査」の平成 27 年卒業生の学業等の達成度自己分析結果や、平成 26 年度に後期の講義科目を対象に実施した授業アンケートにおいて、授業理解度や満足度について、学生から高評価を得ている。したがって期待水準を上回っていると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１．進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果

本学部の学生の卒業後の進路の概況は、資料 13－18 のとおり、概ね４割の学生が大学院へ進学し、５割強が就職する傾向が続いている。なお、就職希望者のうち 90%以上が実際に就職を果たし、その割合も上昇している。

資料 13－18　園芸学部生の進路選択状況　（単位：%）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
進学率	49.5	45.9	40.7	40.3	39.4	39.7
就職率	41.1	48.0	50.3	54.4	55.5	53.3
その他	9.4	6.1	9.0	5.3	5.1	7.0
就職志望者の就職率	－	90.4	90.9	94.9	94.8	94.5

（出典：国立大学法人評価に使用するデータ、平成 26 年度・27 年度データは学部資料）

また、平成 26 年度卒業生学科別の進路状況は、資料 13－19 のとおり、本学部は多様な専門科目を教育し、学生の専門的資質も学科により異なるため、進路状況も学科により異なっている。公務員は行政職だけでなく、農学・造園等の専門職にも合格者を多数輩出している。総じて学生の専攻・専門性を反映した進路選択がなされている。

資料 13－19－①　園芸学部の学科別進路選択状況（平成 27 年度卒業生：単位は%）

園芸学科			応用生命化学科			緑地環境学科			食料資源経済学科		
進　学		47.8	進　学		67.6	進　学		29.7	進　学		14.7
就職	公務員	15.9	就職	公務員	10.8	就職	公務員	17.6	就職	公務員	17.7
	製造業	8.7		製造業	8.1		造園緑化	10.8		製造業	17.6
	運輸・通信業	5.8		学術研究	5.4		卸・小売業	8.1		金融・保険業	11.8
	金融・保険業	4.4		電気ガス熱供給水道業	2.7		情報通信業	6.8		不動産業	8.8
	種苗・農業	2.9		金融・保険業	2.7		不動産業	4.1		学術研究	8.8
	その他	5.8		－	－		その他	12.1		その他	14.7
その他		8.7	その他		2.7	その他		10.8	その他		5.9

（出典：千葉大学園芸学部パンフレット掲載データより作成）

資料 13－19－②　園芸学部の学科別進路選択の主な特徴

食料資源経済学科	社会科学的素養を備えた学生を輩出しているため、文系学部生に類似した進路選択をとる。そのため学部での就職率が高く、職種も金融、製造業など多様である。
園芸学科 応用生命化学科 緑地環境学科	自然科学的素養を備えた学生を輩出しているため、理系学部生と同様の進路選択を行う。そのため３～６割程度の学生が博士前期課程に進学する。就職先としては、各学科の専門性を反映した業種が選択されやすい。
その他の特徴	全体の１割前後の学生が公務員を選択。

（出典：園芸学部作成資料）

また、松戸キャンパスは西千葉キャンパスに比べ、就職支援活動が弱いとの指摘が学生より寄せられていたことを受け、平成 23 年度より常勤のキャリアアドバイザーを置き、進路・就職に関するサポートを強化してきた。現在、アドバイザーはキャリアサポート室に常駐し、随時学生の進路相談を行える体制が整った。また、アドバイザーと関連企業・団

体の努力により、資料 13－20 のとおり、キャリア支援のための各種ガイダンスも高頻度で開催されている。さらに、サポート室には就職関連の資料が整理され、学生はいつでも閲覧できる等、かつて存在した西千葉キャンパスとの格差は縮小しつつある。

資料 13－20　松戸キャンパスにおける進路・就職活動支援ガイダンス開催件数

	一般的･包括的ガイダンス	就活テクニックのセミナー	業界全般の紹介ガイダンス	特定企業･団体協力のガイダンス
４月	1			1
５月	3	2		5
６月	2	3		
７月	1	2		2
10 月	1	5	8	1
11 月	1	2	8	2
12 月		2	1	11
１月	1	2		16
２月	1			1

※就職活動解禁日以降であるため、３月はガイダンスを開催せず。

（出典：キャリアアドバイザー提出資料をもとに作成）

上記のキャリア支援活動を通じて、学生が就職した企業・団体の人事担当者とキャリアアドバイザーが意見交換を行う機会も増え、近年では、食や緑、環境といったテーマが企業からも着目されていることを反映し、これまで採用実績の少なかった業種からもコンタクトがあり、就職機会の拡大に貢献している。

キャリアアドバイザーは、ガイダンス参加学生との面談やアンケート調査を通じて、今後のキャリアサポート改善に資する情報を収集している。平成 24 年度に実施した就職支援ガイダンス参加学生に対するアンケート（53 名回答）によれば、73%の学生がセミナー・ガイダンスの内容を大変有意義、27%の学生が有意義と回答しており、内容に対する評価は高い。具体的には、松戸キャンパスで説明会が受けられることや、自己分析ガイダンス等一人では進めにくい準備を支援してくれる点が評価されている。一方、セミナーの広報の強化、ゼミの時間と重複しない時間設定等が改善事項としてあげられており、開催曜日の分散化等に取り組んでいる。

２．在学中の学業の成果に関する卒業生への意見聴取等の結果

平成 27 年に、戸定会（同窓生組織）の総会・イベントに参加した卒業生を対象に、近年の卒業生の就業状況及び今後卒業する学生に希望することについて、自由記入式の調査を行った。その結果、資料 13－21 のとおり、卒業生は総じて近年の卒業生の能力や仕事への取組状況には満足しており、その上で今後さらに要望する事項として、専門以外の幅広い分野への関心・知識を身につけることや、継続性、コミュニケーション能力をあげていることが判明した。

資料 13－21　同窓会組織による近年の卒業生に対する評価

卒業生の働きぶり	学生に希望すること
● 地味だが努力家、堅実、熱心 ● 専門能力は高い ● 現場の仕事に向いている ● 仲間や後輩の指導に熱心	● 専門以外の分野にも関心を持つ ● 幅広い知識を身につける ● より柔軟な思考力 ● 自信を持って難題にチャレンジする ● 継続的に仕事に取り組み ● コミュニケーション能力を高める

※３６名の自由回答より多数あげられた意見を抜粋　（出典：戸定会アンケート調査）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　学部生の就職・進学状況は、資料 13－18 のとおりであり、就職志望者の就職率は上昇傾向にある。実際に就職した業種をみても、各学科の専門性を反映した就職先が選択されていることが確認できる。加えて、専従キャリアアドバイザーの設置とキャリアサポート室の拡充により、学生に対する進路・就職サポートが前期間に比べ格段に改善された。したがって期待される水準を上回るレベルにあると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

取組１：授業評価システムの改善

授業評価アンケート及びGPAの提示は以前より実施していたが、本期間中に、その活用・評価の方法が資料13－22のとおり改善し、これらの改善は、学部授業の水準向上に貢献した。

資料13－22　授業評価アンケート及びGPAの活用・評価方法の改善点

フォーマットの整理	教務委員会の主導（資料13－８　Ｐ．６、13－９　Ｐ．７）により、アンケートの項目・内容を修正し、学生にとっては記入しやすく、教員にとっては結果を直感的に理解しやすいフォーマットが整えられた。 （例）選択肢の並べ方について、ポジティブな意見の選択肢番号を大きくする方向で統一
情報の共有	資料 13－10（Ｐ．７）のとおり、授業評価アンケートの結果と各科目のGPCA について教授会資料として一斉に公開し、教員間で情報共有を図った。これにより、教員が自身の科目の相対的な評価・位置づけを知ることとなり、自主的な授業内容や成績評価方法の改善が進んだ。
教員の振り返りを促す取組	結果を共有するだけでなく、教務委員会のサポートにより、GPCAに問題のある科目の教員に対し、理由書提出を求めた。このことにより、教員の振り返りを促すとともに、受講学生の基礎的能力の欠如など偶発的な要因や予期せぬ状況の把握も可能になった。

（出典：園芸学部作成資料）

取組２：テニュアトラック制度の導入と定着

本期間中、助教は原則TT制度に則って採用することとし、これまでに６名の助教をTT制により採用した。TT教員の採用に当たっては、学部全体の人事構想と本学の中期目標・計画との整合性を考慮している。採用された教員の専門分野は多岐にわたり、研究だけでなく教育の分野でも活躍しており、学生・教員双方に刺激を与えている。

なお、本期間中に採用した２名（蔬菜園芸学、育種学）のTT教員がテニュア・ポストへの移行「可」との最終評価を受け、同ポストへの転換が行われた。また、中間審査を受けた２名も、研究は順調に進んでいるとの評価を受けている。このようにTT教員の最終評価とテニュア・ポストへの転換が進みつつあり、前期間では１名の採用にとどまっていたTT制度自体が定着した。

取組３：インターンシップ等キャリア形成を意識した教育の進展

インターンシップ科目は10年以上前に導入されていたが、平成21年度の学部・研究科と提携したインターンシップ受入れ企業・団体20のうち７は大学院、13は緑地環境学科に限定されている等、学科間の格差が存在した。

そこで平成22年度以降、学務係にインターンシップ担当者を置き、経常的に学生及び研修先企業とコンタクトを取れる体制を整備したり、園芸学部及び各学科の専門性にふさわしい企業・団体に継続的に受け入れ先となってもらうよう、窓口教員が仲介役となって交渉したりする等、インターンシップ科目の実施体制整備を行った。また、派遣前の事前研修も強化し、意欲のある学生を学部が自信を持って研修に送り出せる体制を整備した。学生には研修終了後に詳細なレポートを提出させるほか、提携先企業からも学生評価を提出したりする等、評価の厳密化に取り組んだ。その結果、平成27年度には、32企業・団体が学部の学生を独自枠でインターンシップ受入れできる体制が整うとともに、すべての学科生がインターンシップに取り組むようになり、インターンシップ「提携型インターンシップ」が質的に発展した（資料13－23）。

資料 13－23　インターンシップの提携企業数（提携実現した企業数）

	21 年度	27 年度
提携企業数	20 社	32 社

（出典：園芸学部作成資料）

こうして学生の卒業後のキャリアを意識したインターンシップ制度が整いつつある。また､これら提携型インターンシップに取り組んだ学生の事前指導や事後評価のノウハウは、学生自ら研修先を選定する非提携型インターンシップの事後評価・単位認定にも応用されている。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

取組１：就職支援体制の充実

これまで松戸キャンパスは西千葉キャンパスに比べ進路・就職活動の支援体制が弱いと言われており、平成 19 年度～21 年度の就職支援セミナー開催実績は、１年当たり平均で学部開催のセミナー７、学科・卒業生有志等による開催 10 にとどまっていた。そこで平成 23 年度よりキャリアアドバイザーを配置し、学生の進路・就職相談に恒常的に対応するとともに、進路・就職活動関連の各種セミナー・ガイダンスの運営も行い、内容の充実を図ってきた。セミナー・ガイダンスについては、資料 13－20（Ｐ．18）のとおり、毎年の就職活動をめぐる情勢にあわせ、一般的・包括的なガイダンスから個別企業に協力を仰ぐより具体的なセミナーまで、多様なイベントが通年的に開催されるようになり、就職活動に不安を抱く学生のニーズに応えている。また、キャリアアドバイザーが常駐することにより、就職活動を行った学生や、就職先企業・団体の人事担当者からも定性的な情報を入手できるようになった。専従アドバイザーから定性的・定量的双方の就職情報を的確に整理し学生や教職員に提供することにより、学部全体の就職活動に対する意気込み・心構えも以前に比べ強化された。加えて、各種資料を配置するとともに面談を行うサポート室も整備する等、前期間に比べ、就職支援体制は改善され、実際の就職状況にも好影響を与えている。

14. 園芸学研究科

Ⅰ　園芸学研究科の教育目的と特徴　・・・・・14－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・14－６
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・14－６
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・14－13
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・14－17

Ⅰ　園芸学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

本研究科は、資料 14－１のとおり目的を定めている。

資料 14－１　園芸学研究科規程（目的）

（研究科の目的）

第 3 条　本研究科は，園芸学に関わる研究を自立して行い，また社会の多様な課題に応えうる，広く深い学識，実践力，倫理観をもった人材の育成を目的とする。

2　博士前期課程は，専攻分野の学識を深化させ，高度の専門性を要する職業に必要とされる広範な知識と幅広い分野における応用力を伴った高い技術力，研究能力を養うことを目的とする。

3　博士後期課程は，専攻分野の更に深い学識の蓄積と，学際的・総合的視野を涵養し，研究者あるいは研究・行政等の組織統括者として自立した研究活動や組織マネージメントを行うに必要な高い能力と倫理観を兼ね備えた人材の育成を目的とする。

なお、研究科の目的は、本学の第２期中期目標に整合する（資料 14－２）。

資料 14－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

（前文）大学の基本的な目標（抜粋）

人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。

（１）世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。

自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

Ⅰ大学の教育研究等の質の向上に関する目標　１教育に関する目標

（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標

◇　大学院においては、国際的水準を備えた創造性豊かな研究者や高い専門的知識･能力を持つ高度専門職業人の養成を目指す。

◇　学生がより高い学習成果を獲得できるよう、学位授与の方針を明確にし、体系的な教育課程の編成を行い、教育の質の保証を行う。

◇　入学に際して習得しておくべき内容･水準等を含む入学者受入れの方針を関係者に対して明確に示し、これに相応しい入学者選抜方法に改善することにより、意欲的で多様な人材を受入れる。

◇　学生が能動的に参加する授業を充実させるとともに、情報化技術を応用した教育方法の開発と充実を目指す。

大学院履修案内の冒頭部には、学位授与方針（資料 14－３）を示し、学生に対し体系的な履修を促すとともに、前期課程及び後期課程で求める学習内容を示し、教職員に対しても教育内容の質を保証するよう促している。

資料 14－３　園芸学研究科　学位授与の方針（抜粋）

（博士前期課程）
博士前期課程では、学士課程で築いた基礎の上に、以下の知識・能力を修得する。

「自由・自立の精神」
「理論と実践」を旨とする園芸学研究科の伝統を踏まえ、「食と緑」に関する課題に対して、柔軟な思考能力と深い洞察に基づき、主体的に行動できる。および研究倫理を身につけている。
「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」「専門的な知識・技術・技能」
「高い問題解決能力」　＊細目は省略

（博士後期課程）
博士後期課程では、博士前期課程までで築いた知的基盤の上に、以下の知識・能力を修得する。

「自由・自立の精神」
「理論と実践」を旨とする園芸学研究科の伝統を踏まえ、「食と緑」に関する研究者や大学教員あるいは研究・行政等の組織統括者として、自ら研究課題を設定し、自立した研究活動を行える。および社会に対する科学者としての責任の自覚と研究倫理を身につけている。
「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」「専門的な知識・技術・技能」
「高い問題解決能力」　＊細目は省略

（出典：千葉大学ウェブサイト）

また、入学者受入れの方針を掲げ（資料 14－４）、入学志望の学生に対し十分な心構えの醸成と基礎学力の修得を促すとともに、教職員にとっても、適切な入学試験業務及び入学後の教育の質の確保を求めている。なお、入学者受入れの方針は博士前期並びに後期課程、さらにコース毎にも作成している。

資料 14－４　園芸学研究科の入学者受入れの方針

千葉大学大学院園芸学研究科入学者受入れの方針

１．千葉大学大学院園芸学研究科の求める入学者
千葉大学大学院園芸学研究科は、「食と緑」に関する課題に対して、国際的な幅広い視野から教育研究を行っています。博士前期課程では、専門分野の学識を深化させ、高度の専門性を有する職業人や研究者に必要な能力を身につけられる人を求めています。博士後期課程では、専門分野の更に深い学識の蓄積と学際的・国際的視野を涵養し、自立した研究者あるいは研究・行政等の組織統括者に必要な能力を身につけられる人を求めています。

２．入学者選抜の基本方針
千葉大学大学院園芸学研究科は、本研究科の教育理念・目標に見合う学生を選抜するために、博士前期課程では一般入試、博士後期課程では一般入試の他に進学者入試を行っています。博士前期課程では、学力検査（筆記試験・口頭試問）、成績証明書などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価し、博士後期課程では学力検査（筆記試験・行為等試問）、研究計画書などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価します。また、国費留学生等には学力検査を一部免除することがあります。

（出典：園芸学研究科ウェブサイト）

２．特徴

本研究科は、園芸学に特化した日本唯一の大学院研究科であり、主な特徴は以下のとおりである。

（１）教育組織

領域横断的な教育研究を推進するため、多様な専門分野を包括した「環境園芸学」１専攻により構成され、専攻の下に生物資源科学（学部の園芸学科と応用生命化学科に対応）、緑地環境学（学部の緑地環境学科に対応）、食料資源経済学（学部の食料資源経済学科に対応）の３コースが設けられている。さらに各コースは計７つの領域（学部の教育プログラムに対応）に分けられている。日常の教育は同一専攻内で横断的に実施されている。また、理学、工学、融合科学等の他研究科、環境健康フィールド科学センターとも連携し、学際的な教育研究を進めている。

（２）留学生及び社会人の受入れ

入学者は、園芸学部からの内部入学者が主であるが、他大学出身者、社会人、留学生も多く入学している。

特に留学生の比率は高く、博士前期課程生の約２割、後期課程の約３分の１が留学生であり、アジアを中心に世界各国より経常的に留学生を受入れている（資料 14－５）。また、英語で教育を行う「環境園芸学国際プログラム（英語プログラム）」を平成 20 年度より用意する等、留学生受入れ体制を整備している。

資料 14－５　園芸学研究科に在籍する留学生（平成 27 年 6 月現在）

出身地	中国	韓国	他アジア	アフリカ	南米	合計
博士前期課程	31	2	3	1	1	38
博士後期課程	13	2	14	2	1	32

（出典：園芸学研究科作成）

社会人学生に対し、早期修了制度や長期履修制度を設け、働きながら学ぶ際に生ずる負担を軽減するとともに、勤務先での研究業績を大学院の教育・研究でも反映できるよう配慮している。

（３）大学院環境園芸学エキスパートプログラム

学際性・総合性を教育面でも強化し、国際化への要請にも対応するため、文部科学省等の様々な教育改革プログラムに応募し、採択され、教育プログラムの充実を図ってきた。平成 19～22 年度に採択された「大学院環境園芸学エキスパートプログラム」（文部科学省）では、幅広い知識・技術を身に付けた専門家の養成に向け、学際性と実践性を重視した講義・実習の体系を構築した。

（４）植物環境デザイニングプログラム

平成 22 年度よりスタートした「植物環境デザイニングプログラム」（文部科学省）において、工学研究科、環境健康フィールド科学センター、協定関係を結んでいるアジア諸国の大学及び協力企業とコンソーシアムを形成し、植物による環境への貢献を果たせるリーダーの育成を目的として、英語授業科目の実施、タスクフォースを組んでのプロジェクトワークショップ及びインターンシップ、ダブル・ディグリー（以下、DD）制との連動等、より国際性と実践性を重んじた教育を展開している。

（５）国際園芸ビジネス学学位プログラム

平成 28 年度より園芸学部でスタートする「環境園芸創発学プログラム」と連動し、創発プログラム学生の学部・修士一貫教育、経営者能力育成、長期インターンシップによる実践的かつ国際性を備えた教育を行う「国際園芸ビジネス学学位プログラム（仮称）」を準備中である。

[想定する関係者とその期待]

想定する第一の関係者は、在籍するまたは入学を希望する学生である。入学者受入れの方針（資料 14－４　Ｐ．３）に示した教育内容を着実に指導し、高度専門職業人ないし研究者に育成することが期待されている。

第２に想定する関係者は、社会全体である。本研究科が重視する食と緑をめぐる諸課題は、多くの人が日常的に意識している社会的要請であり、この課題を正確に把握し、問題点を発見して、その対処法を検討し実践へと導ける高度専門職業人を育成することが社会から強く期待されている。

さらに、学生が就職する企業・団体も重要な関係者である。入学者受入れの方針（資料 14－４　Ｐ．３）に掲げた学生像は、広く企業からも期待される基本的な学生像といえる。また、就職する学生が組織内で自立して企業・団体の抱える具体的な課題を解決することも期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１．教員組織編成及び教育体制

本研究科は資料 14－６のとおり環境園芸学１専攻の大学院である。領域は園芸学部の教育プログラム区分と対応しており、学部から大学院まで一貫した教育体系を構築している。なお、平成 23 年度に見直しを行い、食料資源経済学コースを２領域から１領域に再編した。

領域単位の専任教員数の分布は、資料 14－６のとおりであり、教授の 100%、准教授の 50%が博士後期課程の研究指導資格を持つ教員である。加えて環境健康フィールド科学センター、融合科学研究科、教育学部等の教員が本研究科での教育を兼任している。若手教員の雇用に際しては、平成 22 年度より原則として、新規採用助教を全てテニュアトラック制に則り採用している。

資料 14－６　園芸学研究科　専任教員数の配置（平成 27 年５月現在）

	コース	領域	教授	准教授	講師	助教	合計
環境園芸学専攻	生物資源科学	栽培・育種学	7	5	1	4	17
		生物生産環境学	7	4	1	3	15
		応用生命化学	5	4	0	4	13
	緑地環境学	環境造園学	6	6	0	1	13
		緑地科学	5	4	0	1	10
		環境健康学	1	2	0	1	4
	食料資源経済学	食料資源経済学	6	3	0	1	10
	計		37	28	2	15	82

（出典：園芸学研究科作成資料）

また、教育内容がより国際性・学際性を求められているため、資料 14－７のとおり客員教員を海外の協定大学教員、研究機関の研究者等に依頼するとともに、特任教員を雇用して授業・実習の充実を図り、ニーズが多様な留学生個々のカリキュラム作成相談に応じている。さらに、国際教育担当教員を配置している（教授１、准教授１、講師１）。

資料 14－７　客員教員・特任教員の状況（平成 27 年度末）

出身母体	客員教授	客員准教授	特任教員
海外の協定校	3	3	植物環境ﾃﾞｻﾞｲﾆﾝｸﾞﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ支援（教授１・講師 1） 理数大好きプロジェクト支援（助教 1） 園芸別科支援（助教 1）
独法研究機関	3	1	
民間企業	1	1	

（出典：園芸学研究科作成資料）

学生の定員は資料14－８のとおりであり、充足率は、平成26年度時点で前期課程102.3%、後期課程 172.2%と後期課程でやや超過傾向にある。後期課程の入学定員率の超過については、平成 26 年度大学機関別認証評価結果で「改善を要する点」とされたことから、入試前の事前説明等を綿密に行い、是正を図り、平成 27 年度は 94.4%（国費留学生含む）に改善された。

資料 14－8　定員と充足率（平成 26 年度）

	課程	入学定員	収容定員	充足率
環境園芸学専攻	博士前期課程	105	210	102.3%
	博士後期課程	18	54	172.2%

（出典：平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する報告書）

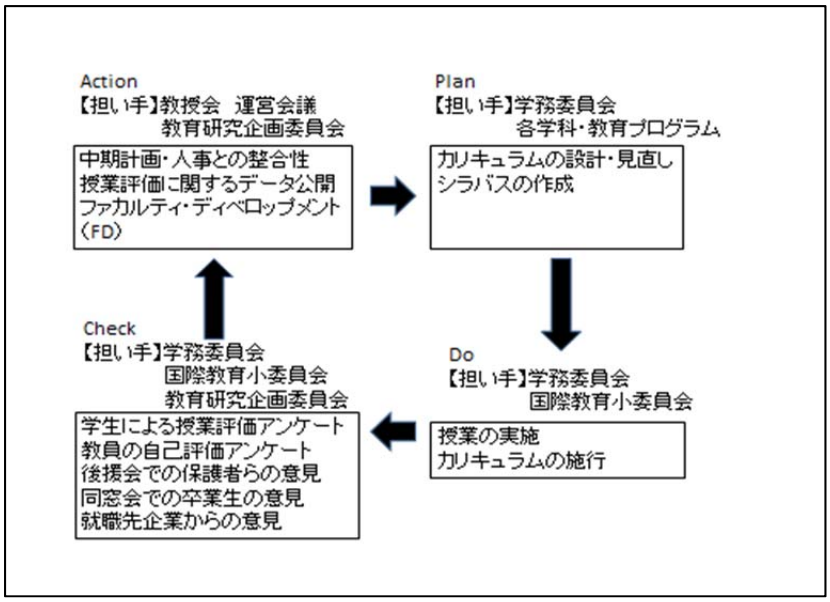
また、学生には１名の主指導教員に加え副指導教員も２名つけている。これにより、主指導教員とは異なる学問分野についての指導を受けることができる。

２.教育プログラムの質保証・質向上の工夫

本研究科における教育の具体的な実施状況の確認とその改善は、資料 14－９のとおり、学務委員会と教育研究企画委員会が主たる担い手となり、PDCA サイクルに沿ったシステムに基づいて実施・検証されている。

特に研究科の場合、学務委員会は大学院入試も担当しているため、入試に関する事項も主体的に評価・改善している。また、平成 23 年度より国際教育小委員会が設けられ、後述する植物環境デザイニングプログラムや日本学術支援機構による留学制度に参加する学生のサポートを集中して行う体制が整えられた。

資料 14－９　園芸学研究科の教育内容・方法改善システム



（出典：園芸学研究科作成資料）

３．入学者選抜方法の工夫

国際化への対応を強化するとともに、入学者の成績の質を確保するため、平成 22 年度より、大学院入試の英語科目評価において TOEIC、TOEFL 等のスコアを試験的に導入し、平成 25 年度より完全実施した。このことは、評価の標準化に貢献するとともに、意欲ある学生の事前学習を促すことにもつながった。

４．教員の教育力向上のための取組

教育内容の改善に資する情報を教員間で共有すること、また教育上必要不可欠なことを教員及び学生に周知することを目的として、毎年開催される講習会から教員の発意により自主的に開催されたファカルティディベロップメント（FD）まで、多様な FD 活動を実施している（資料 14－10）。

資料 14－10　園芸学研究科の FD 活動実施状況（平成 27 年度）

開催日	研修の内容	講師	参加者数
4 月 16 日	環境 ISO 内部基礎研修	環境 ISO 学生委員会	52
６月 18 日	ABS チームによる名古屋議定書関連説明会	助教、ABS 学術対策ﾁｰﾑ	55
７月 17 日	科研費獲得に向けた部局個別型セミナー	理事、国際部長、教員	26
８月 27 日	COC 創生拠点・千葉大学　平成 27 年度概要	COC 副センター長	48
９月 17 日	情報セキュリティ研修(1)	准教授	49
10 月 15 日	ハチさされ対策	看護師	56
12 月 17 日	研究と知的財産：園芸学研究科の場合	教授、ﾘｻｰﾁ･ｱﾄﾞﾐﾆｽﾄﾚｰﾀ	60
12 月 17 日	個人情報保護研修	教授	60
１月 21 日	情報セキュリティ研修(2)	情報企画課長	55
２月 18 日	情報セキュリティ研修(3)	助教	57
２月 18 日	COC 事業の概要説明	特任助教	57
３月４日	ハラスメント防止研修と演習	教授	37
３月 17 日	広報研修	大学本部広報担当	53

（出典：園芸学研究科作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
多様な分野の教員を保有する 1 専攻の強みを活かし、分野横断的な教育ができる体制作りを行っている。また、平成 22 年度より入試での英語科目評価における外部試験導入等、国際化の流れに沿った学生の獲得方法の変更を行った。さらに、FD 活動を通して教職員間の情報共有や教育内容改善に向けての動機づけもなされている。以上より、実施体制の整備・改革は着実に進んでおり、期待される水準を上回ると判断した。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．体系的な教育課程の編成状況

修了要件は、博士前期課程 30 単位、後期課程 14 単位としている（資料 14－11）。なお、当該コースの専門科目だけでなく、基盤科目や他コースの専門科目の履修も求めており、学際性の強い１専攻研究科らしい特色といえる。また、特別演習・研究は、修士論文及び博士論文に相当する単位で、論文を作成・発表し最終試験に合格することを必須としている。

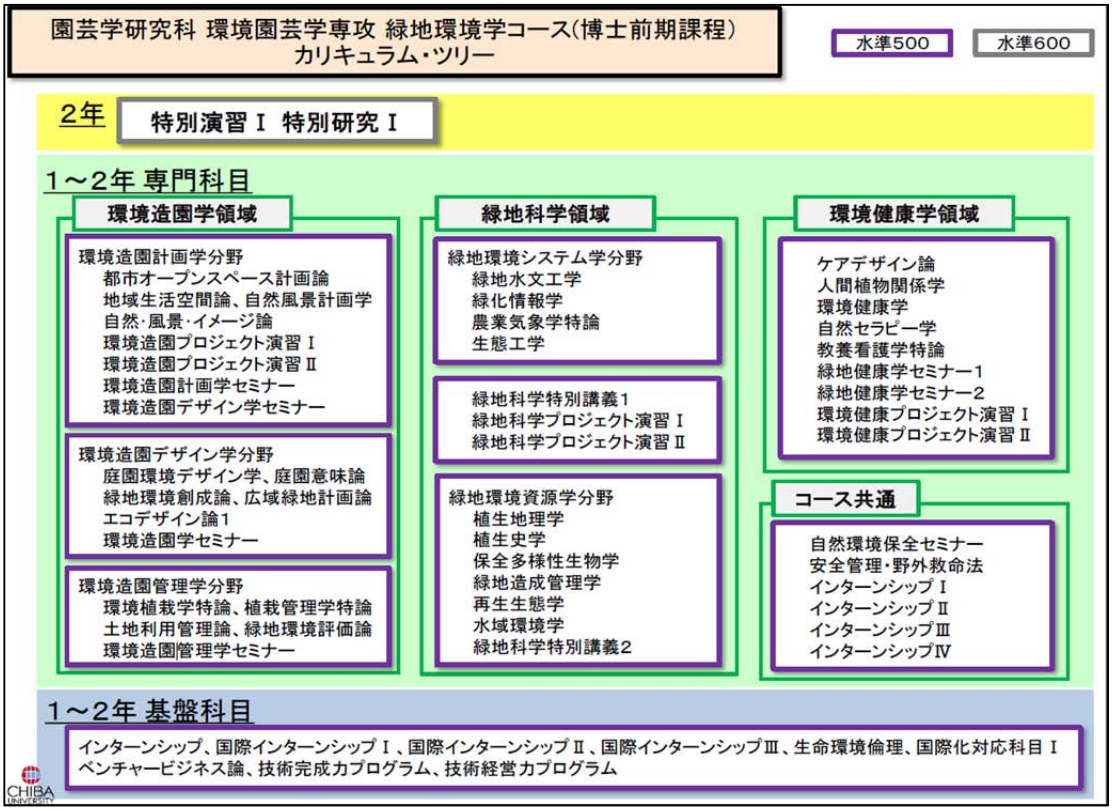
資料 14－11　園芸学研究科生の修了要件

博士前期課程		博士後期課程	
科目区分	単位数	科目区分	単位数
当該コース専門科目	10	当該コース専門科目	4
専門科目・基盤科目	10	専門科目・基盤科目	4
特別演習Ⅰ	4	特別演習Ⅰ	2
特別研究Ⅰ	6	特別研究Ⅰ	4
合計	30	合計	14

（出典：園芸学研究科作成資料）

また、平成 26 年度より、科目のナンバリングを行い、コースごとのカリキュラム・ツリーを作成し、体系的な履修ができるよう支援している（資料 14－12）。

資料 14－12　カリキュラム・ツリー



水準	定義	主な対象
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内容を扱う科目
600	大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程修了レベルの科目	・大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程で学修する最終段階の水準の科目 ・修士論文など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

２．養成しようとしている人物像に応じた効果的な教育方法の工夫

本研究科には、通常の履修要件とは異なる要件を設定し、特別の授業も用意して、意欲のある学生や留学生のニーズに応える教育プログラムが複数誕生している。

①大学院環境園芸学エキスパートプログラム

学生に取得を推奨している基盤科目として、国内外でのインターンシップ単位認定、生命環境倫理、ベンチャービジネス論、技術経営力プログラム（西千葉開講）等があるが、これらの科目の多くが､平成 19～22 年度に採択された大学院環境園芸学エキスパートプログラム（文部科学省）に基づく履修体制整備の結果、生まれた科目である。幅広い知識・技術を身に付けた専門家の養成に向け、同プログラムを選んだ学生は、自身の所属する専門分野だけでなく複数の分野の科目を履修し、基盤科目も多めの要件を課す等、通常より多くの履修要件が課せられ、これらの科目を一定以上の成績で履修した学生には「食と緑のエキスパート」資格（博士後期課程の場合はマルチエキスパート）が与えられる（資料 14－13）。

資料 14－13　大学院環境園芸学エキスパートプログラム資格授与者数（平成 22－27 年度）

	修士：食と緑のエキスパート	博士：マルチエキスパート
授与者数	１９	１

（出典：園芸学研究科作成資料）

②英語プログラム

「英語プログラム」（博士後期課程向け「環境園芸学国際プログラム」と前期課程生向け「アジア環境園芸学エキスパートプログラム」）は、海外からの留学生を想定し、全て英語での履修を認めたプログラムである。基盤科目は全て英語で開講され、専門科目も指導教員のサポートのもと英語での履修ができるようになっている。英語での授業や事前・事後指導が可能な科目を英語対応科目としており、その数も増加している。

③植物環境デザイニングプログラム

平成 22 年度よりスタートした文部科学省｢植物環境デザイニングプログラム｣において、中韓の著名大学をはじめとする海外の大学とコンソーシアムを形成し、企業、工学研究科及び環境健康フィールドセンターとも連携して、植物による環境への貢献を促すことができる国際的な人材の育成を目指した教育を展開している。学生は、連携大学と本学双方の学位取得を目指す DD・プログラム、または英語による教育を重視するジョイント・プログラムのいずれかに参加する。なお、DD・プログラムの場合、資料 14－14 の履修モデルのとおり、協定校で１年、本学で２年（博士前期課程）ないし３年間（後期課程）学び、双方の学位を取得できる体制になっている。

資料 14－14　植物環境デザイニングプログラム学生の履修モデル（ダブル・ディグリー）

（出典：平成 26 年度植物環境デザイニングプログラム報告書）

学生は都市緑化または植物工場利用のいずれかのテーマを選択し、連携企業から提案された具体的課題の解決に向け、複数の国籍の学生でタスクフォースを組み、メンバーで協働してプロジェクトワークに取り組み、解決策の検討、プロジェクトマネジメントに関する基礎的な理論・手法もあわせての学習等、実践的教育内容を受講する。これまでに連携・参画した協力大学は 30 校以上、連携企業も 30 社以上に及び、分析課題も、東日本大震災被災地の小学校での植物工場活用、屋上緑化、レストラン等街中での植物工場利用等、幅広く取り上げられている。

本プログラムにより、より実践的な教育の展開、教育内容の国際化（英語授業を含む）、海外の協定校の増加、企業との連携深化、分野横断型プロジェクトの開始等、ポジティブな効果が得られ、本研究科の教育推進にも好ましい影響を及ぼしている。

また、本プログラムと JASSO（日本学生支援機構）支援による短期留学が有機的に連携し、70 日程度のインターンシップを中心とした短期プログラムや 10 日間程度のワークショッププログラムも定期的に開催されるようになり、本研究科の国際交流活動が学生・教員とも大きく発展している。なお、平成 27 年度までに本プログラム等に参加した留学生数は、資料 14－15 のとおりである。

資料 14－15　プログラムへの参加国・大学・学生数

参加国数	大学数	学生数	年次別	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
15	33	257	学生数	52	86	86	33

（出典：園芸学研究科作成資料）

２．国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫として、主に以下の点が挙げられる。

①ダブル・ディグリー（DD）制度の充実

前述した植物環境デザイニングプログラムにより、これまで以上に DD 制度の充実が求められている。DD 制度は、第１期中期目標期間（以下、前期間）にスタートしていたが、その後連携する大学が増加し、現在は資料 14－16 の大学との間で実際に学生の派遣ないし受入をしている。加えてカセサート大学（タイ）、ドレスデン応用科学大学（ドイツ）とも DD に関する覚書を締結すべく準備中である。

これまでに DD 制度により本研究科から提携大学に派遣した学生は２名で、うち１名が DD を取得している。海外から受入れた学生は 15 名で、うち８名が DD を取得済である。

資料 14－16　　ダブル・ディグリー制度の連携大学

国	大学
中国	清華大学、上海交通大学、南京農業大学
タイ	マヒドン大学、キングモンクット工科大学
インド	ボゴール農科大学
インドネシア	パジャジャラン大学

（出典：園芸学研究科作成資料）

②シラバスの英語化

本研究科の教育内容は、全て履修案内（学部のシラバスに相当）にまとめられている。留学生の増加を受け、履修案内の記載内容の英語化に取り組み、平成 27 年度より授業科目のシラバス概要、履修に関する具体的な説明、学位論文の申請手続き等、全ての項目が日本語と英語で表記されるようになった。

③国際教育小委員会による支援

国際教育小委員会では、英語プログラム及び植物環境デザイニングプログラムに参加する留学生の履修登録や実習への参加状況を確認し、支援を行っている。あわせて、近年増加している JASSO ショートステイプログラムによる短期留学生派遣と受入に関する選抜と日程調整、英語プログラムによる英語授業の推進等、大学院・学部の教育面での国際化に関わる実務を各種担当し、重要な調整組織となっている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学際性の強い 1 専攻科ならではのカリキュラムが組まれており、専門分野だけでなく高度専門職業人になるために必要な関連分野や共通基盤分野の科目も学ぶことができる。また、英語プログラムが整備され、そのカリキュラムを活用した DD 制度も発展し、修了生を輩出している。さらに、文部科学省等からの支援を受けた新プログラムが次々と採択され、教育内容の国際性・実践性が高まるとともに、学生が主体的・自主的に学ぶ基盤が整えられ、これらの変化は通常の科目の指導にも好影響を与えている。

海外の協定校も増加し、多数の短期留学生を派遣ないし受入することによりの交流の内容も深まっており、また、煩雑化しかねない協定校との連携は、平成 23 年度に設けられた国際教育小委員会が対応している。

以上より、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１．履修・修了状況から判断される学習成果の状況

標準修了年限（博士前期課程２年・後期課程３年）内修了率と、標準×1.5 年後の修了率の変遷は、資料 14－17 のとおりであり、博士前期課程は概ね入学者の 80％強が２年以内、90％以上が×1.5 年以内に修了している。また、後期課程は平成 25･26 年度の値が低下しているが､他の年次は40～60％が標準年次内に修了し､その後×1.5年以内に60～90％が修了している。なお、前期間に比べ、博士前期課程はほぼ横ばいだが、後期課程は改善が進んでいる。

資料 14－17　園芸学研究科の標準修了年限内修了率と標準×1.5 年内修了率（単位：％）

修了予定年度		博士前期課程	博士後期課程
（参考）21 年度	標準	82.8	32.3
	×1.5	87.9	41.9
22 年度	標準	92.3	41.7
	×1.5	98.1	91.7
23 年度	標準	88.1	48.1
	×1.5	99.1	85.2
24 年度	標準	84.3	64.0
	×1.5	95.7	76.9
25 年度	標準	81.7	23.5
	×1.5	94.2	82.4
26 年度	標準	81.7	24.0
	×1.5	96.8	60.0
27 年度	標準	86.8	50.0
	×1.5		

（出典：国立大学法人評価に使用するデータ、園芸学研究科作成資料）

学業成果を公正かつ厳密に評価するため､また学生に着実な履修と論文作成を促すため、研究科では以下のとおりルールの見直し・変更を行った。

①学生に入学時に研究計画書、その後１年ごとに研究経過報告書の提出することを義務づけ、履修と研究の進捗状況を自己評価させるとともに、書類の記載事項も見直しを行い、必要事項を網羅しつつも学生に過度の負担をかけない様式に改めた。

②平成 26 年度に学位審査基準の改正を行い、特に課程博士の審査基準について、公表論文の要件を厳密化するとともに、発表会を公開制にすることを義務づけた（資料 14－18)。全ての最終発表会は公開の場で行われ、日時・会場・出席人数も報告するようになった。

資料 14－18　園芸学研究科博士後期課程学位審査基準：課程博士（抜粋）

１）博士後期課程修了に必要な本研究科科目の単位修得が見込めること。

２）本研究科学位授与方針に定められるように、自立して研究活動を行う能力、およびその基礎となる学識を有することを示す客観的な資料（公表論文）があること。

２）の客観的な資料（公表論文）は以下の要件を満たすこと。

①学位論文の内容に含まれる公表論文は、査読制度のある学術雑誌に原則として２編以上掲載されたか、または確実に掲載されることが認められていること。

②2 編のうち１編は申請者が筆頭執筆者であること。他の１編についてはその限りでないが、その場合も当該論文への貢献度が極めて高いことを前提とする。

③上記公表論文は、原則として博士後期課程在籍期間中内の公表とする。

上記公表論文は学位論文審査における必要条件である。そのため、学位論文審査においては、当該公表論文の性質、内容や執筆経験、学位論文との関係性を含めて総合的に評価するものとする。それに加え、学位論文本体の完成度の高さと学術的価値が求められる。公開形式の発表会を行うとともに、学位審査委員会、コース会議、本研究科教授会において博士の学位にふさわしいものと認められる必要がある。

（出典：園芸学研究科作成資料）

③優秀な学生や社会人学生向けに用意した早期修了制度についても、平成 24 年度に修了基準の明文化を行い（資料 14－19）、ルールの厳密化と公正な運用に努めている。

資料 14－19　早期修了基準について

【早期修了基準の原則】
- 標準年限で修了するのに必要な業績以上の学業・研究業績をあげていること。
- 研究業績が既に学位審査基準をすでに満たしていること（後期）。
- 社会人大学院生の場合、少なくとも業績１点は大学院在籍期間内に公表されていること（後期）。

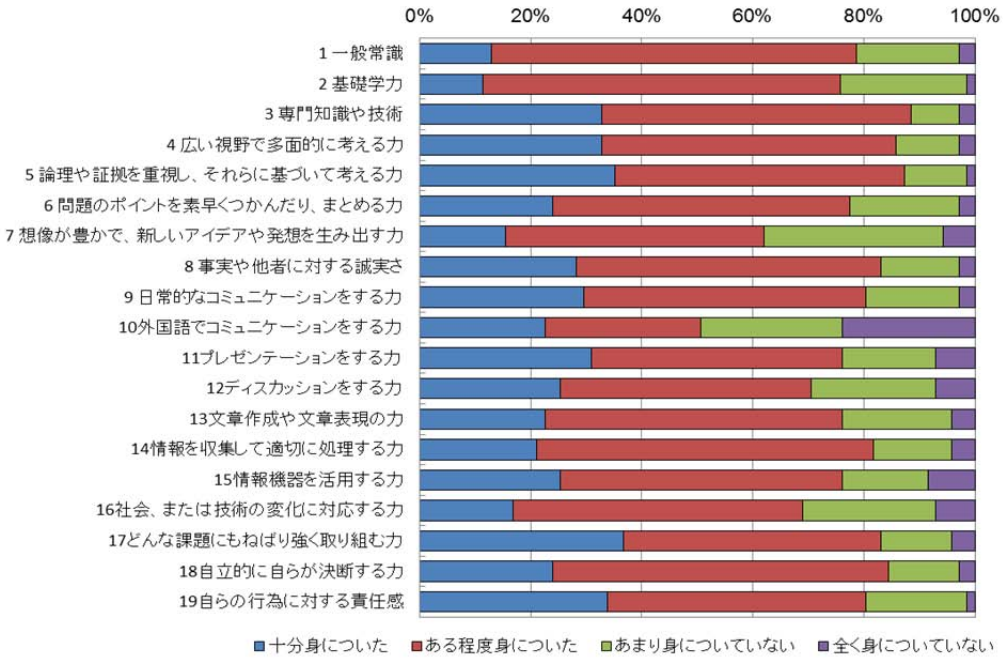
【実際に早期修了した学生の特筆すべき特徴：例】
- 国際学会で研究成果発表、ポスター賞受賞（前期）
- 研究業績数が極めて多い（後期）
- 業績が学位審査基準より多く、学会賞も受賞（後期）

（出典：研究科博士前期及び後期課程早期修了基準、学務委員会資料より作成）

２．学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果

資料 14－20 は園芸学研究科修了生の自己分析による項目別達成度分布である。一般常識、基礎学力については 80％弱、専門知識、多面的に考える力、論理的に考える力では 80％強の修了生が十分またはある程度身についたと回答しており、研究科の使命は果たされていると推測できる。やや評価の低いのは外国語のコミュニケーション能力及び新しいアイデアを生む力である。

資料 14－20　園芸学研究科生による千葉大学の教育・研究に対する自己評価（平成 27 年）



（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査（平成 27 年））

３．学生が受けた様々な賞の状況等から判断される学習成果の状況

過去６年間の本研究科の学生による受賞等の件数は増加傾向にあり、海外の学会での受賞や、日本学術振興会 JSPS 特別研究員への採用もあることから、意欲的な学生が優れた成果を上げていることと判断できる（資料 14－21）。

資料 14－21　園芸学研究科生の受賞等実績

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
国内学会等で受賞	0	2	2	2	10	2
国際学会で受賞	0	0	0	1	1	0
JSPS 特別研究員	0	1	1	0	1	1

（出典：園芸学研究科作成資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

博士前期課程入学者の 80～90％が修士を修得し、後期課程でも年次により差はあるが 60～80％が博士を修得しており、修了率が前期に比べ改善している。また、学位審査に関するルールが見直され、公正性と厳密性が高まり、修了生の質の確保に貢献している。修了生による自己分析でも、基礎的項目については 80％程度の回答者が肯定的に評価している。

以上より、期待される水準を上回ると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

進路・就職状況については、資料 14－22 のとおり、博士前期課程においては、年次変動があるものの概ね１割程度が後期課程に進学し、８割が就職している。就職先の内訳では民間企業が多いが、公務員も一定の割合を占め、公務員では国家よりも地方公務員の割合が高くなっている。

博士後期課程においては、約８割が就職し、そのうち３分の１が公務員系、民間または教員となっている。公務員系の割合が安定しているのは、国立大学法人の教員として採用された者、あるいは独立行政法人研究機関の研究員がこの枠で集計されているためと思われる。なお、博士前期課程生の約９割、後期課程生も約８割は進路を確定させている。以上より、前期間に比べ、前期課程は状況を維持し、後期課程は好転しているといえる。

資料 14－22　園芸学研究科修了生の進路・就職状況：平成 24～26 年度（単位：%）

	博士前期課程				博士後期課程			
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
進学	15.7	9.6	5.3	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
就職	75.7	75.0	83.9	77.6	91.3	76.5	84.0	70.0
その他	8.7	15.4	10.8	9.6	8.7	23.5	16.0	30.0
（就職者の業種別割合）								
企業	78.2	71.8	73.1	70.0	57.1	23.1	47.6	57.1
教員	2.3	1.3	3.8	0	9.5	38.5	23.8	28.6
公務員系	19.5	26.9	23.1	30.0	33.3	38.4	28.6	14.3

（出典：平成 26 年度大学機関別認証評価に係る自己評価書及び研究科資料より作成）

また、平成 26 年度修了の博士前期課程生については、就職先企業・団体の業種別動向がコース（一部領域）単位で把握できており、主に資料 14－23 のような特徴がある。

資料 14－23　博士前期課程生の就職先の主な特徴

領域・コース	主な特徴
栽培・育種学領域 生物生産環境学領域	公務員、食品または化学メーカー、種苗業者への就職が比較的多い。
応用生命化学領域	食品メーカーへの就職が全体のほぼ半数を占める。緑地環境学コースでは、公務員が２割を占めるほか、造園業、環境コンサルタント企業への就職が多い。
食料資源経済学コース	金融業と流通業への就職が多い。

（出典:園芸学部研究科作成資料）

このように、博士前期課程においては、学部以上に専門性を発揮できる業種への就職が実現しているといえる。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

博士前期・後期課程生とも全体の８～９割が進路を確定している。前期課程生については、学部生よりも明確に専門分野の特性にフィットした業種への就職を果たしている。また、後期課程生は研究職や大学教員としてアカデミックな部門に進出している。各専門分野の特性を発揮できる業種への就職を果たしており、研究科に期待される水準は確保されていると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

取組１：国際化に対応した英語教育の強化

国際化対応できる学生を育てるため、本期間中、英語を用いた授業ないし入試の改善に努めた。入試については平成 22 年度より外部資格試験（TOEIC 等）による英語能力審査を試験的に導入し、平成 25 年度以降、完全実施している。これにより英語能力に劣る学生のチェック、審査の公正化や受験生の事前学習強化にもつながった。入学後の授業でも、英語プログラムや植物環境デザイニングプログラム（資料 14－14　Ｐ．11）の展開とともに英語開講科目・英語対応科目とも増加しており、留学生や意欲ある国内学生に対し便宜を図っている。

取組２：留学ないし国際交流の強化

本研究科では、海外の協定校との交流を深め、学生の海外派遣及び協定校からの受入に力を入れており、留学生比率の高さにもそれは現れている（資料 14－５　Ｐ．４）。平成 20 年及び 21 年の受入留学生（大学院生）はそれぞれ 56 名、84 名であったが、現在も高い水準を維持している。なお、資料 14－５は、長期留学生のみの人数であるが、前期間にはほとんど実績が無かった短期留学生が後述資料 14－24 のとおり急増していることも視野に入れれば、受入数は大幅に増加している。また、派遣数は平成 20 年度１名、21 年度４名にとどまっていたが、後述の短期派遣制度の充実によって二けた台に急増している。

さらに、植物環境デザイニングプログラム（資料 14－14　Ｐ．11）の始動や国際化プログラムの展開とともに協定校との連携が深まり､計６校と DD 制度による相互学生派遣と指導を実現し、今後さらに提携校は増える予定である。

また、これまで協定校との交流では総じてアジア諸国の大学との関係が深かったが、近年では留学を通じて欧州・北米の大学との交流も増えている。加えて、JASSO による支援を活用した短期（10～70 日を想定）の留学生派遣並びに受入も強化され、院生・学部生とも、多くの学生が同制度を活用して海外経験を積んでいる。同時に海外からの短期留学生も積極的に受け入れている。平成 27 年度は資料 14－24 のとおり、研究科独自で計 14 カ国の大学と派遣ないし受入を行った。

本研究科の国際性は一段と高まったといえる。

資料 14－24　園芸学研究科・園芸学部の短期留学生派遣ないし受入実績

国	大学数	最大派遣枠（人）	最大受入枠（人）
中国	5	3	7
パナマ	1	4	1
インド	1	1	0
韓国	1	1	2
インドネシア	4	7	3
タイ	4	17	6
アメリカ	1	4	1
スウェーデン	1	2	4
ドイツ	2	1	1
イギリス	1	0	1
シンガポール	1	1	0
トルコ	1	0	2
ハンガリー	1	1	1
フィリピン	1	1	0
合計	25	43	29

（出典：園芸学研究科作成資料）

取組３：社会的ニーズに直結した実践的教育の深まり

先述の植物環境デザイニングプログラム（資料 14－14　Ｐ．11）では、日本人学生と留学生の合同チームによるプロジェクトワークにより、連携企業・団体より提示される具体的課題について解決策を見出すべく学習･研究を行うという実践的な教育を重視している。資料 14－25 のようなワークショップ形式の学習も用意され、異なる国・専門分野の学生が集団となって課題解決に取り組んだ。

資料 14－25　植物環境デザイニングプログラムで実施したワークショップのスケジュール例

	ランドスケープツアー　Landscape Tour	
8/22	**雨水管理　Storm Water Management**	
	08:20　五月ヶ丘団地と花見川里山 Satsukigaoka apartment and Hanamigawa satoyama	13:00　白子川地下調整池 Shirakogawa underground Retention Basin
	09:30　大柏川第一調節池緑地 Okashiwagawa River Primary Green Zone	16:00　越谷レイクタウン調整池 Koshigaya Laketown
8/23	**横浜　YOKOHAMA**	
	10:00　三渓園 Sankeien-garden	13:20　称名寺 Shomyoji-temple
		15:00　横浜みなとみらい２１ Minato Mirai 21 area
	8/24 Free time	**8/25 Free time**
	スタジオ　Studio	
8/26	**オリエンテーション　Orientation**	
	09:30　現地調査とインタビュー Exploration walking and interview	15:00　俳句づくり Haiku making
	11:00　伊勢丹２０階から展望 View from 20th floor of Matsudo building	16:00　俳句の発表 Haiku presentation
	11:20　地域計画 District Plan	18:00　懇親会 Communication party
8/27	**討論、分析、アイスブレイク　DIscussion, Explanation, Ice break**	
	09:30　地域計画ための現地調査 Walking for making a district plan	15:00　西口公園における課題整理とテーマ設定 Task summary of the district of the west park and theme etc.
	10:30　西口公園における課題整理 Task summary of the district of Westside Park	16:00　西口公園でのカレーキャラバン West side park Emergency Cooking Experience (Support by Curry Caravan)
8/28	**地域計画　District Plan**	
	09:30　地域計画 District PLan	18:00　中間発表（地域へ） Presentation of District Plan Concept & District Plan
8/29	**サイトデザイン（西口公園と周辺）　Site Design (Westside Park, others)**	
	09:30　場所選びとサイトデザイン Selected Site & Site Design Concept 1Group:2sites　1site:3members	18:00　Jeff Hou(UW)先生と木下先生の特別講義 Prof. Jeffery Hou (UW) and Prof. Isami will have a lecture at LIft Cafe
8/30	**サイトデザイン　Improvement of Site Design**	
	09:30　選んだサイトへの設計提案 Design Proposal of the selected site.	
8/31	**発表会　Final Presentation**	
	10:00　発表会と講評会 Final presentation and Contest	13:00　片付け Clean up
	12:00　懇親会 Communication party	15:00　ダイエー５階で展示の設営 Setting for the Exhibition at Daiei Store 5F corner

（出典：Cross Cultural Design Collaboration III in Matsudo 2013）

こうした地域社会・企業に内在する個別かつ重要な課題に対し、学生が関係者と積極的に関わり、時には集団で問題点の発見と解決策の検討を行う実践的な教育が、他の専門分野でも進展している。

特に平成 23 年に発生した東日本大震災以降､被災地に直接向き合う教育活動が展開し、例えば緑地環境資源学分野の教員・学生を中心に福島県川俣町をフィールドとして実施された一連の学習・研究では、その成果を毎年町の住民らに報告し、その後、町の関係者との連携が深化し、共同での調査、他の専門分野と連携しての分析テーマ拡大、科研費プロジェクト化、他の地域での情報提供へと展開した。このように情報・成果が関係者間で共有されるとともに、研究面にも好影響を及ぼしている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

取組４：学位の質を保証するための各種取組

本期間中、本研究科では数回にわたり、教育に関するルールの見直しを行った。これらは修了生の資質・能力を担保し、また、教育に伴う審査プロセスの公正化並びに透明性の確保を図り、もって学位の質を保証するためのものである。資料 14－18（Ｐ．13）に示したとおり、学位審査基準を見直し、特に博士後期課程についてはその記載を詳細にして学生に具体的に示すとともに、教員に対してもその厳密な運用を促した。

博士論文については、平成 26 年度より剽窃チェックシステムを導入し、盗用や不適切な引用を防ぐ一助としている。加えて早期修了制度についても、適用基準を再確認するとともに、教員に対し厳密な適用を求めている。申し合わせ作成後も数名が早期修了制度を利用したが、いずれの学生も高い能力と優れた研究業績を併せ持つ修了生となっており、同制度利用生のプレゼンスを高める方向に作用している。これらの改善により、前期と同等ないしそれ以上の修了率を達成している（資料 14－17　Ｐ．13)。

15. 人文社会科学研究科

Ⅰ　人文社会科学研究科の教育目的と特徴　・15－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・15－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・15－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・15－26
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・15－31

Ⅰ　人文社会科学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

本研究科は、人文科学と社会科学に関し、広い視野に立った学識・研究能力及び専門領域における深い独創性を兼ね備えた研究者並びに高度専門職業人を訓育・養成し、社会の付託に応えることを目的としている（資料 15－１）。これは、資料 15－２、３に示す中期目標と整合する。

資料 15－１　千葉大学大学院人文社会科学研究科規程（抜粋）

（研究科の目的）

第３条　本研究科は，グローバル化及び科学技術の進展著しい 21 世紀の知識社会にあって，人文科学及び社会科学をこころざす有為の人材を集め，広い視野に立った学識，研究能力及び専門領域における深い独創性を兼ね備えた研究者並びに高度専門職業人を訓育・養成し，社会の付託に応えることを目的とする。

２　博士前期課程は，専攻分野はもとより，学際的・総合的分野における研究能力を涵養し，又は高度専門職業人の自立的活動に必要な高度の学識を授けることを目的とする。

３　博士後期課程は，研究課題を深化させて学際性豊かな成果を結実させ，また社会的諸課題に対する柔軟かつ深い洞察にもとづく実践的問題解決能力を備えた自立した研究者を養成することを目的とする。

資料 15－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（前文）大学の基本的な目標（抜粋）

人類の文化の継承と創造の拠点として、自由・自立の精神を堅持しつつ、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり、教養と専門的な知識・技能、柔軟な思考力と問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代社会の新たなニーズに応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献する。

（１）世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。

自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

資料 15－３　国立大学法人千葉大学第２期中期目標

Ⅰ大学の教育研究等の質の向上に関する目標

１　教育に関する目標

（１）　教育内容及び教育の成果等に関する目標

◇　大学院においては､国際的水準を備えた創造性豊かな研究者や高い専門的知識･能力を持つ高度専門職業人の養成を目指す。

◇　学生がより高い学習成果を獲得できるよう、学位授与の方針を明確にし、体系的な教育課程の編成を行い、教育の質の保証を行う。

◇　入学に際して習得しておくべき内容･水準等を含む入学者受入れの方針を関係者に対して明確に示し、これに相応しい入学者選抜方法に改善することにより、意欲的で多様な人材を受入れる。

◇　学生が能動的に参加する授業を充実させるとともに、情報化技術を応用した教育方法の開発と充実を目指す。

（２）教育の実施体制等に関する目標

◇　教育の実施及び支援を効果的に行うための柔軟な教員配置の体制を整備し､教育の質を向上させる。

◇　教育環境を整備、充実し、教育の効果を高めるとともに、快適な学習環境の実現を目指す。また、多様な学生のニーズに配慮し、学生生活におけるアメニティの充実を目指す。

◇　カリキュラムや教育方法の改善、教員の職能開発を推進し、教育の継続的改善を目指す。

２．特徴

本研究科は、修士課程として文学研究科及び社会科学研究科、博士課程として社会文化科学研究科の３研究科を主たる前身とし、平成 18 年度、博士前期・後期課程を一貫する区分制大学院として改組・設立した。なお、前期課程は５専攻、後期課程は３専攻から成る。

本研究科の特徴は以下のとおりである。

（１）人文・社会科学を融合し、社会の持続性と公共性を探求する公共研究専攻を中枢に配置している。大きな構造変化に直面する現代世界が求める、公共性に基礎をおく新たな社会モデルの提案に取り組んでいる。

（２）前期課程の社会科学研究専攻では、東京都心部にサテライト教室を設置するなど、社会人など多様な学生の必要に応える教育体制をとり、学位の取得に向けて周到な教育課程を確立している。

[想定する関係者とその期待]

（１） 最も重要な関係者である在学生は、専門的な学識を修得し、学位を取得して、社会に貢献することを期待している。

（２） 企業・官庁等は専門性を有する高度職業人を、NGO・官庁・一般社会は市民型社会を担う人材を、公共的文化施設等は文化的専門性をもつ職業人を養成することを期待している。

また、社会人（海外の高等教育職従事者を含む）は、キャリアアップのための教育を期待している。

（３） 学界や国際社会は、学際性を持ち洞察力を有する専門研究者や国際公務員等の養成を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

● 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

前期課程は５専攻、後期課程は３専攻からなり、人文・社会科学の重要専門分野を網羅し、人文・社会科学の融合を特に重視した専攻を配置している（資料 15－４）。また、「国立大学法人千葉大学の組織に関する規則」等に基づき、研究科長等を置き、教育研究に係る責任の所在を明確にしている。

資料 15－４　研究科の課程・専攻の目的・特徴、教育研究分野及び学位

【博士前期課程】

課程・専攻名	課程・専攻の主な目的と特徴	教育研究分野	学位（修士）
地域文化形成専攻	地域社会の文化形成に貢献しうる高度職業人を養成する	・記録情報 ・表象・物質情報 ・言語行動 ・地域スポーツ学	文学・学術
公共研究専攻	市民型社会を担う人材を養成する	・公共思想制度 ・共生社会基盤	文学・法学 経済学・政治学 公共学・学術
社会科学研究専攻	社会人のキャリアアップを含めて、社会科学の専門性を重視して専門的人材を育成する	・法学基礎理論 ・経済理論・政策学	法学・経済学
総合文化研究専攻	人文科学系の体型性を重視する	・言語行動 ・比較文化 ・人間行動	文学・学術
先端経営科学専攻	社会人のキャリアアップを含めて、会計専門など高度専門職業人の活動に必要な学識を授ける	・先端経営科学	法学・経済学 政治学・経営学

【博士後期課程】

課程・専攻名	課程・専攻の主な目的と特徴	教育研究分野	学位（博士）
公共研究専攻	歴史・文化・哲学などの基礎的公共研究と環境・福祉といった実践的公共研究とを融合させながら、公共的な諸問題を探求する人材を養成する	・公共哲学 ・公共政策 ・国際公共比較 ・共生文化 ・公共教育	文学・法学 経済学・経営学 政治学・公共学 学術
社会科学研究専攻	法学・経済学など社会科学分野の研究者を養成するとともに、国際的専門職業人として活躍できる人材の養成をめざす	・法学 ・経済学・経営学	法学・経済学 政治学・経営学 学術
文化科学研究専攻	人間の言語・文化活動を多面的に考察し、文化の継承と発展を担う人材の養成をめざす	・比較言語文化 ・文化情報	文学・学術

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

平成 27 年５月１日現在の専任教員数は、資料 15－５に示すとおりであり、十分な数の専門家が教育を行っている。

資料 15－５　専任教員数

課程	専攻名	教授	准教授	講師	助教	計
博士前期課程	地域文化形成専攻	17	14	1	2	34
	公共研究専攻	23	14	1	2	40
	社会科学研究専攻	8	15	3	1	27
	総合文化研究専攻	20	13	0	1	34
	先端経営科学専攻	6	4	0	0	10
	計	74	60	5	5	145
博士後期課程	公共研究専攻	45	15	0	2	62
	社会科学研究専攻	10	4	0	1	15
	文化科学研究専攻	11	7	0	1	19
	計	66	26	0	4	96

＊平成 27 年 5 月 1 日現在　（出典：人文社会科学研究科作成資料）

平成 27 年５月１日現在、本研究科に在籍する学生（留学生、社会人を含む）は資料 15－６のとおりである。

資料 15－６　学生の定員・現員

課程	専攻名	入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	計	うち留学生	うち社会人
博士前期課程	地域文化形成専攻	10	20	22	25		47	13	8
	公共研究専攻	15	30	12	31		43	8	5
	社会科学研究科	10	20	3	3		6	3	0
	総合文化研究専攻	15	30	17	15		32	9	4
	先端経営科学専攻	10	20	6	6		12	6	4
	計	60	120	60	80		140	39	21
博士後期課程	公共研究専攻	10	30	18	15	52	85	16	25
	社会科学研究専攻	4	12	2	1	2	5	3	0
	文化科学研究専攻	4	12	4	4	4	12	4	4
	計	18	56	24	20	58	102	23	29

＊平成 27 年 5 月 1 日現在　（出典：人文社会科学研究科作成資料）

１名の学生に対し、前期課程では正・副指導教員２名、後期課程では正・副指導教員３名配置し、教員１名あたりの平均指導学生数は、前期課程 1.9 名、後期課程 3.2 名であり、少人数指導を可能にしている。

なお、本研究科は、発足当初から一部の専攻で入学定員を満たさず、第２期中期目標期間中においても、定員を下回る状態が複数の専攻で続いており（資料 15－７）、入学定員未充足の解決のため、本研究科では以下の取組を行っている。

・平成 24 年４月に本研究科の新サイトを立ち上げ、「研究プロジェクト報告書」の全内容公開等の工夫により入試広報に努めている。また、平成 26 年 11 月には、サイト内に双方向受験相談システムを設け、ウェブカメラを利用した教員との事前相談、メールでの相談ができるようになった。

・平成 26 年度より、大学院入試説明会を開催し、27 年度は人文科学分野、社会科学分野それぞれ２回の説明会を開催した。

・平成 29 年度に人文社会科学研究科を改組して、「人文公共学府」を設置することを決定している。

資料 15－７　入学者数一覧（下線は定員割れを示す）

前期課程	定員	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
地域文化形成専攻	10	19	16	18	23	21	17
公共研究専攻	15	23	17	19	16	12	10
社会科学研究専攻	10	7	3	7	2	3	3
総合文化研究専攻	15	13	13	12	10	16	11
先端経営科学専攻	10	9	5	3	3	6	2
研究科計	60	71	54	59	54	58	43

後期課程	定員	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
公共研究専攻	10	14	14	14	15	17	20
社会科学研究専攻	4	4	3	0	0	2	1
文化科学研究専攻	4	1	3	3	3	4	3
研究科計	18	19	20	17	18	23	24

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

● 多様な教員の確保の状況とその効果

本研究科の専任教員は文学部、法政経学部、教育学部の教員で構成されている。前期課程の専任教員は、各部局の推薦に基づき運営委員会が決定し、後期課程の担当教員は専攻の推薦に基づき、教授会が審査・決定している。なお、任期は２～３年で、構成員の流動性は高くなっている。

上記の方針に基づいた採用により教員の年齢区分にバランスが保たれ、平成 23 年度以降、30 代後半から 60 代前半まで、全ての年齢区分に専任教員が配されている。なお、女性の専任教員は平成 27 年６月現在５名である（資料 15－８）。

資料 15－８　人文社会学研究科専任教員の年齢区分・女性比率

23 年度

	教授		准教授		助教		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
61-65	4	0	0	0	0	0	4	0
56-60	4	0	0	0	0	0	4	0
51-55	3	0	0	0	0	0	3	0
46-50	2	0	2	0	1	0	5	0
41-45	1	0	1	0	1	1	3	1
36-40	0	0	1	0	0	1	1	1
計	14	0	4	0	2	2	20	2

24 年度

	教授		准教授		助教		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
61-65	2	0	0	0	0	0	2	0
56-60	4	0	0	0	0	0	4	0
51-55	3	0	0	0	0	0	3	0
46-50	3	0	2	0	1	0	6	0
41-45	0	0	3	0	1	1	4	1
36-40	0	0	1	0	0	1	1	1
計	12	0	6	0	2	2	20	2

25 年度

	教授		准教授		助教		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
61-65	4	0	0	0	0	0	4	0
56-60	4	0	0	0	0	0	4	0
51-55	1	0	0	0	1	0	2	0
46-50	3	0	2	0	1	0	6	0
41-45	0	0	3	0	0	1	3	1
36-40	0	0	1	0	0	1	1	1
計	12	0	6	0	2	2	20	2

26 年度

	教授		准教授		助教		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
61-65	2	0	0	0	0	0	2	0
56-60	5	0	0	0	0	0	5	0
51-55	5	0	0	0	1	0	6	0
46-50	2	0	2	0	1	0	5	0
41-45	0	0	2	0	0	2	2	2
36-40	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	0	4	0	2	2	20	2

27 年度

	教授		准教授		助教		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
61-65	3	1	0	0	0	0	3	1
56-60	4	0	0	0	0	0	4	0
51-55	4	1	0	0	1	0	5	1
46-50	2	0	0	0	1	0	3	0
41-45	0	0	1	0	0	2	1	2
36-40	0	0	1	1	0	0	1	1
計	13	2	2	1	2	2	17	5

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

● 入学者選抜方法の工夫とその効果

入学選抜には入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明確に定め（資料 15－９）、社会での大学院の機能の多様化に応じ、「千葉大学大学院人文社会科学研究科の求める入学者」に記されている、「専門的な研究に携わること」「専門的な識見を見につけ社会で活躍すること」の二つの学生の可能性に備え、入学者受入れを行っている。

資料 15－９　人文社会科学研究科の入学者受入れ方針

１．　千葉大学大学院人文社会科学研究科の求める入学者

博士前期課程では、大きく分けて（１）人文科学，社会科学の分野の学問研究をめざしてより高度で専門的な研究を行いたい人と、（２）学部教育より一層専門的な識見を身に付け、それをもとに高度職業人として社会に出てさまざまな分野で活躍しようとする人を求めています。

博士後期課程では、人文社会科学分野の博士学位論文を３年間で完成させて博士の学位を取得することが出来る能力を持った人、その過程で学問研究を多角的かつ綿密に行い、あくまで謙虚な態度で先人の業績に学びつつ、独創的な知見を自ら編みだし、広く学問と専門領域に貢献することをめざす人を求めています。

２．　入学者選抜の基本方針

本研究科の入学者受入れの基本理念や目標に見合う学生を選抜するため、博士前期課程では、秋季と冬季に分けて、一般選抜、社会人特別選抜を実施し、博士後期課程では、冬季に入学者選抜（進学者選考を含む）を行っています。博士前期課程では、筆記試験（該当しない選抜区分もある）、書面審査、口述試験などを組み合わせ、また、博士後期課程では、書面審査、口述試験などを組み合わせることで、志願者の能力や資質を総合的に評価します。

（出典：千葉大学ウェブサイト）

この方針に従い、秋季入試や社会人特別選抜等により、多様性の維持を図っている。前期課程では、冬季選抜の他に一部分野で秋季選抜を併用しており、試験方式は、秋季選抜・冬季選抜とも口述試験とともに、筆記試験やあらかじめ課題を提出させる等の措置を行っている。

なお、入学者受入れ方針の実質性を検証するため、新入生アンケートに志望動機等を記入させ、入学者のニーズが受入れ方針に沿っているかを常に確認し、入学者選抜の改善のための資料としている。

● 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本研究科では、教育の質の向上や授業の改善のため、ファカルティ・ディベロプメント（FD）を平成 23 年度に２回、平成 24、25 年度にそれぞれ３回ずつ、平成 26 年度に４回、平成 27 年度に７回実施している（資料 15－10）。

資料 15－10　平成 27 年度人文社会研究科 FD 一覧

種別	テーマ	実施日時	目的・目標・実施内容	実施形態	講　師	対　象
授業及び研究指導の内容及び方法の改善	院生・教員の意見交換会	平成 27 年 7 月 15 日	目的・目標…授業および研究指導に関する院生からの意見をくみ取り、教育研究指導体制を充実させる。 実施内容…院生と教員との間で、授業の進め方や、カリキュラムの構成についてなどの意見を交換し、それを授業や研究指導に的確に反映させる方法を検討する。	討論	人社研学生委員、事務職員など	人文社会科学研究科全教員 大学院生全員
授業及び研究指導の内容及び方法の改善	人社研改組の構想および具体化案の策定	随時	目的・目標…現在、人社研改組案の策定が早急に求められているため、可能な限り多くの機会を利用して教員の意見を収集し、ミッションの趣旨に沿った組織案を提示する。 実施内容…新専攻の構成、履修体系の確立、履修モデルの作成、授業担当の分担など、新体制の合理的構築に向けて、現状の教育資源の効率的配分を公正に議論する。	討論	将来構想委員会、学術推進企画委員会およびその他の委員会	人文社会科学研究科全教員

授業及び研究指導の内容及び方法の改善	情報セキュリティについて	平成27年7月15日	目的・目標…部局に関連する個人情報漏洩事件の報告と反省点。「学生の成績情報等取扱い手順」の説明。 実施内容…人社研メンバーによる個人情報漏洩事件とその反省点を報告、「学生の成績情報等取扱い手順」の理解と遵守を徹底し、全員から自筆署名入り「誓約書」の提出を受けた。	講演と討論	研究科長	人文社会科学研究科全教員
研究指導の内容及び方法の改善	科研取得促進について	平成27年7月15日	目的・目標…科研取得促進のため、科研の重要性、応募率上昇の意義、また支援体制の周知を行う。 実施内容…千葉大全体と人社研の科研応募率と取得率に関するデータを参照しつつ、科研の応募と支援体制の積極的活用を訴えた。	講演と討論	水島治郎教授（千葉大学法政経学部）	人文社会科学研究科全教員
授業及び研究指導の内容及び方法の改善	情報セキュリティについて	平成27年12月16日	目的・目標…平成27年度情報セキュリティ及び個人情報保護自己点検の中間報告と、エンド・ユーザ・コンピューティングの禁止について理解を徹底した。 実施内容…大学本部が11月27日に行った個人情報保護管理者対象の研修内容を研究科のメンバーに報告し、理解を深めた。	講演と討論	研究科長	人文社会科学研究科運営委員会メンバー
授業及び研究指導の内容及び方法の改善	情報セキュリティについて	平成28年2月17日	目的・目標…年末年始に千葉大学の情報セキュリティ総括責任者から発せられた「注意喚起」「通知」の内容を徹底周知した。 実施内容…ウィルスメールへの注意喚起、Flash Playerの原則使用禁止、ウェブブラウザのオートコンプリート機能の使用禁止、情報セキュリティインシデント発生時の報告・連絡要領等について理解を深めた。	講演と討論	研究科長	人文社会科学研究科運営委員会メンバー
研究指導の内容及び方法の改善	ハラスメント防止について	平成28年3月7日	目的・目標…学生指導においてアカデミック・ハラスメント等のハラスメントが発生することを防止するために、ハラスメントへの教員の意識を高める。 実施内容…千葉大学で過去に発生したハラスメントの事例とそれに対して取られた対応策について説明し、ハラスメント防止のために何が必要かについて説明する。	講演と討論	三宅晶子教授（千葉大学大学院人文社会科学研究科）	人文社会科学研究科全教員

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

なお、TAには原則全員にFD研修を行うほか、普遍教育センターで行われるTA研修会への参加を促している。

● 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果
教育内容、教育方法の改善に向けて各種委員会を構成している（資料 15－11）。

資料 15－11　委員会等と関連する改善の取り組み例

委員会等名称	委員長	所管事項	取組み例
前期学務委員会	互選	博士前期課程に関して、入学、休学その他学生の身分に関すること、教育課程、研究指導、履修指導、その他学務に関すること	大学院進学に関する学部学生のアンケート実施(H26)。留学生向けのプログラムの実施(H26)。新入生に対するアンケート調査(毎年)
後期学務委員会	互選	博士後期課程に関して、入学、休学その他学生の身分に関すること、教育課程、研究指導、履修指導、その他学務に関すること	フィレンツェ大学とのタブルディグリーの協定(H26)。後期課程修了生へのアンケート調査(毎年)。
学生委員会 （教員学生懇談会）	互選	学習・福利・厚生その他の事項について、学生からの要望聴取を行う	院生研究室のインターネット環境の整備(H26)。院生へのパソコン貸し出しと、セキュリティ指導の強化(H26,H27)。部局長裁量経費による後期特別 RA への予算補助(H27)。「留学生支援室」の強化と留学生への日本語論文執筆指導の充実(H27) 。
将来構想委員会	研究科長	将来構想に関すること	調査と改組計画の立案(H25)
学術推進企画委員会	研究科長	外部資金獲得に関すること、研究活動の推進に関すること、その他教育・研究活動の高度化・活性化に関すること	改組のための調査と改組計画の立案(H26)。部局長裁量経費による前期特別 RA の実施(H27)。研究倫理教育プランの策定(H27)。
学長と学生との懇談会（人文社会科学研究科）	司会・学生委員長	学長・理事・研究科長ほかと研究科学生との懇談、および意見・要望の聴取	院生研究室の環境整備(H26)。前期特別 RA の実施(H27)

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

日常的な教育内容・方法については、学務委員会が「二年次初めにおける修了に向けての進捗状況の確認」の提出を義務づけ、学生指導の徹底を図り、改善の取組を実施している。

長期的・構造的な改善については、将来構想委員会及び学術推進企画委員会が、具体案を策定しており、平成 19 年度に文部科学省大学院教育改革支援プログラムに採択された「実践的公共学実質化のための教育プログラム」により、主体的学習や留学生支援を推進するため、教育支援室及び留学生支援室を設置し、プログラム終了後も両支援室は活動を続け、密度の高い学生支援を行っている。

学生委員会は年２回、教員・院生懇談会で学生の意見を聴取し、修了生にカリキュラム評価アンケートを実施し、授業・研究指導の改善に努めている。なお、「国際研究交流論」「英語表現法」「英語ディスカッション」などの科目は、国際的発信能力を身につけたいという学生アンケートの結果に基づき開講し、留学生への日本語論文執筆支援体制も学生の希望により実現している。

（水準）
　期待される水準にある。

（判断理由）
　各専攻の目的を達成するに十分な数の専門的教員を配置し、教育を行っている。また、少人数体制の維持や、入学定員の充足に向けた工夫も適切に行うとともに、教員の流動性や、年齢区分・女性比率のバランスも確保されている。入学者の選抜に際しては多様性の維持が図られ、入試の実施体制や、その効果の検証体制も確立されている。さらに、教育の質の向上のためのFDも適切に実施され、教育内容、教育方法の改善に向けたシステムも機能している。
　以上のことから、全体として期待される水準にあると判断できる。

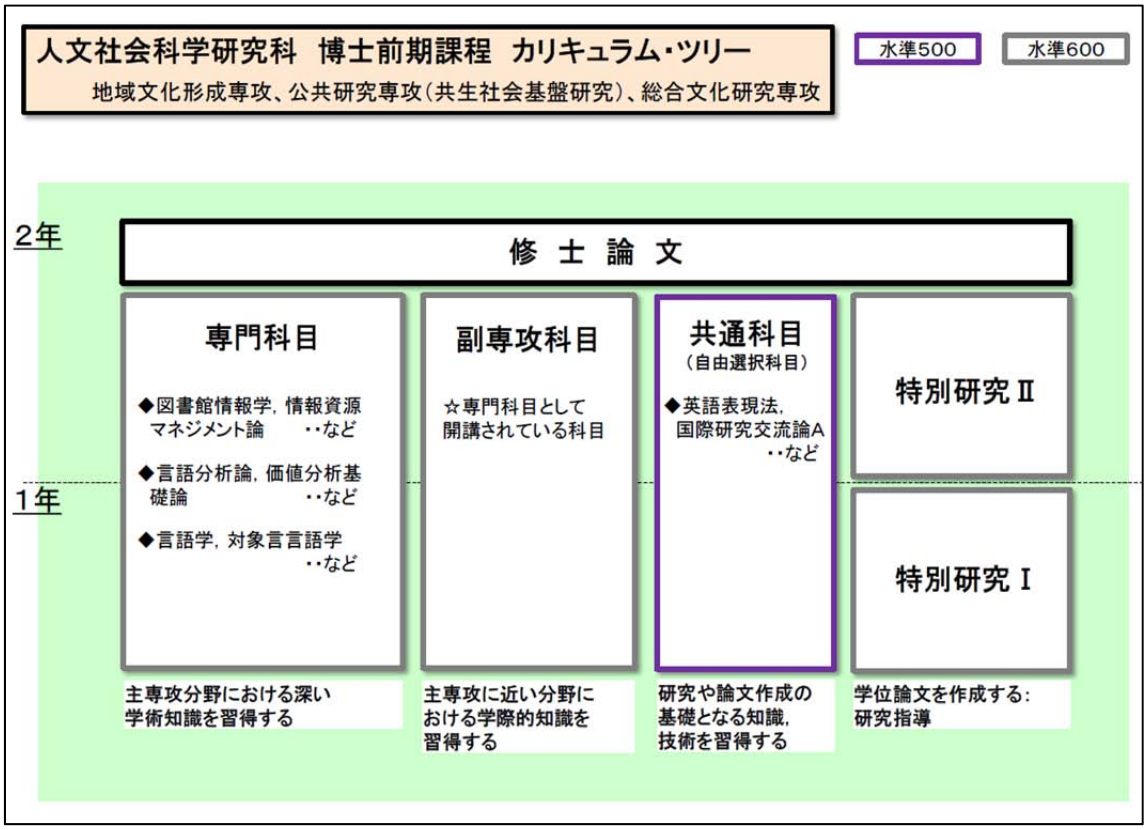
観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

● 体系的な教育課程の編成状況

多岐にわたる人文・社会科学の領域を系統立てて研究・学習できるよう、カリキュラム・ツリーを作成するとともに（資料 15－12）、前期課程では履修モデルを提示し（資料 15－13）、後期課程では複数の教員・学生による研究プロジェクトを組み入れ、専門性と学際性を両立し得る教育課程としている。教育課程の編成・実施方針に基づき、教育研究分野ごとに体系性を確保した教育課程が編成され、研究能力の涵養と高度な学識の授与という目的を達成し、授与する学位に適した内容となっている。

資料 15－12　カリキュラム・ツリー



水準コード	定義	主な対象
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内容を扱う科目
600	大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程修了レベルの科目	・大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程で学修する最終段階の水準の科目 ・修士論文など

（出典：千葉大学ウェブサイト）

資料 15－13　基本的な履修モデル

A.　**主に研究者を養成するカリキュラム**

	1 年次		2 年次	
	前期	後期	前期	後期
主専攻分野における深い学術知識を習得する：専門科目の履修	学生が所属する専攻，教育研究分野，ないしプログラムが開講する講義ないし演習科目	学生が所属する専攻，教育研究分野，ないしプログラムが開講する講義ないし演習科目	学生が所属する専攻，教育研究分野，ないしプログラムが開講する講義ないし演習科目（重複履修は不可）	学生が所属する専攻，教育研究分野，ないしプログラムが開講する講義ないし演習科目（重複履修は不可）
＊主専攻分野に近い分野における学際的知識を習得する：副専攻科目の履修	学生が選択した系に属する開講科目	学生が選択した系に属する開講科目	学生が選択した系に属する開講科目（重複履修は不可）	学生が選択した系に属する開講科目（重複履修は不可）
専門分野の枠組みを超えた幅広い学術知識を習得する：自由選択科目の履修	本研究科開講科目全般，ならびに，本学他研究科や他校大学院の修士課程における開講科目（他校の場合，人文社会科学研究科規程第 12 条を参照すること。）		本研究科開講科目全般，ならびに，本学他研究科や他校の大学院修士課程における開講科目（他校の場合，人文社会科学研究科規程第 12 条を参照すること。重複履修は不可。）	
学位論文を作成する：研究指導	特別研究Ⅰ（通期）		特別研究Ⅱ（通期）	

＊　地域文化形成専攻（記録情報，表象・物質情報，言語行動の各教育研究分野），公共研究専攻（共生社会基盤研究教育研究分野），および総合文化研究専攻（すべての教育研究分野）のみ該当します。また，地域文化形成専攻（地域スポーツ学教育研究分野）では，限られた単位数（６単位）だけ，専門科目の履修に代えて，副専攻科目の履修を選択することができます。

（１）地域文化形成専攻

①記録情報，表象・物質情報，言語行動の各教育研究分野

「記録情報」教育研究分野については，以下のような科目群を順次履修することが望まれます。

科目群の内容	授　業　科　目
文字情報による文化資源の保存・管理	図書館情報学，情報資源マネージメント論，史料管理学，
文学資料による記録情報の問題と文学に関する考察	日本古代文学資料論，日本中世文学資料論，日本近世文学資料論，日本近代文学資料論，地域伝承資料論
歴史史料による記録情報の問題と歴史学に関する考察	歴史資料論，古文書史料論，漢籍史料論，日本近代思想史料論，東南アジア地域史料論

B.　**主に高度専門職業人を養成するカリキュラム**

（１）社会科学研究専攻 経済理論・政策学 教育研究分野 金融経済アナリストプログラム

週末に補講を行うなど，重要基礎科目に授業時間を傾斜配分することにより，学習時間の制約が厳しい社会人に対応しています。科目運営が補講のサイクルに合わせて行われますので，履修科目に補講がある場合には，必ず出席してください。

過程区分	カリキュラムの目的	重要基礎科目群
復習期 （1 年次前期）	基礎的数学を修得し，学部上級レベルから大学院初級レベルまでの経済学および統計学の基礎理論を学習する	＜講義科目＞ 基礎ミクロ経済学，基礎マクロ経済学，経済数学Ⅰ，戦略的市場ゲーム分析 ＜演習科目＞ 個別課題研究Ⅰ，企業戦略演習Ⅰ
学習期 （1 年次後期から 2 年次前期）	欧米の Ph.D プログラムの基礎コースと同等のレベルの金融・経済分析の基礎理論を習得する	＜講義科目＞ 動態経済分析Ⅰ・Ⅱ，金融経済学Ⅰ・Ⅱ，金融工学Ⅰ，経済数学Ⅱ ＜演習科目＞ 個別課題研究Ⅱ・Ⅲ，企業戦略演習Ⅱ
分析期 （2 年次後期）	個別の研究テーマを設定し，学習期までに学んだモデル分析手法を生かして，リサーチペーパーを作成する	＜演習科目＞ リサーチペーパー作成指導

注．補講は，科目の性質や教員の事情により，西千葉キャンパスもしくは都心サテライト会場で行います。
重要基礎科目については，宿題，レポート，ディスカッション等を通じ，細かく習熟度がチェックされます。

（出典：人文社会科学研究科履修案内（博士前期課程））

なお、本研究科で授与する学位は、資料15－14のとおりである。

資料15－14　人文社会科学研究科で授与する学位

課程	専攻	学位
博士前期課程	地域文化形成専攻	修士（学術）、修士（文学）
	公共研究専攻	修士（学術）、修士（文学）、修士（法学）、修士（経済学）、修士（政治学）、修士（公共学）
	社会科学研究専攻	修士（法学）、修士（経済学）
	総合文化研究専攻	修士（学術）、修士（文学）
	先端経営科学専攻	修士（法学）、修士（経済学）、修士（経営学）、修士（政治学）
博士後期課程	公共研究専攻	博士（学術）、博士（文学）、博士（法学）、博士（経済学）、博士（経営学）、博士（政治学）博士（公共学）
	社会科学研究専攻	博士（学術）、博士（法学）、博士（経済学）、博士（経営学）、博士（政治学）
	文化科学研究専攻	博士（学術）、博士（文学）

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

前期課程における、より具体的な教育課程の編成状況は以下の（１）～（４）のとおりであり、教育課程の編成・実施方針に基づき、教育研究分野ごとに体系性を確保して編成している。

（１）専門科目、副専攻科目、自由選択科目、研究指導科目を開講している（資料 15－15）。

資料 15－15　専門科目、副専攻科目、自由選択科目、研究指導科目の概要

科目	概要
専門科目	学生が所属する教育研究分野の授業科目。
副専攻科目	入学時に学生が登録する副専攻の系列に指定されている授業科目。地域文化形成専攻（記録情報，表象・物質情報，言語行動の各教育研究分野），公共研究専攻（共生社会基盤研究教育研究分野），総合文化研究専攻（すべての教育研究分野）に所属する学生は，自分の学習目的にもとづき，指導教員による助言を得て，各自が登録した副専攻の系列に指定されている授業科目の中から，履修する科目を決定する。
自由選択科目	本研究科の他専攻または千葉大学大学院の他研究科の授業科目。他大学の大学院修士課程における授業科目を履修した場合も含まれる。
研究指導科目	修士論文およびリサーチ・ペーパー（先端経営科学専攻のみ）の準備・作成にむけて、各教育研究分野の専任教員が段階的な指導を行う科目。

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

（２）高度の専門的知識・能力の修得のために、専門科目を履修（12～20 単位）させるとともに、指導教員が論文作成を指導する研究指導科目（特別研究Ⅰ・Ⅱ）を必修科目として履修させる（資料 15－16）。共通科目として「人文社会科学リサーチ方法基礎論」を開講し、研究方法の基礎と研究倫理について教育している（資料 15－19）。

資料 15－16　履修授業科目例および修了要件（博士前期課程例）

○平成 24 年度 履修授業科目例（地域文化形成専攻・言語行動教育研究分野）

専門科目	【平成 24 年】日本語構造論、日本語構造論演習、日本語文法論、日本語文法論演習、日本語史論、日本語史論演習、日本地域言語論 【平成 25 年】日本地域言語論演習
副専攻科目	【平成 24 年】理論言語学、音韻論、少数民族言語論、多文化共生論
特別研究Ⅰ・Ⅱ	【平成 24 年】特別研究Ⅰ　【平成 25 年】特別研究Ⅱ
自由選択科目	【平成 24 年】国際研究交流論 A、人文社会科学リサーチ方法基礎論、地域伝承資料論、人文社会科学研究特論演習 【平成 25 年】ユーラシア言語接触論、ユーラシア言語接触論演習

○平成 24 年度 修了要件（地域文化形成専攻・記録情報教育研究分野）

修了要件単位数	科目区分	単位数
32 単位	専門科目	12 単位
	副専攻科目	8 単位
	特別研究　Ⅰ・Ⅱ	8 単位
	自由選択科目	4 単位

（出典：人文社会科学研究科履修案内）

（３）学際性の涵養のため、他専攻の科目群から副専攻科目の履修（６～８単位）を義務付けている（資料 15－16）。副専攻制を採用しない教育研究分野でも自由選択科目の履修（４～10 単位）を義務付けている（資料 15－17）。

資料 15－17　先端経営科学専攻の修了要件単位

①修士論文による修了審査を受ける場合

修了要件単位数	科目区分	単位数
３２単位	専門科目（特定課題研究を除く）	２０単位
	特別研究Ⅰ・Ⅱ	８単位
	自由選択科目（特定課題研究を除く）	４単位

②リサーチ・ペーパーによる修了審査を受ける場合

修了要件単位数	科目区分	単位数
３６単位	専門科目	２０単位
	特別研究Ⅰ・Ⅱ	８単位
	特定課題研究※	４単位
	自由選択科目	４単位

（※注）特定課題研究とは，博士後期課程への進学を希望せず，社会の第一線で活動することを希望する学生に対して，リサーチ・ペーパーの作成を指導するもの。

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

（４）共通科目「人文社会科学研究特論」「人文社会科学研究特論演習」を開講し、人文社会科学研究における社会的協働の意義や大学院生としてのキャリアデザインについて教育を行っている（資料 15－18）。

資料 15－18　「人文社会科学研究特論演習」例示（平成 27 年度）

授業科目 Course Title	人文社会科学研究特論演習 Seminar on Humanities and Social Sciences				
副題 Subtitle	人文社会科学研究者のためのキャリアデザイン				
担当教員 Instructor	小野　智香子				
履修年次／セメスター Students' Year/Semester to take the Course		時間数 Total Hours	15 時間	受入人数 Maximum Number of Students	
概要 Brief Description	経済的に自立した研究者として研究を遂行できるようになるための、大学院での研究の進め方、および、大学院修了後の進路について総合的に考え、キャリアデザインについて議論する。その中で外部資金の申請書の書き方や、日本学術振興会特別研究員（DC, PD）や科研費（若手等）獲得のメソッドについても教授する。				
目的・目標 Objectives and Goals	将来の研究目標、共同研究のプラン、研究課題の設定や、自立した研究者になるためのキャリアデザインを構築する。その中で、自分の研究の意義や重要性について、他分野の人にもわかりやすく説得力をもったプレゼンテーションができるようになることが目標である。				
授業計画・授業内容 Course Plans and Contents	博士後期課程への進学を考えている博士前期課程の学生は、日本学術振興会特別研究員 DC の申請案を準備し、本授業での申請書完成を目指します。事前に日本学術振興会のウェブサイトで、概要を確認しておくこと。				
キーワード Keywords	研究者のキャリアデザイン　外部資金獲得				
教科書・参考書 Textbooks/Reference Books	プリント配布				

（出典：本学ウェブサイト）

後期課程の教育課程の編成状況は以下の（１）～（５）のとおりであり、教育課程の編成・実施方針に基づき、教育研究分野ごとに体系性を確保している。

（１）専門的知識及び能力の修得のために、「専門科目」（授業科目、プロジェクト研究、書評論文）の履修（10 単位）及び「研究指導科目」（特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ、特別研究Ⅲ）の履修（６単位）を必須としている。
（２）学際性の涵養は、他専門分野の教員を含む複数教員と大学院生により構成される「研究プロジェクト」や、本研究科全体で行われる研究成果発表会である「全体研究会」等における指導・助言により、実施している。
（３）共通科目「人文社会科学リサーチ方法基礎論」で研究の基礎力と研究倫理を涵養している（資料 15－19）。

資料 15－19　「人文社会科学リサーチ方法基礎論」例示（平成 27 年度）

授業科目 Course Title	人文社会科学リサーチ方法基礎論 Basic Methodology and Ethics of Research in Humanities and Social Sciences				
副題 Subtitle	人文社会科学研究をめぐる史資料と倫理				
担当教員 Instructor	石井　正人, 伊丹　謙太郎				
履修年次／セメスター Students' Year/Semester to take the Course	1 年次が望ましい	時間数 Total Hours	30	受入人数 Maximum Number of Students	100
概要 Brief Description	人文社会科学各分野における資料と専門研究の関連を、公共性の視点から考察する。併せて人文社会科学研究における倫理について検討する。				
目的・目標 Objectives and Goals	隣接諸分野を含む学際的なリサーチ方法論に接し、研究活動に伴う倫理の問題に向き合うこと。				
授業計画・授業内容 Course Plans and Contents	※他研究科生の受講も歓迎する。 千葉大学人文社会科学研究科教員がオムニバス形式で 15 回の講義を行う。各教員が自身の研究領域においてどのような研究が行われ、またどういった研究手法が採用されているのか説明する中で、受講生の研究リテラシーの向上を図る。				
キーワード Keywords	公共性　倫理　資料　史料　調査				

（出典：本学ウェブサイト）

（４）年次研究計画書と長期研究計画書（資料 15－20）を提出させ、研究計画の遂行を「特別研究Ⅰ」、学術論文の発表を「特別研究Ⅱ」、また、全体研究会での発表を「特別研究Ⅲ」として単位化している。また、２年次に学位論文構想の検討を、３年次に学位論文計画書、学位論文提出資格確認願の提出を義務づけ、論文作成に向けた段階的な指導を行っている（資料 15－21）。

資料 15－20　長期研究計画書（様式）

書式３

年　　月　　日

千葉大学大学院人文社会科学研究科（博士後期課程）
長 期 研 究 計 画 書

研究テーマ：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

指 導 教 員
＿＿＿＿＿＿＿＿㊞
＿＿＿＿＿＿＿＿㊞
＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

学生証番号
＿＿＿＿＿＿＿＿
氏　名
＿＿＿＿＿＿＿＿

長期研究計画書記載要領

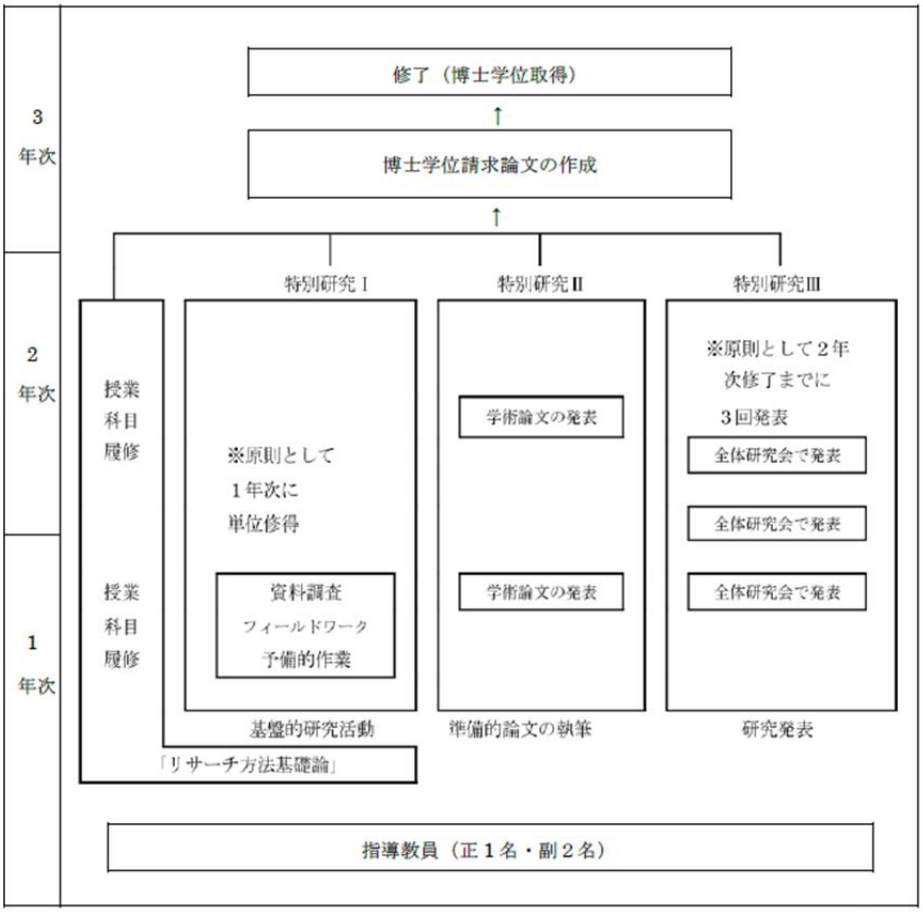
長期研究計画書には，この表紙を付し，別紙に以下の項目を記載して指導教員の押印を得たうえ，研究科長あて大学院学務グループに提出してください。

1）研究テーマの説明
2）本研究の学問的意義
3）このテーマに関する従来の内外の研究の現状
4）これまでの自己の学習・研究と本研究テーマとの関連
5）研究スケジュールの概略
6）現時点で期待される研究成果の見込み

（注）A４判，１行 40 字 30 行で，１枚程度の分量とすること

（出典：人文社会科学研究科履修案内（博士後期課程））

資料 15－21　学位論文（博士）作成のための段階的指導システム



（出典：人文社会科学研究科作成資料）

（５）共通科目「公共研究特論」を開講し、後期課程の学生に対し、人文社会科学分野における協動の意義理解させる教育を行っている（資料 15－22）。

資料 15－22　「公共研究特論」例示（平成 27 年度）

授業科目 Course Title	公共研究特論 Study on Public Affairs
副題 Subtitle	lecture and discussion in English
担当教員 Instructor	伊丹　謙太郎
概要 Brief Description	This course provides an advanced understanding of cooperatives as an enterprise developing social economy and communities. Especially focus on history of thought(Philosophy) in Europe, North America and Japan.
目的・目標 Objectives and Goals	By lecture and discussion, get a deep knowledge of co-ops. Provide a alternative concept of society, economy, politics.
授業計画・授業内容 Course Plans and Contents	30min lecture and 60min discussion, using text and some academic papers. In each class, reporter make resume and discuss on the theme.
キーワード Keywords	co-operatives, democracy, social economy
教科書・参考書 Textbooks/Reference Books	Rob Harrison(ed.) "People Over Capital: the co-operative alternative to capitalism" Sonja Novkovic and Tom Webb(eds.) "Co-operatives in a Post-Growth Era: Creating Co-operative Economics" E.G. Nadeau "The Cooperative Solution: How the United States can tame recessions, reduce inequality, and protect the environment"

（出典：本学ウェブサイト）

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

（１）柔軟な科目履修体制

専門分野における最新の知見の習得のみならず、より高度かつ多様な教養を身につけたいという学生のニーズに対応するため、自由選択科目を設定し、他研究科の授業科目の履修を認めている。共通科目を中心に、他研究科への開放科目を提供することで、異分野の学生との研究交流を促進させるカリキュラムを構成している。また、他大学の大学院で修得した単位を本研究科の単位として認定する制度を作っている（資料 15－23）。

資料 15－23　単位認定実績（平成 22～27 年度）

年度	派遣			受入れ		
	大学名	学生数	認定単位数	相手大学	学生数	認定単位数
22	—	—	—	ゲッチンゲン大学	2	9
				ライプチヒ大学	2	13
				湖南大学	1	24
				国立成功大学	1	8
23	—	—	—	大妻女子大学	1	2
				南京農業大学	1	12
				ライプツィヒ大学	2	20
24	東フィンランド大学	1	6	湖南大学	1	18
	国立歴史民俗博物館（総合研究大学院大学）	1	4	南京農業大学	1	16
	—	—	—	デュッセルドルフ大学	1	16
25	—	—	—	埼玉大学	1	2
				ハイデルベルク大学	1	32
26	—	—	—	東洋大学	1	4
				明治学院大学	2	6
				ハインリッヒ・ハイネ（デュッセルドルフ大学）	1	24
27	—	—	—	アクデニズ大学	1	6

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

（２）学生の要望を踏まえた科目編成

学生委員会が教員学生懇談会や学生アンケートを定期的に実施し、学生の要望を取り上げており、国際的発信能力を身につけたいという学生の要望を踏まえ、海外招聘教授による対話型授業「国際研究交流論」や「英語表現法」「英語ディスカッション」などの科目を開講している。

（３）社会人の受入れ推進

大学院で高度な専門性を身につけたいという社会人のニーズに対応し、語学試験の一部免除などを行い、受入れを推進している。さらに、在職者で職務上の事情により学修時間の制約を受ける者に対し、長期履修学生制度に関する申合せ（資料 15－24）に基づき、長期履修制を認め（資料 15－25）、大学院での基礎的リテラシーに関して、夜間開講の講義や教育支援室による学習支援体制を確立している。

資料 15－24　長期履修学生制度に関する申合せ

千葉大学大学院人文社会科学研究科（博士前期課程）
における長期履修学生制度に関する申合せ

１．主旨

千葉大学大学院人文社会科学研究科規程第８条に規定する長期履修学生制度に関し必要な事項を定める。

２．長期履修学生の認定基準

長期履修学生として認定できる者は、次の基準により、通常の学生よりも１年間又は１学期間に修得可能な単位数や研究指導を受ける時間が制限されると認められる者であって、継続的な学習を志望する意志が強固であり、かつ、希望する在学期間において修了できると本研究科が認める者とする。

(1) 在職者であって職務上の事情により著しく学習時間の制約を受ける者
(2) 学費支弁者の事故等、自らが学費を支払う等のために就労を余儀なくされる事情のある者
(3) その他、本研究科において長期履修学生として認定できると認められる事由がある者

３．長期履修学生の申請

長期履修学生の申請をしようとする者は、別紙様式１号から別紙様式３号まで及び添付書類等を一括して、所定の期間に、研究科長に提出しなければならない。

４．許可

長期履修学生の申請を受けた場合は、前期学務委員会において検討し、研究科長が許可する。

５．長期履修学生の授業料

長期履修学生の授業料は、通常の学生が標準修業年限（２年間）に支払う授業料の総額を、長期履修学生として認められた在学期間に分割して各学期に支払うものとする。ただし、在学途中から長期履修学生として認められた場合の年額授業料は、当該年度の授業料に標準修業年限の年数を乗じて得た額を在学する通算年数で除した額とする。

６．長期履修学生としての在学期間の変更

長期履修学生として認められた在学期間は、原則として延長や短縮等の変更をすることはできない。ただし、修了にともなう短縮については、申出により、前期学務委員会において検討し、研究科長が許可することがある。

７．適用除外

海外研修等により長期間修学ができない事由による場合は、長期履修学生としての在学期間の延長は、認めないものとする。

８．その他

長期履修学生に関することで、この申合せによりがたい場合は、前期学務委員会において検討し、研究科長が決定するものとする。

附　記

この申合せは、平成１８年４月１日から実施する。

附　記

この申合せは、平成２７年４月１日から実施する。

（出典：千葉大学大学院人文社会学研究科（博士前期課程）における長期履修学生制度に関する申合せ）

資料 15－25　長期履修認定学生数

年度	博士前期課程	博士後期課程	合計
平成 22 年度	4	0	4
平成 23 年度	6	3	9
平成 24 年度	6	5	11
平成 25 年度	1	7	8
平成 26 年度	3	2	5
平成 27 年度	1	6	7
合計	21	23	44

※各年度に新規で長期履修を認定された学生の数

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

（４）留学生の受入れ推進と学修支援

語学試験の一部免除などにより、外国人留学生の受入れを推進している。また、留学１年目の留学生に、日本人チューターを１名ずつ配置し、留学生担当の専任教員の指導のもとで支援を行っている。また、希望者全員にノート PC を貸与し、留学生支援室を通じてソフト面での学習支援を行っている（資料 15－26）。なお、平成 26 年度より、Skype による日本語・英語での留学相談窓口を設置し、研究科への進学志願者にきめ細かい対応を実施している。

資料15－26　留学生支援室　日本語表現添削支援実績

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
修士論文	8	19	7	11	13	19
博士論文	4	1	3	5	4	3
学会誌発表論文	3	2	1	2		2
紀要	2	2	5	4	2	6
予稿集の原稿		4	1	0	0	0
報告書	9	4	1	0	0	2
発表レジュメ	7	4	0	0	0	0
助成金奨学金についての相談	3	0	0	1	0	0
就職エントリーシート	0	0	1	0	0	0
学位請求論文計画書	0	0	0	0	0	0
計画書	1	1	0	0	0	0
小論文	0	1	0	0	0	0
その他	0	0	1	1	0	1
合計	37	38	20	24	19	33

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

（５）学生への経済的支援

学生への経済的支援として、希望者全員が授業補助の TA に従事できるよう配慮している。また、後期課程の RA についても、希望者の４割程度を採用している（平成 27 年度実績）。

（６）高度専門職業人としてのキャリアプランニング科目の開講

前期課程において「人文社会科学研究特論」「人文社会科学研究特論演習」を開講し、高度専門職業人としてのキャリアプランニングについて教育を行い、民間企業・地方自治体のニーズに応える教育課程を編成している（資料 15－18　Ｐ．16）。

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

共通科目「英語表現法」を開講し英語による論文執筆能力の向上を図っている。さらに、共通科目「国際研究交流論C」「人文社会科学研究特論」「公共研究特論」等において、人文社会科学分野の国際的状況や社会的協動のあり方について、英語による講義を行っている（資料15－22　Ｐ．19）。また、博士前期課程においては全ての授業科目に関して英語による開講の可否を明示している。

後期課程にSocio-Economic Relationsコースを設置し、英語のみの履修・学位論文提出の指導体制を確立させている。さらに、平成25年度にはフィレンツェ大学との間でダブル・ディグリー制度を設ける協定を締結し、平成26年度には「アジア人材交流プロジェクト」の一環として千葉県醤油工業協同組合と連携して、インドネシアに９校ある本学の姉妹校の学生を対象としたスカラーシップ制度を設けている。

● 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本研究科では、研究科全体の入学者受入れ方針を定め（資料15－９　Ｐ．８）、前期課程においては（専攻内に複数ある）教育研究分野ごと、後期課程においては専攻ごとに入学者受入れ方針を定め（資料15－27）、養成する人材像と能力について明示し、志願者と専攻等とのミスマッチを低減させている。

資料15－27　各専攻（分野）の入学者受入れ方針

【博士前期課程】
（１）地域文化形成専攻
①　記録情報教育研究分野
ア．記録情報教育研究分野が求める入学者
世界の諸地域に文字として蓄積されてきた，歴史・文学等に関する記録情報を文化資源として維持し活用するための総合的・実践的な研究を行い，専門的知識と国際感覚を身に付けた研究者，または高度専門職業人として地域社会に貢献することをめざす人を求めています。
イ．入学者選抜の基本方針
研究計画書，卒業論文（ないしそれにかわる専門分野の論文），自らの社会経験に関するエッセー（社会人のみ）の提出を求めるとともに，語学力（社会人を除く）および人文科学に関する基本的な考え方を問う筆記試験を実施し，さらに口述試験を行うことで，専門分野に関する知識，文献資料の分析・読解能力，論理的思考力，語学力等，専門的研究に必要な能力や資質を総合的に評価します。

【博士後期課程】
（１）公共研究専攻
① 公共研究専攻が求める入学者
人文社会科学研究科の中でも，公共研究という新しい分野に挑戦し，法学・経済学・哲学・歴史・国際文化・公共政策・教育の諸分野を学際的かつ集中的に学ぶことをめざす人を求めています。
② 入学者選抜の基本方針
本専攻が求める入学者の基本理念に見合う学生を選抜するために，書面審査，口述試験などを組み合わせた試験を実施します。その試験を通して，志願者が公共研究分野で研究を遂行しうる能力や資質を総合的に判断します。

（出典：千葉大学ウェブサイト）

また、学生の研究目的を効果的に実現させるため、学生ごとに指導教員チームを編成し、１）教員間の情報共有と学生への定期的な指導・助言、２）研究内容に応じた指導教員の変更、３）専攻・副専攻の教員による少人数授業の提供、という制度を柔軟に活用し、学生のニーズに応じた研究スキルをトレーニングできるようにしている。

さらに、教育支援室では、主に後期課程の学生及び修了生を対象としたアカデミック・

ポストや研究資金獲得に向けた教育研修や、一般企業への就職を考える前期課程の学生を対象としたキャリアデザイン講習会を、全学の就職支援課と連携し、開催している。

● 学生の主体的な学習を促すための取組

前期課程では、論文作成のための主体的な取組を「特別研究Ⅰ・Ⅱ」として単位認定し、積極的な実施を促している。後期課程では、研究計画書記載の研究遂行を「特別研究Ⅰ」、学術論文の発表を「特別研究Ⅱ」、全体研究会での発表を「特別研究Ⅲ」として必修単位化し、論文作成を主体的かつ体系的に推進する仕組みを作っている（資料 15－21　P．19）。

また、教員と博士後期課程の学生からなるプロジェクト研究を募集して研究経費を支出し、学生の主体的な研究を財政的に補助している（資料 15－28）。

資料 15－28　プロジェクト研究報告一覧（平成 26 年度）

研究プロジェクト名	代表者	人社研 担当教員	後期課程 大学院生
17 世紀イングランドの君主制論の変容：専制批判と政治社会構想	関谷昇	三井吉俊 篠崎実	1 名
近代日本における個人史研究の射程	三宅明正		2 名
日本文学と故郷/郷土	大原祐治		1 名
東アジア「近世」比較社会史研究　その２	山田賢	趙景達	1 名
建築と他者	小林正弥		1 名
技術革新や研究開発から見たインドネシア農業社会における社会的経済関係性 － 社会規範・統治機構と経済合理性の両立に向けて	金子文洋	石戸光 小野理恵	1 名
アイヌ語の文献学的研究（２）	中川裕		3 名
日本労働史の研究	三宅明正	尾形隆彰	2 名
合理性の諸問題	山田圭一	忽那敬三 高橋久一郎	7 名
翻訳・翻案・伝承――文化接触と交流の総合研究	石井正人	上村清雄 鴻野わか菜	1 名
保護観察中の覚せい剤事犯者に対する処遇方策に関する研究	羽間京子		3 名
イメージとポリティクス	三宅晶子		3 名
健全育成概念の再検討	後藤弘子	広井良典 小賀野晶一	1 名
流動化する社会と紐帯	米村千代	清水洋行 出口泰靖	2 名
地域セ(1)　言語と地域社会	中川裕		3 名
地域セ(2)　環境変動下における民族植物利用の諸形態とその変化	児玉香菜子	中川裕	3 名

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
副専攻科目や自由選択科目など学際的履修体系（資料 15－15　Ｐ．15）を構成し、他大学院等との単位互換協定によって講義科目の豊富化を図っている。また、必修科目により、学位論文を段階的に作成させる教育課程を整備している。さらに、大学院生としてのキャリアデザインについて教育（資料 15－18　Ｐ．16）を行い、民間企業等のニーズに応える教育課程を編成している。また、教育支援室では、就職支援課との緊密な連携のもと、企業への就職を考える前期課程の学生に定期的な講習会を開催している。

共通科目「英語表現法」を開講し、英語による論文執筆能力の向上を図り、「人文社会科学研究特論」等の英語による授業を開講している。平成 25 年度には、フィレンツェ大学とダブル・ディグリー制度を設ける協定を締結し、26 年度には、「アジア人材交流プロジェクト」の一環としてインドネシアの千葉大学姉妹校（国立大学）の学生を対象としたスカラーシップ制度を設けるなど、国際通用性のある教育課程の編成・実施を行っている。

留学生にはチューターによる指導や日本語論文支援等を、社会人には長期履修学生制度（資料 15－24　Ｐ．21）等の支援体制を整え、十分な受入れ体制を取っている。また、学生への経済的支援として、希望者全員が TA に従事できるよう配慮している。さらに、後期課程の RA についても、希望者の４割程度を採用し、経済的支援と同時に、目的に応じて共同研究における運営能力の涵養を図っている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

● 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

前期課程における単位修得率は、平成22～27年度において平均96.9％と、きわめて高い水準にある（資料15－29）。また、学位授与率は資料15－30のとおりであり、前期課程の学位授与率は、平成22～27年度において平均91.2％という高水準を維持している。後期課程の課程博士の授与者数は概ね11～12人で推移し、博士学位授与率は平均50.5％であり、平成26年度における国立大学人文科学系・社会科学系課程博士の学位授与率51.5％（資料15－31）と比べ、本研究科の博士学位授与率は、国立大学の中で遜色のない水準にある。

資料15－29　博士前期課程における単位修得率

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
履修登録者数	1157人	931人	1045人	864人	908人	637人
単位修得者数	1113人	894人	1022人	845人	889人	612人
単位修得率	96.1%	96.0%	97.7%	97.8%	97.9%	96.0%

（出典：大学基本データ分析）

資料15－30　博士前期・後期課程における学位授与数と学位授与率

年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士前期課程	学位（修士）授与数 ※１	63人	69人	47人	53人	53人	56人
	学位（修士）授与率 ※２	84%	115%	66%	95%	90%	97%
博士後期課程（博士課程）	学位（課程博士）授与数 ※１	12人	12人	11人	16人	7人	6人
	学位（課程博士）授与率 ※２	52%	34%	65%	84%	35%	33%
	論文博士授与数 ※１	1人	2人	1人	1人	1人	2人

※１　授与数は、各年度3.31現在

※２　学位授与率については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を２年前の入学者数で割った数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を３年前の入学者数で割った数値

（平成25年度までの課程博士授与数には、人文社会科学研究科の前身組織である社会文化学研究科のデータをも含める）　（出典：人文社会科学研究科作成資料）

資料15－31　国立大学人文科学系・社会科学系大学院における平均課程博士学位授与率

	人文科学	社会科学	計
(1)平成23年度国立大学博士課程入学者数	568人	547人	1115人
(2)平成26年度国立大学課程博士学位授与数	277	297	574
(3)課程博士学位授与率［(2)／(1)］	48.8%	54.3%	51.5%

（出典：学校基本調査）

留年率は概ね２割前後で横ばいの状態にある。これは修士学位取得に２年以上を費やす学生が一定数存在することを示すが、指導・審査の厳格性に加え、就職活動の困難等の理由が推測される（資料15－32）。

資料15－32　博士前期・後期課程における留年・退学・休学率

年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士前期課程	留年率	11.3%	13.1%	20.6%	7.8%	12.1%	18.5%
	退学率	3.6%	4.6%	1.5%	4.3%	4.3%	—
	休学率	10.7%	12.4%	12.5%	7.8%	5.0%	9.7%
博士後期課程	留年率	33.0%	24.5%	47.0%	30.4%	29.4%	43.5%
	退学率	2.2%	2.0%	2.0%	2.0%	3.9%	—
	休学率	13.2%	19.4%	23.0%	17.6%	27.5%	24.1%

（出典：国立大学法人評価に使用するデータ）

● 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

後期課程学生の国内学会での発表実績は、年度あたり平均16件である。国際学会においてもほぼ毎年度実績を残している（資料15－33）。

資料15－33　博士後期課程学生の学会発表・受賞件数

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国内学会発表	14	13	11	13	19	26
国際学会発表	2	2	0	1	2	7
受賞	0	0	0	1	0	0

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

資格取得状況については、年度ごとのばらつきが大きいが、教職専修免許取得者が10名を超える年度もある（資料15－34）。

資料15－34　教職専修免許取得者数

年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中学校	国語	0	0	1	0	2	0
	社会	1	0	4	1	2	0
	保健体育	0	0	0	0	2	1
高等学校	国語	0	0	1	0	2	0
	地理歴史	0	0	2	2	1	0
	公民	1	0	2	0	1	0
	保健体育	0	0	0	0	2	1
計		2	0	10	3	12	2

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

● 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成 27 年３月の前期課程修了生アンケート調査によれば、２基礎学力、３専門知識や技術について８割以上の修了生が「十分身に付いた」「ある程度身に付いた」と自己評価している（資料 15－35)。

資料 15－35　博士前期課程（平成 27 年 3 月）修了生アンケート

	十分に身に付いた（%）	ある程度身に付いた（%）	余り身にについていない（%）	全く身に付いていない（%）
１．一般常識	22.0	56.1	19.5	2.4
２．基礎学力	23.8	61.9	14.3	0.0
３．専門知識や技術	26.2	59.5	14.3	0.0
４．広い視野で多面的に考える能力	26.2	69.0	4.8	0.0
５．論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	31.0	57.1	11.9	0.0
６．問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	28.6	57.1	14.3	0.0
７．想像が豊でで、新しいアイディアや発想を生み出す力	19.0	57.1	21.4	2.4
８．事実や他者に対する誠実さ	40.5	50.0	7.1	2.4
９．日常的なコミュニケーションをする力	35.7	40.5	23.8	0.0
１０．外国語でコミュニケーションする力	21.4	23.8	35.7	19.0
１１．プレゼンテーションをする力	16.7	54.8	21.4	7.1
１２．ディスカッションをする力	14.3	54.8	26.2	4.8
１３．文章作成や文章表現の力	26.2	59.5	14.3	0.0
１４．情報を収集して適切に処理する力	31.0	57.1	11.9	0.0
１５．情報機器を活用する力	11.9	61.9	21.4	4.8
１６．社会、または技術の変化に対応する力	16.7	57.1	16.7	0.0
１７．どんな仕事にも粘り強く取り組む力	26.2	57.1	16.7	0.0
１８．自立的に自らが決断する力	23.8	59.5	16.7	0.0
１９．自らの行為に対する責任感	42.9	40.5	16.7	0.0

（出典:平成 27 年満足度調査）

（水準）
　期待された水準を上回る。

（判断理由）
　前期課程、後期課程ともに、学位取得率は高い水準を維持している。また教職専修免許取得者数（資料 15－34）、後期課程における学会発表件数（資料 15－33）は上昇傾向にあり、 学修目的とキャリアパスの明確化がうかがわれる。さらに修了生アンケートの結果によれば、博士前期課程では修了生の８割以上が、学力・能力に関する多くの項目において「身に付いた」と自己評価し、後期課程でも指導・教育の体制に高い満足度を示している（資料 15－35）。
　以上のことから、期待された水準を上回ると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

● 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

平成22～27年度の前期課程修了者340名の就職・進学状況は以下の通りである（資料15－36）。

資料15－36　前期課程修了生の就職・進学状況

卒業年度			22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
修了者数			63人		69人		47人		53人		53人		55人	
就職	教員		1人	15人	2人	34人	6人	27人	2人	25人	1人	30人	0人	22人
	公務員関係		1人		7人		6人		3人		3人		3人	
	企業・団体	専門職・資格職	3人		5人		1人		3人		2人		3人	
		教育、学習支援	1人		1人		0人		1人		4人		1人	
		情報通信	3人		2人		3人		1人		4人		2人	
		その他の職種	6人		17人		11人		15人		16人		13人	
進学（博士課程、留学等）			17人		15人		8人		13人		9人		14人	
その他			31人		20人		12人		15人		14人		19人	

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

後期課程の平成22～27年度の学位取得者64名の進路は以下の通りである（資料15－37）。教育・研究職への就職が極めて困難な中、後期課程修了者の４分の１がただちに大学等の常勤職につき、非常勤職・ポスドクなどを含め、６割近くが教育・研究に関わる業務に従事している現状は、教育・研究者や専門職を養成する本研究科後期課程の目的を達成しているものと判断できる。

資料15－37　大学院後期課程修了者就職先

	大学等教育研究機関常勤職	大学等教育研究機関非常勤職	ポスドク・フェローなど	団体・NPO法人	企業・自営業	その他（求職中など）	合計
平成22年度学位取得修了	3人	3人	3人	0人	1人	2人	12人
平成23年度学位取得修了	4人	1人	3人	1人	1人	2人	12人
平成24年度学位取得修了	4人	2人	2人	0人	0人	3人	11人
平成25年度学位取得修了	2人	1人	5人	2人	0人	6人	16人
平成26年度学位取得修了	1人	0人	0人	0人	2人	4人	7人
平成27年度学位取得修了	1人	0人	1人	0人	1人	3人	6人
合計	15人	7人	14人	3人	5人	20人	64人

（出典：人文社会科学研究科作成資料）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　前期課程においては、修了者の大半が就職や進学を果たしている。また、社会人学生のキャリアアップの期待にも応えている。
　後期課程においては、修了者の 23％が修了後ただちに常勤の研究・教育職に就き、非常勤を含めれば、約 56％が研究・教育に関わる業務に就職している。
　以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

社会のニーズに対応した教育課程のため、共通科目「人文社会科学研究特論」「人文社会科学研究特論演習」（資料 15－18　Ｐ．16）を設置し、人文社会科学研究における社会的協働の意義や大学院生としてのキャリアデザインについて教育を行っている。修了生アンケートの結果（資料 15－35　Ｐ．28）によれば、これらの科目によって身につく「プレゼンテーションをする力」「社会、または技術の変化に対応する能力」の習得度及び満足度の向上が見られる。

国際通用性のある教育課程の編成・実施のため、平成 25 年度に、フィレンツェ大学とダブル・ディグリー制度を設置し、また、26 年度に「アジア人材交流プロジェクト」の一環としてインドネシア大学、ガジャマダ大学などインドネシアの千葉大学姉妹校（国立大学）の学生を対象としたスカラーシップ制度を設置した。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

平成 27 年３月に実施した在学中に修得した学力･能力に関する修了生アンケートの結果（資料 15－35　Ｐ.28）と、平成 21 年３月のアンケート結果（資料 15－38）を比較すると、19 項目中の 16 項目において「十分身についた」「ある程度身についた」と回答した者の割合が上昇している。

特に「外国語でコミュニケーションをする力」では 34.2％から 45.2％へ、「プレゼンテーションをする力」では 59.4％から 71.5％へ、「社会、または技術の変化に対応する能力」では 55.3％から 73.8％へと、それぞれ顕著な上昇が見られた。これらは、本研究科の教育成果が質的に向上していることを示すとともに、グローバル化を初めとする現代の社会的・技術的変化に関して、有効な教育上の措置が取られていることを示している。

資料 15－38　博士前期課程（平成 21 年 3 月）修了生アンケート

	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	5	(12.5%)	27	(67.5%)	7	(17.5%)	1	(2.5%)	40	0
2 基礎学力	4	(10.0%)	29	(72.5%)	6	(15.0%)	1	(2.5%)	40	0
3 専門知識や技術	7	(17.5%)	26	(65.0%)	7	(17.5%)	0		40	0
4 広い視野で多面的に考える力	11	(27.5%)	22	(55.0%)	6	(15.0%)	1	(2.5%)	40	0
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	11	(27.5%)	24	(60.0%)	5	(12.5%)	0		40	0
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	4	(10.5%)	28	(73.7%)	6	(15.8%)	0		38	2
7 想像が豊かで、新しいアイデアや 発想を生み出す力	4	(10.5%)	18	(47.4%)	15	(39.5%)	1	(2.6%)	38	2
8 事実や他者に対する誠実さ	8	(21.1%)	25	(65.8%)	4	(10.5%)	1	(2.6%)	38	2
9 日常的なコミュニケーションをする力	6	(15.8%)	23	(60.5%)	8	(21.1%)	1	(2.6%)	38	2
10外国語でコミュニケーションをする力	3	(7.9%)	10	(26.3%)	18	(47.4%)	7	(18.4%)	38	2
11プレゼンテーションをする力	8	(21.6%)	14	(37.8%)	14	(37.8%)	1	(2.7%)	37	3
12ディスカッションをする力	8	(21.1%)	21	(55.3%)	8	(21.1%)	1	(2.6%)	38	2
13文章作成や文章表現の力	6	(15.8%)	24	(63.2%)	8	(21.1%)	0		38	2
14情報を収集して適切に処理する力	4	(10.5%)	26	(68.4%)	7	(18.4%)	1	(2.6%)	38	2
15情報機器を活用する力	5	(13.2%)	22	(57.9%)	9	(23.7%)	2	(5.3%)	38	2
16社会、または技術の変化に対応する力	3	(7.9%)	18	(47.4%)	15	(39.5%)	2	(5.3%)	38	2
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	7	(18.4%)	24	(63.2%)	7	(18.4%)	0		38	2
18自立的に自らが決断する力	4	(10.5%)	26	(68.4%)	6	(15.8%)	2	(5.3%)	38	2
19自らの行為に対する責任感	9	(23.7%)	22	(57.9%)	6	(15.8%)	1	(2.6%)	38	2

（出典：平成 21 年満足度調査）

16. 融合科学研究科

Ⅰ　融合科学研究科の教育目的と特徴　・・・・・16－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・16－５
　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・16－５
　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・16－22
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・16－28

Ⅰ　融合科学研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

本研究科は、「進化、発展するナノ科学及び情報科学技術を鑑み、ナノ科学技術と新しい情報科学の有機的な連携を図り、基礎から応用までの教育研究を行うこととし、ナノ科学及び情報科学技術を担う高度技術者あるいは開発研究者である人材を育成すること」を目的としており（資料 16－１）、このことは、本学の中期目標（資料 16－２）と整合する。

資料 16－１　大学院融合科学研究科規程（抜粋）

（研究科の目的）
第３条　本研究科は、進化、発展するナノ科学及び情報科学技術を鑑み、ナノ科学技術と新しい情報科学の有機的な連携を図り、基礎から応用までの教育研究を行うこととし、ナノ科学及び情報科学技術を担う高度技術者あるいは開発研究者である人材を育成することを目的とする。

資料 16－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

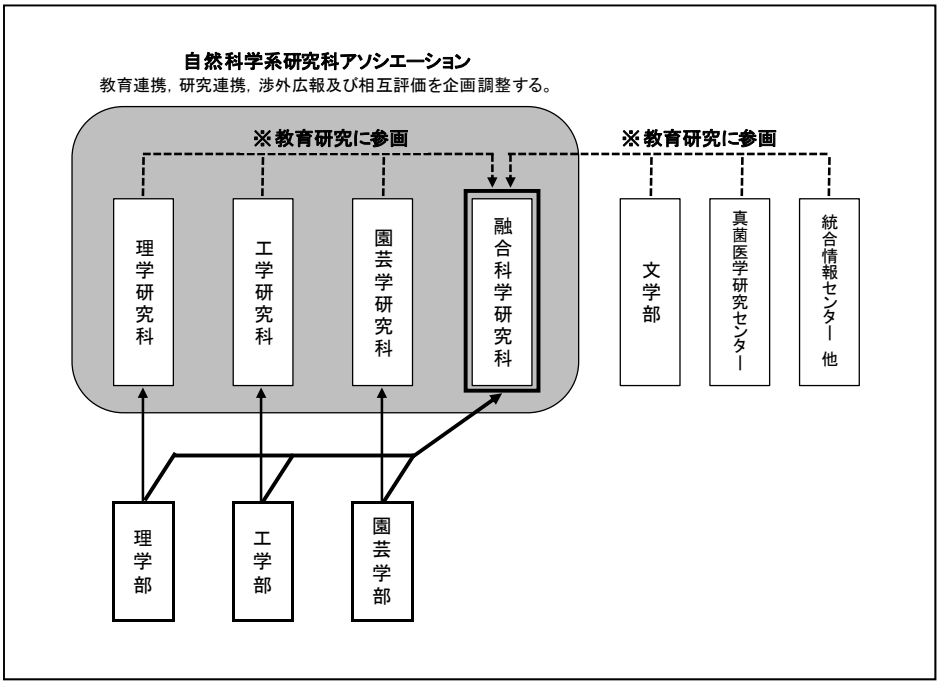
Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
　１ 教育に関する目標
（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標
　◇　大学院においては、国際的水準を備えた創造性豊かな研究者や高い専門的知識･能力を持つ高度専門職業人の養成を目指す。

２．特徴

（１）研究科の特徴

本研究科は、理学部、工学部、園芸学部及び文学部等を母体として、博士前期課程（修士）２専攻と博士後期課程（博士）２専攻からなる独立研究科である。これら４学部を含む複数の部局の専門分野を融合させながら、特にナノサイエンスや情報科学において学際的な新しい学問分野の創成を目指している（資料 16－３）。

資料 16－３　融合科学研究科概要図１



（出典：融合科学研究科作成資料）

また、本研究科はグローバル COE プログラム「有機エレクトロニクス高度化スクール」（平成 20 年度～平成 24 年度実施）の拠点である。本プログラムでは、21 世紀 COE の中心を担った有機半導体物性、デバイス開発のエキスパートに加えて、量子構造物性、スピン関連物性、物性・量子化学理論、物性化学分野等、関連分野の教員を集中的に結集し、進化する有機エレクトロニクスの物性素過程の基幹学理の教育・研究を応用面にも視点を置き、推進してきた。

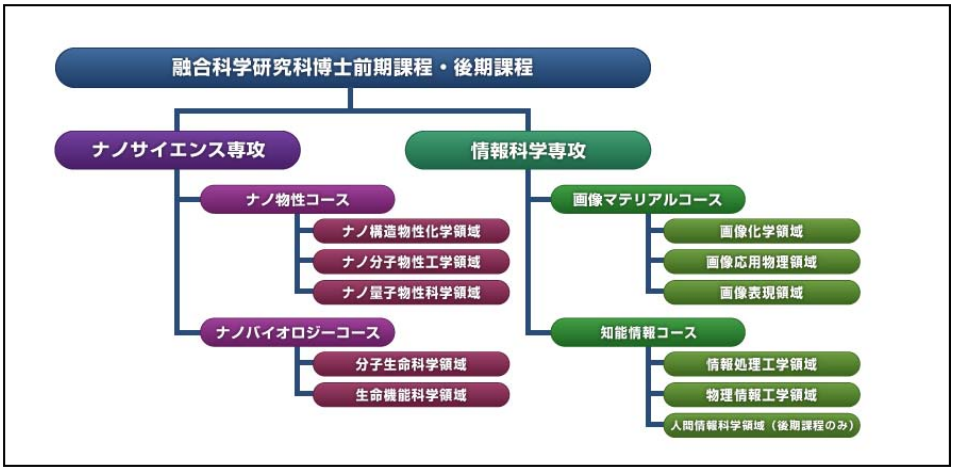
（２）各専攻の特徴

本研究科は、「ナノサイエンス専攻」と「情報科学専攻」の２つの専攻がある（資料 16－４）。

ナノサイエンス専攻は、ナノスケールでの現象の本質を探るとともにナノ物質系の解析・計測・設計・制御を行う「ナノ物性コース」と生命機能とその構造をナノスケールで計測・解析する「ナノバイオロジーコース」の２コースからなり、グローバル COE プログラムを基盤とした世界トップレベルの研究と国際性豊かなグローバル人材の育成を目指した教育研究を実施していることが特徴である。

情報科学専攻は、本学の伝統分野であるイメージングテクノロジーを新機軸とする「画像マテリアルコース」と画像を含む多様な情報の計測・処理・伝達・表示を統合した知的情報処理・システムを担う「知能情報コース」の２コースからなり、人間の認知・心理面を科学的に解明する人間情報科学や人間を主体とする情報処理技術の開発も行っていることが特徴である。

資料 16－４　融合科学研究科概要図２



（出典：融合科学研究科作成資料）

（３）学生の国際性を養うための取組

本研究科では、入学者選抜の基本方針（資料 16－５）に基づき、「先進国際プログラム（博士後期課程の英語プログラム）」や「ナノ・イメージング国際融合プログラム（博士前期課程の英語プログラム）」を実施する等、学生の国際性を養うことに注力している。平成 27 年度の外国人学生数は、50 名（一般学生５名及び留学生 45 名）となっている（16－６）。

資料 16－５　入学者選抜の基本方針

千葉大学大学院融合科学研究科は，本研究科の教育理念に共鳴し，教育方針に合致する学生を選抜するための入学試験を実施しています。博士前期課程，博士後期課程とも，学力検査，口頭試問，書類選考（成績証明書等）などにより，能力や意欲を多面的に評価し選抜します。また，国際的に広く入学者を求めるため，特別選抜なども実施しています。

（出典：融合科学研究科ウェブサイト）

資料 16－６　学生の定員・現員状況（平成 27 年５月１日現在）

（１）博士前期課程　（人）

専攻名	入学定員	収容定員	現員		
				うち外国人	うち社会人
ナノサイエンス専攻	40	80	92	４	0
情報科学専攻	85	170	198	15	0
合計	125	250	290	19	0

（２）博士後期課程　（人）

専攻名	入学定員	収容定員	現員		
				うち外国人	うち社会人
ナノサイエンス専攻	10	30	26	５	３
情報科学専攻	11	33	56	26	13
合計	21	63	82	31	16

（出典：融合科学研究科作成資料）

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、教育活動とその成果を直接的、間接的に享受する個人及び組織である。具体的には、博士前期・後期課程に在籍する学生及びその家族、修了生及びその家族、修了生を雇用する個人及び組織、並びに本研究科と関係のある地域社会等である。

これらの関係者が本研究科に期待していることは、国際性豊かで幅広い高度な知識や能力を身につけ、高い倫理観に基づき社会的責任を果たし得る人間性豊かな高度専門職業人や研究者を養成することである。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

１．教員組織編成・教員数

本研究科は、２専攻・４コース・11 領域から構成される（資料 16－４　Ｐ．３）。

本研究科の専任教員数は、教授 31 名、准教授 28 名、講師４名、助教 14 名の計 77 名であり（資料 16－７）、博士後期課程においては、文学部行動科学科の教員を専任教員として配置している。

資料 16－７　専任教員数（平成 27 年５月１日現在）　（人）

専攻	コース	教授	准教授	講師	助教	計
ナノサイエンス専攻	ナノ物性コース	4	8	1	2	15
	ナノバイオロジーコース	4	2	2	3	11
情報科学専攻	画像マテリアルコース	5	6	0	2	13
	知能情報コース	18	12	1	7	38
計		31	28	4	14	77

（出典：融合科学研究科作成資料）

その他、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科及び真菌医学研究センターや統合情報センター等の教育研究センターの教員が兼担教員として教育に参画している。

さらに、学外のナノ電子デバイス分野、放射光分野、脳科学分野等の専門家が客員教員として教育に参画し、国際性及び学際性の充実を図っている（資料 16－８）。

資料 16－８　客員教員数（平成 28 年３月１日現在）　（人）

客員教員数	分類	主な研究機関名
43 うち 外国人数 17	研究所 （国内）	国立研究開発法人理化学研究所 国立研究開発法人放射線医学総合研究所 大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所 公益財団法人かずさ DNA 研究所 一般財団法人電力中央研究所
	企業 （国内）	沖電気工業株式会社 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社
	大学・研究所 （海外）	ワイツマン科学研究所 ビュルツブルグ大学 プリンストン大学 フンボルト大学 セント・アンドルーズ大学 スタンフォード大学 ルンド大学 インペリアル・カレッジ ベルリン工科大学 ビュルツブルグ大学

（出典：融合科学研究科作成資料）

また、テニュアトラック制による若手教員の採用（平成 22～27 年度において２名採用。１名は平成 27 年度からテニュア取得。）及び「理系女性教員キャリア支援プログラム（科学技術人材育成補助金（女性研究者養成システム改革加速））」による女性教員の採用（平成 22～27 年度において３名の女性教員を常勤職（任期無し）として採用。）等により、多様な教員を確保している。

２．入学者選抜方法

本研究科は、入学者選抜の基本方針（資料 16－５　Ｐ．３）に基づき、年間 10 種類の入学者選抜を実施している（資料 16－９）。博士前期課程、博士後期課程ともに 10 月入学を可能としており、特に外国人や社会人の受験と入学後の履修がスムーズに進められるようにしている。

資料 16－９　入試日程（平成 28 年度）

入学試験	募集要項配布	出願受付期間	学力検査日	合格発表
博士前期課程　H28年 4月入学	5月上旬	6/22(月)～6/25(木)	口頭試問等　7/26(日) 学力検査等　8/19(水)	9/4(金)
博士前期課程　H27年10月入学	5月上旬	6/22(月)～6/25(木)	口頭試問等　7/26(日) 学力検査等　8/19(水)	9/4(金)
博士後期課程　H28年 4月入学第1回	5月上旬	6/22(月)～6/25(木)	8/25(火)	9/4(金)
博士後期課程　H27年10月入学	5月上旬	6/22(月)～6/25(木)	8/25(火)	9/4(金)
博士後期課程　H28年 4月入学第2回	11月上旬	12/17(木)～12/18(金)	H28　2/5(金)	H28　3/4(金)

融合科学研究科　先進国際プログラム（博士後期課程）入試日程

入学試験	募集要項配布	出願受付期間	学力検査日	合格発表
平成27年10月入学第1回	終了	H26 12/18(木)～12/19(金)	2/6(金)	3/6(金)
平成27年10月入学第2回	3月上旬	6/22(月)～6/25(木)	8/25(火)	9/4(金)
平成28年 4月入学第1回	3月上旬	6/22(月)～6/25(木)	8/25(火)	9/4(金)
平成28年 4月入学第2回	11月上旬	12/17(木)～12/18(金)	H28　2/5(金)	H28　3/4(金)

融合科学研究科　ナノ･イメージング国際融合プログラム（博士前期課程　英語プログラム）入試日程

入学試験	募集要項配布	出願受付期間	学力検査日	合格発表
平成27年10月入学	2月中旬	4/20(月)～4/21(火)	5/22(金)	6/12(金)

（出典：融合科学研究科ウェブサイト）

一般選抜では、口頭試問と学力検査等を課しており、学部及び博士前期課程において、自然科学を体系的に理解し、高い能力や意欲を持つ学生が多く入学している。

また、博士前期課程では、科学技術最先端分野の教育を講義から修士論文の作成まで全て英語で行うナノ・イメージング国際融合プログラムを平成 22 年 10 月入学分からナノ物性コースで、平成 25 年 10 月入学分から画像マテリアルコースで実施し、海外からの博士前期課程進学者を積極的に受入れ、国際化を進めている。

さらに、博士後期課程においては、グローバル COE プログラム「有機エレクトロニクス高度化スクール」と連携した先進国際プログラムを平成 21 年 10 月分から実施していたナノ物性コースに加え、平成25年10月入学分から画像マテリアルコースにおいても実施し、優秀な学生の博士後期課程への受入れを行っている。

３．研究科内における学務関係委員会

本研究科では、学務委員会、入学試験委員会等の学務関係委員会を設置して、カリキュラムの編成や入学試験制度の改善等を進めている（資料 16－10）。

資料 16－10　学務関係委員会等（平成 27 年５月１日現在）

委員会名	人数	目的（所掌）
学務委員会	５	・履修指導及び研究指導に関すること ・教育課程及びその実施に関すること ・単位認定に関すること ・時間割に関すること ・学生の厚生補導に関すること ・学生に係る国際交流に関すること ・その他学務に関すること
入学試験委員会	５	・入学試験の実施に関すること ・学力検査の方法に関すること ・その他入学試験に関すること
ＦＤ委員会	４	・FD の企画・実施に関すること ・その他研究科 FD に関すること

（出典：大学院融合科学研究科各種委員会規程（抜粋））

学務委員会では、授業改善アンケートの評価、「学位授与の方針」や「教育課程編成・実施の方針」の見直し・整備、授業のナンバリング化、インターンシップの単位化等の諸策を進め、教育カリキュラムの充実を図ってきた。また、平成 27 年度は、平成 28 年度から全学的に実施する６ターム制に対応するカリキュラム編成を行った。

入学試験委員会では、平成 25 年度 10 月入学分から、これまでナノ物性コースで実施していた博士前期課程のナノ・イメージング国際融合プログラム及び博士後期課程の先進国際プログラムを画像マテリアルコースでも実施し、グローバルに活躍できる人材の確保及び育成をさらに進めた。

また、FD 委員会においては、年間５件程度の研修を開催している。なお、平成 27 年度は「学生とのコミュニケーションの仕方」や「学生の育成にも役立つ共同研究のやり方と注意点」等、教育関係の研修を３回開催した（資料 16－11）。

資料16－11　FD委員会の開催状況（平成26年度及び平成27年度予定）

開催年度	研修名	参加人数	研修テーマ
26	千葉大学の環境・エネルギーマネジメントシステムの効用について	37	研究に負荷をかけずに環境保全を行えるコツについて
26	大学院での英語教育	36	・千葉大学の卒研生及び院生の英語力に関する調査結果について ・教員や学生が利用できる教材や教育システムについて
26	米国留学体験記	12	米国の大学の教育・研究事情について
27	学生とのコミュニケーションの仕方	18	自分の殻に閉じこもってしまう学生の事例と、正しいケア方法について
27	学生の育成にも役立つ共同研究のやり方と注意点	33	学生教育の側面による、学生を伸ばす共同研究の方法について
27	介護・子育て・研究の時間～ワークライフバランス実現の知恵～	19	クオーター制や多様化する入試など、教員の負担が増える中、男女教員ともにワークライフバランスを実現するためのコツについて

※教育関係の研修を抜粋　　（融合科学研究科作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
本研究科の目指す国際性及び学際性を持つ教育を行うために学内他部局及び学外研究機関と連携した教育体制及び学務委員会等による管理・運営体制を整備している。
また、テニュアトラック制による若手教員の採用（平成22～27年度において２名採用。１名は平成27年度からテニュア取得。）及び「理系女性教員キャリア支援プログラム（科学技術人材育成補助金（女性研究者養成システム改革加速））」による女性教員の採用（平成22～27年度において３名の女性教員を常勤職（任期無し）として採用。）をする等、多様な教員を確保している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．教育課程の編成状況

修了要件は、博士前期課程では、２年以上在学し、30 単位以上を修得し、かつ修士論文の審査及び最終試験に合格すること、博士後期課程では、３年以上在学し、14 単位以上を修得し、かつ博士論文の審査及び最終試験に合格することである。いずれの課程でも、１年以上の在学で修了できる早期修了制度を設けている（資料 16－12）。

資料 16－12　修了要件及び履修方法

（１）博士前期課程

１．修了要件

当該課程に２年以上在学し，30 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受け，修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし，優れた業績をあげた者は，１年以上２年未満の在学で修了することができる。

２，履修方法

講義の単位は，融合科学研究科博士前期課程授業から修得することを原則とするが，他大学院又は千葉大学大学院の他の研究科の授業項目を 10 単位以内修得することができる。

（１）ナノサイエンス専攻

＜ナノ物性コース＞

特別演習Ⅰ（４単位），特別研究Ⅰ（６単位）及び国際・融合領域特別講義Ⅰ（２単位），計 12 単位を必修とする。

＜ナノバイオロジーコース＞

特別演習Ⅰ（４単位），特別研究Ⅰ（６単位），計 10 単位を必修とする。

（２）情報科学専攻

特別演習Ⅰ（４単位），特別研究Ⅰ（６単位），計 10 単位を必修とする。

推奨科目，他コース（他の専攻，研究科を含む。） の授業科目のうちから，10 単位まで履修することができる。

※　先進科学プログラム

特別演習Ⅰ（４単位），特別研究Ⅰ（６単位）に加えて学内インターンシップ（２単位），国際研究実習Ⅰ（２単位），国際・融合領域特別講義Ⅰ（２単位），

先進科学特別演習Ⅰ（２単位），先進科学特別演習Ⅱ（２単位）及び先進科学セミナーⅠ（２単位）計 22 単位を必修とする。

（２）博士後期課程

１．修了要件

当該課程に３年以上在学し，14 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受け，学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。なお，先進科学プログラム参加学生についての修了要件は当該課程に３年以上在学し，20 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受け，学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし，優れた業績をあげた者は，１年以上３年未満の在学で修了することができる。

２，履修方法

講義の単位は融合科学研究科博士後期課程から修得することを原則とするが，千葉大学大学院の他の研究科の授業科目を各専攻で決められた範囲内で，修得することができる。

（１）ナノサイエンス専攻

＜ナノ物性コース＞

特別演習Ⅱ（２単位），特別研究Ⅱ（４単位）及び国際・融合領域特別講義Ⅱ（２単位），計８単位を必修とする。なお，先進科学プログラムの入学生は，これらに加え国際研究実習Ⅱ（２単位）も必修とする（計 10 単位）。

その他として，下記のうちから選択履修し，合わせて 14 単位以上を修得するものとする。

○ コースの授業科目，所属以外のコース（他の専攻，研究科を含む。）の授業科目，各コース共通科目，特別講義科目（ナノシステム科学特別講義Ⅱ）

＜ ナノバイオロジーコース＞

特別演習Ⅱ（2 単位），特別研究Ⅱ（４ 単位），計６ 単位を必修とする。

その他として，下記のうちから選択履修し，合わせて 14 単位以上を修得するものとする。

○ コースの授業科目，所属以外のコース（他の専攻，研究科を含む。）の授業科目，各コース共通科目

（２）情報科学専攻

特別演習Ⅱ（２単位），特別研究Ⅱ（４単位），計６単位を必修とする。

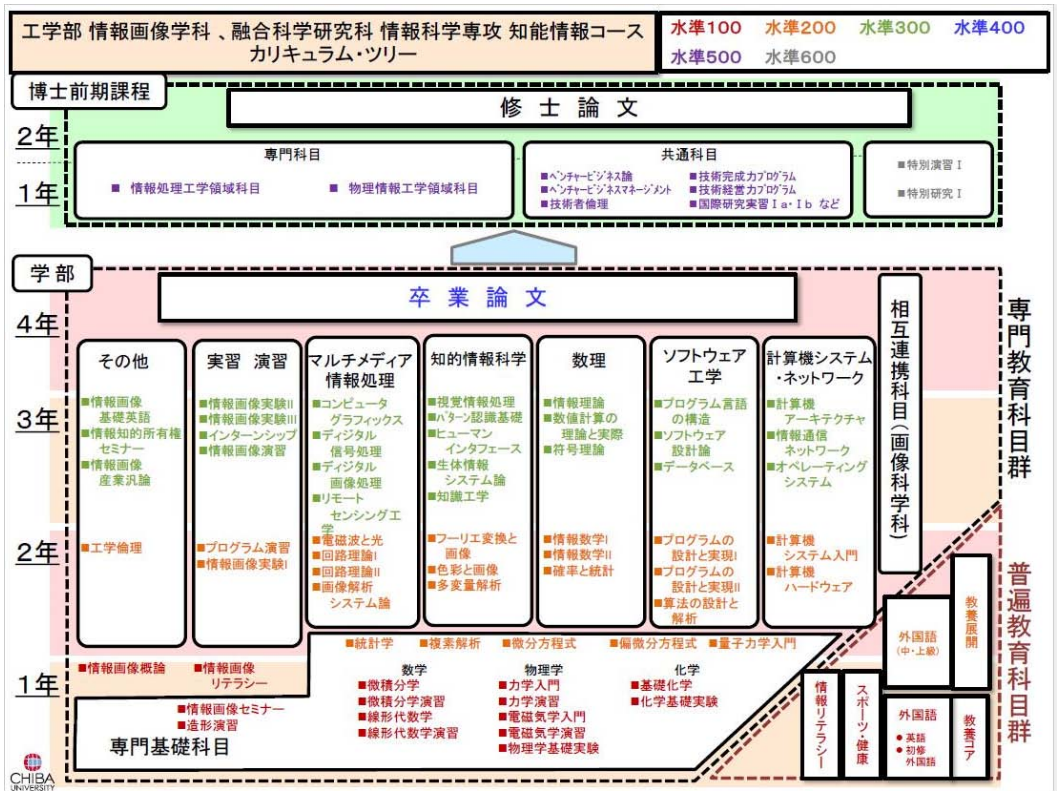
※　先進科学プログラム

特別演習Ⅱ（２単位），特別研究Ⅱ（４単位），国際研究実習Ⅱ（２単位），国際研究実習Ⅲ（２単位），国際・融合領域特別講義Ⅱ（２単位），先進科学特別演習Ⅲ（２単位），先進科学インターンシップ（２単位），先進科学セミナーⅡ（２単位）計 18 単位を必修とする。なお技術完成力プログラム，技術経営力プログラムから１科目（２単位）を選択すること。

（出典：融合科学研究科履修要項）

教育課程については、平成 26 年度に専攻ごとにカリキュラム・ツリーを作成し、体系的な教育課程を明示している（資料 16－13）。

資料 16－13　カリキュラム・ツリー　※情報科学専攻知能情報コースの例



水準コード	定義	主な対象
100	入門的・導入的科目	・初年次での必修科目を含む、基礎的な普遍教育科目・共通専門基礎科目 ・各学部等で、その専門領域を初めて学ぶ学生のための基礎的な専門科目（初学者向け科目）
200	中級レベルの科目	・発展的内容を扱う普遍教育科目 ・発展・応用レベルの内容を扱う専門科目
300	高度な内容を扱う科目	・より高度な内容を扱う普遍教育科目 ・実践的・専門的に高度な内容を扱う専門科目
400	学士課程卒業レベルの科目	・学士課程で学修する最終段階の水準の科目 ・卒論ゼミ、卒業演習、卒業論文、卒業研究など
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内容を扱う科目
600	大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程修了レベルの科目	・大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程で学修する最終段階の水準の科目 ・修士論文など

（出典：本学ウェブサイト）

教育課程はコースごとに編成しているが、両専攻ともに多くの共通科目を配置し、コース間でも連携・共同して教育研究を進めている（資料 16－14）。特にベンチャービジネス関連の科目や技術者倫理の科目を全コース共通科目として開講し、起業マインドや技術者に必要となる高い倫理性を涵養している（資料 16－15）。ナンバリングの導入については、各授業科目へのナンバ付与は終了し、平成 28 年度の履修要項から掲載することになっている。

資料16－14　各専攻における教育内容の特徴

専攻名	特徴
ナノサイエンス専攻	ナノサイエンス専攻は，ナノ物性コースとナノバイオロジーコースからなり，両者を互いに融合させたナノ科学技術に関する教育研究を行っている。 本専攻では，グローバルCOE研究教育拠点（平成20年度～平成24年度実施）を基盤として国際性を重視したカリキュラムを編成している。 ナノ物性コースでは，「国際・融合領域特別講義Ⅰ・Ⅱ」を必修科目として国際性を重視した教育を行っている。 ナノバイオロジーコースでは，情報科学分野の教育と連携させることにより，遺伝情報を包括した新しいナノテクノロジーに関する教育を行っている。
情報科学専攻	情報科学専攻は，画像マテリアルコースと知能情報コースからなり，両者が共同して最先端情報関連教育を進めている。 画像マテリアルコースでは，千葉大学の伝統分野であるイメージングテクノロジーを機軸にして，情報の記録，伝達，表示を担うマテリアル領域を含む教育を行っている。 知能情報コースでは，認知科学からソフト・ハードウェアまでの幅広い情報科学分野，具体的には，画像を含む多様な情報の計測・処理・伝達・表示を統合した知的情報処理・システムに関する教育を行っている。 本専攻ではまた，人間の認知・心理面を科学的に解明する人間情報科学や人間を主体とする情報処理技術に関する教育も行っている。

（出典：融合科学研究科作成資料）

資料16－15　特徴的な全コース共通科目

科目名	単位数	授業概要
ベンチャービジネス論	2	ベンチャービジネスの第一線で活躍する起業家やベンチャービジネスに関わりの深い専門家・有識者を講師に招き，オムニバス形式で講義を進め，ベンチャービジネスに対する理解を深める。また，学内でベンチャービジネスに取り組む教員にもスポットを当てる。
ベンチャービジネスマネージメント	2	資金調達やマーケティング，産官学連携施策など実際のベンチャーの起業・運営に必要な事柄について講義する。さらに，ベンチャービジネスの創生に向けてグループ演習によりビジネスプランを作成する。
ベンチャービジネストレーニング	2	シーズ発掘・特許申請・資金調達や事業計画書の作成などについて，実践的な力を養い，効果的なビジネスモデルの構築を行うことを目指す。
技術者倫理	2	技術者倫理を「科学技術に携わるものの倫理」として構成し，技術者に限らず科学技術を利用する企業における情報管理や社会的責任も視野に入れる。オムニバス形式による話題提供と実例を用いるグループ討論を通して講義を展開する。

（出典：融合科学研究科履修要項）

また、開講科目については、教育目的に必要となる科目は必修科目とし、必修科目以外の科目については、学生の研究題目にあった科目を選択科目として履修することを可能とし（資料 16－16）、「学術」、「理学」、「農学」及び「工学」の学位を授与している（資料 16－17）。

資料 16－16　ナノ物性コース（博士前期）の開講科目と授業形態（シラバス）

授業科目名	配当年次	単位数			授業形態		
		必修	選択	自由	講義	演習	実習
量子物性科学特論Ⅰ	1・2		2		○		
ナノ物理化学特論Ⅰ	1・2		2		○		
量子物性科学特論Ⅱ	1・2		2		○		
ナノ物理化学特論Ⅱ	1・2		2		○		
分子ナノ物理工学特論Ⅰ	1・2		2		○		
表面ナノ物性特論	1・2		2		○		
ナノ構造光物性特論	1・2		2		○		
分子ナノ物理工学特論Ⅱ	1・2		2		○		
ナノ光物性科学特論	1・2		2		○		
分子マニピュレーション工学特論	1・2		2		○		
分子機能デバイス工学特論	1・2		2		○		
半導体ナノデバイス工学特論	1・2		2		○		
量子輸送物性特論	1・2		2		○		
ナノ磁性材料学特論	1・2		2		○		
量子輸送科学特論	1・2		2		○		
量子計算物理学特論	1・2		2		○		
量子波物理工学特論	1・2		2		○		
ナノ空間科学特論	1・2		2		○		
量子多体物理学特論	1・2		2		○		
ナノ創造物性工学特論Ⅰ	1・2		2		○		
ナノシステム科学特別講義Ⅰ	1・2		2		○		
分子物性科学特論	1・2		2		○		
学内インターンシップ	1・2		2			○	
ナノエレクトロニクス数値解析入門	1・2		2		○		
先進デバイス特論	1・2		2		○		
半導体量子物性	1・2		2		○		
ナノ電子デバイス物理入門	1・2		2		○		
極限表面科学特論	1・2		2		○		
複雑系凝縮相ダイナミクス	1・2		2		○		
先端機能高分子	1・2		2		○		
非線形光学入門	1・2		2		○		
国際研究実習Ⅰ	1・2		2				○
ヒューマンセントリックイメージング科学	1・2		2		○		
先進科学特別演習Ⅰ	1		2			○	
先進科学特別演習Ⅱ	2		2			○	
先進科学セミナーⅠ	2		2			○	
ベンチャービジネス論	1・2		2		○		

ベンチャービジネスマネジメント	1・2		2			○	
技術者倫理	1・2		2		○		
人社系特別講義	1・2		2				
ナノイメージング特論	1・2		2		○		
技術完成力プログラム	1・2		2		○		
技術経営力プログラム	1・2		2			○	
ベンチャービジネストレーニング	1・2		2			○	
インターンシップⅠ	1・2		2				○
国際・融合領域特別講義Ⅰ	1・2	2			○		
特別演習Ⅰ（ナノ物性）	1～2	4				○	
特別研究Ⅰ（ナノ物性）	1～2	6				○	
合計	－	12	92	0	36	9	2

（出典：融合科学研究科履修要項）

資料 16－17　学位授与状況（平成 27 年度）

（１）博士前期課程

専攻名＼学位の種類	学術	理学	農学	工学
ナノサイエンス専攻	0	15	7	18
情報科学専攻	0	0	0	84

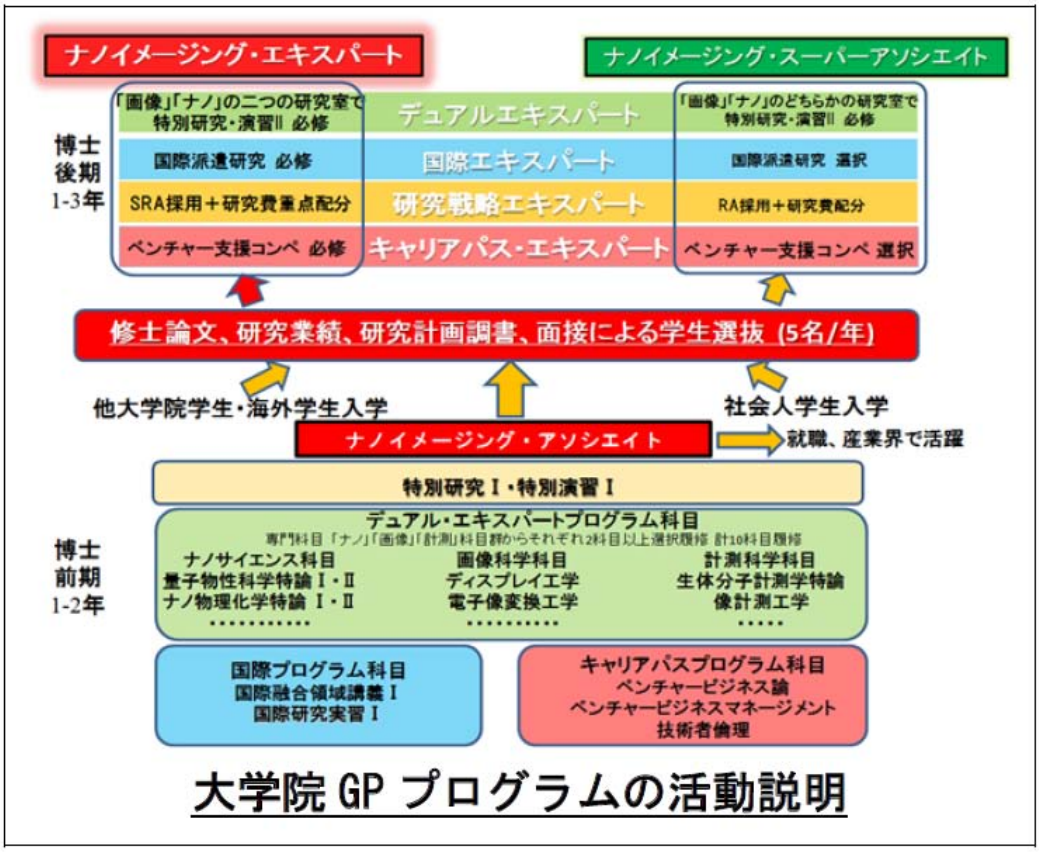
（２）博士後期課程

専攻名＼学位の種類	課程博士				論文博士			
	学術	理学	農学	工学	学術	理学	農学	工学
ナノサイエンス専攻	0	4	1	2	0	0	0	0
情報科学専攻	2	0	0	8	0	0	0	1

（出典：融合科学研究科作成資料）

また、大学院 GP により「ナノイメージングエキスパート・プログラム」を実施している。本プログラムは、学生が「ナノ」が創成する多彩なマテリアルや現象を理解するナノナレッジとナノマテリアルを未来型「画像」デバイスへ応用する柔軟な想像力を養うことを目的としており、４つ教育プログラム（①学際戦略、②国際戦略、③自立戦略、④キャリアパス戦略）から構成される（資料 16－18）。

資料 16－18　大学院 GP「ナノイメージング・エキスパートプログラム」の概要



（出典：融合科学研究科作成資料）

さらに、平成 25 年度から、「先進科学プログラム」を独自に導入した。これは、５年一貫教育、学内インターンシップ、海外派遣等からなるグローバルリーダー養成を目指した教育プログラムであり、毎年２名程度を受入れている。

２．国際性を養う教育

本研究科では、グローバル COE プログラム（平成 20 年度～平成 24 年度実施）と連携し、世界トップレベルの研究を基盤とした教育や、入学試験、講義、学位審査まで英語のみで可能とする「先進国際プログラム（博士後期課程）」を実施しており、平成 22 年度～平成 27 年度においては、５名の学生が履修している（資料 16－19）。なお、グローバル COE 終了後も継続して実施している。

資料 16－19　グローバル COE プログラムによる教育・人材育成

人材の育成は博士後期課程の教育強化だけで行えるものではなく，教育の高度化・国際化についても学部の教育土壌から改質する必要がある。すでにナノサイエンス専攻（H19 新設）において英語による専門科目講義（必修），国際研究実習Ⅰ,Ⅱなどを導入してきたが，G-COE に高度化教育チームをおき，上記をベースに統一的なカリキュラムの改善によって高度化大学院教育を推進する。

また,「国際シャトル計画」によって海外での共同研究，国境のない教育を実施し,「院生の準教員化計画」による院生の生活保障をベースに，基礎学力，専門性，国際競争力の育成を行う。また先進科学「大学院」プログラムによって博士後期課程への「海外からの早期入学」を開拓する。

⇩

先進国際プログラムによる国際教育

① 特別選抜・海外での選抜，② 英語による博士号の取得
③ 春・秋入学：各々３回／年の選抜，④ 海外研究実習Ⅱの必修化
⑤ 多様な研究生活支援

（出典：融合科学研究科ウェブサイト）

また、博士前期課程では、大学院 GP「ナノイメージング・エキスパートプログラム」と連携して、講義から学位論文の作成まで、全てを英語のみで行う「ナノイメージング国際融合プログラム」を実施しており、平成 22 年度～平成 27 年度においては、６名の学生が履修している。英語による授業にはプログラムを履修していない学生も参加する等、国際性を養う教育の効果が研究科全体に波及している（資料 16－20）。

資料 16－20　ナノ・イメージング国際融合プログラムの概要

海外から修士課程に進学する学生を積極的に受け入れることを目的として，科学技術最先端分野の教育を，講義から修士論文の作成まで，すべて英語で行なう。

このプログラムの特徴としては，従来の英語開講講義に加えて，世界各国から招聘したこの研究分野の第一線に立つ教授陣による，10 科目以上の英語開講科目の開設があげられる。

また，本研究科の教育研究特別プロジェクトなどの援助を通して，研究補助員への採用や海外派遣時の経済的支援などの制度を充実させ，有機半導体，カーボンナノチューブなど分子スケールのナノエレクトロニクスデバイスやそれらを応用するナノ・イメージング最前線に通じる大学院教育を提供し，多様な基礎応用能力や高度な国際展開能力を養成する。

（出典：融合科学研究科募集要項）

さらに、国際性を養うために全コース共通科目として、海外の学会での口頭発表や研究実習を行う「国際研究実習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、学生に国際会議等での講演や口頭発表を経験させることにより、国際感覚を持って教育研究を進める能力を養っている（資料 16－21）。また、ナノサイエンス専攻では、海外における国際学会への参加を想定し、ナノ物性に関する基本的な概念の英語表現法等の習得を目的として、オムニバス形式での外国人教員による英語の講演や英語による講演への質問・討論や結果報告を行う「国際・融合領域特別講義Ⅰ・Ⅱ」を必修科目として開講している（資料 16－22）。

資料 16－21　国際性を養うための特徴的な科目（全コース共通科目）

科目名	単位数	講義概要
国際研究実習Ⅰ・Ⅱ	2	国際会議にての講演，大学や研究所など海外研究機関における共同研究活動における，海外での研究実習を通して，研究最前線視野を広め，国際的な研究活動を進める能力を養うことを目的とする。 そのために，それら研究活動の準備や海外での口頭発表，研究実習作業，さらに帰国してからの論文や報告書作成などの研究活動を評価対象とした，国際展開の特別実習である。

（出典：融合科学研究科履修要項）

資料 16－22　国際性を養うための特徴的な科目（ナノサイエンス専攻共通科目）

科目名	単位数	講義概要
国際・融合領域特別講義Ⅰ・Ⅱ	2	最新のナノサイエンス関連研究に関する，海外等国際研究集会への参加・発表を想定した授業であり，英語による研究発表ならびに討論を行う。同時に基本的なナノ物性に関する概念の英語表現法を学ぶ。 そのために，外国人教授・研究者による，英語の講義を受けて，その講義に対する質問やコメントを英語にて講演者にするなどの討論に参加するとともに，その講演の概要や質問内容等に関するレポートを提出し，かつその内容を各自英語にて報告する発表討論の実行を，受講者全員に課す特別講義である。

（出典：融合科学研究科履修要項）

３．連携大学院による教育

本研究科では、連携大学院により学外の研究機関や民間企業が参画する教育も行っている（資料 16－23)。学外のナノ電子デバイス分野、放射光分野、脳科学分野等の専門家が客員教員として教育に参画し、国際性及び学際性の充実を図っている（資料 16－24)。

資料 16－23　連携大学院による主な科目

科目名	単位数	連携先・講義概要
ナノ創造物性工学特論Ⅰ	2	■独立行政法人理化学研究所 ナノスケールのデバイスに現れる量子現象に関する物理的基礎から新機能デバイス応用について講義する。
分子物性科学特論	2	■独立行政法人理化学研究所 分子集合体の機能を設計・制御するための基本概念を，分子性導体を例に講義を行う。
ナノ創造物性工学特論Ⅱ	2	■大学利用共同機関法人自然科学研究機構分子科学研究所 有機エレクトロニクス産業の確立に向けて，分子材料の静的・動的な性質を理解する必要があり，そのために必要な基礎学術・応用技術について議論する。本講義では機能性分子材料及び電極界面の電子構造の特徴及びそのための光電子分光法や表面界面分析法の基礎について講義を行う。

生体分子機能科学	2	■独立行政法人放射線医学総合研究所 生体内に生じる活性酸素種およびその他のフリーラジカル種の反応と機能について講義する。またその測定法についても紹介する。生体成分と活性酸素種・フリーラジカル種との反応メカニズムを解説し，その防御機構および防御物質について紹介する。
システム生物学特論	2	■公益財団法人かずさ DNA 研究所 システム生物学の手法と最新の研究成果を講義する。システム生物学はゲノミクス，トランスクリプトミクス，メタボロミクスなどオミクス技術を駆使して生命現象をシステム全体で捉えて新たな生命像を描こうとするものである。オミクス技術を使った生物学とその新たな生物学の社会的役割を議論する。（連携先で実施）
バイオテクノロジー論	2	■一般財団法人電力中央研究所・環境科学研究所 バイオテクノロジーに関する基礎と応用について概説する。特にバイオレメディエーション（生物による環境修復）の実際の研究とその応用について最新の成果を含めて紹介する。環境修復を担う基礎としての微生物学について，特に嫌気性菌や難培養性微生物についての研究も紹介する。また PCB やダイオキシン等の汚染物質対策についての最新の情勢についても概説する。電力の生成や使用に伴う様々な問題について，バイオテクノロジーの見地から述べる。
組織情報機能科学	2	■独立行政法人放射線医学総合研究所 放射線は，診断や治療など医療現場において広く利用されている。本講義では，放射線の生体応答（DNA 修復，遺伝的不安定性の誘導など）について基本的事項を理解し，発がんのリスクやメカニズムについて学ぶ。
分子環境生理学	2	■日環科学株式会社 自然環境における環境諸因子は，動植物の生理機能にさまざまな影響を与えている。本講義では，農業，畜産，水産などの各業界における環境影響について具体的な事例を紹介するとともに，これらの事例に関して医学・分子生物学的な見地，並びに環境政策的な見地における理解を深める。
像波動光学	2	■株式会社リコー カメラなどの光学機器，光通信あるいは DVD などの家電製品に使用される光部品の設計に不可欠である光の伝搬やレーザ光と光導波路との結合を波動光学的に理解するとともに光導波路についての理解を深める。また，光導波路を題材として，光の分野以外にも広く応用ができる解析技術をマスターすることにより将来の研究力・開発力を向上させる。具体的には，レンズを介して空間伝搬した光の像の算出法，レンズ系の設計，統合効率の算出，さらに微分を差分により近似する，いわゆる有限差分法の考え方に基づくビーム伝搬法などの解析法を修得する。
先端光計測特論	2	■独立行政法人理化学研究所 光を用いた計測の基礎となる原理について概説し，代表的な実例に基づいて，理解することを目指す。

信号処理システム	2	■沖電気工業株式会社 実際のシステムを対象とし，ディジタル信号処理の観点からそれらについて講述する。音波や電波を分析する場合を実例に，パラメータ推定，状態推定，スペクトル解析，ディジタルフィルタ，適応信号処理などについて詳しく説明する．また，信号処理が使われている種々の装置や将来に実用化されるシステムの研究開発の状況についても解説する。（本学で実施）
画像解析	2	■Konica MinoltaLaboratory　U.S.A ３日の集中講義により実施。初日は画像解析の基礎事項の講義。２日目は計測器を用いた実習を兼ねた講義。３日目は標準化規格書の輪講。 （本学と連携先で実施）

（出典：融合科学研究科作成資料）

資料 16－24　連携先一覧

協定数	連携先・客員教員数
10	１．国立研究開発法人理化学研究所（客員教授３名） ２．国立研究開発法人放射線医学総合研究所（客員教授２名） ３．大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所（客員教授１名） ４．公益財団法人かずさ DNA 研究所（客員教授１名，客員准教授１名） ５．一般財団法人電力中央研究所（客員教授１名，客員准教授１名） ６．日環科学株式会社（客員教授１名） ７．株式会社リコー（客員教授１名） ８．沖電気工業株式会社（客員准教授１名） ９．コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（客員教授１名）

（出典：融合科学研究科作成資料）

４．短期学生海外派遣・短期受入れプログラム

情報科学専攻の画像マテリアルコース及び知能情報コース、工学部画像科学科及び情報画像学科を中心に、日本・タイ・マレーシア・トルコからなる「画像科学に関するアジア学生ワークショップ」を開催し、学生交流を通じて国際性を養っている。本プログラムは、本学の学生と海外の学生がそれぞれ約１か月又は２か月ずつ交互に滞在しながらワークショップを開催している。

派遣プログラムにおいては、平成 26 年度は、情報科学専攻学生 12 名（及び工学部学生 11 名、工学研究科学生１名の合計 24 名）をタイ・マレーシア・トルコの大学に約１ヶ月～２ヶ月派遣し、現地でワークショップを行うとともに、共通の実習とそれぞれの学生の専門分野に応じた課題実験が設けられ、課題を学生が共同で取り組み、成果発表を行った。また、派遣先国の関連する企業訪問も行い、アジアの工業の現状を多角的に眺める機会も設けた。

受入れプログラムにおいては、平成 26 年度は、タイ・マレーシア・トルコの学生を情報科学専攻へ受け入れ、ワークショップを開催した。さらに、朝日新聞、大日本印刷、歴史民俗博物館（先進的な画像印刷技術が用いられるバックヤード）等を訪問する機会を設け、社会人大学院学生が多い受入れ学生に対する進路の動機づけの機会にもなった。

５．学生の主体的な学習を促すための取組

本研究科では、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科及び融合科学研究科の連携体である自然科学系アソシエーション（AGSST（アグスト））の企画するAGSST支援事業により、大学院学生による国際集会や国内集会に係る参加費用の支援を行っている。本事業は大学院学生を対象に申請計画を公募し、審査・採択の上で必要経費を支援して学生の主体的な姿勢を後押しするものである（資料16－25）。

資料16－25　AGSST支援事業による国際集会や国内集会に係る参加費用の支援実績

	申請件数	採択件数	採択額計
22年度	2	2	150,000円
23年度	8	7	650,000円
24年度	5	5	501,340円
25年度	4	4	422,757円
26年度	11	5	358,190円
27年度	4	4	400,000円

（出典：融合科学研究科作成資料）

また、グローバルCOE（平成20年度～平成24年度実施）においても、学生に対して種々の教育研究助成を行っており、海外での教育研究活動による経験が学生の主体的な学習に結びついている。（資料16－26、16－27）

資料16－26　グローバルCOEによる大学院生渡航支援件数

	支援件数	支援額計
22年度～24年度	12	2,456,102円

※ 融合科学研究科の大学院学生への支援件数及び支援額を抜粋

（出典：融合科学研究科作成資料）

資料16－27　グローバルCOEによる国際集会等の開催件数

	開催件数	うち大学院学生中心	支援額計
22年度～24年度	21	10	2,902,167円

※ 国際集会等については、複数部局の教員や学生が参画している。

（出典：融合科学研究科作成資料）

さらに、本研究科ではマルチメディア室に50台のパソコンを設置して、学生が自由に使用できる環境を整え、学生の学習のために役立てている。ここでは、例えば、「国際・融合領域特別講義」等において、各担当教員が使用するパワーポイントファイル等を学内LAN接続により取り出すことができ、予習・復習を容易にできるように工夫されている。

また、各研究室には各学生の机を配置し、そこでも学内LAN接続を可能とし、学生が研究室にいる時間に学内LANやインターネットを活用しながら学習ができるように配慮している。

（水準）
　期待される水準を上回る

（判断理由）
　本研究科の目指す国際性及び学際性を持つ教育を充実させるために、「先進国際プログラム（博士後期課程）」や「ナノ・イメージング国際融合プログラム（博士前期課程）」を実施している。
　さらに、「全コース共通科目」として、国際性を養う科目や企業マインド・技術者倫理を涵養する科目の開講、連携大学院による学外の研究機関や民間企業が参画する教育、短期学生海外派遣・短期受入れプログラム「画像科学に関するアジア学生ワークショップ」を実施している。
　また、学生の主体的な学習を促す取組として、AGSST 支援事業やグローバル COE による国際集会や国内集会に係る参加費用を支援するとともに、マルチメディア室や研究室に配置する各学生の机に学内 LAN 接続環境を整備して学生が予習・復習や講義時間以外の学習をしやすいように配慮している。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１．履修・修了状況等から判断される学習成果の状況

本研究科の学生の履修状況は、平成 27 年度においては、研究科全体で 90.3%の学生が単位を修得し、退学率は 4.2%であった（資料 16－28）。

資料 16－28　学生の単位取得状況

	単位取得率	退学率
27 年度	90.3%	4.2%

（出典：融合科学研究科作成資料）

また、学生の学会発表数は近年では 350 回以上と多く、これによりプレゼンテーション能力や文章作成・文章表現力が向上している（資料 16－29）。

資料 16－29　学生の学会発表件数

22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
264	294	314	329	377	355

（出典：融合科学研究科作成資料）

さらに、多くの各種学生発表の受賞に加えて、国際学会における Best Paper Award や若手研究者奨励賞のように、博士研究員や助教も対象に含めた賞も多く受賞する等、教育の成果が上がっている（資料 16－30）。

資料 16－30　学生の受賞

（１）受賞件数

	学生の受賞件数
27 年度	34

（２）主な受賞内容

受賞学生学年	学生の受賞件数
M2	EMLG/JMLG (European and Japanse Molecular Liquid Groups) Annual Meeting 2016 (Rostock, Germany), Poster Prize
D3	第 5 回 CSJ 化学フェスタ　優秀ポスター賞
D3	第 38 回（2015 年春季）応用物理学会講演奨励賞
M2	The 23rd International Colloquium on Scanning Probe Microscopy (ICSPM23) 「Excellent contibuted talk」賞
D2	GlycoTokyo2015 ポスター賞
M1	GlycoTokyo2015 ポスター賞
M1	日本農芸化学会大会トピックス賞
M1	The optical society, OSA best student paper prize
M1	ICAI 2015 (The 1st International Conference on Advanced Imaging) Outstanding Poster Award

D3	千葉大学 VBL なのはなコンペ２０１５　なのはな賞
M2	千葉大学 VBL なのはなコンペ２０１５　なのはな賞
M1	日本画像学会国際会議　Konica Minolta Outstanding Poster Award
M2	日本画像学会研究奨励賞
M1	第 39 回静電気学会全国大会　増田賞
M1	第 17 回静電気学会春期講演会　エクセレントプレゼンテーション賞
D3	画像関連学会連合会第二回秋季合同大会　優秀ポスター賞
D3	画像関連学会連合会第二回秋季合同大会　日本画像学会編集委員長賞
M2	The 1st International Conference on Advanced Imaging, Editor-in-Chief Award
M2	International Display Workshop 2015, Best Paper Award
M1	第 36 回光化学若手の会，優秀発表賞（口頭）
D1	第 64 回高分子学会年次大会，優秀ポスター賞
D1	2014 年度日本画像学会論文賞
M2	日本大気化学会第 21 回大気化学討論会学生優秀発表賞
M1	電気学会東京支部主催　第 6 回学生研究発表会　優秀発表賞
M2	電子情報通信学会総合大会 IIS 特別企画 学生ポスターセッション優秀ポスター賞
M1	Best Paper Award; 4th International Workshop on Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics
M1	情報フォトニクス研究会　第 10 回関東学生研究論文講演会優秀講演賞受賞者学生研究論文講演会 優秀講演賞
M1	情報フォトニクス研究会　第 10 回関東学生研究論文講演会優秀講演賞受賞者学生研究論文講演会 優秀講演賞
M1	平成 27 年度照明学会第 48 回全国大会優秀ポスター発表者賞
M1	IDW '15 Outstanding Poster Paper Award (The 22nd International Display Workshop)
M2	複雑コミュニケーションサイエンス研究会奨励賞
M2	日韓合同ワークショップ(KJCCS2016) Student Paper Award
M1	日韓合同ワークショップ(KJCCS2016) Student Paper Award
D3	照明学会平成２７年度研究奨励賞

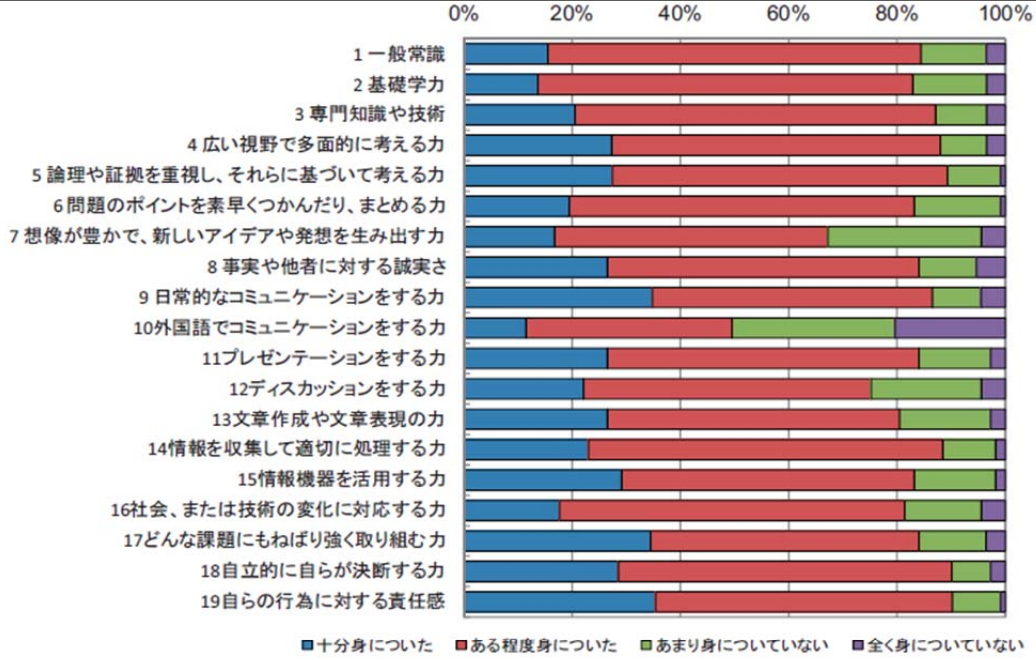
（出典：融合科学研究科作成資料）

２．学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成 27 年に実施した「修了生に対する満足度調査」における本研究科修了生の自己分析の結果を見ると、19 項目のうち「自立的に自らが決断する力」及び「自らの行為に対する責任感」の２項目で「十分身についた」又は「ある程度身についた」の上位２段階を選択した者の合計が 90%を超えている。このほか、「専門知識や技術」、「広い視野で多面的に考える力」、「問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力」、「情報を収集して適切に処理する力」等、14 項目において 80%を上回っている（資料 16－31）。

これは、本研究科の教育の中で、基礎から応用までの専門知識の修得、新領域の学術に関する教育や学生の主体的な学習を促す中で磨かれる問題解決力の育成を重視した結果と判断できる。

資料 16－31　学生に対する満足度調査



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	18	(15.5%)	80	(69.0%)	14	(12.1%)	4	(3.4%)	116	1
2 基礎学力	16	(13.7%)	81	(69.2%)	16	(13.7%)	4	(3.4%)	117	0
3 専門知識や技術	24	(20.5%)	78	(66.7%)	11	(9.4%)	4	(3.4%)	117	0
4 広い視野で多面的に考える力	32	(27.4%)	71	(60.7%)	10	(8.5%)	4	(3.4%)	117	0
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	31	(27.4%)	70	(61.9%)	11	(9.7%)	1	(0.9%)	113	4
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	22	(19.5%)	72	(63.7%)	18	(15.9%)	1	(0.9%)	113	4
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	19	(16.8%)	57	(50.4%)	32	(28.3%)	5	(4.4%)	113	4
8 事実や他者に対する誠実さ	30	(26.5%)	65	(57.5%)	12	(10.6%)	6	(5.3%)	113	4
9 日常的なコミュニケーションをする力	39	(34.8%)	58	(51.8%)	10	(8.9%)	5	(4.5%)	112	5
10外国語でコミュニケーションをする力	13	(11.5%)	43	(38.1%)	34	(30.1%)	23	(20.4%)	113	4
11プレゼンテーションをする力	30	(26.5%)	65	(57.5%)	15	(13.3%)	3	(2.7%)	113	4
12ディスカッションをする力	25	(22.1%)	60	(53.1%)	23	(20.4%)	5	(4.4%)	113	4
13文章作成や文章表現の力	30	(26.5%)	61	(54.0%)	19	(16.8%)	3	(2.7%)	113	4
14情報を収集して適切に処理する力	26	(23.0%)	74	(65.5%)	11	(9.7%)	2	(1.8%)	113	4
15情報機器を活用する力	33	(29.2%)	61	(54.0%)	17	(15.0%)	2	(1.8%)	113	4
16社会、または技術の変化に対応する力	20	(17.7%)	72	(63.7%)	16	(14.2%)	5	(4.4%)	113	4
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	39	(34.5%)	56	(49.6%)	14	(12.4%)	4	(3.5%)	113	4
18自立的に自らが決断する力	32	(28.6%)	69	(61.6%)	8	(7.1%)	3	(2.7%)	112	5
19自らの行為に対する責任感	40	(35.4%)	62	(54.9%)	10	(8.8%)	1	(0.9%)	113	4

（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書（平成 27 年））

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
研究科全体の単位取得率は90.3%と高く、退学率も4.2%と低くとどまっている。
また、学生の学会発表件数は377回（在籍学生一人あたり1回以上の発表）と高く、プレゼンテーション能力や文章作成・文章表現力が向上している。
さらに、修了生に対して実施した満足度調査では、19項目のうち「自立的に自らが決断する力」及び「自らの行為に対する責任感」の２項目で「十分身についた」又は「ある程度身についた」の上位２段階を選択した者の合計が90%を超えている。このほか、14項目において80%を上回っており、本研究科の教育の中で、基礎から応用までの専門知識の修得、新領域の学術に関する教育や学生の主体的な学習を促す中で磨かれる問題解決力の育成を重視した結果と判断できる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

本研究科の就職状況は、資料 16－32 のとおり、博士前期課程では、平成 27 年度修了生 124 名のうち、企業等の研究職・技術職への就職者数は 100 名（80.6%）と高い水準にあり、博士後期課程においても、平成 27 年度修了生 19 名のうち、多くの者が企業等の研究職・技術職として就職している。

資料 16－32　学生の進路・就職状況（平成 26 年度及び平成 27 年度修了生）

（１）博士前期課程　（人）

進路種別	平成 26 年度		平成 27 年度	
	人数	割合	人数	割合
進学	7	5.3%	9	7.3%
企業等の研究職・技術職	108	81.2%	100	80.6%
その他種別への就職	11	8.2%	13	10.5%
その他（就職準備中の者等）	7	5.3%	2	1.6%
合計	133	100%	124	100%

（２）博士後期課程　（人）

進路種別	平成 26 年度		平成 27 年度	
	人数	割合	人数	割合
企業等の研究職・技術職	8	53.4%	14	73.6%
教員	2	13.3%	3	15.8%
その他種別への就職	3	20.0%	1	5.3%
その他（就職準備中の者等）	2	13.3%	1	5.3%
合計	15	100%	19	100%

（出典：融合科学研究科作成資料）

また、就職先の企業は、研究科の特徴を反映し、バイオ・食品関連企業から電気・機械関連企業にいたる広い分野に及んでいる。就職を希望した学生の多くが研究職・技術職に従事していることから、本研究科の教育目的である社会に貢献する高度専門職業人あるいは科学技術研究者を育成していると判断できる（資料 16－33）。

資料 16－33　主な就職先（平成 25 年度及び平成 26 年度修了生）

区分	企業名・人数
バイオ・食品系	日本食研（２名），エースコック（１名），日本たばこ産業（１名），デリア食品（１名），ヤッホーブルーイング（１名）
化学・材料系	ジョンソン＆ジョンソン（１名），フジクラ（１名），ライオン（１名）日産化学工業（１名），日清紡ホールディングス（１名）
情報・通信系	NTT データ（３名），NTT ドコモ（３名），みずほ情報総研（３名），東日本電信電話（３名），日立ソリューションズ（３名），NEC ソフト（２名），NEC ソリューションイノベータ（２名），NTT ソフトウェア（２名），ウェザーニュース（２名），ソフトバンクグループ（２名）ソフトバンクモバイル（２名）
機械系	本田技研工業（４名），スズキ（１名），東芝エレベータ（１名），東芝テック（１名），ヤマハ（１名）
電気系	日立製作所（５名），パナソニック（３名），村田製作所（２名），三菱電機（１名），アルプス電気（１名）
画像系	凸版印刷（７名），リコー（７名），キヤノン（６名），ジャパンディスプレイ（５名），大日本印刷（３名）コニカミノルタ（２名），富士ゼロックス（２名），ニコン（１名），日立メディコ（１名）
公務員	千葉県庁（２名），東京都庁（１名），千葉市役所（１名），木更津市役所（１名），目黒区役所（１名），国立印刷局（１名）
研究所	高エネルギー加速器研究機構（１名），産業技術総合研究所（１名），理化学研究所（１名）
教員	国立歴史民俗博物館（１名），ガジャマダ大学（１名），北京印刷学院（１名），高等学校教員（１名），中学校教員（１名）
進学	千葉大学（16 名），東京大学（１名），東京工業大学（１名），総合研究大学院大学（１名）

（出典：融合科学研究科作成資料）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
本研究科の進路・就職状況は、博士前期課程では、80％以上の修了生が企業の研究職又は技術専門職へ就職しており、就職先の企業は研究科の特徴を反映し、バイオ・食品関連企業から電気・機械関連企業にいたる広い分野に及んでいる。
また、博士後期課程では、多くの修了生が大学教員、公的研究機関や企業の研究職等の研究者の仕事に就職している。
このことから、在学中の学業の成果が上がっていると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

融合科学研究科では創設以来、学生の国際性を育てることに勤めてきた。その一貫として、学生を協定校へ派遣し、共同研究、短期留学等の海外経験をさせることを推進してきた。学生の海外派遣数（資料 16－34）は、平成 21 年度は研究科設置から間もないこともあり、１人のみであったが、平成 23 年度以降激増し、平成 27 年度は 45 人であった。このように、第１期中期目標期間終了時点に比べて、国際性を育てる教育活動が明らかに実質化されており、国際教育の質が向上していると判断できる。

資料 16－34　学生の海外派遣数（平成 21 年度と平成 27 年度の比較）

平成 21 年度	平成 27 年度
１人	45 人

（出典：融合科学研究科作成資料）

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

学生への教育成果の尺度として研究成果について着目すると、資料 16－35、16－36 にあるように、平成 21 年度末時点に比べて、大学院生の学会発表件数が約２倍、受賞数が 4.3 倍に増加している。これは、一連の教育カリキュラムによる成果として学生の研究レベルの質が明確に向上していることを示していると判断できる。

資料 16－35　学生の学会発表件数（平成 21 年度と平成 27 年度の比較）

平成 21 年度	平成 27 年度
192 件	355 件

（出典：融合科学研究科作成資料）

資料 16－36　学生の受賞件数（平成 21 年度と平成 27 年度の比較）

平成 21 年度	平成 27 年度
８件	34 件

（出典：融合科学研究科作成資料）

17. 医学薬学府

Ⅰ　医学薬学府の教育目的と特徴　・・・・・17－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・17－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・17－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・17－19
Ⅲ　質の向上度の分析　・・・・・・・・・・・17－26

Ⅰ　医学薬学府の教育目的と特徴

１．教育目的

医学薬学府は､医学薬学融合型の大学院として平成 13 年に医学研究科と薬学研究科を統合して発足し、その目的は資料 17－１に示すとおりである。これは、資料 17－２の中期目標に掲げた「高度専門職業人の養成」と合致する。

資料 17－１　千葉大学大学院医学薬学府規程（抜粋）

（目的）
第２条　本学府は、医学・薬学並びに関連する専攻分野において研究者として自立し研究活動を行うに必要な高度の専門的知識、研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うとともに、全人的視野に立った医療従事者、医学薬学の知識を持つ先端的生命科学研究者を育成することを目的とする。

資料 17－２　国立大学法人千葉大学第２期中期目標（抜粋）

Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
１ 教育に関する目標
（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標
◇　大学院においては、国際的水準を備えた創造性豊かな研究者や高い専門的知識･能力を持つ高度専門職業人の養成を目指す。
◇　学生がより高い学習成果を獲得できるよう、学位授与の方針を明確にし、体系的な教育課程の編成を行い、教育の質の保証を行う。
◇　入学に際して習得しておくべき内容・水準等を含む入学者受入れの方針を関係者に対して明確に示し、これに相応しい入学者選抜方法に改善することにより、意欲的で多様な人材を受入れる。

また、各専攻の人材養成目的や入学者受入れの方針についても、ウェブサイトや履修案内で公表している（資料 17－３）。

資料 17－３　入学者受入れの方針（抜粋）

千葉大学大学院医学薬学府入学者受入れの方針
１．千葉大学大学院医学薬学府の求める入学者
千葉大学大学院医学薬学府は，医学薬学融合型の大学院として，医学・薬学並びに関連する専攻分野において，研究者として自立し研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うとともに，全人的視野に立った医療従事者，医学薬学の知識を持つ先端的生命科学研究者を育成することを目的としています。この目的の実現のため，十分な学力を基盤として，創成的医療と創造的医学薬学研究に積極的に取り組む学生の入学を求めています。

２．入学者選抜の基本方針
千葉大学大学院医学薬学府は，本学府の教育理念・目標に合致した学生を選抜するために，学力検査（面接を含む），提出書類等を組み合わせ，各選抜試験に対応した基準により志願者の能力や資質を総合的に評価して選抜します。また，４年博士課程及び後期３年博士課程入試は，年２回実施し，４月入学又は１０月入学を選択することができます。

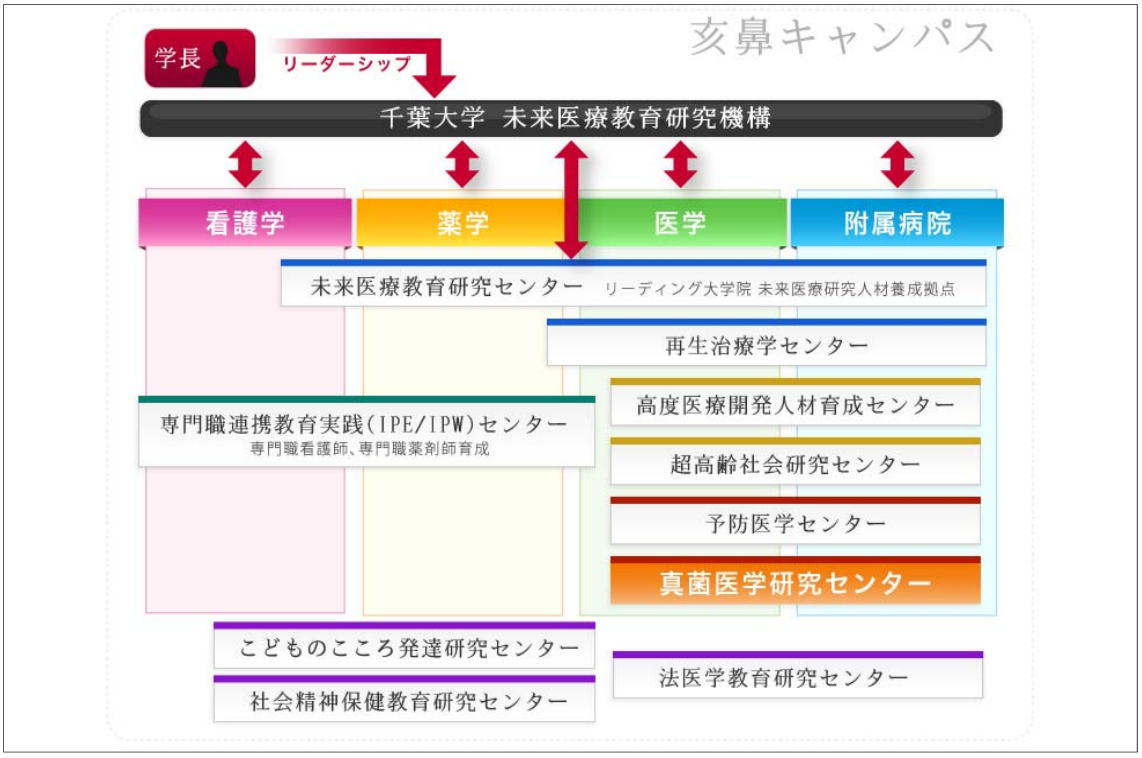
（出典：千葉大学ウェブサイト）

２．特徴

本学府は全国初の医学・薬学融合型大学院教育組織であり（資料 17－４　Ｐ．４）、平成 23 年度には薬学部が亥鼻キャンパスに移転し、同キャンパスは、医学研究院・薬学研究院・看護学研究科・真菌医学研究センター・医学部附属病院等、医療系の教育・研究施設が集積するという、医学薬学の大学院教育を行ううえで、時代の最先端をゆく理想的なキャンパスとなった。また、医学研究院、薬学研究院及び真菌医学研究センターにより組織された教員が緊密な連携の下、研究機関との連携講座から優れた教授陣の協力を得て医薬融合型の大学院教育を行っている。本学府は多面的な臨床研究者、境界横断型人材の養成に有効に応える教育体系を作り上げ、設置目的である全人的視野に立った医療従事者、医学・薬学両方の知識を持つ先端的生命科学研究者の育成を加速させている。文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」、「未来医療研究人材養成拠点形成事業」、「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」の実施や秋入学制度の充実・海外協定校とのダブルディグリー制度化（後期３年博士課程）により、グローバル人材育成を進めている。

さらに、次世代対応型医療人の育成と「治療学」拠点を創成する「亥鼻キャンパス高機能化構想」（平成 25 年度国立大学改革補助金）を実現するため、設立された未来医療教育研究機構が司令塔となり、医学・薬学・看護・附属病院が横断的に連携して、各センターとも連携し、治療薬や治療法の研究開発とともに、グローバルに活躍する「治療学」の研究者や医療従事者の育成を一層加速している（資料 17－３－２）。

資料 17－３－２　亥鼻キャンパス高機能化構想



（出典：未来医療教育研究機構ウェブサイト）

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者の第一は当事者である学生である。第二に、各種疾病に悩み苦しむ全ての患者を含む医療関係者である。その期待は、疾病の治療・回復、病気の予防、治療方法・薬物の開発、QOL の向上、それらを支える人材の養成である。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１）教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本学府は、博士課程では４年博士課程（先端医学薬学専攻）と後期３年博士課程（先端創薬科学専攻）を、また、修士課程では医科学専攻、総合薬品科学専攻を設置している（資料 17－４～５）。

資料 17－４　学府の課程・専攻の目的・特徴

課程・専攻名	課程・専攻の主な目的と特徴	学位
【修士課程】		
医科学専攻	近未来に到来する超高齢化社会に対応した高齢医学、地球規模での環境汚染に対処する環境健康科学、先端のゲノム医科学・再生医療分野や先端生命科学など新たな学問体系を網羅する多様な知識を備え、科学の社会的役割ないし責任を正しく理解できる豊かな人間性を持ち、かつ２１世紀の国民のニーズに応え得る医学・医療系の人材の育成を目指す。	修士 （医科学）
総合薬品科学専攻	総合科学である薬学の高度な知識を身につけると共に、疾病の診断・治療・予防に用いられる医薬品の社会的諸側面を正しく理解できる人材の育成，さらにグローバルに展開する基礎から応用に至る医薬品開発研究を自立的に担う人材の育成を目指す。	修士 （薬学）
【４年博士課程】		
先端医学薬学専攻	先端生命科学コース（初期受入れコース） 生命科学の広範にわたる領域横断的講義と最先端の研究活動を通して，生命現象を包括的・総合的に理解するとともに広い視野で独創的な生命科学研究を展開し人類の福祉に貢献できる人材の育成を目指す。	博士 （医学） 博士 （薬学）
	免疫統御治療学コース 免疫関連難治性疾患（がん，アレルギー，循環器疾患等）における免疫システムの統御機構を明らかにし，この原理に基づいた免疫治療を目指す免疫システム統御治療学を担う若手研究者の育成を目指す。世界水準の大学・研究所等の客員教員のもとでの海外研修も可能となっている。	
	先端臨床医学薬学コース 自然現象のメカニズムの解明に加えて，偶然性の影響すなわち外的因子を包含した，生命の法則を見出すために人を対象としたデータによる科学的なアプローチを実現する方法を学びます。このために，科学的な方法論に基づく臨床介入の効果の評価を学び，新たな課題と仮説を生みだし基礎研究に還元することに結びつけるような基礎科学と医療（臨床現場）の間で「知の循環」を図ることが最終的な目標としている。	
	がん先端治療学コース 臨床腫瘍学の広範にわたる領域横断的・臓器横断的講義と最先端の研究活動を通じて，がん治療学を包括的・統合的に理解し実践できるとともに，基礎・橋渡し・臨床研究を通じて新しい治療法を開発する能力を身につけ，ヒューマニズムに溢れ，がん患者・家族の立場にたった医療者・研究者として人類の福祉に貢献できる人材の育成を目指す。	

【後期３年博士課程】		
先端創薬科学専攻	疾病の治療、診断、予防のために有効な医薬品の開発を目指して、分子生命科学的視点に立脚した総合的な創薬に関する基礎研究と教育を行うことにより、これらの分野における研究の中核となる人材の育成を目指す。	博士 （薬科学）

（出典：医学薬学府作成資料）

教員は、医学研究院、薬学研究院及び真菌医学研究センター等に所属し、緊密な連携の下、医薬融合型の教育を実施している。専任教員数は教授 127 名、准教授 104 名、講師 87 名、助教 249 名、計 567 名であり、大学院設置基準第９条及び文部省告示第 175 号の基準を満たし、授業・学位審査等に領域横断的に参画し、質・量ともに充実を図っている。

また、多くの他部局教員の協力を得るとともに、放射線医学総合研究所、千葉県がんセンター、かずさ DNA 研究所、国立環境研究所等の外部機関から客員教員を招へいしている（平成 27 年度は 28 名（客員教授 19 名、客員准教授９名））。なお、学生定員と現員は資料 17－５のとおりである。

資料 17－５　学生定員と現員（平成２７年５月１日現在）

定員・現員所属		入学定員	収容定員	現員				
				１年次	２年次	３年次	４年次	合計
修士課程	医科学専攻	27	54	28	32	－	－	60
	総合薬品科学専攻	50	100	51	52	－	－	103
	合　計	77	154	79	84	－	－	163
後期３年博士課程	先端創薬科学専攻	15	45	16	15	15	－	46
	創薬生命科学専攻	－	－	－	－	1	－	1
	合　計	15	45	16	15	16	－	47
４年博士課程	先端医学薬学専攻	108	432	118	138	126	118	500
	環境健康科学専攻	－	－	－	1	－	9	10
	先進医療科学専攻	－			1	2	6	9
	先端生命科学専攻	－			1	2	16	19
	合　計	108	432	118	141	130	149	538

（出典：医学薬学府作成資料）

本学の卒業生のみならず、留学生や国内企業からの社会人学生も多く在籍している（資料 17－６）。留学生については、博士課程で 10 月入学制度、英語による留学生特別プログラム「先端医学薬学国際プログラム」の実施（平成 23 年 10 月入学開始　資料 17－７）、薬学領域ではタイのシルパコーン大学とのダブルディグリープログラムによる受入れ等があり、博士課程では定員の 10%程度、修士課程では７%程度を受入れ、社会人学生については、夜間講義や土曜日における研究指導の実施等の社会人教育に積極的に取り組んでいること等により、年々増加している。

資料 17－６　社会人学生及び留学生の受入比率

（修士課程）

年度	学生数（現員）	社会人学生		留学生	
平成 22 年度	192	13	6.77%	7	3.64%
平成 23 年度	155	16	10.32%	11	7.09%
平成 24 年度	158	17	10.76%	16	10.12%
平成 25 年度	161	17	10.55%	17	10.55%
平成 26 年度	156	28	17.94%	13	8.33%
平成 27 年度	163	31	19.01%	18	11.0%

（博士課程）

年度	学生数（現員）	社会人学生		留学生	
平成 22 年度	528	284	53.79%	37	7.00%
平成 23 年度	562	421	74.91%	39	6.93%
平成 24 年度	592	471	79.56%	43	7.26%
平成 25 年度	606	485	80.03%	46	7.59%
平成 26 年度	612	495	80.88%	43	7.02%
平成 27 年度	585	467	79.82%	47	8.03%

※学生数（現員）は各年度５月１日現在とする。

※社会人学生欄及び留学生学生欄中、左に「人数」右に「全体の学生に占める割合」を示す。

※上記留学生数には以下を含む。

先端医学薬学国際プログラムによる留学生受入れ（博士　H25:1 名、H26:1 名、H27:2 名）

シルパコーン大学とのダブルディグリープログラムによる受入れ（博士　H26:1 名）

（出典：医学薬学府作成資料）

資料 17－７　先端医学薬学国際プログラム（医学領域）（抜粋）

千葉大学大学院医学薬学府４年博士課程（医学領域）

先端医学薬学国際プログラム

平成２８年１０月入学学生募集要項

本学府では，外国人留学生に対して平成２８年１０月入学の学生募集を以下のプログラムとして実施します。

本学府は，世界最高レベルの研究を基盤とした教育や海外実習・演習などの国際的教育環境を提供し，高度な基礎学力に加え多様な価値観に基づいた展開・応用力を養成します。英語で行われる科目を履修し，英語による発表を行うことにより学位取得も可能です。また，リサーチアシスタント(RA)採用等により院生の生活面においてもグローバルスタンダードな援助が受けられます。

出願に際しては，あらかじめ先端医学薬学国際プログラム担当教員(前項参照)に教育研究内容等について問い合わせのうえ，出願してください。

各種支援計画

以下に示す各種の支援計画があります。詳しい内容や手続きなどについては先端医学薬学国際プログラム担当教員に相談してください。

①RA(research assistant)採用による生活支援　②宿舎の貸与制度　③入学料・授業料免除制度

④千葉大学による一時資金貸し出し　⑤千葉大学による機関保証（アパートの保証人）制度

１．募集人員

専　攻　名	募　集　人　員
	平成２８年度１０月入学
先端医学薬学専攻	若干名

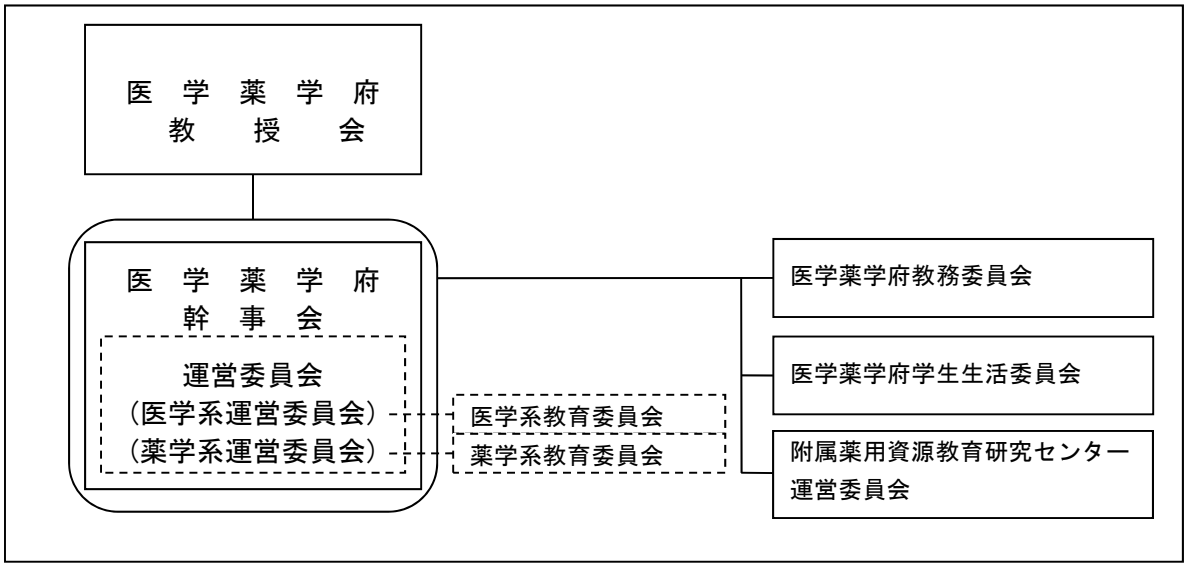
（出典：医学研究院ウェブサイト）

（２）教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

本学府の組織図は、資料 17－８のとおりであり、医学系、薬学系教員によって構成する医学薬学府幹事会を組織し、入試、カリキュラム、修了要件等の調整、点検、改善を行っている。各系においては、全教授を構成員とする運営委員会の下に、医学研究院及び薬学研究院それぞれの大学院教育委員会を組織して大学院教育の諸問題の検討にあたり、共に同委員会の審議を経て、医学系及び薬学系の運営委員会にて審議及び報告する体制となっている。

入学試験に関しては、医学・薬学双方の入試委員長が協力して実施する共同体制が整っている。入学・修了規程等重要案件に関しては、学府長、副学府長のほか、医学系及び薬学系の運営委員会から選出された委員により構成される医学薬学府幹事会にて審議し、決定している。

資料 17－８　大学院医学薬学府・組織図



（出典：医学薬学府作成資料）

本学府では、教育内容、教育方法の改善に向けて、講義形式の授業に対して随時、学生へのアンケート調査を行い、結果を担当教員に通知して授業改善を促すとともに、具体的な改善については、講義で使用する資料の事前配布、シラバスのウェブページ等への記載等を行った。

（３）入学者選抜方法の工夫とその効果

一般入試だけではなく、後期３年博士課程及び４年博士課程では、８月と１月の２回の入試を行い、受験者に対する便宜を図っている。また、優秀な外国籍学生による研究の活性化とグローバル化推進の必要性を認識し、書類審査と面接からなる「先端医学薬学国際プログラム」を設け、若干名を特別選抜（資料 17－７）している。

さらに、修士課程、後期３年博士課程及び４年博士課程で秋入学を行っている。修士課程では、８月に１回入試を行い、４月又は 10 月の入学を可能としており、博士課程では、８月と１月の２回の入試を行い、受験者に対する便宜を図っている。なお、入学者数は充足率を満たしている（資料 17－５）。

（４）教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

医学領域では、FD の一環として、毎年教育スキルの向上を目指して、医学教育ワークショップを開催し、進歩する医学教育やカリキュラムのあり方について、教員の認識や意識の改革を促し、基礎系と臨床系の教員の教育内容等の相互理解を深めている。

薬学領域では、資質及び教授能力の向上を目指して、FD 研修を平成 27 年度に４回実施し､全学開催の FD を主眼とした講習会等にも積極的に参加している。

（５）教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

医学領域では、全講義で出席票に講義で理解できたことや難しかったことを具体的に記載できるようにしており、学生は授業の振り返りに、教員は授業改善に利用している。さらに、最終回にはアンケートも実施し、改善、質の向上に役立てている。

薬学領域では、主要授業科目について平成 24 年度より大学院教育委員会が主体となりマークシートを用いた授業アンケートを実施している。また、平成 27 年「千葉大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」（資料 17－18　Ｐ．21）の結果を大学院教育委員会にて検討の後、各科目責任者に周知し、ICT を活用した教育手法の導入、メーリングリストの活用及び学生通知板の運用等の教育の質の改善、向上に結び付けた。

先端医学薬学専攻では、博士課程教育リーディングプログラム「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」を平成 24 年度から開始し、難治性の免疫関連疾患（アレルギー、自己免疫疾患、癌、心血管疾患等）に特化した「治療学」の推進リーダーを養成することを目的として、ローテーション演習や国内外の企業・機関での実習等の新しい科目を導入するとともに、国際レベルの学位審査制度を持つ学位プログラムを組織した（資料 17－８－２）。

また、「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」により、癌に関わる内科学、外科学、薬学、チーム医療などの幅広い内容の講義を e-learning で受講して、修了要件の単位とし、医師免許の有無に関わらず、知識修得の機会を広げることを可能とした。

医科学専攻と４年博士課程の医学領域では、未来医療研究人材養成拠点形成事業「未来医療を担う治療学 CHIBA 人材養成」を平成 25 年度より開始し、最先端医療の開発・実用化を実現できる人材養成を目指して、医学部生と大学院生が共に切磋琢磨するカリキュラムを組織し「治療学 CHIBA イノベーション人材養成プログラム」を実施している。

資料 17－８－２　免疫システム調節治療学推進リーダー
養成プログラムカリキュラム概要

（出典：免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラムウェブサイト）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　海外交流協定校との長年にわたる研究者・留学生交流の成果により、留学生数は本期間中 60 名程度を維持しており（資料 17－６）、ダブルディグリープログラムや先端医学薬学国際プログラムにより、優秀な留学生を受け入れる体制を整備している。
　また、夜間講義や土曜日における研究指導の実施等、社会人教育に積極的に取り組み、社会人学生の数は年々増加している（資料 17－６）。
　さらに、FD 研修会として、医学部医学教育ワークショップを行い、医学教育に関する問題意識の向上等新な課題に対応する教育技法の改善を図っており、各授業担当教員が、授業コマ毎に、受講生から授業に関する感想・評価を回収することで、当該授業へのフィードバックが可能な体制となっている。
　以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

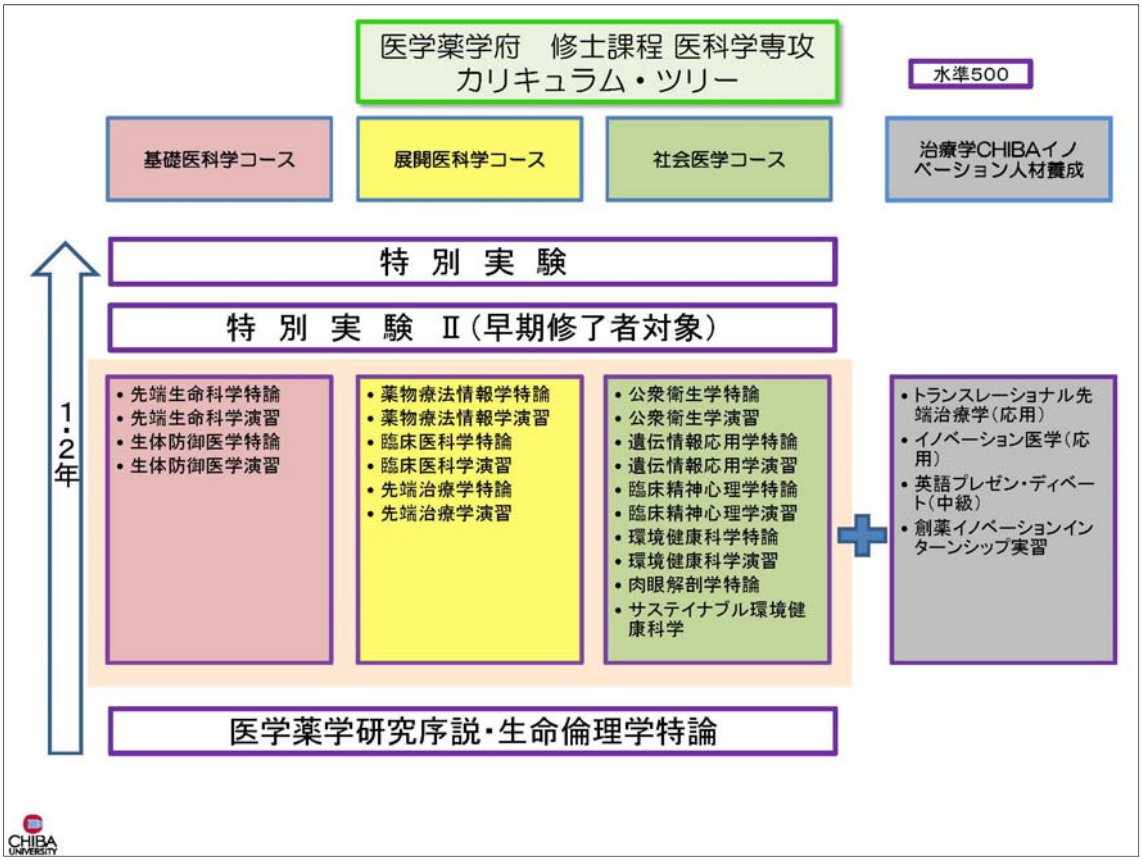
（１）体系的な教育課程の編成状況

修士課程において、少人数を各研究室へ配属し、「特別実験」と「演習」による直接的な指導を通し、様々な医学薬学研究を行う上での方法論を習得させるとともに、平成 26 年度にナンバリングやカリキュラム・ツリーの作成を行い、体系的な教育課程を明示している（資料 17－９）。

「治療学 CHIBA イノベーション人材養成」として、平成 26 年度から「イノベーション医学（応用）」、「トランスレーショナル先端治療学（応用）」を開講し、医工学の教員や製薬企業所属の客員教員が講師となり、新しいイノベーションの視点での教育を充実させている。さらに、「英語プレゼン・ディベート（中級）」を開講し、英語によるディベートを行うことでグローバル化にも対応している（資料 17－９）。

資料 17－９　カリキュラム・ツリー及び開講科目

（医科学専攻）カリキュラム・ツリー



水準コード	定義	主な対象
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内容を扱う科目

（医科学専攻）開講科目

授業科目名	配当年次	単位数			授業形態			備考
		必修	必修選択	選択	講義	演習	実験・実習	
先端生命科学特論	１・２	（２）	２		○			平成 25 年度まで必修
先端生命科学演習	１・２		２			○		
生体防御医学特論	１・２		２		○			
生体防御医学演習	１・２		２			○		
薬物療法情報学特論	１・２		２		○			
薬物療法情報学演習	１・２		２			○		
臨床医科学特論	１・２	（２）	２		○			平成 25 年度まで必修
臨床医科学演習	１・２		２			○		
先端治療学特論	１・２		２		○			
先端治療学演習	１・２		２			○		
公衆衛生学特論	１・２		２		○			
公衆衛生学演習	１・２		２			○		
遺伝情報応用学特論	１・２	（２）	２		○			平成 25 年度まで必修
遺伝情報応用学演習	１・２		２			○		
臨床精神心理学特論	１・２		２		○			
臨床精神心理学演習	１・２		２			○		
環境健康科学特論	１・２		２		○			
環境健康科学演習	１・２		２			○		
肉眼解剖学特論	１・２		２			○		
サステイナブル環境健康科学	１・２		２		○			
医学薬学研究序説・生命倫理学特論	１・２	１			○			
★トランスレーショナル先端治療学（応用）	１・２			２	○			
★イノベーション医学（応用）	１・２			２	○			
★英語プレゼン・ディベート（中級）	１・２			２		○		
★創薬イノベーションインターンシップ実習	２			１			○	
特別実験	１・２	４					○	16 単位必修

特論は 13 単位以上、演習４単位、特別実験 16 単位を修得

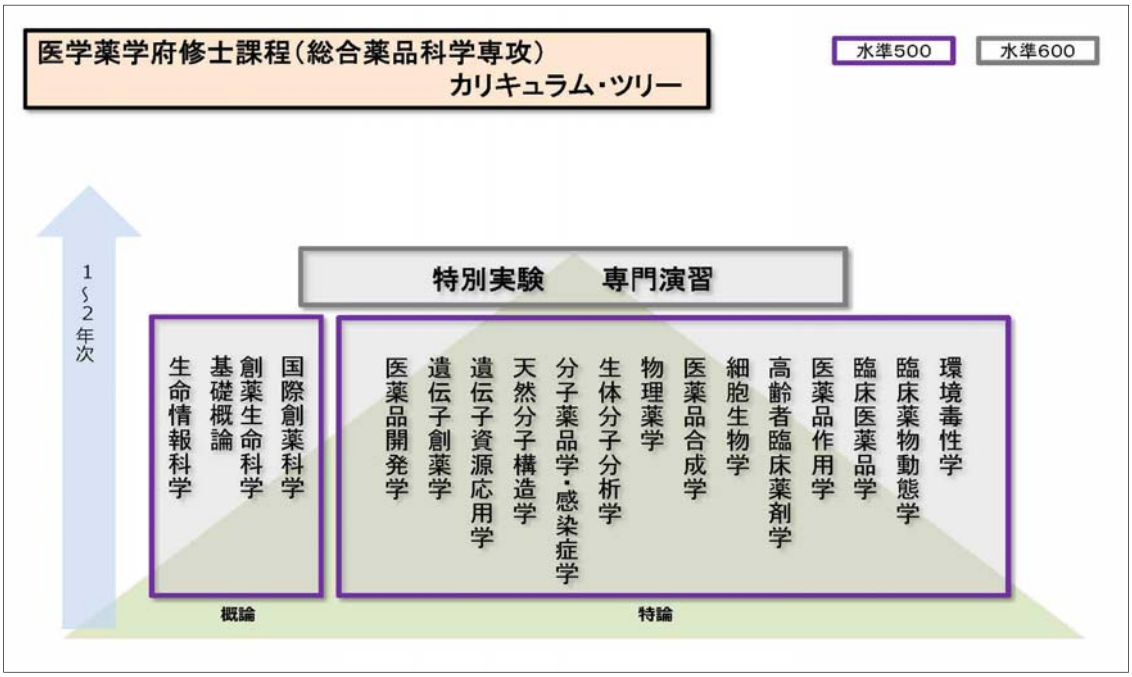
★は治療学 CHIBA イノベーション人材育成プログラムの科目で、修了の単位に含めることができる

平成 26 年度より、必修科目のほかに、３つの各分野（コース）から必ず１科目２単位以上を修得することとした。

（医科学専攻）履修モデル　大学院生Ａ　修士（医科学）

履修科目		単位	修得単位数
特論		１３以上	３４
（内訳）	医学薬学研究序説・生命倫理学特論	１	
	遺伝情報応用学特論	２	
	先端生命科学特論	２	
	臨床医科学特論	２	
	生体防御医学特論	２	
	薬物療法情報学特論	２	
	環境健康科学特論	２	
	サステイナブル環境健康科学	１	
演習	公衆衛生学演習	４	
特別実験		１６	

（総合薬品科学専攻）カリキュラム・ツリー



水準コード	定義	主な対象
500	大学院レベルの科目	・大学院学生を対象とする普遍教育科目 ・実践的・専門的に極めて高度な内容を扱う大学院での授業科目 ・６年制学士課程、専門職学位課程において高度専門職に必要な極めて高度な実践的・専門的内容を扱う科目
600	大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程修了レベルの科目	・大学院博士前期課程（修士課程）・専門職学位課程で学修する最終段階の水準の科目 ・修士論文など

（総合薬品科学専攻）開講科目

授業科目名	配当年次	単位数		授業形態			備考
		必修	選択	講義	演習	実験	
環境毒性学特論	１・２		2	○			
環境毒性学演習	１・２		2		○		
臨床薬物動態学特論	１・２		2	○			
臨床薬物動態学演習	１・２		2		○		
臨床医薬品学特論	１・２		2	○			
臨床医薬品学演習	１・２		2		○		
医薬品作用学特論	１・２		2	○			
医薬品作用学演習	１・２		2		○		
高齢者臨床薬剤学特論	１・２		2	○			
高齢者臨床薬剤学演習	１・２		2		○		
細胞生物学特論	１・２		2	○			
細胞生物学演習	１・２		2		○		
創薬生命科学基礎概論Ⅰ	１・２		1	○			
創薬生命科学基礎概論Ⅰ	１・２		1		○		
国際創薬科学特論Ⅰ（英語）	１・２		1	○			
国際創薬科学特論Ⅱ（英語）	１・２		1		○		
医薬品開発学特論Ⅰ	１・２		2	○			
医薬品開発学特論Ⅱ	１・２		2		○		
医薬品合成学特論	１・２		2	○			
医薬品合成学演習	１・２		2		○		
物理薬学特論	１・２		2	○			
物理薬学演習	１・２		2		○		
生体分子分析学特論	１・２		2	○			
生体分子分析学演習	１・２		2		○		
分子薬品学・感染症学特論	１・２		2	○			
分子薬品学・感染症学演習	１・２		2		○		
天然分子構造学特論	１・２		2	○			
天然分子構造学演習	１・２		2		○		
遺伝子資源応用学特論	１・２		2	○			
遺伝子資源応用学演習	１・２		2		○		
遺伝子創薬学特論	１・２		2	○			
遺伝子創薬学演習	１・２		2		○		
生命情報科学（英語）	１・２		1				
特別実験	１・２	4				○	通期 ８単位

特論は 14 単位以上、演習４単位、特別実験１６単位を修得

（総合薬品科学専攻）履修モデル　大学院生Ｂ　修士（薬科学）

履修科目		単位	修得単位数
特論・概論		１４	
（内訳）	臨床薬物動態学特論	２	
	臨床医薬品学特論	２	
	高齢者臨床薬剤学特論	２	
	細胞生物学特論	２	
	医薬品開発学特論Ⅱ	２	
	分子薬品学・感染症学特論	２	
	遺伝子創薬学特論	２	
演習	臨床薬物動態学演習	４	
特別実験		１６	３４

（出典：医学薬学府作成資料、千葉大学ウェブサイト（カリキュラム・ツリー））

４年博士課程において、医学領域も薬学領域も必修とした「共通基盤講義科目」、幅広い分野を体系的にカバーする多くの特論、指導教員中心の体制による専門性の高い演習や実習、特別研究等を有機的に組み合わせることで学習効果を高めている。また、最終年次必修の「発表論述方法論」では学術発表の指導等を行っている。さらに、学内外で開催される学会やセミナー等の参加について、特別講義として単位認定を行っている。

後期３年博士課程では、４年博士課程と共通の「共通基盤講義科目」、「系統講義科目」、「展開講義科目」を教育課程の中に取り入れ、さらに、個別領域科目として、各種の概論、特論、演習、特別研究を教育課程として設定している。

また、「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」（資料 17－９－２）や「がんプロフェッショナル養成基盤推進コース」を設定しており、系統講義科目では、平成 24 年度から「創薬キャリアパス特論」、平成 25 年度から「高い教養を涵養する特論」を開講した。これらの講義の講師陣にはノーベル賞受賞者の益川敏英博士等、国際レベルで活躍している様々な分野の一流の研究者や企業の創薬研究者が含まれ、学生は先端的な知識と広い視野を得ることがさらに可能になった。また、英語による講義「機能ゲノム学」、「国際創薬科学特論Ⅰ」、「国際創薬科学特論Ⅱ」、「プレゼンテーションセミナー」、「CVPP 特論」の６科目を新たに開講し、グローバル化に対応した。

資料 17－９－２　講義科目の再編成「高い教養を涵養する特論」
免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム

（出典：医学薬学府作成資料）

修了要件については、資料 17－10 のとおりであり、いずれの課程も早期修了制度を設け実施しており、その実績は資料 17－14（Ｐ．19）のとおりである。

資料 17－10　千葉大学大学院医学薬学府規程（抜粋）

（修士課程の修了要件）
第 16 条　本学府の修士課程の修了の要件は、当該課程に 2 年以上在学し、34 単位以上を取得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文又は本学府の定める特定の課題についての研究の成果（以下「研究成果」という。）の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、本学府に 1 年以上在学すれば足りるものとする。
（4 年博士課程の修了要件）
第 17 条　本学府の 4 年博士課程の修了の要件は、当該課程に 4 年以上在学し、30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に 3 年以上在学すれば足りるものとする。
（後期 3 年博士課程の修了要件）
第 18 条　本学府の後期 3 年博士課程の修了の要件は、当該課程に 3 年以上在学し、18 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に 1 年以上（修士課程を 2 年未満の在学期間をもって修了した者は、当該期間を含めて 3 年以上）在学すれば足りるものとする。

（出典：医学薬学府規程）

（２）学生や社会からの要請への対応

千葉大亥鼻イノベーションプラザと連携し、研究成果から新産業を創出し、産学協働による社会に貢献するグローバル人材を育成している（例：薬学領域では「千葉大学発ベンチャー株式会社アミンファーマ研究所」の脳梗塞リスク評価）。具体的には、大学院生の意見を参考とした特論講義内容の点検や非常勤講師の選定を実施するとともに、演習や特別講義について国内外の学会、セミナーへの参加により単位認定を行えるよう制度化を図っている。

また、在学中の留学を奨励しており、学生交流協定による長期留学者も多い(資料17－11)。さらに、特別研究学生の相互受入れを実施しており、国内の大学院学生の受入れを行っている（資料17－12)。

資料 17－11　留学状況

留学状況（医学領域）

留学期間	所属	留学先
平成 20 年 7 月 7 日～平成 22 年 7 月 7 日	博士 3 年	シンシナティ大学（アメリカ）
平成 21 年 9 月 4 日～平成 22 年 9 月 3 日	博士 1 年	シンガポール国立大学（シンガポール）
平成 22 年 2 月 16 日～平成 23 年 2 月 15 日	博士 2 年	スタンフォード大学（アメリカ）
平成 23 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日	博士 4 年	Cleveland Clinic（アメリカ）
平成 24 年 7 月 2 日～平成 25 年 5 月 23 日	博士 3 年	ジョンスホプキンス大学（アメリカ）
平成 25 年 1 月 2 日～平成 26 年 12 月 31 日	博士 4 年	Phenomenome Laboratory Services Inc.（カナダ）
平成 25 年 3 月 18 日～平成 27 年 3 月 17 日	博士 4 年	Memorial Sloan Kettering Cancer Center（アメリカ）
平成 27 年 5 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日	博士 3 年	シンシナティ大学（アメリカ）

※年度別留学者数　平成 22 年度 3 名，平成 23 年度 1 名，平成 24 年度 3 名，平成 25 年度 4 名，平成 26 年度 2 名，平成 27 年度 1 名

（出典：医学薬学府作成資料）

留学状況（薬学領域）※薬学教育基盤構築プログラムによる派遣留学

留学期間	所属	留学先
平成 23 年 9 月 22 日～平成 23 年 11 月 2 日	修士 1 年	マヒドン大学（タイ）
平成 23 年 8 月 26 日～平成 23 年 10 月 4 日	修士 1 年	チュラロンコーン大学（タイ）
平成 23 年 8 月 26 日～平成 23 年 9 月 30 日	修士 1 年	チェンマイ大学（タイ）
平成 23 年 8 月 26 日～平成 23 年 9 月 30 日	修士 1 年	チェンマイ大学（タイ）
平成 23 年 9 月 11 日～平成 23 年 11 月 14 日	修士 1 年	チュラロンコーン大学（タイ）
平成 23 年 8 月 20 日～平成 23 年 9 月 25 日	修士 1 年	チュラロンコーン大学（タイ）
平成 23 年 8 月 26 日～平成 23 年 10 月 4 日	修士 1 年	チュラロンコーン大学（タイ）
平成 23 年 10 月 3 日～平成 23 年 11 月 11 日	修士 1 年	マヒドン大学（タイ）
平成 24 年 8 月 6 日～平成 24 年 9 月 10 日	修士 1 年	シルパコーン大学（タイ）
平成 24 年 8 月 25 日～平成 24 年 9 月 27 日	修士 1 年	チュラロンコーン大学（タイ）
平成 24 年 8 月 25 日～平成 24 年 9 月 28 日	修士 2 年	チュラロンコーン大学（タイ）
平成 24 年 8 月 20 日～平成 24 年 9 月 28 日	修士 1 年	マヒドン大学（タイ）
平成 24 年 10 月 10 日～平成 24 年 11 月 18 日	修士 2 年	ソウル国立大学（韓国）
平成 25 年 11 月 2 日～平成 25 年 12 月 10 日	修士 1 年	マヒドン大学（タイ）
平成 25 年 10 月 13 日～平成 25 年 11 月 16 日	修士 1 年	チュラロンコーン大学（タイ）
平成 26 年 11 月 16 日～平成 26 年 12 月 17 日	修士 1 年	マヒドン大学（タイ）
平成 26 年 11 月 1 日～平成 26 年 12 月 10 日	修士 1 年	チュラロンコーン大学（タイ）
平成 26 年 11 月 16 日～平成 26 年 12 月 20 日	修士 1 年	シルパコーン大学（タイ）
平成 26 年 10 月 30 日～平成 26 年 12 月 3 日	博士 1 年	チュラボーン研究所（タイ）
平成 27 年 9 月 1 日～平成 27 年 10 月 10 日	修士 1 年	チュラロンコーン大学（タイ）
平成 27 年 9 月 14 日～平成 27 年 11 月 6 日	修士 2 年	チュラボーン研究所（タイ）
平成 27 年 8 月 22 日～平成 27 年 9 月 30 日	修士 1 年	マヒドン大学（タイ）

平成 27 年 9 月 14 日～平成 27 年 11 月 6 日	修士 1 年	チュラロンコーン大学（タイ）

※年度別留学生数　平成 23 年度 8 名，平成 24 年度 5 名，平成 25 年度 3 名，平成 26 年度 4 名，平成 27 年度 4 名

（出典：医学薬学府作成資料）

資料 17－12　特別研究学生在籍状況一覧（平成 27 年 4 月 1 日現在）

性別	特別研究学生の派遣元	在籍開始	在籍終了
女	東京大学大学院	平成 26 年 10 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
男	新潟大学大学院	平成 25 年 10 月 1 日	平成 27 年 9 月 30 日
男	順天堂大学大学院	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
女	東京医科歯科大学大学院	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
男	順天堂大学大学院	平成 26 年 7 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
男	サンパウロ州立大学	平成 26 年 9 月 1 日	平成 27 年 8 月 31 日
男	名古屋大学大学院	平成 24 年 7 月 1 日	平成 25 年 3 月 31 日
男	名古屋大学大学院	平成 24 年 7 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
女	南京農業大学大学院	平成 25 年 10 月 1 日	平成 26 年 3 月 31 日
男	東京大学大学院	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日

（出典：医学薬学府作成資料）

社会人教育についても積極的に取り組み、夜間講義の開講、夏休みにおける特論の集中開講、土曜日のセミナー及び研究指導を実施し、社会人学生数は増加している（資料 17－６　Ｐ．６）。なお、留学生や社会人が入学しやすいように、博士課程で 10 月入学を行い、例年 10 名程度入学している。

また、がんプロフェッショナル養成基盤推進プランによる e-learning、インターネット経由での動画視聴等による ICT を活用した教育手法の導入を行っている。

カリキュラムについては、博士課程において、学生が主体的に研究を進め、討論に十分な時間が確保できるように編成している。特に、総合薬品科学専攻においては科学の進歩と医療の実際の両面からの教育を実現し、医科学専攻の講義科目を修得単位として認めている。なお、薬学領域では学生が研究を自身で構築・推進できる能力を涵養するための実験時間を十分確保するとともに、多様な分野の講義により高水準の専門知識を習得できる体制を整えている（資料 17－13）。

資料 17－13　所属する専攻以外の授業科目の履修（修士課程）

(2) 履修方法・履修登録

① 特論，概論は，14 単位以上を修得すること。また，特別実験 16 単位及び演習４単位を修得すること。

② 修士課程医科学専攻の講義科目の履修を希望する場合は、医学領域の授業担当教員の了承を得たうえで、履修許可願を学務係に提出すること。

③ 履修登録は，毎年指定された履修登録期間内に各自「履修登録システム (https://registration.ss.chiba-u.jp/login.php)」にて行うこと。登録後は，必ず履修登録確認画面にて登録完了の有無を確認すること。

④ 博士課程の講義科目の履修を可能とし，所定の申請により修了要件の単位と認める。単位認定を希望する学生は，毎年 12 月第１金曜日 16 時までに所定の用紙(別紙様式 C-5)を学務係に提出すること。

⑤ 修了要件単位 34 単位を超えて修得した単位については，博士課程に進学後，所定の申請より千葉大学大学院医学薬学府規程第 15 条の既修得単位認定における対象単位とする。(申請期限：入学年度の４月第２金曜日１６時　提出書類：別紙様式 C-5)

（出典：医学薬学府平成 26 年度履修案内）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　広範な医学薬学領域を網羅するように、学生のニーズを取り込んで多数の特論や系統講義を配置し、医学薬学研究の基礎から最先端に至る知識を提供できる教育課程となっている。また、夜間講義、土曜日のセミナー及び研究指導等の社会人教育への取組や、早期修了制度を実施している。なお、開講時間帯、開講場所についても学生からの要請に対応している。10 月入学を実施することにより留学生がより入学しやすいようにし、さらに英語での科目を増やし留学生にも対応している。国際レベルで活躍している様々な分野の一流の研究者による講義や英語による授業を積極的に開講し、グローバル化への対応やイノベーション創出に資する教育内容・方法を実践している。
　以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

各専攻とも基準年限での修了者の割合は90%以上、修士課程では95%となっており、教育の成果が表れている。博士、修士の学位取得には論文審査を課しており社会的な基準からも高度な能力を持った人材を輩出している。博士課程早期修了者には、より高いレベルを課しているにもかかわらず、博士課程全体では12.1%の学生が早期修了し、教育は効率的かつ有効に施している（資料17－14)。

資料17－14　博士学位取得数（早期修了者を含む）　(単位:人)

年度	後期３年博士課程		計	４年博士課程		計	合計
	通常在学期間修了者	早期修了者		通常在学期間修了者	早期修了者		
21年度	21	0	21	106	14	120	141
22年度	12	0	12	90	13	103	115
23年度	10	1	11	98	12	110	121
24年度	19	1	20	82	19	101	121
25年度	13	1	14	96	18	114	128
26年度	10	2	12	119	15	134	146
27年度	12	1	13	120	11	131	144
計	76	6	82	605	88	693	775
%	92.7%	7.3%	100%	87.3%	12.7%	100%	

（出典：医学薬学府作成資料）

なお、博士課程の学位論文等の内容は英語原著論文として発表しており、学生が身につけた能力は基礎的、専門的領域の両面で秀でていると評価できる。

また、平成23年度から「日本学生支援機構（JASSO）短期派遣プログラム」に基づく交流協定校と交換留学制度を実施している。資料17－15のとおり、特に修士学生が積極的に参加しており、約40日間を交流協定校で過ごし、薬学教育や研究活動を見聞した。なお、学部３年、５年と修士課程在籍学生はTOEICテストによる英語習得評価を実施しており、平成25年度には学部と修士課程在籍者を対象にTOEICあるいはTOEFL・iBTテストによる英語能力評価を行った。資料17－16のとおり、修士学生の高スコア者が全体の10%以上いることからも、このような派遣プログラムを通じた実務的成果から、今後のグローバル人材育成に期待できる。

資料17－15　短期派遣プログラム　派遣・受入人数

	派遣				受け入れ		
	学部	修士	博士	計	タイ	中国	計
23年度	0	8	0	8	8	0	8
24年度	1	5	0	6	5	2	7
25年度	2	2	0	4	3	0	3
26年度	1	3	1	5	5	0	5
27年度	2	4	0	6	2	0	2
計	6	22	1	29	23	2	25

（出典：医学薬学府作成資料）

資料 17－16　平成 25 年度　英語能力テスト結果　高スコア取得者数

	学部	修士
TOEIC750 点以上 TOEFL・iBT 85 点以上	79	－
TOEIC800 点以上 TOEFL・iBT 92 点以上	－	11
在籍者 %	430 18.4%	102 10.7%

（出典：医学薬学府作成資料）

さらに、学会発表・論文発表件数は相当数あり、特に英語での発表が必須の国際学会でも積極的に発表を行っている（資料 17－17）。このことは、高度な問題解決能力とディベート力を学位取得審査の主たる基準としている点が大きく寄与していると考えられる。また、専門的で集中的な「特別実験」と「演習」を通し、学生の多くは修了までに“Circulation”, “Nature Medicine”, “The Journal of Cell Biology”,”Blood”, “Cancer Research”, “J.Biol.Chem.”,”J.Am.Chem.Soc.”, “Proc.Natl.Acad.Sci.USA.”等の一流の国際誌に研究成果を発表している。

資料 17－17　博士課程学生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数

薬学領域

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学会発表数 （ ）は国外で行われたもの	156(11) 回	149(11) 回	127 (6) 回	73 (14) 回	69 (15) 回	119(34) 回
論文発表数	92 件	87 件	103 件	28 件	37 件	48 件

医学領域

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学会発表数 （ ）は国外で行われたもの	411(69) 回	410(52) 回	514(59) 回	487(95) 回	466(86) 回	646(88) 回
論文発表数	156 件	175 件	183 件	175　件	389 件	147 件

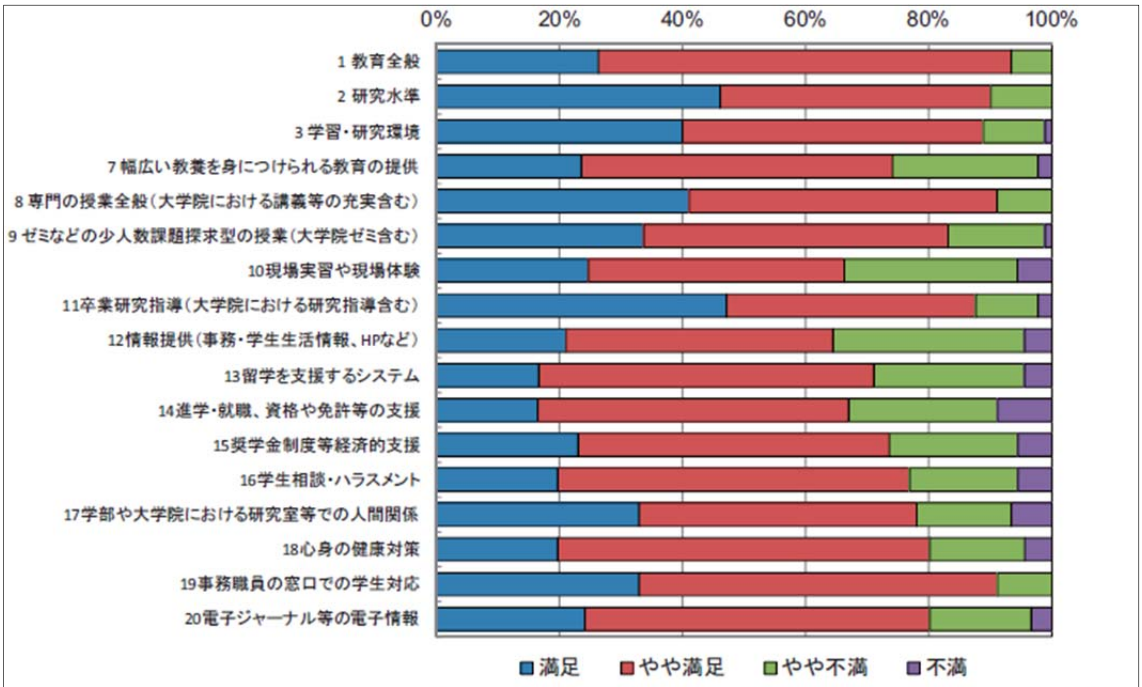
（出典：医学薬学府作成資料）

学会参加及び特別招待講演参加を演習単位の一部として認めるとともに、学位を取得した英文原著論文を優秀論文として学府で表彰する制度が学生の向上心を刺激している。

特筆すべきことでは、平成 26 年度に先端医学薬学専攻の学生が「消化管における免疫制御メカニズムの解明」という研究課題で、本学初の日本学術振興会育志賞を受賞した。

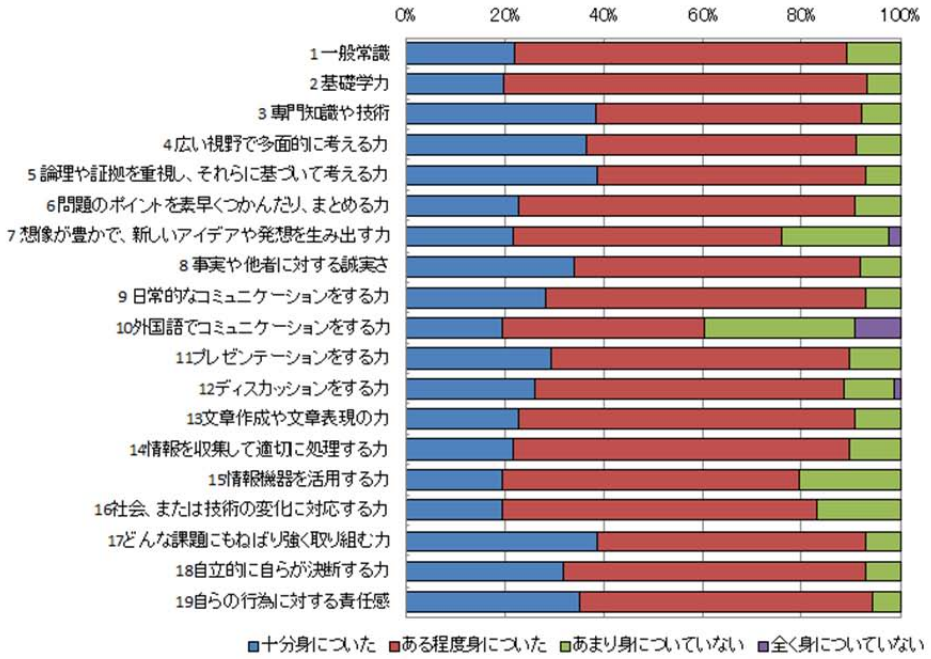
なお、平成 27 年本学府修了生に行った意識・満足度調査（資料 17－18）においては、「教育全般」、「研究水準」等の項目で、80%以上の修士・博士学生らが「十分身についた・ある程度身についた」を示していることがわかる。さらに、自己評価では「社会、また技術の変化に対応する力」についても「十分身についた・ある程度身についた」と自己評価を高くつけた学生が 80%を超えており、このことからも学習成果は上がっていると判断できる。

資料 17－18　平成 21 年及び平成 27 年意識・満足度調査報告書（抜粋）
修了生（修士課程・博士課程）ソフト面
＜平成 27 年度＞



	満足		やや満足		やや不満		不満		合計	無回答
1 教育全般	24	(26.4%)	61	(67.0%)	6	(6.6%)	0	(0.0%)	91	1
2 研究水準	42	(46.2%)	40	(44.0%)	9	(9.9%)	0	(0.0%)	91	1
3 学習・研究環境	36	(40.0%)	44	(48.9%)	9	(10.0%)	1	(1.1%)	90	2
4 普遍教育の授業全般（大学院を除く）										
5 普遍教育の語学系授業（大学院を除く）										
6 普遍教育の情報系授業（大学院を除く）										
7 幅広い教養を身につけられる教育の提供	21	(23.6%)	45	(50.6%)	21	(23.6%)	2	(2.2%)	89	3
8 専門の授業全般（大学院における講義等の充実含む）	37	(41.1%)	45	(50.0%)	8	(8.9%)	0	(0.0%)	90	2
9 ゼミなどの少人数課題探求型の授業（大学院ゼミ含む）	30	(33.7%)	44	(49.4%)	14	(15.7%)	1	(1.1%)	89	3
10現場実習や現場体験	22	(24.7%)	37	(41.6%)	25	(28.1%)	5	(5.6%)	89	3
11卒業研究指導（大学院における研究指導含む）	42	(47.2%)	36	(40.4%)	9	(10.1%)	2	(2.2%)	89	3
12情報提供（事務・学生生活情報、HPなど）	19	(21.1%)	39	(43.3%)	28	(31.1%)	4	(4.4%)	90	2
13留学を支援するシステム	15	(16.7%)	49	(54.4%)	22	(24.4%)	4	(4.4%)	90	2
14進学・就職、資格や免許等の支援	15	(16.5%)	46	(50.5%)	22	(24.2%)	8	(8.8%)	91	1
15奨学金制度等経済的支援	21	(23.1%)	46	(50.5%)	19	(20.9%)	5	(5.5%)	91	1
16学生相談・ハラスメント	18	(19.8%)	52	(57.1%)	16	(17.6%)	5	(5.5%)	91	1
17学部や大学院における研究室等での人間関係	30	(33.0%)	41	(45.1%)	14	(15.4%)	6	(6.6%)	91	1
18心身の健康対策	18	(19.8%)	55	(60.4%)	14	(15.4%)	4	(4.4%)	91	1
19事務職員の窓口での学生対応	30	(33.0%)	53	(58.2%)	8	(8.8%)	0	(0.0%)	91	1
20電子ジャーナル等の電子情報	22	(24.2%)	51	(56.0%)	15	(16.5%)	3	(3.3%)	91	1

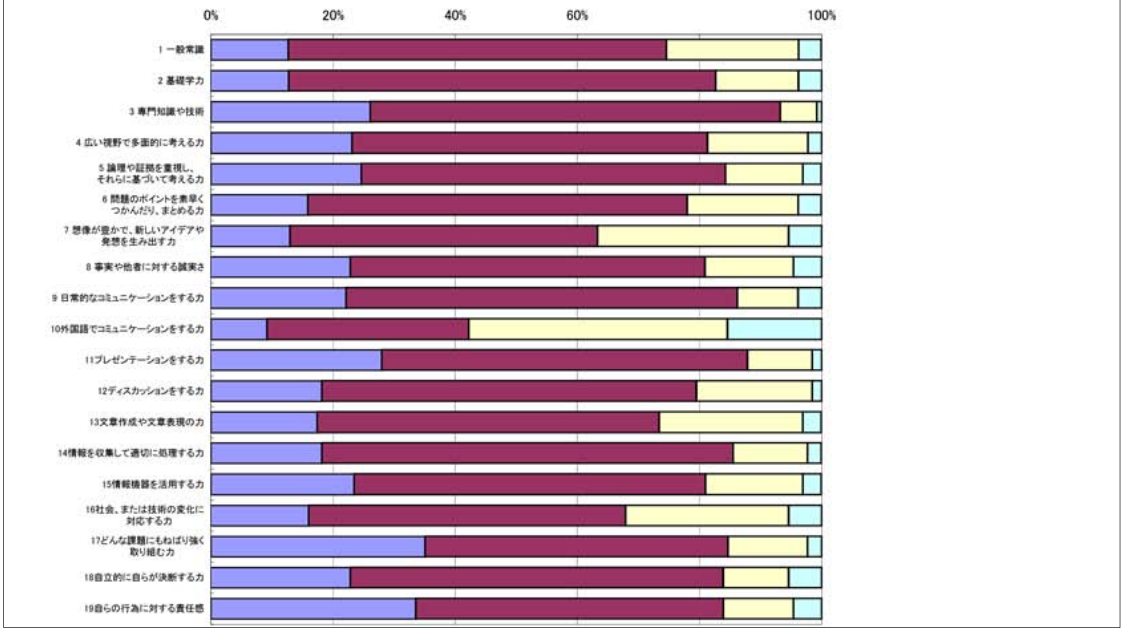
修了生（修士課程・博士課程）による自己分析
＜平成 27 年度＞



	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
1 一般常識	20	(22.0%)	61	(67.0%)	10	(11.0%)	0	(0.0%)	91	1
2 基礎学力	18	(19.8%)	67	(73.6%)	6	(6.6%)	0	(0.0%)	91	1
3 専門知識や技術	35	(38.5%)	49	(53.8%)	7	(7.7%)	0	(0.0%)	91	1
4 広い視野で多面的に考える力	33	(36.3%)	50	(54.9%)	8	(8.8%)	0	(0.0%)	91	1
5 論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	34	(38.6%)	48	(54.5%)	6	(6.8%)	0	(0.0%)	88	4
6 問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	20	(22.7%)	60	(68.2%)	8	(9.1%)	0	(0.0%)	88	4
7 想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力	19	(21.6%)	48	(54.5%)	19	(21.6%)	2	(2.3%)	88	4
8 事実や他者に対する誠実さ	30	(34.1%)	51	(58.0%)	7	(8.0%)	0	(0.0%)	88	4
9 日常的なコミュニケーションをする力	25	(28.4%)	57	(64.8%)	6	(6.8%)	0	(0.0%)	88	4
10外国語でコミュニケーションをする力	17	(19.3%)	36	(40.9%)	27	(30.7%)	8	(9.1%)	88	4
11プレゼンテーションをする力	26	(29.5%)	53	(60.2%)	9	(10.2%)	0	(0.0%)	88	4
12ディスカッションをする力	23	(26.1%)	55	(62.5%)	9	(10.2%)	1	(1.1%)	88	4
13文章作成や文章表現の力	20	(22.7%)	60	(68.2%)	8	(9.1%)	0	(0.0%)	88	4
14情報を収集して適切に処理する力	19	(21.6%)	60	(68.2%)	9	(10.2%)	0	(0.0%)	88	4
15情報機器を活用する力	17	(19.3%)	53	(60.2%)	18	(20.5%)	0	(0.0%)	88	4
16社会、または技術の変化に対応する力	17	(19.3%)	56	(63.6%)	15	(17.0%)	0	(0.0%)	88	4
17どんな課題にもねばり強く取り組む力	34	(38.6%)	48	(54.5%)	6	(6.8%)	0	(0.0%)	88	4
18自立的に自らが決断する力	28	(31.8%)	54	(61.4%)	6	(6.8%)	0	(0.0%)	88	4
19自らの行為に対する責任感	31	(35.2%)	52	(59.1%)	5	(5.7%)	0	(0.0%)	88	4

＜平成 21 年度＞

	十分身についた		ある程度身についた		あまり身についていない		全く身についていない		合計	無回答
一般常識	17	(12.7%)	83	(61.9%)	29	(21.6%)	5	(3.7%)	134	8
基礎学力	17	(12.8%)	93	(69.9%)	18	(13.5%)	5	(3.8%)	133	9
専門知識や技術	35	(26.1%)	90	(67.2%)	8	(6.0%)	1	(0.7%)	134	8
広い視野で多面的に考える力	31	(23.1%)	78	(58.2%)	22	(16.4%)	3	(2.2%)	134	8
論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力	33	(24.6%)	80	(59.7%)	17	(12.7%)	4	(3.0%)	134	8
問題のポイントを素早くつかんだり、まとめる力	21	(15.9%)	82	(62.1%)	24	(18.2%)	5	(3.8%)	132	10
想像が豊かで、新しいアイデアや 発想を生み出す力	17	(13.0%)	66	(50.4%)	41	(31.3%)	7	(5.3%)	131	11
事実や他者に対する誠実さ	30	(22.9%)	76	(58.0%)	19	(14.5%)	6	(4.6%)	131	11
日常的なコミュニケーションをする力	29	(22.1%)	84	(64.1%)	13	(9.9%)	5	(3.8%)	131	11
10 外国語でコミュニケーションをする力	12	(9.2%)	43	(33.1%)	55	(42.3%)	20	(15.4%)	130	12
11 プレゼンテーションをする力	37	(28.0%)	79	(59.8%)	14	(10.6%)	2	(1.5%)	132	10
12 ディスカッションをする力	24	(18.2%)	81	(61.4%)	25	(18.9%)	2	(1.5%)	132	10
13 文章作成や文章表現の力	23	(17.4%)	74	(56.1%)	31	(23.5%)	4	(3.0%)	132	10
14 情報を収集して適切に処理する力	24	(18.2%)	89	(67.4%)	16	(12.1%)	3	(2.3%)	132	10
15 情報機器を活用する力	31	(23.5%)	76	(57.6%)	21	(15.9%)	4	(3.0%)	132	10



（出典：「千葉大学の教育・研究」に対する意識満足度調査報告書）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

修士・博士学位論文の内容を含んだ学術論文について、例年、英語で国際誌、学会誌に掲載発表を行っており、平成 26 年度実施大学機関別認証評価評価報告書（Ｐ．33）においても、学習成果が上がっているとされた。

さらに、平成 27 年意識満足度調査において、「教育全般」、「研究水準」等の項目で、80%以上の修士・博士学生らが「十分身についた・ある程度身についた」を示していることがわかる。さらに、自己評価では「社会、また技術の変化に対応する力」についても「十分身についた・ある程度身についた」と自己評価を高くつけた学生が 80%を超えている。以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

薬学領域での近数年の就職者数は資料 17－19 のとおりである。多くの学生は修士課程修了後、研究機関、製薬会社、化学会社に研究技術職として就職し、10%前後の修了生は病院等の医療提供施設等で薬剤師として活躍している。平成 25 年度、平成 26 年度には修士課程入学者の 25%強に当たる 12～14 名の学生が博士課程に進学するようになり、本学府が意図する研究大学院としての特色が現れている。博士課程の修了者は 90%以上の学生が就職し、研究教育機関、研究所、製薬会社、化学会社における研究技術職や公務員等で活躍しており、修了生の専門性の高さが高い就職率（資料 17－20）につながっていると考えられる。

医学領域では、修士課程は理学、工学、文系と様々な学部から入学していることもあり、研究機関をはじめ、民間企業など様々な分野で活躍をしている。また、修了生の 20%前後が博士課程へ進学をしている。４年博士課程では、出身大学が医学部や歯学部であることを反映して、殆どの学生が医師あるいは歯科医師としての職に就き、高い就職率となっている（資料 17－20）。

資料 17－19　就職者数

医学薬学府（薬学領域）　（単位：人）

年度	課程	就職者数								
		会社・研究所	病院・薬局	官公庁	大学教員	研究員	進学本学	進学他学	その他（未定等）	計
23 年度	修士	34	1	1	0	0	4	1	3	44
	博士	11	2	0	3	1	0	0	0	17
24 年度	修士	29	0	1	0	0	6	1	4	41
	博士	15	4	1	1	2	0	0	2	25
25 年度	修士	31	0	1	1	0	14	0	7	54
	博士	10	0	0	2	6	0	0	1	19
26 年度	修士	30	1	2	0	0	12	0	2	47
	博士	8	0	3	4	4	0	0	1	20
27 年度	修士	42	0	4	0	0	6	0	0	52
	博士	5	1	0	0	0	0	0	9	15

*ただし、H24～H26　9 月修了含む。

医学薬学府　４年博士課程（医学領域）就職者数

年度	就職者数												
	大学教職員	大学・国公立研究機関の研究者	民間研究機関の研究員	その他の企業へ就職	病院検査部	薬剤師	看護師等医療従事者	留学	研究生	進学	その他	未定	合計
23年度	2	8	1	6	1	0	0	0	0	0	0	3	21
24年度	2	2	0	4	3	0	0	1	0	0	0	3	15
25年度	4	6	3	2	0	0	8	7	1	0	0	0	31
26年度	3	5	5	0	4	0	1	5	5	2	6	1	37
27年度	3	5	1	0	0	1	6	0	0	0	0	1	17

*ただし、医・歯学系学部以外の研究科等からの入学者（日本人学生）のみ

医学薬学府　修士課程　医科学専攻　就職者数

年度	就職者数									
	大学教職員	大学・国公立研究機関の研究者	その他の企業へ就職	臨床検査技師	薬剤師	看護師等医療従事者	進学（博士）	その他	未定	合計
23 年度	0	1	11	0	0	0	10	11	0	33
24 年度	1	0	9	0	0	0	4	6	2	22
25 年度	0	1	9	0	0	10	8	2	0	30
26 年度	1	0	8	5	0	3	2	5	0	24
27 年度	0	0	2	0	0	11	10	1	1	25

（出典：医学薬学府作成資料）

資料 17－20　修士・博士課程修了者の就職率

【修士課程】

総合薬品科学専攻

	就職者	学位取得者	%
23年度	41	44	93.2
24年度	37	41	90.2
25年度	47	54	87.1
26年度	45	47	95.8
27年度	46	52	88.4

医科学専攻

	就職者	学位取得者	%
23年度	12	33	36.4
24年度	10	22	45.5
25年度	20	30	66.7
26年度	17	24	70.8
27年度	14	25	56.0

【博士課程】

薬学領域

	就職者	学位取得者	%
23年度	17	17	100
24年度	23	25	92.0
25年度	18	19	94.7
26年度	19	20	95.0
27年度	14	15	93.3

医学領域

	就職者	学位取得者	%
23年度	101	104	97.1
24年度	92	96	95.8
25年度	101	109	92.7
26年度	107	126	84.9
27年度	113	129	87.6

（出典：医学薬学府作成資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

課程修了後の進路は、医療職、製薬企業、食品・化学企業等が多く、また、就職率が各専攻において高いことから（資料 17－19、20）、学生の満足度は高いものと推察できる。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　質の向上度の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

事例１「グローバル化対応のための工夫」

英語による講義（資料 17－９　Ｐ．10～14)、TOEIC-IP と TOEFL-iBT の実施（資料 17－16　Ｐ．20)、国外学会発表の奨励（資料 17－17　Ｐ．20)、海外交流協定校との派遣プログラム（資料 17－15　Ｐ．19)、留学生に配慮した 10 月入学実施の充実化を図ることにより、グローバル化が進展してきた。

また、４年博士課程では「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」(資料 17－８－２　Ｐ．９、資料 17－９－２　Ｐ．15）において学生を選抜し、治療学実習（国内外研修）を行う等グローバルに活躍できる人材養成を実施し、平成 27 年度の同プログラム中間評価において、良好な評価結果を得ている。

事例２「教育内容の充実」

平成 21 年度以降、新たに開講した「プレゼンテーションセミナー中級／上級」は英語による授業で、一方向の座学ではなく、英語でのプレゼンテーションを学ぶ実践形式の授業となっている。修士課程では、英語でディスカッションを行う「英語プレゼン・ディベート」を開講し、英語でプレゼンやコミュニケーションを実践する機会を大幅に増やした。

また、修士課程医科学専攻の履修方法を見直し、３つのコースから少なくとも１科目を履修することとし、分野横断的な学修体制をとった。さらに、「治療学 CHIBA イノベーション人材養成プログラム」により、修士課程学生が医学部生とともに学び、切磋琢磨し合い、治療学イノベーションを推進できる人材を養成している。

いずれも平成 21 年度以降に充実した教育活動を実践してきたもので、英語でのプレゼンテーションを学ぶ実践形式の授業をはじめとする教育内容のグローバル化、「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」「治療学 CHIBA イノベーション人材養成プログラム」により質の向上があったと考えられる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

事例１「早期修了の促進」

国際的英文雑誌における論文発表等の早期修了の条件を整備（資料 17－21）し、これを満たした優秀な博士課程大学院生の早期修了を推奨し、平成 22～27 年度において、後期３年博士課程で 82 名のうち６名（7.3%)、４年博士課程では 693 名のうち 88 名（12.7%）が１年ないし半年の早期修了を推進した（資料 17－14　P. 19)。さらに、修士課程を早期修了して博士課程に進学する学生も１名いた。

資料 17－21　大学院医学薬学府　修業年限短縮の申し合わせ
（医学領域）

【４年博士課程：修業年限短縮】
１．指導教授が極めて優れた研究業績を上げたと認めた学生から修業年限短縮の希望がある場合、指導教授は、当該年度の 10 月（4 月）末日迄に、学位論文審査に必要な書類に加え、次の書類等を大学院教育委員会に提出するものとする。
（１）修業年限短縮願（所定様式）
（２）研究業績調書　　・・・・・ １部

２．大学院教育委員会は、前項の申請に基づき、次の要件が満たされていることを確認した場合、医学系運営委員会に諮る。
（１）主論文は英文論文で、査読制度が整い評価の高い国際誌に筆頭者として掲載された論文であること。
（２）原則として、留学期間については１年半以内、休学期間については２年以内であること。
（３）30 単位以上を修得または修得予定であること。

３．第１項の（　）内の月は、9 月修了予定者に適用するものとする。

附　　則
この申合せは，平成２５年９月修了予定者から適用する。

【修士課程医科学専攻：修業年限短縮】
１.指導教授が極めて優れた研究業績を上げたと認めた学生から修業年限短縮の希望がある場合、指導教授は、当該年度の 11 月（5 月）末日迄に、学位論文審査に必要な書類に加え、次の書類等を大学院教育委員会に提出するものとする。
（１）修業年限短縮願（所定様式）
（２）研究業績調書　　・・・・・ １部

２．大学院教育委員会は、前項の申請に基づき、次の要件が満たされていることを確認した場合、医学系運営委員会に諮る。
（１）主論文は英文論文で、査読制度が整い評価の高い国際誌に筆頭者として掲載された論文であること。
（２）原則として、留学期間及び休学期間については半年以内であること。
（３）34 単位以上を修得または修得予定であること。

３．第１項の（　）内の月は、9 月修了予定者に適用するものとする。

附　　則
この申合せは，平成２５年９月修了予定者から適用する。

（薬学領域）

１．指導教授が極めて優れた研究業績を上げたと認めた学生から修業年限短縮の希望がある場合，次の書類を大学院教育委員会に提出するものとする。

（１）修業年限短縮願
修業年限短縮のための資格審査願
（２）博士論文の骨子となる主論文（仮製本可）
学位論文の予備審査過程で提出
（３）履歴書
学位論文の本審査過程で提出
（４）研究業績調書
予備審査用論文目録
（５）指導教授が書類を提出
指導教授の推薦理由書とともに，学生が書類を提出

２．大学院教育委員会は，前項の申請に基づき，次の要件が満たされていることを確認した場合は運営委員会（６月開催・１２月開催）に諮る。

（１）主論文は英文論文で，査読制度の確立した学術雑誌に筆頭者として掲載（予定）された論文であること。博士論文審査における投稿論文の受理状況に関する確認事項（甲号）は４．に定める。
（２）４年博士課程にあっては在籍期間として認める留学期間は１年半以内であること。後期３年博士課程にあっては在籍期間として認める留学期間は１年以内であること。
（３）４年博士課程にあっては入学後５年以内の申請であること。後期３年博士課程にあっては入学後４年以内の申請であること。
（４）４年博士課程にあっては３０単位以上を修得していること。後期３年博士課程にあっては１８単位以上を修得していること。

３．運営委員会で修業年限短縮を認められた学生は通常の学位論文審査に準じて予備審査，本審査を受けるものとする。

４．博士論文審査における投稿論文の受理状況に関する確認事項（甲号）
【４年博士課程：修業年限短縮】
（１）原著論文の原則
学位論文の全文または一部について査読制度の確立した学術雑誌に掲載（予定）されている英文の原著論文は１篇以上あり，かつ筆頭著者であること。
（２）予備審査段階での特別な条件
優れた業績があること。
（修業年限短縮のための審査願、推薦理由書も併せて提出する。）
（３）予備審査時の投稿論文の状態（１２月・６月運営委員会）
受理以上。

【後期３年博士課程：修業年限短縮】
（１）原著論文の原則
次のいずれかに該当していること。
A 査読制度の確立した学術雑誌に掲載されている原著論文が３篇以上あり，うち１篇は英文で筆頭著者であること。（乙号相当）
B 筆頭著者として英文論文を２篇，そのうち少なくとも１篇は入学後に受理され

たものであること。
（２）予備審査段階での特別な条件
優れた業績がある等の申請への特別な事由があること。
（修業年限短縮のための審査願，推薦理由書も併せて提出する。）
（３）予備審査時の投稿論文の状態（１２月・６月運営委員会）
受理以上。

５．本申合せは，平成２７年１１月１８日から実施し，平成２７年１１月１８日以降の博士学位（甲号）申請者から適用する。

事例２「学会発表における学生優秀発表賞受賞」

日本薬学会年会では、平成 23 年度から学生優秀発表賞を設けており、資料 17－22 のとおり、本学府（薬学領域）の大学院生は、医薬横断的・融合型の大学院教育を行うことで、全国の薬学部・薬科大学の中でも、常にトップクラスの実績をあげている。

さらに、先端医学薬学専攻の学生が本学としては初の日本学術振興会育志賞を受賞した。

資料 17－22　日本薬学会　学生優秀発表賞ランキング

日本薬学会 学生優秀発表賞受賞 ランキング　上位5大学　（受賞演題数）				
ランキング	平成 23 年度 @札幌	平成 24 年度 @横浜	平成 25 年度 @熊本	平成 26 年度 @神戸
1	千葉大 (22)	東大 (20)	東大 (28)	東大 (13)
2	東大 (20)	京大 (11)	京大 (17)	千葉大 (11)
3	静岡県大 (18)	東北大 (10)	千葉大 (13)	静岡県大 (10)
4	北大 (16)	静岡県大 (9)	東北大 (12) 九大 (12)	阪大 (8)
5	京大 (14)	千葉大 (7) 阪大 (7)	京都薬大 (11)	九大 (6) 京都薬大 (6)
総演題数	3,753 題	3,756 題	3,608 題	3,665 題

（出典：医学薬学府作成資料）

事例３「進路・就職の状況」

資料 17－19（Ｐ．24～25）、17－20（Ｐ．25）にあるように、多くの学生は修士課程修了後、研究機関・公務員・製薬会社や化学会社に研究技術職として就職し、博士進学率も高い。博士課程修了後は、大学教員・研究所・製薬会社や化学会社・公務員として活躍している。さらに就職率も非常に高く、大学院の学業・教育の成果が現れていると判断できる。

進学率については、修士課程において平成 21 年度 16.0%から本期間においては順調に推移しており平成 25 年度においては 27.4%と大きく向上しているとともに、就職率については後期３年博士課程において、平成 21 年度 81.0%から平成 24、25 年度で 100%となっている（大学機関別認証評価自己評価書Ｐ．139）。

また、大学機関別認証評価結果（Ｐ．34）において、特に就職希望者の就職率について、修士課程では 90.0%、４年博士課程では 96.0%、後期３年博士課程では 100%であ

り学習成果があがっていると判断された。

上記のとおり早期修了の促進、学生の学会等からの受賞、就職率の高さや進学率の向上等、いずれも平成 21 年度以降に教育成果が向上したものであり、質の向上があったと考えられる。

18. 専門法務研究科

Ⅰ　専門法務研究科の教育目的と特徴・・・・18－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・18－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・18－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・18－10
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・18－15

Ⅰ　専門法務研究科の教育目的と特徴

１．教育目的

法科大学院である本研究科は、高度の専門的な法律知識、幅広い教養、国際的な素養及び職業倫理を備え、特に紛争の中にある人々への思いやりをもつ、豊かな人間性を備えた法曹を養成するため、司法試験、司法修習と連携した基幹的な法曹教育の前期段階として、理論的かつ実践的な教育を行うことを目的としている（資料 18－１）。このことは、第２期中期目標と整合する（資料 18－２）

資料 18－１　千葉大学大学院専門法務研究科規程（抜粋）

（研究科の目的）
第２条　本研究科は、高度の専門的な法律知識、幅広い教養、国際的な素養及び職業倫理を備え、特に紛争の中にある人々への思いやりをもつ、豊かな人間性を備えた法曹を養成するため、司法試験、司法修習と連携した基幹的な法曹教育の前期段階として、理論的かつ実践的な教育を行うことを目的とする。

資料 18—２　国立大学法人千葉大学第２中期目標（抜粋）

（前文）大学の基本的な目標
（１）世界を先導する大規模総合大学として、その多様性と学際性を最大限に生かし、総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。
自然科学系の学部では、専門的職業人養成の充実を図る。医療系、教員養成系の学部では、目的に沿った人材養成を推進する。文科系の学部では、総合的能力を持った職業人養成を推進する。大学院課程では高度専門職業人養成を推進するとともに、特に博士課程においては優れた研究者をはじめとする社会を牽引する人材の養成を進める。

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
１　教育に関する目標
（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標
◇　大学院においては、国際的水準を備えた創造性豊かな研究者や高い専門的知識･能力を持つ高度専門職業人の養成を目指す。

具体的には、以下の３点を教育目的とする。

（１）実務法曹の育成

とりわけ首都圏における市民生活上の法律問題に積極的に取り組み、市民生活を支える弁護士の養成に目的の中心を置く（市民法務の重視）。しかし他面で、裁判官、検察官、弁護士のいずれの立場にあっても「生活者の視点を忘れない『心』ある法律家」を育てることを、目標としている（「心」ある法律家）。この二つの観点は、すべての人は生身の人間としての生活者であり、あらゆる制度設計と紛争解決は一人ひとりの人間への配慮なしには適切に行い得ないという点において通底し、窮極において合一する。

（２）市民法務に対応し得る柔軟な能力の養成

市民生活における法律問題は、事実関係の詳細が事件ごとに異なるうえ、多様な法律問題を含み得る。これらに対応する市民法務担当弁護士となるためには、柔軟な思考力をもち、法を創造的に用いることのできる、優れた法解釈能力をもつことが必要である。そのために、公法、民事法、刑事法の基本諸法の確実な運用能力の修得に力を注ぎ、柔軟な発想を支える確かな基盤（リーガルマインド）を造り上げることを目指している。

（３）「心」ある法律家を目指す人間教育

法的解決を要する問題を抱えている人に対する配慮は、利害得失に関する明晰な分析力

のほかに、人の感情的側面に対する優れた感受性と鋭敏な正義感を備えることによって可能となる。少人数教育により人間関係について学ぶ場が生まれる。すなわち、全学生を一つの学生自習室に収容し、その中に多彩な学問的・社会的背景を有する学生を――特に実社会における経験を有する学生を含めて――混在させ、狭い意味での法律論に限らない自由闊達な議論を行うよう促している。

２．特徴

上記の目的を達成するため、本研究科の教育は次の特徴を有する。

（１）少人数制

法科大学院の授業構成は 50 人を標準とすべきこととされている（専門職大学院に関し必要な事項を定める件（平成 15 年文科省告示 53 号）６条２項。ただし、法律基本科目について。）ところ、必修科目については原則として、１学年の学生定員 40 名を２クラスに分け、１クラス 20 人を対象として授業を実施している。

（２）基本法分野の教育の徹底

基本法律分野（憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法及び刑事訴訟法）の授業科目を１年次及び２年次にそれぞれ全分野配置し、繰返しと積上げにより法分野ごとの法構造をしっかり定着させるカリキュラム構成を採っている。

（３）市民生活関連法分野の必修化

市民法務を重視する観点から、市民生活に関連する領域に関する「労働法基礎」、「環境法」、「倒産法基礎」、「土地・住宅法」、「消費者法」、「少年法」及び「ジェンダーと法」の７科目を選択必修科目とし、その中から少なくとも２科目４単位の履修を義務づけている。

（４）法律事務所における実習科目（「エクスターンシップ」）の必修化

「理論と実務の架橋」としての教育を行う法科大学院として、千葉県弁護士会と同会所属弁護士の協力を得て、３年生全員に対して法律事務所における研修を授業科目「エクスターンシップ」として実施している。この点は、平成 23 年度の(独)大学評価・学位授与機構による法科大学院認証評価において「優れた点」と評価された。

（５）学生の自治組織（「院生会」）による問題解決能力教育

在学生全員が一つの自習室で勉学を行う本研究科では、学生同士の関係が自ずから密なものとなる。その中で、教室・自習室利用の調整、人間関係のトラブル防止等、様々な側面で自律的な問題解決を促すために、学生に自治組織（「院生会」）を構成させ、教員の緩やかな監督の下でこれを機能させ、人間間のトラブルの解決を任務とする専門職を目指す学生にとっての身近で有益な学習の場としている。

[想定する関係者とその期待]

以下の関係者それぞれが、次の能力を具えた人材を輩出すること、又は本研究科における学修により次の成果を挙げることを期待している。

○ 公正で使いやすい法的（司法）サービスを利用する一般市民その他の紛争当事者

法解釈・運用の能力が優れていること、及び利用者の意思を汲み取りつつ判りやすく説明し、対応する能力を具えていること。

○ 司法サービス提供者である国の組織（裁判所、検察庁その他の公務所）、弁護士会

正確な法解釈ができること、及び利用者に対して適切な助力をする能力を具えていること。

○ 法曹として社会に貢献することを志す学生

司法試験に合格し、実務法曹として稼働したときに、自ら法的問題を発見し、法解釈・運用を正確に行う能力を修得すること。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１）教員の構成

ア　科目・分野の適正配置

第２期中期目標期間中に憲法、行政法、民法及び民事訴訟法等の教員を採用し、平成 27 年度における所属教員は、科目・分野ごとに資料 18－３の人数であり、適正に配置されている。

資料 18－３　科目・分野の配置

科目・分野	公　法	民事法	刑事法	先端・展開分野	基礎法
人数	4	8	5	2	1

（出典：専門法務研究科作成資料）

イ　年齢別の適正配置

第２期中期目標期間中に若手教員の採用、准教授から教授への昇任等を行い、平成 27 年度の本研究科の所属教員の年齢別人数は資料 18－４の人数であり、適正に配置されている。

資料 18－４　年齢別配置

年齢	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～65 歳
人数	3	6	6	5

（出典：専門法務研究科作成資料）

ウ　実務家専任教員の増員

平成 27 年度に法曹実務家である弁護士１名を専任教員として採用し、実務教育の充実を図った。同専任教員はその専門とする医事法の授業科目を担当するほか、実務法曹としての一般知識に関する演習科目等を担当し、多数の学生が受講している。

エ　実務家非常勤教員の充実

法実務に関する教育を行うため、弁護士等の法律実務家を多数、非常勤教員として任用しており、質・量ともに充実している。

具体的には、弁護士 18 名（そのほかに、実習科目「エクスターンシップ」のみを担当する弁護士非常勤講師がいる。）、裁判官２名、検察官２名（いずれも、裁判所及び検察庁から派遣を受けたもの）及び衆議院法制局職員２名である。いずれの教員も、実務において専門とする領域の授業科目を担当し、多数の学生が受講している。

オ　チューター及び修了生フェローの活用

法学未修者コース（「３年コース」）の１年生に対し、法学導入教育を行うとともに、その心情の安定を図るため、平成 27 年度から、本研究科修了生である弁護士３名をチューターとして採用し、月１回の指導をしている。

また、３年生及び修了生のうち希望する者に対し、民事法文書等の添削指導を行うため、平成 27 年度後期から、本研究科修了生である弁護士８名を修了生フェローとして採用し、５回の指導をしている。

（２）教員及び研究科としての教育力向上の取組

ア　教育改善委員会

教育改善委員会を設け、授業担当教員が作成した学生評価・自己点検報告書と学生授業評価アンケートの結果を精査して授業科目の実施全般に関する改善案を示すとともに、問題あると思われる個別の授業科目について改善案を提示させている。

教育改善委員会が提出した教育全般に関する改善案は、教育方法研究会（イで後述）で出された教育改善の提案等とともに、主として学務委員会において検討され、カリキュラムの改定その他、次期の PDCA サイクルの計画段階の中で具体化される。

イ　FD としての授業公開、教育方法研究会

授業を公開して自由な参観を認める２週間の授業公開期間を設けたうえで、その直後に教育方法研究会を開催し、教育方法・技術に関する相互研鑽を図っている。

教育方法研究会は各セメスターに１回、原則として５月と 11 月に兼担・兼任教員の参加を得て開催し、先学期までの教育方法に関する問題点の相互指摘、上記の授業参観に関する意見交換、及びその時々のテーマにつき、忌憚のない意見交換を行っている。

ウ　学生アンケートの活用

授業に対する学生の意見を徴するため、実習科目を除くすべての授業科目について、27 の評価項目に関するマークシート式及び自由記載式を組み合わせた学生授業評価アンケートを実施している。また、授業期間の中盤に、自由記載欄のみからなる中間アンケートも実施している。

期末アンケートの結果については、最終成績提出後に授業担当教員が作成する学生評価・自己点検報告書の中で、その結果の概要と対応策を記述することとされており、翌セメスターに開催される教育方法研究会においてその内容が点検される。そのうえで、全科目の学生評価・自己点検報告書を一定期間、学生の縦覧に供している。

以上のような取組が組織化されていることから、学生授業評価アンケートは、本研究科の教育に対する学生のニーズを発見・明確化し、これに対応するためのツールとして、有効に機能している。

（３）入学者選抜方法

ア　入学定員の削減、良好な定員充足

法科大学院志望者が全国的に減少したことから、平成 22 年度から入学定員を 10 名削減し、40 名とした。

多くの法科大学院において入学定員を満たす入学者を確保できない中、平成 26 年度入学者選抜まで、本研究科はこれを確保することができている。

イ　時間を掛けた口述試験

主として育成しようとする人材が①市民法務に対応し得る柔軟な能力をもち、②「心」ある法律家であることから、アドミッションポリシー（資料 18－５）に基づき、これに適した入学者を受け入れることを目指してきた。そのために、筆記試験と並んで口述試験を重視し、第２期中期目標期間中に生じた志願者減少という事態を積極的に活用し、十分な時間を掛けて口述試験を実施している。

資料 18－５　入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

千葉大学大学院専門法務研究科（法科大学院）は，日々の現実の中に存在する法律問題を鋭く認識し，その公正な解決のために，プロフェッショナルとして法を創造的に用いることのできる法曹人材の養成を目的とする。その人材とは，柔軟な法的思考能力を有し，知的能力の高さに加えて，社会正義の実現に貢献する気構えを持ち，弁護士として最先端の法分野で活躍する場合にも，また裁判官あるいは検察官として公に奉仕する立場にあっても，常に生活者の視点を忘れない「心」ある法律家である。本研究科は，この理念を「生きている一人ひとりのために」とも表現する。
こうして，本研究科は，すでに法学を学んだ者であるか否かを問わず，次のような人材を学生として受け入れ，その教育によって社会に貢献したいと考える。
一　首都圏における市民の日常生活上の法律問題に積極的に取り組み，市民生活を支える法曹となることを志す者
二　高い知的能力を有するとともに，本研究科の上記目的に共感し，法による社会正義の実現に強く使命を感ずる者

（出典：千葉大学専門法務研究科ウェブサイト）

ウ　入試説明会における在学生との自由懇談、授業方法説明の採用
入試説明会において、従来から自習室等の施設見学は行っていたが、平成 26 年からさらに、志願者と在学生との自由懇談の時間を 30 分程度設けることとし、志願者アンケートにおいても良い評価を得ている。これも、第２期中期目標期間における改善点である。

（４）実務家との連携による教育の活性化
実務家教員による教育の実施が極めて重要であるため、実務家教員の配置について特に意を用いている。
研究科創設以来、研究者教員と実務家教員の信頼関係を構築する作業を、特に千葉県弁護士会との間で続けてきた。最近では、本研究科修了生である弁護士が（５年以上の実務経験という）法科大学院の教員要件を満たしはじめているため、平成 27 年度から、前述（１）オに記載したチューター及び修了生フェローとして教育指導に当たってもらっている。今後ますます、修了生弁護士の教育能力の活用と、彼らと研究者教員との共同による教育活動の活性化が見込まれる。

(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
本研究科は、科目・分野や年齢別の教員配置が適正であるとともに、少人数教育を徹底している。第２期中期目標期間中に非常勤教員を含め実務家教員を増員し、実務家との連携による教育の活性化を図るとともに、修了生弁護士をチューターとして採用した。少人数教育のメリットを活かした、益々きめ細かな学習指導体制となっている。
その他上記（１）から（４）までに記載した事項は、(実務家教員を含め）教員のエフォートの相当部分を教育に傾注することにより初めて達成できることであり、法科大学院認証評価において良好な評価を得ている。
以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

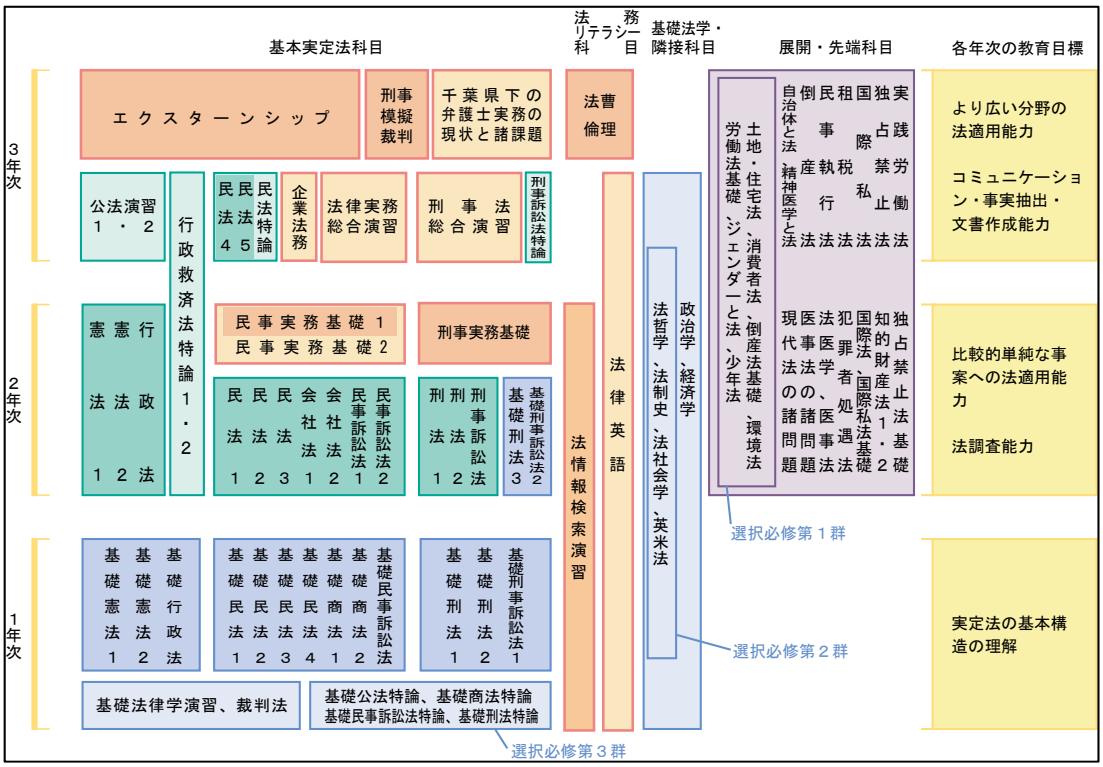
観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１）リーガルマインド養成に直結した教育課程

平成 16 年の創設以来、基本法分野の徹底した教育に重点を置くカリキュラムを設けてきたが、特に第２期中期目標期間において、①国レベルの政策判断において「法学未修者教育の充実」が叫ばれるようになったこと、②入学者の中で学部卒業直後の若年者（法的紛争の生ずる現場である社会の経験を有しない者）の占める割合が増加したことに対応し、上記の基礎教育重視の姿勢を一層深化させている（資料 18－６）。

資料 18－６　カリキュラム構成図・平成 27 年度



（出典：千葉大学ウェブサイト）

具体的には、平成 22 年度から１年次に基本法分野に関する補習・導入的科目を選択必修科目として設け、そこから３科目６単位の履修を義務づけることとした。平成 27 年度に開始したチューター制度も、同様の趣旨によるものである。また、法的思考をアウトプットするための文章力を訓練するための修了生フェロー制度を平成 27 年度後期から設置した。

（２）社会のニーズに対応した教育課程

特に市民法務に対応した展開・先端分野の教育を重視し、選択必修科目として開講している。具体的には「労働法基礎」、「環境法」、「倒産法基礎」、「土地・住宅法」、「消費者法」、「少年法」及び「ジェンダーと法」の７科目から２科目４単位の履修を義務づけている（資料 18－６）。

なお、平成 26 年２月に弁護士である修了生に対してアンケートを実施し、弁護士として稼働するうえで履修することが有益と思われる法科大学院の開設科目（法科大学院修了後にも教員のアドバイスを得たいと考える法分野）を尋ねたところ、上記の選択必修科目の分野が含まれていることが確認された。

（３）効果的教育方法

基本的法分野に関する中核的教育を行う２年次必修科目において、原則として学年在学学生を２クラスに分けて授業を実施する方法により、双方向的・他方向的授業の効果を高めている。

パワーポイント等による図版呈示やビデオ上映などの工夫も、学生の関心を喚起するため有効に機能していることが、学生の授業評価アンケートから知ることができる。

さらに平成 27 年度からは、金沢大学法科大学院との連携・協力関係をスタートさせ、ICT 技術を用いた授業を採り入れた。

（４）学生の主体的学習の重視

法科大学院における教育は、修得が必要な知識量から見ても、教室における授業だけでその全てを尽くすことができず、学生の教室外学習を如何に支援するかが、重要な鍵となる。

その点で本研究科は、次のような方法を採用し、効果を挙げている。

ア　授業・学習情報の適切な提供

本研究科では、学生が授業科目等に関する情報を随時参照することができるようにするため、独自のウェブ授業情報ページを開設しており、とくに平成 27 年４月から、大容量のデータを提供できる、より柔軟なシステムに移行した。

イ　自習室・図書室の完備

在学する学生全員に自習机を固定席として整備した自習室を、休祝日関係なく 24 時間使用できるよう提供しており、自習室と隣接する場所に図書室及び情報検索室を設けて、学生が自主的に教室外学習をすることができる環境を整備している。

この点は、本学大学院教育委員会が実施した「平成 27 年『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査」において、「満足度：ハード面」の「大学で自由に使える学習スペース（大学院における研究室の個人的スペースを含む）」で「満足」又は「やや満足」と答えた修了生が 88.9%に達しており（資料 18－11　Ｐ．12）、また、大学評価・学位授与機構による法科大学院認証評価（平成 23 年度実施）においても「優れた点」として評価されている。

ウ　自習向け教材の作成・提供

本研究科の多くの授業では、市販の教材のみでなく、教員が自ら作成した教材・資料を配布して利用し、的確な予習範囲・内容の提示、双方向的・他方向的授業の進行の円滑化、効果的な復習の促進の効果がある。

エ　オフィスアワーの励行

オフィスアワーは、一般的あるいは科目分野別に学生の学習相談を受け付ける場として、全ての専任教員が開設しており、日時をウェブ授業情報ページで公開している。

特に最近では、学生の参加し易い環境を創り出すため、①教員の研究室ではなく教室において「集合オフィスアワー」として実施し、多数の学生に共通する質問を受け付ける教員や、②自習室に近い小教室で学生を待ち受ける教員もいる。

オフィスアワーを積極的に利用する学生が良い成績を挙げる傾向にあることから、そのことを学生にも知らせて、その積極的利用を促している。

オ　院生会の構成

法科大学院における教育が教室内学習のみならず自習室等における教室外学習を前提として成り立っていることから、自習室の環境を如何に整えるかが、教育方法として重要である。この観点から、学生に自治組織（「院生会」）を構成させ、可能な範囲で自習室利用の調整等を委ねている。

（水準）
　期待される水準にある。

（判断理由）
　基礎教育を重視する教育課程を少人数授業で実施しており、法科大学院教育の王道を行くものである。
　全ての専任教員によるオフィスアワー開設、学生全員に固定席を設け、24 時間使用可能な自習室の整備など、良好な勉学環境を提供しており、この点は資料 18―11（Ｐ．12）にあるように学生の満足度も高く、法科大学院認証評価においても「優れた点」とされている。
　以上から、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１）高い進級・修了率

創設以来、進級バリア制を設けているが、その結果進級することができない者の数は資料 18－７のとおりであり、休学によるものを除き、比較的多くの学生が進級・修了することができている。

資料 18－７　進級・修了率

年度	１年から２年への進級率	２年から３年への進級率	修了率
22 年度	94.7%（ 5.3%）	94.4%（ 2.8%）	100.0%（ 0.0%）
23 年度	75.0%（ 6.3%）	93.6%（ 4.3%）	94.1%（ 2.9%）
24 年度	75.0%（12.5%）	93.5%（ 2.2%）	93.3%（ 0.0%）
25 年度	68.8%（25.0%）	82.2%（11.1%）	95.7%（ 4.3%）
26 年度	72.2%（ 5.6%）	72.7%（ 2.3%）	78.9%（ 0.0%）
27 年度	71.4%（28.6%）	56.5%（19.6%）	87.9%（ 3.0%）

※各年度末に在籍する学生のうち、進級・修了が認められた者の比率。
カッコ内は、休学による原級留置・非修了者の率。　（出典：専門法務研究科作成資料）

（２）高い司法試験合格率

第２期中期目標期間中に実施された司法試験における本研究科修了生の合格率は、資料 18－８のとおりである。平成 24 年度修了者までは高い合格率を挙げている。

他方、平成 25 年度以降の修了者（平成 26 年以降実施の司法試験に受験した者）については、短答式試験に失敗する者なども多く、全分野にバランスの取れた学修が必ずしも十分でない者が多い。そこで平成 27 年度からチューター制及び修了生フェロー制を導入するなど、対応を急いでいる。

資料 18－８　司法試験合格率

修了年度	修了者数			新司法試験合格者数（平成 27 年までの累計）			累積合格率
	2 年コース	3 年コース	合計	2 年コース	3 年コース	合計	
21 年度	24	17	41	17	12	29	70.70%
22 年度	27	21	48	22	12	34	70.80%
23 年度	20	12	32	13	4	17	53.10%
24 年度	28	14	42	20	7	27	64.30%
25 年度	30	14	44	20	0	20	45.50%
26 年度	22	8	30	0	2	2	6.70%
27 年度	19	10	29				
累計	306	133	439	193	64	257	62.70%

※平成 27 年度の新司法試験合格者数については、平成 28 年 9 月に確定予定

（出典：専門法務研究科作成資料）

（３）修了生満足度調査にみる高い満足度

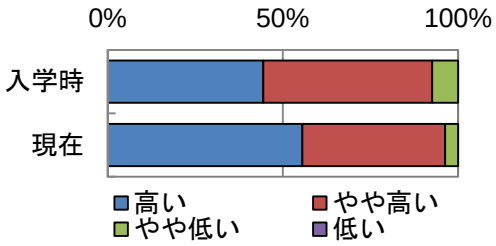
千葉大学大学院教育委員会「平成 27 年『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査」によると、本研究科の教育に対して修了生から次のような高い満足度が得られている。

・「１.千葉大のイメージ（資料 18－９）」項目中「１　教育に熱心」、「２　研究レベル」及び「３　教員の質及び教育力」ではいずれも、入学前からプラスの評価を持って入学した学生が、実際に学ぶ経験によって、その「プラス」が「やや」から「確かに」へと、すなわち確信へと変化している。
・同項目中「９　校風（特色）がある」では、好評価が入学後にかなり増加しており、少人数で手作り感のある教育が功を奏し、修了後の本学への帰属意識が高まり得るものとなっている。

資料 18－９　平成 27 年『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査
（千葉大のイメージ）

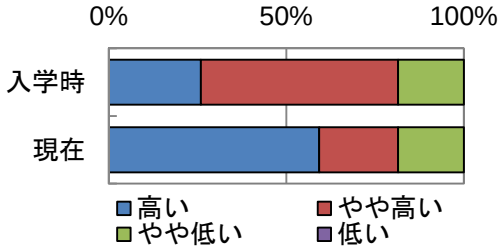
１　教育に熱心

	入学時		現在	
高い	12	(44.4%)	15	(55.6%)
やや高い	13	(48.1%)	11	(40.7%)
やや低い	2	(7.4%)	1	(3.7%)
低い	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	27		27	
無回答	0		0	



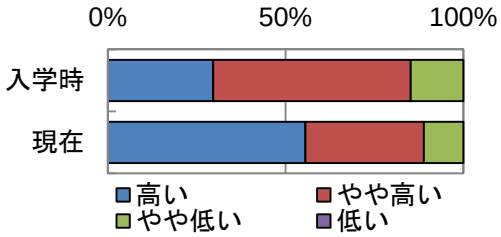
２　研究レベル

	入学時		現在	
高い	7	(25.9%)	16	(59.3%)
やや高い	15	(55.6%)	6	(22.2%)
やや低い	5	(18.5%)	5	(18.5%)
低い	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	27		27	
無回答	0		0	



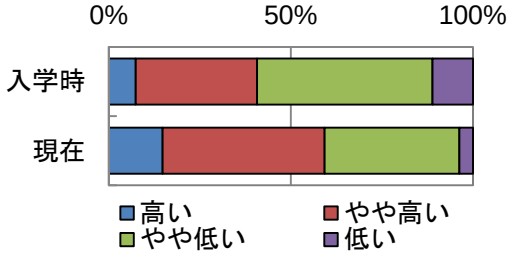
３　教育の質及び教育力

	入学時		現在	
高い	8	(29.6%)	15	(55.6%)
やや高い	15	(55.6%)	9	(33.3%)
やや低い	4	(14.8%)	3	(11.1%)
低い	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	27		27	
無回答	0		0	



９　校風（特色）がある

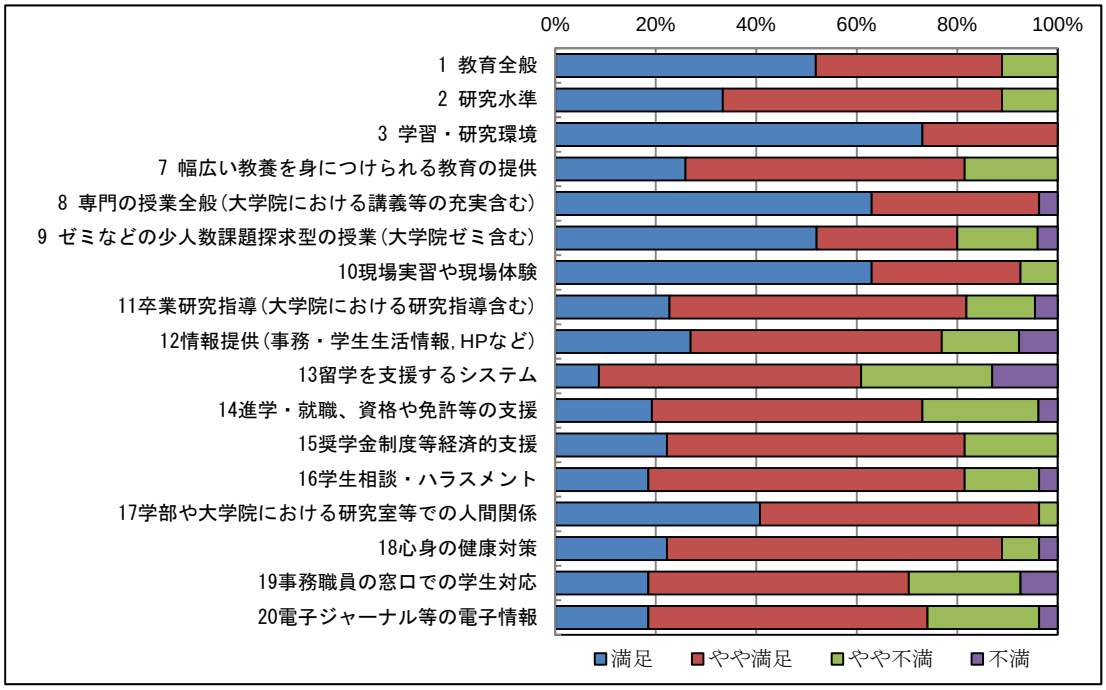
	入学時		現在	
高い	2	(7.4%)	4	(14.8%)
やや高い	9	(33.3%)	12	(44.4%)
やや低い	13	(48.1%)	10	(37.0%)
低い	3	(11.1%)	1	(3.7%)
合計	27		27	
無回答	0		0	



（出典：平成 27 年『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査）

・「２．　満足度：ソフト面（資料 18－10）」項目中、「１　教育全般」、「３　学習・研究環境」、「８　専門の授業全般（大学院における講義等の充実含む）」、「９　ゼミなどの少人数課題探求型の授業（大学院ゼミ含む）」、「10　現場実習や現場体験」及び「17　学部や大学院における研究室等での人間関係」で「満足」が特に多く、実務法曹の養成を目的とする専門職大学院として良好なパフォーマンスを挙げていると解される。

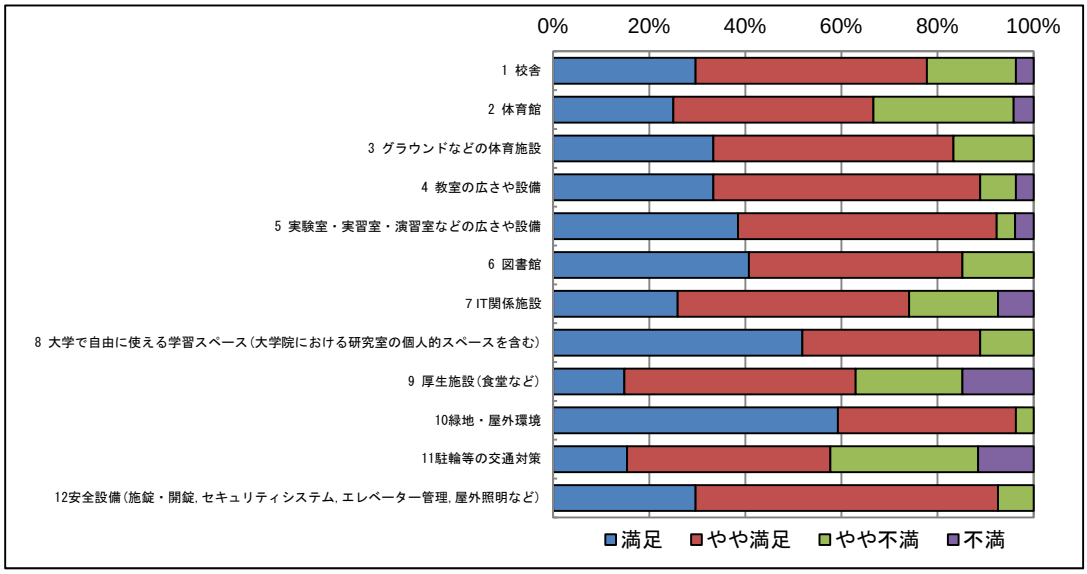
資料 18－10　平成 27 年『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査（ソフト面）



（出典：平成 27 年『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査）

・「３．　満足度：ハード面（資料 18－11）」項目中、「８　大学で自由に使える学習スペース（大学院における研究室の個人的スペースを含む）」及び「10　緑地・屋外環境」で「満足」が高い比率をしめてり、自習室等、大学の施設内で長時間に亘って勉学を続けている学生にとって良好な施設が提供できていることを示している。

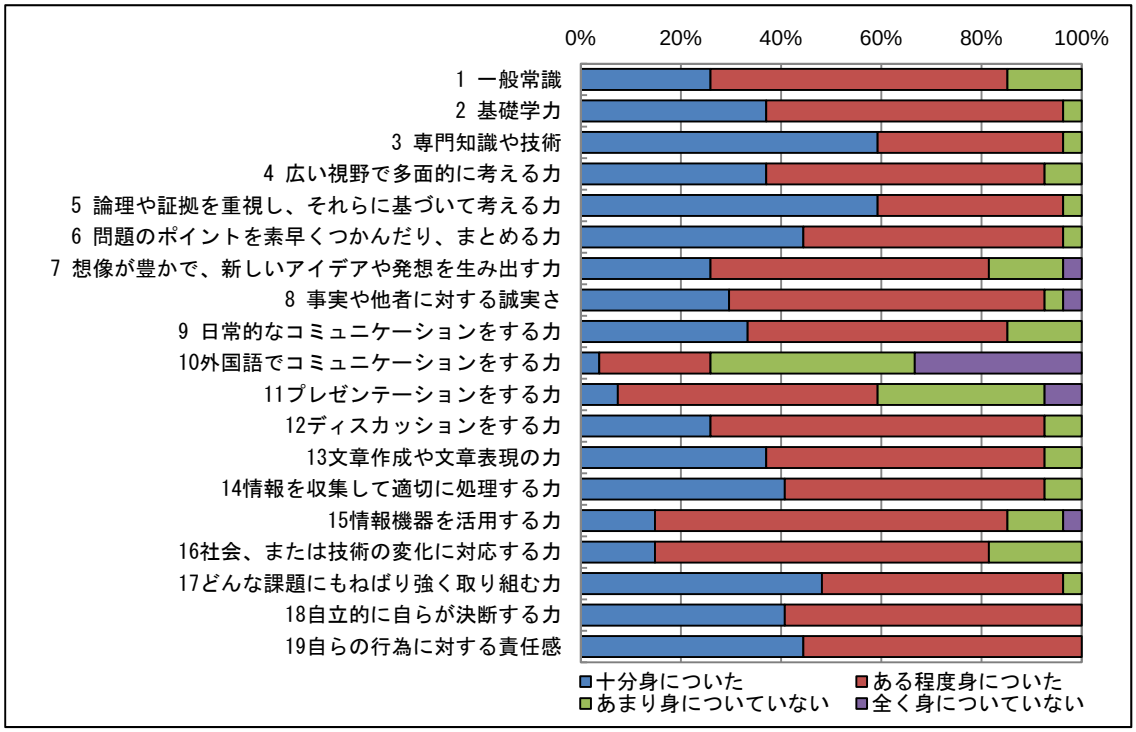
資料 18－11　平成 27 年度『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査（ハード面）



（出典：平成 27 年『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査）

・「４．　自己分析（資料 18－12）」項目中「３　専門知識や技術」、「５　論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力」及び「17　どんな課題にもねばり強く取り組む力」の能力が「十分身に付いた」と考える回答が多いことは、専門法曹を養成する専門職大学院として、その機能を十分に果たしていることを示している。

資料 18－12　平成 27 年『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査（自己分析）



（出典：平成 27 年『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査）

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　本研究科は進級バリア制度を採用しているが進級率は比較的高く、修了率も高い水準を維持しており、司法試験合格率についても平成 24 年度までは高く、平成 25 年度は下がったものの、チューター制度や修了生フェロー制度による対策を講じている。
　また、資料 18－10～12 にあるように本研究科の教育内容や学習環境、自己分析の項目についても高い満足度を得ている。以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

（１）高い司法試験合格率

平成 24 年度修了者まで、とくに高い合格率を挙げている（資料 18－８　Ｐ．10）。

（２）高い判事補・検事任官率

法曹資格を取得した者の勤務先として考えられる法曹三者のうち、特に厳格な採用基準にしたがって任用される裁判官及び検察官への任官者は資料 18－13 のとおりであり、小規模法科大学院としては相当数に上る。

資料 18－13　法曹資格を得た修了生の勤務状況・平成 27 年 6 月現在

勤務	裁判官（判事補）	検察官（検事）	弁護士
人数	8	9	171

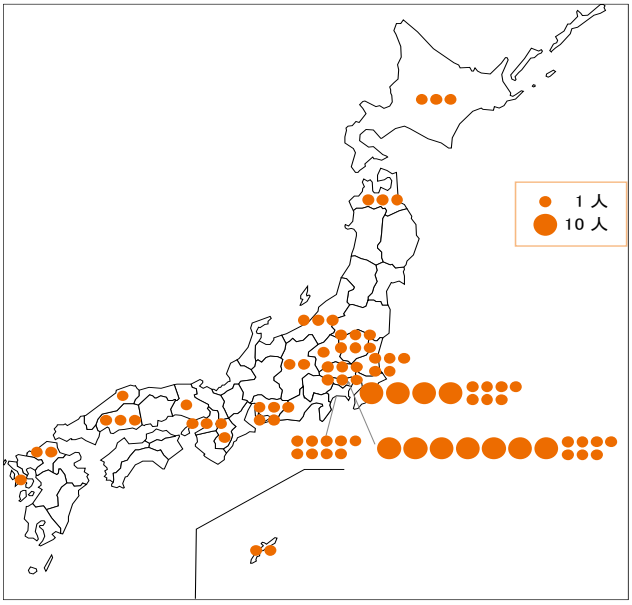
（出典：専門法務研究科作成資料）

（３）弁護士として幅広い分野・地域で稼働

本研究科修了生が弁護士として稼働する地域は、資料 18－14 のように全国の広い地域に広がり、しかもいわゆる司法過疎地域にまで及んでいる。

また、特に首都圏で稼働する弁護士の中には、企業法務等を取り扱う大規模法律事務所や知的財産法等特殊法分野を専門とする法律事務所に勤務する者もあり、その活躍の分野も広がっている。

資料 18－14　修了生が弁護士として稼働する都道府県別人数



（出典：専門法務研究科作成資料）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

修了生は、厳格な採用基準による裁判官、検察官に任官する者も多く、小規模法科大学院としては高い実績を挙げている。また、修了生が弁護士として活動する地域は全国広範囲であり、その地域は司法過疎地域まで及んでおり、一方、首都圏では大規模法律事務所や特殊法分野を専門とする法律事務所に勤務している者もおり、多様性が窺える。

以上のことから期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1)分析項目Ⅰ　教育活動の状況

1　実務家専任教員の増員

平成 27 年度に弁護士を専任教員として採用し、専任教員にはいわゆる「みなし専任」教員と合わせて――それまで２人だったところ――３人の法曹実務経験者が所属することとなり、教育実施体制の質が向上した。

2　法学未修者教育の充実

平成 22 年度から１年次に基礎法分野に関する補習・導入的科目群を設置した。同科目群の対象法分野は、当初は公法、商法、刑法であったが、平成 27 年度にはこれに民事訴訟法が加わった。

また、平成 27 年度から法学未修者が在籍する１年次を対象とするチューター制度を導入し、その指導に当たらせている。

このように、法学未修者に対する教育実施体制の質が向上している。

3　文章力訓練への修了弁護士活用

平成 27 年度から３年生等に対する修了生フェローによる文章力訓練の機会を設けた。法律実務家として重要な文書作成能力の向上を図ることは法科大学院の教育として重要であり、その実施体制の質が向上した。

4　総括

第１期中期目標期間において見られた活発な教育活動は、第２期中期目標期間において維持されるとともに、さらに改善されており、質的な向上が認められる。

(2)分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第１期中期目標期間において見られた良好な教育成果は、第２期中期目標期間においても引き続き維持されており、その意味で質的な変化は認められない（もとより、第２期中期目標期間に法科大学院志願者が毎年 10 数%の割合で減少してきた（平成 22 年度入学者選抜に向けた法科大学院統一適性試験の受験者数が 10,282 人であったのに対し、平成 28 年度入学者選抜に向けたものは 3,928 人であり、同期間６年間で 38%に低下している。）ことを考慮すれば、相対的な質的向上と言えないこともない）。

なお、修了生の意識・満足度調査によれば、期待を上回る成果が出ていることから、法曹養成（司法試験の合格）という狭い意味での教育目標だけではなく、多様で優れた人材を社会に排出するという教育目標に関しては、そこに質的向上を見ることができる。